

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	平成28年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（BFCM） （Banque Fédérative du Crédit Mutuel）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 （Chief Executive Officer） ダニエル・バール （Daniel Baal）
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34 （34 rue du Wacken - 67000 Strasbourg, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 下 田 真依子 弁護士 佐 藤 航 平
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

1. 本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランスを含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2017年5月1日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロ＝121.52円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
2. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
3. 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。
これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。
4. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、クレディ・ミュチュエルーCM11グループ内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（B F C M）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2016年12月31日現在、BFCMはクレディ・ミュチュエルーCM11グループ内の持株会社である。

「CM-CICグループ」とは、ネットワークを率いる中心的組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）を形成する18の地域連合体である。「クレディ・ミュチュエルーCM11」はその中でも最も重要なグループである。

「CM-CICグループ」は「CM-CIC」と言及されることもある。

「クレディ・ミュチュエルーCM11グループ」（旧「CM11グループ」）とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行、クレディ・ミュチュエルの11の連合体及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルで構成される相互銀行部門のことを意味する。クレディ・ミュチュエルの11の連合体とは：クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）、クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Crédit Mutuel Sud-Est）、クレディ・ミュチュエル・イルードーフランス（Crédit Mutuel Ile-de-France）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワーマン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）、クレディ・ミュチュエル・ミディ-アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）、クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネーヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivaraais）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）及びクレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）をいう。

「CF de CM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）を意味し、BFCMの92.99%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル（Fédération du Crédit Mutuel）を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する政治組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル(Caisse Régionale du Crédit Mutuel)を意味する。

第一部 【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の1つは株式会社(société anonyme)である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブックII(Livre II)としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に関連する規定はブックIIのタイトルII及びIIIに組み込まれ、関連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官(Greffe du Tribunal de Commerce)から登録証が発行されたときに取得される。

株 主

株式会社は、商業目的のために設立された、2人以上の株主(代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。)を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人(commisaires aux comptes)の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後5年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式(actions ordinaires)に分類され、例えば、優先配当株(actions à dividende prioritaire)又は優先株式(actions de préférence)等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

1株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社(記名式株式の場合)又は金融機関(無記名株式の場合)のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人(当該株式を代理して保有する会社又は(場合により)金融機関)に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認(通常は取締役会の事前承認)を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には1票の議決権が与えられている。(但し、無議決権優先株式及び2倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。)

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者(co-indivisaires)は株主総会に共同保有者の1人又は代理人1人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者(usufructier)に帰属し、臨時株主総会時には名義権者(nu-proprétaire)に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、（a）現金の払込、（b）現物出資又は（c）準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届け出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。但し、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経 営

フランス法においては、株式会社について2つの経営体制が存在する。

（a）株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。（b）非執行監督役員会（株主によって任命された監事会であり、経営委員会を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a. 取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。但し、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は以下の権限を委託されている。

- ・株主総会の招集
- ・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
- ・株式会社とその取締役の1人又は最高経営責任者の間の自己取引契約の承認
- ・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
- ・取締役報酬の分配

①取締役

取締役会は3人以上（定足数の目的上、4人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（3年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いの役員報酬（jetons de présence）により構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の1人、取締役の1人、株主の中で10%超の議決権を保有する1人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は2段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後に株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の1人が当

該企業のオーナー、無限責任組合員、経営者、取締役若しくは監事会の1人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。

取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

- ・株式会社から金銭を借りること
- ・株式会社から前払いを受けること
- ・株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。

各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意志決定プロセスの促進に必要な情報を提供するよう株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

② 取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者 (Directeur Général) に委ねられている。

しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。

取締役会会長の役割は以下を含む。

- ・取締役会の職務の組織化及び指揮（会の日程調整、議題の決定、会の進行等）並びに総会への職務内容（会の開催回数、直面した問題等）の情報提供
- ・株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認（取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理）

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期（最長で6年）を超過してはならない。

③ 最高経営責任者 (Directeur Général) 及び最高業務責任者 (Directeur Général Délégué)

最高経営責任者 (Directeur Général) 及び最高業務責任者 (Directeur Général Délégué) は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。

最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合（合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等）でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を対抗することはできない。

株式会社は複数の最高経営責任者 (Directeur Général) を選任することはできない。しかし、最高業務責任者 (Directeurs Généraux Délégués) であれば5人まで選任することが可能である。

取締役会は最高経営責任者 (Directeur Général) をいつでも解任することができる（取締役会会長の提案なしでも可能である。）。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながる可能性がある（但し最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合（妥当な理由が存在する必要はない。）を除く。）。

最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は2つの組織に分けられている。執行権を有さず株式会社の経営を統制する監事会 (Conseil de surveillance)（株主によって選任される。）及び監事会において選任される経営委員会 (Directoire) である。

監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくとも良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意志決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、取締役又は監事を選任し、当行と当行のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年1回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は授權資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第2回目の総会（第1回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の4分の1以上（BFCMの場合2分の1以上）（第2回目の総会においては5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の3分の2の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に1株当たり1票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や2倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、1回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について2つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。但し、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならない、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続きがとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（二）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が1年超の間7人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続きがとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続きを行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われたときに、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会後、会社は法人格を喪失することとなる。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（BFCM）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929

APE/NAFコード（フランス）:6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：

BFCMは1933年6月1日付でバンク・モゼラヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年6月1日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：

BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。信用機関及び株式会社として、当行は法定監査人（Commissaires aux Comptes）として公式に登録された監査法人2社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、6年を任期として選任される。

BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの信用機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。

BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・デュ・ワッケン34、電話番号 +33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第2条）

当行の目的は以下の通りである。

- ・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel)、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
- ・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
- ・新規企業立ち上げ、会社の抛却、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
- ・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
- ・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

会計年度

当行の会計年度は各暦年の1月1日から12月31日までとする。

利益の処分（定款第40条）

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会にかかる利益について、一つ又は複数の準備金に積み立てる（その積立金及び用途は株主総会において決定される。）か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付いずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低1ヶ月保有している株主に送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている（一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く）。2倍議決権は存在しない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件（定款第10条の抜粋）

当行の株主は以下の者のみとする。

- (1) フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) 及び保険相互会社であるアシランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ (Assurances du Crédit Mutuel - Vie)
- (2) ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse de Crédit Mutuel) 並びにその他のフェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe)、デュ・シュデスト (du Sud-Est)、ディルードーフランス (d'

Île-de-France)、ド・サヴォワーマンブラン (de Savoie Mont-Blanc)、ミディ - アトランティック (de Midi-Atlantique)、デュ・サントル (du Centre)、ド・ドフィネーヴィヴァレ (de Dauphiné-Vivaraïs)、ド・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト (de Loire-Atlantique et Centre-Ouest)、メディテラネ (Méditerranéen) ド・ノルマンディ (de Normandie)、及びダンジュー (d'Anjou) の協力及び相互組織会員

- (3) 1958年10月16日付法令、第5-1条3号及び4号に規定される部門別又は部門間の当地元相互金庫及びケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Caisse Centrale du Crédit Mutuel)。上記(2)及び(3)に規定され、1つ又は複数の部門内及び部門間の当地元相互金庫によって支配される、子会社又は事業体の株主。

(4) 当行の取締役

上記記載のカテゴリーのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・シンジカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) 及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間にのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる (定款第11条)。

経 営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低3人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む3年間で任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については上記(1)「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸3日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L. 228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第3営業日の午前0時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名株式の口座に登録するという形をとる。

どの株主も、その配偶者又は他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

但し、1人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定める通り、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会の株主で最多議決権を有し、その意志のある2名が投票集計係 (scrutateur) を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人 (Commissaires aux Comptes)

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人2社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は6会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、1人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

2 【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）及び2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者（以下「日本国居住社債権者」という。）が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の類似の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典 (Code général des impôts) 第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域 (Etat ou territoire non coopératif) （以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される（但し、一定の例外及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、社債に係る利息及びその他の類似の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、一般租税法典第238A条に従い発行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の類似の収益は一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付

けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は30%又は75%の税率で、一般租税法典第119の2条に規定の源泉課税の対象となることがある。

上記にかかわらず、一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税及び非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の類似の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、（関連ある利息及びその他の類似の収益が真正な取引に関するものであり、異常又は過剰な金額でない限り）特定の社債の発行に関して適用されない（以下「免除」という。）。フランスの行政ガイドライン（Bulletins Officiels des Finances Publiques-impôts）（BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211及びBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

（i）社債が通貨金融法（Code monétaire et financier）のL. 411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

（ii）社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。但し、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

（iii）社債が、発行時に、通貨金融法（Code monétaire et financier）のL. 561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は1人若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。但し、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、上記のフランスの行政ガイドラインの記載に従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の類似の収益の支払は、一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合又は当該支払が非協力国で生じた場合若しくは非協力で設立若しくは居住する者に対して当該支払が行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、日本国の居住者である本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は日本国の居住者である本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）並びに本社債の譲渡により生ずる譲渡益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる譲渡益については、原則として日本国の租税は課されない。ただし、外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

4【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト&ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社 (société anonyme) であり、ストラスブール商業・法人登記所 (Registre du commerce et des sociétés) に登記されている。
- (ii) 本書（その訂正報告書を含む。以下同じ。）の提出は、BFCMにより適法に授權されている。
- (iii) 「第一部 企業情報―第1 本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項（フランス共和国における租税を含む。）の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部 企業情報―第６ 経理の状況―１ 財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

（１） BFCMグループ（連結ベース）

資産－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注1)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2013年 12月31日	2012年 12月31日
現金並びに 中央銀行及 び郵便銀行 への預け金	59,950	9,853	9,853	23,341	14,770	14,778	9,429
純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	26,927	26,392	26,392	29,206	41,302	41,303	43,091
売却可能金 融資産	96,597	100,324	100,324	91,290	79,078	79,133	63,570
金融機関へ の貸出金及 び債権	53,138	86,879	86,879	61,586	55,577	55,300	70,703
顧客への貸 出金及び債 権	213,329	190,903	190,903	179,105	168,159	169,568	165,775
未収還付税	797	596	596	649	709	710	701
繰延税金資 産	947	916	780	803	754	770	873
未収収益及 びその他の 資産	13,666	14,509	14,509	13,908	12,860	12,892	17,727
資産合計	491,344	458,650	458,515	428,244	398,670	399,725	397,205

負債及び株主資本－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注1)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2013年 12月31日	2012年 12月31日
中央銀行か らの預り金	0	0	0	59	460	460	343
純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融負債	11,279	12,859	12,859	16,351	30,354	30,408	30,970
金融機関に 対する負債	55,474	49,290	49,290	35,336	19,727	19,880	34,477
顧客に対す る債務	178,256	162,041	162,041	148,174	144,392	145,217	134,864
負債証券	112,304	105,176	105,176	105,245	97,957	97,957	93,543
未払税金	456	389	389	354	330	336	446
繰延税金負 債	1,163	1,018	1,018	1,163	851	851	805
未払費用及 びその他の 負債	9,995	11,500	11,500	11,387	9,538	9,554	13,430
保険会社の 責任準備金	81,547	77,229	76,835	73,310	66,256	66,256	62,115
引当金	2,235	1,824	1,824	2,050	1,546	1,547	1,512
劣後債	7,360	6,741	6,741	7,143	6,911	6,911	7,836
株主資本	26,918	25,394	25,653	22,367	17,785	17,785	16,047
負債合計	491,344	458,650	458,515	428,224	398,670	399,725	397,205

損益計算書－IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注1)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2013年 12月31日	2012年 12月31日
銀行業務純益	9,830	9,239	9,219	8,456	8,358	8,445	8,159
営業総利益	4,043	3,781	3,761	3,206	3,213	3,247	3,019
営業利益	3,295	3,085	3,065	2,458	2,269	2,282	2,057
税引前当期純利益	2,999	3,039	3,020	2,525	2,295	2,300	1,910
法人税	-1,100	-1,120	-1,120	-824	-811	-816	-711
税引き後当期純利益	1,943	1,877	1,877	1,701	1,484	1,484	1,200
非支配持分に帰属する税引後当期純利益	288	334	335	317	273	273	270
非支配持分控除後当期純利益	1,655	1,541	1,542	1,384	1,211	1,211	930

(注1)

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2016年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013－04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書の「CM11 グループのリスク管理」という項目に記載している。

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである

- IAS第1号－財務諸表の表示：関係会社持分の相対的な重要性に重点が置かれ、包括利益計算書における2つの項目について示されている。（「リサイクル可能な（純損益に振替えられる可能性のある）」持分（と「リサイクル不能な（純損益に振替えられることのない）」持分の区別）
- IFRS第2号－株式に基づく報酬：変更は「権利確定条件」の概念に関することで、現在は「業績条件」もしくは「勤務条件」として定義されている。
- IFRS第3号－企業結合：負債性もしくは持分証券としての結合における条件付対価は、IAS第32号の適用により生じる。持分証券でないアーンアウトは、各報告日における公正価値で測定されなければならない、公正価値の変動は純損益において認識されなければならない。
- IFRS第7号－金融商品：サービシング契約が譲渡資産への継続的な関与を表している場合の開示。
- IFRS第8号－事業セグメント：セグメントが集約される場合の開示。
- IAS第24号－関連当事者についての開示：定義の拡大（管理企業を含む）、注記における追加の開示。
- IAS第28号／IFRS第10号／IFRS第12号：一定の状況において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を事業体毎に純損益を通じた公正価値で測定することができる選択肢。

IFRS第9号－金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従って当グループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取り組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定である。

この取組みは、保険を含む当グループの関連業務の全てを対象としている。2016年9月に公表されたIFRS第4号の修正によって、これらの事業体についてはIFRS第9号の初度適用の繰り延べ、又は調整が認められる。ただし、現時点では繰延アプローチは、銀行及び保険サービスを提供する金融機関（バンカシュアランス）には適用されない。当該基準の導入予定を踏まえ、この問題に関する議論は国際レベル、欧州レベルで続いているものの、当グループの保険事業体は2018年1月1日にIFRS第9号を適用することとする。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階－分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合（SPPIテストを用いた分析）。
- 株主資本を通じた公正価値。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、当グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、AFS資産に認識される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益にリサイクルされない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産・負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号において変更されていない。
- 同じことは、金融負債に関する引当金にも当てはまる。ただし、公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合は除く。それらは、純損益ではなく、資本に未実現損益又は繰延損益として認識しなければならない。当グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。

2016年中に当グループでは以下を目的とする作業を実施した。

- 金利と異なる契約条項の両方について、商品のマッピングを完成させること。
- リスクがある（平均、相関の低下）と識別された金利に関するSPPIテストを定義、開始すること。

- 全国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方を文書化する取組みを開始すること。

現時点では、これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券並びに特定の転換社債又は仕組債であり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さいとみられる。特定のクレジット及び証券化トランシェについては、作業が完了に向かっている。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号、同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集成的ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価もしくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- グループ1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識時における12ヶ月間の予想貸倒損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- グループ2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、金融商品の残存期間にわたる予想貸倒損失引当金（商品の残存期間全体のデフォルト・リスクに起因）
- グループ3：ローンの契約後に生じた事象の結果として減損の客観的証拠がある減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの大幅な増加は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日の債務不履行発生リスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは借り手レベルでのリスクの測定に反映されている。一方、リスクの変動は各契約レベルで測定されている。

2016年中にグループ内で実施された作業では、主にグループ1と2の境界線の明確化に焦点が当てられた。

- 基準に基づいて認められているとおり、当グループは、健全性目的で開発されたモデル、並びに12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定（デフォルト率又はデフォルト・スコアで表示）に依拠する。
- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、比較的複雑でない手法が用いられる。

これらのパラメータに、将来予測的な情報を考慮に入れる方法について、協議が進められている。

現時点では、当グループは定量的な影響を合理的に測定することはできないが、IFRS第9号のグループ1、2に基づく減損レベルは、現在IAS第39号に基づいて計上されている集成的ベースの引当金を大幅に上回ると考えている。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、もしくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に代わるものである。ただし、リース、保険契約、金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

契約から生じる収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（又はサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、収益の認識時期及び金額を決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の特定
- 取引価格の決定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を遂行した際の収益の認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度に当グループは、この基準の分析及びその潜在的な影響の初期評価を実施した。この作業は、CMグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するCNCMの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン／商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

現時点では、影響は限定的であると見込まれる。

欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは以下のとおりである。

- IFRS第16号 - リース。欧州連合の採用を前提として、適用日は2019年1月1日に設定されている。
- IFRS第9号に関連するIFRS第4号の改訂（適用日は2018年1月1日に設定）

IFRS第16号 - リース

この基準はIAS第17号、及びリースの認識に関する解釈に代わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手は、オペレーティング・リースについて以下のものを認識しなければならない。

- 固定資産：リース資産の使用権を表す資産
- 負債、リース期間中のリースの支払い義務を表す負債
- 損益計算書、定額法による資産の償却に関連する費用。保険数理的に算出された金融負債に係る支払利息と区別する

ただし、現行のIAS第17号では、貸借対照表に計上されている金額はなく、リース費用は営業費用に含まれていることを付記する。

当グループは、この基準の影響を分析する作業を開始し、特に不動産及び設備の両方（IT、車両、船舶など）についてリースの特定に着手している。

ACMの資本組み入れ準備金の会計処理方法の変更

資本組み入れ準備金は、債券処分に係るキャピタル・ゲインによって調達され、債券でキャピタル・ロスが認識される場合にのみ取り崩される準備金である。

フランス法におけるソルベンシーIIへの移行を受けて、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「GACM」という。）は資本組み入れ準備金から保険契約者への支払いをモデル化した。この準備金は、最終的には大部分が保険契約者のものであり、資本組み入れ準備金のうち繰り延べられる利益分配相当額を負債持分として修正再表示することにより、当グループのIFRS連結財務書類は、IFRS第4号への準拠性が高くなる。

IAS第8号によれば、参加契約の保有者の資本組み入れ準備金に対する将来の権利の認識に係るこの新たな方法の意図的な採用は、会計方針の変更を表している。

IFRS資本へのマイナスの影響は、2015年度期首には257百万ユーロ、2015年度期末には259百万ユーロで、参加契約を表すポートフォリオの資本組み入れ準備金残高の約95%に相当する。

2015年度のIFRS基準の利益への影響は、繰延税金控除後でマイナス1百万ユーロであった。
これらの変更のため、当グループは2015年12月31日現在の修正再表示後の財務書類を作成した。

百万ユーロ	2015年 12月31日 公表	修正再表示	2015年 12月31日 修正再表示後
資産			
繰延税金資産	780	136	916
負債			
保険会社の責任準備金	76,835	394	77,229
株主資本	25,653	-259	25,394
株主資本 - グループ帰属分	21,843	-186	21,657
連結剰余金	12,816	-185	12,631
当期純利益	1,542	-1	1,541
株主資本 - 非支配持分	3,810	-72	3,738
負債合計	458,515	136	458,650
連結損益計算書			
その他の活動に係る損失	-11,137	20	-11,118
法人税	-1,120	-22	-1,142
税引後当期純利益	1,877	-2	1,875
非支配持分	335	-1	334
非支配持分控除後当期純利益	1,542	-1	1,541

(注2)

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2015年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013-04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2014年1月1日から適用される基準及び解釈指針：

- 特に以下の改訂を導入した、連結に関するIFRS第10号、第11号、及び第12号、改訂IAS第28号
 - ・ あらゆる種類の事業体（「伝統的事業体」と「特別目的会社」の双方を含む。）に適用される支配の定義を統一し、支配の概念に基づいて事業体の連結を行うアプローチ
 - ・ 支配の判断が一層難しい状況の適用指針。これには、実質的な権利と防御的な権利の区別、及び本人か代理人かの決定における正確性が含まれる。
 - ・ 共同支配企業の比例連結を廃止し、持分法を用いて会計処理すること
 - ・ 連結の範囲の決定、並びに他の事業体（子会社、共同支配事業体、関連会社、非連結の組成された企業）に対する持分に関連したリスクに関する新たな開示
- 以下に関する改訂
 - ・ 金融資産と金融負債を相殺できる状況の明確化を目指したIAS第32号の改訂

- ・ デリバティブ取引契約更改に関するIAS第39号の改訂。この改訂によって、法規措置の結果、ヘッジ手段に指定されていたデリバティブのカウンターパーティーを契約更改により中央清算機関(CCP)に変更する一定の場合、ヘッジ会計を継続できるようになる。
 - ・ 非金融資産の回収可能価額について提示する開示の適用範囲の明確化を意図したIAS第36号の改訂
- これらの改訂を適用しても、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

□ IFRS第10号の初度適用の影響

IFRS第10号の初度適用は、2014年12月31日現在の当グループの財務書類に影響を及ぼさなかった。IFRS第10号適用の一環として実施された評価により、保険会社によって資産として計上されていた投資信託があることが判明した。これらの事業体を連結した場合の影響は当グループ全体から見れば軽微と思われたため、連結範囲から除外された。

□ IFRS第11号の初度適用の影響

IFRS第11号に準拠して、共同支配企業の連結方法変更を反映するため、財務書類を修正再表示した。当グループの持分比率がそれぞれ50%で、これまで比例連結していたTargobank SpainとBanque Casinoは、現在、持分法で連結されている。

(2) BFCM (非連結ベース)

最近の5会計年度の財務成績－フランスのGAAP

12月31日現在／12月31日終了年度					
(単位：ユーロ)	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
1. 資本金					
a) 資本金	1,688,529,500	1,688,529,500	1,573,379,650	1,329,256,700	1,326,630,650
b) 発行済普通株式数	33,770,590 ⁽⁸⁾	33,770,590 ⁽⁸⁾	31,467,593 ⁽⁷⁾	26,585,134 ⁽⁵⁾	26,532,613 ⁽³⁾
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
d) 発行済（無議決権）優先株式数	-	-	-	-	-
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	466,909,336	505,953,887	358,072,278	383,360,601	613,947,146
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	903,621,214	410,762,894	379,019,568	220,719,959	404,393,724
c) 法人税 ⁽¹⁾	250,800	-35,214,634	-44,913,762	-34,921,390	-14,371,910
d) 利益分配	97,960	65,752	80,817	91,347	62,577
e) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	269,287,298	342,644,532	371,064,805	311,481,573	649,396,490
f) 分配利益	130,016,772	140,147,949	130,590,511	130,116,947	70,263,445
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後・減価償却、償却及び引当金控除前の利益	26.75	13.20	13.47	9.61	15.78
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	7.97	10.15	11.79	11.72	24.48
c) 一株当たり配当	3.85	4.15	4.15	4.90 ⁽⁶⁾	2.65 ⁽⁴⁾
d) 実際に配当権が付された株式				2.04 ⁽⁶⁾	1.33 ⁽⁴⁾
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	32	23	27	27	27
b) 給与費用	6,111,275	5,325,581	5,711,748	5,641,794	5,328,751
c) 従業員給付（社会保障、給付制度）	2,672,813	2,256,273	2,403,578	2,381,797	2,281,965
5. 資産合計					
	183,938,934,385	180,201,960,679	171,384,548,514	168,538,419,437	162,382,198,774

(注1) 2001年から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。

(注2) 上記「3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

(注3) 26,496,265株は通年の配当受給権を有するのに対し、36,348株の新株は2012年6月23日以降の配当受給権しかない。

(注4) 2.65ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2012年6月23日以降の配当受給権しかない各新株には1.33ユーロの配当が支払われた。

(注5) 26,532,613株は通年の配当受給権を有するのに対し、52,521株の新株は2013年8月1日以降の配当受給権しかない。

(注6) 4.90ユーロの配当は、通年の配当受給権を有する各株式について支払われたもので、2013年8月1日以降の配当受給権しかない各新株には2.04ユーロの配当が支払われた。

- (注7) 2014年8月1日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。
(注8) 2015年7月7日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

2【沿革】

BFCMはクレディ・ミュチュエル・CM11グループ内の持株会社である。

BFCMは本グループの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・CM11グループのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CF de CMはBFCMの資本の92.99%を保有している。

BFCMの沿革

- 1877年： ライフアイゼン (Raiffeisen) 氏がケス・ド・ラ・レナニ (Caisses de la Rhénanie) 連合を創設した。その任務は金庫 (Caisses) の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
- 1919年： BFCMの事業が創設された。
- 1933年： 6月1日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ (Banque Mosellane)」の商号で会社として法人化された。
- 1958年： バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ (Banque Centrale des Caisses de Lorraine)」に変更した。
- 1966年： 「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン (Banque du Crédit Mutuel Lorrain)」又は「BCML」に変更した。
- 1998年： BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
- 2001年： グループ・パマ (Groupama) が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
- 2007年： 4月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取ることににより、グループ・レピュブリカン・ロラン (Groupe Républicain Lorrain) の100%の持分を取得した。
6月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。
- 2008年： 6月5日、BFCMはバンコ・ポプラー・エスパニョール・グループ (Banco Popular Español Group) のフランス子会社の株式の100%を取得した。
6月27日、BFCMはフランス・エスト (France Est) 経由でエスト・レピュブリカン (Est Républicain) の過半数持分を取得した。
(注) フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年6月29日付の大審院の判決により是認された。
11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン (Cofidis Participations) の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
12月5日、BFCMはシティバンク・ドイツ (Citibank Deutschland) の100%の持分を取得した。
- 2009年： 3月23日、BFCMグループ及び3・スイス・アンテルナショナル (3 Suisses International) (以下「3・スイス」という。) は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。
この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと3・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。

- 2010年： 本グループはフランス及びその近隣国（バンコ・ポプラルでの支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。
- 2011年： クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivaraire）及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）の連合体がCF de CMに加入し、加盟連合体数が10となった。
本グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、本グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、本グループ及びカジノが共同で折半出資している。
- 2012年： FCMアンジュー（Anjou）がCF de CMに加入し、加盟連合体数が11となった。
5月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de  Economie du Commerce et de la Monétique (BECM)）は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。
- 2013年： 4月、CM11グループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルダン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナショナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
4月、BFCM及び3 SI（旧3・スイス・アンテルナショナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
4月、CM11グループは、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）を通じて、バンコ・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。50%を出資する合併会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
9月、EI・テレコム（EI Telecom (EIT)）及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコムの顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。
- 2014年： 3月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式7%の持分を売却した。本グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年7月、CF de CM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。
- 2015年： 2015年7月、CF de CM及びBFCMは、それぞれ1,294百万ユーロ及び1,409百万ユーロの増資を実施した。
電子決済：CF de CMによる銀聯国際（UnionPay International）クレジットカードの取扱いに関する、クレディ・ミュチュエルと銀聯国際との間の契約
GACMは、2012年にアグルパシオ（Agrupació）を統合した後、アトランティス（Atlantis）を買収し、同社のスペインでの拡大戦略はさらに前進した。
2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループ（Cofidis Participations Group）は、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス（Banif Mais）を取得した（6月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクス（Centax）を取得した（3月）。
CM11グループの電話事業は10周年を迎えた。ブイグ（Bouygues）との間で締結した新たなパートナーシップにより、CM11グループの事業者であるEI・テレコムは、3件の完全な仮想移動体通信事業者（MVNO）4G契約（SFR、オランジュ（Orange）及びブイグ）を締結した唯一のMVNOとなった。
BFCMは、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得するための独占交渉を開始した。

2016年：

2016年3月31日、クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、BFCMを通じてコール・オプションを行使し、バンコ・ポプラル（Banco Popular）が所有するタルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）の株式資本の1.02%を取得した。この取引の完了時、BFCMはタルゴバンク・スペインの資本の51.02%を保有し、バンコ・ポプラルは48.98%を保有していた。BFCMはタルゴバンク・スペインの取締役の過半数を任命する権利も保有している。

2016年第2四半期末、本グループは、ルクセンブルクを拠点とするバンク・ハビランド（Banque Havilland）へのバンク・パッシュ（Banque Pasche）の売却を終了した。

7月20日、BFCMは、ゼネラル・エレクトリックのフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得した。これらの事業はそれぞれ、ドイツでは「タルゴ・コマーシャル・ファイナンス（Targo Commercial Finance）」の名称で、フランスでは「CM-CIC・リーシング・ソリューションズ（CM-CIC Leasing Solutions）」及び「ファクトフランス（Factofrance）」の名称で運営される。

28/640

当初クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（CMCEE）連合体の地元相互金庫（Caisses）の業務に従事した後、CF de CMは1993年から2012年までに締結された共同出資組合契約に基づき、他の10の連合体の地元共同銀行のために、全社支援及び財務支援に係る資源を提供している。その後新たに加わった組織に対する共同の銀行免許は、フランス銀行等貸付機関・投資会社委員会（Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement）（以下「CECEI」という。）により認可された。

クレディ・ミュチュエル－CM11の銀行ネットワークは現在、総人口が43百万人超であるフランスの83部門において、1,380の地元共同銀行、2,001の販売拠点及び6.9百万の顧客（5百万近い株主を含む。）で構成されている。

11の連合体、（それぞれの連合体のメンバーである）地元共同銀行及びCF de CMが共に相互銀行部門を構成している。CF de CM及び11の連合体からなるクレディ・ミュチュエル地元・地方共同銀行がBFCMを支配しており、それぞれBFCMの株式資本の93%及び5.1%を所有している。

BFCMグループ

現在のBFCMグループの構成は1992年に行われた再編活動の結果である。再編は、BFCMの親会社（地元共同銀行、CF de CM及び11の連合体）の共同活動を、BFCMの多様な業務と区別することにより、BFCMグループの様々な事業体が遂行している機能を明確にすることを意図していた。

BFCMは、BFCMグループ内の子会社を所有し、その活動を調整している。当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野において業務を行っている。BFCMはクレディ・ミュチュエル－CM11グループの主要なリファイナンス機能を遂行している。BFCMは支払処理、貸付事業及び金融工学の業務を遂行することにより、大企業及び地方自治体との金融関係に責任を負っている。BFCMはまた、投資ファンドのカストディアンとしても行為している。

BFCMは以下を所有している。

- － CICの93.7%
- － 特に、ACM IARD SA及びACM・ヴィ・SAを管理し、損害保険、賠償責任保険、個人保険及び生命保険部門における保険商品ラインを開発及び管理するGACMの52.8%
- － フランス内外の事業分野別の様々な専門機関（バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル、コフィディ・グループ（Cofidis Group）、タルゴバンク・ドイツ（Targobank Germany）、CM-CIC・アセット・マネジメント（CM-CIC Asset Management）、CM-CIC・ファクトール（CM-CIC Factor）等を含む。）

BFCM、CIC、GACM及びこれらの事業分野別の様々な専門機関が共にBFCMグループを構成している。

主要な数値－支払能力比率及び格付（クレディ・ミュチュエル－CM11グループ）

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年 (修正再表示後)	2014年
銀行業務純益	13,302	12,845	11,973
営業利益	4,273	4,135	3,555
当期純利益	2,624	2,510	2,415
本グループに帰属する 当期純利益	2,410	2,254	2,179
費用収益比率 ⁽¹⁾	62%	62%	63%

(1) 銀行業務純益に対する諸経費の割合

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの欧州支払能力比率

2016年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの報告された株主資本は、純利益を充当した結果、2015年12月31日現在の371億ユーロに対し、396億ユーロとなった。



普通株式等Tier 1 比率は、2016年末は15.0%¹であり、全体の自己資本比率¹は18.0%で、前年末から10ベース・ポイント上昇した。これらの水準は、2017年の監督上の検証・評価プロセス（以下「SREP」という。）の時点で設定された欧州中央銀行の要件を大きく上回っている。実際に、本グループが連結ベースで遵守しなければならない普通株式等Tier 1 資本要件は、2017年度は7.25%に設定され、全体の比率に関する要件は9.50%、追加保全バッファは1.25%であった。したがって、SREPの要件を、普通株式等Tier 1 比率については775ベース・ポイント、全体の比率については725ベース・ポイント上回った。

2016年末の普通株式等Tier 1 資本¹は前年末から6.9%増の311億ユーロ、加重リスクは7.6%増の2,071億ユーロであった。レバレッジ比率は5.7%¹であった。

¹ 経過措置は含まれていない。

格付

クレディ・ミュチュエル・CM11グループの2016年末現在の格付は下表に示すとおりであり、他のフランス及び欧州の会社の格付と比べて有利なものとなっている。

	スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期	A	Aa3	A+
短期	A-1	P-1	F1
見通し	安定的	安定的	安定的

当年度中、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチは、クレディ・ミュチュエル・CM11グループの短期・長期格付を確認した。¹

スタンダード・アンド・プアーズは、2016年10月、見通しをネガティブから安定的に引き上げた。本グループの安定性及び格付を証明するために格付機関が引用した主要要素は、以下のとおりである。

- － 堅固な資本金
- － 高い内部資本生成能力
- － フランスの安定した銀行保険モデル
- － 業務の低リスク特性

¹ スタンダード・アンド・プアーズについてはクレディ・ミュチュエル・グループの格付であり、ムーディーズ及びフィッチについてはクレディ・ミュチュエル・CM11グループの格付である。

クレディ・ミュチュエル・CM11グループの支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むクレディ・ミュチュエル・CM11グループ全体に関するものである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ CM11 グループ)	2015年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ CM11 グループ)	2014年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ CM11 グループ)*	2013年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ CM11 グループ)	2012年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ CM11 グループ)
自己資本	31,227	28,968	26,332	22,646	21,838
支払能力比率(注) (最低必要資本を含む。)	18.5%	18.2%	17.9%	14.6%	14.1%
Tier 1 比率	15.1%	15.0%	14.5%	14.6%	14.1%

(注) 必要資本＝リスク加重資産×8%

支払能力比率＝自己資本÷リスク加重資産

支払能力比率は8%を下回らないものとする。2012年、2013年、2014年、2015年及び2016年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

* バゼルⅢに基づいた数値

クレディ・ミュチュエル・CM11グループの組織及び事業分野

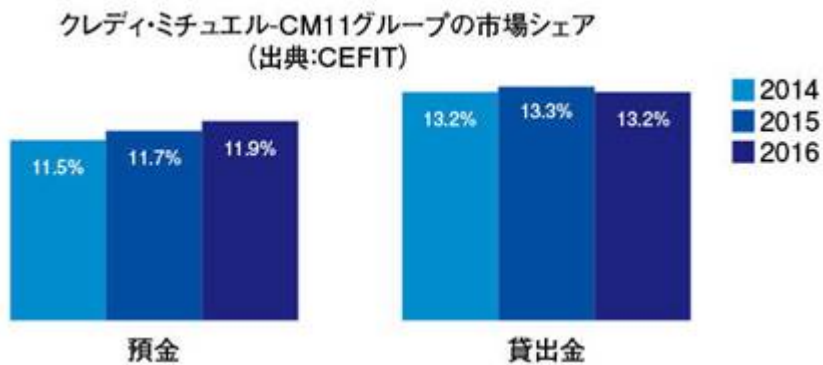
本グループは、本グループを管理する11の連合体を通じて、公的機関に対して本グループの代理を務め、本グループの利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーとなっている。

競争力に関する順位¹はクレディ・ミュチュエル・グループ全体のレベルで分析される。クレディ・ミュチュエル・グループのリテール・バンキング及び保険事業分野はフランスにおける主要なリテール・バンキング及び保険会社を構成している。クレディ・ミュチュエル・グループは銀行貸出金において17.1%、預金において15.5%の市場シェアを有している。

¹ 順位の出所は、内部情報に基づく場合を除き、明記されている。

CEFITとは、フランス銀行の地域金融集中化部門（Centralisations Financières Territoriales）である。

本グループの預金及び銀行貸出金の市場シェアは、それぞれ11.9%（0.2ポイント増）及び13.2%（0.1ポイント減）であった。



クレディ・ミュチュエル-CM11グループは2016年において新商品を発売せず、新規事業も行わなかった。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの事業分野



BFCMグループの簡易組織図



クレディ・ミュチュエル―CM11グループの事業分野、主要な子会社及び活動

クレディ・ミュチュエル―CM11グループの中心的な事業であるリテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、クレディ・ミュチュエル―CM11グループの中心的な事業で、その銀行業務純益の69%を占めている。これには、クレディ・ミュチュエルの地元銀行、CICの銀行ネットワーク、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）、CIC・イベルバンク（CIC Iberbanco）、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン、バンク・カジノ並びにネットワークがその商品を販売している全ての専門的な活動（保険仲介、設備リース及び買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資金管理、従業員貯蓄、電話、リモート監視並びに不動産販売等）が含まれる。

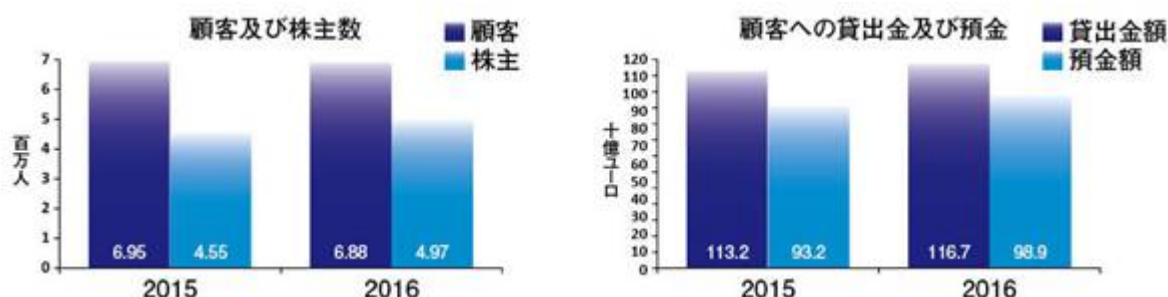
流入は全ての事業体において堅調であった。顧客預金は2015年の7.9%増に続いて2年連続で大幅に増加し、8.6%増加して2,762億ユーロとなった。顧客貸出金残高（3,300億ユーロ）は258億ユーロ増加した。

クレディ・ミュチュエル―CM11グループのリテール・バンキング・ネットワーク

クレディ・ミュチュエル―CM11の銀行ネットワーク

クレディ・ミュチュエル―CM11の銀行ネットワークは、規制関連領域とも称され、引き続き顧客基盤を拡大した。現在では、顧客数は6.9百万に達し、このうち6.1百万が個人である。

地元のクレディ・ミュチュエルの銀行の株主である顧客の数は現在約5百万である。これは、顧客の87%超が、特に株主総会において、地元の相互銀行に影響を及ぼす決定に積極的に参加できることを意味する。



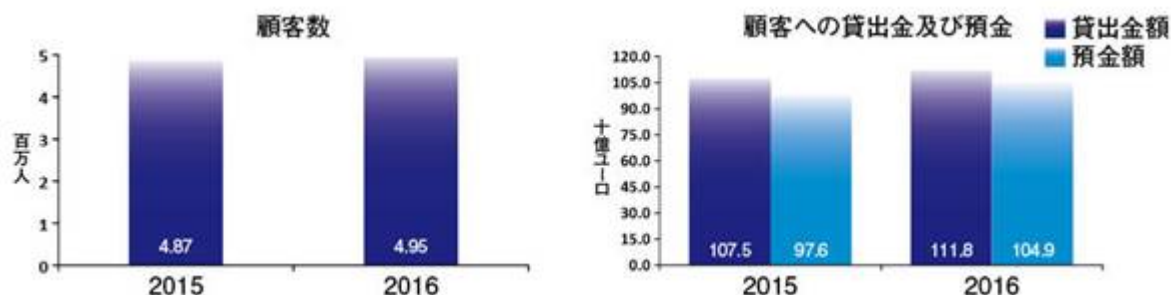
2016年末の顧客貸出金残高は、3.0%（34億ユーロ）増の1,167億ユーロとなった。住宅用貸出金残高は3.6%増の886億ユーロ、消費者貸出金残高は3.7%増加して、60億ユーロの大台を超えた（62億ユーロ）。

顧客預金は2015年度よりさらに急速に増加し、57億ユーロ（6.1%）増の989億ユーロとなった。新規預金は、主に貸方残高を有する当座預金（33億ユーロ）、住宅購入者貯蓄（18億ユーロ）及び預金通帳口座（17億ユーロ）によるものであった。加えて、金利は2015年8月から0.75%で安定しており、再びリヴレ・ブリュ（Livret Bleu）勘定に資金が流入した（440百万ユーロ）。

CICの銀行ネットワーク

銀行ネットワークはCICの中心的な事業である。2016年12月31日現在、CICの銀行ネットワークは、イルードーフランスにおけるCICのネットワーク並びにCIC・リヨネーズ・ド・バンク（CIC Lyonnaise de Banque）、CIC・エスト（CIC Est）、CIC・ノール・ウエスト（CIC Nord Ouest）、CIC・ウエスト

（CIC Ouest）及びCIC・シュドゥエスト（CIC Sud Ouest）の地方銀行5行を含む1,982の支店で構成されており、顧客数は前年末から1.8%増の5百万近く（4,954,000人）に上った。



顧客貸出金残高は4%増加して1,118億ユーロとなった。貸出金残高の増加は住宅用貸出金の増加(23億ユーロ(3.7%)増の662億ユーロ)によるものであった。消費者金融は総額52億ユーロに上り、やはり前年末から5.3%増加した。

顧客預金は1,049億ユーロとなり、再び大幅に増加した(74億ユーロ、7.5%増)。これは、貯蓄勘定の低金利から恩恵を受けた当座預金(82億ユーロ増)によるものであった。一方、住宅購入者貯蓄への流入は11億ユーロ、通帳預金勘定(リヴレ・アー(Livret A)勘定を含む。)への流入は16億ユーロであった。

バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル(以下「BECM」という。)

BECMは、フランス国内及びドイツで事業を行っており、ドイツでは2016年にフランクフルトで「大企業」支店及び「不動産」支店を開設して、事業の範囲を拡大した。

BECMの専門分野は以下を対象としている。

- － 大企業及び中規模企業
- － 主に住宅部門におけるフランスの不動産開発業者及び不動産投資家向けの資金調達
- － フランス及びドイツにおいて、リースされた商業用不動産及び事務所スペースの管理を専門とする不動産会社
- － 小売り、運輸及びサービス部門における大口顧客のための流入の管理

BECMは、各地域の法人及び不動産市場において、適度に介入しながら事業を行っている。BECMはCICの地方銀行と協力して、またクレディ・ミュチュエル－CM11の地方銀行ネットワークに対しては支援ベースで業務を行っている。

ドイツでは、BECMは、ドイツの大手法人顧客及び仏独子会社の親会社との関係の開拓に注力している。BECMは、地元のドイツ市場に関する知識を提供し、BECMの国内ネットワークのサービス及び本グループの他の銀行事業体のサービスにおいてその専門知識を活用している。

BECMは、法人及び不動産市場に関連する全ての分野で、本グループの他の子会社及びビジネス・セクターの商品及びサービスも販売している。

BECMは408名の人員を有しており、50支店からなるネットワークを有している。これには、地元法人市場専用の37支店及び不動産資金調達を専門とする13支店が含まれている。

オン・バランスシートの貸出金は安定的に増加し、8.4%増の124億ユーロとなった。

広く認められている本グループの財務の健全性に支えられて、ドイツにおいて高水準の預金を集めたため、顧客預金は22.2%増加して130億ユーロとなった。預金に対する貸出金の比率は95.4%であった。

CIC・イベルバンク

CIC・イベルバンクは、フランス国内の35支店で働く166名の従業員(その大半は2言語を話し、3言語を話す者もいる。)を有し、2016年度には、2015年度を12%上回る9,300名超の新規顧客を獲得した。貯蓄預金は前年末から10.5%増加して662百万ユーロとなり、貸出金残高は27%増加して772百万ユーロとなった。保険(26%増、契約数38,200件)及び電話事業(10%増、加入者数5,403名)もCIC・イベルバンクの力を証明している。

CIC・イベルバンクは、新支店の開設によってその開拓計画を引き続き実施した。2016年10月1日のベルサイユ支店に続き、2017年度上半期中にイルードーフランスにおいて新たに2支店の開設が計画されている。

タルゴバンク・ドイツ

2016年、タルゴバンク・ドイツの長期事業を強化し、収益源を多様化し、またコスト管理により生産性を一層最適化するための一連のイニシアチブを含む、新たな中期計画「タルゴバンク2020」が開始された。

これらのイニシアチブにより、消費者金融市場におけるタルゴバンク・ドイツの市場シェアは大きく拡大した（2015年度比5%増）。個人向け貸出金の収益水準は2015年度と比較して500百万ユーロを上回る増加（19%増の32億ユーロ）となった。

2016年12月31日現在の貸出金残高は、2015年12月31日から7.3%増加して、総額121億ユーロとなった。

遠隔販売経路—電話及びインターネット—は特に高い伸びを示し、オンライン貸出金の収益水準は44%、電話による貸出金の収益水準は63%上昇した。対面販売経路も大幅に増加した（15%増）。同行は引き続き戦略的に販売拠点を開拓する一方で、同時にネットワークの整備に向けた対策（支店の統合及び移転、地域調整）を講じた。

顧客預金も引き続き増加し、ローン・ポートフォリオの発展を支えた。2016年12月31日現在の顧客貸出金残高は総額133億ユーロとなり、2015年末と比較して10億ユーロを超える増加となった。

2016年12月31日現在の貯蓄は、金融市場の健全性に対する同行ウェルス・マネジメント事業の依存度を下げるための新たな価格提案、「プラス・デポ」の開始が推進力となり、439百万ユーロ増の106億ユーロとなった。

タルゴバンク・スペイン

BFCMが51%、バンコ・ポプラル・エスパニョール（Banco Popular Español）が49%所有する多目的銀行、タルゴバンク・スペインは、スペインの経済活動の主要な中心部に位置する125の支店及び135,000名の顧客（大半が個人である。）を有する。2016年末の顧客貸出金は21億ユーロ、顧客預金は前年末から4.3%増の総額約20億ユーロであった。

BFCMは2016年に当該子会社の支配的持分（株式資本の50%から51%まで増加）を取得し、経営陣を変更した。

リテール・バンキングの付随業務

これらの業務には自身の販売経路並びに／又はクレディ・ミュチュエル—CM11グループの地元相互銀行及び支店を通じて自身の商品を販売する専門子会社が含まれ、消費者金融、ファクタリング及び債権の管理、リース、資金管理並びに従業員貯蓄の分野がある。

消費者金融—コフィディ・パルティシパシオン・グループ

アルゴシン（Argosyn）（旧3SI）と共同所有しているコフィディ・パルティシパシオン・グループは、消費者金融、支払手段及び銀行業務（当座預金、貯蓄、オンライン仲介及び投資）等の幅広い金融サービスを設計、販売及び管理している。

同グループは、金融商品及びサービスの販売に特化した以下の3つのブランドを有している。

- 欧州のオンライン金融及び自動車ローンの専門会社であり、フランス、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、チェコ共和国、ハンガリー、スロバキア及びポーランドを拠点とするコフィディ（Cofidis）。
- オンライン銀行であるモナバンク（Monabanq）
- ローンの統合の専門企業であるクレアティス（Créatis）

融資はフランス内外の両方で大幅に増加し、ベルギー、スペイン、ポルトガル、イタリア及び中歐でも成長が見られたことから、2015年と比較して15%増加した。

コフィディ・グループの顧客貸出金残高は、2016年末現在、総額101億ユーロであった。

ファクタリング及び債権の管理

現在、フランスにおけるファクタリングは、売掛債権による資金調達及び管理に関するクレディ・ミュチュエル—CM11グループの長年の事業の中心であるCM-CIC・ファクトール、並びにいずれも2016年7月にゼネラル・エレクトリックから取得した2つの会社、ファクトフランス（FactoFrance）及びコファクレディ（Cofacredit）が行っている。

2016年12月31日現在、新たになった本グループは、以下のとおり、フランス市場の4分の1を占めている。

- 購入債権は約664億ユーロ（2015年度の614億ユーロから8%増加）

- － 輸出収益は133億ユーロ（2015年度の124億ユーロから7%増加）
- － 年度末の残高総額は98億ユーロ（前年度とほぼ同じ）

ファイナンス・リース

CM-CIC・バイユ（CM-CIC Bail）及びCM-CIC・リーシング・ソリューションズ（CM-CIC Leasing Solutions）

有利だが依然として不透明な環境の下、CM-CIC・バイユは安定したペースで成長を続けた。新規事業は初めて40億ユーロの台を超え、2015年度と比較して8.3%増の41億ユーロとなった。合計114,206件のリースがアレンジされ、企業、自営業及び独立の専門家並びに個人の投資需要を満たした。

フランスにおいて、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークは単独で、特に資本設備ファイナンスにおいて、新規事業の大幅な増加（15.9%増）を記録した。事業の約24%が、ベネルクス諸国及びドイツの子会社並びにスペイン支店により、海外で生み出された。

2016年は以下の事項に特徴付けられる。

- － 本グループの全ての事業における成長の継続
- － 個人向け自動車リース・ファイナンスの増加
- － 国際事業の開拓
- － 品質へのアプローチの一環として顧客満足度調査の利用

BFCMが2016年7月20日にフランスにおけるゼネラル・エレクトリックの事業を買収した結果生まれたCM-CIC・リーシング・ソリューションズは、事務機器ファイナンスを専門としている。CM-CIC・リーシング・ソリューションズは、主にあるパートナーのネットワークを通じて、オフィス機器、コンピューター機器、車載・巻上装置、医療機器及び生産設備の各市場において、ファイナンス・リース、ファイナンシャル・リース及びオペレーティング・リースを提供している。

事業及び専門家向けの成長する設備リース・ファイナンス市場において、CM-CIC・リーシング・ソリューションズは、2016年を通して、総額778百万ユーロ（1年で2%増）に上る35,510件の設備リースをアレンジした。この買収以降、351百万ユーロのファイナンスが提供された。

既存のリースのほとんどは依然としてオフィス及びコンピューター機器のファイナンスに用いられているが、CM-CIC・リーシング・ソリューションズは、建物及び公共事業、荷役運搬、輸送及びITの各市場において、事業を大きく発展させた。

2016年、CM-CIC・リーシング・ソリューションズは、顧客契約に電子署名を導入することによって、デジタル・トランスフォーメーション戦略を強化した。

CM-CIC・リース（CM-CIC Lease）

2016年において、本グループのネットワークの顧客を代理して締結された新規の不動産リース・ファイナンス契約は、289件の新規取引があったため、前年と比較して4%増の総額約629百万ユーロに達した。

不動産リースは多くのプロジェクト及び事業部門に適しており、また企業向け長期融資の適切な手段である。当年度中、CM-CIC・リースの金融資産及びオフ・バランスシートの残高総額は、2015年と同じく4%増加して、44億ユーロとなった。

前年と同様、事業は引き続き多角的であり、物流拠点プロジェクト（取引量ベースで新規事業の28.5%、0.9ポイント増）及び商業用不動産（新規事業の19.9%、2.4ポイント減）への融資の割合が高かった。オフィス・ビル及び産業拠点における新規リースは、それぞれ新規事業の15.2%（0.4ポイント減）及び15.3%（1.5ポイント増）を占めていた。

リース残高の内訳にはほとんど変化はなかったが、バランスの取れた状態になりつつある。物流拠点及び倉庫の割合は残高の20.1%で安定を保ち、商業用不動産は23.7%（1.6ポイント減）、産業拠点は21.7%（0.2ポイント増）となった。残りの既存リースは、オフィス・ビル（15.9%）、医療施設（8.4%）、ホテル（7.8%）及びその他の施設（2.4%）といった幅広い部門を対象としていた。

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント（CM-CIC AM）

クレディ・ミュチュエル・グループによる資産管理事業の中心であり、フランスで5番目に規模の大きな資産管理会社であるCM-CIC AMのフランス市場における管理資産は、2016年に618億ユーロから3.1%増加して637億ユーロとなり、市場シェアは5.50%となった。¹

1 出所：SIX・フィナンシャル・インフォメーション・フランス

この増加は、主に債券資産（FCPEの会社ミューチュアル・ファンドを除く。）における純流入の11.12億ユーロの増加によるものであった。マイナスの短期金利により、2016年12月31日現在、市場の最高水準¹にあった（2016年12月31日現在、ユニオン・キャッシュ及びユニオン・プラスの上位4分の1）本グループの現金資金は、2016年、好調な業績を上げた。

1 出所：ユーロパフォーマンス

株式ミューチュアル・ファンドについては、CM-CIC・アセット・マネジメントの業績は、経済的にも政治的にも（英国のEU離脱、米国の大統領選挙等）ボラティリティの高かった株式市場と合致していた。一方、株式ミューチュアル・ファンド資産の関連部分は80億ユーロ超で安定していた。

2016年、CM-CIC・アセット・マネジメントは、将来に向けたネットワーク計画の支援と機会の活用に努めた。アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）のユーロ・ファンドのユニットリンク保険契約への移管という重要課題に対処するため、CM-CIC・ユーロップ・グロース（CM-CIC Europe Growth）と呼ばれるグロース・ファンドが、「パックUC」一任勘定商品として9月からの販売を認められた。

さらに、数回の連続的なフォーミュラ・ファンド キャンペーンが行われ、総額254百万ユーロを超える流入を生み出した。2016年は、柔軟な運用商品である「フレキシジェスチョン」（Flexigestion）のマーケティングも展開された。3種類の投資ソリューションを含むこの商品ラインは、約140百万ユーロをもたらした。

CM-CIC・シルバー・エコノミー（CM-CIC Silver Économie）と呼ばれるファンドが、欧州のテーマ別領域に加えられた。このファンドは、人口の高齢化と同じペースを保つ証券に投資される。

2016年、CM-CIC AMの管理の品質は、以下の通り、金融誌「ル・ルヴェニュー」及び「ミュー・ヴィーヴル・ヴォートル・アルジャン」から認められた。

トロフェ・ドールー3年間分散投資ファンドのベスト・レンジ

トロフェ・ドールー10年間ユーロ・ボンド・ファンドのベスト・ファンド

（2016年3月31日現在の実績、出所：モーニングスター）

コルベユ・ドールー5年間分散投資ファンドのベスト・レンジ（2016年6月30日現在の実績、出所：SIX・フィナンシャル・インフォメーション・フランス）

CM-CIC・ディナミック・アンテルナショナル（CM-CIC Dynamique International）、CM-CIC・ユーロップ・グロース及びCM-CIC・アントレプレネーズ（CM-CIC Entrepreneurs）の各ファンドは、2年連続でパフォーマンス・ラベルを授与された（2015年12月31日現在の5年実績、出所：SIX・フィナンシャル・インフォメーション・フランス）。

入札案内に基づいて、2016年には総額14.07億ユーロが集められた。これは、本グループの単一窓口である大規模なチームが、本グループの大口顧客部門と提携して、またCM-CIC・エパーニュ・サラリアル（CM-CIC Épargne Salariale）と協力して取り組んだことによるものである。

2016年、海外では引き続き、CM-CIC・プロテクティブ90（CM-CIC Protective 90）及びCM-CIC・ユーロップ・グロースの2ファンドがタルゴバンク・ドイツを通じて展開された。2017年にはタルゴバンク・スペインもこれらのファンドを販売する予定である。

当年度は、本グループの資産管理会社であり、CIC、CIC・プライベート・バンキング（CIC Private Banking）及びクレディ・ミュチュエルのネットワークを通じて事業を行っているCM-CIC・ジェスチョン（CM-CIC Gestion）が提供する一任勘定の資産管理業務の再設計で締めくくられた。

CM-CIC・ジェスチョンの管理資産は、12月末現在で103億ユーロ（5%）増加した。

最後に、CM-CIC AMは、引き続きミューチュアル・ファンドの会計業務提供者としての役割を発展させた。その活動はさらに増大し、1,143件の内部及び外部運用資産（79の第三者資産管理会社向けの428件を含む。）の評価を行った。

CM-CIC・エパーニュ・サラリアル

本グループの従業員貯蓄事業の中心であるCM-CIC・エパーニュ・サラリアルの2016年末の状況は以下のとおりであった。

- － 78.09億ユーロの貯蓄管理（3.1%増）
- － 81,118社の法人顧客（7.0%増）
- － 従業員1,335,409人の貯蓄管理（1.8%増）

貯蓄の増加は、純流入（119.5百万ユーロ増）及び貯蓄の評価額（72.6百万ユーロ増）によるものであった。

2016年度は、以下の通り、新規事業の大幅な増加に特徴づけられる。

- － 2016年の流入額は、2015年と比較して11.5%（10.89億ユーロ）増加した。
- － 11,820件の新規契約により、契約の販売は25.5%増加した。
- － 新規契約にかかる支払は、総額130.3百万ユーロ（4.4%増）であった。

合計で970百万ユーロ（14.8%増）の流出額は、エケルト法に基づく預金供託公庫（Caisse des Dépôts）への預金70.4百万ユーロを一因としていた。

その他

不動産 － CM-CIC・イモビリエール(CM-CIC Immobilier)

子会社であるCM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエ（CM-CIC Aménagement Foncier）、アトラクシア・プロモション（ATARAXIA Promotion）及びCM-CIC・レアリザシヨンジイモビリエール（CM-CIC Réalisations Immobilières）（SOFEDIM）を通じて建築用地及び住宅の開発を行っている。CM-CIC・アジャンシイモビリエール（CM-CIC Agence Immobilière）（AFEDIM）を通じて新築住宅を販売し、CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエール（CM-CIC Gestion Immobilière）を通じて投資家のために住宅を管理している。CM-CIC・イモビリエールは、CM-CIC・パルティシパシヨンジイモビリエール（CM-CIC Participations Immobilières）を通じて不動産開発取引に関連する融資も行っている。

新規不動産販売については、CM-CIC・アジャンシイモビリエールは2016年において正味8,804軒の契約住宅を保有しており、2015年から34%（2,220軒）増加した。CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエールは合計で4,540件のリースを保有していた。CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエは、1,110件（17%増）の契約建築用地を記録した。開発については、アトラクシア・プロモションは2016年において契約住宅403軒を保有していた。これに対し、2015年は439軒であった。

クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFH (Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH)

クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFHの2016年における利用状況は中程度であり、6.5年満期の15億ユーロの発行1件が、2月に完了した。

クレディ・ミュチュエル-CM11グループの中期及び長期のリファイナンス・ニーズは2016年にわずかに減少した。この資産クラスにおけるECBの強力なプレゼンス（時折この市場を制限した。）が、この低い活動水準の主な理由であった。

上記にもかかわらず、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅用貸出金SFHは、金融市場において本グループが公募債の形式で調達した資金の15%を占めており、その営業を通じて当然ながら2017年の発行プログラムを引き続き保証する予定である。

本グループの第2の事業分野である保険部門

クレディ・ミュチュエルは1971年以来、「銀行保険」を創設し、展開してきた。この長年にわたる経験により、営業及び技術の双方のレベルにおいて、GACMを通じて行われてきた活動のクレディ・ミュチュエル-CM11グループへの完全な統合が可能となっている。

GACMは、合計で28.6百万件の保険契約を有する10.3百万人（3.3%増）の加入者を対象としている。

クレディ・ミュチュエル-CM11グループの保険事業は2016年も成長を続け、収益は2.3%増の108億ユーロとなった。

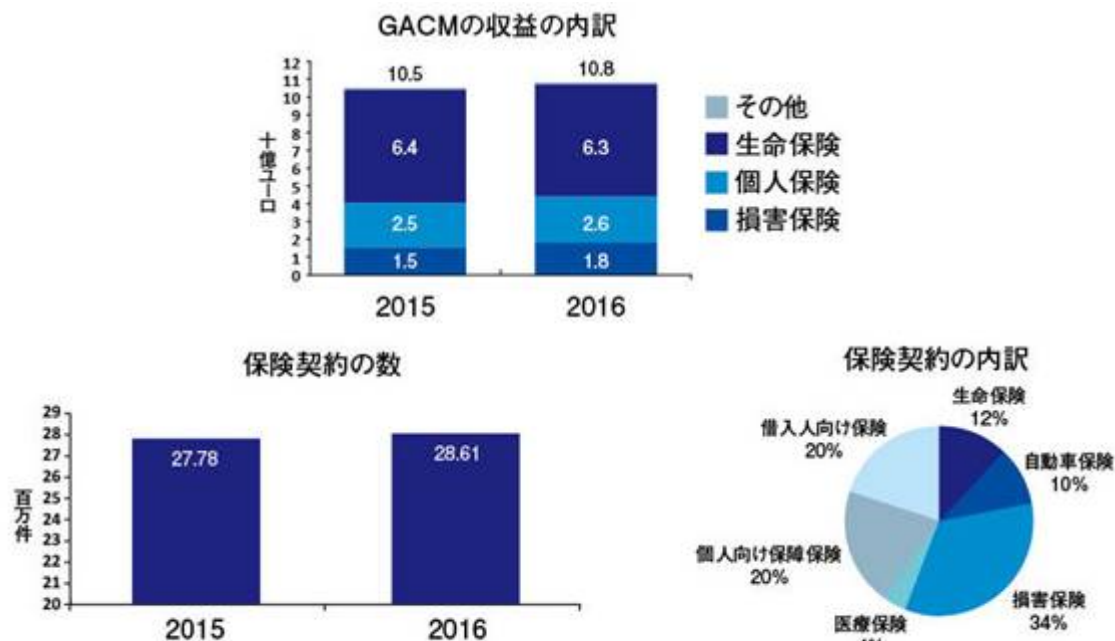
生命保険商品及び貯蓄型保険商品の市場動向を反映して、総収入保険料は1.1%減の63億ユーロとなった（市場は0.6%減）。正味収入保険料は16.7%減少した（市場は28.6%減）。この減少は、現在の低金利環境が、ユーロ建て資金からの流入の制限と、ユニットリンク（UL）保険契約の推進を保険会社に促していることを反映している。GACMについては、流入総額に占めるUL保険契約の割合は、2015年の9.0%に対し、2016年には12.7%まで上昇した。

損害保険の収益は4.6%増加し、市場のパフォーマンス（1.5%増）を上回った。2016年は、新規の自動車及び住宅保険契約において、それぞれ435,000件及び351,000件の保険契約を販売し、記録を更新した。自営業の専門家向け市場も着実に成長した。

ANI（Accord National Interprofessionnel－全国部門間契約）によって開始された補完的国民皆医療保険の展開から1年後、医療保険市場では、個人保険から、会社が掛ける団体保険への移行が進んだ。これに関連して、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークは、団体保険契約の販売目標を達成した。一方、加入率の上昇及び従業員への保障の提供は続いていく。一部の従業員は引き続き各自の個人保険契約に加入しており、個人医療保険のポートフォリオは微減となった（0.8%減）。

個人保障保険は2016年に大幅に増加し、223,800件の保険契約が販売され、新規契約は2015年より20.5%増加した。

個人保険の収益は合計で26億ユーロとなり、4.0%増加した。



最後に、GACMの2番目に大きな市場であるスペイン市場における計上保険料は394百万ユーロとなり、2016年の保険収益の3.7%を占めた。

コーポレート・バンキング部門

コーポレート・バンキング部門には、大企業／機関顧客向け金融、付加価値金融（プロジェクト／資産金融、輸出金融等）、国際活動及び外国支店による融資が含まれる。

その結果コーポレート・バンキング部門は163億ユーロの貸出金（14.9%増）及び51億ユーロの預金（18.1%減）を管理している。

大口顧客：法人投資家及び機関投資家

大口顧客部門のコミットメントの総額は、停滞する経済環境において、2016年も安定を保った。エクスポージャーの総額（受領した保証を除く。）は185億ユーロから186億ユーロまで増加した（0.3%増）。年末現在のオン・バランスシートの残高は28%の大幅増（2015年末の36億ユーロに対し、46億ユーロ）となった。オフ・バランスシートの保証（保証及びリスク参加）は14.4%減少した（56億ユーロに対し、48億ユーロ）。オフ・バランスシートの融資（未引出供与契約）は1.6%の微減となった（94億ユーロに対し、92億ユーロ）。

中期計画に示したとおり、商業活動の開拓が優先事項となった。部門のさらなる多角化という方法でコミットメントの集中度を下げるために、リスク選択方針が維持された。

当年度の貸倒引当金の繰入／戻入（純額）は、10.3百万ユーロの純繰入であった。ポートフォリオの質は引き続き高く、コミットメントの87.7%が投資適格に分類されていた。

マイナス金利環境は、平均マージンの水準に影響を与えた。

2016年末時点の預金は、要求払預金39億ユーロを含む48億ユーロ（1年前は60億ユーロ）であった。これに加えて、年末現在、譲渡性債務証券3億ユーロ及び保管対象外のUCITS（83億ユーロ）を除くマネー・マーケット・ファンド93億ユーロ（1年前は118億ユーロ）があった。

CICは27件のローン・シンジケーションに関与した（これに対し、2015年は28件であった。）。このうち、70%超がリファイナンス（最終満期の延長、ローン金額の変更又は変更なし、条件の改定（通常は市場動向に従った引下げ）を含む。）に関連していた。

支払処理の取引高は8.6%増加し、2,460億ユーロから2,670億ユーロとなった。このうち、67%は機関投資家を代理するものであった。25件の提案のうち8件が成功を収めた。本グループにおける大口顧客事業分野の形式化の一環として、職員が増員され、また研修計画が全国レベルで拡大された。

様々な販売チームをより効率的に監督、調整する努力の一環として、事業の監視及び収益性測定手段の改善を目指すITプロジェクトが継続された。

特定融資

過年度の傾向は2016年も続いた。全てのステークホルダーは同じ市場（銀行、投資ファンド、資本市場、機関投資家）で事業を行っている。そのため、利用可能な資産はこの過剰流動性を吸収するには不十分であり、営業利益率及び構造への圧力につながっている。

このような非常に競争の激しい環境にもかかわらず、2016年は、業績及び利益の両面で良好な年であった。2016年12月31日現在のコミットメント総額は、好調な販売活動に加えて、米ドルが対ユーロで上昇したことにより8%以上増加した。

買収ファイナンス

本グループは、各種取引に最適なファイナンスの構築に必要な専門知識及びノウハウの提供を通じて、顧客の事業譲渡並びに外部成長及び発展に係る計画を支援する。

販売及びマーケティングに関しては、特にスモール及びミッド・キャップ部門において好調であった。新規の事業取引に関してリスクとリターンの比率に細心の注意が払われた。こうした慎重なアプローチは、低リスク特性の高品質なポートフォリオに反映された。

市場の流動性が高まったため、フランス及び銀行の海外支社の両方でマージンの低下及び仕組みへの圧力の影響が感じられた。

本グループの子会社、CM-CIC・プライベート・デット（CM-CIC Private Debt）¹を通じた第三者のための管理事業は、最初の民間デット・ファンド及び3番目のメザニン・ファンドへの100%の投資を引き続き進展させた。その結果、2016年には、専門の管理チームが4番目のメザニン・デット・ファンド及び4番目の優先債ファンドの起債を同時に成功させた。

1 出所：会計上連結されていない子会社

資産ファイナンス

船舶部門、特にドライバルク・カーゴ及びコンテナ輸送並びに海底油田事業は、原油価格の継続的な低迷に伴う採鉱・生産投資のさらなる減少により引き続き影響を受け、同部門を含む一定の事業部門では不利な環境及び見通しが続いた。それにもかかわらず、2016年の新規事業は「資産ファイナンス及び証券化」事業分野で引き続き十分な成績を上げ、合計で42件の取引がポートフォリオに加えられた。

この事業は、堅実な投資方針及び本グループの長期顧客への支援、並びに特にシンガポールにおける新規顧客の獲得により、引き続き成長した。これを背景に、航空事業は、再び同部門の新規事業にとって主要な貢献者となった。

パリ・デスク及びシンガポール・デスクは特に活発であった。これは特にパリの航空機部門、及び地理的により有利な市場環境及び新規顧客の獲得により強化されたシンガポールの船舶部門によるものであった。特に石油サービス及び船舶部門の厳しい状況により、ニューヨーク・デスクの活動は低下した。資金調達取引の最適化は、再び当部門の業績に大きく貢献した。

プロジェクト・ファイナンス

非常に競争の激しい環境において、当年度はプロジェクト・ファイナンスの事業分野が非常に活発であり、パリ・センターでは20件、海外支店（ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、シドニー）では13件のプロジェクトが進められた。2016年の新規事業は、全体で15%減少した市場¹の中で、2015年と同水準であった。

1 出所：プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル

この事業分野は、フランス11件、北米3件、オーストラリア1件及び欧州の沖合2件を含む17件の風力発電プロジェクト並びにエネルギー移行プロジェクトの資金調達のためのメリディアン（Mérédian）ファンドへの参加によって、電力部門、より具体的には再生可能エネルギー部門における専門知識を強化し、国際化した。スペインの電気通信インフラ、オーストラリアの道路インフラ、フランス及び英国の中等学校、オーストラリアの淡水化プラント、スウェーデンの暖房ネットワーク並びにリヨンの空港を含む数件のインフラ・プロジェクトも注目値する。天然資源部門では、オマーンの石油化学工場及びインドネシアのLNG（液化天然ガス）プロジェクトも挙げられる。

事業分野別では、2016年における収益水準の内訳は、電力50%、インフラ36%、天然資源12%及び電気通信インフラ2%であった。地域別の内訳は、欧州65%、アジア・オセアニア23%、南北アメリカ6%及び中東6%であった。

国際活動及び外国支店

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの海外戦略の中心は、各社のニーズに合った多様な商品及びサービスを提供することにより、外国市場における顧客の発展をサポートすることである。

CIC・デヴロプマン・アンテルナショナル（CIC Développement International）、CM-CIC・エデクスポール（CIC Aidexport）並びにロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港及びシドニーに所在するCICの支店を通じて、クレディ・ミュチュエル－CM11グループはこの目的を達成する資源を有している。

その他の国々の顧客に対するサポートについても、戦略的なパートナーシップ、すなわちカナダではデジャルダン、中国では東亜銀行（バンク・オブ・イーストアジア）、マグレブ地域ではバンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）及びバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）、スペインではタルゴバンクを通じて提供される。

2016年の特徴は、地政学的リスクが増大し、また新興国の成長が一様でなかったという背景にもかかわらず、輸出入双方において、バイヤーズ・クレジット、荷為替取引及び保証の発行がさらに発展したことである。

資本市場事業

本グループの資本市場事業は、自社のリファイナンス及び投資を目的として、また顧客のために、安全で保守的な管理手法を用いて行われている。そのチームは主にフランスに置かれているが、ニューヨーク、ロンドン及びシンガポールの支店にも置かれている。

本グループのキャッシュ・マネジメント業務は、CICを含むクレディ・ミュチュエル－CM11グループ全体を対象として行われている。この業務は銀行のバランスシート管理を伴うため、その結果は本グループのその他の業務や持株会社のバランスシートに組み込まれる。

CM-CIC・マーケット・ソリューションズと呼ばれる商業活動は、主に本グループの銀行の顧客にサービスを提供し、そのようにして、生み出された利益のほとんどをそれらに返還する。

この説明資料において示すとおり、投資業務は、最終的には資本市場事業のほとんどの利益を表す。自己勘定取引業務のために開発された専門知識は、子会社であるシゴーニュ・マネジメント（Cigogne Management）が管理するファンドを通じて顧客に提供される。

リファイナンス

2016年において、クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、良好な市況の中で自己のリファイナンスを行うことができた。低金利並びに投資家の不変の市場参加及び本グループの発行に対する強い関心が、有利な環境を生み出した。

外部から調達された資源は、2016年末には合計で1,328億ユーロとなり、2015年末（1,239億ユーロ）と比較して7.2%増加した。

外部資源の増加は、主に短期金融市場における多額の流動性から恩恵を受けた短期資源の増加により説明される。短期資源の合計は、2015年末の408億ユーロに対し、488億ユーロとなり、増加率は19%を超えた。

満期12ヶ月超の資源の残高は840億ユーロで、前年（831億ユーロ）とほぼ同額（1.1%増）であった。

2016年には合計で124億ユーロの中期及び長期の外部資源が発行された。このうち公募形式による発行は95億ユーロ（76.3%）、残りは非公開取引によるものであった。

この95億ユーロの内訳は以下のとおりである。

- － シニアEMTNの形態によりBFCMが発行した37.5億ユーロ
- － 米国のルール144A債（17.5億米ドル）及びサムライ債（1,212億円）による25.5億ユーロ（相当額）
- － Tier 2劣後債として発行された17億ユーロ
- － 本グループの専門子会社であるクレディ・ミュチュエル－CIC住宅用貸出金SFHにより6.5年の住宅債の形態で発行された15億ユーロ

さらに、2016年、欧州投資銀行（EIB）は、中間的規模の企業を加えることによって、SME向けのローン・パッケージの枠組みを修正した。これにより、本グループは、「小規模、中規模及び中間規模企業向け貸出金」という新たな名称の下に、新たに500百万ユーロの契約をまとめた。これはより広範な見込顧客を対象とし、この種の貸出金では長期の金利に基づくものである。

2016年末現在、この十分な流動性状況は、以下の結果をもたらした。

- － 中央財務部門が保有するLCR流動性バッファは680億ユーロ
- － クレディ・ミュチュエル－CM11グループのLCR比率は140%
- － ECBの要件を満たした流動資産の合計の保有により、今後12ヶ月間に満期を迎える市場預金の159%までをカバー

商取引（CM-CIC・マーケット・ソリューションズ）

CM-CIC・セキュリティーズ（CM-CIC Securities）の事業をCICの事業と合併した後、市場販売事業は2016年1月1日付で再編された。この部署は現在、CM-CIC・マーケット・ソリューションズと呼ばれている。

これら全ての事業の目的は、法人、機関投資家及び資産管理会社に投資、ヘッジ、取引及び市場金融に関する解決策並びにアフターサービスを提供することである。CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、次の5つのユニットで構成されている。

- － 「流通市場ソリューションズ」：実行策及び直接販売
- － 「発行市場ソリューションズ」：新発債、新発株式、発行体向けサービス、財務通信
- － 「投資ソリューションズ」：仕組EMTN、シゴーニュ（Cigogne）・ファンド
- － 「カストディアン・ソリューションズ」：証券口座管理、ミューチュアル・ファンド・カストディアン
- － 「総合的リサーチ」：経済及び戦略リサーチ、株式リサーチ、信用リサーチ

「流通市場ソリューションズ」部門が提供するサービスは、アドバイスから実行まで多岐にわたり、金利ヘッジ、外貨ヘッジ、コモディティ・リスク・ヘッジ、債券、株式、ETF及びデリバティブ等の広範な商品を対象としている。

実行グローバル・ソリューションズ・チームは、欧州及び北米の全ての株式市場、並びに株式、債券及びデリバティブの多くの国際市場において、顧客を代理して取引及び決済を行っている。同チームは、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークのリテール顧客のためにルーティング・オーダーの交渉も行う。フランスの販売チームはパリ及び地方の中心都市に拠点を置いている。販売チームはネットワークの顧客、機関顧客及び大企業にサービスを提供している。かかる業務は、必要とされる場合は、現地の事業体を通じて海外の顧客にも提供される。

「発行市場ソリューションズ」は本グループの金融取引事業分野の中心である。発行市場ソリューションズ部門は、CM-CIC・アンヴェスティスマン（CM-CIC Investissement）の資本構成部門及び特定融資チームの専門知識を活用し、大口顧客部門の商圏、そのネットワーク、並びにBECM、CIC・プライベート・バンキング及びCIC・バンク・トランスアトランティック（CIC Banque Transatlantique）を含む本グループの事業体から恩恵を受けている。

2016年、新発債チームは34件の社債発行に参加した。最後に、当該部門は、150を超える上場会社及び非上場会社に対して、発行体向けサービス（財務通信、流動性に関する契約の締結、自己株式の取得、財務に関する事務及び証券サービス）も提供している。

「投資ソリューションズ」は、「固定利付証券／株式／信用」投資における専門知識を直接生かした独自の実績ある広範な投資商品を提供している。2016年、これらの事業は力強い成長を遂げ、EMTNの大量新規発行及びシゴーニュ・ファンドからの好調な流入により、管理資産は50%増の19億ユーロとなった。

「カストディアン・ソリューションズ」事業は、次の2つの主要事業を行っている。

- － ポートフォリオ一任勘定管理による個人顧客向け証券口座管理
- － 規制上の保護預かり機能、資産管理会社の判断の規則性検証及び資金監視を含む、ミューチュアル・ファンド・カストディアン業務

一連の多岐にわたるサービスが、これらの主要な機能を支援している。カストディアン・ソリューションズ事業は、133社の資産管理会社にサービスを提供し、27,000を超える個人投資家口座を管理し、320近いミューチュアル・ファンド（これらの資産は260億ユーロ）のカストディアンとして機能している。これらの顧客は、カストディアン・ソリューションズ・チームのノウハウ、口座管理ソフトウェアSOFIの品質及び本グループの財務力を認めている。

「総合的リサーチ」には、株式リサーチ、信用リサーチ並びに経済及び戦略リサーチが含まれる。株式リサーチは、インベストメント・オポチュニティーズの提供のなかで定義され、資産管理会社のニーズに応える非常に厳密な方法で行われる。フランスの証券に関するリサーチは、ESNと連携して開発された欧州の証券に関するリサーチの方法に沿って行われる。CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、欧州8ヶ国（ドイツ、オランダ、フィンランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ及びフランス）で事業を行うブローカーの「多国間」ネットワークであるESN LLPの一員である。ESNのネットワークは、欧州の600超の企業をカバーし、90名のアナリスト及びストラテジストによるリサーチ・チーム並びに130名の営業担当職員及びトレーダーを欧州全域に有している。

信用リサーチは、新発債事業の発展を支援する。信用リサーチは、発行体の債券の資産クラス全体を定期的に監視するほか、商業レベルの信頼性を付与する。経済リサーチは、CM-CIC・マーケット・ソリューションズの顧客に景気シナリオを提供し、また現在の傾向及び経済指標の定期的監視を行う。また、本グループのその他の事業（特にプライベート・バンキング部門）の売上増も支援する。

固定利付証券、株式、信用投資（ITAC）

このチームは、特定の制限のある枠内で投資を実行している。投資は主に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引により構成されている。

2016年の金融市場は以下のとおり特徴付けられる。

- － 中央銀行（特にECB）の市場介入により、金利が非常に低く抑えられ、十分な流動性が生まれたこと
- － 緊迫した地政学的環境

このような市場環境下において、ポジションは慎重に管理された。フランス及びニューヨークにおける資本市場事業の成績は18%増加しており、その目的は、これらの事業の財務成績のボラティリティを制限しながらプラスの業績を達成すること、及び販売の発展に集中することである。

顧客に提供されたオルタナティブ投資商品は、投資事業分野の専門知識により、引き続き良い業績を挙げた。主な投資商品であるオルタナティブ投資ファンドのストーク（Stork）は、ボラティリティを制御して、比較対象となる指標よりも優れた業績を挙げた。全体的な販売残高は6%増加した。

プライベート・バンキング部門

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、CIC・プライベート・バンキングを通じて、世界中のプライベート・バンキング事業分野の全てをカバーしている。

国際的には、本グループはルクセンブルク、スイス、ベルギー及びアジア等の、今後大いに成長が期待できる地域において企業を有している。

プライベート・バンキング部門のブランドは、約180,000の顧客に、広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。当該事業分野は1,270億ユーロの管理資産、200億ユーロのコミットメント及び約2,000名の従業員を有している。

これらの活動は、最高の業界基準に沿った品質の高いサービスを顧客に提供することを目指して行われている。本グループは、プライベート・バンキング部門の方針において説明する通り、法律上、財務上の厳しいコンプライアンス原則を全ての事業体に適用している。

各事業体には明確な位置づけがあり、その市場及び専門知識に基づいて、プライベート顧客向け以外のセグメントに介入することができる。

フランスにおいて、CIC・プライベート・バンキングは以下の2社を通じて業務を行っている。

- － CICネットワークの一部であり、シニア・エグゼクティブを主なターゲットとしている、CIC・プライベート・バンキング
- － プライベート・バンキング及びストックオプション等、海外に居住するフランス人を主なターゲットとし、個々のニーズに応じたサービスを提供するCIC・バンク・トランサクション

CIC・プライベート・バンキング

フランスの50超の都市に382名の従業員を擁するCIC・プライベート・バンキングは、富裕層及びシニア・エグゼクティブについて、資本金の拡大、買収及び同族会社の譲渡等、その事業における重要なステージを中心に支援している。

富に関する技術者と協働することにより、プライベート・バンキング部門の191名のマネージャーは、事業主が需要を見極め、適切な事業及び富の戦略を決定する支援をする。

本グループのスキルの全て、とりわけ国際的なスキルが、最高のソリューションを提供すべく活用されている。

2016年において、引き続き多数の事業売却案件があり、またこの事業分野の他の主要な参加者と比べて大規模取引に関与することができたため、CIC・プライベート・バンキングは、顧客との緊密な関係を活用し、市場の最高のバンキング及び金融商品を選択することで、成長及び資金の流入を追求した。

2016年は、専門知識の強化及びその安全性の維持に重点的に取り組んだ。すなわち、プライベート・エクイティ及び不動産の提供の拡大、各地域とともに最も複雑でカスタマイズされたプロジェクト（特に入札案内）を取り扱う部署の創設、並びに当該部署のコンプライアンスのための資源の強化である。

顧客の貯蓄は200億ユーロの台を超えた。

バンク・トランサトランティック・グループ

バンク・トランサトランティックは、マドリードに駐在員事務所を開設した後、2016年1月にはバルセロナに開設した。

2015年及び2016年には、英国内のフランス人顧客により良いサービスを提供するため、ロンドン支店において多額のIT及び労務関連投資が行われた。バンク・トランサトランティックは、3つ主な事業分野、すなわち、プライベート・バンキング、海外に居住するフランス人顧客並びに従業員保有株式、ストックオプション及び株式無償割当の管理において、極めて重要なプレイヤーとしての立場を強化した。

国際的には、CIC・プライベート・バンキングのネットワークは主に以下で構成される。

バンク・ド・リュクサンブール (Banque de Luxembourg)

バンク・ド・リュクサンブールはルクセンブルクの主要銀行の一行である。同行は、プライベート・バンキング、資産管理、貸付、事業支援及び資産管理専門家向けサービスの5つの事業に重点的に取り組んでいる。

2016年において、同行のプライベート・バンキング部門の残高は224億ユーロまで増加した。同行の顧客は、有形資産及び無形資産の保全、管理及び移転に関する信頼できるソリューションを求めている国際的な事業主及び一族である。同行は顧客に対して、投資アドバイスから資金調達ソリューションまで、総合されたサービス・ラインを提供している。バンク・ド・リュクサンブールは、一族経営に関連する問題又は慈善プロジェクトにおいても国際的な事業主及び一族を支援する。

バンク・ド・リュクサンブールは、ルクセンブルク及び2010年に営業を開始したベルギーにおいて拡大を続けた。バンク・ド・リュクサンブールは高い評価を受けており、場合によっては複雑なニーズ（大規模かつ多様な資産、複数の国における事業又は私的活動等）を有する顧客から常に要請を受けている。これらのニーズに応えて、同行は、例えば資産の分析及び統合、報告又は伝統的な資産クラスから離れた多様化に関する顧客の要請を考慮して、ソリューションを常に適応させている。バンク・ド・リュクサンブールは、代替投資運用（プライベート・エクイティ、ヘッジ、不動産、社会的金融、小規模金融等）の開発も行っている。

1980年代初期、バンク・ド・リュクサンブールは、投資ファンドのための卓越した拠点の開発における先駆者であった。ルクセンブルクはこの分野においてグローバル・リーダーの地位を有している。それ以来、同行は、ファンドの設立者に対して、体制の確立並びに集中管理及び国際的分配のために必要な全てのサービスを提供している。

同行は、独立資産管理会社に対するサービス及び包括的支援の主要な提供者である。第三者である資産管理会社は、事務的な業務を同行に外注することにより、自社の事業の管理及び開発に完全に集中することができる。

2016年において、専門家向け銀行業務は516億ユーロまで増加した。これには投資ファンドの純資産447億ユーロ及び「第三者である資産管理会社」事業のための管理資産69億ユーロが含まれる。

バンク・CIC (スイス) (Banque CIC (Switzerland))

同行の戦略は、企業及び起業家からなるスイスの顧客基盤を明確に重視し、こうした顧客の個人的及び専門的ニーズに対応するために、非常に包括的なアプローチを採用している。数年にわたるこのような活動方針の採用を経て、同行は、2016年に再び大きく成長した。

この戦略に沿った顧客基盤により、市場の混乱にもかかわらず、取引量は増加し、また収益性は顕著に上昇して、十分な水準に達した。

CIC・シンガポール (CIC Singapore) 及びCICIS香港支店

2002年度以降、CICは、アジアにおけるプライベート・バンキング事業を香港及びシンガポール（当業界のアジアにおける二大金融センターである。）から展開してきた。

2016年の特徴は、アジアにおいて業界全体がいくつかの課題に直面したことである。国際的基準に従ってコンプライアンス及びリスク管理手法が増える一方で、規制はより厳しくなった。市場の分裂及び参加者間の激しい競争が続いて利幅及び収益性が低下する中、同業界は統合の波に襲われた。様々な課題及び不安定な市場環境にもかかわらず、CIC・プライベート・バンキングの利益は、主に為替取引及び証券取引によって、大幅に増加した。

同事業は引き続き新規顧客を獲得し、重要な顧客との関係を強固にし、また市場機会を捕らえた。

今後2017年において、本グループは市場業務を追求し、また市場のファンダメンタルズ及びリスクの考察に沿ってその事業管理を決定する予定である。

プライベート・エクイティ部門 (CM-CIC・アンヴェスティスマン)

CM-CIC・アンヴェスティスマンでは、子会社（CM-CIC・アンヴェスティスマン・SCR (CM-CIC Investissement SCR)、CM-CIC・イノベーション (CM-CIC Innovation)、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ (CM-CIC Capital Privé) 及びCM-CIC・conseil (CM-CIC Conseil)）と合わせて、120名近い従業員が、パリ（本部）、リヨン、ナント、ボルドー、リール及びストラスブールを含む全国6ヶ所の拠点並びにフランクフルト、チューリッヒ、ジュネーブ、ロンドン、モンテネーポル、ニューヨーク及びボストンにある7ヶ所の海外事務所で勤務している。

ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本のバイアウト及び合併・買収に関する助言を含む包括的なサービスによって、CM-CIC・アンヴェスティスマンは、企業への1百万ユーロから100百万ユーロの長期投資について助言し、実行することができ、それによって当該企業のフランス内外での展開をサポートする。

2016年の特徴は、不安定な経済環境及びプライベート・エクイティ市場における過剰流動性であり、一部企業が高い評価を受ける結果となった。地政学的緊張の高まりは、事業環境を混乱させ、一定の投資先会社（小規模、中規模及び中間規模企業）の投資決定のスピードを低下させる可能性がある。それにもかかわらず、自己資本を使用した長期株主としてのCM-CIC・アンヴェスティスマンのポジションは、十分な成長に必要な時間を投資先会社に与えて、投資先会社が自信をもって成長プロジェクトの実行を続けることを可能にしている。

したがって、自己勘定取引の一環として、123件の取引に対して288百万ユーロ（このうち約55%は中規模企業¹に投資された。）が投資された。このうち半数以上は投資先企業向けの支援であった。

¹ 収益が50百万ユーロを超える企業

主な株式投資は、ビスキュイ・アンテルナショナル（プーレ）（Biscuit International (Poult)）、アリエサリヤンス（Aries Alliance）、デビアレット（Devialet）、リム・グループ（Lim Group）、アルトラッド（Altrad）、エリサント（Elisante）、ウォーニング（Warning）、イミーシュヴァル・フレール（Imi - Cheval Frère）、マート・ファーマ（Maat Pharma）及びイエバ（Ieva）に関連していた。

ポートフォリオの回転は再び非常に高水準であった。負の投資は処分価額で合計322百万ユーロに上り、176百万ユーロのキャピタル・ゲイン（キャピタル・ロス引当金の戻入を含む。）を生じて、再び資産の質を実証した。主な負の投資は、クラブ・サジェム／サフラン（Club-Sagem/Safran）、CIT／シトクスラブ（CIT/Citoxlab）、アリエス（Aries）、ラ・コンパニー・デ・デセール（La Compagnie des Desserts）、ナチュラル&デクーヴェート（Nature & Découverte）及びクリニク・デュ・ヴァル・ドゥ・エスト（Clinique du Val d'Ouest）に関連していた。

2016年12月31日現在、かかるポートフォリオは408件近い投資先への22億ユーロ（イノベーションキャピタルへの82百万ユーロを含む。）に上った。投資先は分散されているが、その大部分（60%超）はプライベート・エクイティである。

ポートフォリオ資産は、56百万ユーロに上る配当金、クーポン及び金融所得を生じた。また、未実現キャピタル・ゲインが再び増加し、IFRSの利益に貢献した。

第三者のための管理において、CM-CIC・キャピタル・プリヴェは、2015年にFIP投資ファンド及びFCPIイノベーション・ファンドの発行を停止したが、既存ファンドの管理は継続した。申込者に82百万ユーロを払い戻し、3つのファンドをクローズした後の管理資産は、233.6百万ユーロとなった。

2016年において、CM-CIC・コンセイユの事業は幾分改善し、依然として競争の激しい合併・買収市場において9件の取引を実行した。

IT及び全社部門

EI・テレコム—EIT

本グループの完全な仮想移動体通信事業者（以下「MVNO」という。）は、クレディ・ミュチュエル・モバイル（Crédit Mutuel Mobile）、CIC・モバイル（CIC Mobile）、NRJ・モバイル（NRJ mobile）、コフィディ・モバイル（Cofidis mobile）及びオーシャン・テレコム（Auchan Telecom）という5つの異なるブランドの下で商品を販売しており、携帯電話サービスをバンキング商品及びサービスと合体させている唯一の事業者である。

EI・テレコムにとっての当年度における重要な出来事は、B2Bセグメントの3つの分野、すなわちリテール（主に支店に注力（SMEを対象とする商品））、ホールセール（大規模な企業若しくは事業又は一般向けMVNOにモバイル・アクセスを提供するためにEI・テレコムにより開発された新たな商品ライン）、及び外部の販売ネットワークとのホワイトラベル業務の開発（Cディスカウント（Cdiscount）と契約を締結）において、引き続き進展を見たことである。

EI・テレコムの顧客数は50,000名を加えて純増となり、顧客基盤は合計で1,566,000名となった。2016年において、EI・テレコムは過去最高の収益（2015年と比較して7%増の436百万ユーロ）を上げ、純利益（16百万ユーロ）も設立以来最高を記録した。

2016年末現在、EI・テレコムは、顧客数、当年度中の収益及び純利益の各項目において、フランスのMVNOとして首位を維持、確立していた。EI・テレコムは、3つの主要なネットワーク事業者、すなわちオランジュ（Orange）、SFR及びブイグ・テレコム（Bouygues Telecom）と2G／3G／4Gで接続している唯一の完全なMVNOでもある。

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス—EPS（Euro Protection Surveillance-EPS）

クレディ・ミュチュエル—CM11グループのリモート監視子会社である、ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンスは、2016年も成長を続け、現在415,000名（6.5%増）の加入者を有している。これには、400,000件の積極的リモート監視契約（6.7%増）及び12,200件近いリモート支援契約（4.2%増）が含まれている。EPSは約31%の市場シェア¹を有し、住宅リモート監視のプロバイダーとしてフランスで第1位の地位を維持している。

2016年の収益は150百万ユーロ（5.4%増）、純利益は23.6百万ユーロ（13.3%増）であった。

1 出所：アトラス・デ・ラ・セキユリテ 2016（Atlas de la Sécurité 2016）内部データ

フィボリー（Fivory）電子ウォレット

2016年には本グループが開発した電子ウォレット・アプリケーションを利用するパートナーの数が増加し、使用する販売経路にかかわらず支払と買物の両方を電子的に行えるようにすることで、新しい購買習慣に合致するソリューションを提供した。2016年6月、オーシャン、オニー（Oney）及びマスターカード（MasterCard）が持分を取得し、2016年10月には、欧州委員会から合併規制上の事前承認を得ることを条件として、BNP・パリバ（BNP Paribas）との間で、互いの知識及びパートナーシップを十分に利用する革新的ソリューションの開発に向けて提携することで合意に達した。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2016年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下の通りである。

2016年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び 事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	親会社が保有する BFCMにおける 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
CF de CM	ストラスブル、 フランス	4,335,204	銀行業	92.99	ニコラ・テリ 氏が取締役会 会長を務める
ケス・ロカル・ド・ クレディ・ミュチュ エル FCM CEE、FCM SE、 FCM IdF、FCM SMB、 FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM Aの メンバー	サントル・エスト・ ユーロップ、シュデス ト、イル・ド・フラン ス、サヴォワ-モン-ブ ラン、ミディ-アトラン ティック、サントル、 ドフィネ・ヴィヴァ レ、ロワール・アトラ ンティック・サント ル・ウエスト、メディ テラネ、ノルマンディ 及びアンジュー、フラ ンス	—	リテール・バ ンキング	0.22	CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ シュデスト	シュデスト、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.18	ジェラル・ コルモルシュ 氏が会長を務 める CM11に属する
フェデラシオン・ ドゥ・クレディ・ ミュチュエル・サン トル・エスト・ユー ロップ	サントル・エスト、フ ランス	—	銀行業	0.00	ニコラ・テリ 氏が取締役会 会長を務める
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ イル・ド-フランス	イル・ド-フランス、 フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.43	ジャンール イ・ジロド氏 が会長を務め る CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ サヴォワ-モン-ブラ ン	サヴォワ-モン-ブラ ン、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.00	ダニエル・ロ シボン氏が会 長を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ ミディ-アトラン ティック	ミディ-アトラン ティック、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.07	ジェラル・ ボントゥ氏が 取締役会会長 を務める CM11に属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ロワール-ア トランティック・ エ・サントル・ウエ スト	ロワール-アトラン ティック・エ・サント ル・ウエスト、フラン ス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	2.20	アラン・テテ ドワ氏が取締 役会会長を務 める CM11に属する

ケース・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ-アンジュー-エ・パス・ノルマンディ	メーヌ-アンジュー・パス・ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.36	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケース・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サントル、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.91	ダミエン・リーヴェンス氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケース・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノルマンディ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.37	エルヴェ・プロシャール氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケース・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	アンジュー、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.52	フィリペ・タフロー氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケース・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイヤンヌ	アンティーユ・ギュイヤンヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケース・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.22	ルシエン・ミアラ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケース・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ	ドフィネ・ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	ミシェル・ヴェ氏が取締役会会長を務めるCM11に属する
ケース・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケース・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.51	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2016年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

2016年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金 (千ユーロ) (注)	主要な事業の内容	BFCMが保有する 子会社における 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
1) 子会社 (50%超を保有)					

ヴァンタドゥール・ アンヴェスティスマ ン 1、SA	パリ、 フランス	600,000	コーポレー ト・バンキ ング及び資 本市場向け 銀行業	100.00	BFCMが取締役 会のメンバー を務める
CM・アクイジショ ン・GmbH	デュッセルドルフ、 ドイツ	200,225	IT、全社及 び持株会社 向けサービ ス業	100.00	タルゴバンク 子会社の親会 社
クレディ・ミュチュ エル-CIC住宅貸出金 SFH（旧CM-CIC・カ バード・ボンド）	パリ、 フランス	220,000	銀行ネット ワーク事業	100.00	リファイナ ンス特別目的 ビークル
グループ・レピュブ リカン・ロラン・コ ミュニカシオン、 SAS	ヴォワピー、 フランス	1,512	出版業	100.00	名祖の新聞出 版社及びその 他の会社の持 株会社 ルーカス氏が 取締役会会長 を務める
CIC・イベルバン コ、SA ア・ディレクター ル・エ・コンセイ ユ・ド・シュルヴェ イヤンス （à Directoire et Conseil de Surveillance）	パリ、 フランス	25,143	銀行ネット ワーク事業	100.00	かつてのバン コ・ポピュ ラーレ・フラ ンス S. フランソ ワ氏が会長を 務める M. ルーカス 氏が監事会副 会長を務める パール氏が監 事会会長を務 める
SIM（ソシエテ・ダ ンベスティスマン・ メディア） （旧EBRA、SAS）	ウードモン、 フランス	40,038	IT、全社及 び持株会社 向けサービ ス業	100.00	新聞社及びそ の子会社の経 営権を有する 持株会社 M. ルーカス 氏が会長を務 める
フィヴォリ（旧バン ク・デュ・クレ ディ・ミュチュエ ル・ イル-ド-フランス、 SA）	パリ、 フランス	15,200	銀行ネット ワーク事業	89.00	M. バウアー 氏が取締役会 会長を務める F. ルブレ氏 が最高経営責 任者を務める
CM-CIC・イモビ リエール（旧アタラク シア）	オルヴォー、 フランス	31,760	不動産業	100.00	BFCMが会長を 務める 代表はJ.ルー スロ氏
バンク・ユーロペン ヌ・デュ・クレ ディ・ミュチュエル （旧 バンク・ド・ レコノミー・デュ・ コメルス・エ・ド・ ラ・モネティック・ BECM、SAS）	ストラスブール、 フランス	108,802	銀行ネット ワーク事業	98.31	N. テリ氏が 監事会会長を 務める J. L. ボア ソン氏が監事 会副会長を務 める

SAP・アルザス（旧 ソシエテ・フラン セーズ・デディシオ ン・ド・ジュル ノー・エ・ダンプリ メ・コメルシ オー・"ラルザス" SAS）	ミュルーズ、 フランス	10,210	出版業	95.68	当該会社の主 要な事業は、 地方日刊紙 （L'Alsace & Le Pays） の発行 M. ルーカス 氏が会長を務 める J. アンペー ル氏が取締役 会メンバーを 務める
クレディ・アンデ ストリエル・エ・コ メルシアル、SA	パリ、 フランス	608,440	銀行ネット ワーク事業	72.73	N. テリ氏が 会長を務める D. バール氏 が最高経営責 任者を務める
コフィディ・パル ティシパシオン、SA	ヴィルヌーヴ・ダ スク、フランス	116,062	金融サービ ス業	54.63	コフィディ・ パルティシパ シオンの子会 社を通して展 開される消費 者金融、支払 ソリューション、借入金償 還及び銀行業
グループ・デ・ザ シュランス・デュ・ クレディ・ミュチュ エル、SA	ストラスブール、 フランス	1,118,793	保険会社	52.81	GACMの子会 社を通して展 開される保険 事業 N. テリ氏が 執行役員会会 長を務める P. ライヘル ト氏が執行役 員会メンバー 兼最高経営責 任者を務める D. バール氏 が監事会会長 を務める
ソシエテ・デュ・ ジュルナル・レス ト・レピュブリカン	ウードモン、 フランス	2,400	出版業	92.11	新聞社及びそ の子会社の経 営権を有する 持株会社 M. ルーカス 氏が取締役会 会長を務め、 マイウ氏が最 高経営責任者 を務める

SPI（ソシエテ・プレス・アンヴェスティスマン）、SAS	ウードモン、フランス	77,239	出版業	50.96	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M.バウアー氏が会長を務める
ファクトフランス、SAS	パリ、フランス	507,452	ファクタリング事業	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したフランスにおけるファクタリング事業
タルゴバンク・ドイツ・GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	515,526	銀行ネットワーク事業	100.00	タルゴバンク・ドイツ・GmbHの株式は全てCM・アクイジション・GmbHから取得した
タルゴ・リーシング・GmbH	デュッセルドルフ、ドイツ	6,025	リース事業	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したドイツにおけるリース事業
ヘラー・GmbH	マインツ、ドイツ	12,000	持株会社	100.00	ゼネラル・エレクトリックから買収したドイツにおけるファクタリング事業
タルゴバンク・スペイン（旧バンコ・ポプラル・イポテカリオ）	マドリッド、スペイン	176,045	銀行ネットワーク事業	51.02	J.アレナス氏が取締役会会長を務める
2) 関連会社（10%から50%を保有）					
バンク・デュ・グループ・カジノ (2012年1月1日時点)	パリ、フランス	23,470	銀行ネットワーク事業 子会社	50.00	カジノ・グループとの合併事業 M.バウアー氏、F.ルブレ氏及びP.ロージェル氏が取締役会メンバーを務める
CM-CIC・リース・SA	パリ、フランス	64,399	銀行ネットワーク事業 子会社	45.94	不動産リース事業にかかわる
バンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー	カサブランカ、モロッコ	1,794,634 (千モロッコ・ディルハム)	銀行ネットワーク事業	26.21	M.ルーカス氏が取締役会メンバーを務める

ケス・ド・ルフィナ ンスマン・ド・ラビ タ、SA	パリ、 フランス	539,995	専門金融機 関	21.03	当該関連会社 の唯一の目的 は、その株主 である金融機 関により供さ れる住宅購入 者向け貸出金 のリファイナ ンスである
バンク・ド・チュニ ジー	チュニス、 チュニジア	150,000 (千チュニジ ア・ディナ ール)	銀行ネット ワーク事業	34.00	M. ルーカス 氏が取締役会 メンバーを務 める

(注) 2015年12月31日現在

BFCMは、2016年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総売上高（連結消去後）の10%超を占めた子会社（GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ及びコフィディ・グループ）を有している。

5【従業員の状況】

(1) BFCMグループの状況（連結ベース）

2016年12月31日現在

事業分野	従業員数
リテール・バンキング部門	34,594人
保険部門	3,559人
コーポレート・バンキング及び資本市場部門	526人
プライベート・バンキング部門	1,599人
プライベート・エクイティ部門	110人
IT、全社及び持株会社部門	4,122人

(注) 上記の数は上記各事業分野の常勤従業員（又は常勤従業員と同等の従業員（非常勤2名＝常勤1名））の数である。

(2) BFCMの状況（非連結ベース）

2016年12月31日現在

従業員数（注）	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与 （賞与を含む。）
45	44歳6ヶ月	19年11ヶ月	98,858ユーロ

(注) 上記の数は常勤従業員（又は常勤従業員と同等の従業員（非常勤2名＝常勤1名））の数である。

(3) 労働組合との関係

2016年12月31日に終了した最近の1事業年度の間に、BFCMグループの従業員の人員に著しい増減はなかった。BFCMグループは、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項を有しない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部 企業情報―第3 事業の状況―7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【対処すべき課題】

「第一部 企業情報―第3 事業の状況―4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債への投資についての発行会社の考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。発行会社は以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはクレディ・ミュチュエル－CM11グループ内の子会社である。クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの11の連合体（クレディ・ミュチュエル－CM11）（サントル・エスト・ユーロップ、シュDEST、イル・ド・フランス、サヴォワ－モンブラン、ミディ－アトランティック、ロワール－アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネー－ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地元銀行が含まれている。

BFCMグループ全体はクレディ・ミュチュエル－CM11グループに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、クレディ・ミュチュエル－CM11を含むクレディ・ミュチュエル－CM11グループが負担するリスクと同じリスクに晒されている。

本項を通して、「本グループ」という用語が単独で使用されている場合があるが、その場合かかる用語は「クレディ・ミュチュエル－CM11グループ」を意味するものとする。

予期しない事由が発行会社の経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、発行会社の運営に突如支障をきたし、多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失には不動産、金融資産、トレーディング・ポジション、及び主要な従業員が関連し得る。かかる予期しない事象は追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び発行会社の支出（例：保険料）の増加につながることもある。かかる事象は特定のリスクに関する保険の適用を不可能にし、その結果、発行会社のリスクを増大させることがある。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの主要なリスク

本グループは、その事業に内在するリスクに晒されている。本グループが直面する幾つかのリスクの概略（網羅的ではない。）は以下に記載される。これらのリスク、並びに現時点で特定されていないその他のリスク、又は本グループが現時点では重要ではないとみなしているリスクは、その事業、財政状態及び／又は業績に重大な悪影響を与えるおそれがある。

主要なリスク

本グループの業務に内在する4つの主要なリスクカテゴリーの概略を以下に示す。下記のリスク要因は、これらの異なるタイプのリスクについて詳述し、あるいは具体例を示すとともに、本グループが直面する一定の追加的なリスクについて説明するものである。

クレジット・リスク

クレジット・リスクとは、取引相手の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスクである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府及び様々な政府機関、投資ファンド、又は自然人が含まれる。クレジット・リスクは貸出業務及び保証状並びにトレーディング、資本市場、デリバティブ及び決済業務等、本グループが取引相手による債務不履行のリスクに晒される様々な他の業務において発生する。住宅用貸出金に係るクレジット・リスクの程度は、該当する貸出金の担保となっている住宅の価額にも左右される。クレジット・リスクは、本グループのファクタリング事業に関連して発生する場合があるが、そのようなリスクは取引相手自体よりもむしろ取引相手の顧客の信用に関連するリスクである。

クレジット・リスクへのエクスポージャー及びその測定結果については「第一部 企業情報－第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの状況－① コーポレート・ガバナンスの状況－「定量化されたデータ」」を参照のこと。

市場及び流動性リスク

市場リスクとは収益に対するリスクであり、主に市場パラメーターのマイナス動向に起因する。かかる市場パラメーターには外国為替レート、社債の価格及び金利、証券及び商品価格、デリバティブ価格、金融商品に係る信用スプレッド並びにその他資産（不動産セクターにおける資産を含む。）の価格を含むが、これに限定されない。

流動性も市場リスクを構成する重要な要素である。流動性がわずか又は皆無の場合、（最近の混乱した市場環境における一部の資産カテゴリーで見られたように）市場商品又は譲渡可能資産が予想価格で譲渡できない可能性がある。流動性の不足は、資本市場に対するアクセスの低下、必要現金若しくは必要資本の予見不能、又は法規制が原因とされる。

市場リスクは本グループのトレーディング・ポートフォリオ及び非トレーディング・ポートフォリオにおいて発生する。非トレーディング・ポートフォリオにおいては以下が含まれる。

- － 銀行勘定又は保険事業における資産及び負債のミスマッチに起因する収益のリスクである資産及び負債管理に関連するリスク。このリスクは主に利率リスクに起因する。
- － 投資活動に関連するリスク。このリスクは証券ポートフォリオにおける運用資産価値の変動（損益計算書に計上されるか、又は株主資本に直接計上される。）に直結している。
- － 不動産等その他特定の事業に関連するリスク。このリスクは通常の営業の過程で保有される譲渡可能資産の価値の変動に間接的に影響される。

市場リスクは「第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―5 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1）コーポレート・ガバナンスの状況―① コーポレート・ガバナンスの状況―「市場リスク」」においてより詳細に説明される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、又は外部的事由（故意、事故又は自然現象を問わず）に起因する損失のリスクである。内部プロセスには人事、情報システム、リスク管理及び内部統制（詐欺防止策を含む。）を含むが、これに限定されない。外部的事由は、例えば、洪水、火災、暴風雨、地震及びテロ攻撃を含む。

オペレーショナル・リスクに係る損失のデータは、「第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―5 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1）コーポレート・ガバナンスの状況―① コーポレート・ガバナンスの状況―「BFCMグループに発生したオペレーショナル・リスク損失」」に記載される。

保険リスク

保険リスクとは、予想されたものと実際の保険請求の差に起因する収益に対するリスクである。保険商品にもよるが、当該リスクはマクロの経済変化、顧客行動の変化、公衆衛生政策の変化、流行病、事故及び災害（地震、暴風雨、産業災害、又はテロ行為若しくは戦争等）の影響を受ける。

フランス及び欧州の規制の枠組みの影響は、本グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

銀行規制

本グループはプルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（以下「ACPR」という。）、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）（以下「AMF」という。）及び欧州中央銀行（以下「ECB」という。）による広範な規制及び監督を受けている。また、2016年1月1日以降、単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）及び単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年7月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)806/2014号（以下「SRM規則」という。）に基づき設立された単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）は、国内当局（ACPRを含む。）と緊密に連携しながら、国際的な金融機関及び銀行グループ、並びに、BFCMのような、ECBの直接監督下にある、又はユーロ圏内の国内の監督当局の直接監督下にある金融機関及び銀行グループに係る破綻処理計画及び破綻処理に係る決定の準備を担当する。ACPRは、今後も、SRBの指示に従って破綻処理計画を実施する責任を有する。しかしながら、2015年1月1日以降、破綻処理計画に関するACPRの一定の権限は、SRBにすでに移転済みである。

本グループに適用される銀行業に関する法令は、銀行及び財団が従事する可能性のある業務について規定するものであり、銀行の安全性及び健全性を維持し、リスクへのエクスポージャーを制限するために策定されている。また、本グループはマーケティング及び販売活動について規定する金融サービスに関する法令に準拠しなければならない。最近の金融危機は、金融サービス業界の規制をより強化する結

果を招いており、引き続き強化されることになる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問グループ、事業者及び専門家の団体、並びに国内、欧州及び国際レベルの様々な委員会は、最近の金融危機を受けて一連の政策を採択又は提案している。現在までに採択されているか、又は採択の可能性がある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンドの持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は持分への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、改訂されたリスク加重手法（特に保険事業に関して）、並びに強力な規制機関の新設（上記のような、一定の監督機能のECBへの移転を含む。）が含まれる。こうした監督業務には、金融機関に対するEUの一般的な銀行業規則に定められた全ての健全性要件を確実に遵守させること、監督調査（ストレス・テストを含む。）を実施すること、また、これらを踏まえて、より厳しい健全性要件を金融機関に課すこと、安定したコーポレート・ガバナンスの実践及び自己資本比率の評価プロセス（最低自己資本規制要件、従業員の報酬に関する方針が一定のリスク管理方針と両立しうるようにする要件、並びに一定のマナー・ロンドンリング防止方針、顧客確認及び監査統制手続に従う要件など）を課すこと、並びに破綻処理計画に関して監督業務を実施すること（例えば、ACPRの議長は、財政難に陥った金融機関の株主に対して、当初の出資を超える金額の当該金融機関に対する資本提供を求めることができる。）が含まれる。

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率に係る要件を遵守しなければならない。こうした要件に加えて、発行会社のような金融機関に適用される主な規制として、リスク多様化及び流動性、金融政策、持分投資に係る制限、及び報告要件に関するものがある。本書提出日現在、発行会社又はその子会社は、営業を行っている様々な国において、関連する監督当局が設定した手続に従って特定の規制比率に係る要件を遵守している。

フランスの金融機関は、そのクレジット・リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスクを担保するため、最低自己資本を維持することが求められる。2014年1月1日以降、CRD IV規則（以下に定義する。）に従って、発行会社のような金融機関は、最低比率として、8%の総自己資本比率、6%のTier 1資本比率及び4.5%の普通株式等Tier 1比率（それぞれ、金融機関の関連ある適格規制資本をリスク加重資産で除して算出する。）を維持することが求められている。また関連規制当局は、フランスの金融機関に対して上記の要件を上回る自己資本を維持するよう求めることがある。さらに、フランスの金融機関は、全ての機関に適用される2.5%の資本保全バッファ並びにカウンターシクリカル・リスク及びシステミック・リスクを担保するためのその他の普通株式等Tier 1バッファを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファ規制を遵守しなければならない。これらのバッファ規制は、2019年まで段階的に実施される。

フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中（ratio de contrôle des grands risques）に関する一定の制限を満たさなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（及び関係機関）に対する貸出金及び一定のその他のエクスポージャー（risques）の割合の総額は金融機関の適格自己資本の25%、また一定の財務機関に対するエクスポージャーについては、金融機関の適格自己資本の25%と150百万ユーロのいずれか高額な方を超過することはできない。一部の個別エクスポージャーは、特定の規制要件の対象となることがある。

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するよう求められている。この流動性比率（coefficient de liquidité）は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ることによって、かつ一定の状況下において、流動性リスクについて「アドバンスト」アプローチを選択することができる。アドバンストアプローチの下で、金融機関は流動性リスクを判断し、そのコミットメントを履行するため常に十分な流動性を有するよう徹底するために、内部手法を使用することができる。CRD IV規則は、当初観察期間を経て、2015年から流動性規制を導入している。金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じうる純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、2015年に60%から開始し2018年に100%に達するよう、徐々に段階的に導入される。LCRが完全導入されるまで、欧州連合加盟国は各国の流動性規制を維持又は導入することができる。

CRD IV規則に基づいて、各金融機関は、2015年1月1日から開始した当初観察期間（この期間中、金融機関はそのレバレッジ比率を開示するよう求められる。）を経て、2018年1月1日から欧州連合理事

会及び欧州議会が実施する水準でレバレッジ比率を維持するよう求められることになると予想される。レバレッジ比率は、各金融機関のTier 1資本を総エクスポージャー量で除したものと定義される。

新規の政策の一部は検討段階にある提案で、改正される可能性があり、解釈に服するものであり、また各国の規制当局が自国の枠組みに適合させる必要があるものである。かかる要件を全て遵守すること及び要件の追加により、関連ある業務の連結ベースの収益及び利益の減少、一定の事業及び資産ポートフォリオの削減又は売却、並びに資産価値の減損につながるおそれがある。

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

「実質的な破綻時に損失吸収力を確保するための最低要件」（以下「バーゼルIII実質破綻時要件」という。）と題した、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）による2011年1月13日付のプレスリリースにおいて、欧州経済地域は金融機関に対して様々な実質破綻時要件を実施することを提案した。バーゼルIII実質破綻時要件は、金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定を目的とした新しい資本及び流動性要件に関連して、2010年12月16日及び2011年1月13日にバーゼル委員会により発表された広範な包括的指針（以下「バーゼルIII」という。）の一部である。

2013年6月26日、バーゼルIII改革を実施する銀行規制が採択された。すなわち、金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性の監督に関する2013年6月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/36/EU（以下「CRD IV指令」という。）並びに金融機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)575/2013号（以下「CRD IV規則」といい、CRD IV指令と併せて、以下「CRD IV」という。）である。CRD IV規則は、（後日効力を生じる一部の規定を除き）2014年1月1日に、フランスを含む全ての欧州連合加盟国で直接適用されるようになった。CRD IV指令は、（2016年1月1日から適用されている資本バッファの規定を除き）2014年1月1日に効力を生じ、2014年2月20日付の銀行改革（Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）並びに2014年11月3日付の複数の政令（décrets）及び命令（arrêtés）により、フランス法に基づき施行された。

バーゼルIIIの実施は、現在の自己資本規制、健全性の監視及びリスク管理システム（発行会社のそれらを含む。）に数々の重大な変更をもたらしており、引き続きもたらすであろう。バーゼルIIIの影響の方向及び大きさは各銀行固有の資産構造によって決まるため、発行会社への正確な影響は、現時点において確実に定量化することはできない。発行会社は、CRD IVの一連の政策が国内法制化され、適用された結果、新しいガイドラインを遵守することにより、現在の営業よりも収益性の低い方法で事業を行う可能性がある。

破綻処理に係る措置

2014年5月15日において、欧州議会及び欧州連合理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体に及ぶ枠組みを制定することを定めた指令を採択した。すなわち、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理の枠組みを定める2014年5月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）である。BRRDの目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産又は清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための共通の手段と権限を関係当局に提供することにある。BRRDにおいて当局（ACPR又はSRB（単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）に係る管轄監督当局次第でフランスにおいて該当するほう））に付与される権限は、(i)潜在的問題のリスクを最小限にするための予備的措置及び計画（準備及び予防）、(ii)初期段階にある問題が生じた場合に倒産回避のため会社の状況悪化を初期段階で阻止する権限（初期介入）、及び(iii)会社の倒産が一般の利害に影響する場合に、重要な機能を保全し、納税者が損失に晒されることを最大限に制限しながら、秩序ある方法で会社を再建又は事業縮小するための明確な手段、の3つのカテゴリーに分けられる。

BRRDは、2016年1月1日から適用されるべき優先債に係るベイルイン手法を除き、2015年1月1日から欧州連合加盟国で適用されなければならないと規定している。BRRDに定められる権限は、金融機関及び投資会社の経営管理方法に対してだけでなく、一定の状況における債権者の権利に対しても影響を与える。フランスにおけるBRRDの実施については、下記「ベイルイン手法」に記載される。

ベイルイン手法

破綻処理手続が開始された場合、下記「破綻処理」のサブパラグラフに記載されているBRRDにおいて関連破綻処理当局に付与される権限には「バイルイン手法」が含まれる。これにより関連破綻処理当局は破綻時に金融機関の適格債務を減額し又は持分に転換することができる。適格債務（発行会社の優先債務のうち、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第I-3項に記載されている債務区分に該当するか若しくは該当することが明示されている債務である「本上位優先社債等」、又は発行会社の優先債務のうち、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第I-4項に記載されている債務区分に該当するか若しくは該当することが明示されている債務である「本非上位優先社債等」のいずれかになり得る発行会社が発行した非劣後社債等（以下「本優先社債等」という。）の優先無担保債を含む。）は、かかる破綻処理手続の結果として損失を完全に吸収する。関連破綻処理当局が適格債務についてバイルイン手法を行使することが可能になる前に、資本調達商品が最初に減額又は持分若しくはその他の商品に転換されなければならない。その優先順位は、(i)普通株式等Tier 1商品が最初に減額され、(ii)その他の資本調達商品（追加Tier 1商品）が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、及び(iii)Tier 2資本商品（フランス商法第L. 228-97条の規定に従い発行される劣後社債等（以下「本劣後社債等」という。）の商品を含む。）が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される。これが生じた後に、バイルイン手法が以下のとおり適格債務の減額又は転換のため利用可能となる。(i)通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、資本調達商品を除く劣後負債商品が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、また(ii)その他の適格債務（本優先社債等を含む。）は通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される（この目的において発行会社の場合は、本非上位優先社債等が本上位優先社債等に劣後する。）。同順位の商品は、一般に、按分比例に基づいて減額又は持分に転換される。

上記の結果として、Tier 2商品に該当する本劣後社債等の全額が破綻処理手続の開始前に減額又は転換されていない場合であっても、関連破綻処理当局が破綻処理の一環としてバイルイン手法を実施することを決めた場合、かかるTier 2商品（本劣後社債等の商品を含む。）の元本金額が最初に全額減額又は持分に転換されなければならない。さらに、以前にTier 2商品（本劣後社債等の商品を含む。）から転換された普通株式等Tier 1商品は、バイルイン手法の適用に先立って減額の対象となる。

指令であるBRRDは、フランス国内で直接適用することはできず、国内法制化される必要があった。初期の草案の時点で既にBRRDの実施を実質的に見込んだ2013年7月26日付の銀行業務の分離及び規制に関するフランス法（loi de séparation et de régulation des activités bancaires）（以下「SRAB法」という。）は、とりわけ、ACPRに破綻処理権限を付与するフランスの金融機関及び投資会社に実際に適用可能な破綻処理制度を制定した。SRAB法は、フランスの破綻処理委員会（すなわちACPR）が、その裁量により、実質破綻に達した時点で株式又は資産を取得者又はブリッジ・バンクへ移転する等の破綻処理措置を取ることができる旨規定している。フランスの破綻処理委員会は、予備評価で推定された損失を吸収するために、株式資本を消却又は削減し、続いて、必要に応じて下位劣後債及びその後に劣後商品（発行会社の場合は、本劣後社債等）を減額、消却又は普通株式に転換することもできる。

その後、2015年8月21日付のフランス共和国の官報で公表された、2015年8月20日付フランス政令第2015-1024号（Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）（以下「2015年8月20日付政令」という。）は、フランス法をBRRDに適合させるために、SRAB法を改正（とりわけ、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L. 613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置）及び補足する様々な規定を導入した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため（i）再生計画、（ii）破綻処理計画及び（iii）金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関して、2015年8月20日付政令の規定を実施する2015年9月11日付の3つの命令（décret et arrêtés）が2015年9月20日に公表された。将来の政令及び命令によって行われる詳細な変更については今の段階では不明である。

最後に、2016年12月9日付法第2016-1691号により、優先証券（例えば本優先社債等）及び劣後証券（例えば本劣後社債等）の特定の順位を変更することなく、上位優先証券（発行会社の場合は、本上位優先社債等）及び非上位優先証券（発行会社の場合は、本非上位優先社債等）間の優先（chirographaires）証券の優先順位が導入され、金融機関の裁判上の清算（liquidation judiciaire）における債権者の優先順位が変更された（これにより、発行会社の場合は、本上位優先社債等及び本非上位優先社債等の発行が可能となる。）。

BRRD及びその金融機関（発行会社を含む。）に対する規定の実施による影響は現在のところ不明だが、発行会社に対する現在及び将来のその実施及び適用、又はそれに基づくいずれかの行為の実行が発行会社の活動及び財政状況並びに本社債の価値に重大な影響を与える可能性がある。

破綻処理

BRRD及び政令に基づき、破綻処理当局は、破綻処理当局が下記の事項を認めた場合には、金融機関又はそのグループの構成員が実質破綻時に達したとみなされた時（下記「実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換」を参照のこと。）に、かかる金融機関についての破綻処理手続を開始することができる。

(a) 金融機関が単体で、又は（該当する場合は）かかる金融機関の属するグループが、破産している又は破産するおそれがあると認めた場合（下記の状況を含む。）

- (i) 金融機関又はそのグループの構成員が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）
- (ii) 金融機関又はそのグループの構成員の資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合
- (iii) 金融機関又はそのグループの構成員が、債務又はその他の負債の支払期限が到来した時に、かかる債務又は負債を支払うことができないか、又は近い将来でなくなる場合
- (iv) 金融機関又はそのグループの構成員が臨時の公的財政支援を要求した場合
- (v) グループの構成員が連結ベースの健全性要件に違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（グループの構成員が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させ、損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

(b) 私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合

(c) 資本調達商品に関する場合を除き、破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

ペイルイン手法に加え、BRRDは、破綻処理当局に対し、実質破綻に陥った金融機関、又は一定の場合にはそのグループに関してその他の破綻処理措置を実施する広範な権限を付与する。かかる権限には、当該金融機関の事業の売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換又は代理、負債証券の条件の変更（満期及び／若しくは未払利息額の変更並びに／又は支払の一時停止の要求を含む。）、資本調達商品の減額又は持分への転換、並びに金融商品の上場廃止及び金融商品取引の承認の取消が含まれるが、これらに限定されない。

かかる権限により、発行会社の事業の全部若しくは一部の譲渡、又はその資産の分割後、社債権者が（資本調達商品の減額及び転換が行われない場合でも）、発行会社の全ての若しくは一部の債権者（社債権者を含む。）の債権を支払うには不十分な事業若しくは資産しか残存していない発行会社の債権者として残される可能性もある。

また、BRRDには、上記破綻処理の方策を可能な限り最大限に課し、かつ活用した上で、財務の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化方策によって臨時の公的支援を提供できる欧州連合加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。これは、公的資本支援と暫定的な公的保有方策から成る。このような臨時の財務支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。

実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換

資本調達商品は、破綻処理手続の開始に関連して、又は、下記に記載するその他特定の場合において（破綻処理手続を伴わずに若しくはそれに先だって）、減額され又は持分若しくはその他商品へと転換されることがある。これらに関連する資本調達商品には、普通株式等Tier 1証券、本劣後社債等の追加的なTier 1及びTier 2証券が含まれる。

関連破綻処理当局は、下記の状況下（いわゆる「実質破綻時」）においては資本調達商品を減額し、又は持分若しくはその他商品へと転換しなくてはならない。

- (a) 破綻処理手続が開始される前に、破綻処理の条件が満たされたと判断された場合
- (b) 適切な当局が、関連ある資本調達商品に関してかかる権限が行使されなければ、金融機関又はそのグループがもはや存続可能ではないと判断した場合
- (c) 金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合

資本調達商品の元本金額は（i）発行金融機関、又はかかる金融機関の属するグループが、破産している場合又は破産するおそれがあり、減額又は転換がかかる破産を回避するために必要である場合、（ii）金融機関の存続可能性が減額又は転換に依拠している場合（そして、破綻処理措置を含む別の手段では、発行金融機関又はその属するグループの破産を合理的な時間内に回避できる合理的な見込みのない場合）、又は（iii）金融機関又はその属するグループが臨時的公的支援を必要としている場合（一定の例外を除く）にも減額し、又は持分若しくはその他商品へ転換されることがある。発行金融機関の破産は上記の方法によって決定される。グループがその連結自己資本比率に抵触し、又は客観的な証拠（グループの自己資本を激減させるおそれがある重大な損失の負担など）に基づいて、極めて近い将来に抵触するおそれがある場合には、かかるグループは破産した又は破産するおそれがあるものとみなされる。

これら条件の1つ以上を満たす場合には、普通株式等Tier 1商品がまず減額され、債権者に譲渡され、又は、かかる金融機関が破綻処理を開始しその純資産の額がプラスである場合には他の資本調達商品及び適格債務の転換によって著しく希釈される。一旦これが生じると、他の資本調達商品（まず追加的なTier 1商品、次にTier 2商品）は減額されるか又は普通株式等Tier 1商品若しくはその他の商品（これらについても減額の可能性がある。）へと転換される。

発行会社は、監督の目的上、本劣後社債等をTier 2商品として取り扱うことを意図している。

自己資本及び適格債務の最低基準

ベイルイン手法が仮に必要な場合にその有効性を確保するため、2016年1月1日以降、発行会社等のフランスの金融機関は、フランス通貨金融法典第L. 613-44条に従って、常に、自己資本及び適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を満たさなければならない。MRELは、金融機関の全債務及び自己資本に対する割合として表示される。MRELの目的は、秩序ある破綻処理を可能とすべく十分な損失吸収力を確保し、それにより公的資金に頼ることなく重要な機能の継続を確実にすることである。

BRRDの第45条(2)により、欧州委員会には、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）による基準の草案の提出の後、また規則（EU）第1093/2010号の第10条から14条に従って、MRELを設定する方法に関する評価基準を定める委任法を採択する権限が与えられる。EBAを定める規則（EU）第1093/2010号の第10条(1)に従って、欧州委員会は、当該条項に定められる特定の手続を考慮しEUの利益のために必要な場合には、基準の草案の一部のみ又は変更を加えた上で、承認することができる。

2016年5月23日に、欧州委員会は、BRRDを補完する、MRELを設定する方法に関する基準を特定する技術的規制基準である委任規則を採択した。

さらに、SRM規則により、SRB及び国内の破綻処理当局に対し、破綻処理の集中権限が委託されている。

SRM規則の規定に従って、SRBは、該当する場合、意思決定プロセスに関する全ての点について、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局に取って代わり、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局（発行会社の場合はACPR）は、引き続き、SRBにより採択された破綻処理スキームの実施に関する活動を行う。銀行の破綻処理計画の準備のためのSRB及び国内の破綻処理当局の連携に関する規定は、2015年1月1日以降適用されており、SRMは、2016年1月1日以降、全面的に運用されている。

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRDの発行会社及び本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はECB等のその他の関連する監督当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び／又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

最後に、2016年11月23日、欧州委員会は、CRD IV指令、CRD IV規制、BRRD及びSRM規則を含む多数の主要なEU銀行指令及び規制の改正を提案する複数の法案を公表した。採択された場合、これらの法案は、とりわけ、金融安定理事会が2015年11月9日に公表したタームシート、最終的な国際基準に影響を与え、「適格債務最低基準」（MREL）に適用される要件を修正する。現在の内容及び新規提案の実施、発行会社へのそれらの適用又はそれらに基づく措置の実施は現時点では不明確である。

本社債への投資を検討している投資家は、実質破綻時の法定の損失吸収措置が実施された際には、本社債権者が元本及び未払利息を含む投資の全てを失うリスクがあることを考慮すべきである。

フランスの破綻処理当局のその他の権限について

フランス通貨金融法典（2015年8月20日付政令による改正を含む。）はまた、例外的な状況において、一般的なペイルイン手法が適用される場合、フランスの破綻処理当局は、特に以下の場合には、減額権限又は転換権限の適用から一定の負債を除外し又は一部除外することができるものと定めている：

（a）合理的な期間内に、その負債に対しペイルインの処理を行うことが不可能な場合、（b）破綻処理下にある金融機関の重要な機能及び中核ビジネスラインの継続性を維持するために、かかる除外が極めて必要かつ相応な場合、（c）金融市場インフラを含む金融市場の機能に著しい障害を来し、欧州連合加盟国の経済に深刻な混乱を生じさせるような悪影響が広範囲に及ぶ事態を回避するために、除外が極めて必要かつ相応な場合、又は（d）負債に対して通常のペイルイン手法が適用された場合、かかる負債がペイルインの適用から除外された場合と比較して他の債権者が被る損失が上回るような価値の破壊を招来する場合。したがって、フランスの破綻処理当局が、適格債務又は一定の種類の適格債務を除外し又は部分的に除外すると決定した場合、除外されていないその他の適格債務に対して実施される元本の減額又は株式への転換の程度は、上記の適用除外措置がとられたことを考慮して増額されることがある。その結果として、かかる除外された債務により負担されるはずであった損失が、他の債権者に全額転嫁されない場合には、フランスの「破綻処理・預金保証基金」（Fonds de garantie des dépôts et de résolution）又はその他欧州連合加盟国の同様の処理制度が、破綻処理下にある金融機関に対して、（i）適格債務により吸収されていない損失を補填し、かつ破綻処理下にある当該金融機関の純資産額をゼロに回復させ、かつ／又は（ii）当該金融機関による資本再構成を目的として、破綻処理下にある当該金融機関の株式、その他の持分証券若しくは資本調達商品を取得するために、一定の上限（かかる提供金額が当該金融機関の包括的債務の5%を超えないよう設定された上限を含む。）の下、資金の提供を行う。最終段階として、なお損失が出る場合、追加的安定化策による臨時の公的財政支援が取られる。このような臨時の財政支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。金融機関は、（a）継続的な認可の要件に違反しているか、若しくは近い将来に違反するおそれがある場合、（b）金融機関の資産が自己の負債を下回っているか、若しくは近い将来に下回るおそれがある場合、（c）金融機関が、債務の支払期限が到来した時に、かかる債務を支払うことができないか、若しくは近い将来できなくなる場合、又は（d）金融機関が臨時の公的財政支援を要求する場合（但し、限られた状況を除く。）、破産に至ったもの、又はそのおそれがあるものとみなされる。

BRRDに定められた権限は、発行会社を含む金融機関及び投資会社の運営方法、及び、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼす。特に、本社債権者は、通常のペイルイン手法（満期日の変更等、本社債の要項の変更を含む。）が適用された場合、減額（ゼロになる場合も含む。）又は持分への転換に服する場合があります。BRRDに基づく権限が発行会社に対して行使された場合、又はかかる行使が提案された場合、本社債権者の権利、その投資対象である本社債の価格若しくは価値、及び／又は発行会社による本社債上の債務の弁済能力は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

現在BRRDに定められている権限及びフランス通貨金融法典におけるその実施は、発行会社を含む金融機関及び大手投資会社（CRD IVに基づき当初の出資金として730,000ユーロの保有が義務付けられた会社をいう。）の運営方法に対して、また、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼすことが予想される。銀行同盟の参加国である欧州連合加盟国（フランスも含む。）において、SRMは、実施可能な手法の範囲を完全に調和させているが、欧州連合加盟国は、危機的状況の処理問題を扱うにあたって、BRRDに定められた破綻処理対象及び方針に対し齟齬のない範囲で、国内レベルで、追加的手法を取り入れる権限を有する。

リスク要因

1／困難な市場及び経済の状況により、金融機関の事業環境、ひいては本グループの財政状況及び収益に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの事業は、フランス、欧州、一般的には世界中の金融市場と経済状況の変化に敏感に反応する。本グループは、特にソブリン債、資本、信用若しくは流動性の市場に影響を与える経済危機、地域的若しくは世界的な景気後退、商品価格の急落、為替レート若しくは金利の動向、デリバティブの変動、インフレ若しくはデフレ、又は地政学上のマイナス要因（自然災害、テロ行為若しくは武力紛争等）に起因する市場及び経済条件の大幅な悪化に直面するおそれがある。

世界経済（及び特に欧州経済）並びに金融市場は、多くの場合、外因性の要因（とりわけ政治的判断）に関連する多数の不確定要素に引き続き直面している。2016年において、アナリストの一致した意見では予想されていなかった複数の事象が世界中の金融市場に変動をもたらした。例えば、英国及び米

国における選択は市場を驚かせ、より強い保護貿易主義に回帰するリスクが上昇した。これらの要因は、信用及び経済発展に対する需要を圧迫する可能性が高い。

市場の混乱と景気の急落は、急速に進行する場合があるため、その影響を完全にヘッジできない場合には、金融機関の事業環境が短期的に又は長期にわたって影響を受けるおそれがあり、ひいては本グループの財政状態、収益及びリスク費用に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。例えば、ソブリンの利回りは、2016年のほぼ全期間について、主要な欧州の国々及びほとんどの周縁国においてさらに低下した。

第4四半期において、欧州及び米国における経済環境の改善並びに米国の新大統領が行った約束により、これらの利回りが回復した。2017年度の最初の数ヶ月間において、フランス国債の利回りは、ドイツ国債の利回りに関連してスプレッドが上昇したのと同様に、引き続き上昇した。この上昇の大部分は、第2四半期に行われたフランスの大統領選挙及び総選挙の結果に関連した政治的リスクに起因する。短期利回りは引き続きマイナス域にあるものの、全体としては、2016年6月中旬以降と同じ水準にある。

資本市場に関する限り、2016年の上半期の動きは、2015年第4四半期に対して同様の動きを見せたが、より激しいものであった（欧州、米国及びアジアの経済指標（しばしば相反する指標を示し、また示しても短期動向のみを示していた。）の公表に沿って、大きく変動し、動向が約2週間毎に頻繁に反転した。）。

2016年下半年期には、中期的な経済見通しに関する不透明さが継続しているにもかかわらず、動向が安定し、市場の改善が見られた。かかる改善は、米国及び欧州の両方における正当な統計結果によっても実証されている。

この楽観的な状況に対し、米国の中央銀行は、2016年11月に、2009年以来初めて主要な政策金利を僅かに引き上げ、その後、2017年3月中旬にも引き上げた。いずれの引き上げも僅かな範囲（1/4ポイント）で行われたことから、大西洋にわたる経済改善の永続性に関する米国機関の楽観性の相対的な特性を示している。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が2016年も金融緩和政策全体（資産購入及び低いリファイナンス金利）を維持した。2017年3月に開催された直近の会議においてECBは、今年度中は同じ金融政策を維持することを確認したが、数期ぶりに、目標達成のために、あらゆる手段をその裁量により使うことを強調しなかった。欧州連合において大幅な成長及びインフレ予測が出ているものの、ECBは、連邦準備銀行がECBよりも金融政策の「正常化」においてさらに先の段階にいるにもかかわらず、連邦準備銀行と同様に、その行動及び情報伝達につき慎重さを維持している。フランス及び欧州その他の地域において続いている経済及び財政状況を取り巻く中期的な不透明性は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループが事業を展開している市場を悪化させるリスクを煽っており、かかるリスクが現実となった場合、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの特定の活動、業績及び財務状態に大きな悪影響を与える可能性がある。

最後に、2017年に複数の主要な欧州の国々（フランスを含む。）において国政選挙が予定されていることによる、非常に不安定な政治環境は、金融市場だけでなく、フランス経済全般に対しても大きな影響を与える可能性のあるもう一つの要因である。とりわけ、構造改革は、これらの選挙の結果次第ではフランスの経済システムを恒久的に変える可能性がある。このような複雑な環境を考慮すれば、本グループのいくつかの業務は、成長が減速する可能性がある。

2／低金利の経済環境は、本グループの収益性及び財務状態を制限するおそれがある。

ここ数年の世界市場は、低金利に直面しており、この状況は暫く続くと思われる。低金利の間、金利スプレッドは縮小する傾向にある。かかる環境下において、本グループは、低金利で提供された貸出金からの収益の減少を相殺するために、預金金利を十分に引き下げることができない状況に置かれる。本グループによる預金コストの削減努力は、現在の市場水準より高い金利が付された規制貯蓄性商品（リヴレ・ブリュ／リヴレ・アー貯蓄性商品及び住宅取得貯蓄制度等）が優位にあることから、制限される可能性がある。さらに、本グループでは、借入コストの低下に乗じた個人及び事業顧客からの住宅ローン及びその他の固定金利ローンの期限前償還及び再約定の要求の増加が生じることもあり得る。かかる状況に加えて、現在の市場金利水準による新たな社債の発行は、本グループの貸出ポートフォリオの平均金利全体を引き下げることがある。本グループの与信マージンの減少及びそれに伴うリテール・バンキング部門の収益の減少は、本グループのリテール・バンキング活動の収益性及びその全体の財務状態にマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、将来、市場金利が上昇した場合、本グループのポートフォリオの価値には低金利の社債が高水準で含まれるため、その価値が低下する可能性がある。本グループのヘッジ戦略に効果がないことが認められた場合、又はかかる価値の変動に対して一部しか

対応できない場合、本グループは損失を被る可能性がある。また、低金利の環境が続くことにより、市場におけるイールド・カーブがより平坦化する可能性があり、それに伴い、本グループの財務活動から生じるプレミアムが減少し、結果、本グループの収益性及び財務状態にマイナスの影響を与える可能性がある。平坦なイールド・カーブは、適切な利益を得るために、金融機関をよりリスクの高い活動を行う方向に駆り立て、その結果、市場全体のリスク及び変動が大きくなる可能性がある。

3／グローバル金融危機への法律上及び規制上の措置が、本グループ及びその事業を展開する金融経済環境に重大な悪影響が及ぼすおそれがある。

金融危機以降、世界の金融経済環境に多くの（一部は恒久的な）変革をもたらすため、数多くの法令及び規制が施行又は提案されている。

新たな政策は金融危機の再発を防ぐことを目的としているが、一方でその影響により本グループやその他の金融機関が事業を展開する環境に実質的な変更がもたらされる可能性がある。そのため、かかる政策は、本グループの活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。

本グループは、事業を展開する各法域において、広範な規制要件及び高い水準の監督に服する。特に、本グループは、バーゼルⅢ規制並びに2014年1月1日に欧州連合において施行された指令（CRR及びCRD4）を遵守する。なお、それらの規定の一部は現在から2019年にかけて段階的に適用される。

これらの様々な規制は、顧客、預金者、投資家、債権者及び納税者全般を保護することを目的に、銀行の安定化（特に支払能力、流動性及び財務健全性）を図るために設計されている。しかしながら、これらの規制は繰り返し施行されているため、近年の規制強化は不透明感をもたらし、展開によっては、本グループの業績及び貸借対照表の構造に重大な影響を及ぼす可能性がある。特に、バーゼル委員会が現在議論している内容（とりわけ、必要資本を計算するための内部モデルの検討及びフロア水準の適用を含む。）は、特定の経済地域間の競争を歪める可能性のあるリスク要因である。

現在までに採択されているか、又は採択の可能性のある新規の政策には、主に、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、一定の水準を超える従業員報酬に対する制限及び規則、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジ・ファンドの持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス（リテール業務と投資業務の分離）要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対する制限、一定の債券の強制的な減額又は株式への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、強力な規制機関の新設並びに一部の監督機能のECBへの移転が含まれる。

これらの措置は、特に、BRRDに含まれており、各国の法的枠組みに含まれるよう、各国当局により調整されているところである。フランスでは、国内法制化のための方策は、主に、フランス通貨金融法典の規定を修正した2015年8月20日付政令第2015-1024号に含まれている。また、かかる「基本」規定に加え、以下に関する2015年9月17日付命令第2015-1160号及び2015年9月11日付の3つの命令が存在する。

- － 銀行危機回避及び再生計画
- － 破綻処理計画
- － 銀行又は組織の再建能力を評価する基準

かかる命令は、特に、銀行に対し、重大な問題（財務状態の大幅な悪化及び承認閾値を下回る流動性準備金の減少等）に対処するために本グループが講じる措置を記載した再生計画を作成し、ECBに提出することを求めている。

その他の規制措置は近年公表された。例えば、新しい支払能力比率及び流動性比率の登場により、本グループに対して新たな制約（とりわけ、劣後債の発行における潜在的な追加コスト）が生じた。

欧州銀行同盟に関しては、2013年10月、EUは、ECBの監督の下に、単一監督メカニズム（SSM）を採択した。その結果、2014年11月及び金融機関の単一監督メカニズムに沿った法律の調整のための様々な規定に関する2014年11月6日付の命令以来、本グループやその他の大手のユーロ圏の機関は、現在、欧州中央銀行の直接監督の下にある。かかる措置が本グループに及ぼす影響を全て評価することは現時点では不可能である。しかし、一定数のECBの措置の適用及び追加措置の実施に関する不確実性は、不確実性及び法令不遵守のリスクを引き起こすおそれがあり、さらに、より一般的には、単一監督メカニズムの実施により発生する費用は、本グループの営業利益及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

初めの金融的影響により、銀行には追加的資本バッファの設置が求められるようになった。EBAの推薦に従い、2015年12月31日及び2016年12月31日に多数の欧州の銀行が、ECBが定めた第2の柱で必要とされる最低普通株式等Tier 1比率を公表し、2016年1月1日に適用された。

これらの「第2の柱」要件は、監督調査及び評価プロセス（以下「SREP」という。）を通して監督官が実施する銀行別分析によって算出される。第2の柱は、第1の柱に従って計算された自己資本比率を評価し、必要な場合には、銀行が晒されている全てのリスクを考慮した上で更なる必要資本を追加するために監督規制機関（本グループに関する場合はECB）が行う任意の分析に関係している。2017年1月1日以降、指令は以下の2つの概念の相違点につき強調している。

- － 厳格なCET1要件に対応する第2の柱の要件（P2R）
- － 第2の柱に基づく自己資本比率の推奨を構成する第2の柱のガイダンス（P2G）

第2の柱の全般的な要件は、資本保全バッファ、カウンターシクリカル・バッファ及びシステミック・リスク・バッファ（全ての国において存在するとは限らない）をカバーするものである。G-SIFIs及び国内SIFIsに係るバッファも満たさなければならない¹。

現時点では、クレディ・ミュチュエル－CM11グループ²に係る追加的SREP要件は最低限であるが、主に内部統制について、定性的な基準が組み入れられており、本グループは、将来、かかる要件の上方修正の可能性の影響を受けないものではない。また、その他の種類の資本を保有する必要がある場合、監督機関は、追加のTier 1及びTier 2要件を生じさせる勧告を発する。

上記の一部の新規の政策が実施された結果、本グループは、新たな要件を遵守するために業務の一部を大幅に調整する必要が生じており、今後も同様のことが必要になる可能性がある。さらに、全般的な政治状況は銀行や金融業にとって好ましくない方向に進んでおり、その結果、立法機関及び規制機関から厳格な規制上の措置を採用するよう圧力が強まっているが、かかる措置は貸出業務その他の金融業務、ひいては経済全体に悪影響を及ぼすおそれがある。新たな立法上及び規制上の措置の先行きは引き続き不透明であることから、本グループに対する影響を予測することは不可能である。現時点で特定されているリスクの1つは、非常に短い期間での提出が求められる、規制目的上の報告（ICAAP、ILAAP、危機解消計画、単一破綻処理委員会雛型等）の件数の増加及び経常化である。これにより、本部のサポート・スタッフ資源は束縛され、日々の業務に費やせる時間に制約を受けることを余儀なくされている。さらに、これらの提出が未完である場合（又は完了した場合でも規制当局により不十分であるとみなされた場合）、本グループには制裁（主に追加的自己資本要件³）が課される可能性がある。

最近、採択されたばかりの一定の規制上の措置について、既に改正が提案されている。規制の変更の速さ、その頻度及び複雑さにより、本グループが規制を遵守するための費用が大幅に増加し、その営業環境にも不透明さが生じている。例えば、2016年11月23日に、欧州委員会は、自己資本、並びに最近施行したばかりの銀行再生及び破綻処理に関する一定の主要な欧州指令及び銀行規制を改正する複数の法案を公表した。これらが採択された場合、これらの法案によって、特にMREL（自己資本及び適格債務の最低基準）に関する規則が変更される。MRELは、銀行が深刻な財政困難に陥ったときのために、最低限の自己資本及び放棄又は金融商品に転換可能な債務を維持することを定めている。これらの法案が採択される形式によっては、欧州の銀行（本グループを含む。）は、これらの新たな規制要件を満たすために、相当量の債券を新たに発行するか、債権者に既存債券の条件の変更を申し出なければならなくなる可能性がある。新規法案の採択スケジュールは現時点では未定である。

1 グローバルなシステム上重要な金融機関

2 クレディ・ミュチュエル－CM11に対してECBが求める第2の柱に係る普通株式等Tier 1比率は、7.25%である。本要件は、バーゼルIII（2019年まで累進的）で定められる全てのバッファ（追加的システミック機関バッファは除く。）をカバーする。

3 例えば、自己資本及び適格債務（MREL）比率に係る最低要件。

4／本グループが破綻処理手続の対象となった場合、BFCMの有価証券を保有している投資家は損失を被る可能性がある。

上記のとおり、BRRD（銀行再生破綻処理指令）及び単一破綻処理メカニズム（SRM）（以下に定義する。）は、2015年8月20日付でフランス法に導入された（EU法を金融規則に導入するための様々な規定に関する2015年8月20日付政令第2015-1024号）。これらの措置に基づき、破綻処理当局は、一旦破綻処理手続が開始すれば、BFCMの負債証券を減じるか、それを資本に転換することができる（すなわち、「ペイルイン」ソリューション）。（i）金融機関又は同金融機関が属するグループがデフォルトに陥った又はデフォルトに陥るリスクがある場合、（ii）合理的な時間内にデフォルトを避けるための予見可能な解決策がない場合、及び（iii）以下の破綻処理目標を達成するために破綻処理メカニズムが必要な場合、金融機関について破綻処理手続を開始することができる。

a) 重要な機能の継続性の確保

- b) 金融システムに対する重大なマイナスの影響の回避
- c) 例外的な公的金融支援の必要性を最小限に減らすことによる、公的資金の保護
- d) 顧客資産（特に預金者の資産）の保護

金融機関によるデフォルトには、銀行業務を行うための最低認可要件を遵守できない場合、すなわち、必要な場合にその債券若しくはその他の債務の支払ができない場合、例外的な公的金融支援（限定的な例外を除く。）が必要な場合、又はその債務金額が資産額を上回る場合が含まれる。

破綻処理当局は、ペイルイン手法に加え、破綻銀行又は一定の状況下では、同銀行が属するグループのためにその他の破綻処理手法を実施する広範な権限を有している。その他の破綻処理手法には、次の手法が含まれるがこれらに限定されない：第三者に対する銀行業務の全部又は一部の売却、特定の業務の分割又はスピノフ、負債証券に関連する債務者としての銀行の交代又は入れ替え、負債証券の条件の変更（償還期限及び／若しくは利息金額の修正を含む。）、上場廃止及び規制市場における金融商品の取引承認の停止、経営陣の解任又は特別管理人の指名、並びに新たな資本調達商品の発行。

破産処理当局による上記権限の行使により、BFCMが発行した負債証券の全部又は一部が減損又は株式資本へ転換される可能性がある。これにより、BFCMがその有価証券の償還の際に利用可能な資源に重大な影響が及ぶ可能性がある。さらに、本グループの財務状態が悪化又は悪化する可能性が認められる場合、BRRDが提供する手法の存在が、BFCMが発行した資本調達商品及び負債証券の市場価値をより急速に低下させる可能性がある。

5／本グループの業務はフランス国内に密集しているため、本グループはフランスの景気後退に関連するリスクに晒されている。

本グループの銀行業務純益及び純資産においてフランス市場は最大の割合を占めている。2016年にフランスにおける事業は本グループの銀行業務純益の78%、2016年末時点でフランスにおいて発生した顧客クレジット・リスクの約90%を占めている。

本グループの事業がフランスに局在していることから、フランスの経済状況が大幅に悪化した場合における本グループの業績と財政状況に対する影響は、国際的に業務を多様化させているグループと比較して大きくなると考えられる。フランスの景気の後退は、本グループの個人及び企業顧客の信用の質に影響を与え、結果、本グループは信用基準を満たす新規事業の顧客を見出すことが困難になり、生命保険契約販売額が減少し、管理資産又は仲介業務が縮小することにより手数料収入に影響が生じると考えられる。加えて、経済状況の悪化に伴いフランスの住宅価格が大きな影響を受けると考えられることから、本グループの住宅用貸出業務及びポートフォリオ（2016年12月31日現在で本グループの顧客債権（未収利息を除く。）のポートフォリオ総額の約49%を占める。）が大きな悪影響を受けるおそれがある。

6／BFCMが高い信用格付を維持しなければ、本グループの事業と収益性に悪影響が生じるおそれがある。

信用格付は、流動性にとって重要な要素であり、ひいては本グループの流動性にとっても重要な要素である。信用格付が引き下げられれば、BFCMの流動性と競争上の地位に悪影響が生じ、借入費用が増大し、資本市場に対するアクセスが制限され、又は本グループのコーポレート・バンキング及び市場セグメント（CM-CICマルシェ（CM-CIC Marchés））の一部のデリバティブ契約における一定の双務規定に基づく債務が発生するおそれがある。また、格付の引き下げにより、特定の市場取引（店頭取引及び証券取引等）において本グループが追加の保証を提供させられる可能性もある。

2016年6月7日付でフィッチ・レーティングスがBFCMに対して付与した格付はA+であった。測定方法の変更後、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは当初、2015年6月30日付でBFCMの格付を1段階引き上げた後、2015年9月23日付で1段階引き下げた。ムーディーズが2016年にBFCMに対して付与した格付は、12月9日付の格付意見に記載されているとおり、Aa3である。

スタンダード・アンド・プアーズはクレディ・ミュチュエル¹に対してAの格付を確認し、格付見直しは、「貸借対照表の構造の改善及び好調な業績」により、ネガティブから安定的に改善した。

ムーディーズが、2015年9月18日にフランスの格付をネガティブ見直し付きのAa1から安定的見直し付きのAa2に引き下げたことによる影響は、経済全体に及んだ。フランスは現在、格付会社3社から一律にAa2/AAと格付けられている。格付見直しは、ネガティブとしたスタンダード・アンド・プアーズを

除いて、いずれも安定的であった。フランス国債の格付の引き下げは、確実にBFCMの格付の引き下げを意味するため、本グループの借換条件に悪影響を及ぼすおそれがある。

BFCMの長期無担保資金の調達費用は、BFCMの信用スプレッド（BFCMが自行の債券について支払う金利と同一の償還期間の政府債の金利との間の差額）に直結しており、BFCMの信用スプレッドはBFCMの信用格付（BFCMの信用格付それ自体は、他の援助に一定程度相関関係がある。）に大きく左右され、また、ソブリン・リスクの格付にも多少左右される。信用スプレッドが拡大すると、BFCMの資金調達費用は大幅に増大するおそれがある。信用スプレッドは市場主導で絶えず変化しており、時には予測不能の急激な変動に見舞われる場合がある。また、信用スプレッドは発行会社の支払能力に対する市場の見方から影響を受ける場合がある。さらに、BFCMの特定の債券に関連付けられているクレジット・デフォルト・スワップの購入コストの変動も信用スプレッドに影響を与える場合がある。クレジット・デフォルト・スワップの買い手のコストは、参照債務の信用の質に加え、BFCM及び本グループのコントロールを超える多数の市場の要因からも影響を受ける。

1 スタンダード・アンド・プアーズが付与した長期優先格付Aは、クレディ・ミュチュエル・グループに対する格付で、CMの連合金庫（caisses fédérales）の全ての事業体及びCICに適用される。

7／リスク管理に関する方針、手続及び手法が実施されているにもかかわらず、本グループは重大な損失につながる未確認の又は予期せぬリスクに晒されるおそれがある。

本グループはリスク管理に関する方針及び対応するリスク計測手法、手続及び方法の策定に多くの資源を投入しており、将来においても資源の投入を継続する方針である。しかし、本グループのリスク管理の技術と戦略は、全ての経済市場環境において、又は全ての種類のリスク（本グループが特定又は予見していないリスクを含む。）に対して本グループのリスク・エクスポージャーを限定するための効果を十分に発揮しない場合がある。

本グループの定性的なリスク管理の手法と測定基準の一部は、過去に観測された市場行動の活用に基づいている。これを受けて本グループは測定されたデータを分析し、統計的な手法を用いてリスク・エクスポージャーを定量化する。本グループは、予測された経済状況並びにかかる状況の借り手の返済能力及び資産価値に対する影響に基づく、複雑かつ主観的な分析手法を用いて、クレジット・リスク・エクスポージャーに関連付けられる損失を測定し、特定の資産の価値を評価している。しかし、市場の混乱期には、かかる分析手法は不正確な推定結果を示し、評価手続の信頼性に疑問を生じさせる場合がある。

上記の手法や測定基準は将来のリスク・エクスポージャーを正確に予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、例えば、本グループが予想していない要因や統計モデルにおいて正確に評価されていない要因から生じる可能性がある。その結果、本グループのリスク管理能力が制限され、本グループの業績に影響を与える場合がある。

全ての金融機関と同様に、本グループは、ヒューマン・エラーによるか悪意によるかを問わず、リスク管理方針及び手続が遵守されないリスクを負っている。近年、一部の金融機関は従業員による不正な市場業務から多大な損失を被っている。本グループはリスク管理方針及び手続の遵守を監視するためにあらゆる努力を尽くしているが、かかる監視活動が不正業務から生じる損失を回避するために有効であるとは保証できない。

8／国際的に事業展開していることから、本グループは特定の政治的、マクロ経済的及び金融財政的な環境又は事業を展開している国における特定の状況に対する脆弱性を有する場合がある。

本グループはカントリー・リスク（外国の経済、財政、政治又は社会状況が本グループの財務上の利益に影響を与えるリスク）を負っている。

本グループのカントリー・リスクの測定及び監視のシステムは専用のスコアリング手法に基づくものである。この手法では各国の経済の構造的健全性、返済能力、ガバナンス及び政治的安定性に基づき内部スコアが割り当てられる。

本グループの国際業務は比較的限定的であり、より積極的に国際業務を展開している金融機関に比べてカントリー・リスクのエクスポージャーは限定される一方、本グループはドイツ、スペイン、イタリア及び北アフリカに相当規模の事業と関連会社を有しているため、これらに伴うリスクに晒されるおそれがある。本グループはカントリー・リスクを監視し、財務書類に計上された引当金に当該リスクを考慮に入れている。ただし、いずれかの国において政治的又はマクロ経済的な環境が大きく変化した場

合、追加的な引当金の計上が必要になるか、又は現在の引当金額を超える損失額が発生するおそれがある。

英国EU離脱については、英国の有権者による予想外の決断が金融市場に強い反応を引き起こした。深刻な政治的、経済的及び移民問題を背景に、比較的大きな混乱は脆弱な経済環境にさらなる緊張をもたらす可能性がある。かかる不確実性の下で、英国EU離脱による中長期的なマクロ経済の影響を計ることは困難である。本グループは、英国において重要な拠点を有しておらず、またその他の事業への連鎖のリスクは比較的低いものの、かかる決断が将来どのような影響を与えるかを完全に計ることは困難である（英国におけるクレディ・ミュチュエル・CM11グループ及びBFCMのプレゼンスは、「第一部 企業情報－第6 経理の状況－1 財務書類」に記載の当行の連結財務情報、リスク数値に記載の特定の指標を使用して計算される。）。ロンドン支店は、英国EU離脱から大きな影響を受ける可能性のあるカウンターパーティ（特に、英国ポンドの切り下げによって財政困難に陥る可能性のある輸入会社）について徹底した監視を行っている。

現時点において、英国の欧州連合からの離脱条件に関する正式な交渉が始まっていないため（また交渉に数年¹かかる可能性があるため）、そのプロセスは依然不透明である。実際、リスボン条約第50条は、英国によって発動されたばかりである。そのため、本グループは、英国EU離脱による業務上の影響に特に注目しているものの、（将来の事象を考慮して）まだその影響については測定していない。

同様に、本グループの米国に対するエクスポージャーは限定的であるものの、米国における選挙結果も本グループに影響を与える可能性が高い。新政権の政策の不透明さが、関連するリスク（特に規制の変更）の評価を困難にしている。よって、潜在的な影響を評価しなければならない。また、これに関連して、本グループの米国カウンターパーティに対するエクスポージャーの水準は、良くも悪くも変動する可能性がある。

¹ 英国による離脱権の行使後2年。

9／本グループは、多数の規制に従っており、それらの制度は変更される可能性がある。

本グループ及びその子会社は、フランス及び事業を展開している各国において複数の規制及び監督の制度の適用を受けている。不遵守により規制当局による介入並びに罰金、公的な非難、事業の強制停止を被るか、又は、極端な場合には事業の認可が取り消される可能性がある。近年、金融サービス産業は様々な規制官庁から精査を受ける事例が増加していることに伴い、規制当局が罰則の適用や課徴金を求める場合も増加しており、この傾向は現在の財政状況の中で加速する可能性がある。

さらに、フランス、その他のEU加盟国又は外国の政府及び国際機関の規制当局の政策や行動が、本グループの事業体の事業と収益に強力な悪影響を及ぼすおそれがある。かかる制約により、本グループの事業体の事業拡大と特定の業務の追求の可能性が抑制される場合がある。上記の政策及び規制措置の将来における変更の性質と影響は予測不可能であり、本グループの統制の範囲を超えている。かかる変更には、特に以下のようなものが挙げられる。

- － 中央銀行及び規制当局による金融、利率及びその他の政策
- － 特に本グループが事業を展開する市場における政府又は規制当局による投資家の判断に重大な影響を与え得る一般的な政策の変更
- － 規制基準の一般的な変更（例：バーゼルⅢ／CRD IVの要件を実施する規制等の自己資本規制に関連するプルーデンシャル規則）
- － 新たな金融商品市場の枠組み（MIF2）に関連づけられた変換。2016年5月18日付けで欧州委員会が採択した指令及び「MIFID2」の2つの委任規則は、新たな金融商品市場の枠組み（MIF2）を明確にする。MiFID2及びMiFIRの条文がいつ施行されるかは分からないが、2018年度中に施行される可能性がある。
- － 資産運用業務に関連して進行中の変更
- － 裁判所の命令による保護又は破綻処理手続が開始された場合の（社債を含む債務の免除又は株式への変換）、銀行破綻処理指令及び特にバイルインリスクの導入
- － 内部統制に関する規則及び手続の変更
- － 特にリスク管理において使用される報告書のためのデータの管理、統合、保全及び回収に関する変更（BCBS 229号を参照）
- － 財務報告規則の変更
- － 税法又はその適用の変更
- － 会計基準の変更

- － 従業員報酬に対する制限
- － 資産の取用、国有化、価格統制、為替管理、没収及び外国資本に関連する法令の改正、並びに
- － 本グループが提供する商品及びサービスの需要に後に影響を与え得る社会不安又は不安定な法的状況を生み出す一切の望ましくない政治的、軍事的又は外交的状況の悪化

本グループに影響を与えている、又は影響を与えられと思われる最近採択された政策（以下を含む。）。（i）2014年1月1日に施行された2013年6月27日付の金融機関及び金融会社に関する政令、並びに株主と債権者に損失を負担させることを優先する原則を設定するとともに、経済全体に対する資金供給にとって有益である業務からの投機的な取引の分離を規定する2013年7月26日付のフランス法。かかる法律は、ACPRに上級執行役員の解任又は業務若しくは資産の全部若しくは一部の移転等の場合に、介入する広範な権限を付与するものである。（ii）金融に関するEU法に沿ったフランスの法律の調整に関する様々な規定に関する2014年2月20日付の命令、多くの規定が2014年1月1日から適用されている「CRD IV」として知られている自己資本規制に関する2013年6月26日付の指令及び規則、並びにEBAが作成したCRD IV指令及び規則に関する技術的基準及び施行の規則の草案。（iii）欧州銀行セクターの構造改革に関する2013年諮問及び2014年1月29日付の欧州銀行セクターの構造的改革の欧州委員会の提案並びにベンチマーク指数に関する規則案。（iv）欧州単一監督メカニズム、欧州単一破綻処理メカニズム、及び銀行の再生及び破綻処理に関する欧州指令。

例えば、以下のような資産運用及び保険等の特殊業務に関する一定の変換は、本グループにも影響を与える可能性が高い。

- － 資産運用業務に関連して進行中の規制の変更。特に、2016年3月17日付命令第2016-312号による「OPCVM5」指令のフランス法制化後。主な施策は、（i）カストディアンの役割（特にその使命及び責任について）、（ii）ポートフォリオ管理会社の報酬方針、並びに（iii）それらに適用される制裁に関係している。
- － 生命保険事業の特定の慣行の変更（すなわち、サパンII（Sapin II）法）及びフランスの選挙環境を踏まえて現存する金融不安

ECBは、本グループを含む欧州大手の銀行に関して、貸借対照表の審査を行い、ストレス・テストを実施した。2014年10月、当該審査の結果は公表された。本グループはこれらのテストを通過し、その貸借対照表の健全性及びその資産の質が確認されたが、ECBにより実施される将来の審査は、特に、次のストレス・テストが実施される時、本グループに関する勧告につながる可能性がある。2016年、一連の新しいストレス・テストがEBAにより実施され、本グループは、最も強靱な銀行の一つに選ばれたが、その他のテストの実施により、是正措置の実施が要求される可能性がある。

さらに、ECBは、的を絞ったストレス・テストを頻繁に主導している。例えば、ECBは、2017年3月28日から2017年4月3日までの間に実施した流動性に関する日次ストレス・テストに加え、2017年3月にクレディ・ミュチュエルの連結対象銀行の金利リスクに関するストレス・テストを実施した。

単一監督メカニズムに加えて、欧州議会はBRRDを採択した。BRRDは、銀行債権者及び株主が優先的に損失を負担するように、金融危機を回避及び解決する権限を強化する。これに関連して、（2015年1月1日から2016年1月1日までの間に）国レベルの破綻処理基金が設立され、引き続き強化されている。

2014年7月14日、欧州連合理事会は単一破綻処理メカニズム（SRM）を制定する規則を採択した。この規則は、単一破綻処理メカニズム及び国レベルで銀行から資金提供を受けた単一破綻処理基金（SRF）の導入を担う機関として単一破綻処理委員会を設けている。単一破綻処理メカニズム（SRM）は、2016年1月1日以降、適用される。SRMに従って、2014年10月8日、欧州委員会は、一時的に、単一破綻処理委員会の運営費用を補うための拠出金の前払の暫定的な仕組みに関する委任規則を採択した。2014年12月19日、欧州連合理事会は、欧州理事会によって提案された施行規則を採択した。かかる規則は、単一破綻処理基金への銀行の拠出金を設定しており、銀行は単一破綻処理基金に対して、株主資本及びヘッジ預金を除いた銀行の負債の金額に応じて計算され、銀行のリスク特性を踏まえて決定された年次拠出金を提供するものと定めている。2016年1月1日以降、単一破綻処理基金は、BRRDに従って実施されてきた国レベルの破綻処理基金に取って代わった。したがって、本グループの単一破綻処理基金への拠出金は費用の増加につながり、その結果、本グループの2016年度の経営成績にマイナスの影響を与えた。最後に、銀行の倒産の場合における個人の預金に提供されている保護の水準を引き上げる預金保険制度に関する2014年4月16日付の指令が、2014年4月15日付で欧州議会により採択された。

10／本グループは、事業を展開する国及び地域において変化を伴う多数の規制の適用対象となっており、必然的にこれらの規制の不遵守のリスクに晒されている。

不遵守のリスクとは、法令又は規制、職業基準及び職業倫理、職業上の行動に関する指示又は規則を問わず、金融及び銀行業務に関するあらゆる規則を完全に遵守できないことに関するリスクである。かかるリスクは、様々な国が時として相反する複数の法律上及び規制上の要件を採用していることで増大する。

本グループは、その信用を保護するため、かかるリスクとその潜在的な影響（財務上の損失及び法律上、行政上又は規範上の罰則を含む。）を測定する専門のシステムを有している。

11／本グループは激しい競争に直面している。

本グループは全ての主要な事業において激しい競争に直面している。フランス及び欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービスの需要は経済全体の発展と一定の範囲で連動している。かかる市場環境における競争は、特に提供される商品及びサービス、価格決定、販売システム、カスタマー・サービス、ブランドの認知度、認知されている財務力及び顧客のニーズに応じた資本を使用する意思等の多数の要因に基づくものである。フランスにおける本グループの競争相手の一部は本グループより規模が大きく、多くの資源を備え、フランスの一部地域ではより強固な名声を有している場合がある。また、本グループの海外の子会社は、事業を展開する国に本社を構える銀行及び金融機関並びに当該国において積極的に活動しているその他の国際金融機関との激しい競争に直面している。本グループがフランス及びその他の市場において魅力的で収益性のある商品とサービスの提供を通じて競争環境に適応できなければ、事業の重要な分野において市場シェアを失うか、又は業務の一部又は全部で損失を生じるおそれがある。加えて、世界経済又は本グループの主要な市場で景気が後退した場合、例えば、本グループとその競争相手に対する価格圧力が増大し、取引高が減少した場合には、競争圧力が増大するおそれがある。

12／市場の低迷は、本グループの生命保険、仲介業務、資産運用業務及びその他の手数料報酬ベースの事業からの収益の減少につながるおそれがある。

市況の低迷は、資産運用、生命保険及び類似の商品の取引高を落ち込ませ、成長の減速につながるおそれがある。このような取引及び商品は本グループの手数料収入の源泉であるため、これらの分野の景気が減速した場合は悪影響を受けるおそれがある。金融危機の間がその一例である。加えて、大半の場合、本グループが顧客のポートフォリオ管理について請求する報酬は、当該ポートフォリオの価額又は実績に基づくものであるため、市場の低迷は管理対象ポートフォリオの価額を下落させ、結果的に本グループの資産運用及びプライベート・バンキング事業から生み出される収益も減少する。したがって、将来に市場が低迷した場合には、本グループの業績と財政状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

さらに市場の低迷がない場合であっても、本グループのミューチュアル・ファンド及び生命保険商品が期待どおりの成績を上げられない場合には、解約が増加し、流入が減少することにより、本グループが資産運用及び保険事業から得る収益は減少することになる。

13／他の金融機関や市場参加者の財務体質の不透明さ及び行動が本グループに悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの資金調達、投資及びデリバティブ取引の実行能力は、他の金融機関や市場参加者の財務の健全性の不安定さから悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、取引、決済、取引相手、資金調達又はその他の業務の結果として密接に相互に関連付けられている。そのため、単独又は複数の金融サービス機関の債務不履行が発生した場合若しくは金融サービス機関の支払能力に関する風説や疑問が生じた場合若しくは金融サービス業界における全般的な信用が失墜した場合であっても、市場規模で流動性の問題が発生し、さらなる損失やデフォルトにつながるおそれがある。本グループは、金融セクターの多数の取引相手（ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、集団投資ファンド及びヘッジ・ファンド並びに本グループが日常的に取引を行っているその他の機関顧客を含む。）に対する直接又は間接のエクスポージャーを有している。かかる取引の多くについて本グループは、債務不履行が発生した場合のクレジット・リスクに晒されている。さらに、本グループが保有する担保が債権又はデリバティブの全額を回収するのに十分な価格で換金又は流動化できない場合には、上記のクレジット・リスクは増大するおそれがある。

14／長期的な市場の下落が市場における流動性の低下を招き、資産の売却がいっそう困難になり、重大な損失につながるおそれがある。

本グループの一部の事業において、長期的な市場の動向（特に価格の下落）により、市場における活動が縮小し、流動性が低下するおそれがある。かかる事態が発生した場合、本グループが悪化するポジションを適時に手仕舞うことができないときには、重大な損失につながるおそれがある。特に当初から市場の流動性が乏しい資産を保有している場合には、かかる問題が生じやすい。証券取引所及びその他の公開市場で取引されていない資産は、市場価格ではなく本グループが内部モデルを用いて計算した価額で計上されている場合がある。かかる資産の価格の下落を監視することは困難であるため、本グループが予期していない損失につながるおそれがある。

本グループは投資目的で債券市場、外国為替市場及び株式市場にポジションを有し、非上場株式、不動産及びその他の種類の資産に投資を行っている。所定の期間にわたって、又は所定の市場において、価格のボラティリティ（価格変動の振幅）が市場の水準から独立したものとなる場合、かかるポジションに悪影響が及ぶ場合がある。ボラティリティが本グループの予想より小さくなるか、又は大きくなった場合、デリバティブ等の本グループが利用するその他の多くの商品に損失が発生するおそれが生じる。

15／大幅な金利の変動があった場合、本グループの銀行業務純益や収益性に悪影響を与えるおそれがある。

所定の期間に本グループが得る純利息収益の金額は、当該期間における銀行業務純益及び収益性全般に大きな影響を与える。金利は本グループが制御し得ない多数の要因に影響される。市場金利の変動は、利付資産に適用される利息と契約に基づく債務について支払われる利息にそれぞれ異なる影響を与える場合がある。イーロード・カーブが悪化すると、本グループの貸出業務からの純利息収益の減少につながるおそれが生じる。さらに、本グループの収益性は、短期資金調達における利用可能な金利の上昇及び満期のミスマッチから悪影響を受けるおそれがある。

16／減損引当金の純繰入額の大幅な増加又は過去に計上された減損引当金額の不足により、本グループの業績と財政状態に悪影響が生じる場合がある。

本グループは貸出業務に関連して、貸倒引当金に金額を定期的に分配し、その貸倒引当金を損益計算書の貸倒引当金の純繰入の項目に計上している。本グループが計上する引当金の全体的な水準は、過去の損失実績、貸出金の金額及び種類、業界における標準、期日経過貸出金の状況、経済状況及びその他の様々な融資の回収率に反映される要因に基づいて決定される。

本グループは適切な水準で引当金を計上するように努めているが、将来における不良資産の増加やその他の理由（相手方当事者の債務不履行及び倒産の増加を招来する市場の下落又は特定の国に影響を与える要因等）により、貸出業務に伴う貸倒引当金の計上額が増加するおそれがある。貸倒引当金の計上額の大幅な増加、本グループの非減損貸出金のポートフォリオに内在する貸倒リスクの見積額に大幅な変更が生じた場合、IFRSにおける変更又は引当金の計上額を超える貸倒損失が発生した場合には、本グループの収益及び財政状態に悪影響が生じるおそれがある。よって、引当方法の変更が伴うIFRS第9号の将来的な施行は、本グループに引当方法の調整及び見積水準との整合性の維持を要するため、本グループにとってリスク要因である。

17／本グループのヘッジ戦略は損失のリスクを完全に排除するものではない。

本グループが事業における様々な種類のリスク・エクスポージャーをヘッジするために利用している様々な商品と戦略が有効でない場合、本グループに損失が生じるおそれがある。本グループの戦略の多くは、過去の取引パターンとの相関関係に基づいて設定されている。例えば、本グループがある資産のロング・ポジションを保有している場合、このポジションをヘッジするためには、ロング・ポジションの価額の変動を相殺するように過去に変動したショート・ポジションを有する資産のショート・ポジションを保有すれば良い。ただし、本グループがヘッジできるリスクは部分的である。すなわち、これらの戦略が将来のあらゆる市場環境において若しくはあらゆるリスクに対して本グループのリスク・エクスポージャーを軽減するために完全に有効であるとは限らない。また、予期せぬ市場の展開も本グループのヘッジ戦略に影響を与える場合がある。さらに、一定の有効でないヘッジから生じた損益の計上方法によって、本グループが報告した利益に追加的な変動が生じる可能性がある。

18／本グループの適格な従業員を勧誘及び保持する能力は本グループの事業の成功に不可欠であり、適格な従業員が確保できない場合には業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

本グループの従業員は最も必要不可欠な資源の1つであり、金融サービス業の多くの分野において適格な人材の獲得競争が激しくなっている。本グループの業績は、新規従業員を勧誘し、既存従業員を保持し、意欲を生じさせる能力に左右される。本グループが適格な従業員を勧誘及び保持する能力は、金融サービス業における従業員の報酬に対する法律上及び規制上の制限の制定又は提案により損なわれるおそれがある。事業環境が変化した場合、本グループはある事業から他の事業へ従業員を異動し、若しくは一定の事業分野における従業員数を削減する場合がある。かかる場合、従業員が新たな職責に適應するために一時的な混乱を生じ、事業環境が改善した場合に本グループが従業員を活用する能力が低下するおそれがある。加えて、現在及び将来の法律（移民及びアウトソーシングに関する法律を含む。）により、本グループが責任又は人員をある法域から別の法域に移行することが制限される場合がある。かかる制限は本グループの事業機会や潜在的な効率性を活かす可能性に影響を与える場合がある。

19／将来の事象が本グループの財務書類の作成時に用いられた経営上の仮定及び予測において示されたものと異なる場合には、将来に予期せぬ損失を生じさせるおそれがある。

本報告書の日付の時点において有効なIFRSの規則及び解釈に従い、本グループは財務書類の作成において一定の予測（特に貸倒引当金、将来訴訟引当金、一定の資産及び負債の公正価値の算定のための会計上の予測を含む。）を使用する必要がある。本グループの見積りが実質的に不正確であることが判明した場合又は将来のIFRSの規則若しくは解釈において上記の価額の算定方法が修正された場合、本グループは予期せぬ損失を被るおそれがある。

20／本グループの情報システムの中断又は破損は取引の喪失又はその他の損失を招く可能性がある。

他の多くの銀行と同様に、本グループは事業活動のためにコミュニケーション及び情報システムに大きく依存している。かかるシステムのセキュリティの障害、中断又は破損は本グループの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、サービス及び／又はローン組成体制に障害又は妨害を招くおそれがある。本グループの情報システムに短期間であっても障害が発生した場合、一部の顧客のニーズに適時に対応できなくなり、取引を失うおそれが生じる。同様に、本グループの情報システムが一時的にシャットダウンした場合、バックアップ・リカバリー・システム及び危機管理計画が設定されていたとしても、情報の修復と検証に多大な費用が掛かるおそれがある。本グループは、かかる障害若しくは中断が発生しない、又は、もし発生した場合に適切な対処がなされるとの保証はできない。かかる障害又は中断が発生した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

また、本グループは、本グループが有価証券の取引の実行又は促進に利用する、クリアリング、為替市場、クリアリングハウス、カストディアン業務の提供者又はその他の金融仲介機関若しくは外部のサービス提供会社の業務中断又は故障のリスクに晒されている。本グループのサービス提供会社との相互の関連性の増加の範囲で、本グループは、そのサービス提供会社の情報システムの業務障害のリスクに一層晒され得る。本グループは、当該障害又は中断が発生しないこと、又は、それらが発生する場合はそれらが適切に対処されるとは保証できない。

21／予期しない事由が本グループの経営に支障をきたし、多額の損失及び追加費用がかかることがある。

深刻な自然災害、流行病、テロ攻撃又はその他の緊急事態等の予期しない事象により、本グループの事業体の運営に突如支障をきたし、全部又は一部が保険により担保されていない範囲について多額の損失を生じることがあり得る。かかる損失は不動産、金融資産、トレーディング・ポジション及び主要な従業員について生じる可能性がある。かかる予期しない事象は本グループ又は本グループが共同で事業を遂行する第三者のインフラストラクチャーを毀損する可能性があり、その結果、追加費用（例：影響を受けた従業員の再配置）及び既存支出（例：保険料）を押し上げる可能性がある。また、かかる事象によって特定のリスクを保険によってカバーすることが不可能となり、その結果、本グループのリスクを増大させる可能性がある。

22／評判リスクが本グループの収益性と事業見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

評判リスクは様々な問題から発生し、本グループ及びその事業の見通しに損害を与える場合がある。かかる問題には、潜在的な利益相反への不適切な対応、法律上及び規制上の要請、競争上の問題、倫理上の問題、マネーロンダリング対策法令、情報セキュリティポリシー、販売及び取引慣行等が挙げられる。本グループの評判を損なうおそれがあるその他の要因としては、従業員の不正行為、本グループに発生する可能性がある財務活動に伴う詐欺又は横領、本グループが報告した業績の下方修正、再提示又

は訂正、並びにマイナスの影響を生じるおそれがある法律上又は規制上の手続が挙げられる。本グループの評判が損なわれた場合、事業の破綻により本グループの収益と財政状態に影響を及ぼすおそれがある。これらの問題に適切に対応しなければ、追加的なリーガル・リスクとして、本グループ事業体に対する訴訟の件数や損害賠償の請求金額が増加し、本グループ事業体が規制上の制裁措置の対象になるおそれが生じる。

23／本グループが晒されているリーガル・リスクは、本グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループ及びその従業員の一部は、民事、行政及び刑事手続を含む様々な訴訟に巻き込まれるおそれがある。これらの手続の大多数は、本グループの日常業務の範囲内に入る。訴訟は、損失のリスク又は本グループの評判を損なうリスクを増加させる。また、かかる手続又は規制上の強制措置は、民事又は刑事の制裁を生じさせる可能性があり、それらの制裁は本グループの業務、財政状態及び営業利益を弱体化させる。訴訟、行政手続及び本グループ事業体が関与する命令の結果を予測することは、特に、それらが様々な種類の申立人によって開始される場合、請求額が特定されないか若しくは不明な場合は本来的に難しく、それらが特異な手続の場合にはなおさら難しい。

財務諸表の準備の際、本グループは、本グループが関与する法的手続、行政手続及び仲裁手続の結果を見積もるとともに、これらの手続に関連する損失が生じる見込みがあり、かつ合理的に見積もることができた場合には、引当金を計上した。かかる見積もりが不正確であると判明し、又は、本グループにより計上された引当金がこれらの手続によって発生したリスクをカバーするのに不十分であると判明した場合、本グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼすおそれがある。

24／BFCMは当地元共同銀行に係る所有権又は財務上の利害関係を有さない。

BFCMは当地元共同銀行に出資していない。BFCMは当地元共同銀行の損益を共有しない。当地元共同銀行の事業の業績に係るBFCMの経済的利益は、本グループの融資部門としての立場で、BFCMが提供する融資に限定される。さらに、BFCMは、当地元共同銀行の経営、戦略又は方針に影響を与える議決権又はその他の権利を有さない。

25／当地元共同銀行はBFCMを支配しており、BFCMにより発行された有価証券への投資家の利益と異なる利益を有する可能性がある。

ほぼ全てのBFCMの株式は、CF de CMを通じて保有する93%を含み、当地元共同銀行が直接的又は間接的に保有している。そのため、CF de CM及び当地元共同銀行は、取締役会のメンバーの任命又は承認及び配当の分配の決定に関する決議を含む、BFCMの株主総会における全ての決議の結果を支配する権限を有する。大手発行会社としてのBFCMの評判を維持することは、本グループにとって相当の重要性を有する一方、BFCMの株主総会によってなされた一部の決定はBFCMの社債権者の利益に反する可能性がある場合がある。

26／BFCMは当地元共同銀行に特化した連帯メカニズムに参加していない。

当地元共同銀行は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMは本グループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定にのみ基づいているが、この仮定は当地元共同銀行の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、当地元共同銀行又はCFde CMがBFCMの資本構成を変更し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

27／クレディ・ミュチュエルの名義で事業を行っているが、本グループに属していない連合体に属する当地元共同銀行。

フランスで事業を行っているクレディ・ミュチュエルの18の連合体のうち、11の連合体のみが本グループを構成している。その他の7の連合体に属している銀行は、クレディ・ミュチュエルの名義及びロゴを使用しているか、又は、当該連合体の非相互子会社がクレディ・ミュチュエルへの加盟を公表している。本グループに属していないクレディ・ミュチュエルの1又は複数の連合体が、景気後退、資本内容の悪化又は格付の引き下げなどの困難に直面した場合、困難に直面している当該連合体が本グループに属していないことを市場が理解できない可能性がある。その場合、本グループ外の連合体が直面し

ている困難が、本グループの評判に悪影響を与える可能性があり、また本グループの財政状態及び収益に影響を及ぼす可能性がある。

28／本グループの当地元共同銀行は、クレディ・ミュチュエルの18の連合体全てを含む財政相互支援メカニズムに含まれる。

クレディ・ミュチュエルの18の連合体は、本グループ内の当地元共同銀行に対し、本グループ外の連合体に含まれる地元銀行を支援するよう要請することのできる財政相互支援メカニズムを有する。地元銀行のための支援システムは、当初は、当該地元銀行の連合体内で、地域レベルで実行されるが、地域レベルで利用可能な資金が不十分な場合は、国レベルの支援メカニズムにより、他の連合体からの支援が要請される。本グループ内の当地元共同銀行も、本グループ外の連合体からの支援の恩恵を受けるが、その一方で、本グループに属していない地元共同銀行に関連したリスクに晒される。

29／本グループの統治のいくつかの側面は、コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (*Confédération Nationale du Crédit Mutuel*) が下す決定に服する。

フランス法に基づき、クレディ・ミュチュエルの18の連合体（本グループ内の11の連合体及び本グループ外の7の連合体を含む。）の統治に関する一定の事項は、CNCMと称する中心的組織により決定される。CNCMは、フランスの銀行規制・監督当局とのやり取りにおいて18の連合体に含まれる全ての地元共同銀行を代理する。また、CNCMはクレディ・ミュチュエル銀行の組織に関連した財務、技術及び経営管理に対する監視機能を行行使し、かつ、自らが適切に機能できるよう、クレディ・ミュチュエル体制の一部として事業を行う権限を有する銀行のリストからある銀行を削除する等の措置を講じる権限を有する。

5【経営上の重要な契約等】

通常の事業活動の一環として締結する契約を除き、BFCM及び／又はその全部連結子会社並びに一部の連結子会社に対して、BFCMが証券保有者に対して発行された証券により負う義務を履行する能力に影響を与える権利、資格又は義務を付与するような重要な契約はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

BFCMの年次財務書類についての経営陣の報告

財政状態計算書

2016年12月31日付の財政状態計算書において、総資産は1,839億ユーロであり、前年度と比較して2.1%増加した。

負債の部においては、金融機関に対する負債は総額663億ユーロであり、主に本グループの子会社からの長期借入金、当座預金（215億ユーロ）及びTLTROの一環として買戻契約に基づいて売却された有価証券（97億ユーロ）で構成されている。本グループの子会社からの長期借入金は299億ユーロであり、そのほとんどはCIC及びその地方銀行（58億ユーロ）並びにCM-CIC住宅用貸出金SFH（233億ユーロ）からの借入である。

顧客に対する債務は総額192億ユーロである。この項目は基本的に、要求払預金（32億ユーロ）並びに定期預金勘定及び金融顧客からの借入金（144億ユーロ）で構成されている。

負債証券の総額は755億ユーロであり、主に銀行間証券（78億ユーロ）、流通債券（288億ユーロ）並びに社債及びマネー・マーケット・EMTN（389億ユーロ）で構成されている。

一般銀行業務リスク基金は総額61.6百万ユーロであり、下位劣後債は総額17億ユーロで実質的に変動はなかった。下位劣後債のうち2億ユーロのみが当年度中に償還された。株主資本及び類似項目の合計は111億ユーロとなった（269.3百万ユーロの当期純利益を含む。）。

資産の部においては、主に1,045億ユーロの金融機関への貸出金及び債権が本グループの中央財務機能に反映されている。クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行による貸出金を担保し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは320億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス活動は、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne de Crédit Mutuel）（36億ユーロ）、CICグループ並びにそのリース及びファクタリング子会社（474億ユーロ）、コフィディ・グループ（90億ユーロ）、ゼネラル・エレクトリックから買収した事業体（44億ユーロ）、バンク・デュ・グループ・カジノ（8億ユーロ）及びその他の連合銀行（21億ユーロ）にも提供されている。

顧客への貸出金及び債権は総額50億ユーロであった。当該金額は、主に大企業を対象とした与信及びBFCMの長期株式投資用の特別買収目的会社へのリファイナンスに相当する。

自己資金のその他の用途は売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券であり、総額は341億ユーロであった。

子会社及び関連会社への投資は総額140億ユーロで、主にタルゴバンク・ドイツ（50億ユーロ）、CIC（29億ユーロ）、2016年7月にフランスとドイツでゼネラル・エレクトリックから買収したファクタリング及びリース子会社（21億ユーロ）、GACM（10億ユーロ）及びコフィディ・グループ（10億ユーロ）への投資で構成されていた。非連結会社への投資は18億ユーロに達し、主としてバンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユ、バンク・ド・チュニジー及びバンコ・ポプラル・エスパニョールへの投資である。

フランス商法第L. 441-6-1条及び第D. 441-4条は、会社に対し、サプライヤーに対する債務額の満期日の詳細を公表するよう要請している。BFCMの場合、かかる金額はごく少額である。

損益計算書

受取利息は合計で48億ユーロ（金融機関との取引による40億ユーロを含む。）、支払利息は50億ユーロ（31億ユーロは金融機関に対する未払利息、16億ユーロは発行済証券に係る利息に関連していた。）であった。これは、純利息マージンが2015年度のマイナス139.9百万ユーロに対し、2016年度はマイナス161.0百万ユーロとなったためである。

変動収益証券（株式）からの収益828.1百万ユーロは、主にBFCMの子会社からの受取配当（814百万ユーロ）であった。

売買目的有価証券に対する4.6百万ユーロのプラスの影響は、外国為替差益（2.7百万ユーロ）及びスワップを用いてヘッジされた社債ポートフォリオに関する引当金の純戻入（3.7百万ユーロ）が主な原因である。

売却可能有価証券による収益（16.5百万ユーロ）は、主に減損引当金の繰入（マイナス32.8百万ユーロ）及びこれらの有価証券の売却益（49.3百万ユーロ）により構成されている。

その他の営業費用（マイナス223.0百万ユーロ）は主に本グループの会社及び外部パートナーへの報酬（マイナス208.4百万ユーロ）並びにビザ・インク（Visa Inc）へのビザ・ヨーロッパ（Visa Europe）の売却に係るキャピタル・ゲインで構成されている。

手数料及びその他の営業関係の項目を計上した後の2016年度の銀行業務純益は、466.9百万ユーロであった。

営業費用は3.5百万ユーロ減少して、62.0百万ユーロとなった。

非流動資産に係る利得及び損失残高（マイナス135百万ユーロ）は、ビザ・ヨーロッパの売却に係るキャピタル・ゲイン289.6百万ユーロ及び非連結会社への投資に係る実現及び未実現のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスで構成されている。スペインにおけるバンコ・ポプラル・エスパニョール及びタルゴバンク・スペインへの投資については、評価調整を行った。

社用車に係る控除不能の賃借料及び減価償却額に相当する13,185ユーロは、通常のフランス法に基づく標準的比率で課税所得に戻された。BFCMは当年度に税務上の欠損金を計上したため、法人税は生じなかった。BFCMは唯一、前年度の税額に関する調整額としてマイナス0.2百万ユーロを計上した。

最後に、当期純利益は2015年度の342.6百万ユーロに対し、269.3百万ユーロとなった。

取締役会から株主総会への提案事項

以下の金額に関連して、利益の割当案が株主総会に提案された。

2016年度当期純利益	269,287,297.83ユーロ
利益剰余金	+799,185.01ユーロ
合計	270,086,482.84ユーロ

取締役会は以下のとおり提案する。

- －通年の配当受給権が付与されている33,770,590株の株式につき、1株当たり3.85ユーロの配当金を支払う。その支払総額は130,016,771.50ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法（*Code Général des Impôts—CGI*）第158条に基づく控除の対象である。
- －規制上の最低額（株式資本の10%）に達したため、法定準備金への拠出は行わない。
- －140百万ユーロを任意準備金に割り当てる。
- －残高69,711.34ユーロを利益剰余金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2013年度	2014年度	2015年度
金額（ユーロ）	4.90	4.15	4.15
フランス税法（CGI）第158条に基づく控除可能配当金の有無	有り	有り	有り

BFCMグループの事業報告

財務概要、連結財務書類に関する財務上の重要な事項、BFCMグループの活動及び業績

2016年度の財務概要

先進国が引き続き低い石油価格と超低金利から恩恵を受けた一方で、新興国に影響を及ぼす困難な情勢が続いたため、2016年度の世界経済の成長は緩やかであった。ドナルド・トランプの米国大統領就任と年度を通じた原油価格の上昇によって状況は変化しており、2017年度はさらに各国の対応に差異が生じることが明らかとなっている。このことはすでに金融政策の分野において顕著に表れており、連邦準備銀行が姿勢を硬化させる一方で、他の主要な中央銀行は緩和政策を堅持している。

年初における懸念の再燃

すでに1月の初めには、元及び中国の外貨準備高が急落し、米国の製造部門の低迷と相まって、世界の経済成長に対する懸念を誘発した。これは金融市況の下落につながり、石油価格も急落して、2月半ばには27ドル（WTI－ウエスト・テキサス・インターミディエート）の安値を付けた。その結果、連邦準備銀行の慎重な対処、ECBによる決定的政策の実施、及び日本銀行による独創的対策の選択など、各国中央銀行による金融政策の推進によって実証されるとおり、デフレ懸念の兆しが表れた。3月には、ECBが、政策金利のさらなる引下げ、資産買入月額の800億ユーロへの引上げ、非保険会社により発行された社債の組入れ、並びに銀行向けの新規長期貸付プログラムを含む新たな施策を発表した。

第2四半期中、世界経済は予想より早い回復を示し、特に中国が立直りを見せた。中国当局は従来型の景気刺激策、特に銀行貸付の利用と不動産部門の支援策によって引き続き成長をコントロールできることを示した。ユーロ圏の景気減速は、投資の加速が消費及び貿易収支の悪化を相殺したため、下げ止まった。しかしながら、英国のEU離脱を問う国民投票に関連して不透明感が広がり、米国とアジアの両方で慎重な動きが生まれた。その結果、連邦準備銀行は金融緩和策を維持することができたが、一方で、日本は、投資家が円を安全とみなしたため、円高に伴う困難に直面した。

人々の注目を集めた英国のEU離脱

6月23日以降、全ての注目は、欧州と、英国のEU離脱を問う国民投票における「離脱」派の勝利に向かい、英国だけでなく欧州全域のプロジェクトが困難に直面した。これらの2地域の経済成長はまだ打撃を受けてはいないが、政治の不透明感は明らかで、投資には不利益をもたらしており、2017年度も困難が続くことを暗示している。この政治的緊張は、イタリアにおける金融システムに関する困難により増幅された。この困難は、国家が銀行を直接救済することができない欧州連合のルールに対して疑問を提起したものであった。一方、米国経済は強さを保ち、連邦準備銀行はその金融政策の正常化に向けた準備を開始した。新興国も好ましい傾向を示し、特にブラジルとロシアでは石油価格の回復に伴ってついに景気の回復が始まったが、OPEC諸国は9月末にアルジェ（Algiers）との間で生産制限の合意に達した。

2016年度末の米国大統領選挙による市場の活性化

第4四半期は、11月8日の選挙でドナルド・トランプが米国大統領に選ばれた驚きに支配された。全ての資産クラスがこの出来事の影響を受けたが、特にインフレへの期待が再燃して、米国債の利回り（及び世界のその他の地域における連鎖反応によって）及びドルを下支えした。一方で、投資家の楽観により、また主に「ソフト・トランプ」シナリオ（保護貿易策なしの減税及び財政刺激策）に基づく価格設定により、株式市場は過去最高値に達した。欧州もこのようなリスク選好の復活から恩恵を受けたが、消費と投資が引き続き高い不確実性から悪影響を受けたため、成長率の急伸にはつながらなかった。

第4四半期で2番目に重要な出来事は、2017年初期からの石油減産に関するOPECの合意である。これは石油価格の新たな上昇を招き、主要な新興産油国（特にロシア及びブラジル）を下支えした。一方、石油価格の上昇は家計購買力の重荷となるため、欧州と中国にとってはリスクとなった。

フランスでは、わずかなずれを伴って、2016年にグローバル環境への対応策が取られた。

年度の開始時において、フランス経済は、好ましいグローバル環境（低いコモディティ価格及び低金利）の恩恵を受け、力強い家計消費と継続的な投資の回復により、急加速を示した。しかしながら、この加速は、世界の経済成長に関する不確実性とユーロの回復により打撃を受け、政府の刺激策にもかかわらず、その後第2、第3四半期には停止した。「エル・コムリ」法の採用助成金の拡張と新たな労働コスト引下げの選択肢は、フランスの事業を支持する要因となった。さらに、不動産部門は、金利の引下げが続いて既存不動産の売上の回復を促したため、上昇に転じた。建設部門は当局による財政上の優遇措置の導入から恩恵を受け、住宅着工件数と建築許可数が回復した。これにより、投資と成長に対する建設部門からの負の寄与は次第に消失した。石油価格と国債利回りが上昇したために成長見通しはそれほど高くなかったものの、年度末の経済指標はさらに上昇した。この改善は、事業環境の好転、工業生産の回復、及び「カテゴリーA」求職者の登録数の減少に表れている。しかしながら、フランスの選挙に向けて様子見の姿勢が主流を占め、またエネルギー価格の上昇が家計購買力にとって重荷となる中で、成長率は緩やかな改善にとどまった。

上記の結果として、当年度は数々の明るい兆しで締めくくられたが、2017年度は、米国ではドナルド・トランプについて、欧州ではびっしりと詰まった選挙スケジュールや英国のEU離脱交渉の進捗について、また中国では資本流出やハード・ランディングに関する継続中のリスクについて、不透明感が大きく立ちはだかっている。全体としては、成長率の緩やかな加速というシナリオが最も高い可能性を維持している。

BFCMの連結財務書類に関わる主要なポイント

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606/2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126/2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2016年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013-04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書の「CM11 グループのリスク管理」という項目に記載している。

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである

- －IAS第1号 - 財務諸表の表示：関係会社持分の相対的な重要性に重点が置かれ、包括利益計算書における2つの項目について示されている。（「リサイクル可能な（純損益に振替えられる可能性のある）」持分（と「リサイクル不能な（純損益に振替えられない）」持分の区別）
- －IFRS第2号 - 株式に基づく報酬：変更は「権利確定条件」の概念に関することで、現在は「業績条件」もしくは「勤務条件」として定義されている。
- －IFRS第3号 - 企業結合：負債性もしくは持分証券としての結合における条件付対価は、IAS第32号の適用により生じる。持分証券でないアーンアウトは、各報告日における公正価値で測定されなければならない。公正価値の変動は純損益において認識されなければならない。
- －IFRS第7号 - 金融商品：サービシング契約が譲渡資産への継続的な関与を表している場合の開示。
- －IFRS第8号 - 事業セグメント：セグメントが集約される場合の開示。
- －IAS第24号 - 関連当事者についての開示：定義の拡大（管理企業を含む）、注記における追加の開示。
- －IAS第28号/IFRS第10号/IFRS第12号：一定の状況において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を事業体毎に純損益を通じた公正価値で測定することができる選択肢。

IFRS第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- －金融商品の分類及び測定（第1段階）
- －金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- －ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従って当グループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、CNCMのリスク部門の責任の下で、減損モデルに取り組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定である。

この取組みは、保険を含む当グループの関連業務の全てを対象としている。2016年9月に公表されたIFRS第4号の修正によって、これらの事業体についてはIFRS第9号の初度適用の繰り延べ、又は調整が認められる。ただし、現時点では繰延アプローチは、銀行及び保険サービスを提供する金融機関（バンカシュアランス）には適用されない。当該基準の導入予定を踏まえ、この問題に関する議論は国際レベル、欧州レベルで続いているものの、当グループの保険事業体は2018年1月1日にIFRS第9号を適用することとする。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、負債証券は以下のように分類される。

- －償却原価。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合（SPPIテストを用いた分析）。
- －株主資本を通じた公正価値。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- －純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、当グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- －純損益を通じた公正価値
- －資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、AFS資産に認識される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益にリサイクルされない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- －金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- －金融資産・負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号において変更されていない。
- －同じことは、金融負債に関する引当金にも当てはまる。ただし、公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合は除く。それらは、純損益ではなく、資本に未実現損益又は繰延損益として認識しなければならない。当グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。

2016年中に当グループでは以下を目的とする作業を実施した。

- －金利と異なる契約条項の両方について、商品のマッピングを完成させること。
- －リスクがある（平均、相関の低下）と識別された金利に関するSPPIテストを定義、開始すること。
- －全国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方を文書化する取り組みを開始すること。

現時点では、これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券並びに特定の転換社債又は仕組債であり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さいとみられる。特定のクレジット及び証券化トランシェについては、作業が完了に向かっている。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号、同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価もしくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- －グループ1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識時における12ヶ月間の予想貸倒損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- －グループ2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、金融商品の残存期間にわたる予想貸倒損失引当金（商品の残存期間全体のデフォルト・リスクに起因）
- －グループ3：ローンの契約後に生じた事象の結果として減損の客観的証拠がある減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの大幅な増加は、以下によって評価される。

- －全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- －報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日の債務不履行発生リスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは借り手レベルでのリスクの測定に反映されている。一方、リスクの変動は各契約レベルで測定されている。

2016年中にグループ内で実施された作業では、主にグループ1と2の境界線の明確化に焦点が当てられた。

- －基準に基づいて認められているとおり、当グループは、健全性目的で開発されたモデル、並びに12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定（デフォルト率又はデフォルト・スコアで表示）に依拠する。
- －これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- －標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、比較的複雑でない手法が用いられる。

これらのパラメータに、将来予測的な情報を考慮に入れる方法について、協議が進められている。

現時点では、当グループは定量的な影響を合理的に測定することはできないが、IFRS第9号のグループ1、2に基づく減損レベルは、現在IAS第39号に基づいて計上されている集合的ベースの引当金を大幅に上回ると考えている。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、もしくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に代わるものである。ただし、リース、保険契約、金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

契約から生じる収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（又はサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、収益の認識時期及び金額を決定するための5段階モデルを定めている。

- －顧客との契約の特定
- －契約における履行義務の特定
- －取引価格の決定
- －契約における履行義務への取引価格の配分
- －事業体が履行義務を遂行した際の収益の認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度に当グループは、この基準の分析及びその潜在的な影響の初期評価を実施した。この作業は、CMグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するCNCMの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン／商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

現時点では、影響は限定的であると見込まれる。

欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは以下のとおりである。

- －IFRS第16号 - リース。欧州連合の採用を前提として、適用日は2019年1月1日に設定されている。
- －IFRS第9号に関連するIFRS第4号の改訂（適用日は2018年1月1日に設定）

IFRS第16号 - リース

この基準はIAS第17号、及びリースの認識に関する解釈に代わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手は、オペレーティング・リースについて以下のものを認識しなければならない。

- －固定資産：リース資産の使用権を表す資産
- －負債、リース期間中のリースの支払い義務を表す負債
- －損益計算書、定額法による資産の償却に関連する費用。保険数理的に算出された金融負債に係る支払利息と区別する。

ただし、現行のIAS第17号では、貸借対照表に計上されている金額はなく、リース費用は営業費用に含まれていることを付記する。

当グループは、この基準の影響を分析する作業を開始し、特に不動産及び設備の両方（IT、車両、船舶など）についてリースの特定に着手している。

ACMの資本組み入れ準備金の会計処理方法の変更

資本組み入れ準備金は、債券処分に係るキャピタル・ゲインによって調達され、債券でキャピタル・ロスが認識される場合にのみ取り崩される準備金である。

フランス法におけるソルベンシーIIへの移行を受けて、GACMは資本組み入れ準備金から保険契約者への支払いをモデル化した。この準備金は、最終的には大部分が保険契約者のものであり、資本組み入れ準備金のうち繰り延べられる利益分配相当額を負債持分として修正再表示することにより、当グループのIFRS連結財務書類は、IFRS第4号への準拠性が高くなる。

IAS第8号によれば、参加契約の保有者の資本組み入れ準備金に対する将来の権利の認識に係るこの新たな方法の意図的な採用は、会計方針の変更を表している。

IFRS資本へのマイナスの影響は、2015年度期首には257百万ユーロ、2015年度期末には259百万ユーロで、参加契約を表すポートフォリオの資本組み入れ準備金残高の約95%に相当する。
2015年度のIFRS基準の利益への影響は、繰延税金控除後でマイナス1百万ユーロであった。
これらの変更のため、当グループは2015年12月31日現在の修正再表示後の財務書類を作成した。

百万ユーロ	2015年 12月31日 公表	修正再表示	2015年 12月31日 修正再表示後
資産			
繰延税金資産	780	136	916
負債			
保険会社の責任準備金	76,835	394	77,229
株主資本	25,653	-259	25,394
株主資本 - グループ帰属分	21,843	-186	21,657
連結剰余金	12,816	-185	12,631
当期純利益	1,542	-1	1,541
株主資本 - 非支配持分	3,810	-72	3,738
負債合計	458,515	136	458,650
連結損益計算書			
その他の活動に係る損失	-11,137	20	-11,118
法人税	-1,120	-22	-1,142
税引後当期純利益	1,877	-2	1,875
非支配持分	335	-1	334
非支配持分控除後当期純利益	1,542	-1	1,541

連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの支配下にある事業体は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業／資産又は共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・共同支配事業／資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

当グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、当グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、純損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

BFCMグループの事業と成績

連結財政状態計算書の分析

BFCMグループのIFRSに準拠した連結財政状態計算書の総額は、2015年度末の4,587億ユーロに対し、2016年度は4,913億ユーロ（7.1%増）であった。

この増加は、主に「顧客に対する債務」（162億ユーロ増）、「負債証券」（71億ユーロ増）、及び「金融機関に対する負債」（62億ユーロ増）に関するものであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2015年度の129億ユーロに対して、2016年度は113億ユーロであった。これらは主にデリバティブ及びその他売買目的で保有している金融負債のほか、純損益を通じて公正価値で測定する金融機関に対する負債で構成されている。

金融機関に対する負債は、2015年度の493億ユーロに対し、2016年度は555億ユーロ（12.5%増）であった。

財政状態計算書の負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の貯蓄預金（未払利息を含む。）である。これらの預金は、2016年度において10.0%増の1,783億ユーロとなった。CICの事業体が単独でこの合計額のほぼ80%（1,384億ユーロ）を占めており、他方、タルゴバンク・ドイツが7.5%（133億ユーロ）、BECMが7.6%（136億ユーロ）となっている。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の有価証券の発行額は、総額1,123億ユーロで、2015年度から6.8%増加した。銀行間証券と譲渡性債務証券が残高613億ユーロでこの大半を占め、社債貸出金（494億ユーロ）がこれに続いた。残りは、短期債券及び未払利息から構成される。

保険契約者に対する負債を示す保険契約に関する責任準備金は、815億ユーロ（5.6%増）となった。このうち435億ユーロは顧客の貯蓄であった。

負債として表示される非支配持分（2016年度末において41億ユーロ）は、主に、クレディ・ミュチュエルグループ内の他社によるGACM持分、CICの外部株主及びコフィディ・グループの外部株主に関連している。

本グループに帰属する株主資本は総額228億ユーロであり、2015年度と比較して5.4%（12億ユーロ）増加した。

資産の部においては、銀行間市場投資は、中央銀行における資産600億ユーロ及び金融機関における資産531億ユーロで構成されている。

対顧客債権の合計は、1,909億ユーロから、2016年度には2,133億ユーロ（11.7%増）となった。

全貸出金の77%は、CICの事業体を通して貸し付けられている（1,648億ユーロ）。BECMの貸出金残高総額（124億ユーロ）は、タルゴバンク・ドイツが管理する残高総額（121億ユーロ）及びコフィディ・グループ（101億ユーロ）に5.8%貢献した。フランス及びドイツにおいてゼネラル・エレクトリックから取得した事業体の残高は、2016年度末において総額101億ユーロであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品は、2015年度の264億ユーロに対して、269億ユーロとなった。

資産の部におけるのれん（総額41億ユーロ）は、主に、2008年12月のタルゴバンク・ドイツ株の取得（28億ユーロ）、2009年3月初旬のコフィディ・グループの株式の取得（457百万ユーロ）、CIC株の取得（のれんの残存506百万ユーロ）及び7月のファクトフランス・SAS（Factofrance SAS）、ヘラー・GmbH（Heller GmbH）及びタルゴ・リーシング・GmbH（Targo Leasing GmbH）の株式の取得（156百万ユーロ）によるものである。

連結損益計算書の分析

銀行業務純益

BFCMグループの銀行業務純益は、2015年度9,239百万ユーロから、2016年度には9,830百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合で4%増加した。2015年度から2016年度の間のBFCMグループの銀行業務純益の変動の主な要因は、以下に詳述するとおりであり、またクレディ・ミュチュエルCM11グループに影響を与えたものと同一の要因によるものである。

リテール・バンキング事業及び保険事業では、金利水準及び住宅用貸出金の再交渉が、顧客マージン及び投資リターンを圧迫したが、同時にリテール・バンキングに係る受取手数料を4.9%増加させた。

2016年度に行われたファクタリング及びリースにおける外部取引の成功は、リテール・バンキング事業の活動及び収益を増加させた。この事業の銀行業務純益は、連結範囲の影響及び連結方法の変更の調整前で、4.5%増加した。

「コーポレート・バンキング及び資本市場業務」及びプライベート・エクイティの銀行業務純益はそれぞれ2.8%及び13.6%増加した。一方、プライベート・バンキング事業の銀行業務純益は0.5%増加した。

銀行業務純益には、ビザ・ヨーロッパの株式の売却に係るキャピタル・ゲイン（241百万ユーロが「持株会社」部門に計上されている。）及びポートフォリオ関連の売却により生み出されたキャピタル・ゲイン（2016年度の銀行業務収益にプラスの影響を与えた。）が含まれている。

BFCMグループの利益の中では、リテール・バンキング部門が最大の割合を占め、保険部門並びにコーポレート・バンキング及び資本市場部門がこれに続いた。以下の表は、活動別銀行業務純益の内訳を示している。活動別の銀行業務純益及びその他の損益計算書項目の内訳は、下記「活動別の内訳」の見出しの下で表示されている。

12月31日に終了した年度			
(百万ユーロ)	2015年度		
	2016年度	(修正再表示後)	変動率*
リテール・バンキング	6,715	6,429	+1.5%
保険	1,421	1,521	-8.6%
コーポレート・バンキング及び資本市場	808	785	+2.8%
プライベート・バンキング	512	510	+0.5%
プライベート・エクイティ	195	172	+13.6%
IT、全社及び持株会社業務	260	(95)	有意差なし
グループ間取引	(80)	(82)	有意差なし
合計	9,830	9,239	+4.0%

* 連結対象を同一として比較した場合

BFCMグループのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は、2015年度と比べて1.5%増加した。また、クレディ・ミュチュエル-CM11グループのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は0.8%減少したが、これは、規制関連領域の銀行業務純益がより大きく下落したためである（5.3%減）。

その他の活動によるBFCMグループの銀行業務純益は全般的に、IT、全社及び持株会社業務を除き、クレディ・ミュチュエル-CM11グループと同様であった（上記の内訳を参照のこと。）。

フランスは、2016年度におけるIT、全社及び持株会社業務を除くBFCMグループの銀行業務純益の71%を占めた。下表は、2015年度及び2016年度の地域別銀行業務純益の内訳を示している。

12月31日に終了した年度			
(百万ユーロ)	2016年度	2015年度	変動率
フランス	7,216	6,814	+5.9%
フランスを除く欧州	2,402	2,216	+8.4%
その他の国々	212	209	+1.4%
合計	9,830	9,239	+6.4%

下表は、通貨金融法の第L. 511-45条を改正した2013年7月26日付の法律第2013-672号の第7条に従って（当該規定により、金融機関は営業所及び各国又は領域で行っている業務に関する情報を公開することを義務付けられている。）、BFCMグループが営業所を有している各国での同グループの活動の詳細を示している。

各事業体が所在する国は、連結範囲の記載において言及されている。本グループは、2014年1月17日付の命令により作成された一覧に記載される協力関係にない国又は領域において、2009年10月6日付の命令に定められる基準を満たす営業所を有していない。

(単位：従業員数を除き百万ユーロ)

国名	銀行業務 純益	税引前 損益	当期税金	繰延税金	その他 税金	従業員数	政府から の助成金
ドイツ	1,281	367	-118	14	-77	7,167	0
ベルギー	124	24	-3	1	-8	607	0
スペイン	333	-180	-17	2	-18	2,502	0
米国	119	77	-28	6	-7	85	0
フランス	7,212	3,474	-916	14	-1,014	28,824	0
ハンガリー	30	7	0	1	-2	205	0
イタリア	38	3	0	0	-2	218	0
ルクセンブルク	282	123	-31	15	-23	810	0
モロッコ	0	85	0	0	0	0	0
モナコ	2	0	0	0	0	9	0
ポーランド	1	0	0	0	0	4	0
ポルトガル	156	89	-32	7	-5	716	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	160	0
英国	45	37	-6	-2	-7	56	0
セント・マーチン島	3	1	0	0	0	8	0
シンガポール	91	20	-3	0	-4	247	0
スロバキア	2	-2	0	0	0	11	0
スイス	105	39	-5	1	-10	313	0
チュニジア	0	16	0	0	0	0	0
合計	9,831	4,178	-1,159	59	-1,178	41,942	0

引当金控除前の営業利益

BFCMグループの営業総利益は、2015年度の3,781百万ユーロに対し、2016年度には4,043百万ユーロとなった。これは、連結対象を同一として比較した場合6.2%の増加に相当し、銀行業務純益の力強い増加、及び営業費用（有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び引当金を含む。2015年度の5,458百万ユーロに対し、2016年度には5,787百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、2.5%増加した。）と合致している。BFCMグループの費用収入比率は、2015年度の59.1%から、2016年度には58.9%まで低下した。

リテール・バンキングによる営業総利益は、2015年度の2,533百万ユーロに対し、2016年度は2,635百万ユーロとなり、連結対象を同一として比較した場合、3.2%増加した。リテール・バンキング部門の費用収入比率は、2015年度の60.6%と比べ、2016年度には60.8%となった。

リスク費用

貸倒引当金の純繰入／戻入は、2015年度の696百万ユーロに対し、2016年度は749百万ユーロであった。この53百万ユーロの増加には、特に、100百万ユーロのリスク費用に相当するタルゴバンク・スペインの初めての完全連結が含まれる。この影響及びその他の連結範囲の変更（特に2016年度にゼネラル・エレクトロニクスから取得したファクタリング及びリース子会社）を調整した後では、BFCMの貸倒引当金の純繰入／戻入は9.0%の減少となり、BFCMの資産の品質が高いことが確認された。

営業利益

BFCMグループの営業利益は、2015年度の3,085百万ユーロに対し、2016年度は総額3,295百万ユーロとなり、9.6%増加した。これには、リスク費用の大幅な改善及び銀行業務純益の増加が反映されている。

純利益

BFCMグループの純利益は、2016年度は1,943百万ユーロに達し、連結対象を同一として比較した場合、前年度から1.1%増加した。一方、本グループに帰属する純利益は、2015年度の1,541百万ユーロに対し、2016年度は1,655百万ユーロに達した。

クレディ・ミュチュエル-CM11グループとの取引

2016年度において、BFCMグループの一部ではないクレディ・ミュチュエル-CM11グループの事業体（主に地元銀行及びCF de CM）との取引は、BFCMグループの営業総利益のうち610百万ユーロを占めた。

当該取引による純受取利息は、2015年度の816百万ユーロに対し、2016年度は720百万ユーロとなった。2016年度の純手数料収入は、2015年度と同様、35百万ユーロの損失であった。当該事業体により認識されたその他の活動に関する費用純額は、2015年度には費用純額7百万ユーロであったのに対し、2016年度は30百万ユーロであった。

2016年12月31日現在、BFCMグループの一部ではないクレディ・ミュチュエル-CM11グループの事業体に対する貸出金残高は、324億ユーロであった（2015年12月31日現在では365億ユーロ）。

事業別内訳

ここに記載する事業は、本書の最初の部分に詳細が記載されるクレディ・ミュチュエル-CM11グループの組織構造に対応している。また、「第一部 企業情報－第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類の注記2－事業別及び地域別の連結損益計算書の内訳」及び一定のグループ分けが記載されている「第一部 企業情報－第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類の注記3－連結の範囲」も参照のこと。

リテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門のネットワークの質はさらに改善され、2016年度は支店数が2,575店となった。

12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度 (修正再表示後)	変動率*
銀行業務純益	6,715	6,429	+1.5%
営業費用	(4,080)	(3,896)	+0.3%
営業総利益	2,635	2,533	+3.2%
リスク費用	(727)	(685)	-10.7%
その他資産の損益	(66)	73	有意差なし
税引前利益	1,842	1,922	-7.1%
法人税	(701)	(667)	+3.2%
純利益	1,141	1,255	-12.6%

* 連結対象を同一として比較した場合

リテール・バンキング部門の銀行業務純益は、1.5%増の6,715百万ユーロとなった。純手数料収入は4.9%増加した。営業費用は2015年度の3,896百万ユーロに対し、4,080百万ユーロ（0.3%増）で安定を保った。貸倒引当金の純繰入／戻入は727百万ユーロ、このうち関連会社純損益における持分及びその他資産の損益は66百万ユーロの損失であった。

したがって、純利益は1,141百万ユーロとなった。

保険部門

保険事業の業績は好調で、契約数（27.9百万件）は3.1%の増加、収入保険料は102億ユーロであった。

12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度 (修正再表示後)	変動率
銀行業務純益	1,421	1,521	－8.6%
営業費用	(472)	(449)	＋0.3%
営業総利益	949	1,072	－12.3%
その他資産の損益	45	29	＋73.0%
税引前利益	944	1,101	－10.1%
法人税	(299)	(394)	－23.7%
純利益	695	706	－2.5%

保険事業部門から純利益への貢献額は695百万ユーロ（2.5%減）であった。これは、引当金及び金融投資リターンに対する金利の低下の影響を考慮した後の数値である。2016年5月及び6月の天候が会計に及ぼした影響は、軽微であった。

コーポレート・バンキング部門

この事業部門は、163億ユーロの貸出金（14.9%増）と51億ユーロの預金（18.1%減）を管理していた。

12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度	変動率
銀行業務純益	375	382	－2.1%
営業費用	(108)	(101)	＋6.6%
営業総利益	267	281	－5.2%
リスク費用	(22)	(21)	＋3.3%
税引前利益	245	260	－5.9%
法人税	(90)	(94)	－3.6%
純利益	154	166	－7.2%

銀行業務純益は375百万ユーロで、経常外取引があった2015年度から2.1%減少した。貸倒引当金の純繰入／戻入は、2015年度の計上額と同水準の22百万ユーロの繰入となった。純利益は2015年度から7.2%減の154百万ユーロであった。

資本市場部門

12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度	変動率
銀行業務純益	433	403	＋7.5%
営業費用	(223)	(186)	＋19.9%
営業総利益	209	217	－3.3%
リスク費用	3	2	有意差なし

税引前利益	213	218	－2.4%
法人税	(72)	(93)	－23.4%
純利益	141	125	＋13.2%

資本市場部門は、2015年度から7.5%増の433百万ユーロの銀行業務純益を生み出した。営業費用は19.9%増加したが、これは特に、単一破綻処理基金（SRF）への拠出金（昨年より14百万ユーロ増加した。）を本部門に割り当てたことによる。純利益は13.2%増の141百万ユーロであった。

プライベート・バンキング部門

プライベート・バンキング部門の貯蓄残高合計は1,077億ユーロで、市場効果の影響を除いて前年度から3.6%増加した。2016年度末の顧客貸出金残高は138億ユーロ（15.1%増）であった。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		
	2016年度	2015年度	変動率
銀行業務純益	512	510	＋0.5%
営業費用	(367)	(371)	－1.1%
営業総利益	145	139	＋5.0%
リスク費用	(4)	9	有意差なし
その他資産の損益	7	(4)	有意差なし
税引前利益	149	143	＋4.1%
法人税	(32)	(41)	－23.5%
非継続事業に係る損益、税引後	(22)	(23)	－1.2%
純利益	95	79	＋20.0%

銀行業務純益は、2015年度の510百万ユーロから2016年度末には512百万ユーロに増加し、純利益は20.0%増の95百万ユーロとなった。

プライベート・エクイティ部門

自己勘定投資ポートフォリオは総額20億ユーロとなり、そのうち288百万ユーロは2016年度中の新規の投資であった。このポートフォリオは408件の株式投資で構成されており、大部分は本グループのネットワークの法人顧客である。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度		
	2016年度	2015年度	変動率
銀行業務純益	195	172	＋13.6%
営業費用	(46)	(41)	＋11.8%
営業総利益	149	131	＋14.1%
税引前利益	149	131	＋14.0%
法人税	0	(5)	有意差なし
純利益	149	126	＋17.8%

プライベート・エクイティ事業は2016年度に好調な業績を上げ、銀行業務純益は2015年度の172百万ユーロに対して2016年12月31日には195百万ユーロとなった。純利益は前年度の126百万ユーロに対し、149百万ユーロとなった。

IT、全社及び持株会社部門

12月31日に終了した年度

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度 (修正再表示後)	変動率
銀行業務純益	260	(95)	有意差なし
営業費用	(571)	(496)	+15.2%
営業総利益	(312)	(591)	-47.3%
リスク費用	1	(1)	有意差なし
その他資産の損益	(282)	(143)	有意差なし
税引前利益	(593)	(735)	-19.3%
法人税	94	152	-38.3%
非継続事業に係る損益、税引後	66	0	有意差なし
純利益	(433)	(583)	-25.7%

IT、全社及び持株会社サービス部門の銀行業務純益は、2015年度の95百万ユーロの損失に対して、2016年度は260百万ユーロの利益となった。これは、2015年度における583百万ユーロに対して、2016年度には株式売却に係るキャピタル・ゲイン及び433百万ユーロの純損失を計上したためである。

最近の動向と見通し

経済、社会、技術、競争、規制等々に関する課題の多い環境の中で、本グループは、2016年度中、開発、順応性、イノベーション、サービスの質、コスト及び貸倒引当金の抑制といった、自社の優先事項に引き続き力を注いだ。このような努力を通じて、本グループは、自らのアイデンティティを主張し、差別化要因を強調し、良好な財務成績を上げてその堅実性と自信を実証することができた。本グループの全ての事業部門は、その技術・デジタル専門知識から恩恵を受けた。本グループはこのことによって、16.9百万の顧客及びより広範な一般大衆と実体経済に役立つことへの決意を示した。

これらの変化に合わせて2014年度－2016年度の中期計画は2018年度まで延長された。顧客関係の責任者及びネットワークに提供されるツール及び支援を改善してメンバー顧客業務の継続的改善を可能とするため、今後数年にわたってIT及び組織計画「Priorité client-sociétaire 2018」（「2018年度顧客－メンバーの重視」）が実施される予定である。

報告期間後に発生した事象

2016年度にCM・アクイジションズ・GmbH（CM Acquisitions GmbH）（以下「CMA」という。）からタルゴ・ドイツラント・GmbH（Targo Deutschland GmbH）の全株式を取得した後、BFCMはCMAを吸収合併した。この国境を越えた合併については2017年3月15日にデュッセルドルフの商業・会社登記官に最終的届出が行われ、フランスにおける合併は2017年3月22日付で関連する公証人証書により認証された。BFCMによるCMAの吸収合併は、吸収合併存続会社（BFCM）に対する消滅会社（CMA）の資産の全部移転を伴うものであった。したがって、CMAの資産及び負債は全て、CMAの清算なき解散を伴う合併作業の過程でBFCMに移転された。

2017年3月30日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participations）の株式資本の16%を取得し、持分は70.63%となった。この取引は、2008年度に決定されたプットとコールの相互行使に従っていた。

2017年4月6日、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）及びBFCMの取締役会は、2017年6月1日付で、アラン・フラダンに代えてダニエル・パールを最高経営責任者に任命した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

2016年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下の通りである。

2016年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿価額 (千ユーロ)	建物の帳簿価額 (千ユーロ)	その他 有形資産の 帳簿価額 (千ユーロ)	従業員数
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、フランス	事務所	0	6	6,752	32
フランス国内における提出会社の連結子会社	GACM及びその他37の子会社	フランス	事務所	1,198,139	1,922,961	297,449	28,792
フランス国外における提出会社の連結子会社	タルゴバンクAG&Co及びその他30の子会社	ドイツ、ルクセンブルク、スイス並びにその他の国	事務所	58,434	146,292	118,903	13,118

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2016年12月31日現在

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
未発行の授權株式はない。（注）	33,770,590	該当なし。（注）

（注） フランスでは、取締役会決議により発行され得る授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

②【発行済株式】

2016年12月31日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行済株式総数 (株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	33,770,590	—	普通株式は、完全議決 権株式であり、権利に 何ら限定のない、BFCM における標準的な株式 である。
計	—	33,770,590	—	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

2016年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高
2011年7月28日 (注1)	452,420	26,496,265	22,621,000ユーロ 2,748,903,920円	1,324,813,250ユーロ 160,991,306,140円
2012年6月23日 (注2)	36,348	26,532,613	1,817,400ユーロ 220,850,448円	1,326,630,650ユーロ 161,212,156,588円
2013年7月31日 (注3)	52,521	26,585,134	2,626,050ユーロ 319,117,596円	1,329,256,700ユーロ 161,531,274,184円
2014年8月1日 (注4)	4,882,459	31,467,593	244,122,950ユーロ 29,665,820,884円	1,573,379,650ユーロ 191,197,095,068円
2015年7月31日 (注5)	2,302,997	33,770,590	115,149,850ユーロ 13,993,009,772円	1,688,529,500ユーロ 205,190,104,840円

（注1） BFCMは、現金払いの452,420株の新規株式発行によって22,621,000ユーロの増資を行い、資本金は1,302,192,250ユーロから1,324,813,250ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「（5）大株主の状況—過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（注2） BFCMは、現金払いの36,348株の新規株式発行によって1,817,400ユーロの増資を行い、資本金は1,324,813,250ユーロから1,326,630,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式

の割当については、「(5) 大株主の状況－過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注3) BFCMは、現金払いの52,521株の新規株式発行によって2,626,050ユーロの増資を行い、資本金は1,326,630,650ユーロから1,329,256,700ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5) 大株主の状況－過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注4) BFCMは、現金払いの4,882,459株の新規株式発行によって244,122,950ユーロの増資を行い、資本金は1,329,256,700ユーロから1,573,379,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5) 大株主の状況－過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(注5) BFCMは、現金払いの2,302,997株の新規株式発行によって115,149,850ユーロの増資を行い、資本金は1,573,379,650ユーロから1,688,529,500ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「(5) 大株主の状況－過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

2016年12月31日現在

区分	所有株式数 (株)	構成比 (%)
個人	42	0.0
法人	33,770,548	100.0
合計	33,770,590	100.0

(5) 【大株主の状況】

2016年12月31日現在のBFCMの株式資本の分配

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
CF de CM	ストラスブール 67913、リュ・ デュ・ワッケン 34、フランス	31,401,592	92.99
CRCM・ロワール・アトラン ティック・サントルーウエ スト	ナント 44326、 リュ・デュ・ポー ト・ボワイエ 46、 フランス	741,949	2.20
CFCM・メーヌ・アン ジュー・エ・バス・ノルマ ンディ	ラヴァル 53083、ブ ルバール・ヴォルネ イ 43、フランス	459,722	1.36
CRCM・サントル	オルレアン 45920、 リュ・デュ・フォー ブル・マドレーヌ 105、プラス・ド・ ユーロップ、フラン ス	308,726	0.91
CRCM・アンジュー	アンジェ 49006、プ ラス・モリエール 1、フランス	176,001	0.52
CRCM・イルードーフランス	パリ 75439、リュ・ デ・ラ・ロシュフ コー 18、フランス	146,411	0.43
CRCM・ド・ノルマンディ	カーン 14052、 リュ・デュ・11 ノ ベンプレ 17、フラ ンス	123,806	0.37
CFCM・オセアン	ラ・ロシュシュル ーヨン 85001、 リュ・レアンドル・ メルレ 34、フラン ス	172,116	0.51
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、 アヴェニュー・デュ・ プラド 494、フラン ス	74,560	0.22
CCM・デュ・シュデスト	リヨン 69266、 リュ・ラアン・エ・ ダニューブ 8-10、 セデックス09、フラ ンス	61,545	0.18
2016年12月31日現在の10大株主の小計		33,666,428	99.69
その他の株主		104,162	0.31
合計		33,770,590	100.00

過去3年間の資本の割当の変化

2016年

ミディーアトランティックの地方銀行において、ミディーアトランティック連合体の2つの地元銀行にBFCMの株式を20株売却した。

ノルマンディの地方銀行においては、ノルマンディ連合体の5つの地元銀行にBFCMの株式を50株売却した。

メディテラネの地方銀行においては、メディテラネ連合体の3つの地元銀行にBFCMの株式30株を売却し、また、メディテラネ連合体の2つの地元銀行からBFCMの株式20株を受取った。

2015年

2013年5月7日に開催された臨時株主総会において、取締役会が1回又は複数回の最大50億ユーロの増資を行うことが承認された。

かかる承認の有効期間は26ヶ月であった。法律の規定に従い、取締役会は、2014年2月27日に開催された取締役会において、かかる承認を適用した、最大27億ユーロの増資の実施が決定された旨を株主総会に伝達した。増資は2014年8月1日に完了した。

2015年2月26日に開催された取締役会において、現金払いによる最大50億ユーロの増資の枠内での、13億ユーロの2回目の増資の実施が決定された。2013年5月7日に付与された承認の26ヶ月間の効力は、増資が完了する2015年7月31日までに失効してしまうため、かかる承認は2015年5月13日に開催された臨時株主総会において、同期間かつ同条件で延長された。

2015年5月13日に開催された取締役会においては、増資の限度額を13億ユーロから14.5億ユーロに引き上げた。

当該増資は2015年7月31日に完了した。

2014年

2013年5月7日に開催された臨時株主総会において、取締役会が1回又は複数回の現金払いによる最大50億ユーロの増資を行うことが承認された。フランス商法典第L.225-129-2条の規定に従い、かかる承認は臨時株主総会の決定から最大26ヶ月の期間付与された。

2014年2月27日の取締役会において、上記の承認を適用し、1株当たり額面50ユーロ（1株当たり503ユーロの増資プレミアム、すなわち新株1株当たり553ユーロ）の新株4,882,459株の発行による最大27億ユーロの増資を行うことが決定された。

申込みは2014年3月1日に開始され、当該日に開催された取締役会は取引の完了並びにかかる取引に付随する定款の改訂作業にあたった。

臨時株主総会において付与された承認に基づき、

a) 取締役は、以下の事項について言及した。

- ・4,882,459株の新株が2,699,999,827ユーロで全て引き受けられた。
- ・新株の引受けは現金払いで行われ、資金はバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルに預託された。また、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエルは法律の定めるところにより、預託証書を発行した。

b) 取締役は、以下の事項を決定した。

- ・今回の増資を2,699,999,827ユーロの引受額、すなわち4,882,459株の新株（全て同種の株式）の発行をもって完了する。かかる新株は2014年1月1日より配当受給権を有する。
- ・今回の取引が正式に完了したものとし、定款第6条を以下の通り改訂する。

旧	新
第6条—資本金 当行の資本金は、1,329,256,700 ユーロとする。 上記資本金は、額面50ユーロの同種の株式26,585,134 株に分けられる。	第6条—資本金 当行の資本金は、1,573,379,650 ユーロとする。 上記資本金は、額面50ユーロの同種の株式31,467,593 株に分けられる。

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

CF de CMは、BFCMの93%を支配している。

支配権の変動を招く可能性のある契約に係るBFCMの知識

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

その他のグループ事業体に対するBFCMの依存

本グループ内のその他の事業体に対するBFCMの依存は、「第一部 企業情報―第2 企業の概況―3 事業の内容―クレディ・ミュチュエル―CM11グループ及びBFCMグループ」と題された章に記載の所有権提携に限定される。

「第一部 企業情報―第3 事業の状況―5 経営上の重要な契約等」においては、BFCMと子会社との間に主要な契約はない旨、記載されている。

2【配当政策】

利益の割当て（当行の定款第40条）

法定準備金への割当て後、株主総会で承認された本年度の財務書類が配当可能な利益を示した場合、株主総会の決議によりかかる利益を1つ又は複数の留保金勘定に割り当てるものとし、その割当て先及び用途を決定し、余剰金として繰り越すか分配するものとする。

分配を行う際は、配当金は第一に、当年度における利益から引き出されるものとする。

分配可能な余剰金の有無を確認後、株主総会においてかかる準備金から分配する合計金額を決定することができる。この場合、かかる合計金額が差し引かれる特定の準備金を明示的に示すものとする。

会計年度の財務書類を承認するために招集された株主総会は、現行の法制度に基づき、各株主に対して支払われる配当金の全額又は一部を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

取締役会は、中間配当を支払う決定をすることができ、各株主に係る中間配当を現金又は株式で受領するかを選択権を与えることができる。

2017年5月3日の定時総会決議

定時株主総会は、2016年度における純利益合計269,287,297.83ユーロに前会計年度からの余剰金合計799,185.01ユーロを加えた合計270,086,482.84ユーロを以下のとおり割り当てることを決議した。

- － 通年の配当受給権が付与されている33,770,590株の株式につき、1株当たり3.85ユーロの配当金を支払う。その支払総額は130,016,771.50ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法（*Code Général des Impôts, CGI*）158条に基づく控除の対象である。
- － 法定準備金が規制上の最低水準である株式資本の10%を満たしたため、法定準備金への割当は行わない。
- － 140百万ユーロを任意準備金に割り当てる。
- － 残高69,711.34ユーロを余剰金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2013年	2014年	2015年
金額（ユーロ）	4.90	4.15	4.15
フランス税法（CGI）の第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

配当金

利益及び配当金の変動

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
12月31日時点の株式数	26,532,613	26,585,134	31,467,593	33,770,590	33,770,590
純利益（ユーロ／株）	24.48	11.72	11.79	10.15	7.97
合計配当（ユーロ／株）	2.65	4.90	4.15	4.15	3.85

請求されない配当金については、国有財産法典（*Code du Domaine de l'Etat*）L. 27-3条の規定に従うものとする。

国有財産法典（*Code du Domaine de l'Etat*）L. 27-3条は、「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他全ての機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の所有権を有する者により30年間取引又は請求されなかった場合、全て最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

BFCMの取締役会

取締役会の構成

取締役会の構成に関する法規定及び各役員の任期は下記「第一部 企業情報―第5 コーポレート・ガバナンスの状況等―(1) コーポレート・ガバナンスの状況―① コーポレート・ガバナンスの状況―取締役会の構成」に記載される(フランス商法典L.225-102-1条)。

2016年2月25日に開催された取締役会において、2016年2月16日に開催された指名委員会で決定したアルベール・ペクー(Albert Peccoux)氏に代わるダニエル・ロシボン(Daniel Rocipon)氏の選任を承認した。

2016年5月11日に開催された定時株主総会において、フランソワ・デュレ(François Duret)氏に代わる取締役としてダミエン・リーヴェンス(Damien Lievens)氏を、アルベール・ペクー(Albert Peccoux)氏に代わる取締役としてダニエル・ロシボン(Daniel Rocipon)氏を選任することを承認した。

同定時株主総会においては、ジェラルド・コルモレシュ(Gérard Cormorèche)氏、エティエンヌ・グラッド(Etienne Grad)氏、ミシェル・ルーカス(Michel Lucas)氏及びジャン＝ポール・マルタン(Jean-Paul Martin)氏を3年の期間で取締役の任期を更新した。

2016年7月28日に開催された取締役会においてイヴ・ブラン(Yves Blanc)氏及びドミニク・トリンケ(Dominique Trinquet)氏を再選し、ルネ・バルタレイ(René Barthalay)氏に代わりアラン・ピュペル(Alain Pupel)氏を、ジャン＝ピエール・ブリュネル(Jean-Pierre Brunel)氏に代わりクロード・クルトワ(Claude Courtois)氏及びアラン・ピュペル(Alain Pupel)氏を3年の任期中で議決権のない取締役に選任した。

2016年11月18日に開催された取締役会において、エイメー・ブルトゥス(Aimée Brutus)氏を3年の任期中で議決権のない取締役に再選した。

取締役会の構成の概要

2017年6月1日現在

男性の人数	女性の人数	女性の比率
18名	0名	0%

2017年6月1日現在

取締役の氏名	役職名	B F C Mでの 勤務開始日	現在の任期の 就任日	現在の任期の 満了日	所有株式 の種類 及びその数
ニコラ・テリ (Nicolas Théry)	取締役会会長	2014年11月14日	2015年5月13日	2017年6月30日	0
ジャック・アンペール (Jacques Humbert)	取締役会副会長	2002年12月13日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジャンールイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson)	取締役	1999年12月17日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラルム・ボントゥ (Gérard Bontoux)	取締役	2009年5月6日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
エルヴェ・ブロシャール (Hervé Brochard)	取締役	2013年5月7日	2014年5月7日	2017年6月30日	0
モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini)	取締役	1995年6月22日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラルム・コルモレシュ (Gérard Cormorèche)	取締役	2001年5月16日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ジャンールイ・ジロド (Jean-Louis Girodot)	取締役	2002年5月22日	2014年5月7日	2017年6月30日	0
エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad)	取締役	2010年12月17日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ダミエン・リーヴェンス (Damien Lievens)	取締役	2015年7月30日	2016年5月11日	2017年6月30日	0
ミシェル・ルーカス (Michel Lucas)	取締役	1992年9月29日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ジャンーポール・マルタン (Jean-Paul Martin)	取締役	2002年12月13日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
ルシエン・ミアラ (Lucien Miara)	取締役	2015年5月13日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ジェラルム・オリゲー (Gérard Oligier)	取締役	2006年12月15日	2014年5月7日	2017年6月30日	0
ダニエル・ロシボン (Daniel Rocipon)	取締役	2016年2月25日	2016年5月11日	2018年6月30日	0
アラン・テトウドワ (Alain Têdoie)	取締役	2006年10月27日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
ミシェル・ヴェ (Michel Vieux)	取締役	2011年5月11日	2014年5月7日	2017年6月30日	0

CFCM・メーヌ・アンジュー・ エ・バス・ノルマンディ (CFCM Maine Anjou et Basse Normandie) (代表者:ダニエル・ルロワイ エ (Daniel Leroyer))	取締役	2008年7月4日	2015年5月13日	2018年6月30日	0
--	-----	-----------	------------	------------	---

議決権のない取締役

ジャン＝ルイ・バズィーユ (Jean-Louis Bazille)
イヴ・ブラン (Yves Blanc)
ミシェル・ボカリウス (Michel Bokarius)
ジャン＝ピエール・ブリュネル (Jean-Pierre Brunel)
エイメー・ブルトウス (Aimée Brutus)
クロード・クルトワ (Claude Courtois)
ロジャー・ダンギュエル (Roger Danguel)
ジェラルド・ディアクノ (Gérard Diacquenod)
マリー＝エレン・デュモン (Marie-Hélène Dumont)
ベルナール・フロリオ (Bernard Flouriot)
モニック・グロック (Monique Groc)
ロベール・ラヴァル (Robert Laval)
フェルナンド・ルッツ (Fernand Lutz)
アラン・ピュペル (Alain Pupel)
アラン・テシエ (Alain Tessier)
ドミニク・トリンケ (Dominique Trinquet)

取締役会構成員及び経営責任者の情報

取締役会

ニコラ・テリ (Nicolas Théry) 取締役会会長 1965年12月22日、リール生まれ	
本グループ内におけるその他の役職	
役職	法人名
取締役会会長	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
	CF de CM
	BFCM
	CIC
	ACM・ヴィ・SA
	ACM・IARD
	ACM・ヴィ・S.A.M
	バンク・CIC・エスト
監事会会長	GACM
	BECM
取締役	CCM・ストラスブール・ヴォージュ
経営委員	ユーローアンフォルマシオン

前職：CICグループの地方銀行であるCIC・エスト・バンクの会長兼最高経営責任者

ジャック・アンペール (Jacques Humbert) 取締役会副会長 1942年7月7日、パテ生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ミューズ
取締役	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
	CF de CM
	BFCM
	CCM・ラ・ドレ
	DNA
	ソシエテ・ド・ピュブリカシオン・ラルザス
FCM・サントル・エスト・ユーロップの常任代表	ACM・ヴィ・SA
BFCMの常任代表	CIC
取締役	エディシオン・COPRUR

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
会長	ミュージク・ミュニシパル・マセヴォー
	グループモン・ド・ルニオン・デ・ソシエテ・ド・ミュージク・トゥールー・ドレ

前職：フランスの自動車会社におけるマネージャー

ジャンールイ・ボアソン (Jean-Louis Boisson) 取締役

1948年8月2日、ブルガン・プレス生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・ブルゴーニュ・シャンパーニュ
取締役会会長	CCM・ド・モンパル・ヴナレ
取締役会副会長	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
監事会副会長	BECM
取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	CF de CM
	BFCM
	タルゴバンク・スペイン
	エスト・ブルゴーニュ・メディア
監事会監事	ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション
CF de CMの常任代表	ACM・ヴィ・SA

前職：学校監査官

ジェラル・ボントゥ (Gérard Bontoux) 取締役

1950年3月7日、トゥールーズ生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	FCM・ミディーアトランティック
	CRCM・ミディーアトランティック

取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	BFCM
	CF de CM
	CCM・トゥールーズ・サン＝シブリアン
監事会監事	BECM
CRCM・ミディーアトラン ティックの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M
マルソバロルの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・CIC・シュデウエスト

前職：工場監督者

エルヴェ・ブロシャール (Hervé Brochard) 取締役 1948年3月6日、コルマル生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会会長	FCM・ド・ノルマンディ
	クレアヴニール・ノルマンディ
	CRCM・ド・ノルマンディ
	CCM・ド・カーン・エキュイエール
	ノルフィ
取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	BFCM
	CF de CM
監事会監事	BECM
CRCM・ド・ノルマンディ の常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・デ・ACM・ヴィ・S.A.M
FCM・ド・ノルマンディ の常任代表	サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル－CICM

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会副会長	アソシアシオン・デ・ザミ・ド・ジャン・ボスコ

前職：民間企業における国際取締役

モーリス・コルギーニ (Maurice Corgini) 取締役 1942年9月27日、ボームーレーダム生まれ
--

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会会長	ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・フランシュ＝コンテ・シュド
取締役	CCM・ボームーヴァルダオン＝ルージュモン
	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
	BFCM
	ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル
	CIC

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
共同マネージング・パートナー	コジトム・フランシュ＝コンテ

前職：個人コンサルタント業

ジェラル・コルモレシュ (Gérard Cormoreche) 取締役
1957年7月3日、リヨン生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	FCM・デュ・シュデスト
	CCM・デュ・シュデスト
	ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル
	スカミューズ
取締役会会長	CCM・ヌーヴィル－シュル－ソース
取締役	CF de CM
	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	BFCM
	コシヨヌマン・ミュチュエル・ド・ラビタ
副会長	FCM・アグリコル・エ・リュラル－FCMAR
	MTRL
議決権のない 取締役	CIC
CCM・シュデストの常任 代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
マネージング・ パートナー	SCEA・コルモレシュ・ジャン－ジェラル
	SARL・コルモレシュ
	SCI・コルモレシュ
	SCI・ラヴァイユ
取締役	ソシエテ・デ・アグリキュルチュール・ド・フランス

前職：農業従事者及び企業幹部

ジャンールイ・ジロド (Jean-Louis Girodot) 取締役
1944年2月10日、サント生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会会長	フェデラシオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・イルードーフ ランス
	CRCM・イルードーフランス
	CCM・ド・パリ・モンマルトル・グラン・ブルバール
取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	CF de CM
	BFCM
	サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル－CICM
監事会監事	ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション
CRCM・イルードーフラン スの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
会長	コンセイユ・エコノミック、ソシアル・エ・アンヴィロメンタル・ド・ ラ・レジオン・イルードーフランス (CESER IDF)
	アソシアシオン・ド・モワイヤン・デュ・グループ・オディエン

マネージング・パートナー	ジロド・コンセイユ
副会長	シャンプル・レジオナル・ド・レコノミ・ソシアル・エ・ソリデール・ディール-ド-フランス (CRESS)
	コオペラティヴ・ダンフォルマシオン・エ・デディシオン・ミュチュアリスト
	ミュチュエル・オディオ・ド・ラ・プレス、デュ・スペクタクル・エ・ド・ラ・コミュニケーション
取締役	AFDAS
監事会監事	WELCARE
FNPSの常任代表	コミッション・パリテール・デ・ピュブリカシオン・エ・アジャンス・ド・プレス
ジェネラル・セクレタリ	フェデラシオン・ナシオナル・ド・ラ・プレス・スペシャリゼ (FNPS)
	シンディカ・ド・ラ・プレス・マガザン・エ・スペシャリゼ

前職：出版業

エティエンヌ・グラッド (Etienne Grad) 取締役
1952年12月26日、イルキルシュ生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ラ・コミュノテ・ユルベヌ・ド・ストラスブール
取締役会会長	CCM・クール・ド・ランドロ
取締役	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
	BFCM

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
会長	SAS・グラッド・エティエンヌ・コンセイユ・エ・デヴロブマン
マネージング・パートナー	SCI・ルミリオン

前職：個人コンサルタント業

ダニエル・ルロワイエ (Daniel Leroyer)
CF de CM・メヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表、取締役
1951年4月15日、サン・シメオン生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
監事会会長	Soderec
取締役	CIC
	コンフェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
FCM・ド・メヌ・アンジュー、バス・ノルマンディの常任代表	サントル・アンテルナシオナル・デュ・クレディ・ミュチュエル-CICM
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メヌ・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表	アドミニストラトゥール・BFCM
	ACM・ヴィ・S.A.M
	アドミニストラトゥール・ACM・IARD

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会長	FCM・ド・メヌー・アンジュー・エ・バスーノルマンディ
	ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メヌー・アンジュー・エ・バスーノルマンディ
	CCM・デュ・ペイ・フェルトワ
	ケス・ジェネラル・ド・フィナンスマン－CAGEFI
	CCM・ソリデール・ド・メヌー・アンジュー・バス・ノルマンディ
取締役	ACM・ド・メヌー・アンジュー－ノルマンディ
	ヴォルネイ・ボカージュ
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メヌー・アンジュー・エ・バス・ノルマンディの常任代表	アドミニストラトゥール・ヴォルネイ・デヴェロプマン

ダミエン・リーヴェンス (Damien Lievens) 取締役

1970年7月25日、ドルー生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	CCM・アグリコル・デュ・サントル
副会長	CCM・ド・ブレゾル
取締役	CRCM・デュ・サントル
	フェデラシオン・レジオナル・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル
	CF de CM
	BFCM
	ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル
	CNCM
	FCM・アグリコル・エ・リュラル
監事会監事	BECM
CRCM・デュ・サントルの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
取締役	CENTREXPERT

前職：農業従事者

ミシェル・ルーカス (Michel Lucas) 取締役

1939年5月4日、ロリエン生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会長	レピュブリカン・ロラン
	ソシエテ・デュ・ジュルナル・レスト・レピュブリカン
	ソシエテ・デディシオン・デュ・ジュルナル・ラ・リベルテ・ド・レスト
	デルニエ・ヌーベル・ダルザス
	バンク・ド・チュニジー
	ル・プログレ

会長	クレディ・ミュチュエル・カルト・ド・ペマン－CMCP
	ソシエテ・ド・ピュブリカシオン・ラルザス
	SIM (HEBRA)
	アンテルナショナル・アンフォルマシオン・デヴロプマン
	ディレクト・フォン・セルヴィス
議決権のない取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
監事会副会長	CIC・イベルバンコ
取締役会副会長	バンク・ド・リュクサンブール
取締役	BFCM
	CIC
	CF de CM
	ASTREE (チュニス)
	バンク・マロケヌ・デュ・コメルス・エクステリユー
	バンク・トランサトランティック・ベルジウム (ブリュッセル)
	CCM・グラン・クロンアンブール
	ドフィネ・リベレ
	エスト・ブルゴーニュ・メディア
監事会監事	マニュファクチュール・ダンプレシオン・スュール・エトフ・ド・ボーヴィル
	CM-CIC・セルヴィス
	CM-CIC・アンヴェスティスマン
FCM・サントル・エスト・ユーロップの常任代表	コンセイユ・ド・シュルヴェイヤンス・GACM
	コミテ・ド・ディレクション・ド・ユーロ・アンフォルマシオン
ユーロ・アンフォルマシオンの常任代表	コミテ・ド・ディレクション・ド・ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン
CICの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・バンク・トランサトランティック
	コンセイユ・ダドミニストラシオン・リヨネーズ・ド・バンク

前職：クレディ・ミュチュエル－ストラスブールにおけるコンピューター技術者

ジャンーポール・マルタン (Jean-Paul Martin) 取締役

1939年10月21日、メッス生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・メッス
取締役	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
	BFCM
	CME 57
監事会監事	タルゴバンク・ドイチュラント・GmbH
	タルゴ・マナジュマン・AG
	タルゴバンク・AG
BFCMの常任代表	ACM IARD

前職：教育省より退職

ルシエン・ミアラ (Lucien Miara) 取締役

1949年1月17日、カサブランカ (モロッコ) 生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
会長	FCM・メディテラネ
	CRCM・メディテラネ
	マルセイユ・ユーロメディテラネ
	カメフィ・マルセイユ
取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	CF de CM
	BFCM
	サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル-CICM
監事会監事	ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション-グループマン・アンフォルマティック・CM-CIC
CRCM・メディテラネの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M
	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ

前職：FCM・メディテラネ最高経営責任者

ジェラルール・オリゲー (Gérard Oliger)	
1951年7月7日、ビッチュ生まれ	
本グループ内におけるその他の役職	
役職	法人名
会長	ユニオン・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・デュ・ディストリクト・ド・サールグミヌ
取締役会会長	CCM・ペイ・ド・ビッチュ
GACMの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ
取締役	FCM・サントル・エスト・ユーロップ
	BFCM

前職：大学教授

ダニエル・ロシボン (Daniel Rocipon) 取締役	
1948年2月17日、モンシャナン生まれ	
本グループ内におけるその他の役職	
役職	法人名
取締役会会長	FCM・サヴォワールモン・ブラン
	CRCM・サヴォワールモン・ブラン
	CCM・ダルベルトヴィーユ
取締役	CF de CM
	BFCM
	サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
CRCM・サヴォワールモン・ブランの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M

前職：退職者

アラン・テトッドワ (Alain Tetedoie) 取締役	
1964年5月16日、ロルーボットゥロー生まれ	
本グループ内におけるその他の役職	
役職	法人名
取締役会会長	FCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト
	CRCM・ド・ロアール・アトランティック・エ・デュ・サントル・ウエスト
	セマヴィ

取締役	CCM・ド・ロアル・ディヴァ
	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル
	CF de CM
	BFCM
監事会会長	CM-CIC・セルヴィス
	CM-CIC・イモビリエール
監事会監事	BECM
FCM・LACOの常任代表	インヴェストラコ・アン・カリテ・ド・プレジドン
CRCM・LACOの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ・S.A.M
EFSAの常任代表	バンク・CIC－ウェスト・オ・コンセイユ・ダドミニストラシオン
ユフィジェスチョン2の常任代表	CM-CIC・バイユオ・コンセイユ・ダドミニストラシオン

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
会長	タリ・ホールディング
タリ・ホールディングの代表	ラ・フレイゼレ・アン・カリテ・ド・プレジドン
	SCEA・ラ・フレイゼレ・アン・カリテ・ド・ジェラン

前職：農業従事者及び企業幹部

ミシェル・ヴュ (Michel Vieux) 取締役
1951年4月12日、ギャップ生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
取締役会会長	FCM・ドフィネーヴィヴァレ
	CRCM・ドフィネーヴィヴァレ
	CCM・ピエールラット
	CCM・デュ・ドフィネ (CAFIDA)
取締役	コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル
	CF de CM
	BFCM
	CCM・アグリキュルチュール・ド・ヴァルレア
	CCM・ド・ロリオル
監事会監事	BECM
CRCMドフィネーヴィヴァレの常任代表	コンセイユ・ダドミニストラシオン・ACM・ヴィ

本グループ外におけるその他の役職

役職	法人名
副会長	アソシアシオン・《ラ・カスカード》

前職：企業幹部（クレディ・ミュチュエル）

執行役員

アラン・フラダン (Alan Fradin)
1947年5月16日、アランソン生まれ

本グループ内におけるその他の役職

役職	法人名
----	-----

最高経営責任者	CF de CM
	フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ
	BFCM
	CIC
取締役会会長	CIC・ノール・ウエスト
	CIC・ウエスト
監事会会長	コフィディ
	コフィディ・パルティシパシオン
	ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション
監事会副会長	タルゴ・ドイチュラント・GmbH
	タルゴ・マナジュマン・AG
	タルゴバンク・AG & Co KGaA
	CM・アクイジション・GmbH
	GACM
経営委員	ユーロ・アンフォルマシオン
	ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム
FCMCEEの常任代表	ソフェディ
CICの常任代表	メンブル・デュ・コンセイユ・ド・ディレクション・ユーロ・Tvs

前職：銀行幹部（クレディ・ミュチュエル入行以前は繊維会社のディレクター代理）

経営陣の報酬

ガイドライン

BFCMは、BFCMの株式の100%がクレディ・ミュチュエル・グループの事業体に保有されていることに鑑み、AFEP（フランス私企業協会）とMEDEF（フランス企業連盟）により定められたコーポレート・ガバナンス規定を、多数の勧告に関して不適当と判断し、参照していない。

CIC及びBFCMの取締役及び執行役員が変更された結果、2015年2月26日（BFCM）及び2014年12月11日（CIC）に行われた2社それぞれの取締役会において、これらの役員の新しい報酬制度及び役員のために設定されたコミットメントが決定された。

これらの報酬及びコミットメントは、それぞれの報酬委員会からの勧告に基づいて、BFCM及びCICの管理機関により設定される。

経営権を持たない執行役員、つまり、取締役会会長以外の取締役はいかなる役員報酬も受領しない。

実践

この報酬制度によって影響を受ける経営陣には、取締役会会長及び最高経営責任者も含まれている。

取締役会会長のBFCMとの雇用契約は、2014年11月14日付けで停止した。最高経営責任者の雇用契約は、2011年5月1日から停止している。

報酬委員会の勧告に基づき、2014年12月11日に開催されたCICの取締役会は、取締役会会長であるニコラ・テリ氏に対し、その職務の報酬として年間250,000ユーロを支払うことを決定した。さらに、取締役会はニコラ・テリ氏の任期終了時に、取締役会会長としての1年分の報酬をニコラ・テリ氏に支払うことを決定した。この退職金の支払いは、2015年1月1日から退職時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績に関して設定された目標の達成度に左右される。退職金に関する合意については、法定監査人の特別報告書に続き、2015年5月27日に開催されるCICの株主総会において承認の申請がなされた。

報酬委員会の勧告に基づき、2015年2月26日に開催されたBFCMの取締役会は、ニコラ・テリ氏のBFCMにおける報酬を現状維持（年間総額450,000ユーロ）とすることを決定したが、2014年12月1日からは取締役会会長としての職務に対して報酬を支払うことになる。当該取締役会においては、2014年12月1日から執行役員を対象とした失業保険を導入することも決定された。

また、取締役会はニコラ・テリ氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2015年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。かかる目的のた

め、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この件に関し、ニコラ・テリ氏は2009年9月1日から本グループの従業員であり、ニコラ・テリ氏の雇用契約は2014年11月14日付けで停止していることを念頭に置いておくべきである。ニコラ・テリ氏は従業員として、2008年1月1日付の社内年金規則に服する。したがって、報酬委員会は本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの取締役会会長の立場としてのニコラ・テリ氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。

退職金及び退職手当に関する合意は、法定監査人の特別報告書に続いて2015年5月13日に開催される株主総会において承認のために提出された。

2015年2月26日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏のBFCMの最高経営責任者としての選任は、今日に至るまでのアラン・フラダン氏の最高執行責任者としての立場に影響を与えるものではなかった。報酬委員会の勧告に基づき、2011年5月11日に開催された取締役会において、アラン・フラダン氏の固定年間報酬総額を800,000ユーロに設定し、社用車の支給、不慮の死亡及び身体障害の給付金並びに報酬委員会の勧告時に取締役会において決定される変動報酬額でその他必要に応じて支給される変動報酬を決定した。アラン・フラダン氏は従業員として、2008年1月1日付の社内年金規則に服する。従って、報酬委員会は、本グループの他の従業員と同様の条件で、BFCMの最高執行責任者の立場としてのアラン・フラダン氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。また、取締役会はアラン・フラダン氏の退職金の支給を設定し、年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2011年1月1日から任期満了時までの間に、本グループのIFRSに対応した連結持分業績目標の達成度に左右される。この任期に関し、上記の支払は、特に本グループ内で適用される労働協約に基づいて支払われる従業員としての報酬の代わりに受け取るものではない。この退職金に関する協約は、法定監査人の特別報告書に続き、2012年5月10日に開催された株主総会において承認の申請がなされた。

本グループの経営陣が受ける報酬は、下記の表に記載されている。

当該年度において、本グループの経営陣は、不慮の死亡及び身体障害給付金並びに年金追加給付を受領した。

しかし、本グループの役員及び取締役は、その他の特定の給付を受けていない。

当該経営陣は、BFCM又はCICの株式を買い取るための株式、ワラント又はオプションを受けていない。さらに、当該経営陣は、取締役会（本グループ会社又は本グループ以外の会社のいずれの取締役会であるかを問わないが、本グループ内における自らの役割の結果として参加する取締役会）における任期に対する参加報酬を受領しない。

また、本グループの役員及び取締役は、本グループの全従業員に提示される条件と同じ条件で本グループの銀行の資産を保有し、又は本グループから借入金を受け取ることができる。2016年12月31日現在、この種の借入金を保有しているものはいなかった。

1月1日から12月31日までに本グループの主要経営陣に支払われた報酬

2016 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付 (c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
ニコラ・テリ	クレディ・ミュチュエル	450,000		11,226	6,406	467,632
	CIC	250,000				250,000
アラン・フラダン	クレディ・ミュチュエル	800,000		5,072	8,688	813,760

2015 金額 ユーロ (a)	出身企業	固定部分	変動部分 (b)	現物給付 (c)	追加給付に対する 企業拠出金	合計
ニコラ・テリ	クレディ・ミュチュエル	450,000		11,286	6,733	468,019
	CIC	250,000				250,000
アラン・フラダン	クレディ・ミュチュエル	800,000		4,845	8,559	813,404

(a) 上記金額は、当行により支払われた当該年度中の支払金に相当する総額である。

(b) 最高経営者の報酬のうち変動部分は、CF de CMの報酬委員会により決定され、変動部分は、当該変動金額が生じた前年度の財務書類を承認するための株主総会が開催された後に、監事会会議により決定される。したがって、ある年度に支給される変動部分は、前年度に関連する。

(c) 社用車及び／又はGSC（執行役員の失業保険）

上記の第L.511-73条に規定されるとおり、上記の基準を満たすクレディ・ミュチュエルCM11グループの全職員に対して2016年度に支払われた報酬の総額は、73,750,000ユーロであった。

独立した取締役

BFCMは、非上場であるが、分権管理体制による本グループの一部を構成し、かかるグループの取締役は、自ら選任された地位により、取締役会の構成員となる権利を有している。

その仕組みは、以下のとおりである。クレディ・ミュチュエルの各当地元共同銀行は、その取締役会の構成員を株主総会（株式を保有する構成員全員を含む。）において選出する。各当地元共同銀行は、かかる構成員の中から、クレディ・ミュチュエルの当地元共同銀行のグループを連帯して代表する機関となる当該地域の代表者を選任し、当該地域の会長がクレディ・ミュチュエルの当地元共同銀行の所定のグループの意思決定機関である連盟の取締役会の正式構成員となる。当該資格により、当該構成員は、CF de CM及びその子会社BFCMの取締役会構成員となることができる。

当地元共同銀行を起点とした下位から上位への選任方法（ボトム・アップ）により、BFCMの取締役に、上場企業における独立取締役と同等の正当性及び独立性がもたらされている。

クレディ・ミュチュエルの当地元共同銀行、当該地域及びBFCMにおいて実施された報酬の支払対象外の任務について、いかなる経済的な関係又は利益相反も存在しない。

内部選任手続からもたらされる正当性は、各地域選任時（4年毎）に更新される。

地域の会長の任期が終了した場合には、実際には同人のBFCMにおける取締役に係る任期は未だ満了していない場合であっても終了する。

事務、管理及び監督機関の職員における利益相反

取締役という役職が自発的な役職であること並びに本グループ内において施行中の倫理及びコンプライアンス規定により、取締役及び最高経営責任者は、BFCMにおけるその職務と自らの個人的な利益との間には利益相反の可能性は一切ない。

特別の利益

該当事項なし。

親族関係

取締役間において親族関係はない。

特別株式

該当事項なし。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の業務の整備及び編成の状況並びに内部統制手続に関する取締役会会長による報告

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会の会長は、取締役会が課す最高経営責任者の権限に対する制限に加えて、取締役会の構成及び取締役会の構成員の男女比の原則の適用並びに取締役会の業務、当行が実施する内部統制及びリスク管理に係る手続が整備され編成される状況に関して、年次報告書の提出時に添付される報告書を提示しなければならないことを規定している。

取締役会の業務の整備及び編成

取締役会の構成

取締役会の業務は、定款の第14条乃至第18条に規定されており、定款には法規を超える条項は一切含まれていない。

BFCMは、最新のコーポレート・ガバナンス規則を遵守しているが、AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範は遵守していない。これは、BFCMの株式資本の92.99%を（直接的及び間接的に）保有しているCF de CMを含むクレディ・ミュチュエル・グループの事業体がBFCMの株式を100%保有していることを考慮し、その勧告の多くが不適切であると本グループが判断したためである。

取締役会の構成を決定する際に、以下のとおり多くの指針が適用されている。

1. 不適合及び禁止事項。取締役の指名時又は再指名時には、当該取締役が義務を遂行する権利を法的に有していることを確認する宣誓書に各取締役が署名する。
2. 年齢制限。取締役会の構成は、70歳超の取締役の人数が取締役全体の3分の1を超えてはならないという定款内で定められている規定を反映している。
3. 雇用契約の複数性。いずれの取締役もBFCM及びBFCMが支配する子会社と雇用契約を結んでいない（ただし、取締役の兼任及び雇用契約の規則の影響を受けない従業員を代表する取締役を除く）。
4. 取締役会の構成員の男女比の原則の適用。2014年に改正され2017年1月1日に発効した2011年1月27日付のフランス法第2011-103号（「コページンメルマン法」）はBFCMに適用されない（従業員の基準値に適合しない）。
5. 取締役の独立性。BFCMの取締役会は、株主総会にて地元共同銀行の取締役又は監事会監事に互選された株式保有構成員で構成されている。このような選出された地元共同銀行の株式保有取締役は、今後、クレディ・ミュチュエル-CM11が対象とする領域にまたがるクレディ・ミュチュエル地域共同銀行、地区や連合体の役員に互選される可能性がある。この選出された役員は、価値基準及び規則の尊重、人権尊重、善管義務、訓練義務、秘密保持、分別の義務、ボランティア活動及び選出された役員の独立性並びに利益相反の防止を始めとする倫理規定及び職業上の行動規範に定められる規則の遵守等、クレディ・ミュチュエル・グループに特有の共同原則及び価値基準に従わなければならない。したがって、取締役はその義務を独自に、誠実かつ正直に実施する。

2016年の取締役会の業務

取締役会議は、事前に作成された日程表に従って年3回以上開催される。

各議題項目には、その規模に従って対応するファイル又はファクトシートがあり、必要な情報と共に取締役提供される。

取締役会は、2016年度に4度会議を開催した。その出席率は、67%～89%（平均で78%）であった。

2月25日に開催された取締役会は、財務書類の検討及び承認並びに5月11日に開催された定時株主総会の準備を中心に開催された。取締役会は、2015年度の財務書類を精査し、法定監査人の結論を聴聞し、本グループの監査及び財務書類委員会の2月22日付報告書に注目した。親会社の活動に関しては、取締役会は社債発行権限及びBFCMが実行可能な流通負債証券プログラムを1年更新することを決定した。

取締役会は、2016年2月16日に開催された会議において、アルベール・ペクー氏の後任にダニエル・ロシポン氏を指名することに対する指名委員会の承認に対する支持に注目した。また、取締役会は給与総額の0.5%に当たる利益分配賞与の追加支払いを決定した。

7月28日に開催された2回目の会議では、取締役会は、7月27日に行われた監査及び財務書類委員会の会合での意見を考慮し、法定監査人の報告を聴聞したうえで、BFCMグループの2016年上半期に関する中間連結財務書類を承認した。取締役会は、イヴ・ブラン氏及びドミニク・トリンケ氏を再任し、議決権を有しない取締役としてアラン・ピュペル氏をレネ・バルタレイ氏の後任に、またクロード・クルトワ氏をジャンーピエール・ブリュネル氏の後任に3年の任期で指名した。取締役会は、本グループのリスク監視委員会による2016年4月6日付の報告書、市場リスク委員会の運営規則及びプライベート・バンキング部門の方針を承認した。取締役会はこのほかに、規制対象契約の再分類と継続に注目した。最終的に、取締役会はクレディ・ミュチュエルの共同銀行5行の提携を承認した。

取締役会は、2016年11月18日に開催された会議で、2016年第3四半期末現在の本グループの状況及び予算を精査し、監査及び財務書類委員会による2016年9月12日付報告書、リスク監視委員会による2016年10月19日付報告書並びに指名委員会及び報酬委員会による2016年11月17日付報告書に注目した。取締役会は、ネットワークと事業分野の定期管理契約を承認し、新たなコンプライアンス指針に注目した。また、エイメー・ブルトゥス氏を議決権を有しない取締役に3年の任期で再任することを決定した。

12月8日に開催された2016年の最終会議では、取締役会は、ドイツ企業のCM・アクイジション・GmbHとバンク・フェデラティブ・ド・クレディ・ミュチュエル・SAとの合併に関する協定案への署名に同意し、これを認可し、承認した。運営の実施に必要な権限は本会議で付与された。

取締役会の運営及び経営陣による運営方法

内部委員会

取締役会は、グループ別にCF de CMの取締役会によって設置された4つの特別委員会の支援を受けており、取締役会はその委員会の構成員の全員又は一部を指名している。これらの委員会は、その業務の一環として、技術専門家又は本グループ内の事業体の代表者を招聘することができる。取締役会は、これらの委員会の業務に関して定期的に報告を受ける。

報酬委員会

取締役会は、2015年2月27日に開催された会議にて、指令CRD4、特にその第88条の置き換えを受け、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、4名から構成される内部特別委員会を新設した。委員の任期は3年で、任期開始の年から3周年となる暦年の上半期終了時に任期が満了する。

本委員会は、取締役会会長及び総括経営陣の状況及び報酬を検討し、これに関して取締役会に適切な提案を行う責任を負う一方で、CF de CMの規制対象者を対象とした報酬政策の原則に関する取締役会の審議の準備、この分野での経営陣の提案に対する意見の提示及びその実行並びにこの政策の年次評価の実施及びそれに関する取締役会への報告に対しても責任を負っている。

この点では、この委員会はCF de CMの事務局長の業務を、リスク部及び人事部と連携して実施している。CF de CMの事務局長は、委員会の会合で秘書役を務めている。

委員会の構成員は以下のとおりである。

- ジャック・アンペール氏（会長）
- アンドレ・ゲルウィ氏
- ジェラルド・ボントゥ氏
- ベルナール・フロリオ氏

指名委員会

取締役会は、2015年2月27日に開催された会議にて、指令CRD4、特にその第88条の置き換えを受け、フランス通貨金融法典第L.511-89条に従って、4名から構成される内部特別委員会を新設した。委員の任期は3年で、任期開始の年から3周年となる暦年の上半期終了時に任期が満了する。

本委員会の権限は以下のとおりである。

- 取締役候補者にふさわしい候補者を特定し、取締役会に推薦する。
- 取締役が個別にも集団的にも所有する知識、技術及び経験の調和と多様性を評価する。
- 取締役会内で果たされる機能に必要な義務及び条件を明確にし、そのような機能を果たすために必要な時間を評価する。
- 取締役会内での男女比に関する目標を設定し、その目標達成を目的とする政策を打ち出す。
- 取締役の義務に鑑みて、その構造、規模、構成及び効率性を定期的に（年1回以上）見直し、取締役会に対して適切な提言を行う。

- － 取締役が個別にも集団的にも所有する知識、技術及び経験を定期的に（年1回以上）評価し、これに関して取締役会に報告する。
- － 実効力のある責任者及び主要な職務の長の選出及び指名に関する取締役会の方針を定期的に見直し、この分野に関して取締役会に提言を行う。
- － 取締役会が、個人又は個人の小集団によって支配され、当行に損害が及ぶような状況でないかを調査する。

この点では、本委員会はCF de CMの事務局長の業務を、リスク部及び人事部と連携して実施している。CF de CMの事務局長は、委員会の会合で秘書役を務めている。

委員会の構成員は以下のとおりである。

- － ジャック・アンベール氏（会長）
- － アンドレ・ゲルウィ氏
- － ジェラルール・ボントゥ氏
- － ベルナール・フロリオ氏

本グループ監査及び財務書類委員会

2008年12月8日付の命令第20081278号、フランス商法第L. 512-1-1条、による年次財務書類及び連結財務書類の法定監査に関するEU指令2006/43/ECの置き換え並びに金融機関及び投資会社の内部統制に関する規制第97-02号（後に2014年11月3日付の命令となった）によって生じた要件を満たすため、監査及び財務書類委員会が2009年6月にCM 5レベルで発足し、後にクレディ・ミュチュエル-CM11となった（下記の内部統制手続を参照）。

CF de CMの取締役会からは以下の構成員2名と議決権を有しない取締役1名が本委員会に参加している。

- － ジャック・アンベール氏
- － ダミエン・リーヴェンス氏
- － ジャンーフランソワ・ジュフレ（Jean-François Jouffray）氏

BFCMの取締役であるモーリス・コルギーニ氏は本委員会の構成員であり、その業務に参加している。

リスク監視委員会

本委員会は、グループレベルで形成されており、理事会の構成員から成り立っている（下記の内部統制手続を参照）。

CF de CMの取締役会からは以下の構成員5名と議決権を有しない取締役2名が本委員会に参加している。

- － ニコラ・テリ氏
- － ジャンールイ・ボアソン氏
- － ジェラルール・ボントゥ氏
- － ダニエル・ロシボン氏
- － ミシェル・ヴェュ氏
- － ジャンーフランソワ・ジュフレ氏
- － ジャン・ポール・パンツァーニ氏

ニコラ・テリ氏、ジャンールイ・ボアソン氏、ジェラルール・ボントゥ氏、ダニエル・ロシボン氏及びミシェル・ヴェュ氏は、BFCMの取締役でもあり、本委員会の業務に参加している。

倫理及びコンプライアンス

現在クレディ・ミュチュエル-CM11グループにより適用されている倫理規定は、2008年2月21日に開催された監事会で承認された。

この参考文書は、倫理に関するあらゆる規制条項を網羅しており、全グループ事業体及び従業員がその活動を実施する上で遵守すべき原則を概説している。また、この文書は、顧客サービスの質、取引を取り扱う上での誠実性及び厳密性及び規則の遵守に関して本グループが定めた総合目標の一部となっており、この分野での参考として機能し様々な事業体に採用されるよう作成されている。

倫理規則の遵守は、従業員の義務という点で従業員のものに適用されるのではなく、従業員が所属する事業体にも適用される。事業体は、本グループ全体で同意した価値に関して上記の原則を適用するようになしなければならない。

本規定は、腐敗行為対策に関する条項並びに情報システムの保護及び職場での暴力及び嫌がらせの対策に関する2つの特定の一連の規則により補完される。

倫理規定は、事務局で協議される。

内部情報の保有者には、それらの者に適用される規則に関して、定期的な注意喚起が実施される。このほか、取締役はAMF及びBFCMに対して申告を行わなければならないという助言を受けている。

執行役員の報酬に関する原則及び規則

CIC及びBFCMの取締役及び執行役員の変更の結果、この2社の各取締役会は、BFCMについては2015年2月26日に、CICについては2014年12月11日に開催された会議にて、執行役員に対する新たな報酬方針を定め、役員に約束した。この報酬方針は、2015年5月27日の株主総会にて承認された。

CICの取締役会も、業務上の活動によってCICのリスク・プロファイルに多大な影響をもたらす可能性のある職員に対する報酬方針を全面的に承認した。

この一般方針は、2014年11月3日付の命令第104条、フランス通貨金融法典第L.511-89条以下及び欧州委員会委任規則第604/2014号（2014年3月4日）を念頭に置いており、職員のこのような区分を特定するためのしかるべき質的・量的基準を定めている。

リスクテイクに対する報酬方針に関する文書の最新版は、2016年11月18日に取締役会により承認された。

クレディ・ミュチュエル・CM11グループ内で有効な協力体制及び価値基準の観点から、取締役は自主的に業務にあたり、その義務に関連して発生した費用の払戻しを受ける権利のみを有している。

内部統制及びリスク管理制度

BFCMは、プルーデンス規制・破綻処理庁（フランスの銀行監督官庁。ACPR）の監督対象となる金融機関として、2014年11月3日付の命令の規定を適用している。BFCMの内部統制及びリスク管理制度は、クレディ・ミュチュエル・CM11により実施される包括的内部統制制度の一部となっている。

内部統制及びリスク管理の範囲において行われる業務は、本グループの活動を実施するために、規制当局が規定した全ての規則の適用を確保することを目指しており、このため、内部方針並びにかかる目的のために実施される手段、ガイドライン及び手続が踏まえられている。本報告書は、したがって、内部統制及びリスク管理を担当する部門において、本報告書の作成に必要な全ての行為が実施され、必要に応じてAMFが推奨する参照フレームワーク及び適用ハンドブックが参照される等、当該部門の支援を得て作成された。

クレディ・ミュチュエル・CM11グループの包括的内部統制制度

内部統制及びリスク管理制度は、当該グループの組織の不可欠な部分である。本制度の目的は、規制要件の遵守、適正なリスク管理、取引の確保及び業績の向上を確保することである。

共通に適用される明確化された独自の制度

本グループは、本グループの規模、事業内容及びそのリスク・エクスポージャーの範囲に対して適切な制度を設けるよう努めている。

共通の方法及び手段を用いることによって、内部統制及びリスク管理制度は、特に、以下を目指すものである。

- － 全グループ活動を包括的に網羅していること。
- － 継続的に、かつ、連結ベースで、リスクを特定し、評価し、監視し、かつ、その総量をはかること。
- － 適用ある法令及び内部方針の遵守を確保すること。
- － 内部手続の適切な運用及び財務情報に対する信頼性を確保すること。

実施された編成においては、主に、内部統制制度の質及び包括性を検証することが図られている。本グループは、本グループ及び本グループの支配下にある各社ともに、設定された制度が、規制要件及び承認された方針に矛盾しない一連の運用上の手続及び制限に基づくものとするように務めている。そのため、当該編成は、調査及び統制の範囲において一般的に認められている実務慣行に加えて本グループレベルで設定した方法及び手段に依拠している。

本グループの全内部統制部門の活動の指針となっている一貫した目標の1つに、重要なリスクをガイドライン及びリスクマッピングに基づいて特定し、かかるリスクを、適切な制限、正式に定められた手

統及び専用のツールにて監視することが挙げられる。リスクを特定し、かつ、最小限に抑える取り組みに加えて、上記部門では、さらに、リスク管理の強化を図る取り組みも実施している。

これと並行して、分析ツール及び監視報告によって、本グループの活動に関連する本グループの（相手方、市場、流動性、ALM（資産負債管理（asset and liability management））及びオペレーショナル・リスク等の）リスク・エクスポージャーを定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、内部統制報告書とともにリスク評価及び監視に係る報告書が毎年作成される。当該報告書には、リスク管理体制の徹底した見直しが含まれている。

本グループは、内部統制に課された目標と、提供された対応するリソースとの間に十分な均衡が確保されるよう継続的に取り組む。

統制に必要な独立性は、統制を実施する者が、専用のコントロール・ユニットにおいて業務を行い、運用上の責任を何ら負うことなく、かつ、自らの判断及び評価に係る自由を留保する報告方針が組織内に設けられているという事実によって確保される。

統制のための編成

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの統制体制は、以下の2つの目標を充足する。

- － 各部門にわたって各種存在する統制制度の機能（定期的、恒久的及びコンプライアンス）を規制要件に従って分類すること。
- － 一貫性があり、かつ、補足的な方法及び手段に基づいて共通の組織を設立することにより、本グループ内で実施される統制業務の調整を図ること。

統制業務の種類による分析

管理部門の担当者が日常業務において実施する統制とは別に、統制業務の実施は、以下の責任を担う。

- － 調査型監査に類する綿密な業務内容に対し、数年に及ぶ周期的統制の一部として実施される定期的統制
- － 反復性のある全ての業務に対し、リモートコントロール・ツールを用いて実施される恒久的統制
- － コンプライアンスの統制、特に、規制要件及び内部方針の適用に関する全ての事項（マネー・ロンダリング対策、投資業務に係る統制、法令遵守に係る監視、企業倫理、顧客の利益の保護等）に係るもの。

統制制度の機能を果たすために、統制部門の責任者は、本グループ全体における職員、事務所、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報を恒久的かつ無制限で利用できる権利を有している。当該責任者は、特定の任務に関して、必要に応じて、当該権利の一部又は全部を従業員に委任することができる。

定期的統制においては、内部統制制度全体の質、効果的なリスク管理及び監視並びに恒久的統制及びコンプライアンスの統制の効率性を確保する責任を担っている。

ネットワークと事業分野の区分

統制は2つの部門に分けられ、1つはリテール・バンキング・ネットワーク（クレディ・ミュチュエル連合体、CIC地域銀行、BECM、タルゴバンク・ドイツ及びスペイン）に関する部門、もう1つは事業分野（商業銀行業、資本市場活動、資産管理、金融サービス及び資金管理業務等）に関する部門で、それぞれ、本グループレベルで任命された責任者が担当する。

2016年1月1日より、恒久的統制を行う両方の部門－ネットワークと事業分野－は、個別の組織体制を保ちつつ、1名の国内責任者に報告を行う。この変更により、徐々に本グループの中央恒久的統制機能の業務を再定義する予定である。

各種の統制に対する共通支援部署

統制部門の業務を中心に扱う部署は、以下の責任を担う。

- － 効率的な統制に必要な手段を、ユーロ情報の開発チームと連携して開発し、向上させること。
- － 統制の運営及び監査の監視並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への報告に必要な報告手段を開発すること。
- － 本グループのリスクの最適カバレッジのために、各統制部門において存在する統制手段が相互に補完し合うことを確保すること。

支援部門は、本グループの報告制度に大きく依拠している。

本グループの統制及びコンプライアンス委員会による制度の監視

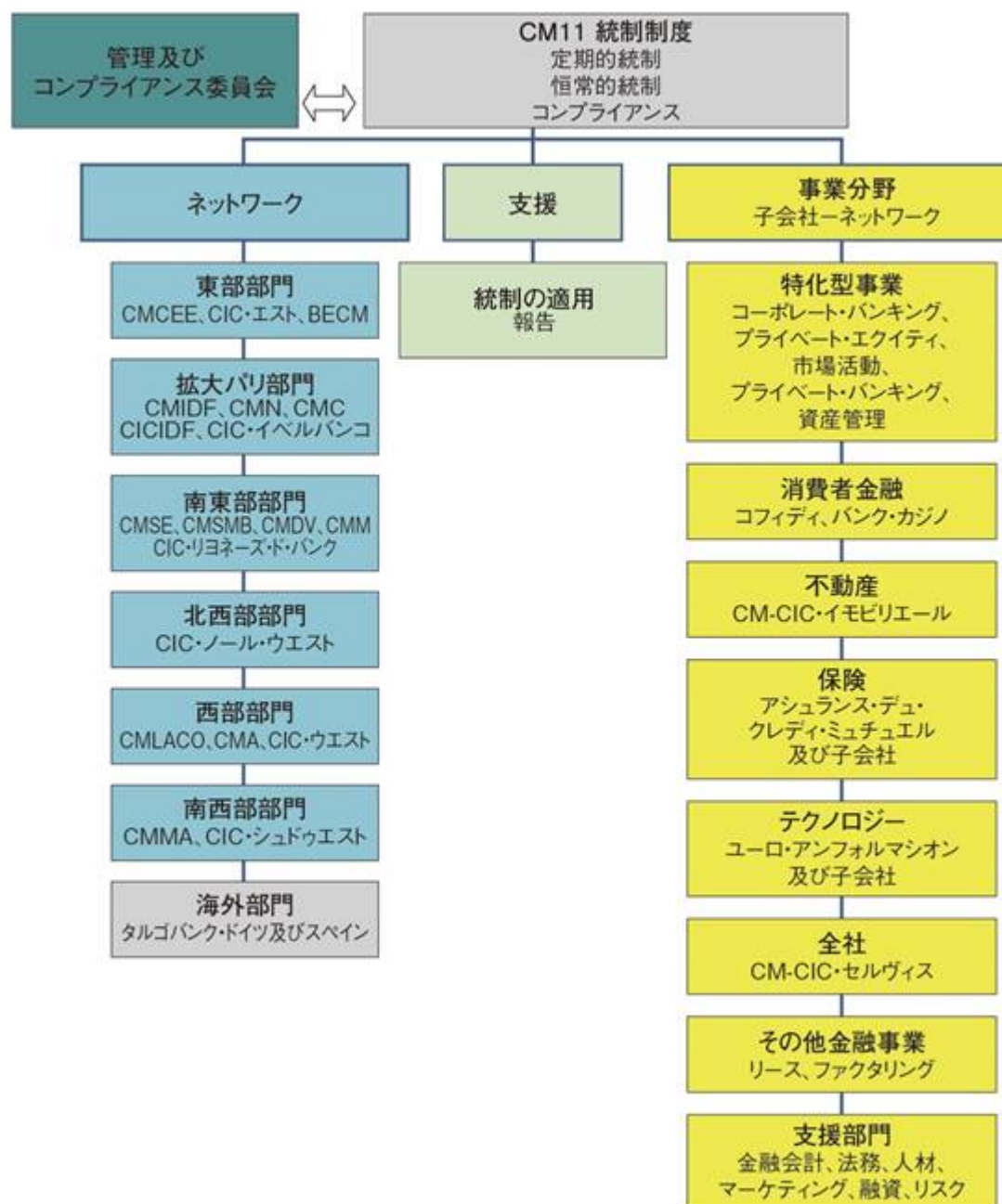
統制及びコンプライアンス委員会は、ネットワーク及び事業分野の定期的統制の責任者、コンプライアンスの責任者及び最高リスク管理責任者と年4回以上会合している。統制及びコンプライアンス委員会は、実効力のある責任者が統率し調整しており、以下の権限を有する。

- － 統制計画を承認し、統制部門により定期的に実施された監査並びに恒久的統制及びコンプライアンス機能により行われた業務の結果を検討し、実効力のある責任者に対して必要な改善事項の勧告を行うこと。
- － 社外による統制監査（規制当局への対応として統制監査を含む。）の結果を分析し、本グループ企業が勧告された事項を実施しているかを監視すること。
- － さまざまな統制及びコンプライアンス関係者の活動及び業務が相互に補完し合うことを確保すること。
- － 全ての新規の統制措置又は統制部門の編成に影響を及ぼす変更点を確認すること（例えば、ECBに提示した約束に従った統制組織図の定期的な見直し）。

統制及びコンプライアンス委員会は、2016年度において4度（3月7日、6月6日、10月3日及び11月28日）会議を開催した。

統制及びコンプライアンス委員会は、委員長、統制機能に関する様々な責任者及び最高リスク管理責任者を通じて報告を行っている。

現行の組織概要図



本グループ監査及び財務書類委員会

2008年12月8日付の命令第20081278号により、年次財務書類及び連結決算財務書類の法定監査に関連するEU指令2006/43/ECの置き換えにより生じた要件並びに新規のガバナンス基準により生じる要件を充足するために、クレディ・ミュチュエル・CM11監査及び財務書類委員会が本グループレベルで設置された。本グループ監査及び財務書類委員会は、総合的な監視を行い資本の所有という観点から組織の最高機関であるCF de CMに対して報告を行う。

本グループ監査及び財務書類委員会は、CF de CMの構成員でありクレディ・ミュチュエル（Credit Mutuel）連盟を代表する取締役（原則として1連盟につき1名）、BFCMの代表者1名及びCICの取締役会の構成員2名により構成されている。同委員会は、構成員の中から委員長を選任する。委員長の任期は3年で、1度のみ更新できる。

同委員会の構成員の独立性は、当該構成員全員が本グループの協力関係にある銀行の職務に就いていた者であり、それぞれの地元共同銀行の株式保有者によって選出されたという事実によって確保される。また、監査及び財務書類委員会の構成員が報酬を受けていないという事実により、その独立性が高められている。

監査及び財務書類委員会の構成員は、様々な統制機能（定期的、恒久的及びコンプライアンス）の責任者と制限なく連絡をとることができ、関連する問題によっては運用責任者を訪ねることもできる。法

定監査人は、年次財務書類及び中間財務書類を承認するために開催される監査及び財務書類委員会の会議に出席する。

内部・外部統制に関して、本グループ監査及び財務書類委員会は、

- － 暫定内部統制プログラムを検討し、
- － 連結内部統制及びリスク監視に関する年次報告書並びに内部統制に関する半期報告書を受領し、
- － 恒久的統制及びコンプライアンス統制の結果に加えて、定期的統制部門が行った主要な監査の結果について報告を受け、
- － 外的統制の結果（規制当局により勧告された変更点を含む。）について報告を受け、
- － 内部及び外的統制に係る報告において指摘された主要な勧告事項を実行するためにとるべき措置についての報告を受け、
- － 内部統制制度の効果を評価決定する。

本グループ監査及び財務書類委員会は、財務書類及び財務情報に関して、

- － 財務報告書の作成手順について監視責任を負い、
- － 年次財務書類及び連結財務書類の法定監査を監視し、
- － 法定監査人の選定に参加し、かかる監査人の業務計画を把握するために、監査人に制限なく接触することができ、かかる監査人がその監査を実施できるようにし、監査人による監査の結果を監査人と協議し、
- － 年次及び連結財務書類を検討し、
- － 財務書類の作成状況を評価し、会計方針及び方法の妥当性及び一貫性を確保する。

監査及び財務書類委員会は、リスクに関して、

- － 取引相手方リスク、市場リスク、金利リスク及び流動性リスク並びにより一般的には本グループがさらされるあらゆるリスクに関する標準化された定期報告に基づき、本グループのリスクに対するエクスポージャーを検討し、
- － リスク負担方針、一般的なリスク管理戦略、リスクの限度、リスク費用及び関連する管理方法並びに危機管理方針を検討する。

監査及び財務書類委員会は、2016年度中、4度（2月22日、5月9日、7月27日及び9月12日）会議を開催した。本会議で設定された特定の議題については、監査及び財務書類委員会の構成員から構成される小委員会でも取り上げることができる（支店ネットワーク及び事業分野の定期的統制に関する2017年統制計画を承認するために2016年12月8日に限定的な小委員会の会議が開催された。）。監査及び財務書類委員会及び委員会の会議は、取締役にもれなく報告されるよう、各連盟、CF de CM、BFCM及びCICの監督機関に提出された報告書にその概要が記録されている。

リスク管理体制

本グループのリスク部内の各リスク管理機関である本グループ・リスク委員会および本グループ・リスク監視委員会の役割は、以下のとおりである。

本グループ・リスク管理部門

割り当てられた規制目的上の自己資本に対する収益の観点からあらゆる種類のリスクを定期的に分析し検討する本グループ・リスク管理部門の任務は、リスク管理制度の質を確保しつつ、本グループの発展及び収益性に対して貢献することである。

本グループのリスク部は、当該部門に割り当てられた任務（特に、2014年11月3日付の命令の第74条から第83条に規定される任務）を実施するために、当該部門が依拠しており、本グループの全事業体に存在するリスク担当者との関係を形式化した。リスク担当者は、各自の部門により任命され、クレディ・ミュチュエル連合体及びCICの銀行の恒久的な管理責任を負う者、子会社及び支店のリスク管理者若しくはリスク担当取締役又は契約の監視を担当する者のいずれかに該当する可能性がある。

本グループのリスク部は、地域の管理機関（業務執行取締役及び監督機関）が確実に適切な報告を受けるように、本グループのリスク管理機能を監視し、当該機能に関する報告書（リスクの状況、健全性に関する新要件及び変更点、重要なソルベンシー・リスク、流動性リスク、クレジット・リスク、オペレーショナル・リスク及びその他のリスクに関する本グループでの重要な事由及び変更点、四半期事業報告書の要点の全般的な評価）を定期的に提供する。

リスク部はさらに、規制当局の監査による勧告の実施のフォローアップについて、PRECOツールを使用して調整している。

本グループ・リスク委員会

当該委員会は、オペレーショナル・リスク責任者、事業分野の責任者、本グループのリスク部及び経営陣と四半期ごとに会議を開催している。本グループのリスク部の責任者は、銀行業務及び非銀行業務（保険等）に関するあらゆる種類のリスク（クレジット・リスク、運用リスク、市場リスク、コンプライアンス・リスク等）を対象に十分な管理報告書を提出し、これについて意見を述べる。当該委員会は、事前及び事後の評価並びにリスクの全体的な監視について責任を負い、本グループのリスクを細部まで徹底的に監視するために必要な情報を経営陣に提供する。

本グループ・リスク監視委員会

当該委員会は、CF de CMの関連連合体を代表する取締役から構成されており、以下の事項を目的として、年に2度会議を開催する。

- － 本グループ（フランス国内外の銀行及び非銀行を含む）がさらされているリスクの総合的な検証を行うこと。
- － 品質、格付、価値の集中及び低減の観点からリスク・エクスポージャーを検討すること。
- － 短期及び中期の流動性比率を分析し、特に流動性充実度評価プロセス（ILAAP）の枠組み内で、当該流動性比率の変更を監視すること。
- － 主要な規制比率と営業比率、特に事業分野及び事業体による資本消費に関連する規制比率と営業比率、支払能力比率及びレバレッジ比率の変化、並びに政府機関から特に自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の枠組み内で割り当てられる金額の遵守状況を調査すること。
- － リスクが変化した状況での業績、業績及び資本消費の発展を分析し、外部の格付の発展を調査すること。

提示された所見に基づいて、当該委員会は、本グループの全ての事業体に適用される、慎重に考慮すべきあらゆる決定に関して本グループの監督機関に提案を行う。

本グループのリスク管理部門の統括責任者は、当該委員会の議長を務め、本グループ・リスク委員会の業務に基づいて各種リスクの範囲に対して作成されたファイルを提示する責任を負う。経営陣は、会議の議題に基づく事項に利害関係のあるオペレーション部門の責任者が招集され得る委員会にも出席する。

本グループ・リスク監視委員会は、2015年度に、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの「リスク許容方針」を承認した。これは、リスクに関する主要な原則を規定した一般的な枠組みから構成されている。当該原則は、本グループの相互扶助主義及び本グループが採用している小売バンカシュアランス・モデルに由来している。当該文書は、銀行がリスク選好又はリスク許容方針を明確に設定しなければならないと定めるバーゼルIII基準の実施の一環であり、その原則は、金融安定理事会が2013年11月18日に発行した文書「実効的なリスク選好の枠組みに係る原則」により定められたものである。

本グループ・リスク監視委員会の内部規則に変更が行われ、2015年7月31日にCF de CMの取締役会の承認を得るために当該取締役会に提出された。

BFCM特有の内部統制手続

BFCMは、BFCMグループの親会社であり、CF de CM及びクレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの地元共同銀行、シュデスト、イルードーフランス、サヴォワ－モン・ブラン、ミディーアトランティック、ノルマンディ、ドフィネー・ヴィヴァレ、メディテラネ及びロワール－アトランティック・エ・サントルーウエストに所有されている。BFCMは、BFCMグループ内の特定された子会社において保有されている投資金を管理する。なお、かかる子会社のいずれも本書に記載される内部統制制度に服する。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループと一体をなす部分として、BFCMは、同行のレベルで運営している活動に対する内部統制制度も実施する。当該制度は、同様のリスクの防止及び管理の対象を充足している。

BFCMは、クレディ・ミュチュエル及びCICの現金資産を管理し、金融市場で取引を行っている。同行は、金融工学に従事し、海外取引先との関係を管理している。

CM-CICマルシェは、クレディ・ミュチュエル－CM11グループ全体に対し（集中型現金管理チームにより）リファイナンスを行い、その流動資産を管理し、本グループに顧客に対する資本市場商品の販売力を発揮させ、かつ、本グループの自己勘定取引に係る活動を強化するために、本グループ全体の資本市場活動の全てを同一の取引フロアに統合した。

監視方法、手続及び制限体制には、一連の規則が適用される。CICの取締役会及びBFCMの取締役会は、各事業分野（リファイナンス、商業取引及び自己勘定取引）の戦略、資本配分、制限の監視及び予算を承認する。本制度において、資本市場における活動は、複数の部門によって監視される。

- － CM-CICマルシェの部門は、戦略を決定し、活動、業績、リスク及び制限の遵守を分析し、かつ、運営面（情報システム、予算、人材及び手続）の調整が図られる。
- － 資本市場リスク委員会は、毎月会議を開催し、CM-CICマルシェの部門の一連の規則及び決定事項を遵守していることを監視し、CIC及びBFCMの取締役会が設定した通常の制限範囲にある業務上の制限が有効に機能していることを確認する。
- － CM-CICマルシェ信用委員会は、毎週会議を開催し、本グループのローン貸出委員会が行った権限の委任に基づく与信枠請求（credit line requests）を承認する責任を負う。

内部統制制度は、一方でリスク、業績及び会計を管理し、かつ、規制面の管理責任を担うバック・オフィス部門及びミドル・オフィス部門の業務に支援され、他方、事業分野を恒久的に統制する部門及びコンプライアンス部門の責任者に報告を行う、資本市場活動の監視に従事するチームにより支援されている。

BFCM及びCICは、その資本市場の活動を1つに統合したように、適用法及び手続を調整することにより、CM-CIC大規模顧客部門内の大口顧客に係る事業も統合した。

コーポレート・バンキング（大口顧客、特定融資及び国際）に関する共同内部統制チームは2012年2月に設置され、CICの最高執行責任者代理及び本グループの特化型事業区分の責任者に直接報告を行う。当該チームは、職務上、恒久的統制に関して事業分野恒久的統制部門の責任者並びにコンプライアンス及びAML/CTF（マネー・ロンダリングおよびテロ資金供給対策）に関して本グループ・コンプライアンス部門の責任者に報告を行う。

内部統制調整委員会は、四半期ごとに会議を行い、以下の事項について責任を負う。

- － 恒久的統制及びコンプライアンスに関して前四半期中の全3部門の活動の監視
- － 内部統制チームの優先事項及び業務の決定並びにそれらのフォローアップ

販売チーム、組成チーム、シンジケーション・チーム及び統制チームの間で職務を分担している。

販売チームと組成チームを分けることは、取引が貸出委員会による決定に確実に基づくようにし、貸出条件を確認することに役立っている。特定融資部門に直接報告を行うシンジケーション・チームは、販売チームから独立していることにより、シンジケーション・リスクに対する先入観のない見解を貸出委員会に提示することができる。

内部統制チームは、運営部門に対する職務の独立性の強化に寄与している。内部統制活動は、事業分野恒久的統制部門により四半期ごとに、本グループ・コンプライアンス部門により臨時に監視を受けている。

BFCMは、本グループの管理会社及び資本投資と証券化を専門とする外部管理会社の預金業務を取り扱う。預金管理計画は、一連の管理業務の設定に基づくものであり、BFCMの事業分野恒久的統制部門及びコンプライアンス部門に提出される。

当該計画は、統制された新規の顧客関係に関するプロセス及びミューチュアル・ファンドが設定又は変更される場合に統制された分析に関するプロセスを実施することにより、顧客リスク、商品リスクに対する取り組みを強化するものである。当該計画によって、事実上、包括的統制が履行され、資金管理に関連する全てのリスクの特定が可能となる。

倫理規則は、一般原則及びBFCMの活動に関連して実施される特定の方策の両面を対象とする倫理コードに組み込まれている。当該倫理規定にはまた、顧客の利益を最優先し、市場の健全性を尊重する基本的な原則が含まれている。

オペレーショナル・リスクの管理の一環として、資本市場活動から生じたオペレーショナル・リスクが評価される。BFCMは、同行の特定のリスク・マップ及び関連評価モデルの更新に関与している。

CM-CIC大規模顧客部門の緊急時・事業継続計画（EBCP）も明確化され、定期的に更新されている。これは「第2段階」の計画である。従業員の大半が、当該部門のEBCPの発動時に遠隔的に又はバック・アップ用の現場にて作業できるようにノートパソコンを保持している。

定期的統制部門は、複数の年数にわたって定期的な統制を行っている。かかる監査の評価事項は、統制及びコンプライアンス委員会、グループ監査及び財務書類委員会に提出される。かかる評価事項は、フランスの銀行及び保険監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（オトリテ・ド・コントロール・プリュダンシエル・エ・ド・レゾルシオン（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution））（以下「ACPR」という。）に提出される年次報告書にも掲載される。当該監査は、その性質から一般的な場合も特殊な場合もある。

会計及び財務情報の作成及び処理に関する内部統制

ガバナンス機関並びにグループ監査及び財務書類委員会の役割

公表が予定される財務書類又は財務情報に関する各報告期間の末日において、当該情報は、財務部から取締役会に提出される。収入の決定並びに財務状態及び活動の公表は、部分的に、会計以外の経営データ（利率、平均資本等）との調整を含んだ報告となっている。

適用される会計原則で重大な影響力を有するものは、あらかじめ法定監査人により検討され、承認されている。法定監査人は、当該財務書類を承認するために開催される取締役会に定期的に出席することが求められる。当該監査人は、監督機関に対して、自らの監査に関して報告すること及び自らの業務の結果について提出することが求められる。

本グループが財務書類の連結に用いた会計原則は、当該財務書類の注記において詳述される。

会計プロセスは、財務部から独立しており、本グループにより開示される財務書類及び財務情報作成のプロセスの検討を担当しているグループ監査及び財務書類委員会に定期的提出される。

2015年度中、本グループ監査及び財務書類委員会に提出された情報は、以下に関連した内容である。

－ 2016年度前半：

- ・ フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの2015年度個別財務書類及びCM11の規制関連領域の2015年度連結財務書類
- ・ CICグループ、BFCMグループ及びクレディ・ミュチュエル－CM11グループのIFRS2015年度連結財務書類及びその徹底分析（連結範囲、貸借対照表上の主要な項目、持分及び支払能力、中間勘定残高、事業分野ごとの業績、一般営業費用、既知のリスクに対する実際の正味引当金及び引当金の分析）

－ 2016年度後半：

- ・ CICグループ、BFCMグループ及びクレディ・ミュチュエル－CM11グループの2016年6月30日に終了した会計年度の連結財務書類の提示及び分析
- ・ 2016年1月1日以降より適用される新会計基準および解釈に基づく表示
- ・ フランス及びドイツでのゼネラル・エレクトリックのリース業務及びファクタリング業務の買収等、連結範囲の変更
- ・ 2016年3月17日付の命令に基づく監査に関する変更（公益企業向け監査事務所の強制ローテーションを含む）

銀行活動に関する特性

会計及び金融機関の監視は、金融機関の活動の特性に対応するように策定されている。

- － 銀行が行った財務取引のほぼ全てが計上を要する資金フロー又はコミットメントであること。
- － 完了した取引につき会計項目の大半が、全自動による記録手続に基づくものである。
- － 金融機関の会計項目は、製造業及び商業関連の企業とは異なり、単一の経理部門内ではなく、組織全体に分散している。

したがって、会計項目の大半が、事前に規定された手続に基づく情報システムによって完成される。自動化された手続は、以下を確保するために設計されている。

- － 完了した財務取引についての会計上の記述における包括性、現実性、測定及び適正な分類。
- － 実行を許可された各当事者が行う取引について、事前に一元的に定義することにより不正にまつわるリスクを防止すること。
- － 入力項目が、即時に、又は、一括して処理される場合には毎営業日において最低1度記録されることにより、迅速かつ定期的に会計の一元化が図られること。
- － 本グループ内の全企業間において事実上会計データの標準化が図られること。

会計制度

会計の構造

本グループは共通のITプラットフォームを15のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの銀行と共に共有しており、かかるITプラットフォームには、特に以下に関連した共通の会計機能及び規制機能が含まれている。

- － このプラットフォームに基づいて管理されている一切の機関について共通の構造を有する勘定科目表。

- － 全ての銀行が共有している、自動化された処理及び手続（支払方法、預金及び貸付、経常取引等）の定義。
- － 報告用ツール（SURFI、統合ソフトウェアのアプリケーションへのデータの転送等）及び管理ツール（経営管理）。

この文脈において、共通の会計情報システムの管理は専門の事業部、「会計手続処理」事業部に委託されるものとし、かかる事業部は場合に応じて、クレディ・ミュチュエル－CM11グループ財務部の「リテール・バンキング／ネットワーク」又はクレディ・ミュチュエル－CM11グループ財務部の「専門部門－事業分野」内の独立部門である。

これらの事業部は特に以下について責任を負うものとする。

- － 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。
- － 租税及び規制の要件に従った、共通する会計手続処理の定義。この目的のため、必要の際には、当行の税務部に助言を求めるものとし、処理の確立は各種運用責任者が参加する検査手続に従うものとする。

「会計手続処理」事業部は、支配関係においても運営においても、経理部から独立しているものとし、これによって、会計の構造、設計及び管理機能とその他運営部の間の分離を可能としている。

当行内において、全ての会計は、その運営及び管理に責任を負う運営部に割り当てられるものとする。そのため、一切の会計は看過されず、またその監視責任を負う明確に指定された部門を欠くこともない。

確立された組織と手順によって、2014年11月3日付の命令の第85条を遵守すること、及び監査証跡の存在を確保している。

勘定科目表

勘定科目表は2つの主な会計形態に基づいている。第三者個人の預金及び債権を追跡する第三者勘定、並びに財務会計勘定である。

第三者からの預金及び第三者への貸付金専用の勘定を利用することで、それらの監視が可能となる。証券の保管について、CM-CIC・ティートルは、第三者の証券保有と自己の証券保有（非連結会社への投資）を区別する「実物」会計を採用し、また本グループによる保管（「リファイナンス及び資本市場」活動）が行われなくなった場合には外部隔離を行う。

共通のITプラットフォームによって管理される全ての金融機関は、同一の勘定科目表（ヌーボー・プラン・ド・コント・アンテルヌ（Nouveau Plan de Comptes Interne）-新内部勘定科目表又はNPCI）を採用するものとし、これは「会計手続処理」事業部により管理されるものとする。

この勘定科目表は、特に以下の分野に関する会計の属性を定義する。

- － 規制上の属性（健全性規則に関する報告に関連する金融機関のフランス国内の勘定科目表との整合性、発表できる財務書類の項目との関連等）。
- － 特定の租税に関する属性（VATポジション等）。
- － 経営管理に関する属性（出席の義務の有無、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、本店／支店への在席等）。

処理ツール

会計情報処理ツールは、主として、本グループのIT部が開発する内部のアプリケーションに基づいている。

かかるアプリケーションには、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、いくつかの専門のアプリケーション、特に経営報告書作成アプリケーション、試算表及び財務書類作成アプリケーション、ファイル検索実行ユーティリティ、連結アプリケーション、調整財務書類処理アプリケーション、資産管理アプリケーション及び税務報告アプリケーションを追加する。

自動管理

会計ファイルは、最終的な会計上の認識に先立って、一連の自動管理を受ける。すなわち、ファイル精算、ファイルの妥当性検査、会計入力の影響を経た口座の監査証跡のアップデートを受けるものとする。

内部のアプリケーションは、日常の会計入力を管理し、異常を発見するために使用される。

自動会計の検査専用のアプリケーションは、会計の種類（第三者勘定／財務会計）、入力の種類（借方／貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体の事業分野に応じて区分けされる会計入力の、限度額を管理するために2010年度から採用されている。

アプリケーションには以下に関する2つのレベルがある。

- － 限度閾値
- － 警告閾値

管理は、リアルタイムの会計処理、又は入力に「4つ目」の原則に基づき入力の検査を必要としない全てのアプリケーションの夜間処理に対して適用される。閾値を超過した場合、会計入力はブロックされ、見越項目に切り替えられる。

分析の後に、使用者は以下のいずれかを行うことができる。

- － 「警告」レベルの場合には、管理の後に入力を検査すること。
- － 「限度」レベルの場合には、「4つ目」の原則に従って承認される場合のみ、取引を完了すること。

いかなる場合でも、（ファイル処理に関して自動的に行われた又は無効化の後にリアルタイムに行われた）警告閾値を上回り記録された入力は探知されて管理事象に保存される。

個別財務書類の作成及び連結処理に関する内部統制

個別財務書類の決算の管理

決算毎に、会計結果は経営予測のデータと照合され検証される。経営予測のデータは、会計作成の部門（経営管理部及び予算管理部）から独立した事業部によって作成されている。

この分析調査は主に以下に焦点を置いている。

- － 利息マージン。利付商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート項目）のために、経営管理部は、予想収益及び費用を、観測された平均資本金に基づいて計算する。これらの結果は、事業分野毎に実効金利と照合されて検査される。
- － 報酬及び手数料の水準。事業の指標に基づいて、経営管理部は、記録データと照合し、支払うべき報酬及び手数料の金額を見積もる。
- － 一般営業費用（従業員費用及びその他一般営業費用）。
- － 貸倒損失引当金に関する繰入／戻入（引当金レベル及び損失計上額）。

会計手続及び会計処理は形式化されている。支店の「ネットワーク」のため、手続は関連する銀行のイントラネット上に掲載されている。

日常の会計管理は、各支店レベルで、適切な従業員により行われている。

会計管理部はまた、特に調整管理、内部会計の適正化監視、支店監視、外国為替持高の管理、事業別銀行業務純益の管理、会計手続処理、バック・オフィスと法定監査人の接触に関わる、総合的な管理業務を行っている。

さらに、統制部門（定期的、恒久的及びコンプライアンス）もまた、会計業務を実施している。会計機能専用の内部統制ポータルは、恒久的事業分野統制部門により完成されており、その発表は、財務書類の作成を担当する様々な部門において準備中である。

連結財務書類の管理

システムは、規制の変化（国際財務報告基準。IFRS）に対応するため、又は財務書類の作成責任を改善するため、定期的に適合化されている。

本グループ事業体はIFRSによる会計原則を、2005年1月1日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

クレディ・ミュチュエールCM11グループは、全ての本グループ事業体が個別の財務書類に適用するフランスの会計原則（ANC）及び国際的な会計原則（IFRS）を規定している。海外の子会社は、連結パッケージ及び財務報告に関して、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準に移行する際には、当該会計原則を考慮している。

IFRSに基づく個別の財務書類は、共通のITシステムを利用している事業体用の中央ITシステムで作成されている。IFRSに基づく個別の財務書類は、フランスの会計原則（フランス会計基準当局）（ANC）に基づき作成された個別の財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

本グループは、連結勘定科目表を有している。共通のITシステムにおいては、共通の勘定科目表内の各勘定科目に、連結勘定科目表へのリンクが含まれている。かかるリンクはそれゆえ、この表を共有する全ての会社の同一の勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に送られたスケジュールに基づいて作成される。かかるスケジュールには、適用のある場合には、統合されるべき手続又は基準に関する変更も含まれる。各連結子会社の財務書類の決算に責任を負う個人、及び連結会社間の相互取引の記載に責任を負う個人は、各連結子会社において指定される。

連結財務書類の法定監査人は、各々の職業基準に従って子会社に各種の基準を確実に遵守させることを目的として連結会社の法定監査人らに同時の監査指示を発する。

財務書類は、主要な市販の標準的アプリケーションの1つである専用アプリケーションを使用して連結されている。連結アプリケーション（連結パッケージ）へのデータの移行は、会計ITシステム用に開発されたインターフェースに基づいて、部分的に自動化されており、これにより自動的に試算表を検索することが可能となり、会社のデータと連結データの一貫性が確保される。

さらに、各会社は、パッケージへ直接プログラムされた複数の一貫性検査が実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理ルール（現在600超）は連結部門により開発されており、複数の要素（株主資本、引当金、非流動資産、キャッシュ・フロー等の変動）に関連している。連結部門による例外が認められる場合を除いて、子会社によるパッケージの送信は、「ブロッキング」コントロールによって防止されている。

連結部門はまた、パッケージ（収入水準、中間残高等）の受領に際し、個別の会社のデータについて一貫性検査を行う。

最後に、株主資本及び収入に関して、個別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。個別の会社のデータと連結データとの間の移行の一貫性の確保するこの処理は、連結アプリケーションを用いずに実行されるため、これらの連結項目の確認が可能となる。

結論として、共有されている方法及びツールに基づいた内部統制及び会計リスク監視システムは、クレディ・ミュチュエル・CM11グループの管理機構と一致している。

会長兼最高経営責任者の権限に対する制限

2014年11月14日に開催された取締役会では、法令並びに当行の定款及び内部規則で定められた最高経営責任者の権限に対していかなる制限も設定していない。

執行役員に与えられる報酬の決定に係る原則

本項の「執行役員の報酬に関する原則及び規則」を参照のこと。

マネー・ロンダリング及びテロ資金供給対策方針に関する報告

当該方針の構成及び従業員研修

本グループの中央「ALM／CTFコンプライアンス」機能は、本グループ内の調整、監視、研修、組織化及び統制を含むマネー・ロンダリング及びテロ資金供給防止（AML/CTF）方針を実施する役割を果たしている。AML/CTFの責任者は、本グループの経営陣に直接報告を行うコンプライアンス部門の責任者に対して報告を行う。

中央AML/CTF機能は、与えられた任務を遂行するために、様々な地域事業部の事業分野の事業体及び海外ベースの事業体といった恒久的統制及びコンプライアンス部門内に担当者を配置している。これら担当者（特にTRACFIN（対資金洗浄情報課）担当者及び申告者）は、中央AML/CTF機能に対する機能的な報告ラインを有している。本グループ・コンプライアンス部門は、国の分類、通商禁止に関する規則の分析及び国際金融制裁制度の警告分析要因に対する責任を国際業務部門のコンプライアンス機能に委任している。

2016年度には、以下の進展があった。

2016年1月1日以降、銀行は、1ヶ月内で総額10,000ユーロを超える現金の預け入れ又は引き出しが行われた場合にはTRACFINに報告するよう求められている（組織的報告（Communication Systématique d'Information（COSI））。600,000～700,000件の取引が複数月でTRACFINに報告されている。TRACFIN担当者が、その報告を調査し、適宜疑わしい取引を報告できるよう、膨大な数の関連取引にはさらなる進展が必要である。

TRACFINコンピューターアプリケーションに関して、

- － 取引金額よりも取引の方向性が優先される。
- － フラッグによって分析ファイル及びテロリズムに関する疑わしい取引の報告書が特定される。

- － 分析ファイルの増加を避けるために、3ヶ月以内に発せられ確認を受けた警告を、現在の分析ファイルに追加することができる。
- － 取引関係の拒否又は終了に関する分析ファイルのさらなる根拠が、マネー・ロンダリング防止質問票（QLB）に関する報告要件を考慮に入れて変更されている。

報告に関して

- － TACO統制パネルでのQLB（B8）の統計部門の検索を自動化した。この自動化は、2016年QLB（12月31日時点での統計）に対して使用できる。
- － さらに、以下の項目を反映するために、重要な業務が実施されている。
- － 特に、政治的に影響力のある者の概念に居住者を含めることについて、2016年12月から開始予定の第4次指令の置き換え
- － 主に、警告の体制、顧客リスクに対して講じられる対策及びテロリストの選別に正確に適合しない選別の検討に関して、CF de CMにおける疑わしい取引の報告慣行についてACPR監査を遵守すること
- － 振込みでの支払人及び受取人の情報を記載しなければならないデータ及び不適当な決済フローの取り扱い（実行、拒否、未決）に関する規則第2015/847の実施

2016年末に、マネー・ロンダリング・リスクに関連する職員の64%超が対面訓練コース又は自学講座コース（当該講座は2年ごとに更新される。）を受けた。

ネットワークのTRACFIN担当者による会議が2016年6月28日に開催された。この会議では、体系的な取引報告、様々な対面訓練及び遠隔訓練並びに監視任務について協議された。

TRACFINアプリケーション及びTACO統制パネル（報告）での近年の開発並びに国際取引の監視用の様々なツールが紹介された。このほか、CF de CMにおける疑わしい取引の報告慣行に対するACPR監査の結論に対してフィードバックが提示された。最後に、国際業務部門のコンプライアンス機能は、通商禁止に対応するシステムに関する発表を行った。

年次AML/CTFセミナーが11月9日及び10日にガティネ訓練センターで開催された。このセミナーには、クレディ・ミュチュエル・アンティーユー・ギューヨヌ、クレディ・ミュチュエル・オセアン、クレディ・ミュチュエル・メヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ地元共同銀行並びにクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップグループからの参加者に加え、クレディ・ミュチュエル・CM11グループのAML/CTF部門の責任者も参加した。この年のテーマは、テロリスト資金供給対策（CTF）であった。本セミナーでは、2名のTRACFIN代表者が、この問題に関する最新情報を、規制と運営の両面及びクレディ・ミュチュエル・グループの報告活動の点から提示した。このほか、海外の事業体からの参加者からは、CTFの運用状況に関する概要が示され、COFIDISの代表者からは2015年の事象に関するフィードバックが行われた。また、法規制（ACPRとフランス経済・財政・予算省が発表した資産凍結に関する共同ガイドライン、銀行サービスの利用権に関するAML/CTFの義務に関連する業界原則及び第4次指令（bis））の変更、現金取引の体系的な報告処理（バックテスト）を始めとするアプリケーションの開発に関する説明が行われた。

リスクの分類・手続の説明

分類及び警戒義務

2016年12月末、全顧客の0.26%について、強化された警戒措置が実施された。

手続の変更

本グループに関する手続は全て、実質的保有者の概念及び資産凍結並びにマネー・ロンダリングのリスクがある顧客を明確化するために、2016年度に更新された。銀行サービスの利用権に関連して、マネーロンダリング防止とテロ資金供給対策の義務に関するACPRの業界原則が考慮された。

恒久的統制

本グループレベルでは、2016年度に

- － アプリケーションにより217,661件の警告が発せられ、そのうち約93%が処理された。
- － 27,857件の取引には綿密な調査が必要であった。

国際的な金融制裁（通商禁止及びテロ資金供給対策）の実施は、なおも焦点となっている。

第1段階の管理業務の平均完了率は、87%を超え、各地域のAML/CTF責任者が実施した第2段階の管理の平均完了率は90%であった。

EC規則1781/2006の枠組み内での現金流入の管理が継続された。過去に、関連する取引相手との接触後に例外の説明を行ったため、本グループのいずれの銀行についても、当該規則の義務の違反についてACPRの事務総局に対して報告書を提出する必要はない。

毎月の「ウェブチェック・ヴァリダシオン」(Webcheques Validation)管理は、振り出された小切手に係る管理手続に関して支店ネットワークによる適切な使用を検証することを目的としている。管理及び統計では、CRBF規則2002-01に従ってネットワークが本手続を適切に用いていることが示されている。不一致のあった支店数は限られており、フォローアップ措置は常に実施されている。

支店ネットワーク内の事業体の現地監視の本グループのコンプライアンス・プログラムは、2016年度に繰り返し行われた。これは、本グループのAML/CTFシステムの実施をチェックし、活動を標準化し、改善すべき分野を特定するために使用されており、毎年、大幅な進歩がみられる。監視任務は現在、事業分野及び海外の事業体に拡大されている。

様々な管理により、マネー・ロンダリング及びテロリズムへの資金提供のリスクは十分網羅されている。マネー・ロンダリング防止部門は、特定された矛盾を改善するために、引き続き従業員の意識を高め、従業員に対して予防措置に関する研修プログラムと日常的な支援を提供する。

国内及び海外の規制機関により特定された主要な欠点並びに承認された是正措置

2016年2月末、CNCMの経営陣は、CM-CICリース、CM-CICベイル、バンク・カジノ、モナバンク、クレアティス、ソフモ、C2C、CM-CICファクトール、コフィディ、CICノール・ウェスト及びCIC IBBに対する2014年マネー・ロンダリング防止質問票(QLB)に対する回答に関するACPRからのフォローアップ・レターを転送した。各事業体は、中央AML/CTF部門によって調整された回答を提出している。

ACPRの事務局長から、2016年3月29日付の電子メールにより、遠隔地で開始された取引関係に対して導入されている追加のデュー・ディリジェンス義務について質問を受けた。コンプライアンス責任者が、グループを代表して4月8日に回答した。CF de CMにおける疑わしい取引の報告慣行に関するACPR監査報告書(監査は2月～6月に行われ、一部はクレディ・ミュチュエル・メディテラネで行われた。)が、8月に受領された。本グループは、ACPRの事務局長からの勧告及び所見の一覧を受領する予定である。

BFCMグループのリスク管理

本項は、金融商品から発生するリスク・エクスポージャーに関して、IFRS7により要求される情報について記載する。

本項で記載される数値は、明確にアスタリスク(*)が付されている数値を除き、監査されており、フランス商法L. 823-10条に規定される正確性及び一貫性について調査されており、その他の経営報告書も同様である。

定期的及び恒久的な管理機能並びに法令遵守機能により、すべての事業活動にわたる過程を厳格に監視している。

管理の説明、報告の評価及び活動計画の取組については、本「第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―5 コーポレート・ガバナンスの状況等―(1) コーポレート・ガバナンスの状況―(i) コーポレート・ガバナンスの状況―取締役会の業務の整備及び編成の状況並びに内部統制手続に関する取締役会会長による報告」に記載されている。

リスク管理部門は、全体的なリスク監視を統合し、各事業に割り当てられる資本及び自己資本利益率を通じてリスク管理を最適化する。

クレジット・リスク

融資部門の組織

融資部門は、適用ある規制に従い、主に以下の2つの機能により成り立っている。

- ― 融資の組成手続、並びに
- ― リスク評価、コミットメントの監視及びリスクのある項目の管理

融資部門及びエクスポージャー管理は、本グループ内で適用される規則及び実務について定めた一連のガイドラインに基づいて組織されている。

ローン貸出手続

ローン貸出は、顧客確認（Know Your Customer）、リスクの評価及びコミットメントの決定手続きに基づいて実行される。

顧客確認

本グループは、既存顧客及び将来顧客に関する情報（本グループは、かかる情報をリスクに基づく複数の分類に区分し、マーケティング活動のターゲットを定める際に役立てる）を入手する基盤として機能するコミュニティにおいて確立した密接な関係に依拠している。融資に関する資料が作成され、融資の組成手続を支援する。

リスク評価

リスク評価は、融資サイクルにおける様々な手続で行われる複数の分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下のとおりである。

- － 顧客の格付
- － リスク・グループ、及び
- － 関連するリスクの種類に応じた貸出残高及び差し入れられた担保並びに提供された保証の組入比率

本グループの関連する従業員は、定期的にリスク管理及び監視に関する研修を受けている。

顧客の格付：本グループ全体の単一システム

適用ある規制に従い、本グループの内部顧客格付システムは、本グループのクレジット・リスク手続の中心であり、貸出に関する承認、実行、金利の設定及びその後の監視に使用される。融資の組成決定は全て取引相手方の格付に基づいて行われる。融資部門は、当該部門が責任を負う全ての融資に関する資料にある内部格付を承認する。

本グループのクレジット・リスク評価の改善及び内部格付に基づく方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。

この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体に共通に適用されるシステムである。

CNCMは、ポートフォリオ全てについて格付方法を決定する責任を負う。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する作業グループによるプロジェクトの開発及び承認並びにデータの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務に直接関与している。

内部格付方法の対象となる当該グループの取引相手方は、単一のシステムによって格付が付される。

モデル（アルゴリズム又はグリッド）は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、9つの非債務不履行ポジション（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+）及び3つの債務不履行ポジション（E-、E=及びF）に区分されている。

格付モデルの監視では、安定性評価、業績及び追加分析の3つの側面に焦点を当てている。CNCMは、各格付モデルを対象とする上記の監視に対して責任を負っている。

リスク・グループ（取引相手方）

いずれかの個人又は法人が直接若しくは間接的に他の個人若しくは法人を支配しているか又は相互に関連があるため、そのうちのいずれかが財務上の困難、特に資金調達又は返済の困難に直面すると他方の個人又は法人もまた資金調達又は返済の困難に直面することになる可能性があることを理由に単一のリスクを構成する個人又は法人は、「関連のある顧客グループ」とみなされる。

リスク・グループは、EU規則575/2013第4.1.39条の規定を組み込んだ社内的手続を経たうえで確定される。

商品及び保証の組入比率

カウンターパーティー・リスクを評価するために、額面上の実行の比率を利用する場合がある。この比率は、貸出金の種類と保証の性質を組み合わせたものである。

ローン貸出過程

融資の組成過程は、基本的に、以下の事項に基づく。

- － 取引相手方に関する正式なリスク分析

- － 取引相手方又は取引相手方グループに適用される内部格付
- － 承認レベル
- － 二重審査原則
- － 銀行の持分に比例して決定された貸出実行限度額
- － 金利が融資のリスク・プロファイル及び資本の利用に適合しているか否かの判断

当該グループは、リアルタイムの意思決定自動化プロセスを使用している。貸出申請が完了次第、融資に関する電子ファイルが適切なレベルのしかるべき意思決定者に速やかに自動的に送信される。

承認レベル

顧客関係の責任者は、収集される情報の完全性、質及び信頼性を確保する責任を負う。2014年11月3日付のフランスの法令第107条に従い、当該責任者は、各取引相手方に関する質的及び量的情報を全て正式なものにするために貸出申請をまとめる。当該責任者は、顧客から又は自由に使用できる外部手段（セクター調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部手段を使用して収集した情報の信頼性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は行わせる決定について責任を負い、個人的承認権限を有する。

上記の個人の承認権限を上回る金額の貸出申請に関する決定は、特定の作業手順ごとに運用規則を定めているローン貸出委員会によって行われる。

承認権限は、以下の事項に基づき、一定範囲のコミットメントの上限を反映する。

- － 格付
- － 特定の取引相手方又はリスク・グループのコミットメント合計額（関連する貸出金又は適格な保証の種類によって関連ある場合に重視する。）
- － 一定の例外規定

融資部門の役割

各地方銀行は、経営陣に直接報告を行い、運営部門から独立した貸出チームを有している。当該チームには2つの重要な役割があるため、2つの独立したチームに分けられている。それぞれの責務は以下のとおりである。

- － 一方のチームは、融資組成の決定が二重審査原則に基づき適切であることを確認し、見込まれる収益がリスクに対して相応であるかを証明する責任を負う。
- － 他方のチームは、慎重な監視及びクレジット・リスク評価の手配並びに恒久的統制の実施に対して責任を負う。

リスク評価、コミットメント監視及びリスクのある項目の管理

コミットメントは、現行の規制に従い、国及び地方の団体によって監視されている。

リスク評価

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、リスクを評価するために、以下の事項を総合的に、静的かつ動的に概観することのできる多数の手段を利用する。

- － 特定の取引相手方又は取引相手方グループに対するエクスポージャー
- － 関係する事業分野に適合させた要素（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、報酬）に基づく、新規の及び既存の貸出金

各商業事業体は、情報システムを利用して、各取引相手方に対して設けられた上限の遵守を毎日確認する。

コミットメントの監視

各融資部門は、他の関係者とともに、各事業分野のクレジット・リスクの質に関する四半期毎の正式な監視活動に寄与する。

この監視は、融資の組成過程とは別個に行われ、融資部門、恒久的統制及びリスク部で、主に第1段階の統制が実施する措置に加えて、かかる措置と協調して実施される。その目的は、ソフトウェア・アプリケーションにより、又は関連する業務及びコミットメント責任者により、顧客層ごとにそれぞれの基準を用いて、可能な限り速やかにリスクのある状況を特定することである。

CRBF規則93-05に基づきクレディ・ミュチュエールCM11の範囲に適用される規制上の会社の制限は、株主持ち分及び取引相手方の内部格付を基に算出される。規制上の制限は、関連する手続に規定された特定の方法（及び特定の頻度）で監視される。

また口座機能の異常性及び超過（口座の評価及びそれらが十分に機能しているかの評価を含む。）を監視するために、外部基準と内部基準の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理／センシティブ・リスク／裁判外回収部門への自動的な転送）を用いて監視される。これらの基準は、可能な限り速やかに、特別な取り扱いが必要な貸出金を特定するために使用される。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的な方法にて行われる。

コミットメントの恒久的統制

恒久的なネットワーク管理機能は、貸出機能から独立しており、クレジット・リスクに関する第2段階の管理を行う。当該機能は、警告サインを発している取引相手方を調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する管理の目的は、適切な「リスク」戦略を確実に適用し、異常解消のための適切な措置を確実に講じることである。

これにより、クレジット・リスク管理の仕組みにさらなる監視が增強される。

リスクのある項目の管理

バーゼル及び会計要件に基づく債務不履行の統一的定義

債務不履行の統一的な定義が本グループ全体で採用されている。これは、保守主義に関する規則の会計規則（2014年11月26日付のANC（会計基準当局）規則2014-07/EU規則575/2013）による調整に基づいている。この規則は、債務不履行に関するバーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。情報システムは、悪影響を考慮に入れているため、関連する貸出金の格下げを許容することができる。

リスクのある項目の特定

当該プロセスは、「リスクのある項目」とみなされる全ての貸出金を特定し、その次に当該貸出金を、要注先債権（格下げされていないもの）、不良債権、回収不能不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての貸出金が、情報システムにおいてパラメーターで表示された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げ

不良債権への分類変更、引当て及び正常債権への格上げに伴う調整は、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより手順の徹底化が保証される

不良債権又は係争中の債務に格下げされた顧客の管理

関連する取引相手方の管理方法は、状況の深刻度合いに応じて異なり、支店レベルで顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、取引相手方の種類若しくは回収方法別の専門チームにより管理される。

定量化されたデータ

クレジット・リスク・エクスポージャーの要約（オン・バランス項目及びオフ・バランス項目）

解説

総エクスポージャーは、2015年度末と比較して4.5%減少して2,588億ユーロとなった。顧客への貸出金は合計2,144億ユーロで、2015年度より12.2%増加し、金融機関への貸出は2014年から2015年にかけて51%増加したのち、44.3%減少した。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2016年 12月31日現在 (連結対象を同一として比較した場合*)	2015年 12月31日現在
貸出金及び債権			

金融機関	44,342	214,433	44,031	201,931	79,650
顧客		258,775		245,961	191,187
総エクスポージャー					270,837
貸倒引当金					
金融機関		0		0	0
顧客		-7,360		-7,047	-7,207
純エクスポージャー		251,416		238,914	263,630

出所：計上額－買戻契約を除く

* フランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体並びにタルゴバンク・スペインを除く（連結方法の変更）。

付与したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2016年 12月31日現在 (連結対象を同一として比較した場合*)	2015年 12月31日現在
付与したファイナンス・コミットメント			
金融機関	1,316	1,316	3,437
顧客	43,180	41,844	40,768
付与した保証コミットメント			
金融機関	2,560	748	1,291
顧客	15,191	14,909	14,939
付与したコミットメントに関する引当金	119	108	108

出所：計上額－買戻契約を除く

* フランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体並びにタルゴバンク・スペインを除く（連結方法の変更）。

顧客への貸出金

レポ取引を除く顧客への貸出金の合計は、2,144億ユーロとなり、2016年度は2015年度に比べて12.2%（連結対象を同一として比較した場合では5.6%）増加した。貸借対照表上の中長期貸出金は10.8%増加し、短期貸出金は16.7%増加（連結対象を同一として比較した場合では、それぞれ7.8%及び1.7%増加）した。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2016年 12月31日現在 (連結対象を同一として比較した場合*)	2015年 12月31日現在
短期貸出金	62,375	54,354	53,448
当座貸越勘定	6,978	6,811	6,925
商業貸出金	13,001	5,959	6,128
短期クレジット・ファシリティー	41,279	40,498	39,644
輸出信用	1,117	1,086	750
中長期貸出金	140,344	136,557	126,668
設備投資用貸出金	49,956	49,213	37,529
住宅用貸出金	72,834	72,194	70,523
ファイナンス・リース	12,454	10,051	9,681
その他	5,100	5,099	8,934
不良債権及び未収利息を除く、顧客への総貸出金合計	202,719	190,911	180,115
不良債権	11,218	10,558	10,674
未収利息	497	462	398
顧客への総貸出金合計	214,433	201,931	191,187

出所：計上額－買戻契約を除く

* フランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体並びにタルゴバンク・スペインを除く（連結方法の変更）。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在 (新規の連結の 範囲)	2016年 12月31日現在 (加重)
短期貸出金	8,021	67.9%
当座貸越勘定	166	1.4%
商業貸出金	7,042	59.6%
短期クレジット・ファシリティー	781	6.6%
輸出信用	31	0.3%
中長期貸出金	3,787	32.1%
設備投資用貸出金	744	6.3%
住宅用貸出金	640	5.4%
ファイナンス・リース	2,403	20.3%
その他	1	0.0%
不良債権及び未収利息を除く、顧客への総貸出金合計	11,808	100.0%
不良債権	660	
未収利息	35	
顧客への総貸出金合計	12,503	
減損引当金	-312	

出所：計上額－買戻契約を除く

ポートフォリオの質

貸出金のポートフォリオの質は高い。

債務不履行に陥っていない9段階の内部格付において、貸出金残高のうち97.4%が上位8区分の顧客に対するものであった。

内部格付別の顧客に対する正常貸出金

内部格付別の顧客に対する正常貸出金	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
A+及びA-	32.3%	31.9%
B+及びB-	27.7%	27.8%
C+及びC-	26.8%	26.2%
D+及びD-	10.7%	11.4%
E+	2.6%	2.8%

出所：リスク管理

タルゴバンク・ドイツ並びにフランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体を除くBFCMグループの範囲。コフィディ、CICの海外支店及びプライベート・バンクを含む。

2016年はタルゴバンク・スペインを含む。

住宅用貸出金に関する焦点

住宅用貸出金残高は、2016年度に3.3%増加し、貸借対照表に計上された、顧客への総貸出金合計の36%を占めた。かかる住宅貸出金は、非常に多くの顧客に利用され、86%は不動産担保又は優良保証によって担保されている。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
住宅用貸出金	72,834	70,523
クレディ・ロジマン (Crédit Logement) 又はコシヨヌマン・ミューチュエル・アビタにより担保されるもの	31,518	29,087
モーゲージ又はこれと同等のリスクの低い保証により担保されるもの	31,263	30,256
その他の保証 [*]	10,053	11,181

出所：計上額^(*) その他のリスク・レベルのモーゲージ、質権等

顧客の種類別の貸出金の内訳

顧客の種類別の貸出金の内訳については、BFCMグループの全ての事業体が考慮されている。

	2016年 12月31日現在	2016年 12月31日現在 (連結対象を同一として比較した場合 [*])	2015年 12月31日現在
リテール	63%	66%	66%
事業法人	33%	29%	29%
大企業	2%	2%	2%
専門ファイナンスその他	2%	3%	3%

出所：リスク管理

CICの海外支店を除くBFCMグループの範囲 (タルゴバンク・ドイツを含む。)

^{*} フランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体並びにタルゴバンク・スペインを除く (連結方法の変更)。

顧客リスクの地域別内訳

カントリー・リスクが存在する債権のうちの96%がヨーロッパ諸国に関するものである。

わずかな例外を除き、ポートフォリオのカントリー・リスク・エクスポージャーは、フランス及びOECD諸国に集中している。

顧客リスクの地域別内訳		
	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在

フランス	80%	83%
フランス以外の欧州	16%	14%
その他の地域	4%	3%

出所：計上額

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

以下の表内の数値は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループに関するクレジット・リスク計算式に由来するものである。

子会社であるBFCM、CM-CIC住宅用貸出金SFH及びCIC・イベルバンコは、CRBF規則2000-03の第4.1条に従い、単体又は下位連結ベースでの監視を免除されている。その他の事業体は単体又は下位連結ベースで監視される。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループのカテゴリー別エクスポージャー*

(単位：十億ユーロ)	2016年12月31日現在の エクスポージャー			2015年12月31日現在の エクスポージャー			2015年の平均 エクスポ ージャー
	IRB	スタン ダード	合計	IRB	スタン ダード	合計	
政府及び中央銀行	-	104	104	-	92	92	89
機関投資家	40	8	49	49	8	58	58
企業	108	46	154	100	20	119	118
リテール顧客	229	48	277	219	44	263	255
株式	13	0	13	12	0	12	12
証券化	5	0	5	5	0	5	5
その他信用供与を伴わない 資産	5	1	7	5	1	6	6
合計	401	207	608	390	165	555	542

出所：クレジット・リスク計算式－クレディ・ミュチュエル－CM11グループの連結範囲

これまで、クレディ・ミュチュエルの優先事項は個人の顧客層を開発することであった。当初法人市場に力を注いでいたCICは、徐々に個人向けバンキング・セグメントで成長しているが、CICは引き続き法人向けにサービスを提供している。リテール顧客の割合が2016年12月31日現在46%であることから、本グループのポートフォリオの構成にはこれらの原則が反映されている。

2016年12月31日現在の クレディ・ミュチュエル－ CM11グループの取引相手方 の所在国別エクスポ ージャー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	15.0%	0.9%	0.4%	0.7%	1.3%	17.9%
機関投資家	5.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.4%	9.3%
企業	16.9%	2.9%	0.5%	2.4%	3.1%	21.8%
リテール顧客	42.9%	3.1%	0.1%	1.4%	1.6%	51.0%
合計	80.3%	7.1%	1.1%	5.3%	6.3%	100.0%

出所：クレジット・リスク計算式－クレディ・ミュチュエル－CM11グループの連結範囲

2015年12月31日現在の クレディ・ミュチュエル－ CM11グループの取引相手方 の所在国別エクスポ ージャー	フランス	ドイツ	ルクセン ブルク	その他 欧州経済領域 加盟国	その他 全世界	合計
政府及び中央銀行	14.9%	0.8%	0.4%	0.6%	1.3%	17.9%
機関投資家	7.5%	0.3%	0.0%	0.8%	0.6%	9.3%
企業	16.9%	0.7%	0.6%	1.7%	1.8%	21.8%

リテール顧客	44.3%	3.8%	0.1%	1.3%	1.5%	51.0%
合計	83.6%	5.7%	1.1%	4.3%	5.2%	100.0%

出所：クレジット・リスク計算式－クレディ・ミュチュエル－CM11グループの連結範囲

本グループは主にフランス及びヨーロッパで活動している。2016年12月31日現在のエクスポージャーの国別内訳は、当該事実を反映して、コミットメントの93.7%が欧州経済領域におけるものである。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループのセクター別エクスポージャー

セクター別の内訳は、政府及び中央銀行、機関投資家、企業及びリテール顧客に対する貸出を示している。

セクター	2016年 12月31日現在 (単位：%)	2015年 12月31日現在 (単位：%)
政府及び中央銀行	20.5%	19.5%
個人	33.9%	33.6%
銀行及び金融機関	9.1%	12.4%
個人貿易業者	2.1%	2.0%
農業	0.8%	0.8%
非営利	0.2%	0.2%
その他子会社	0.5%	0.2%
旅行及びレジャー	1.4%	1.3%
化学産業	0.4%	0.4%
小売業	4.2%	4.1%
自動車産業	1.0%	0.9%
建築及び建材	3.1%	3.1%
工業製品及びサービス	2.7%	2.6%
ヘルスケア	0.9%	0.8%
その他の金融セクター	2.3%	2.2%
産業向け輸送	1.9%	1.8%
家庭用品	0.7%	0.7%
不動産	1.4%	
不動産、他	3.3%	4.2%
公益事業	0.9%	0.7%
農業食品及び飲料	1.8%	1.7%
マスメディア	0.7%	0.7%
持株会社、複合企業	2.2%	2.2%
先進技術	1.4%	1.4%
石油及びガス、コモディティ	1.7%	1.6%
電気通信	0.5%	0.5%
その他	0.5%	0.5%
合計	100.00%	100.00%

出所：クレジット・リスク計算式－クレディ・ミュチュエル－CM11グループの連結範囲（共同範囲を除く。）

主なリスク

企業

顧客クレジット・リスクの集中	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在*
300百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	53	44
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	31,976	26,792
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	12,784	9,665
うちオフ・バランス合計	19,192	17,127
保証及びファイナンス・コミットメント		
100百万ユーロを上回る総コミットメント		

取引相手方グループ数	164	148
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	49,560	43,334
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	21,752	17,046
うちオフ・バランス合計	27,808	26,288
保証及びファイナンス・コミットメント		

出所：DGRクレディ・ミュチュエル－CM11グループ 千ユーロで加重されたリスク

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスの保証及びファイナンス・コミットメント
共同範囲及びバンク・カジノを除くクレディ・ミュチュエル－CM11グループの範囲。

銀行

顧客クレジット・リスクの集中	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在*
300百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	8	9
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	5,448	5,460
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	4,179	3,786
うちオフ・バランス合計	1,268	1,674
保証及びファイナンス・コミットメント		
100百万ユーロを上回る総コミットメント		
取引相手方グループ数	32	33
コミットメント合計（単位：百万ユーロ）	9,248	9,566
うち財政状態計算書に計上された合計（単位：百万ユーロ）	7,300	6,973
うちオフ・バランス合計	1,948	2,593
保証及びファイナンス・コミットメント		

出所：DGR クレディ・ミュチュエル－CM11グループ 千ユーロで加重されたリスク

総コミットメント：加重された財政状態計算書+オフ・バランスの保証及びファイナンス・コミットメント
共同範囲を除くクレディ・ミュチュエル－CM11グループの範囲。

リスクにさらされている項目及びリスク費用

2016年12月31日現在の不良債権又は係争中の貸出金は、2015年12月31日の調整後の合計10,674百万ユーロに対し、5.1%増加して合計11,218百万ユーロであった。連結範囲変更による影響を除外すると、1.1%減少した。上記の貸出金は、2015年度末には顧客貸出金合計の5.4%を占めたのに対し、2016年度には顧客貸出金合計の5.1%を占めた。

2016年度末現在、顧客貸出金残高総額に占める既知のリスクに対する正味引当金の割合は、2015年12月31日での0.366%に対し、0.356%であった。顧客貸出金残高総額に占める総顧客リスク費用（集合減損債権の引当金を含む。）の割合は、2015年12月31日現在の0.357%に対し、0.339%であった。

以下の表は、その主要な構成要素の要約である。

	連結対象を同一として比較		現在の範囲***	
	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
総顧客リスク費用*	+0.34%	+0.36%	+0.31%	+0.36%
銀行ネットワーク* ¹	+0.19%	+0.17%	+0.13%	+0.17%
個人**	0.06%	+0.07%	+0.06%	+0.07%
住宅ローン**	0.04%	+0.06%	+0.04%	+0.06%
顧客向け貸出金－タルゴバンク・ドイツ*	+1.08%	+1.02%	+1.08%	+1.02%
顧客向け貸出金－コフィディ*	+2.44%	+2.89%	+2.50%	+3.05%

資金供給* ²	+0.22%	+0.16%	+0.22%	+0.16%
プライベート・バンキング*	+0.04%	-0.07%	+0.04%	-0.07%

出所：計上額及びリスク管理

(+) 下落 (-) 反転

1 タルゴバンク・ドイツ、コフィディ及びネットワーク内のサポート子会社を除くネットワーク

2 大企業、国際的企業（外国支店を含む。）、特別な資金供給

* 一括引当金を含む。

** 一括引当金を除く。

*** フランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体並びにタルゴバンク・スペイン（連結方法の変更。）、バニフ活動（2015年取得）以外のコフィディを除く。

顧客リスクの属性

（単位：百万ユーロ、期末元本残高）	2016年 12月31日現在	2016年 12月31日現在 （新規の連結 の範囲）*	2015年 12月31日現在
個別減損債権	11,218	10,558	10,674
個別減損債権の引当金	6,948	6,654	6,773
集合減損債権の引当金	403	384	434
カバレッジ・レシオ	65.5%	66.7%	67.5%
カバレッジ・レシオ（個別減損の引当金の み）	61.9%	63.0%	63.5%

出所：計上額

* フランス及びドイツのゼネラル・エレクトリックから取得したファクタリング事業体及びリース事業体並びにタルゴバンク・スペイン（連結方法の変更。）を除く。

2016年12月31日時点での 支払期限を超過した 貸付金残高 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注1）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	2,135	33	130	5	2,303
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	48	0	0	0	49
その他の金融セクター	97	1	82	4	184
非金融会社	255	2	10	0	267
リテール顧客	1,735	30	38	1	1,804
合計	2,135	33	130	5	2,303

（注1）売却可能又は満期保有目的負債証券

2015年12月31日時点での 支払期限を超過した 貸付金残高 （単位：百万ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超	合計
負債証券（注1）	0	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,794	69	83	54	2,000
中央銀行	0	0	0	0	0
政府	0	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0	0
その他の金融セクター	70	2	12	3	87
非金融会社	237	22	22	9	291
リテール顧客	1,486	45	49	42	1,622
合計	1,794	69	83	54	2,000

（注1）売却可能又は満期保有目的負債証券

銀行間貸出金*

地域別銀行間貸出金

地域別銀行間貸出金	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
フランス	80.5%	79.2%
フランス以外の欧州	13.4%	13.3%
その他の国	6.0%	7.5%

出所：取引相手方財務情報部門銀行のみ

地域別の銀行間貸出の内訳は、借入機関の所在国に基づいており、株式、デリバティブ、買戻契約及び証券化は考慮に入っていない。

2016年度末現在、銀行間貸出金のエクスポージャーは、主に欧州の銀行、特にフランス及びドイツの銀行に関連するものである。欧州と主にフランスにおける銀行間貸出金の比重は増加したが、その他の国の貸出金の比重は減少した。

内部格付による 銀行間エクスポージャーの構成	同等の外部格付	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
A+	AAA/AA+	6.0%	11.3%
A-	AA/AA-	53.6%	51.0%
B+	A+/A	15.8%	13.6%
B-	A-	15.6%	18.2%
C以下（デフォルト格付を除く）	BBB+以下	8.9%	5.8%
格付なし		0.0%	0.0%

出所：取引相手方財務情報部門銀行のみ。標準的な方法の事業体を除く。

銀行間エクスポージャーは概して、エクスポージャーの91%が（2015年度は94.2%）2016年度末にA+及びB-（外部格付のAAAからA-に相当する。）に格付けされた最高レベルの内部格付のノッチに集中している。

ソブリン・リスク

ソブリン・リスクは、BFCMグループの連結財務書類「第一部 企業情報－第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類の注記7c－ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

負債証券、デリバティブ商品及び買戻契約

証券ポートフォリオは、主に資本市場活動によって保有され、また、それより少ないが資産負債管理部門によっても保有されている。

負債証券 (単位：百万ユーロ、期末元本残高)	2016年 12月31日現在 の帳簿価額	2015年 12月31日現在の 帳簿価額
債務証券	103,257	111,525
政府証券	16,680	26,104
債券	86,577	85,420
デリバティブ商品	9,183	9,224
買戻契約及び有価証券貸付	15,103	14,319
総エクスポージャー	127,543	135,069
有価証券の貸倒引当金	-48	-65
純エクスポージャー	127,495	135,004

出所：計上額

資産負債管理（ALM）リスク

組織

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの資産負債管理機能は、集中型に移行されている。

流動性及び金利リスク管理に関する事項に対するクレディ・ミュチュエル－CM11－CICグループの意思決定委員会は以下のとおりである。

- － ALM技術委員会は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループ内に適用されるリスク制限に従って、流動性及び金利リスクを管理している。同委員会は、関連する事業分野（財務部、資産負債管理、リファイナンス及び財務、リスク、マーケティング）の責任者により構成されており、四半

期に1回以上の頻度で会合を開いている。連結レベルで事業体ごとにまとめられた指標は、静的及び動的流動性ギャップ（通常のシナリオ及びバーゼルⅢシナリオ）、静的金利ギャップ並びに銀行業務純益及び純資産価額の感応度である。いずれの限界値の違反も、ALM技術委員会が考察している。

- － ALM監視委員会は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの主要な上級執行役員並びに財務、金融、資産流動性管理及びリスク機能の代表者から構成されている。同委員会は、資産流動性管理に関するリスクの変化を考察し、リスク制限と警告限界値を検証する。ALM監視委員会は違反を検証する（1年に2回）。

ヘッジに関する決定は、リスク指標（純受取利息感応度及びギャップ）を、クレディ・ミュチュエル－CM11について設定された制限内及び本グループを構成する個々の銀行に関する警告限界値未満に保つことを目的とする。ヘッジ取引は、関連する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

ALM分析は、四半期ごとに本グループのリスク委員会にも提示されている。またCF de CM、FCMCEE、BFCM及びクレディ・ミュチュエル－CM11グループの他の事業体（CICの地方銀行、BECM等）の取締役会は、6ヶ月ごとに金利リスク及び流動性リスクも見直している。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

- － 資産負債管理とは、その独自のリソースを有する、ディーリングルームとは別個の機能である。
- － 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動から貸出金利マージンを保護し、銀行がその義務を満たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。
- － 資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

金利リスク管理

本グループの商業活動に関して生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差及び相違に由来する。このリスクの分析は、契約上の満期日及び組込オプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバーオプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

本グループは、銀行ネットワーク事業及び顧客に対する貸出に関連する事業のうち高額又は異例な構造の事業全てに起因する残存金利リスクを管理するためにマクロヘッジと特定のヘッジの組み合わせを用いている。リスク制限は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの年度銀行業務純益に関連して設定している。クレディ・ミュチュエル－CM11グループの各銀行は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループ全体に適用される制限と同じ警告限界値に従っている。技術委員会は、実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例配分する。

金利リスクは、四半期ごとに更新される以下の主要な指標に基づいて分析される。

- 1 ー **静的固定金利ギャップ**：3年から7年の制限又は警告限界値に従い、銀行業務純益比率によって測定される、1ヶ月から15年の期間に渡り一定であると考えられるキャッシュ・フローを有するバランスシート、資産及び負債の項目に相当する。
- 2 ー 1ヶ月から15年の期間に係る**静的“貯蓄率とインフレ”ギャップ**。
- 3 ー **純利息マージンの感応度**：国家のシナリオに基づき計算され、制限又は警戒限界値に従う。年度毎に、2年の期間に渡り計算され、各事業体の銀行業務純益の割合として表示される。

複数の金利シナリオについて以下のとおり分析が行われた。

標準化された金利ショック

- 1 イールドカーブで100ベース・ポイント増加。（制限／警告限界値に使用）
- 2 イールドカーブで100ベース・ポイント減少。下限金利なし。（制限／警告限界値に使用）
- 3 イールドカーブで200ベース・ポイント増加。
- 4 イールドカーブで200ベース・ポイント減少。下限金利0%。
- 5 2年間にわたり6ヶ月ごとに長期金利が25ベース・ポイント増加した（100ベース・ポイントの累積ショック）ことにより、イールドカーブの急峻化。短期金利には変化なし。
- 6 2年間にわたり6ヶ月ごとに短期金利が50ベース・ポイント増加した（200ベース・ポイントの累積ショック）ことにより、イールドカーブが平坦化／反転。これらの金利改定の最初の2回で規制金利が固定（1年間）。
- 7 長期金利の下落によりイールドカーブが平坦化（ゼロに近いイールドカーブ）。

流動性ギャップの資金調達に利用される假定。流動性ギャップの資金調達には2つのシナリオがみられる。

- － 3ヶ月ユーロボーの100%で資金を調達。
- － 株式のポジションの明確な指標化（維持される短期金利での指数化）、新規事業によりもたらされるポジション（潜在的なポジションの本来の特性に基づく）の明確な指標化に基づき関連するシナリオ（金利の非線形的、非進行的展開のシナリオ）に適用される代替的資金調達。

2016年12月31日現在、BFCMグループ及びクレディ・ミュチュエル－CM11グループの純利息収益は、上記中核シナリオの下で、金利の減少にさらされた（シナリオ2）。これら2つの連結の範囲について、金利感応度は以下のとおりである。

- － BFCMグループの連結範囲（リファイナンス活動を除く。）については、感応度は年度1において-112.4百万ユーロ、年度2において-112.6百万ユーロであり、それぞれ各年度に係る予測銀行業務純益の-1.6%及び-1.6%に等しい。
- － クレディ・ミュチュエル－CM11の範囲（商業銀行及び持株会社）については、感応度は年度1においてNBIの-0.2%（絶対値で-16.4百万ユーロ）、年度2においてNBIの-0.9%、すなわち絶対値で-90.9百万ユーロであった。リスク制限（1年間については3%、2年間については4%の銀行業務純益）は遵守されていた。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの銀行業務純益感応度指標（商業銀行及び持株会社）：

標準化された金利ショック	銀行業務純益の割合での感応度 (%)		制限	
	1年	2年	1年	2年
シナリオS1	0.84%	1.80%	3%	4%
シナリオS2	-0.16%	-0.89%	3%	4%
シナリオS3	1.26%	3.68%		
シナリオS4	0.90%	-2.51%		
シナリオS5	0.19%	2.09%		

シナリオS1コンスタント・バラン シート	0.43%	0.99%
シナリオS2コンスタント・バラン シート	0.23%	-0.14%

ストレス・シナリオ	銀行業務純益の割合での感応度 (%)	
	1年	2年
シナリオS6	0.17%	-3.07%
シナリオS6 bis (*)	0.59%	1.46%
シナリオS7	-0.66%	-2.67%
シナリオS7 bis (*)	-0.62%	-2.10%

(*)：代替の資金調達規則

4 ーバーゼルII指標の適用により生じる純資産価額の感応度：

2015年12月31日以降、バーゼルIIに基づく純資産価額の感応度は、EBAの勧告に基づき計算されている。

- － 各日の翌日における資本金及び固定資産の償還金を除く。

- － スワップ・レート・カーブ（流動性スプレッド及び信用スプレッドなし）を使用した流入を割り引く。
- － 満期のない預金の平均継続期間は5年未満であるため、規則により求められる5年の上限は無関係である。

貸借対照表全体に統一的に200ベース・ポイントの増加又は減少（市場相場に対する下限値を0％とする。）を適用することにより、様々なシナリオに基づく貸借対照表の主要項目の純割引価値の変動を、資本に対する割合として測定することが可能である。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの純資産価額全体の感応度（株式を除く）は、バーゼルⅡの上限が20％であるところ、バーゼルⅢ資本比率にて、2％減少して-1.17％の金利（絶対値で-433百万ユーロ）である。

純資産価額の感応度	資本合計に対する割合
感応度＋200ベース・ポイント	+0.6％
感応度－200ベース・ポイント	-1.2％

マクロー全体	2016年 12月31日 現在の残高	1年	2年	5年	10年
銀行間資産	75,499	6,134	4,783	2,452	606
貸出金	185,225	106,081	83,464	42,033	14,042
証券	14,492	2,152	1,655	799	95
長期投資	22,055	19,675	17,979	14,991	10,017
その他の資産	11,379	2	2	1	1
総資産	308,651	134,044	107,882	60,276	24,761
銀行間負債	-93,305	-10,010	-8,324	-1,649	-909
預金	-157,936	-69,726	-58,838	-38,093	-16,309
証券	-35,389	-24,421	-21,480	-13,527	0
株主資本	-26,318	-25,005	-23,693	-19,757	-13,200
その他の負債	-13,592	-28	-27	-26	-26
総負債	-326,539	-129,190	-112,362	-73,053	-30,444
財政状態計算書合計	-17,889	4,854	-4,480	-12,777	-5,683
オフ・バランス項目 －金融資産	72,549	24,801	23,464	13,531	1,143
オフ・バランス項目 －金融負債	-73,452	-26,420	-21,505	-6,170	-1,482
オフ・バランスシート 項目外合計	-903	-1,620	1,959	7,361	-339
総計	-18,792	3,234	-2,522	-5,416	-6,022

* 数値は法定監査人によって監査されていない。

流動性リスク管理

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、流動性リスクの管理を最も重要視している。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの流動性リスク管理手順は、以下の手続に基づいている。

- － 本グループの短期流動性の状況を表す流動性カバレッジ比率の遵守
- － 契約及び合意満期に基づく静的流動性ギャップの算出並びにオフ・バランスシートの約定の組入れを行い、転換割合（資金源／資金利用）は3ヶ月から5年間の範囲の満期で計算され、警告閾値又は制限に従う。

- － 将来のキャッシュ・フローが安定調達比率（NSFR）に基づき推定されるバーゼルⅢストレス・シナリオの流動性ギャップの算出。転換割合（資金源／資金利用）は3ヶ月から7年間の範囲の満期で計算され、リファイナンス方針を確定し、最適化するために制限及び警告閾値に従う。
- － 新規貸出金を組込んで5年間に係る動的流動性ギャップを計算し、その結果商業活動の発展に伴う将来的な資金調達の必要性の測定を促進する。
- － ALM技術委員会は、これら全ての指標を踏まえて流動性に対するヘッジを実施する。これらのヘッジ取引は、累積的な需要に従い比例配分される。

将来の約定キャッシュ・フロー（元本）の残存満期別財政状態計算書の内訳

本表では、利息は考慮されていない。

2016年	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	718	667	2,032	2,316	3,645	2,088	670	12,136
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	35	1	1	0	2,177	49	52	2,315
ヘッジ目的デリバティブ資産	202	124	457	616	1,838	1,619	0	4,856
売却可能金融資産	2,294	2,593	4,446	4,461	11,181	6,895	1,728	33,598
貸出金及び債権（ファイナ ンス・リース含む）	47,184	17,697	27,429	23,751	63,542	84,643	498	264,746
満期保有目的金融資産	0	0	3	0	9	0	0	12
その他の資産	7,610	4,127	482	90	110	406	195	13,020
負債								
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
売買目的で保有している金融負 債	141	160	58	910	2,851	2,174	120	6,415
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	0	47	24	0	0	0	0	71
ヘッジ目的デリバティブ負債	271	133	415	808	2,310	993	0	4,930
償却原価で計上される金融負債	172,760	34,383	52,143	23,564	41,914	32,346	1,705	358,815
負債証券（社債を含む）	8,588	17,312	34,314	8,123	22,428	21,539	0	112,304
劣後負債	0	0	0	1,004	1,008	3,161	2,187	7,360

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

2015年	残存約定満期							
百万ユーロ	1ヶ月以内 (a)	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	固定 満期 なし (b)	合計
資産								
トレーディング目的金融資産	1,407	370	3,698	2,560	3,566	1,837	49	13,487
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	74	35	0	1	307	48	1,792	2,256
ヘッジ目的デリバティブ資産	8	0	4,533	114	350	186	4	5,195
売却可能金融資産	2,563	5,439	10,068	4,452	9,627	7,068	1,680	40,897
貸出金及び債権（ファイナ ンス・リース含む）	71,135	16,775	23,168	27,539	56,109	79,976	1,789	276,492
満期保有目的金融資産	0	0	591	0	9	0	0	600
その他の資産	7,147	4,404	1,666	5	25	5	681	13,933
負債								
中央銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
売買目的で保有している金融負 債	1,304	97	1,093	644	1,844	2,048	129	7,159
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債	50	121	73	0	0	0	0	243
ヘッジ目的デリバティブ負債	19	28	2,538	292	2,363	488	5	5,733
償却原価で計上される金融負債	148,751	29,015	49,817	24,118	43,393	30,076	4,496	329,666
負債証券（社債を含む）	6,459	15,748	27,097	13,480	20,675	21,717	1	105,176
劣後負債	16	0	800	0	2,000	2,086	1,839	6,741

保険活動は除く。

(a) 未収利息収益及び買戻契約に基づき授受される証券を含む。

(b) 無期限負債証券、株式、不良債権、係争中の貸出金及び減損引当金を含む。

時価評価金融商品には、公正価値と償還価値の差が含まれている。

注解：

上記の表は、健全な範囲に基づき、IFRSでの帳簿価額を示しており、以下の満期規則が適用されている。

- ― 約定した元本償還期間
- ― 株式には、無期限貸出金及び有価証券と同様に、期間の制限がない。
- ― 発生した受取利息及び支払利息を、実際の約定期間に従って分類しており、既定で「1ヶ月以内」欄に記入している。
- ― 引当金を、関連する資産に従って分類している。
- ― 不良債権を訴訟貸出金と同様に、約定日を経過していない場合には約定日に従って分類し、約定日を経過している場合には「期限なし」欄に記入している。
- ― デリバティブの市場価格を、約定終了日の対応するフローに基づいて記入している。

正確な満期を提示できない場合、帳簿価額は「期限なし」欄に記入している。

為替レートリスク

本グループは、各グループ事業体の外国通貨ポジションを、CIC持株会社及びBFCMに自動的に集中させている。この集中化は、外国通貨建ての商業送金及びキャッシュ・フロー（収入及び費用の両方）について日々行われている。

未実現為替差損益は、毎月末にユーロに換算され、換算後の外国通貨ポジションも集中化されている。

その結果、いずれのグループ事業体も、その個体レベルで為替変動リスクを負ってはいない。持株会社は、市場を通じて外国通貨ポジションを、毎日及び毎月、決済する責任を負っている。

特定の外国通貨ポジション制限は、CM-CICマルシェの資本市場における事業にのみ割り当てられる。

海外支店に対する外貨割当額から生じる構造上の外国通貨ポジションは、ヘッジされていない。

為替差損益は、評価・換算差額勘定に計上され、損益計算書を通らない。

海外支店の損益は、外国支店において留保され、構造上の外国通貨ポジションに加えられる。

株式リスク

BFCMグループは、様々な種類の株式リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値で測定する資産（「第一部 企業情報―第6 経理の状況―1 財務書類―連結財務書類の注記5a―純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に留意すること）

トレーディング・ポートフォリオにおいて保有される金融資産は、2015年12月31日現在の986百万ユーロに比べ、2016年12月31日現在では666百万ユーロであった。これはCICのキャピタル・マーケット事業のみに関連している。

公正価値を選択して計上された株式（2016年度末の時点で12,959百万ユーロ）は以下の項目に関連している。

- ― 保険事業におけるユニットリンク保険契約の枠組みにより負債の取扱いとの整合性を確保するための、GACMの保険活動により保有される10,997百万ユーロ
- ― 主にプライベート・エクイティ事業分野に関連する公正価値オプションに基づく1,962百万ユーロ

売却可能金融資産

売却可能として分類される金融資産及び様々な長期投資は、それぞれ9,471百万ユーロ及び2,880百万ユーロであった（「第一部 企業情報―第6 経理の状況―1 財務書類―連結財務書類の注記7―売却可能金融資産」を参照のこと）。

長期投資は以下を含む：

- ― 合計2,205百万ユーロの非連結会社に対する投資及び合計414百万ユーロの子会社及び関連会社に対する投資：主要な保有には、デジャルダン（77百万ユーロ）、フォンシエール・デ・レジオン（Foncières des Régions）（499百万ユーロ）及びCRH（ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラビタ）（118百万ユーロ）が含まれる。
- ― その他の長期証券は261百万ユーロにのぼる。

株式投資の減損

本グループは、上場証券の価格が取得価格より著しく又は長期的に下落した場合において、当該上場証券について認識される減損を特定するために、本グループの株式投資について定期的に検証する。

損益による純減損費用は、2015年度の純戻入額が98百万ユーロであったのに対し、2016年度は合計21百万ユーロであった。

2016年12月31日現在、減損処理された株式の取得価額は4,513百万ユーロであり、対応する減損引当金は1,314百万ユーロであった。市場価額は、3,199百万ユーロであった。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ事業は、そのポートフォリオが全て公正価値オプションに基づき計上される専用のプライベート・エクイティ投資事業体で構成されている。

ポートフォリオは、主に中小企業に関連する約400の投資ラインから構成されている。

プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
上場投資ライン数	35	34
非上場アクティブ投資ライン数	326	354
再評価された自己勘定ポートフォリオ（百万ユーロ）	47	47
運用ファンド（百万ユーロ）	2,183	2,078
運用ファンド数	234	302

出所：リスク管理

市場リスク

一般構造

CM-CICマルシェは、フランスにおけるBFCM及びCIC並びにそれらのロンドン、ニューヨーク及びシンガポール（CIC）に所在する支店全てのキャピタル・マーケット活動を統合している。

CM-CICマルシェは、グループ財務分野（主にBFCMの貸借対照表に計上される取引）、商業分野並びに固定利付証券、株式及び信用商品（CICの貸借対照表に計上される）のおよそ3つの事業分野で組織されている。この3つの事業分野の管理は「健全かつ慎重」に行われている。

グループ財務

この事業分野は、3つのチームで組織されており、そのうちの1つが、財務管理を専門として、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの全リファイナンス活動を集中化している。当チームは、パリ、ロンドン並びに現在ほさらに米国（US 144Aフォーマット）及びアジア（サムライ債）におけるその投資家基盤並びにクレディ・ミュチュエル－CIC住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールの多角化を模索している。もう1つのチームは担保管理を専門としており、3つ目のチームでは、決済業務（決済業務の様々なリスクは事業分野リスクに統合される。）に焦点が当てられている。

関連商品は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる金融商品又は債券及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能金融資産に分類される有価証券のポートフォリオも有している。

商業分野

CM-CICの有価証券チームは、あらゆる発行市場及び流通市場の顧客のために、預金ソリューション（預金口座及び証券口座を保持するUCI）も提供するマーケット・ソリューションズの総合的なプラットフォームであるCM-CICマーケット・ソリューションズを組成するために、2016年1月1日にCM-CICマルシェに統合された。これにより、本グループはとりわけ、市場での資金調達について顧客をさらに支援できるようになる。

販売チームは、統一された範囲のツール及び商品を販売している。このチームは5つの活動別に編成されている。グローバル固定利付証券／外国為替／コモディティ実行ソリューションチームは、パリから運営するか又は地方銀行内部で運営しており、OTC金利及び外国為替ヘッジ商品の販売を担当している。同チームは、価格を最適化し、コマーシャル・マージンを維持し、為替レート及び金利商品のポジションを入れ替えることを目指している。世界規模での実行ソリューションの提供も、CM-CIC証券の吸

収による新規の株式／債券／デリバティブ対象商品により拡大された。同時に、実行チームは、ソリューション販売チームの支援を受けている。

投資ソリューションチーム（以下「SP」という。）は、クレディ・ミュチュエル及びCICの多様なネットワークの顧客、機関投資家、法人顧客及び個人顧客をターゲットに、投資事業の専門知識を直接的な背景としてリーブル・アルビートルやストルク・EMTN等の投資商品を販売している。顧客が一部販売または早期売却を行う場合、SPは、資本消費が発生する証券を一時的に保有しなければならない可能性がある。

他の3つの商業活動には、市場リスク又はクレジット・リスクは発生しない。それらの活動にはグローバル・リサーチ、発行市場ソリューション及びカストディ・ソリューションが含まれる。

固定利付証券／株式／信用投資

本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、スプレッド及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的で取得した有価証券の売買及び関連する金融商品の取引が含まれる。これらは、厳しいリスク環境における価値創出、事業の発展の牽引及び本グループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために求められる。

内部統制構造

内部統制機能は、2016年度にその組織及び監視手法の改善を引き続き行った。支店の市場活動を組み込んだ制限の統合システムを取り入れ、「市場リスク内部モデル」プロジェクトの一環としてのVaRリスク測定／ストレステスト及び規制リスク測定（CAD及びバーゼルIII基準に基づく欧州自己資本規制）のみならず、特にストレスのかかったVaR及びIRCに関するCRD4の規則の変更を表示するために、その手続を引き続き更新した。

全ての手法は、「規則集（body of rules）」にまとめられている。年間を通じた定期的な更新には、1年に1度以上、完全に正式な承認を得て、新商品を導入すること及びリスク測定の監視を改善することが含まれる。

資本市場活動は以下のとおり組織されている。

- － 経営陣の責任下にある。
- － 取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。
- － 内部統制チームは、リスク・エクスポージャーを要約する管理レポート作成し、CIC及びBFCMの取締役会に割り当てられた／消費された資本の水準を認証させる本グループのリスク部の責任に基づき、業務を行う。
- － 恒久的統制システムは、3つの管理チームが行う第1段階の管理に基づいている。
 - ・ リスク及び結果統制チームは、とりわけ、制限の遵守のために、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を確実に遵守し、2016年にはオペレーショナル・リスクの統制の責任を引き受けた。
 - ・ ポスト・マーケット会計・規制チームは、会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項に対する監督について責任を負う。
 - ・ CIM-CICマルシェの法務・税務チームは、第1段階の法令・税務コンプライアンスについて責任を負う。
- － 第2段階の管理は次のように組織されている。
 - ・ 恒久的統制部に報告し、CM-CICマルシェが行う一次レベル恒久的統制を監督し、活動についてその独自の直接管理を行うキャピタル・マーケット事業分野の恒久的統制機能
 - ・ 各相手方グループに対するリスクのある残高を監視するCICの貸出部
 - ・ CM-CICマルシェの法務及び税務チームと連携するCICの法務及び税務部
 - ・ 会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部
- － 資本市場活動に関する定期的統制及び遵守確認を実行するために監査の専門家チームを利用するクレディ・ミュチュエル・CM11グループの定期統制チーム

毎月会議を行う市場リスク委員会は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限に関して、（フランス及び支店の）CM-CICマルシェの戦略、業績及びリスクを監視する責任を負う。CM-CICマルシェを担当する経営陣が議長を務め、CIC及びBFCMの最高経営責任者、フロント・オフィス・マネージャー、ポスト・マーケット・チーム・マネージャー並びにリスク部及び本グループの恒久的統制部門のマネージャーで構成される。当該委員会は、上記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCM

の取締役会が設定した一般的な制限の一部として設けられた業務上の制限を承認する。市場リスク委員会はまた、「市場リスク内部モデル」の一般的原則について承認する。

リスク管理*

市場リスクに係るエクスポージャー制限を設定するために使用されるシステムは、以下に基づいている。

- － 規制値に近い標準的な内部測定に基づき、デスク及びVaR別に分析した自己資本（CAD／欧州の自己資本規制）に係る全体的な制限
- － エクスポージャーを潜在的損失に転換する行内規則及びシナリオ（CADリスク、過去のVaR及びストレステスト）

制限のシステムは、様々な種類の市場リスク（金利リスク、為替リスク、株式リスク及びカウンターパーティー・リスク）に適用されている。制限の合計は、各活動につきリスクの種類別に分類される。

全体的な制限及び／又は各事業分野に割り当てられた制限を超過した場合、本グループのリスク部門は、超過した分のエクスポージャーを監視及び管理する責任を負う。

リスクは、意思決定者にリスクの概要を直接提供するために、1次指標（様々な市場リスク要素に対する感応度等）（主にトレーダー向け）及び2次指標（潜在的損失等）に基づいて監視されている。

固定利付証券、株式、信用及び商品事業分野に2016年に割り当てられた資本は、2015年に関連して安定している。2016年度末に、2017年度の当該活動の制限が再確認された。信用評価調整（CVA）の費用に割り当てる資本の算出は、リスク監視手順の一環として行われている。

クレディ・ミュチュエル－CM11のVaRは、2016年度末に5.2百万ユーロであった。リスク管理の一環として、制限を超えた場合のエスカレーション対応手順と共に、総合的なストレステスト方針とストレステスト手順が導入された。

ニューヨーク支店においてRMBS事業に費やされる資本は、ランオフ基準で管理されるポートフォリオ証券の償却及び売却に応じて引き続き減少した。ニューヨークでの投資事業活動は、CM-CICマルシェの監督の下、縮小された制限内で維持されている。

CM-CICマルシェの翌日資金ポジションは、2017年度につき70億ユーロに確定された制限及び中間制限を超えてはならない（両制限は同部門が設定し、CIC及びBFCMの取締役会により承認されている）。ポートフォリオ資産に係るリファイナンス期間も監視及び制限に服している。

主たるCM-CICマルシェのトレーディング・デスクのリスクは以下のとおりである。

リファイナンス

BFCMの市場リスクは、主にHQLAポートフォリオに関連している。当該リスクは、CAD及び欧州自己資本規制の要件に基づき計算される。CNCでのリスク資本の全体的な消費は、121.7百万ユーロから4月の133.4百万ユーロをピークに108.5百万ユーロに減少した。この変化は、一般金利リスクの急激な減少（短期バッファ証券に対するデリバティブの使用）によるものであり、欧州自己資本比率の増加によりわずかに相殺された。

ハイブリッド商品

リスク資本の消費は、2016年度には平均で72.9百万ユーロであり、2016年度末には64.6百万ユーロであった。転換社債残高は、2016年度末には19億ユーロに達した（2015年度は20億ユーロ）。

信用

これらのポジションは、証券／CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）、アービトラージ又はABS（アセット・バック証券）に相当する。

法人及び金融機関への貸出金ポートフォリオに関しては、資本の消費は、2016年度当初には平均54百万ユーロであり、2016年度末には45.1百万ユーロとなった。この減少は、CDSとiTraxxトランシェの償還によるものである。ABSポートフォリオに関しては、リスク資本の消費は、周辺国での慎重なリスク管理及び当該国でのポジションの規模が縮小されたことにより、約43百万ユーロ（2016年度末には35.7百万ユーロ）となった。

M&A及び様々な活動

リスク資本の消費は、2016年度は平均で43.9百万ユーロであり、9月には最大の58.2百万ユーロに達した。この増加は、残高の変動及びM&Aから法人活動を排除したことによるものである。したがって、当該活動に関する残高は、2015年度末の391百万ユーロと比較し、2016年12月には合計230百万ユーロ（9月末には最大の509百万ユーロ）となった。

固定利付証券

ポジションは主として、典型的には主に欧州政府証券を基礎とする方向性を持った投資及びイールド・カーブ・アービトラージに関係する。周辺国に関連するポジションは、非常に限定されていた。イタリアに関しては、未償還残高は2016年度末に約520百万ユーロとなり、2014年9月に17億ユーロの償還を行ってから低い水準を保ったままであった。政府証券の合計額は、2015年度末には28億ユーロであったのに対し2016年度末には27億ユーロとなり、そのうち18億ユーロはフランスの政府証券に関連していた。準備金を管理するために保有され主にソブリン債に投資されているHQLAポートフォリオは、BFCMの勘定に保有されている。

モデルに基づくリスク

CM-CICマルシェのリスク及び業績管理（RRC）チームは、そのポジションを評価するために使用する特定のモデルの策定を担当している。2016年度には、当該モデルは4つ策定された。これらのモデルには、市場リスク委員会が毎年承認する総合方針が適用される。当該方針は、RRCチームによる策定及び文書化について規定しており、市場リスク委員会に対するプレゼンテーションのためにRRCチームにより作成されたものや、恒久的統制部及び本グループのリスク部によって検討されたものも含め、それらの実績を監視している。またこれらのモデルには、本グループの定期的統制チームが実施する監査プログラムが含まれる。

クレジット・デリバティブ

これらの商品は、CM-CICマルシェによって使用され、トレーディング・ポートフォリオにおいて計上されている。

CM-CICマルシェは、全ての種類の商品について、発行会社又は取引相手方によるリスク制限を監視している。残高は毎日監視され、エクスポージャー制限は貸付委員会及び資本市場リスク委員会によって定期的に精査されている。

証券化

2016年度中、本グループの証券化投資は301百万ユーロ増加し（4.5%増）、2016年12月31日現在の帳簿価格合計は70億ユーロであった。

証券化ポートフォリオは、慎重に管理されている。当該ポートフォリオは、主に信用格付の高い優先証券から構成されている。2016年度の投資の増加分は、主にAAA格付の証券から構成されており、証券の78%がAAA格付（2015年度は74%）、13%がA-とAA+の間の格付であることから、さらにポートフォリオの全体的な質が高まっている。ポートフォリオは、エクスポージャーの種類（RMBS、CMBS、CLO、ABS、自動車ローン、顧客ローンABS、クレジットカードABS）と地域エクスポージャー（米国、オランダ、英国、フランス、イタリア、ドイツ）の両方の観点から分散されている。

投資は、本グループの貸出部が承認し年に1度以上見直され制限を厳密に守って行われる。

市場活動への投資は、証券化投資が90%を占めており、ポートフォリオ投資とリスクに厳格に適用されるCM-CICマルシェの独自の規則を遵守している。

証券化に関する規制上の要件は、前回の金融危機以降、定期的に見直され厳格化している。それに応じて特定の手続きが行われており、最終トランシェの監視、潜在的なエクスポージャーの特性に関する情報の継続的な検証が可能となっている。

また毎月ポートフォリオに関するストレステストも実施している。2014年には欧州中央銀行によって資産の質の調査（AQR）が行われ、2014年とその後2016年に再度行われたストレステストをもって終了した。その結果は非常に良好であった。

ポートフォリオ別証券化投資の内訳（百万ユーロ）	2016年	2015年
バンキング・ポートフォリオ	6,631	6,154
トレーディング・ポートフォリオ	417	594
合計	7,048	6,748

投資適格証券及び非投資適格証券の内訳（%）	2016年	2015年
投資適格証券区分（うち74%はAAA）	94%	92%

非投資適格証券区分	6%	8%
合計	100%	100%

投資の地域別内訳	2016年
米国	44.66%
ドイツ	12.96%
英国	7.68%
フランス	7.27%
オランダ	7.23%
イタリア	6.45%
スペイン	2.45%
ポルトガル	0.78%
ノルウェー	0.68%
フィンランド	0.55%
アイルランド	0.45%
ベルギー	0.15%
ギリシャ	0.14%
オーストラリア	0.02%
その他	8.45%
合計	100%

最も弱体化したEU諸国に対する本グループのエクスポージャーは極めて少ない（アイルランド：0.5%、ポルトガル：0.8%、ギリシャ：0.1%）。さらに、非投資適格証券への投資を注意深く監視しており、ギリシャについては引当金が設けられている。

ニューヨーク支店は、2008年以前のアメリカ非投資適格証券RMBSの残存するポートフォリオをランオフ基準で367百万ユーロ保有している。このポートフォリオに関して予想される全損失に対して、もれなく引当金が設けられている。

自己資本比率*

規則（EU）575/2013の第8条に基づき、子会社のBFCM、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFH及びCIC・イベルバンクは、個別又は下位連結ベースで監視を免除されている。その他の規制対象事業体は、個別又は下位連結ベースで監視を受けている。

CM11グループの支払能力比率リスクに関する情報は、「欧州規則に置き換えられたバーゼル合意のピラー3に関する情報」に記載されている。

オペレーショナル・リスク*

バーゼルIIの自己資本比率規則を背景に、クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、経営陣の責任の下、包括的オペレーショナル・リスク管理システムと単一のリスク基準および共通の定量的評価手法を導入した。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能の間に分かれている、全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、災害復興計画及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視に使用されるこのシステムは、クレディ・ミュチュエル-CM11グループ全体に適用される共通の基盤に基づいており、オペレーショナル・リスクに関して保有が必要とされる資本レベルを計算するために、リスクの特定及びモデル化への手法を使用している。

クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、2010年1月1日よりオペレーショナル・リスクに関するその自己資本規制要件を計算するための高度な測定手法の使用を承認されている。本承認は、2014年7月1日よりコフィディ・フランスにも適用されている。また、タルゴバンク・ドイツについて、クレ

ディ・ミュチュエル・グループは、2016年12月19日に、ECBの勧告の実施対象となるAMA範囲を拡大することについての承認通知をECBから受領した。

本グループはまた、2012年6月30日以降、自己資本規制要件からの予想損失の控除並びに海外子会社を除く連結グループ、コフィディ及びバンク・カジノの保険の組み入れの承認を得ている。

主な目的

本グループにより設定されたオペレーショナル・リスク管理方針は、以下を目的としている。

- － リスク及び関連費用統制によるグループの効果的な管理に寄与すること。
- － 人的資源の視点から、スタッフを保護すること、責任、自治、統制を発展させること並びにグループ全体の専門知識を利用すること。
- － 経済的見地から、全ての活動における効率的なリスク管理により利益を保護すること、銀行業規則の遵守を達成するためになされた投資に係る収益を確かなものにすること、リスクに関連して割り当てられた資本を最適化すること、及び特定のリスクへ保険契約を適合させること。
- － 規制上の見地から、バーゼルIIの要件及び監督機関の要件に効果的に対応すること、内部統制制度を利用すること（2014年11月3日付の内部統制に関する命令）、重要な活動の実施についての緊急事態計画及び事業継続計画を最適化すること並びに財務報告（バーゼルIIのピラー3）を適応させること。

管理機能の役割及びポジション

国内オペレーショナル・リスク管理機能は、専用チームを配備して全体の手続を調整また統合し、さらに地域グループのオペレーショナル・リスク・マネージャーを支援する。

地域オペレーショナル・リスク管理機能は、リスク管理手続を実行し、国内リスク管理方針と整合することを確認する。これは地域オペレーショナル・リスク管理者が調整する。

測定及び管理手続

モデル化の目的上、本グループは主に行内損失の国内データベース、外部のデータベース並びに共通手続及び規制要件に従い実行された解説及び統計作業において展開するシナリオに依拠している。

外部の専門家の研究から選ばれた確率を基礎とするモデルと併せ、リスク・マップは事業分野及びリスクの種類によって分類され、目的は全ての活動について作成される。これらはオペレーショナル・リスク技術委員会により認証される。自己資本規制要件は国内レベルで計算され、地域レベルに分けられる。

オペレーショナル・リスク軽減方法には以下が含まれる。

- － 解説過程中に確認され、業務スタッフ又は恒久的統制スタッフが直接実施する予防処置
- － 危機発生時の事故の重大さを制限するための全ての必須業務に係る災害復興計画の広範囲な実施、物流及びITソリューションに焦点を当てた保護措置構想

銀行間業務に関連する一貫した危機管理過程は、危機時の意思疎通及び災害復興計画の3段階（緊急事態・業務継続計画並びに救助、継続及び復興計画）に適用される。

報告及び一般的監督

本グループは、潜在的危険、損失実績の変動並びに危険削減及び財務施策の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告を用いて、オペレーショナル・リスク管理方針及びリスク。プロファイルの適用を監視している。関連する上級執行役員及び監督機関は、2014年11月3日付の命令の要件を含め、上記の問題に関する情報を定期的に受領する。

ドキュメンテーション及び手続

本グループは一貫して経営機関が承認し、定期的に更新される一連の手続を適用している。かかる手続には以下が含まれる。

- － ガバナンス：様々な経営、意思決定及び監督機関並びに国家機能、報告の頻度及び受領者、本グループ事業体の監視の範囲並びに子会社の連結に係る手法の役割及び責任について取り扱う手続
- － 損失データの収集：情報収集及び行内損失を管理する規則を制定する手続
- － 測定システム：特に、確率的モデル化及び専門家の研究に基づいたモデル化、主要リスク指標（KRI）の収集に関する規則、自己資本規制要件の割当に係る基準並びに共通報告（COREP）に関する手続

緊急事態・業務継続計画

緊急事態・業務継続計画は、本グループがオペレーショナル・リスクに起因する損失を制限する目的で実施したバックアップ措置の一部である。

「緊急事態・業務継続計画ガイドライン」は、クレディ・ミュチュエル・CICグループのこの分野における参照書類であり、関連する全チームが助言を求めることができ、地域グループで適用される。

本計画は以下の2つに分類される。

- － バーゼルⅡに従い識別される事業分野の1つに分類される所定の銀行機能に係る業務対象の緊急事態・業務継続計画
- － ビジネスサポート・サービス（物流、人事及びIT関連事項）を構成する活動に係る超機能緊急事態・業務継続計画

本計画は以下の3つの要素に分類され得る。

- － 緊急事態計画：直ちに発令し、緊急事態及び弱体化した環境における業務のための機関ソリューションに対処するために設定された措置を伴う。
- － 事業継続計画：所定の手続に従う悪条件下での事業再開を伴う。
- － 軌道回復計画：事業継続計画が発動した直後に作成される。

危機管理及びその組織

本グループレベル及び地域レベルでの危機管理手続は、緊急事態、業務継続及び軌道回復計画の3つの段階を扱う最も効率的な組織及びコミュニケーション・システムに適用される。

これらの手続は、以下に基づいている。

- － 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者又は国家レベルの本グループ最高経営責任者が議長を務める。情報を蓄積し、決定を実行し、フォローアップを提供する危機ユニット。
- － 現場において危機ユニットと共に業務を調整する各事業分野に係る危機連絡チーム。このチームの任務の主な目的は、状況が通常どおりに回復するまで緊急事態・業務継続計画を実施することである。

株式から控除される保険

オペレーショナル・リスク財務プログラムは、リスク緩和方法の適用後、正味リスクの評価結果が入手可能となった際に精査され、以下の原則に基づく。

- － 補償可能な深刻かつ重大なリスクに保険を掛けること並びに免責金額を下回る金額及びグループ間リスクについての本グループの自己保険を整備すること。
- － 妥当な場合には頻度リスクに保険を掛けるか又は営業勘定に計上される引当金により自家保険にて備えること。
- － 保険不可能な深刻なリスク及び保険を掛けていない残高は、健全な資本準備金により補償すること。
- － 銀行間交換及び支払システムから生じる主要なリスクは、システムごとに設定され割り当てられた流動性準備金から補償されること。

本グループは、財産への損害に対して保険を掛けており、オペレーショナル・リスクに関する規制上の株式の消費を削減するための利用を目的とした、バンキングリスク及び過失並びに専門的な第三者債務を補償する総合的な保険契約を有している。

研修

毎年、本グループは、上記のリスクを監視する責任を負うネットワーク・マネージャー、内部監査役及び業務スタッフに対し、オペレーショナル・リスク研修を行っている。

BFCMグループに発生したオペレーショナル・リスク損失

2016年度には、93.8百万ユーロの実損失及び59.2百万ユーロの前年損失に関する引当金の戻入純額を含む、合計153百万ユーロの営業損失が計上された。

この合計額の内訳は以下のとおりである。

- － 法的リスク：75.6百万ユーロ
- － 詐欺：67.7百万ユーロ
- － 人的過誤／手続上の過誤：10.7百万ユーロ

- － 労使関係：10.5百万ユーロ
- － 自然災害及びシステム不全：9.5百万ユーロ

その他のリスク

法的リスク

法的リスク、とりわけ、その運営に関連する業務による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーは、オペレーショナル・リスク及び業務事項に含まれる。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクはオペレーショナル・リスクに含まれ、システム不全及び自然災害発生（100年に一度の事件、洪水、地震、公害等）、並びに事業への影響、保全及び保護の方法、特に危機管理と緊急事態・業務継続計画の観点から分析される。

[次へ](#)

②公認会計士

主要な法定監査人

1) アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル：

ヴェルサイユ地域会計士協会会員、代表 オリビエール・デュラン、パリ市 92400 クールブ
ヴォワ ラーデファンス 1 セゾン広場 1/2

第1任期開始日：1992年9月29日

現在の任期期間：2010年5月12日から効力を有する6会計年度

再任：株主総会において、当行の主要な法定監査人としてのアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルとの契約を6年間（2021年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）の任期で再任した。

2016年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び10名のその他の専門家が関与した。

2) プライスウォーターハウスクーパース・フランス：

ヴェルサイユ地域会計士協会会員、代表 ジャック・レヴィ、ヌイイーシュルーセーヌ 92200
ヴィリエ通り 63

第1任期開始日：2016年5月11日

現在の任期期間：2016年5月11日から効力を有する6会計年度

株主総会において、契約期間が満了したケーピーエムジー・オーディットに代わり、プライスウォーターハウスクーパース・フランスを当行及び当行の連結財務書類の主要な法定監査人として6年間（2021年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される株主総会が終了するまで）の任期で選任した。

2016年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び15名のその他の専門家が関与した。

代替法定監査人：

キャビネ・ピカール&アソシエ、ジャンーバプティスト・デシュライヴァー

辞任及び非更新

非更新：ケーピーエムジー・オーディット、マルコム・マクラーティ

[次へ](#)

③ 社会的・環境的責任

はじめに

連結範囲の提示

CF de CMは、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の社会的・環境的責任に関する提言に従っている。

フランス商法第R.225-105条に従い、当行はその事業の社会的・環境的な影響を考慮して取った措置及び採用した方針について、事業報告書で説明することが義務付けられている（グレネル2法第L.225条）。

グレネル2法によれば、上記の報告要件の対象である事業体の種類は下記のとおりに特定されている。

- － 規制市場において自社の有価証券が取引されている企業（上場企業）
- － 非上場有限責任会社及び株式有限責任パートナーシップであって、その資産総額又は総売上高が100百万ユーロを超え、かつ会計年度中の平均従業員数が500人（無期契約社員）を超えるもの。

共同銀行部門及びBFCMグループは、本グループの事業体を相互に補完するものであり、つながっている。BFCMグループの株主を支配する相互銀行部門だけでなく、11の連合体のクレディ・ミュチュエル・ケース（当地元共同銀行）も、これらの子会社はディールフローの見返りとして当地元共同銀行に手数料を支払うので、BFCMの専門子会社の商品とサービスの不可欠な販売網である。

本グループの組織上、報告書に必要な情報は、本グループの範囲を代表してCF de CMの名義で、以下に記載されている。本グループの範囲について、CF de CMは全ての関連地元共同銀行に関する団体免許（銀行コード）を保有しており、BFCMとフランス商法第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社からなるグループの長である。

本グループには、個別に特定報告書を公表する義務を負っている下記の企業が含まれる。

- ・ コフィディ SA（Cofidis SA）
- ・ 上場企業であるCICグループの場合、特定報告書は年次報告書に公開されている。
- ・ テクノロジー部門：
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（Euro Information Services）
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン（Euro Information Développements）
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション（Euro Information Production）
- ・ 広報部門：
 - ・ ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）
 - ・ グループ・プログレ（Groupe Progrès）
 - ・ レスト・レピュブリカン（L'Est Républicain）
 - ・ レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）
 - ・ エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Médias）
 - ・ ラルザス（L'Alsace）
 - ・ ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）

テクノロジー部門と広報部門の企業に関連する情報は、慣例により、また本グループの組織を踏まえ、本グループのその他の数量的データと分離して提示されている。これらの各企業の様々な具体的事項とこれに関連して各企業が取った措置は、本書の特定のセクションに記載されている。

広報部門とテクノロジー部門の本グループ企業の完全なリストは、本書に添付されている。

第225条に基づく報告要件の対象となる事業体：

規制市場において証券を発行する事業体として、BFCMは、2015年グレネル2法第225条の公表及び検証の要件に従う。ただし、BFCMが実際の従業員を持たない法人である場合、社会的な方針はCF de CMのレベルで実行されており、子会社に全体的に適用されている。BFCMの環境及び社会的な情報は、CF de CMの登録文書において連結ベースで提供される。

連合体、CF de CM及び子会社

地元共同銀行はいずれかの連合体に属している。この連合体は、地元共同銀行の所在地によって、1901年7月1日法に定める団体となるか、又は（当該地元共同銀行がオーラン県、バーラン県、モゼール県に存在する場合には、）現地で適用される民法に基づく団体となるかが決まる。

連合体は戦略策定管理団体として、当該地域においてクレディ・ミュチュエルを代表している。

規制上、技術上及び財務上の立場から、CF de CMは、フランス通貨金融法に基づき、全ての関連当地元相互金庫のために団体銀行免許を保有している。

CF de CMは、本グループの支払能力及び流動性並びに本グループの銀行・金融業務に係る規制の遵守に責任を負っている。

したがって、CF de CMは当地元相互金庫のために、流動性管理等の財務上の機能を果たすとともに、直接又は保険、IT及びリースに関する子会社を通じて、技術、法律及びITに関するサービスを提供している。

フランス通貨金融法に従い、クレディ・ミュチュエルの各地域グループは、連合体、地域共同銀行及びこの連合体に関連する全ての地元共同銀行を中心に組織されており、CF de CMと同一の銀行コードを使用する。CF de CMはプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）が付与する団体免許を保有しており、関連当地元相互金庫の支払能力と流動性を保証する。

2012年1月1日から、相互銀行部門には、フランスの監督機関であるプルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）の承認を受けてパートナーシップを設立しているクレディ・ミュチュエルの11の連合体が含まれている。これにより、CF de CMが設立される結果となり、以下で構成される11のクレディ・ミュチュエル・グループの共通の地元共同銀行をなしている。

- － クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）－ CMCEE－（ストラスブール）
- － クレディ・ミュチュエル・イルドーフランス（Crédit Mutuel Ile-de-France）－ CMIDF－（パリ）
- － クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）－ CMMA－（トゥールーズ）
- － クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モンブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）－ CMSMB（アヌシー）
- － クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Crédit Mutuel Sud-Est）－ CMSE－（リヨン）
- － クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire Atlantique Centre Ouest）－ CMLACO－（ナント）
- － クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）－ CMN－（カーン）
- － クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）－ CMM－（マルセイユ）
- － クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné Vivarais）－ CMDV－（ヴァランス）
- － クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル（Crédit Mutuel du Centre）－ CMC－（オルレアン）及び
- － クレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）－ CMA－（アンジェ）

各地元共同銀行は、自己の地理的地域の連合体の構成員であり、各連合体は、その管轄区域における独立の権限と特権を保持している。

「本全国グループ」とは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体を指す。

「クレディ・ミュチュエル－CM11グループ」という用語は、上記に示した事業体（相互銀行部門に含まれている11の地域グループ）及び株主保有BFCMグループを指す。

2016年におけるクレディ・ミュチュエル－CM11グループの範囲は、本書に示されたクレディ・ミュチュエル－CM11グループの連結範囲に対応している。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループのコーポレート・ガバナンス

本グループは、単一の審議会を持たない。各クレディ・ミュチュエル・ケースが、総会において株式保有構成員により選任された任意の構成員からなる取締役会を指名する。これらの構成員の中から、地元共同銀行は連合体レベルでその代表者を選出する。連合体（又は、CMCEE連合体に関する中間レベルである地区）の議長は、CF de CM及びその子会社であるBFCMの取締役会の構成員になることができる。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループのCSR戦略及び位置

クレディ・ミュチュエル－CM11グループ事業体にとって、企業の社会的責任は新しいアイデアではない。民主主義及び顧客との近い関係、地元の社会的及び経済的發展、並びに相互支援及び連帯は、本グループの運営モデルの根底に存在している。本グループの集中化されていない形式のガバナンスは、顧客一構成員の利益に最もかなう意思決定を強化する。この共同及び相互モデルは、非常に優秀かつやる気のある従業員並びに深く永続的に関与してきた取締役からの支援を受けて、各地方の社会的及び経済的エコシステムを發展させるために長期的な投資を行うという判断に基づいている。

クレディ・ミュチュエルCM11グループは、その共同及び相互の価値観に基づき、CSRという用語からは離れて、法令上の要件を超える「社会及び共同責任」（以下「SCR」という。）と呼ぶアプローチを設けることを決定した。これは、クレディ・ミュチュエルCM11グループの設立時のアイデンティティとより一致している。

クレディ・ミュチュエルCM11グループは、2016年を通して、15の約束に変換された5つの目標に焦点を当てた専用の体制を有するSCRアプローチの構築に尽力した。

1. 構成員及び顧客目標
2. ガバナンス目標
3. 企業目標
4. 社会目標
5. 環境目標

これらの15の約束は、64の方策を特定した詳細なロードマップに記載されている。5つの各目標について、SCRアプローチは、クレディ・ミュチュエルCM11グループの全事業体が今後数年の間に採用し、実施する予定の具体的な方策に変換されている。SCRは、本グループ事業体の展開戦略を補完し、事業体の業績の改善を助けるために設計された長期的な方策のための戦略の一部を構成する。

クレディ・ミュチュエルCM11グループは、そのSCRアプローチを、持続可能な製品及びサービス革新を通じて、その全ての構成員—顧客を支援する際の有効性、デジタル環境の改善による生産性における有効性、並びにデータ保護セキュリティにおける有効性の3つの点から有益であるとしている。このアプローチは、献身的かつ社会的責任のある会社としての本グループのイメージ強化に役立つ。

目標	約束
構成員及び顧客	1. 顧客及び構成員の声に耳を傾ける
	2. バンキング・インクルージョンの促進
	3. 事業の経営におけるリスク管理
ガバナンス	4. ガバナンス機関の効果的な機能の支援
	5. ガバナンスの協力体制の促進
企業	6. 責任ある買付方針の策定
	7. サービス提供者との責任ある関係性の維持
	8. 領域拡大への貢献
	9. 当行の地方イニシアチブの強化
社会	10. 多様性及び機会均等の促進
	11. キャリア支援、内部移動制度の発展による相乗効果及び能力開発の強化
	12. 仕事におけるQOLの創出及び内部コミュニケーションに従業員雇用の戦略的手段にする
	13. 社会対話のダイナミクスの強化
環境	14. 当行が環境に与える影響の削減
	15. 高品質な商品及び責任あるサービスの促進

クレディ・ミュチュエルCM11グループの部門別CSR方針

クレディ・ミュチュエルCM11グループは、15の約束に変換された5つの目標を中心にSCR戦略を組み立てるにことより、本グループの全ての事業体に適用される運営方針を構築することを選択した。そのため、本グループは、CF de CM、BFCM及びCICの取締役会の承認を得るため、「調達」及び「消費者金融」に係る2つの新たな方針を提出した。

本グループの事業体は、これら2つの新たな方針を採択するために同じ手続を踏み、これらの方針は、本グループが責任を持って活動し、その社会的責任を果たすという本グループの判断を示すために公表される予定である。

「調達」方針

- ・ 商品及び／又はサービスの購入は、管理行為であり、本グループの戦略の業務遂行の一部を構成する。この方針には、経済及び品質基準、技術要件の遵守条件、並びにESG（環境、社会及びガバナンス）要素が含まれる。
- ・ 本グループは、人権及び労働権に関する参照条文の遵守、並びに全ての形態の汚職に関連する方針の厳守に対応する特定の条項を契約書に盛り込む供給業者及び／又はサービス提供者との関係を奨励している。

「消費者金融」方針

- ・ 本方針は、職業上の倫理及び慣行の価値及び規則に従った本グループの消費者金融活動を規制する。消費者金融事業を運営するための枠組み（より具体的には、契約締結前情報及び契約情報並びに信用取引業者の研修に関連する点）は、大幅に強化された。
- ・ 本グループは、融資している取引が、個人情報の処理並びにマネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策（AML-CTF）に関する地元及び欧州の規制を遵守していることを確実にするための厳格な枠組みを構築した。

部門別方針の重視

クレディ・ミュチュエルは、過年度において既に5つの部門別方針を公表している。

- ・ 軍需会社との取引に関する部門別方針。本方針は、軍事産業特有の協定、条約、合意及び規制の存在を認識している。
本グループは、問題になるような兵器に関連する取引に参加することを拒否し、非通常兵器及び資金提供に左右される国々に適用される広範囲にわたる原則を遵守する。
- ・ 民間原子力部門における取引及び会社への助言に関する方針。本グループは、全ての要求が適用ある法律及び原子力部門の独立機関が発する基準／推奨に沿っていることを確実にする。
内部の意思決定手続が設定され、受け入れ国、問題となっているプロジェクトに対する融資の種類及び国際的な融資規則を考慮した参照枠組みに従う。
- ・ 使用される鉱物資源又は抽出手順にかかわらず、採掘部門の会社の全ての金融取引に適用される方針。
本方針は、鉱石の調査から輸送まで、業界全体をカバーする。

本グループは、適用ある規制を遵守するだけでなく、当該部門の活動による社会上及び環境上の影響を制御するための最高水準の国際基準も遵守する。

- ・ 石炭火力発電所により発電する会社又は石炭火力発電所を開発、建築、稼働及び／若しくは廃止することから、同部門において活発に活動している会社に提案される取引に関する方針。本グループは、融資する取引が、温室効果ガス排出（二酸化炭素回収・貯留を含む。）に関する法律を遵守していることを証明するための厳格な枠組みを構築した。
- ・ プライベート・バンキング活動に関与している本グループの全ての事業体に適用される方針。本方針は、優良業務慣行規定及び職業上の慣行（注意を要する国では営業を行わない、KYCの徹底遵守、税務コンプライアンス等）を適用する。

本方針には、現地法令及びAML-CTF要件（注意を要する国の管理、オフショア構成等）の完全な遵守を求める非居住顧客との関係を明確にするための「新規顧客との関係」に関する方針の補足が含まれている。

方法論的注記

サブ・グループの構成に関する詳細な情報については、報告事業体が公表する報告書を参照のこと。

テクノロジー部門は、以下の事業体により構成される。ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム（Euro Information Telecom）、ユーロ・プロテクション・シュルヴェイユランス（Euro Protection Surveillance）及びタルゴ・IT・コンサルティング（TARGO IT Consulting）。統合と連結を簡略化するため、タルゴ・ITは、2016年のデータに関し、本グループに直接連結されるだろう。

広報部門は、以下の事業体により構成される。SAP アルザス（SAP Alsace）、メディアポルタージュ（Mediaportage）、ディストリビューブ（Distripub）、プレス・ディフュージオン（Presse Diffusion）、ジャン・ボジ・コミュニケーション（Jean Bozzi Communication）、グループ・プログレ（Groupe Progrès）、ピュブリプラント・プロヴァンス・N°1（Publiprint Province N°1）、SCI・ル・プログレ・コンフルュアンス（SCI Le Progrès Confluence）、ドキュマン・AP（Documents AP）、イモシティ（Immocity）、ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）、グループ・ドフィネ・メディア（Groupe Dauphiné Média）、ラ・トリビュヌ（La Tribune）、ラ・リベルテ・ド・レスト（La Liberté de l'Est）、グループ・エスト・レピュブリカン（Groupe Est Républicain）、シム（Sim）、アフィッシュ・ダルザス・ロレーヌ（Affiches d'Alsace Lorraine）、アルザス・メディア・パルティシパシオン（Alsace Media Participations）、アルザシエンヌ・ド・ポルタージュ・デ・DNA（Alsacienne de Portage des DNA）、レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）、レ・デルニエ・ヌーベル・ド・コルマル（Les Dernières Nouvelles de Colmar）、GRLC（GRLC）、GRLI（GRLI）、ル・レピュブリカン・

ロラン (Le Républicain Lorrain) 、レピュブリカン・ロラン・TV ニュース (Républicain Lorrain - TV News) 、レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション (Républicain Lorrain Communication) 、ソシエテ・デディシオン・ド・レブドマデール・デュ・ルアネ・エ・デュ・ジュラ (Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura) 、エスト・ブルゴーニュ・メディア (Est Bourgogne Médias) 。

分野	指標	方法論に関する注記
S0C01	従業員総数	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。(すなわち、CM11グループ全体の労働者数の97.4%)
S0C13	採用活動：新規採用者総数	CICの外国子会社に関するデータは不明。
S0C19	組織から離れた無期契約従業員の数	CICの外国子会社に関するデータは不明。
S0C38	欠勤日数	下記の子会社に関するデータは不明。 ータルゴバンク・ドイツ ーフランス国外のACM子会社 ーフランス国外及びスペイン国外のコフィディ子会社 ーCICの外国子会社
S0C47	研修に充てられた人件費の割合	下記の子会社に関するデータは不明。 ーフランス国外及びスペイン国外のコフィディ子会社 ーCICの外国子会社
S0C50	研修：総研修時間	下記の子会社に関するデータは不明。 ーフランス国外及びスペイン国外のコフィディ ー海外のACM ーCICの外国子会社

SOC60	管理職のうち女性が占める割合	下記の子会社に関するデータは不明。 ーフランス国外及びスペイン国外のコフィ ディ ー海外のACM ーCICの外国子会社
SOC107	総人件費ー無期契約（ユーロ）	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全 ての範囲に関するものである。
SOC108	総人件費ー無期契約、非管理職（ユーロ）	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全 ての範囲に関するものである。
SOC109	総人件費ー無期契約、管理職（ユーロ）	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全 ての範囲に関するものである。
ENV05	エネルギーの消費合計	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全 ての範囲に関するものである。
ENV09	紙の消費量	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全 ての範囲に関するものである。
GOUV03	地元共同銀行の件数	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV05	連合体において選任された取締役の人数	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV34	地元共同銀行の新たな取締役に占める女性率	この指標は11の連合体に関するものである。
GOUV56	取締役向け研修時間数（連合体レベル；CM11）	この指標は11の連合体に関するものである。
SOT16	処理された申請件数ーADIE	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT17	融資限度額ーADIE	指標はCNCM報告書において公表されている。

SOT19A	新たに資金供与されたマイクロローンの件数－フランス・アクティブ	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT20A	保証された金額－フランス・アクティブ	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT19B	本グループによる追加ローン付きで実行されたナクレ・ローンの件数	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT20B	ローン金額－フランス・アクティブ・ナクレ	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT22	実行された追加銀行融資の件数－イニシアチブ・フランス	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT23	実行された追加銀行融資の金額－イニシアチブ・フランス	指標はCNCM報告書において公表されている。
SOT28	SRIの管理資産	11の連合体及びフランスにおけるCICの地方銀行を代表してCM-CIC・アセット・マネジメントのデータ
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）	11の連合体及びフランスにおけるCICの地方銀行を代表してCM-CIC・アセット・マネジメントのデータ
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）	この指標はクレディ・ミュチュエル連合体及びCICの地方銀行を指している。
SOT52	後援活動及びスポンサーシップ ⁽¹⁾ に充てられた合計予算	提示されたデータはCICの外国子会社を除く全ての範囲に関するものである。

(1) この指標には、2015年に割り当てられた予算であるが当年度中に全額が実行されていない予算額が含まれる可能性がある。

本グループは、企業社会責任について、本グループのアイデンティティを強化し、共同組合としての地位を強調する手段であると位置付けている。本グループは、その事業体の社会に対する行動と貢献をよく確認するためのCSR指標を設定し、これらの指標に関する報告を行う措置を実施している。

本グループ内では、報告ツールの導入により、様々な貢献者の関与が徐々に促進されている。

2006年に設定された測定と報告に関する方法論は、本グループの全ての銀行及び保険事業体に段階的に導入されている。この方法論は、全ての地域連合体と本グループの主要な子会社を結集して全国レベルで組織されたCSR作業部会により定期的に更新及び修正されている。

この作業部会は毎年少なくとも6回の会合を開き、本グループの事業体が企業レベルにおける企業社会責任の実践に関する内部イニシアチブと優良な慣行に関する情報を交換している。また、ステークホルダー及びその他の共同銀行との情報交換により、これらのものにガバナンス指標に関する情報を提供して、一連の共通指標を設定することが可能になっている。

この方法論は集团的取組みの成果であり、指標の収集、算定及び統合（適用範囲及び実施すべき管理を含む。）に関する規則を定めている。特にこの方法論はクレディ・ミチュエルの地域連合体及び主要な子会社におけるデータの収集と報告に従事する国内コーディネーター向けであり、専門家からの助力を受けることもできる。この方法論はグループ内外における検証のための監査証跡についても定めている。

この方法論は年間ベースで本グループ内の情報を収集する共通の枠組を構成するものである。収集されたデータは300以上の定期的な審査対象項目に分類され、これらのデータ項目を利用して本グループはグレネル2法第225条において要求される42の指標とともに、本グループの共同組合事業及び民主的なガバナンスに関する多数の追加的な指標を設定している。

データの参照期間

データは2015年（暦年）に関するものである。ただし、CICグループに関する環境データは、2014年12月1日～2015年11月30日の期間を対象としている場合もある。

主要データ収集規則：

2015年度のデータ収集は2015年10月に公表され、関連する全ての部門を動員し、報告の水準及び一貫性の確認作業がとりまとめられた。データ収集は、（2015年11月に開始した）定性的情報と、これに続く（12月半ばに開始した）定量的データに分類された。前年度と比較して、新たに収集されたデータが、特に使用される指標（フランスにおける従業員に関する特定の労働関連指標、SRIの投資総額（これ自体が専門子会社が管理する資産に対する指標として測定される。）にしめるSRI認証ラベルを取得した投資の割合）と関連付けられるように設計されている。一般に、パートナーシップや業務提供者に関する場合については、当該パートナーが直接収集したデータが優先される。

選定されたCSR指標は、特に下記に基づいている。

- ・ グレネル2法第225条
- ・ 温室効果ガス評価（2011年7月11日 法令2011-829号）
- ・ 共同組合報告

ガバナンス指標：

一部の指標とコメントはガバナンスに関するものである。本項のデータは、選任された構成員により保有される事務所及びその職務を管理するために利用される（企業変化が取締役会に対して行われた場合に、クレディ・ミチュエルの地元共同銀行のマネージャーにより入力される）データベースから、及び（前年度中の企業の活動及び出来事に関する報告のために1月の半ばから2月末の間に地元共同銀行マネージャーによりアプリケーションに入力された）共同組合報告から主に取られている。構成員に関するデータなど、その他の情報は、「経営管理」情報システムから取られる。

労働関連指標：

労働力データは、12月31日現在の給与支払名簿上の有給従業員に関するものであり、研修員、臨時従業員及び外部のサービス提供者に関するデータを含まない。欠勤日数に関するデータには、無期契約及び短期契約を締結している従業員並びに職業体験学習プログラムの参加者の下記の全ての欠勤に関するデータを含む。補償付病気休暇、無補償病気休暇、診断書なしの病気休暇、勤務中及び通勤中の事故に係る休暇、特別休暇、子供の看病のための休暇、長期無給休暇（1ヶ月超）、長期研究休暇、育児休暇及び就労不能事由による休暇。ただし、欠勤データには、有給休暇若しくは団体協約に基づく休暇（代休、勤続休暇、結婚休暇等）又は産休若しくは父親の育児休暇に関するデータを含まない。さらに、研修について支払われた人件費の割合はフォンジェシフ（Fongecif）助成金を含まない。

社会指標：

社会指標の大部分は、本グループの「経営管理」情報システムからもたらされる。基準とパラメーターは、提供される情報の信頼性と追跡可能性をより高めるために、コンピュータ処理されている。

環境指標：

本グループの事業活動の性質上、騒音、土壌、並びにその事業地においてその環境に深刻な影響を与える大気、水及び土壌への放出によるその他の形式の汚染は大きな影響を生じるものではないと思われる。また、本グループは生物多様性に大きな影響を与えていない。ただし、これらの点は本書には含まれていないが、本グループの全体的なCSRアプローチに組み入れられている。クレディ・ミュチュエルは、環境リスクに係る会計上の引当金を計上していない。

クレディ・ミュチュエルCM11グループの全ての支店についてエネルギー及び水の消費量のデータを入手することはできないため、CM-CIC・セルヴィスは必要に応じてこれらの消費量を推定するための計算システムを設定している。

（情報システムにない）海外の事業体に関し、CSR連結アプリケーションに取り込まれたエクセルのスプレッドシートを利用して、データが収集されている。これは主に、フランス国外の事業体であるコフィディ・グループ（Cofidis Group）、フランス国外の事業体であるACMグループ、タルゴバンク・ドイツおよびタルゴバンク・スペインに関連している。

クレディ・ミュチュエルCM11グループ（ネットワーク、本部及び子会社）に関して報告された消費量のデータのほとんどは、水及びエネルギーの料金請求書から取ってきている。

以下を補完するために外挿が行われている。

- ・ データが入力されていない月（データが入力されている月に比例する。）。
- ・ 消費量が入力されていないメーター（建物の床面積と1平方メートル当たりエネルギー消費量の積）。

CIC銀行については、データは整合性チェックとして費用と比較される。場合によっては、公表データは調整される。

エネルギー消費量〔環境指標（「ENV」）05〕に関しては、公表されているデータの約22%が料金請求書に示された消費量に基づき推定された。水消費量（ENV04）に関しては、公表されたデータの約50%が既知の消費量に基づき推定された。

30の指標が、公表レビュー、分析的レビューに基づく（現場又は遠隔の）データ監査、標本抽出法による実証試験、セクター業績比との比較、聞き取り調査、独立した第三者として指定された監査人により発行される、情報の存在を証明し、誠実にその意見を表す報告書の対象である。

コード	指標	単位	2016年度合計	2015年度合計
GOUV56	取締役向け研修時間数（連合体レベル；CM11）	数	80,929	該当なし
SOT16	処理された申請件数－ADIE	数	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT17	融資限度額－ADIE	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT19A	新たに資金供与されたマイクロローンの件数－フランス・アクティブ	数	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT20A	保証された金額－フランス・アクティブ	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT19B	本グループによる追加ローン付きで実行されたナクレ・ローンの件数	数	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT20B	ローン金額－フランス・アクティブ・ナクレ	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT22	実行された追加銀行融資の件数－イニシアチブ・フランス	数	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT23	実行された追加銀行融資の金額－イニシアチブ・フランス	百万ユーロ	CNCM報告書において公表されている金額	
SOT28	SRIの管理資産	十億ユーロ	6.1	5.6
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）	百万ユーロ	339.5	300.7
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会等）	数	354,000	350,078
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	百万ユーロ	20.8 (1)	30
SOC01_bis	従業員総数	数	66,376	65,175
SOC13	採用活動：新規採用者総数	数	15,316	13,938
SOC19	組織から離れた無期契約従業員の数	数	4,093	3,612
SOC20	解雇された無期契約従業員の数	数	742	719

SOC38	欠勤日数	数	622,914 (2)	677,418
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	%	4.5%	4.18%
SOC50	研修：総研修時間	時間	1,720,388	1,626,031
SOC107	総年次報酬－無期契約（ユーロ）	百万 ユーロ	2,560.3	2,527.00
SOC108	総年次報酬－無期契約、非管理職（ユーロ）	百万 ユーロ	1,172.6	1,071.60
SOC109	総年次報酬－無期契約、管理職（ユーロ）	百万 ユーロ	1,387.7	1,455.40
ENV05	エネルギーの消費合計	メガ ワット 時	480,177 (3)	507,299
ENV09	紙の消費量	トン	9,402	11,116
GOUV14	新たに選任された取締役の数－地元共同銀行	数	986	該当なし
GOUV15	新たに選任された女性取締役の数－地元共同銀行	数	471	該当なし
SOT28base	管理会社に管理されている資産	ユーロ	54.6	該当なし
SOT71	規制社会ローン残高（PLS－低価格住宅用ローン、PSLA－賃貸住宅所有用ローン）	ユーロ	628.7	該当なし
SOC48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	数	47,196	該当なし

- (1) 2016年の信頼の高いデータ、出典：本グループの財務連結部門
- (2) 2016年のデータには、病気及び事故による欠勤日のみを考慮する。
- (3) 水蒸気のデータは、2015年と比較して、重要又は重要でない増加の後に除外された。

CSR報告 - 2016

ガバナンス情報

規制により要求されていないガバナンス情報の下で提示されるデータの目的は、クレディ・ミュチュエルの経営モデルを示すことである。このデータは、いくつかの情報源から取られている。

- ・ クレディ・ミュチュエルCM11の地元共同銀行により1月15日から2月28日に入力された共同組合報告。地元共同銀行のマネージャーは、選任された構成員の面前で取締役会においてこの情報を入力する。この評価は本グループの共同組合及び相互金庫の実務の促進と発展の努力の一部である（「共同組合の差異」とも呼ばれる）。これにより、本グループが株主総会、構成員の会議及びその他の場合に、具体的かつ定量化された例を提示することにより共同組合の差異を認め、実証することができる。
- ・ 選任された構成員に関する統計資料。すなわち、個人データ、保有する事務所、職務等。このデータは必要に応じて年間を通じて地元共同銀行のマネージャーにより入力される。
- ・ 選任された構成員の研修。11の連合体のうち6に関して共通のアプリケーションが利用されており、期間と出席のデータを含め、受ける研修コースに関する情報が提供される。このツールを利用しない連合体に関し、同じデータが各連合体で管理される。本グループの選任された構成員及び従業員全てに適用ある倫理規定及び職業上の慣行は、「選任された構成員及び従業員は、そのスキルを向上させ、さらにその義務を果たすためにその知識を定期的に更新しなければならない。」と規定する。このような目的で、研修カタログは様々な以下の話題に関し選任された構成員が入手できる。すなわち、「基礎」（選任された構成員、クレディ・ミュチュエルのステークホルダー、地元共同銀行経営の理解等）、「選任された構成員、ステークホルダー」（日常的な共同銀行、取締役会議長の行為及び監事会等）、「地元共同銀行における、本グループ内の事業」、「市場及び商品」。
- ・ 株主総会後の報告書。地元共同銀行のマネージャーは、株主総会開催後に招待され、その組織に関する情報を入力する。提供される情報は、株主総会の長さや経費、出席率等に関連している。
- ・ 最後に、一部のデータは、構成員数の情報等、経営管理情報システムから取られている。

会員、有志会員

11連合体の顧客－構成員の割合は、2015年から安定した状態を保っており、構成員（法定年齢である個人の顧客及び法人）になる顧客の77%を占めている。2016年は、285,335名の新たな構成員を迎え、210,728名

の構成員が退会した（BILMUTデーター共同組合報告）。これらの構成員は、株主総会において地元共同銀行の様々な取締役会の取締役を選任する。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
G0UV63	構成員の数	4,548,917	4,554,004
G0UV62	法定年齢の個人顧客及び法人顧客の数	5,926,326	5,972,244
G0UV65	構成員である法定年齢の個人顧客及び法人顧客の割合	77%	76%

新構成員の入会

新たな構成員との関係が開始された場合、CM11の地元共同銀行の97.72%が共同組合の差異を規定通りに提示する。新構成員がこの情報を確実に受領するように、地元共同銀行の90.81%は、その従業員に共同組合の差異を周知する。

顧客－構成員の数を増やすため、地元共同銀行の59.49%は特定の行動を取る。地元共同銀行のほぼ5分の1（19.12%）は、特別な会員限定の情報会に招待されることをその新構成員に知らせる。さらに、地元共同銀行のほぼ全て（97.43%）は、次の株主総会に招待されることをその新構成員に知らせる。

出典：2016年共同組合報告

取締役会－民主的管理

構成

取締役会	女性	男性	総計
取締役会で選任された取締役の数	3,763	7,321	11,084
監事会で選任された監事の数 ^(*)	1,448	3,313	4,761

(*) CMCEE、CMDV、CMIDF、CMM、CMSE及びCMSMB連合体にのみ関係する。

2016年、986名の新たに選任された構成員が、地元共同銀行の株主総会での選任後、地元共同銀行の取締役会に加わった。

約9年で、監事会及び取締役会への平均任命期間は実質的に同じである。

出典：選任構成員の管理データベース

選任された構成員の代表性

取締役の平均年齢は59歳（女性に関しては56歳で、男性に関しては60歳）である。監事会の委員の平均年齢は60歳（女性に関しては57歳で、男性に関しては61歳）である。

取締役会により開始されたイニシアチブにおいて、女性の割合は地元共同銀行のほぼ半分超（51.03%）に関して引き続き優先事項であり、女性の取締役及び監事会の委員の割合を増やす措置を講じている。

選任された構成員の業種分布	取締役会	監事会	合計
農業従事者	620	118	738
小売商－商人－事業経営者	1,316	449	1,765
経営者及び上級ホワイトカラー職	2,748	1,250	3,998
仲介業者	1,236	576	1,812
従業員	1,028	407	1,435
労働者	251	141	392
退職者	3,604	1,690	5,294
現在雇用されていないその他の個人	281	130	411
総計	11,084	4,761	15,845

取締役会の運営

連合体の付属定款に基づき、各種取締役会により開催される会議の回数は地域により異なる。

連合体	取締役会会議 (年平均)	監事会会議 (年平均)	合同取締役監事会議／監事会会議 (年平均)
CMA	8.79	該当なし	該当なし
CMC	9.69	該当なし	該当なし
CMCEE	0.75	3	10
CMDV	4.67	3.53	5.84
CMIDF	7	3.98	3.84
CMLACO	9	該当なし	該当なし

CMM	6.53	4.5	1.79
CMMA	8.59	該当なし	該当なし
CMN	9.62	該当なし	該当なし
CMSE	2.58	4.15	5.15
CMSMB	0.81	2.85	7.87

株主総会

2015		
株主総会の構成員 (出席人数+代理人)	地域共同連合体の 構成員	出席率
244,760	4,477,946	5.47%
2016		
株主総会の構成員 (出席人数+代理人)	地域共同連合体の 構成員	出席率
248,389	4,554,004	5.45%

構成員の参加率は、2015年と2016年の間で安定した状態を保っていた[ガバナンス指標（「G0UV68」）]。

2015年の株主総会出席者ごとの 平均費用	2016年の株主総会出席者ごとの 平均費用	変動率
44.91	46.69	3.97%

2016年の株主総会の出席者1人当たりの平均費用は、2015年と2016年の間で増加した[G0UV71]。

出典：2016年の株主総会に関し、2016年半ばに作成された株主総会後の報告書

教育と研修 会員の開拓

新規顧客との関係を始めるときに共同組合の差違を提示していますか？	1,329行の地元共同銀行において、 はい（97.72%）
資料は提供されていますか？	824行の地元共同銀行において、 はい（60.59%）
新規顧客のために集会を設けたことはありますか？	260行の地元共同銀行において、 はい（19.12%）
株主総会に招待されることを伝えましたか？	1,325行の地元共同銀行において、 はい（97.43%）
取締役会は、新たな構成員の加盟を名前で承認していますか？	1,074行の地元共同銀行において、 はい（78.97%）

選ばれた構成員の研修

株主総会において行われた研修の報告	1,291行の地元共同銀行において、 はい（94.93%）
期待を満した研修	1,320行の地元共同銀行において、 はい（97.06%）
選ばれた各構成員は過去2年間で少なくとも1つの研修コースを受講しましたか？	454行の地元共同銀行において、 はい（33.38%）
新たな研修トピックの提案は構成員の委員会の委員長に送付されましたか？	403行の地元共同銀行において、 はい（29.63%）

相互連携—団体

クレディ・ミュチュエル地元共同銀行のセクターで稼働している団体	クレディ・ミュチュエル地元共同銀行の顧客である団体	市場占有率	地元共同銀行（アシスタンス、パートナーシップ、スポンサーシップ等）ごとの団体支援予算の年間平均額
585,962	245,010	41.81%	6,855.47ユーロ

コミュニティに対するコミットメント

相互扶助、連帯

合計312の地元共同銀行が、困難な状況にあるか、追い詰められた状態にある構成員を支援する特別プログラムを開始している。2016年に、2,323の申込書が検討された。

共同銀行の認知度を上げるためのアイデア及び提案

共同銀行の認知度を上げるためにCM11地元共同銀行により行われた提案は、以下を含む。

- ・ 従業員及び選任された構成員に対しこの主題に関する研修の提供により、共同銀行と他の銀行との差異を強調すること。
- ・ 新たな各顧客との関係が始まった時点で、共同銀行を紹介すること。
- ・ 選任された構成員と従業員の間の相乗作用を生み出すこと。すなわち取締役会に従業員が参加し、スタッフ・ミーティングに選任された構成員が参加すること、合同年次会合等。
- ・ 「後援制度」と「推薦」の利用。
- ・ 団体の株主総会においてクレディ・ミュチュエルが代表すること（選任された構成員及び／又は従業員）。

社会情報

クレディ・ミュチュエル—CM11グループ事業の地域的、経済的及び社会的影響

雇用、地域開発、並びに地元及び近隣の人口の観点から

クレディ・ミュチュエル—CM11グループは主に、本グループの顧客及び構成員（個人、自営業の専門家等）に提供されるサービスを重要視しており、したがって、クレディ・ミュチュエル地元共同銀行のネットワーク、CIC支店、及び本グループの様々な事業の分業ネットワークの対象地域での企業の発展を重要視している。共同組合と銀行の二重の性質を考えると、クレディ・ミュチュエル—CM11グループは、コミュニティ支援と企業顧客のための資金供給でのサポートを結びつけている。

長年の銀行業務の販路ネットワークを強化することにより、本グループはフランスの各地域において、強く多様な存在感を確立してきている。クレディ・ミュチュエル—CM11グループは、フランスと海外の両方においてその商品とサービスを販売している。

本グループの銀行の「従来の」商品とサービスに加え、クレディ・ミュチュエル—CM11グループは、その発展のために最初の支援を受けたいと希望する顧客に対し、個人と事業向けのマイクロローンを提供する。これらのマイクロローンは、法的には、事業の開発及び成長を支援するためにも利用される3,000ユーロ未満の従来の投資貸付により補充されている。

雇用援助の観点では、本グループのブランドは、いくつかのレベルで運営する。

- ・ 新規ベンチャー事業の立上げ又は既存事業の買収を行う起業家を支援する目的で融資（担保不要の貸出金、返済が必要な前貸金、助成金又は保証の引受け）及び人材を提供するために地域連合体が創設した団体及び財団[社会指標（「SOT」）48]—特にクレアヴニール（Créavenir）の認証ラベルを通じた直接的な促進活動。融資の基準は地域組織によって異なるが、地元根差していること及び応答や対応に優れていることが共通の基準として維持されている。また、全国協議会の組織である読書財団（Foundation for Reading）のための連合体の代表もいる。その目的は、幼児及びその家族の非識字を防ぎ、非識字に対抗する施策を支援するプログラムを開発することである。
- ・ フランス・イニシアチブ（France Initiative）、フランス・アクティブ（France Active）及びADIEなどの一般に認められたサポート・ネットワークとのパートナーシップを通じた促進活動。これらのネットワークは、特に労働市場から締め出された者（求職者、生活保護受給者、障害者等）のために雇用を創出及び確立することを目指しており、貸出金額、プロジェクトの合計額及び起業家の財務能力に基づき介入する。
- ・ 融資の利用促進、並びに技術上及び財務上のサポート提供を通じた促進活動。

本グループは、雇用不安の防止に取り組む多数の団体（職業統合協会、地方イニシアチブ・プラットフォーム、近隣団体等）をサポートしており、特に、多数の職業リハビリテーション施設と共に、仕事場への障害者の受入れを促進する。かかる団体には、例えば、アンヴィ・アンジュー（Envie Anjou）（家庭用電化製品の改修及び再販売業）、イニシアチブ・アンプロワ・セルヴィス（Initiatives Emplois Services）（ワイン関連業）、アリス・アントリエ（Alise Ateliers）及びフィル・ダリアン（Fil d'Ariane）が含まれる。

ACMは、スペインにおいてセント・ジョン・オブ・ゴッド・ファウンデーション（St. John of God Foundation）と連携し、また社会的弱者を支援するチャリティ・ウォークのMagicLineに参加する。

ベルギーでは、パートナーズ・アシュアランスがアフィリアティス協会（Afiliatys association）（統合、文化、社会及び慈善に係る目標に重点を置く。）を支援している。[SOT45]。

最後に、クレディ・ミュチュエル—CM11グループ企業2社、すなわちCM-CICアセット・マネジメント（クレディ・ミュチュエル及びCICの資産管理会社）及びCM-CICエパーニュ・サラリアル（従業員貯蓄管理を専門

に扱うクレディ・ミュチュエル-CM11グループ企業）は、クレディ・ミュチュエルとCICネットワークの企業及び顧客に、全ての事業セクターを通じて持続可能な発展に寄与する企業及び公共団体に資金提供することにより、経済的な業績と社会的・環境的な影響を調和させることを目的とするSRI（社会的責任投資）資金を提供する。

クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、地元の団体にも直接的な影響を有している。実際に、クレディ・ミュチュエルは、その地域の地元及びコミュニティの業務に従来から深く関わっている。2016年の共同組合報告を完了したクレディ・ミュチュエルの全ての地元共同銀行のうちで、ほぼ3分の1が第三セクターの取締役委員会を有している。全ての地元共同銀行のうちで、80%以上がその協会と顧客とのイベントを定期的に支援している。パートナーシップは、様々な形態をとっており、財務上又は物質的なサポート、従業員及び／又は選任された構成員のイベントへの出席などである。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
SOT01	クレディ・ミュチュエル-CM11グループの販売店舗数	4,458	4,105
SOT26	優遇条件による貸出金の件数（3,000ユーロ未満）	339,255	267,612
SOT27	優遇条件による貸出金の金額（3,000ユーロ未満）	235,667,559ユーロ	167,000,000ユーロ
SOT28	12月31日現在のSRIの管理資産	6,060,635,941ユーロ	NC
SOT31	フランス・エンプロイ・ミュチュアル・ファンド（FRANCE EMPLOI MUTUAL FUND）－管理資産	NC	NC
SOT32	フランス・エンプロイ・ミュチュアル・ファンドのうち団体に支払われた金額	NC	NC
SOT33	リブレ・デパーニュ・プール・レ・ゾートル（LIVRET D'EPARGNE POUR LES AUTRES）（人道支援団体の便益になる貯蓄勘定）の資本組入れ額を除いた管理資産	51,846,646	34,361,294ユーロ
SOT33LFINANSOL	フィナンソル・ラベル商品の管理資産	NC	NC
SOT35	連帯商品から団体に支払われた金額	NC	NC
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産	339,485.6千ユーロ	300,720,6千ユーロ

SOT37LCIES	CIESラベルの社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産	NC	NC
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	20,776,605ユーロ	NC
SOT71	規制社会ローン残高（PLS－低価格住宅用ローン、PSLA－賃貸住宅所有用ローン）	628.7千ユーロ	605.8千ユーロ
SOT87	ESG選択基準（ESG SELECTION CRITERIA）に統合された投資金額	42,035.6千ユーロ	41,274.5千ユーロ

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの事業により影響を受ける人又は組織との関係

これらの人又は組織との対話の状況

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、顧客、供給業者、従業員、取締役等、多くの種類のステークホルダーを有している。これらの個人との関係は、本書を通して詳細に記載されている[ENV02]。

購入を行う状況でのステークホルダー、特に供給業者との関係については主に、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの物流及び技術の子会社、すなわちCM-CIC・セルヴィス（CCS）及びユーロ・アンフォルマシオン（EI）が責任を負う。

技術的な見地から、全てのパートナーは、これらの外部の供給業者との関係の信頼性を確保する社内アプリケーションに入力されている。供給業者との管理請負契約は、このように簡素化されており（全ての書類は精査、分類、確認される。）、かつインボイスの追跡により期日までの支払が確実になる。さらに、このアプリケーションは他の購入及び注文管理のアプリケーションとリンクしている。よって全てのプロセスは、より信頼性があり、十分に管理されている。

ユーロ・アンフォルマシオンに関し、供給業者との関係の質は、品質向上への取組みの重要な側面である。供給業者の手続は、ISO 9001認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている（最新の監視と監査は2016年6月に実施され、次回の更新監査は2017年6月に実施される。）。この業務手順は策定後公表されており、供給業者との事業関係開始、契約の締結、関係の管理に係るあらゆる段階について定めている。提案の要求につき、定期的に、調達チームは供給業者に対し当該供給業者がCSR方針を設定していることを証明し、かつ当該方針を説明する文書を提出するよう求める。2016年において、このカテゴリーに属する2つの事業体のみが、その規模を理由として規定のCSRアプローチを設定していなかったが、これらの事業体は、慈善事業への寄付及び安全性アプローチに関する情報を提供した。この手続は、ハードウェア／ソフトウェアの購入及びITサービス供給業者からのITサービスの購入に適用される。更新は定期的に行われる。

パートナーシップ及び後援のイニシアチブ

パートナーシップ及び後援のイニシアチブは、クレディ・ミュチュエル－CM11グループ事業体による事業の不可欠な部分である。これらのイニシアチブは、主に財務上及び物的な支援という形をとっており、地元共同銀行、支店、連合体及び子会社で遂行されている。

2016年に、総予算20.8百万ユーロがパートナーシップ、後援及びスポンサーシップに対して割当てられた。様々な種類のイニシアチブ及びパートナーが存在する。

- ・ **教育施設、大学及び学校：**銀行セクターにおける仕事情報を生徒に与えるための一日イベント、諸施設における講演、インターンの受入れ、税額控除実習及び選抜委員会への参加。
- ・ **統合協会：**職業リハビリテーション・センターとの共同作業、ADIE経由のプロジェクト・ファイナンス（経済イニシアチブに対する権利に関する協会）、地方イニシアチブ・プラットフォームの支援及びCM11連合体の共有財団。
- ・ **コフィディ**は1996年からサイクリング・チームを後援している。このブランドは、個人の限界を超える勇気や団結心の価値を伝える人気スポーツであるサイクリングを選んだ。この投資のおか

げで、このわずか数年で、コフィディのブランドは一般の方々に知られるようになり、現在知名度が大幅に上がっている。パートナーシップに関するこの重要な投資は、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの後援及びスポンサーシップ予算総額のほぼ3分の1に相当する。

- ・ **環境保護団体に加え、消費者団体**

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
SOT40	顧客のうち非営利団体の数（協会、労働組合、労使協議会）	354,000	350,078

下請け及び供給業者

調達及び下請けの方針に社会・環境問題を組み入れること

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの技術・物流の事業体は、供給業者との関係において、能率化された「持続可能な発展」志向のアプローチを有している[SOT81]。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループの広報部門は、新聞制作に必要な原材料である紙、インク及び印刷版の調達に関し開発された仕様書を有している。紙の供給業者は、少なくとも1つの環境ラベル又は環境認証（PEFC、FSC又はEcolabel）を持っていることを示さなければならない。

テクノロジー部門（ユーロ・アンフォルマシオン）により管理される機械類及びコンピュータに関し、エネルギー消費量に関連するCSR基準は、2013年から新バージョンの設備（コンピュータ、プリンタ、スキャナ、コピー機）の検査に盛り込まれている。2013年までは該当していなかったが、新世代の設備は、スリープ・モード又は電源を消した時にエネルギーを消費しない。設備を修理及び／又は刷新する修理業者もある。

公正な慣行

汚職防止措置[SOT79]

2015年に、本グループ企業により実行された様々な規範や憲章に加え、規制上の要件を遵守するマナー・ロンダリング対策及びテロ資金供給（AML/CTF）防止に関する効果的なシステムが設定されている。このシステムは、詳細な手順と自己研修モジュールを通じて、一般的な原則を各事業分野に適合させるものである。このシステムはフランス及び海外の各事業体のマナー・ロンダリング対策担当者を基盤としている。リスクをカバーし、実施される手続の一貫性を確実にするために、定期的、恒久的かつ遵守性の管理が実施されている[SOT79]。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、いわゆる非協調的な国と地域（そのリストは、フランス政府によって定期的に公表されている）における事業を行っていない。FATFブラックリスト掲載国との間で顧客が行う取引については、厳重な警戒対象になっている。その結果は、連合体の常設管理委員会、監査委員会及び取締役会に対し定期的に報告されている。

クレディ・ミュチュエルは、ドイツ、ベルギー、スペイン、ルクセンブルク、モナコ、ポルトガル、スイスで事業を行っており、さらに子会社を通じて東欧諸国において主としてリテール・バンキングの事業活動を行っている。これらの事業はあらゆる人々に周知されており、本グループの情報伝達手段（年次報告書及びウェブサイト）の目立つ場所に提示されている。当該国々はクレディ・ミュチュエルがその組織と沿革上、長年にわたって自然につながりを築き上げてきた近隣国である。クレディ・ミュチュエルが設定した国際的な透明性確保の目標を達成するため、本グループは全ての活動が適用される税務規則とコンプライアンス規則の遵守を確実にする。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、インターネットを通じた顧客取引に対するより強力なセキュリティ対策も導入している。さらに、クレディ・ミュチュエル－CM11グループのIT子会社であるユーロ・アンフォルマシオン（E-I）は、専門のチームを設置しており、ソフトウェアとセキュリティ・パッチ等の常時更新、及びリモート・バンキング・サービスに関連する脅威に対する継続的な保護を任務としている。セキュリティ・レベルは独立の監査人が定期的に監査している。E-Iは、安全なブラウジングを保証するためにウェブ・ブラウザにインストールされる特別なモジュール、「バール・ド・コンフィアンス・CM (barre de confiance CM)」ツールバーを開発している。このモジュールは、フィッシング・サイトを検出すると直ちにそのページをブロックし、ユーザーにすぐにそのページから離れるように助言するものである。最後に、特別な電子メールアドレスを設置して、詐欺サイトを発見した者は誰でもユーロ・アンフォルマシオンに連絡できるようにしている。

クレディ・ミュチュエルCM11グループの構成員及び子会社は、同じ倫理規定及び職業上の慣行を実行しており、全ての者、すなわち選任された取締役と従業員に対し、各自の責任に応じて適用される優良業務慣行の8つの規定の遵守状況の審査を毎年実施している。この規定は、顧客の利益を最も満足させ秘密保持規則の厳格な遵守という一般的な原則に基づいている。

現在このシステムは本グループ内にしっかりと埋め込まれており、応答率はほぼ100%であり、遵守率は95%を超えている。今年度は、取締役と従業員双方の研修に特に重点が置かれている。

倫理規定と職業上の慣行は公開されており、本グループのウェブサイトで入手可能である。規定の前文では、本グループの以下に関するコミットメントが強調されている。

- ・ 地元相互銀行の事業活動とガバナンスへの構成員の参加を奨励すること。
- ・ 構成員及び顧客との間に、相互の信頼、透明性及び相互のコミットメントの遵守に基づく強固かつ持続的な関係を築き上げること。
- ・ 構成員及び顧客の計画と問題に耳を傾け、助言と支援を提供すること。
- ・ 構成員及び顧客に対し、質の高い商品とサービスを提供すること。
- ・ 人々に貯蓄を奨励し、その預金を地元及び地域の経済に還流するように使用することを促すことにより、地域の発展と雇用創出に貢献すること[S0T59]。
- ・ 生活環境の改善を支援し、社会問題を解決し、持続可能な発展を促進すること。

さらに、注意を要する役職に就く従業員に対しては、とりわけ個人取引に関する厳格な職業上の規則と制限が適用される。クレディ・ミュチュエル及びCICでは、内部統制プロセスの一環として、各地元共同銀行と支店においてこれらの規則の適正な適用に関する審査が毎年実施されている。

消費者の衛生と安全のための対策

規制上の要件に従い、本グループの公共建物の全てが障害のある人の出入りに関連する法律を遵守するように作業が進行中である[S0T80]。

本グループの事業レベルにおいて、困難な状況にある者（小切手を切ることを禁止されている者、経済危機の被害者や債務超過等）を確認及び支援する数多くの努力が行われており、かつ、かかる状況が生じることを防ぐ数多くの努力が行われている。例えば、ファシラス（FACIL'ACCES）は、規制により定められるとおり、財政難にある顧客を巻込んだ事件の場合に手数料を制限することを目的としている。

人権を促進するその他の対策

クレディ・ミュチュエルCM11グループは、人権を促進する他の方策を持たない。これは、危険性が高いと考慮される国々では、大きな存在感を持たないからである。

雇用情報

雇用

従業員数合計

クレディ・ミュチュエルCM11グループは、2016年末で66,376名の従業員を有していた。2015年からの増加は、主に2016年の本グループによる買収によるものである。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
SOC01 _bis	労働者数（個人）	66,376	65,175

性別及び年齢による従業員の内訳⁽¹⁾

コード	指標名	2016年度末データ
SOC88	25歳未満の労働者数	4,070

S0C90	25－29歳の労働者数	7,393
S0C92	30－34歳の労働者数	9,286
S0C94	35－39歳の労働者数	10,028
S0C96	40－44歳の労働者数	8,537
S0C98	45－49歳の労働者数	7,245
S0C100	50－54歳の労働者数	7,688
S0C102	55－59歳の労働者数	7,702
S0C104	60歳以上の労働者数	3,248
合計		65,197

(1) 本グループの従業員総数について入手可能なデータ（GACM・エスパーニャ及びコフィディ・ポーランドを除く。）。

地理的地域ごとの従業員の内訳

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、運営の最重要地域であるフランス本土において、54,989名を雇用しており、フランス国外で10,367名を雇用している〔労働指標（「S0C」）01-F205〕－〔S0C01-H215〕。

新入社員

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C13	採用活動：新規採用者総数	15,316	13,938
S0C15	女性採用者数	8,285	7,952
S0C16	無期契約での採用	4,883	4,402

銀行部門における無期契約での新規採用者は、主に、地元共同銀行及び支店のために採用された若者であった。全ての従業員は、その後、自身のキャリアプランを立てられるよう多くの異動機会を与えられる。本グループは、異動によって、その会社が労働力を調整することが可能となるため、この機動性を強く支持する。

解雇

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C19	組織から離れた無期契約従業員の数	4,093	3,612
S0C20	解雇された無期契約従業員の数	742	719

給与（変更を含む）

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C73	企業拠出金を除いた総人件費	2,641.7百万ユーロ	2,600.3百万ユーロ
S0C107	総年次報酬－無期契約	2,560.3百万ユーロ	2,527.0百万ユーロ
S0C108	総年次報酬－無期契約、非管理職	1,172.6百万ユーロ	1,071.6百万ユーロ
S0C109	総年次報酬－無期契約、管理職	1,387.7百万ユーロ	1,455.4百万ユーロ
S0C80	社会保障拠出金の総額	1,489.4百万ユーロ	1,470.1百万ユーロ

従業員数でも同様に行っているように、本グループは、安定した報酬管理を通じて突然の給与変動を防いでいる。歩合は、ほとんどの企業において必須ではない。

作業組織 労働時間組織

コード	指標名	2016年度末データ ⁽¹⁾	2015年度末データ
S0C29	常勤従業員数（無期契約、短期契約、フルタイムの育児休暇を含む）	56,397	49,969
S0C30	非常勤従業員数（無期契約、短期契約、及び時間短縮期限付管理職）	9,168	6,855

(1) このデータは、CICの外国子会社、ACMの外国子会社及びタルゴバンク・ドイツを除いた本グループの連結範囲に対応している。

新聞配達員等の特定の立場の者を除き、ほとんど全ての従業員が常勤従業員である。一度雇用されれば、雇用者がその従業員に対して非常勤従業員になるよう要求することはない。そのため、現在、非常勤従業員として働いている者は、非常勤従業員として働くことを選択した者である。

長期欠勤

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C38	欠勤日数	622,914	677,418
S0C39	病気休暇の日数	602,951	475,068
S0C40	業務上の事故休暇の日数	19,963	17,537
S0C41	出産／育児休暇の日数	164,666	184,813

2016年のデータには、病気、事故及び育児休暇による欠勤日のみが含まれる。

労使関係

社会的対話の組織、スタッフ情報、交渉及び協議の手続

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	0	0
S0C78	従業員の代表者による協議の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	1,398	1,172

S0C79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	1,477	1,016
-------	-----------------------------------	-------	-------

団体協約の評価

2016年、いくつかの本グループ（クレディ・ミュチュエル団体協約に署名した企業）及び部門協約が（連合の保護の下で）署名された。

本グループの協約には、2016年3月17日に署名されたクレディ・ミュチュエルCM11グループ内の戦略的人員計画に関する協約が含まれる。この協約は、従業員の研修及び適応力を促進し、キャリアパスが常に従業員に開かれていることを確実にすることで、会社のニーズ及びその人員需要がどのように変化する職務変更かを予想するよう求める。

団体協約もまた大幅に改正された。修正第10号は、専門職の変更を考慮し、報酬の表示方法を単純化する。主な変更は、報酬の計算が「銀行ポイント」システムからユーロに移行したことである。銀行部門は、伝統的に「銀行ポイント」のコンセプトを使用して報酬を計算してきた。銀行部門は、行政上の慣行の名残であるこのアプローチを徐々に手放している。現在、報酬は、クレディ・ミュチュエルの団体協約及び12月1日付の給与明細書においてユーロで表示されている。この変更の目的は、賃金の分かりやすい記載と、個人の給付明細書（*bilan social individuel*）に詳述される報酬合計の計算の単純化である。

職務説明書もより明確になった。職種分類は、より各職務の現在の遂行方法に沿った形になる。例えば、新たな仕事追加される一方で削除されるものがあり、一定の説明が明確化される。正確性及び明確化のため、職務説明書は、必要に応じて、事業活動を含めるよう補完される。

最後に、地元共同銀行のマネージャーについては、これらの事業体を分類するために新たな規則が採用された。これらの規則は、2017年から適用される。現在、分類の際には全てのCM11地元共同銀行の業績が考慮され、「料金及び手数料」の基準は、「補助金を除いた銀行業務純益」に置き換えられた。その他の基準（顧客の貯蓄預金、金融貯蓄及びローン）は、変更されていない。

地元に規則を適応させるため、又は部門もしくはクレディ・ミュチュエルCM11グループを当該事業体若しくはある事業体に固有の既存の協約に適応させるために、本グループの様々な事業体においても協約が署名された。例えば、男女平等に関する本グループの協約のいくつかのバリエーションが存在し、全ての本グループの子会社に適応された。

衛生及び安全

職場での衛生及び安全の状況

職場での衛生及び安全の状況を明らかにし、改善するために複数の文書が署名された。

2010年3月26日の全国支店相互間協約（*Accord National Interprofessionnel*）に従い、かつ2008年7月2日の全国支店相互間協約に基づき成し遂げた業務を基に、クレディ・ミュチュエルCM11グループは、職場にけるハラスメント及び暴力に対する本グループ従業員の理解及び認識を改善するため、並びにそのような状況をより適切に防ぎ、削減し、終わらせるために、憲章を定めることを決定した。

憲章は、クレディ・ミュチュエルCM11グループにおいて人間としての尊厳の尊重の原則が適用されていることを確実にするという本グループの明確な決意を反映している。また、クレディ・ミュチュエルCM11グループは、過去に定めた目標とともに、本グループにおいては認められない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む決意を繰り返し表明している。

2010年5月31日の協約に基づき、労働組合及び雇用主の組織は、ストレスの原因に関する明確な科学的知見を取得するために考案された調査を最初に行うことによる、集産的アプローチを通してストレス問題を調査することに決定した。

問題の複雑さから、この最初の段階を経ることなく、ストレスのかかる状況を防止、削減又は排除するための業務上の提案を行うことは不可能であった。伝統的な測定方法及びアクション・ツールはストレス（人的要因、状況の主観性、私生活及び家庭生活の相互作用）には適合しない。

これにより、労働組合及び雇用主の組織は、長期の予防策をとる目的で、外部貢献者とクレディ・ミュチュエルCM11グループ従業員からなる作業部会を結成することになった。

この作業部会が表面化させた情報に基づき、経営陣は、本グループ企業、銀行又は連合体内に存在する可能性のあるストレスのかかる状況を予防、削減又は排除することを目的とした一連の措置を定めた。

職場における衛生と安全に関する組合と従業員代表者との協約

安全憲章は2013年に導入され、本グループ従業員に対して引き続き有効である。同憲章は、全員に適用される、アクセスルール、安全性調査並びに提供されるツール及び機器の使用に関する安全条件を定める。

クレディ・ミュチュエル－CM11グループ内のハラスメント及び暴力を予防し、対処する憲章は、2013から導入されている。同憲章は、人間の尊厳の尊重に関する原則が本グループ内において適用されていることを確実にするための本グループの明確な決意を反映している。また、本グループは、過去に定めた目標とともに、本グループにおいては認められない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む決意を繰り返し表明している。

憲章は、原則を策定し、方針を決定し、かつ明確な手続を定める。よって、これを遵守することが重要である。憲章は、法律や規則の代わりになるものではなく、これらにより規定される保証の上に成立っている。

職場での事故及び業務上の疾病

コード	指標名	2016年度末データ ⁽¹⁾	2015年度末データ
S0C44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	476	422

(1) 再発も含まれる。

業務上の疾病

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C43	業務関連疾病の数	9	19

研修

実行されている研修方針

複数年の研修計画案は、今後3年間を対象とし、本グループの中期計画を基礎とする。同計画案は、本グループの異なる会社に適した本グループの戦略的指示に依拠しており、以下から生じるニーズを組み込んでいる。

- ・ 戦略的人員計画
- ・ 職務変更－顧客関係の変更を根拠とする
- ・ よりカスタマイズされたスキルアップ研修

本グループがスキルアップを支援する方法の一つである研修計画は、全ての従業員が、技術、経済及び規制上の進展に適応及び対処し、また本グループの顧客との関係を変更できるよう支援する。

個人及び集団のニーズを満たすため、2016年-2018年の研修計画は以下を求める。

- ・ 2017年に実施される予定の新たなスキル開発に必須の戦略的イニシアチブ
- ・ 複数年にわたって実施されるスキルアップのための戦略的イニシアチブ
- ・ 入門コース及び詳細な内容のビジネスコース
- ・ 最新講座の一部としてのスキルアップのための個別行動

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
-----	-----	------------	------------

S0C46	研修に充てられた人件費（研修に充てられた企業拠出金を含めた人件費）	119.97百万ユーロ	109.1百万ユーロ
S0C47	研修に充てられた人件費の割合	5.97%	4.18%
S0C48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	46,516	46,612
S0C49	研修を受けた従業員の割合	70.92%	72.37%

研修時間数

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C50	従業員の研修に充てられた総時間数	1,720,388	1,625,368

平等な待遇

男女平等促進対策

職場での平等に関連する部門協約は、2015年に署名された。2007年3月21日の最初のバージョンに比べ、法律の変更と、クレディ・ミュチュエル連合体の慣行の変更に基づき、いくつかの改善及び更新が2015年12月9日の協約に行われた。現在、この協約は、雇用、報酬及び研修に関する男女間での変更及び相違を測定するための年間男性／女性比較指標を含む。

さまざまなバリエーションの協約も、本グループの事業体において署名された。

2016年、地元共同銀行のマネージャーの管理者研修の一環として、同マネージャーのための管理フォームが作成された。マネージャーは、不平等を解消／予防するためのツールを提案するためにかかるフォームを使用することができる。

雇用促進対策

2016年には本グループ又は部門の新たな協約はなかった。ただし、いくつかの協約は引き続き有効である。

- － クレディ・ミュチュエル部門の高齢者の雇用に関する2009年12月15日の部門協約
- － クレディ・ミュチュエル部門の障害者の雇用と受入れに関する2009年1月14日の部門協約

これらの協約の他に、本グループの事業体の従業員数は、実質的に変わらないままであったが、これはその仕事が保護されていることを数学的に立証していることに留意されたい。

障害者の受入促進対策

前記の障害者の雇用と受入れの協約に加え、本グループの建物を障害のある従業員と顧客に適合させるような、より一般的な対策が実施されている。一般的に言えば、身体障害に応じてワークステーションに対し調整が行われており、建物は法律を遵守するように改善されている。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
S0C68	総労働者における障害者雇用数	1,017	530
S0C71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	1.55%	0.82%

非差別方針

大部分の非差別行為及び方針は前記の協約により取り扱われている。

国際労働機関（ILO）基本条約の促進及び遵守

国際労働機関の基本条約は2003年に遡る（最新版）。国際労働事務所の理事会は、個々の加盟国の開発水準にかかわらず、職場での人権に対する基本原理として8つの条約を特定している。これらの権利は、他の全ての者にとって、労働者がその個々の及び共同体の労働条件改善のために努力することができる体制を提供するための前提条件である。

1998年6月に採用された、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言は、国際社会により承認された一連の中心となる労働原則を強調している。宣言は、仕事の世界における社会的な「作業場」の構築のための4つの主な分野を取り上げている。

- － 結社の自由と団体交渉権の効果的な承認
- － 全ての種類の強制労働の廃絶
- － 児童就労の効果的な廃止
- － 雇用と職業に関する差別の撤廃

結社の自由と団体交渉権の尊重

ILOによれば、全ての労働者と全ての雇用主は、職業上の利益を守り、促進するために、選択した組織を結成し、自由に参加する権利を有している。この基本的権利は、表現の自由と密接に関連しており、民主主義の代議制度及び望ましいガバナンスの基礎である。全ての者が自らの仕事に直接影響を与える事柄を動かす権利を行使できなければならない。これらの者の声が聞き届けられ、考慮されなければならない。

クレディ・ミュチュエル・CM11グループは、この自由を尊重し、きちんと定期的に、必要なときはいつでも、本グループの全ての事業体において従業員代表者との協議や伝達手続を実行する。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
SOC67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	0	0
SOC78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	1,398	1,172
SOC79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	1,477	1,016

雇用と職業に関する差別の撤廃

雇用と職業の観点で、クレディ・ミュチュエル・グループは、男女間の真の平等に関する2015年8月4日法を遵守している。このために、本グループにおいていくつかの協約が署名されている。2016年に、全社的な協約が承認され、この協約には、「報酬、研修、任務、資格、等級、昇進、求人又は異動に関し性別を基準にした措置は一切とらない。」と規定され、また、「決定は客観的な基準に基づかなければならない。」と規定されている。

クレディ・ミュチュエルの部門における障害者の雇用と受入れに関し、2009年1月14日に署名された部門協約は、障害者の平等な権利と機会、参加と市民権に関する2005年2月11日法に由来する障害者のための新たな就業規則と一致している。この協約は、特に、「障害者の求人は、クレディ・ミュチュエルの部門内の雇用方針を遵守しなければならない。よって障害者は、その職能とスキルに適合する全ての職種及び/又は役職に関し仕事を得ることができ、適用できる場合には、うまく受入れるために必要な調整（環境、作業組織、労働時間など）を行う。」ことを定めている。

強制労働の廃絶

IL0は、強制労働を以下のとおり定義している。「強制労働は、食料、土地もしくは賃金の取り上げ、身体的暴力もしくは性的虐待、人々の活動の制限又は閉じ込めなど、厳しい剥奪をもって労働者を脅迫する意志と権力を有する国や個人により労働又は役務が強要されている場合に生じる。」

団体協約において、この文脈に従い、クレディ・ミュチュエル・グループは、合法的に退職するための、従業員に与えられた選択権に関する相互通知についての見解を定義する。クレディ・ミュチュエル・CM11グループが運営を行う全ての国々において、IL0の条約を遵守することが誓約されている。

児童就労の効果的な廃止

クレディ・ミュチュエル・グループは、児童就労の廃止に関するIL0条約及びフランスの規則を遵守する。IL0は、「児童就労の効果的な廃止を達成するために、政府は児童が様々な職種を始めることができる最少年齢を定め、実行するべきである。制限の中で、これらの年齢は、国家的、社会的及び経済的な状況に応じて変動する。ただし、雇用の一般的な最少年齢は、義務教育の完了年齢を下回らず、かつ15歳を決して下回らないべきである。場合によっては、途上国はこれに対する例外を作り、経済や教育施設が十分に発展していない場合、14歳という最少年齢が適用される。」と示している。

環境情報

一般的な環境方針

環境問題を考慮するために会社により承認された組織

一般的に言えば、クレディ・ミュチュエル・CM11グループのサービス事業は大量の汚染を引き起こさない。環境データ・基準の大部分は、原材料（主に紙）及びエネルギーの消費量に関するものである。本グループの環境フットプリントを削減するため、これらの分野において以下の行動が実行されている。

- － 不必要な出張を避けるため、解決策であるビデオ会議を進歩させること
- － 自動両面印刷のためのプリンタの配置
- － Eラーニングのコースやネットワーク化された授業の導入

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
ENV32	ビデオ会議の回数	123,695	44,242
ENV44	CSRに従事する人員数（FTE）	13.51	20.28

環境アセスメント又は認証プロセス

現在、本グループの環境認証プロセスは存在しない。法律の要求に応じて、2016年にエネルギー監査が本グループの大部分の建物において実行された。これらの監査の結果、エネルギー消費量を管理するためのソリューションを評価、分析かつ確実に実施するための認証プロジェクトが進行中である。このプロセスは2017年か2018年までに機能するはずである。

環境保護に関する従業員の研修と情報

不動産ポートフォリオ管理を専門とする本グループの子会社であるCM-CIC・セルヴィスは、従業員に対する情報提供と教育を目的した活動を2016年に行うことを計画した。これに並行して、本グループのいくつかの事業体が、環境維持開発週間中に、環境に優しい活動についての従業員の意識向上を行った。

汚染及び廃棄物管理

廃棄物の抑制、リサイクル及び削減対策

本グループにより消費される紙は、外部サービス業者によりリサイクルされる。これはクレディ・ミュチュエル・CM11グループの全事業体において高まりつつある傾向である。

ゴミの分別等（紙及びその他のゴミに利用される、いくつかのゴミ入れ）、より狭い区域レベルで対策が行われている。トナー・カートリッジも使用後にリサイクルされている。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	5,061.1トン	5,408.8トン
ENV16	リサイクルされた使用済みトナーカートリッジ数	66,579	58,656

循環型経済

廃棄物の抑制及び管理

廃棄物の抑制、リサイクル、再利用、その他の形の回復及び排除の方策

多数の措置が実施及び維持されている。

- ・ 電球は徐々に省エネ電球に取り替えられている。
- ・ 作業文書の印刷を避けるために、例えば、電子的通常約款及び電子的署名の導入などコンピュータ上の処理が利用されている。
- ・ 電子的インボイスを受け入れるため、手続が導入された。全てのインボイスは、2015年以降電子化されている。プロセガー（Proségur）（供給業者）のインボイスの一部は2016年以降電子化されている。
- ・ CCSのリプログラフィック印刷店は、現在、印刷用にAA認証紙を使用している。
- ・ 現在、用紙の種類（認証紙又は再生紙）が、ソフェディのカタログに示されている。
- ・ 社内で家具がリサイクルされている。

CM-CIC・セルヴィスは、ナント・シャン・ド・マルス（CMLACOの新本部）にリサイクルの引き渡し場所を作り、かつリヨン・カップ・ヴェーズ（CCS事業所）において廃棄物のリサイクルを実施する等、リサイクル令を遵守するために強い措置を講じた。

また、地元における数多くの施策により、電池及びコーヒーポッドのリサイクルも可能となった。

食品廃棄削減策

クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、本グループ事業体と関連する複数の社員食堂を有する。これらの食堂は、労使協議会若しくは協会が研修センターと併せて、又は外部のサービス提供業者が運営している。

例えば、ヴァッケンにある共同社員食堂では、納品される食材及び日々提供する食事から発生する食品廃棄物を厳しく管理している。

この食堂の幾つかの統計は以下の通りである（2016年のデータ）

- ・ 一日当たり提供される平均食事数：2,154食
- ・ 年間提供食事数：540,496食
- ・ 食堂の年間開店日数：250日

この食堂は、食品廃棄を削減するためするために数多くの施策を講じてきている。各料理について、それぞれの食材がどれだけ必要かを示した情報シートが作成されている。また、提供される料理数も様々な基準（季節性、社内にいると思われる社員の数（研修、退社等を示すHRデータを使用））に基づき調整されている。食事提供中は、特定のニーズに応えるため、「オフ・メニュー」の食事が準備される場合もある。

資源の持続的利用

水消費量

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
ENV04	水の消費量（立方メートル）	655,927	552,550

原料消費量

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
ENV09	紙の消費量合計	9,402トン	11,116トン
ENV10	内部での紙の消費量合計	2,496トン	4,654トン
ENV11	外部での紙の消費量合計	6,906トン	31,685トン
ENV15R	購入された再生紙の合計	1,767トン	569トン

有効利用改善施策

実施されている施策の大部分は、エネルギー消費量に関連している（上記を参照のこと）。（主に紙である）原料のより効率的な利用は、主に本グループ内で両面印刷を利用することを意味する。

エネルギー消費量

CCSの物流チームは、その国の主要なエネルギー生産者及び供給業者と連絡を取っている。管理業務（契約管理、支払等）を簡素化することが目標であるため、エネルギー消費量の処理をより確実にする。

コード	指標名	2016年度末データ	2015年度末データ
ENV05	エネルギーの消費合計	408,177 メガワット時*	507,299 メガワット時

* 都市部の水蒸気ネットワークを除く

エネルギー効率改善対策

RT2012規則に従い、CCSにより管理される建設プロジェクトが、専門のエンジニアリング会社の助けを借りて分析されている。

建設中の新しいCMLACO本部は、オルレアンのCMC本部の修復と同様に、BBC（低エネルギー建築物）であり、HQE（高環境品質）であると認定されている。

エネルギー監査後に行われた助言の分析の一部として、これらの状況を統合し、目的及び基準に関連する結果の測定を備えたプログラムを開発する措置が取られなければならない。

再生可能エネルギーの利用改善対策

本グループのレベルで、再生可能エネルギーの利用を改善する措置は計画されていない。

気候変動

温室効果ガス排出

適用される規制に従い、2015年に、クレディ・ミュチュエル－CM11グループの建物でエネルギー監査が実行された。これを行うように求められた本グループの事業体は、2014年のデータに基づき、2015年に温室効果ガス排出評価（BEGES）を実行し、報告した（CIC銀行、コフィディ及びCM11連合体）。温室効果ガス排出を削減するためのソリューションを見つけるために、研究が進行中である。これは主に、ゆくゆくは排出を削減するための実質的なプロジェクトを多かれ少なかれ伴う。

気候変動効果への適応

業務提供者としての事業活動を踏まえると、クレディ・ミュチュエル－CM11グループが環境に与える影響は限定的である。とはいえ、本グループでは、その事業における改善分野が特定されている。事業活動の特徴的な性質を考慮して多数のイニシアチブが実施され、数量目標が設定されている（電子文書の利用を通じた紙消費量のより迅速な削減、事務用品のリサイクル、出張計画の効率化、エネルギー消費量の削減（照明、暖房、コンピュータのスリープ・モード等））。

その事業活動の性質上、本グループは主として水と紙に重点を置いている。その第1段階として、範囲の設定、供給業者の特定、正確なデータの収集が行われている。天然資源の消費量の削減のためには、現在の消費量について正確に理解する必要があるからである。

過去数年間にクレディ・ミュチュエルは、気候変動効果に対応するための現地及び地域レベルでの環境インセンティブを策定している。クレディ・ミュチュエルは特別な商品を開発し、無利息の環境配慮ローンに加え、長期的及び短期的な省エネルギー・ローンを提供している。本グループは、一戸建て住宅と集団住宅と並行して、第三の選択肢となり得る「参加型住宅」と呼ばれる新たなタイプの住宅の開発を積極的に奨励している。

気候変動に伴う金融リスクにより、クレディ・ミュチュエル－CM11グループは、以下の3種類のリスクにさらされている。

- ・ 物的リスク（天災等）
- ・ 低炭素経済への移行により生じるリスクに相当する移行リスク
- ・ 風評リスク

クレディ・ミュチュエル・CM11グループの経営への物理的影響を除き、特定されている他の影響（対象業務に関連している本グループ事業体に当てはまり得る。）は以下のとおりである。

- ・ 借り手の債務不履行リスク：リテール・バンキング及びコーポレート・バンキング（大口顧客、プロジェクト・ファイナンス）のレベル
- ・ インベストメント・バンキング、市場取引（社債発行）、資産管理、並びに損害保険及び医療保険業務に関する資産減損リスク
- ・ 責任負担リスク：適切な助言の不提供、受託者責任（資産管理、保険業務）に関する紛争

オペレーショナル・リスクのうち、特定の物的リスクは、気候リスク図（洪水、地震等）により個別に分析される。緊急時事業継続計画では、気候リスク地域にある全ての施設が除外され、認識されているリスクに関する必要資本が算定される。

顧客の物的リスクは、保険の付保及びエクスポージャーの地理的分散により軽減される。

その他のリスク（責任負担リスクを除く。）は、信用リスクに関する必要資本による現行の健全性維持の枠組みにおいて評価される。

グリーン成長のためのエネルギー転換法第173条

クレディ・ミュチュエル・グループの環境汚染部門へのエクスポージャーは、CNCMリスク部（CNCM Risks Department）の四半期毎の追跡において、2016年12月31日以降、一般採掘（ICB 017075）、石炭及び褐炭採掘（NACE 0510Z及びNACE 0520Z）、石炭（ICB 017071）、並びに石炭小売販売（NACE 4778B）が確認されている。

環境汚染部門へのエクスポージャーのシェアは、2016年12月31日現在、総顧客エクスポージャー（連結の対象範囲-バーゼル計算式）の0.07%であった。

さらに、これらの事業部門は、クレディ・ミュチュエル・グループのリスク監視及びリスク管理体制の一部を形成し、各地域グループで実施されるシステムである、国の部門別制限の監視により監督されている。

- ・ 一般採掘、石炭及び褐炭採掘、並びに石炭は、石油&ガス及び商品部門の一部であり、部門別の制限は4%である。
- ・ 石炭小売販売は、小売部門の一部であり、部門別の制限は6%である。

また、気候リスクに関連するオペレーショナル・リスクは、このシステムの最適化を目的として地図化されている。気候リスク図の目的は、事業に対する気候リスクの影響を評価し、一定の防衛措置を特定することである。

本グループが手続評価のために使用すべき方法について監督官庁から通知を受け次第、気候リスクに関するストレス・テストが行われる予定である。

また、本グループは、再生可能エネルギー及び代替エネルギーの開発を支援しており、2016年において、ヴィイエールでの共同メタン生成プロジェクト（水力発電プロジェクト）及び複数の太陽光発電プロジェクトに対する複数の投資に資金提供を行った[SOT60]。

クレディ・ミュチュエルの建物で進行中の建設・改修プロジェクトは、その大部分がHQEプロジェクト（パリ、ヴァランス等）であるか、あるいはBBCエネルギー効率ラベルの取得（ナント、オルレアン等）を目指すものとなっている[ENV40]。また、可能な限り、共同暖房ネットワークへの接続が優先的に行われている（ナント、ストラスブール等）。

最後に、気候変動リスクに対して特に脆弱性を有する訳ではないが、エネルギー消費量の削減に関する優れた専門知識の発展に着手している。本グループの不動産の大部分を管理している子会社のCM-CIC・セルヴィス・イモビリエール（CM-CIC Services Immobilier）は、既に2013年7月16日付の法律2013-619号の適用の準備作業に着手している。この法律は、フランスの法律を持続可能な発展に関するEU法に合致させるものであり、大規模企業に対し、2016年12月5日までに最初のエネルギー監査を実施するか、ISO5000-1規格に準拠することを義務付けている。これに伴い共同組合グループによる2015年11月の政令の規定（エネルギー監査）に係る適切な適用の方法について、当局との協議が進行中である。

CSR報告－テクノロジー部門

定量的データ

指標コード	指標名	単位	2016年度末データ
-------	-----	----	------------

ENV04	水の消費量	立方メートル	36,487.74
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	63,980,474
ENV05_01	都市部蒸気配給システム	キロワット時	1,496,153
ENV05_01_C02_X	都市部蒸気配給システム (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	299.23
ENV05_02	都市部冷却水配給システム	キロワット時	130,170
ENV05_02_C02	都市部冷却水配給システム (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	1.3
ENV06	電気の消費量	キロワット時	54,967,381
ENV06_C02	電気の消費量 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	4,507.33
ENV07	ガスの消費量	キロワット時	6,499,932
ENV07_C02	ガスの消費量 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	1,520.98
ENV08	石油の消費量	リットル	88,418.49
ENV09	紙の消費量合計	トン	460.5
ENV10	内部における紙の消費量合計	トン	45.47
ENV10_C02	内部における紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	41.79
ENV11	外部における紙の消費量合計	トン	415.03
ENV11_C02	外部における紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	381.41
ENV12L	非再生紙／購入された紙の割合	パーセンテージ	49.23

ENV12R	再生紙／購入された紙の割合	パーセンテージ	0.06
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	3,202
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	トン	644.8
ENV15L	購入された非再生紙の合計	トン	226.71
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	0.26
ENV16	リサイクルされたトナーカートリッジ	整数	4,840
ENV18	出張－飛行機	キロメートル	8,547,417
ENV18_C02	出張－飛行機（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	1,390.44
ENV19	出張－電車	キロメートル	7,481,630
ENV19_C02	出張－電車（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	834.36
ENV20	事業体の車両機材－全車両の走行キロ数	キロメートル	20,051,900
ENV20_ESS_C02	事業体の車両機材－ ガソリンエンジン（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	6.08
ENV20_GAS_C02	事業体の車両機材－ 軽油（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	2,225.33
ENV21	事業体の車両機材－ガソリンの消費リットル数	リットル	1,958.36
ENV21C02	車両機材－ガソリン（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	0
ENV22	事業体の車両機材－ディーゼル燃料の消費リットル数	リットル	1,244,705.58

ENV22C02	車両機材－軽油燃料 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	0
ENV23	出張－従業員車両	キロメートル	454,056
ENV23_C02	出張－従業員車両 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	113.97
ENV24	出張－公共交通手段－バス・長距離バス・ 地下鉄・電車	キロメートル	197,859
ENV24_C02	出張－公共交通手段－バス・長距離バス・ 地下鉄・電車 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	33.04
ENV25	出張－タクシー及びレンタカー	キロメートル	555,511
ENV25_C02	出張－タクシー及びレンタカー (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	91.24
ENV31	ビデオ会議システムの数	整数	81
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	56,734
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	71,874.94
ENV34	スキャンされた書類 (回避された紙の使用 量)	トン	253.14
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	5.91
GOUV01	(株主所有会社の定義において) 事業体の 取締役会における構成員の総数	整数	57
GOUV02	(株主所有会社の定義において) 事業体の 取締役会における女性の数	整数	10
GOUV23	子会社－取締役の平均年齢	整数	59
SOC01	従業員総数	個人	3,924

SOC01_BIS	年度末における従業員の数	個人	3,981
SOC01_F201	フランスにおける無期契約の女性管理職	個人	681
SOC01_F202	フランスにおける無期契約の女性非管理職	個人	252
SOC01_F203	フランスにおける短期契約の女性管理職	個人	3
SOC01_F204	フランスにおける短期契約の女性非管理職	個人	22
SOC01_F205	フランス国外における女性従業員	個人	0
SOC01_H211	フランスにおける無期契約の男性管理職	個人	2,105
SOC01_H212	フランスにおける無期契約の男性非管理職	個人	822
SOC01_H213	フランスにおける短期契約の男性管理職	個人	2
SOC01_H214	フランスにおける短期契約の男性非管理職	個人	94
SOC01_H215	フランス国外における男性従業員	個人	0
SOC02	総労働者数－無期契約及び短期契約 フランスFTE	常勤換算	3,981
SOC03	フランス国外における無期契約及び短期契約の従業員の合計	個人	0
SOC04	管理職の総数－無期契約及び短期契約	個人	2,791
SOC05	非管理職の総数－無期契約及び短期契約	個人	1,190
SOC07	女性従業員の合計	個人	958
SOC08	無期契約の従業員	個人	3,860
SOC08_NCADRE	無期契約の非管理職	整数	1,074

SOC08BIS	無期契約の女性従業員	整数	933
SOC09	短期契約の従業員	個人	121
SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	96.96
SOC13	新規採用者総数	個人	476
SOC14	採用された男性	個人	352
SOC15	採用された女性	個人	124
SOC16	無期契約での採用	個人	335
SOC17	短期契約での採用	個人	134
SOC19	組織から離れた無期契約従業員の数	個人	166
SOC20	解雇された無期契約従業員の数	個人	19
SOC25	臨時従業員の採用により下請けを使用した時間	百進法時間	68,187
SOC26	FTEにおける臨時従業員の採用による下請けの使用	常勤換算	37.47
SOC27	離職率（辞任+解雇+試用期間の終了+契約終了）／（従業員数）	パーセンテージ	2.75
SOC28	常勤契約に対する非常勤契約の割合	パーセンテージ	4
SOC29	無期契約及び短期契約による常勤従業員の数（フルタイムの育児休暇を含む）	個人	3,833
SOC30	無期契約及び短期契約による非常勤従業員並びに時間短縮期限付管理職	個人	148
SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	96

S0C32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	4
S0C36	時間外労働の時間数	百進法時間	30,087
S0C38	欠勤日数	勤務日数	27,920
S0C39	病気休暇の日数	勤務日数	26,826
S0C40	業務上の事故休暇の日数	勤務日数	1,094
S0C41	出産／育児休暇の日数	勤務日数	7,154
S0C43	業務関連疾病の件数	整数	1
S0C44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	整数	51
S0C46	研修に充てられた人件費（研修に充てられた企業拠出金を含めた人件費）	ユーロ	6,829,932.86
S0C47	研修に充てられた人件費の割合	パーセンテージ	4.06
S0C48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	整数	3,224
S0C49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	80.98
S0C50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	98,919
S0C51	研修を受けた従業員1人あたりの平均研修日数	勤務日数	40
S0C52	交互研修コースの数	整数	90
S0C53	熟練契約が含まれる交互研修コースの数	整数	34
S0C54	見習い研修契約も含まれる交互研修コースの数	整数	56
S0C55	見習い研修税の金額	ユーロ	1,428,401

S0C57	経営委員会の委員の数	整数	41
S0C58	経営委員会における女性の数	整数	7
S0C59	女性管理職の数	整数	684
S0C60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	25
S0C61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	個人	151
S0C62	昇進した女性管理職の数	整数	50
S0C63	昇進した女性管理職の割合	パーセンテージ	33.11
S0C67	労使協議会の適切な機能の妨害による有罪判決数（フランス国内）	整数	0
S0C68	総労働者における障害者雇用数	整数	71
S0C71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	パーセンテージ	1.78
S0C72	AGEFIPH又はFIPHFPの障害者従業員拠出金（6％）	ユーロ	711,046
S0C73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	168,165,236
S0C74	平均年間給与－無期契約の全職位	ユーロ	43,074.73
S0C75	平均年間給与－無期契約の非管理職の全職位	ユーロ	31,695.80
S0C76	平均年間給与－無期契約の管理職の全職位	ユーロ	47,461.30
S0C78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	整数	277
S0C79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	整数	436

S0C80	社会保障拠出金の支払総額	ユーロ	96,908,545
S0C81	ボーナス総額（インセンティブ・ボーナス＋利益分配）（企業拠出金を除いたユーロ）	ユーロ	21,362,328
S0C82	インセンティブ・ボーナス／利益分配を受け取った従業員の数	整数	3,871
S0C85	給付制度／労使協議会－労使協議会に対する資金拠出（ユーロ）	ユーロ	2,034,057.24
S0C86	総人件費に占める労使協議会に対する資金拠出の割合	パーセンテージ	1
S0C88	25歳未満の従業員	個人	147
S0C89	25歳未満の女性	個人	25
S0C90	25歳から29歳までの従業員	個人	436
S0C91	25歳から29歳までの女性	個人	103
S0C92	30歳から34歳までの従業員	個人	626
S0C93	30歳から34歳までの女性	個人	149
S0C94	35歳から39歳までの従業員	個人	633
S0C95	35歳から39歳までの女性	個人	147
S0C96	40歳から44歳までの従業員	個人	731
S0C97	40歳から44歳までの女性	個人	194
S0C98	45歳から49歳までの従業員	個人	522
S0C99	45歳から49歳までの女性	個人	109

SOC100	50歳から54歳の従業員	個人	421
SOC101	50歳から54歳の女性	個人	126
SOC102	55歳から59歳の従業員	個人	355
SOC103	55歳から59歳の女性	個人	88
SOC104	60歳以上の従業員	個人	110
SOC105	60歳以上の女性	個人	17
SOC107	総年次報酬－無期契約（ユーロ）	ユーロ	166,268,469
SOC108	総年次報酬－無期契約、非管理職（ユーロ）	ユーロ	34,041,287
SOC109	総年次報酬－無期契約、管理職（ユーロ）	ユーロ	132,227,182
SUS31_X	リサイクルされたトナーカートリッジの購入割合	パーセンテージ	0

テクノロジー部門に関する特定の報告

2016年において、本文書はITにおいて事業を行う様々な事業体を対象としている。その範囲は変更されておらず、主要な企業は以下のとおりである。

- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン－本グループのソフトウェアを開発する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクシオン－本グループの技術関連インフラストラクチャ及び生産を担当する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム－本グループの携帯電話サービスを担当する。
- ・ ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス－リモート監視サービスを提供する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス－IT設備（ワークステーション、ATM、電話等）の設置、保守及び交換を行う。

これらの事業体は異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエルにより支配されている。したがって、これらの事業体は、特に社会的・倫理的な問題や環境に関する責任について、本グループの規則と手続を適用している。

調達

備忘録として、供給業者の手続は、ISO 9001認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている（最新の監視と監査は2016年6月に実施され、次回の更新監査は2017年6月に実施される。）。この業務手順は策定後公表されており、供給業者との事業関係の開始、契約の締結、関係の管理に係るあらゆる段階について定めている。

この手続の一環として、供給業者はカテゴリーに分類され、主要カテゴリーは「重要かつ不可欠な供給業者」、すなわちユーロ・アンフォルマシオンとその顧客にとって戦略的又は経済的に重要な供給業者である。提案上の要求につき、定期的に、調達チームは供給業者に対し当該供給業者がCSR方針を設定しているこ

とを証明し、かつ当該方針を説明する文書を提出するよう求める。2016年において、このカテゴリーに属する2つの事業体のみが、その規模を理由として規定のCSRアプローチを設定していなかったが、これらの事業体は、慈善事業への寄付及び安全性アプローチに関する情報を提供した。この手続は、ハードウェア/ソフトウェアの購入、並びにITサービス供給業者からのITサービスの購入に適用される。更新は定期的に行われる。

2013年から、エネルギー消費量に関するCSR基準が新バージョンの設備（コンピュータ、プリンタ、コピー機）の検査に盛り込まれている。当行は、エネルギー効率の良い設備を続々と導入し続けている。例えば、2016年に承認された新しいTinyデスクトップ・コンピュータは、最小電力消費量が1.2キロワット時、最大電力消費量が35キロワット時である（備忘録として、2015年モデルであるLenovo M93Tは、電力消費量が11～35キロワット時であった。）。毎年設備の約5分の1が買い換えられており、エネルギー消費量の削減の継続に貢献している。

部門別の調達方針は、本グループ向けに策定中である。かかる調達方針は2017年に実施され、調達に関するCSR慣行の理解がしやすくなる見込みである。

ハードウェア系統

ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（EIS）は、ユーロ・アンフォルマシオンの代わりにコンピュータ設備の設置と保守を行っている。

2016年に、10,000人日超が耐用年数を経た製品（プリンタ、デスクトップ・コンピュータ、ラップトップ・コンピュータ、非常用の電力供給、ATM、電子決済端末等）の交換に費やされた。

2016年に、122,000近くの不良品が修理店により修理され、38,397のアンインストールされた製品が修理調整され、32,450が当行の設備仲介業者に送られた。

2016年に、EISは、「OAD」と呼ばれる診断支援ツリーの導入により）正確な診断を受け取り、必要のない出張を避けるために、本グループのコールセンター（SAMとSTU）と定期的な技術交換を開始した。技術者の出張時間を削減するため、EISは、初回解決指示も実行したが、この目的は、最初の修理サービスの依頼電話で問題を解決することである。結果として、2011年と比較して出張数が15,000件減った。

仲介業者の事業活動は増加を続けており、設備の破損が最小限に保たれている。

備忘録として、この活動とその発展をモニターするために、その状況に基づき所定の時間で、修理サービスの依頼電話後に設備に何が起ったかを記録するために2015年に統計資料が蓄積された。もう使用されない設備は下記の4つの状況の一つにある。

- －（原状で）引取られている、
- － 修復が終わっている（顧客への巡回に返還するために修理された場合）、
- － 仲介される（転売される）、又は
- － 破壊される（修理もしくは転売ができない場合）。

設備が「引取」状態にある時間を削減することが目標であり、必要があれば、再利用のために仲介業者にできるだけ早く送るものとする。

この分析は製品群毎、連合体毎に実施され、2014年1月に開始した。したがって、今年、当行は、過去3年間を比較し、2～3年後に何が起きるかを調べ、連合体毎又は製品群毎に分析を行うことができる。

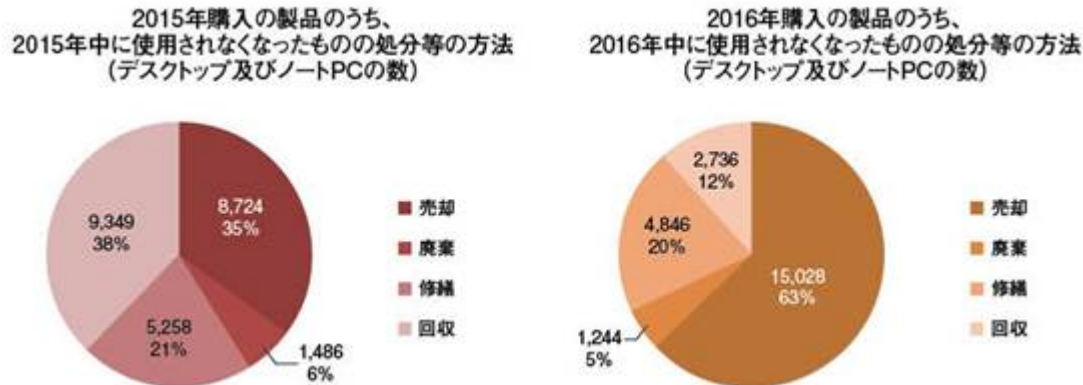
結果は、以下のとおり。



全体のプロセスは著しく改善されている。2016年の設備に関し、44%が既に仲介業者に転売されており（2014年は22%）、9%のみが未だ「引取」状態である。

修復された設備の割合も、2014年の22%に比べ、2016年には27%に改善した。

結果は製品群によっても異なるが、傾向を裏付けている。例えば、「デスクトップ及びラップトップのコンピュータ」群は、1年後には、仲介の割合が35%から63%となり、再生された製品の量は実質的に変化がなく、「引取」状態が38%から12%に減少した。



情報システムのセキュリティ

ユーロ・アンフォルマシオンは、重要な銀行業務データを処理しており、情報システムのセキュリティに最大限の注意を払う必要がある多数のサービスを提供している。新たなリスクに適応し、当行の防御を強化するために、毎年変更が行われる。

よって、本グループの情報システムを保護するためにあらゆる措置が実行されている。

ISO27001に基づき、当行の全プロダクション・サイトにおいて情報セキュリティ管理システム (ISMS) が、2016年に実行され、これによりユーロ・アンフォルマシオンは2017年にISO27001認証に申請することができる。

基本原則は、引き続き以下のとおりである。

- ・ 可用性：常時アクセス可能な信頼できるシステムを提供する。
- ・ 秘密保持：アクセス、処理及びデータのセキュリティを確保する。
- ・ 整合性：データの信頼性を保証する。
- ・ 証明：システムにおける操作の証拠として監査証跡を確保する。

インターネット・サービスは、例えば、セキュリティが最重要な分野である。結果として、インターネット環境とイントラネット環境の間は完全に分離されている。以下のものにより最先端の保護が確保される。

- ・ ファイアウォール
- ・ アプリケーションゲートウェイ (プロキシ)
- ・ 非武装地帯 (DMZ)
- ・ WAF (アプリケーションファイアウォール)
- ・ ウイルス対策ソフトウェア
- ・ Blue Coat (ブルーコート) フィルター
- ・ 侵入検知システム (IDS) 及び侵入防止システム (IPS)
- ・ サービス保護ソリューションのハイブリッド型拒絶
- ・ 証拠等の保全

2016年の重要点には以下を含む：

- ・ SMS経由で確認コードを送付することにより、リモート・バンキングの取引を確認する過程は、SMSソリューションと取って代わり、より高いレベルのセキュリティを提供することとなるソリューションである「モバイル・コンファメーション」の発表によって、より安全に行われるようになっている。「モバイル・コンファメーション」ソリューションの背後にある原則は以下のとおりである。
 - ・ 以下の要因の組み合わせに基づき顧客のスマートフォンを登録する。
 - － OSプロバイダ (Apple、Google、Microsoft等) によるスマートフォンの安全なアプリケーションに関する通知の掲載
 - － スマートフォン上で利用可能であり確保されている個人用保存領域
 - － スマートフォンの識別情報
 - ・ 通知バナーを受領し、セキュリティ・コードを最後に入力した上でのスマートフォンでのリモート・バンキングの取引の確認 (リアルタイムの不正検出エンジン) によって、警告を送信し、ユーザーが必要な対策を取ることができる。

- ・ 新しいウェブサイトが増加する負荷（年初のピーク期間を含む。）に対応できることを確かめるために数千のユーザーによる同時利用についてCM及びCICに関して繰り返し行われる負荷テスト。
- ・ 99.995%の稼働時間（平均年間停止時間0.4時間に相当）のデータ・センターにとって最高レベルのセキュリティであるTier 4-レベルのセキュリティ（アップタイム・インスティテュート（Uptime Institute））の実施を目標としたリールのデータ・センターの拡張プロジェクトの立ち上げ。

当行のセキュリティ・システムの全状況により、2007年11月から毎年、本グループの販売時点決済ソリューションであるCM-CIC Paiement及びMonétique Paiementは、PCI-DSSレベル1（最高レベルのセキュリティ）認証を取得している。この認証は、本グループのITインフラストラクチャにおけるペイメント・カードのデータの保存、処理及び送信について上記ソリューションの実行を当行の顧客に質的に保証するものである。

過去及び将来の具体的な措置への積極的な関与

ユーロ・アンフォルマシオンの子会社は、本グループの環境的アプローチに直接影響を及ぼす多数のイニシアチブに従事している。主要なイニシアチブは、以下のとおりである。

－ ITプロダクション・センターの数の削減：

ユーロ・アンフォルマシオンは、ITリソースを収容するプロダクション・センターの数を、2006年の5箇所から、2014年には3箇所及びバックアップ・サイトへと削減した。目標である2箇所とバックアップ・サイトへの削減が達成されれば、連結対象を同一として比較した場合の電力消費量が削減されるだけでなく、クリーンルーム数の削減により冷却システムにより排出される温室効果ガスの排出量が低減される。2016年に、パリのセンターからリールのセンターへの設備の移動計画が完了し、現在は、セントラル・サイト2箇所及びバックアップ・サイトがあるのみである。

－ 市場で最良の環境慣行を使用したITセンターの開発：

本グループの発展には、継続的なIT開発、すなわち、処理能力及び記憶容量の継続的な変更が必要である。ユーロ・アンフォルマシオンは、フリークーリング（冷却方法を外気温に適応させる技術。これは、リール地方で、1,000w/m²の負荷について3,800,000キロワット時（又は1年につき約280,000ユーロ）の削減に相当する。）及びコンテインメント（筐体をより適切に仕切り、冷気通路を作ることでホットスポットを排除する技術）を使用する新しいルームの建設により、リールのサイトを拡張する予定である。

これらの変更を行うことにより、当行は、この新しいルームにつき、1.6未満の電力利用効果を達成することができる。

－ 出張の削減のためのビデオ会議システムの設置：

数年前に、ユーロ・アンフォルマシオンは、異なる地域及び国に所在する人々によるビデオ会議による会議を可能にして出張をしなくて済むようにするため、統合コミュニケーション・プロジェクトを実行することを決定した。

2016年に、当行は、Lync 2013に代わる業務用Skypeの導入及び会議室のPolycom設備への転換を開始した。現在、当行は、以下の導入を行っている。

- ・ バーチャル訓練クラス
- ・ 一定のトピックに関する必要な専門知識の提供のための本店とのビデオ会議
- ・ 顧客とのバーチャル会議

2016年に、4,200台超のスピーカーフォン及び3,600台のカメラが注文された。必要な設備数及び設備を所有すべき者を決定するための協議が銀行間でなされた（平均でデスクトップ8台毎に1台のスピーカーフォン・キット及び1台のウェブカメラ）。これは、3,300（70%）の販売拠点に影響を及ぼした。

ワークステーションの配備プロセスは2017年も継続する予定であり、銀行は以下のガイドラインを提示された。

- ・ 全てのCCM／支店ネットワーク販売拠点が、2017年に少なくとも1キットを所有するよう確保する。
- ・ 既に配備がなされているCCM／支店については、デスクトップ4台毎に1キットで設備を補完及び倍増させる。

業務用Skype Enterpriseの利用は、2017年度第1四半期に拡大され、さらに400室のビデオ会議室が追加される予定である（現在は約500室）。

－ 紙の消費量の削減：

2016年の主な紙の消費量削減プロジェクトは、地元共同銀行と支店における電子署名の実施及びウェブ又はスマートフォンを基盤としたソリューションの利用の拡大であった。

全ネットワークに電子署名を導入するため、全ての地元共同銀行及び支店は、タッチスクリーンのタブレット及びWi-Fiネットワークの配備を徐々に進めている。14,000台超のタブレットが2016年度末に設置され、2016年の最後の5～6ヶ月に、この新しいツールを利用して166,000件の契約が調印された。

また、この導入によって、紙の文書を電子化するためにどこかに移動させる必要がなくなったため、エネルギー消費（スコープ3）に影響が及ぼされた。

スマートフォン及びウェブ・ソリューションには、ウェブ上での又はスマートフォンによる電子的な自動車損害保険請求の報告、及び電子的な医療承認（顧客が自身の医療上の手続に必要な文書をオンラインで管理できる個人領域を顧客に提供するもの）が含まれる。

本グループ全体にわたる電子決済明細の実施におけるさらなるステップは、電子モデルが2016年上半期にデフォルトとして設定されたため、当該年に完了した。2016年度末において、本グループの従業員の85%が決済明細を電子的に受領していた（ユーロ・アンフォルマシオンの子会社においては91%）。

本グループの対外秘の文書で未だ紙の形式であるものの割合は、2016年度末において0.94%であった。

－ コンピュータのシャットダウン：

覚書として、ネットワークを通じてその性能を有するコンピュータは、夜間に自動的に電源が切られ、翌朝に自動的に再始動されるようになっている。この動作は、コンピュータとエネルギー削減の測定を100%達成する目的で監視されている。2016年度末において、支店におけるコンピュータの0.2%のみが電源を切ることができなかった。

2016年度末に、当行は、このプロジェクトを本グループのフランスの本店へ拡大し始めた。ドイツの本店では、既に自動停止がなされている。今後何年間もこのシステムを実施し、推定で年間4,252,510キロワット時の削減をすることが目的である。フランスの2つの本店は、12月末においてテスト段階にあった。

－ 新しいメインフレーム：

電子オフィス設備に行うように、ユーロ・アンフォルマシオンは、そのセントラル・サーバー、特にそのIBMメインフレームを定期的に更新する。その方針はまた、最も古い機械を撤去することを含む、段階的なものに基づくものである。全てのサイトへの新しいZ13メインフレームの導入は、2015年に開始し、2016年に完了した。この機械は同じ量のエネルギーを利用して、Z12（EIに設置された旧シリーズ）よりも30%パフォーマンスが改善している。

－ バーチャル・メールボックスからのMFP印刷（多機能プリンタは印刷、コピー、スキャン、ファックス等を行うことができる。）：

これは、印刷の新たなアプローチ（ユーザーにより解除されるまでネットワーク・プリンタのメモリに印刷ジョブが維持される。）で、誰も使用しない印刷ジョブ、又は予想よりも多く、ユーザーにより実行中に停止される場合がある印刷ジョブを印刷しないことにより紙を節約する。

これは、必要な資源の最適化に役立つ印刷の統計的アプローチをするウォッチドク（Watchdoc）ツールを利用することにより機能する。2016年度末にパイロット版プログラムが開始され、2017年から段階的な導入を行うのが目標である。

－ 不動産アプローチにおけるエネルギー効率の最適化

2016年度半ばに終了したエネルギー監査の結果、本グループの敷地において電気とガスの消費量を削減する計画を今後数年で実行する予定である。

また、ストラズブール及び周辺地域を拠点とするユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマンの全ての従業員が2019/2020年までに「Wacken 2」ビルの同じ建物内で共に働く予定であるため、ユーロ・アンフォルマシオンは、エネルギー節減アプローチをその不動産プロジェクトに組み入れているところである。「Wacken 2」ビルは、全ての新しいエネルギー基準を遵守して建設され、以下の2つの環境認証を取得する予定である。

－ 「サービス」カテゴリーにおけるCertiveaからの「優良（Excellent）」HQE NF格付

－ BREEAMからの「非常に良い（Very good）」格付

建物のエネルギー効率目標はBEPOSの「準備済（ready）」（建物が消費するより多量のエネルギーを生み出すことができることを意味する。）に設定されている。

このチームの統合アプローチは、他の敷地においても実施されている。ナントにおいて、EIDチームは現在、全て1つの敷地に所在している。ユーロ・アンフォルマシオンは、この機会を利用して、社用移動計画（company travel plan）の第2段階を同時に実行した（第1段階は2012年に実行された。）。例えば、34名の従業員が新たに規定に署名し、主な交通手段として自身の自動車を使用しないことを誓約した（80%の公共交通機関の利用）。

- － CSR報告ツールの変更：報告の範囲の変更及びデータ・インテグレーション・インターフェイスの継続的な自動化

CSR報告－広報部門

定量的データ：

指標コード	指標名	単位	2016年度末
ENV01P	新聞紙	トン	69,494
ENV02P	非再生紙による新聞紙	トン	34,316
ENV03P	アルミニウム印刷版	トン	360.87
ENV04	水の消費量	立方メートル	39,165.55
ENV04P	新聞紙及びフォーム用のインク	トン	946.63
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	59,583,711
ENV05_01	都市部蒸気配給システム	キロワット時	250,422
ENV05_01_C02_X	都市部蒸気配給システム （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	50.08
ENV05_02	都市部冷却水配給システム	キロワット時	97,399
ENV05_02_C02	都市部冷却水配給システム （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	0.97
ENV05P	包装	トン	251.97
ENV06	電気の消費量	キロワット時	334,485.330
ENV06_C02	電気の消費量（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	2,742.78
ENV06P	廃棄物－巻き枠の巻き初め／終わり	トン	1,898.71
ENV07	ガスの消費量	キロワット時	25,510,631
ENV07_C02	ガスの消費量（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	5,969.49
ENV07P	廃棄物－ロータリー・プレスからのスクラップ	トン	4,704.94
ENV08	石油の消費量	リットル	27,589.85
ENV08P	廃棄物－返却されたフォーム	トン	6,254.81
ENV09	紙の消費量合計	トン	145.64
ENV09P	廃棄物－差込物	トン	651.67
ENV10	内部における紙の消費量合計	トン	104.06
ENV10_C02	内部における紙の消費量合計 （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	95.63
ENV11	外部における紙の消費量合計	トン	41.58
ENV11_C02	外部における紙の消費量合計 （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	38.21
ENV12L	非再生紙／購入された紙の割合	パーセンテージ	67.15
ENV12R	再生紙／購入された紙の割合		0
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	2,387
ENV15	リサイクルに回された使用済み用紙（廃棄物）	トン	0.4
ENV15L	購入された非再生紙の合計	トン	97.8
ENV15RP	再生紙が元になった新聞紙	トン	54,186.16
ENV16	リサイクルされたトナーカートリッジ	整数	17
ENV18	出張－飛行機	キロメートル	243,158

ENV18_C02	出張－飛行機（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	72.29
ENV19	出張－電車	キロメートル	1,153,184
ENV19_C02	出張－電車（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	14.16
ENV20	事業体の車両機材－全車両の走行キロ数	キロメートル	18,317,228
ENV20_ESS_C02	事業体の車両機材－ ガソリンエンジン（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	3.3
ENV20_GAS_C02	事業体の車両機材－ 軽油（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	3,893.82
ENV21C02	車両機材－ガソリン（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	0
ENV22C02	車両機材－軽油（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	0
ENV23	出張－従業員車両	キロメートル	3,627,753
ENV23_C02	出張－従業員車両（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	910.57
ENV25	出張－タクシー及びレンタカー	キロメートル	1,389,073
ENV25_C02	出張－タクシー及びレンタカー （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	348.66
ENV29P	トランスアライアンス社による輸送	トン	57,755.25
ENV30	冷却ガスの漏洩排出量	キログラム	73.08
ENV30_C02	冷却ガスの漏洩排出量（二酸化炭素に換 算）	トン （二酸化炭素）	120.27
ENV30P	郵便の運送距離	トン	1,830.99
ENV31	ビデオ会議システムの数	整数	10
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	190
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	409.06
ENV34	スキャンされた書類（回避された紙の使用 量）	トン	71.75
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	0.6
GOUV01	（株主所有会社の定義において）事業体の 取締役会における構成員の総数	整数	69
GOUV02	（株主所有会社の定義において）事業体の 取締役会における女性の数	整数	5
GOUV23	子会社－取締役の平均年齢	整数	61
SOC01	従業員総数	個人	4,620
SOC01_BIS	年度末における従業員数	個人	6,669
SOC01_F201	フランスにおける無期契約の女性管理職	個人	833
SOC01_F202	フランスにおける無期契約の女性非管理職	個人	2,140
SOC01_F203	フランスにおける短期契約の女性管理職	個人	38
SOC01_F204	フランスにおける短期契約の女性非管理職	個人	138
SOC01_H211	フランスにおける無期契約の男性管理職	個人	1,288
SOC01_H212	フランスにおける無期契約の男性非管理職	個人	2,040
SOC01_H213	フランスにおける短期契約の男性管理職	個人	49
SOC01_H214	フランスにおける短期契約の男性非管理職	個人	143
SOC02	総労働者数－無期契約及び短期契約 フラ ンスFTE	常勤換算	6,669
SOC04	管理職の総数－無期契約及び短期契約	個人	2,208
SOC05	非管理職の総数－無期契約及び短期契約	個人	4,461
SOC07	女性従業員の合計	個人	3,149
SOC08	無期契約の従業員	個人	6,301
SOC08_NCADRE	無期契約の非管理職	整数	4,180
SOC08BIS	無期契約の女性従業員	整数	2,973
SOC09	短期契約の従業員	個人	368

SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	94.48
SOC13	新規採用者総数	個人	4,198
SOC14	採用された男性	個人	2,345
SOC15	採用された女性	個人	1,853
SOC16	無期契約での採用	個人	530
SOC19	組織から離れた無期契約従業員の数	個人	742
SOC20	解雇された無期契約従業員の数	個人	145
SOC27	離職率（辞任+解雇+試用期間の終了+契約終了）／（従業員数）	パーセンテージ	0
SOC28	常勤契約に対する非常勤契約の割合	パーセンテージ	105
SOC29	無期契約及び短期契約による常勤従業員の数（フルタイムの育児休暇を含む）	個人	3,259
SOC30	無期契約及び短期契約による非常勤従業員並びに時間短縮期限付管理職	個人	3,410
SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	49
SOC32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	51
SOC38	欠勤日数	勤務日数	87,536
SOC39	病気休暇の日数	勤務日数	82,278
SOC40	業務上の事故休暇の日数	勤務日数	5,258
SOC43	業務関連疾病の数	整数	6
SOC44	病気休暇を伴う労働上の事故の報告件数	整数	110
SOC46	研修に充てられた人件費（ユーロ）	ユーロ	1,385,167.72
SOC47	研修に充てられた人件費の割合	パーセンテージ	0.74
SOC48	少なくとも1つの研修コースを受講した従業員の数	整数	2,187
SOC49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	32.79
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	32,195
SOC51	研修を受けた従業員1人あたりの平均研修日数	勤務日数	2
SOC59	女性管理職の数	整数	871
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	39
SOC61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	個人	99
SOC62	昇進した女性管理職の数	整数	55
SOC63	昇進した女性管理職の割合	パーセンテージ	55.56
SOC68	総労働者における障害者雇用数	整数	168
SOC71	総労働者数に占める障害者雇用の割合	パーセンテージ	2.52
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	187,362,094.90
SOC74	平均年間給与－無期契約の全職位	ユーロ	28,588.20
SOC75	平均年間給与－無期契約の非管理職の全職位	ユーロ	15,334.80
SOC76	平均年間給与－無期契約の管理職の全職位	ユーロ	54,707.56
SOC78	従業員の代表者による協議会の件数（労使協議会、職場安全衛生委員会、従業員代表団体）	整数	218
SOC79	従業員の代表者による伝達手続件数（労使協議会、職場安全衛生委員会）	整数	83
SOC80	社会保障拠出金の支払総額	ユーロ	74,598,269.26
SOC86	総人件費に占める労使協議会に対する資金拠出の割合	パーセンテージ	0
SOC88	25歳未満の従業員	個人	120
SOC89	25歳未満の女性	個人	53
SOC90	25歳から29歳までの従業員	個人	222
SOC91	25歳から29歳までの女性	個人	118
SOC92	30歳から34歳までの従業員	個人	370

SOC93	30歳から34歳までの女性	個人	188
SOC94	35歳から39歳までの従業員	個人	505
SOC95	35歳から39歳までの女性	個人	251
SOC96	40歳から44歳までの従業員	個人	702
SOC97	40歳から44歳までの女性	個人	349
SOC98	45歳から49歳までの従業員	個人	940
SOC99	45歳から49歳までの女性	個人	437
SOC100	50歳から54歳の従業員	個人	1,111
SOC101	50歳から54歳の女性	個人	539
SOC102	55歳から59歳の従業員	個人	1,249
SOC103	55歳から59歳の女性	個人	630
SOC104	60歳以上の従業員	個人	1,082
SOC105	60歳以上の女性	個人	408
SOC107	総年次報酬（ユーロ）－無期契約	ユーロ	180,134,224.40
SOC108	総年次報酬（ユーロ）－無期契約、非管理職	ユーロ	64,099,480.12
SOC109	総年次報酬（ユーロ）－無期契約、管理職	ユーロ	116,034,744.30
SUS031_X	リサイクルされたトナーカートリッジの購入割合	パーセント	0

広報部門に関する特定の報告

クレディ・ミュチュエルの広報部門は約30社の企業から構成されている。広報部門の企業には地域及び地方の日刊紙9紙を発行している8社の出版社、並びに地域週刊新聞3紙を発行している2社の出版社が含まれ、東部フランスの24を超える県（départements）のニュースを報じ、1日当たりに販売されるのは1百万部、従業員数は約7,200人である。

これらの全事業体は、異なる法律上の形態を取る場合があるが、クレディ・ミュチュエルーCM11グループの子会社であるフランス相互信用連合銀行により直接的又は間接的に支配されている。

本グループのその他の部門と同様、これらの事業体は、特に社会的及び環境的な責任と倫理に関する規則と手続を改善すべく継続的に努力している。

雇用概況

報道会社における社会職業上のカテゴリーは、ジャーナリスト（報道会社の労働力の3分の1）、従業員、労働者（又は企業によっては技術者）及び（事務又は技術）管理者である。

契約の大部分は永続的なものである。有期契約及び臨時社員も使用される。

他の企業と異なり、配達会社（APDNA及びメディアポルターージュ（Mediaportage））及び販売会社（ディストリパブ（Distripub））は、パートタイム従業員を雇用する。かかる従業員の活動には、朝に新聞を配達することが含まれるため、1日の労働時間は7時間未満である。これらの事業体について、全労働力に対するパートタイム従業員の割合は、97%超である。

職場における衛生及び安全（SOC45）

上記の企業内で、その従業員の完全な保護を確保するために一連の措置を実施している。

例えば、新聞配達員と販売員は、犬の攻撃や交通事故に関連するリスクの防止について研修を受けている。

生産部門において、従業員は適切な設備（例えば、成形された聴覚保護具、有害な化学煙霧にさらされている従業員のための防護マスク、関節保護のための強化作業服等）を支給されており、さらに化学薬品のリスクについて周知されている。

さらに、従業員の安全をより強化するために、いくつかの事業体は、交通標識や従業員に個々の防護服を身につけるように喚起する標識を増やすことを選択している。

より一般的な事項として、企業は、全ての従業員向けに、心理社会的リスク防止（管理職向けのマネジメント研修、気難しい顧客に対応する従業員向けのストレス管理コース等）、並びに業務関連リスク（筋骨格疾病、コンピュータ作業、生産作業の運動及び姿勢、困難な作業等）、安全性の向上（火災、検定等）及びインフラストラクチャと設備の保守（例えば、一定の生産設備の追加導入後に追加の手すりを設置することによる建物の改修）等の分野におけるその努力を追求している。

いくつかの企業は、さらに一歩進んでおり、相談ホットラインを設置している。

研修 (SOC203)

職場の衛生と安全に関する研修に加え、その他の種類のコースが、特に「雇用促進」の分野で提供されている。職務のあらゆる側面に関する徹底的な知識の確保が目標である。企業は以下の三分野の研修を提供する：

- 適切な技術的研修と求められる任務を完了するために必要なツールを提供することにより、職位と職務に特有の専門知識に適応すること。
- 職務の変更、スキルの強化、会社の一般的な発展に参加することを通じて発展すること、並びに会社に迫り来る技術的な発展に基づく客観的評価を行うことにより、従業員の専門分野を拡大すること（生産施設へより適応すること、及び、新しいソフトウェアやアプリケーション、さらなる多用途性があること、再研修等にいっそう適応すること）。
- 経営陣のための経営原則の研修や、職業上のリスク防止（職場における衛生と安全を参照のこと）など、適切な態度と行動を養うことにより、仕事での幸福を高める研修コースを通じて従業員への支援をすること。

機会均等 (SOC56-SOC83-SOC202)

各報道会社は、独自の機会均等の取組みを展開している。

企業は、契約の調印に加え、男女平等に関するその他の措置（性差別への対処を目的とした計画的な社内ポスター・キャンペーン等）も取っている。

下記を通じて、障害を持つ労働者を雇用する機会を促進している。

- 適切に調整されたワークステーション及び設備。
- 障害を持つ労働者が直面する問題に関する従業員の意識向上のための研修。
- 障害を持つ求職者の採用。この取組みは、障害者雇用に関するフランスの政府機関（AGEFIPH）、その他の支援団体及び保護作業場（Sameth、ESAT、CAT等）、さらに一部では人材派遣会社等との提携により実施されている。

これら全ての行動は、特に労働関係の一環としてこれらの企業が従う法律要件のより一般的な範囲に入る（強制的な年一度の交渉、イントラネット上（経済的・社会的なデータベース）での文書の公開、「医療費」に関する協約等）。

雇用保護計画 (SOC22)

広報部門の2事業体、すなわちプログレ（Progrès）グループとエスト・ブルゴーニュ・メディア（EBM）は、雇用保護計画の対象であった。この計画は、EBMの印刷所の衰退及びプログレの印刷所の不適切な利用により正当化されている。構造上の営業損失を計上しているプログレは、したがってエスト・ブルゴーニュ・メディア、ソース・エ・ロワール新聞（Le Journal de Saone et Loire）及びル・ビアン・ピュブリク（Le Bien Public）により印刷される出版物の印刷の機会を与えられており、これによりEBMはその読者層と広告サービスの開発に重点を置くことができる。

雇用保護計画は、2015年6月に開始し、2016年3月に終了した。EBMについては、経済的な理由により、40名の希望退職、30名のプログレへの異動、及び22名の解雇があった。プログレは26名の退職があった。

原材料 (ENV202-ENV203)

新聞の基本的な原材料は、紙、インク、印刷版である。そのため、これらは品質と消費量の面で、非常に厳重な管理がなされている。

したがって、紙の供給業者は、少なくとも1つの環境ラベル又は認証（PEFC、FSC又はEcolabel）の提示が義務付けられている。2015年に購入した新聞用の紙のうち90%超、すなわち、約64,000トン、は、再生紙であった。

斑や浪費を削減することは紙の消費量の削減につながり、反故紙の1%削減は、約100トンの紙を節約することに相当する。そうするために、様々なプロセスが開発されている（タイミングの悪いシャットダウンのリスクを減らすためのより新しい設備、リール接着用の新しい接着剤、切断位置決め自動制御等の購入）。

さらに、あらゆる紙屑（白紙等）や新聞の残部は古紙再利用業者（本グループはヴェオリア（Veolia）と契約を締結している。）に販売される。

印刷版について、企業は、以下の2つのレベルで節減を行っている。

- － 特別のプレート（Kodak platinumプレート）の使用、又は湿し水システムの改良により、水と電力を節約し、これにより排水頻度の低下による節減を行う。
- － CTP（銅版印刷）ラインの修正、非承認プレートからの出力を阻止することにより、生じる廃棄物をより少なくする。

最後に、インクやその他の化学薬品について、新聞社は、人間と環境にとってより危険が少ない製品及び使用される溶解剤を最適化する製品（投薬ポンプ）を追求している。さらにこれらの製品は、労働衛生部が発行する安全情報に基づき分析され、比較される。

ある新聞では、細菌学報告書及び水質分析が、産業、研究及び環境の地域総局に定期的に送付されている。

建物（ENV410-SOT81）

さらに省エネルギーの観点から、大部分の新聞社は、自社のインフラストラクチャのアップグレードや改善によりエネルギー消費量を節減している。照明システムの近代化に伴った主要な作業は、例えば、低電力LED電球の設置、ボイラーの変更（ヒートポンプの選択、凝縮ボイラーか低音ガスボイラーかの検討）、R415のソリューションをもつR22エアコンの冷却材の交換並びに窓の交換等が挙げられる。

ドフィネ・リベレ新聞は、ダルキア（Dalkia）とのパートナーシップの形成により、電気のサブメーターの設置や建物に人がいない時に事務所の冷暖房の電源を自動的に切るといった、いくつかのイニシアチブを含む、エネルギー性能改善を徹底している。

他の企業も、ダルキアとのパートナーシップ及びエネルギー節減認証の利用により、同様の改善を行っている。アルザス（Alsace）は、ボイラー設備を、まずはダルキア及びエネルギー節減認証のものに、次に、消費エネルギー節減のものに無償で更新した。

エスト・レピュブリカン（Est Républicain）は、エネルギー節減認証評価の一環として、本社の壁を断熱することによるエネルギー管理の取組みに関して資金支援を受けた。

全ての事業体は、それらの法的要件を完全かつ明確に満たすため、エネルギー監査に関してアパベ（APAVE）と協働した。

従業員及び第三者の環境意識の向上（ENV43）

本グループのその他の企業と同様、報道会社は、様々な伝達方法を利用して（イントラネット、ニュースレター、職場の安全衛生委員会からの情報）、技術や一般管理の従業員の環境問題に対する意識の向上を行っている。

もっと正確に言えば、ドフィネ・リベレは、ダルキアとのパートナーシップを通じて、本社への各入口にスクリーンを設置している。環境意識のメッセージを表示することに加え、このスクリーンによって従業員がエネルギーの節約に関与することになる。

具体的な手段には、オフィスにおける廃棄物分別システムの導入も挙げられる。

さらに、ほぼ全ての新聞社が、アンプリム・ヴェール（Imprim'Vert）ラベルを採用している。その目的は、印刷業の環境への影響を低減する具体的な措置を促進することである。

上記の措置は、使用する全ての製品（紙、インク、湿し液、印刷版等）のリサイクル、有害液体の安全な保管方法、従業員や顧客の間の高度な環境意識等を実行することを促進した。

ステークホルダーとの関係（SOT48-SOT200-SOT400-SOT410-SOC400-ENV400）

報道会社は、以下のとおりステークホルダーと常に連絡をとっている。

- － 編集上のレベル：新聞社の編集室が、地域的な地元のイベントを取り上げるために全ての種類の機関や団体と連絡をとっている。
- － パートナーシップのレベル：大部分の企業が、研修員の管理のための教育施設、障害者採用のための職業統合協会又は雇用リハビリテーション・センターからの設備やサービスの購入など、いくつかの組織と関係を維持している。

地域におけるそのイメージや立場を向上させるため、新聞社は様々な分野におけるイベントのパートナーシップを通じてその対象を広げている。

- － 環境：リヨンのローヌ・アルプの農業と農業食品の設備（ISARA）における持続可能な発展の夕べ、主に持続可能な発展に焦点を当てたローヌ・アルプにおける施設、企業及び他のステークホルダーとを引き合わせる年次会合。

- － 経済：LCL女性大賞 (Trophée des femmes LCL) - レスト・レピュブリカン (女性賞)、レ・ゼール・ド・クリスタル (Les Ailes de Cristal) 賞、フランス州企業トロフィ (Trophée des entreprises de Franche-Comté) (企業賞)
- － スポーツ：DNA ロードランナー (DNA Road Runner) レース、レ・ミュルージェンヌ (Les Mulhousiennes) レース、スポーツクラブとのパートナーシップ又は特定のイベントに関するパートナーシップ
- － 文化：コルマール国際音楽フェスティバル、ムジカ (Musica)、コルマール・ウンターリンデン美術館、コルマール東演劇研究所 (Comédie de l'Est)、コルマール・フィルム・フェスティバル、ライオン国立歌劇場 (Opéra Nationale du Rhin)、ラ・フィラチュール (La Filature) 等
- － 教育：(地域会議とのパートナーシップで) 1,300名のアルザス高校生と一日ジャーナリスト (Journaliste d'un jour)、及び(オーラン部門カウンスルとのパートナーシップで) 700名のオーラン中学生と中学校新聞 (Journal d'un collège)。

広報部門は、二つの団体、すなわちNoël pour Tous (皆のためのクリスマス) 及びNoël de Joie (喜びのクリスマス) も有している。これらの主な目的は、様々なイニシアチブ(目の見えない人々のための盲導犬学校、ナンシー・ブラボア (Nancy-Brabois) 大学病院におけるペアレンツ・センター、ラクソーのELAとのヨーロッパ・ミエリン・リサーチ・センター建設等のプロジェクトの融資)を通じて最も恵まれない人々に支援を提供することである。

満足とサービス品質 (SOC87)

我々の企業は、社内と社外の両方に関し満足度とサービスの品質を計測することに主眼を置いている。

社内において、1対1の面接、月間報告及びEVREST職業上の衛生傾向及び職場の医師により提供される関連質問票が、企業が従業員の幸福度を測る方法の一部である。

対外関係の観点では、例えば、DNA新聞がサービスの品質と新聞の中身についての読者の満足度を、測定する方法を開発している。これには、無作為に選ばれた購読者の中で、年に一度行われるオンライン調査が含まれる(回答した935名の購読者における宅配満足度調査、回答した429名の購読者における月曜日の新聞満足度調査、回答した642名の購読者におけるDNA新聞満足度調査、及び回答した392名の購読者におけるとりわけ7月と8月の欄に関する夏の新聞満足度調査)。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ (千)	384	0	391	0
	日本円 (百万)	47	0	48	0
完全連結子会社	ユーロ (千)	2,723	192	2,018	35
	日本円 (百万)	331	23	245	4
計	ユーロ (千)	3,107	192	2,409	35
	日本円 (百万)	378	23	293	4

プライスウォーターハウスクーパース・フランス

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ (千)	該当なし	該当なし	162	0
	日本円 (百万)	該当なし	該当なし	20	0
完全連結子会社	ユーロ (千)	該当なし	該当なし	2,708	315
	日本円 (百万)	該当なし	該当なし	329	38
計	ユーロ (千)	該当なし	該当なし	2,870	315
	日本円 (百万)	該当なし	該当なし	349	38

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

BFCMがアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに対して2016年度及び2015年度に、プライスウォーターハウスクーパース・フランスに対して2016年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のプロジェクトに関するデュー・ディリジェンスに関連するものである。

関連子会社がアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルに対して2016年度及び2015年度に、プライスウォーターハウスクーパース・フランスに2016年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、特定のIT業務、税務及びその他に関連するものである。

④ 【監査報酬の決定方針】

年次の監査報酬は、1年ごとにシンテック (syntec) 指標の変動及び連結範囲の構成に基づいて交渉される。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。
2. 本書記載の2016年12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びブライスウォーターハウス・クーパー・フランス（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2015年12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びケーピーエムジー・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2016年及び2015年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2017年4月12日付及び2016年4月19日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2017年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝121.52円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書－資産

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	注記
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	59,950	7,285,124	9,853	1,197,337	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,927	3,272,169	26,392	3,207,156	5a, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	4,856	590,101	5,195	631,296	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	96,597	11,738,467	100,324	12,191,372	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	53,138	6,457,330	86,879	10,557,536	4a
顧客への貸出金及び債権	213,329	25,923,740	190,903	23,198,533	8a
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	604	73,398	791	96,122	6b
満期保有目的金融資産	10,101	1,227,474	11,385	1,383,505	9
未収還付税	797	96,851	596	72,426	13a
繰延税金資産	947	115,079	916	111,312	13b
未収収益及びその他の資産	13,666	1,660,692	14,509	1,763,134	14a
売却目的保有非流動資産	0	0	116	14,096	3e
関連会社に対する投資	2,028	246,443	2,455	298,332	15
投資不動産	1,903	231,253	1,834	222,868	16
有形固定資産	1,846	224,326	1,870	227,242	17a
無形資産	566	68,780	700	85,064	17b
のれん	4,088	496,774	3,932	477,817	18
資産合計	491,344	59,708,123	458,650	55,735,148	

連結財政状態計算書－負債

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	注記
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	11,279	1,370,624	12,859	1,562,626	5b, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	4,930	599,094	5,733	696,674	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	55,474	6,741,200	49,290	5,989,721	4b
顧客に対する債務	178,256	21,661,669	162,041	19,691,222	8b
負債証券	112,304	13,647,182	105,176	12,780,988	19
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-573	-69,631	-676	-82,148	6b
未払税金	456	55,413	389	47,271	13a
繰延税金負債	1,163	141,328	1,018	123,707	13b
未払費用及びその他の負債	9,995	1,214,592	11,500	1,397,480	14b
売却目的保有非流動資産関連の負債	0	0	130	15,798	3e
保険会社の責任準備金	81,547	9,909,591	77,229	9,384,868	20
引当金	2,235	271,597	1,824	221,652	21
劣後債	7,360	894,387	6,741	819,166	22
株主資本	26,918	3,271,075	25,394	3,085,879	
・株主資本 - 当グループ帰属分	22,826	2,773,816	21,657	2,631,759	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	6,197	753,059	6,197	753,059	23a
- 連結剰余金	14,006	1,702,009	12,631	1,534,919	23a
- 未実現又は繰延損益	968	117,631	1,287	156,396	23b
- 当期純利益	1,655	201,116	1,541	187,262	23a
・株主資本 - 非支配持分	4,092	497,260	3,738	454,242	
負債合計	491,344	59,708,123	458,650	55,735,148	

・資本組入準備金の計算に係る2016年1月1日付の会計方針の変更に伴う、2015年に確定した財務書類からの修正再表示後の金額

連結損益計算書

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	IFRS注記
受取利息	12,337	1,499,192	12,844	1,560,803	25
支払利息	-8,357	-1,015,543	-9,014	-1,095,381	25
受取手数料	3,347	406,727	3,254	395,426	26
支払手数料	-997	-121,155	-1,004	-122,006	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	903	109,733	676	82,148	27
売却可能金融資産に係る純損益	684	83,120	412	50,066	28
その他の活動に係る利益	12,798	1,555,213	13,188	1,602,606	29
その他の活動に係る損失	-10,885	-1,322,745	-11,118	-1,351,059	29
銀行業務純益	9,830	1,194,542	9,239	1,122,723	
営業費用	-5,465	-664,107	-5,172	-628,501	30a, 30b
非流動資産に係る減価償却及び減損	-321	-39,008	-286	-34,755	30c
営業総利益	4,043	491,305	3,781	459,467	
リスク費用	-749	-91,018	-696	-84,578	31
営業利益	3,295	400,408	3,085	374,889	
関連会社損益に対する持分	-122	-14,825	59	7,170	15
その他の資産に係る純損益	13	1,580	-14	-1,701	32
のれん	-187	-22,724	-90	-10,937	33
税引前当期純利益	2,999	364,438	3,039	369,299	
法人税	-1,100	-133,672	-1,142	-138,776	34
非継続事業に係る損益、税引後	44	5,347	-23	-2,795	3e
税引後当期純利益	1,943	236,113	1,875	227,850	
うち非支配持分	288	34,998	334	40,588	
非支配持分控除後当期純利益	1,655	201,116	1,541	187,262	
一株当たり利益 (ユーロ) *	(単位: ユーロ) * 48.99	(単位: 円) 5,953	(単位: ユーロ) * 47.24	(単位: 円) 5,741	35

* 基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万ユーロ)	2015年12月31日 修正再表示後* (百万円)	IFRS注記
当期純利益	1,943	236,113	1,875	227,850	
為替換算調整勘定	-63	-7,656	79	9,600	
売却可能金融資産の再測定	-108	-13,124	172	20,901	
ヘッジ目的デリバティブの再測定	1	122	-2	-243	
関係会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3	365	-1	-122	
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	-168	-20,415	248	30,137	
非流動資産の再測定	0	0	0	0	
退職後確定給付に係る数理計算上の損益	-102	-12,395	47	5,711	
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	-102	-12,395	47	5,711	23c, 23d
包括利益	1,673	203,303	2,170	263,698	
うち当グループ帰属分	1,336	162,351	1,866	226,756	
うち非支配持分	337	40,952	303	36,821	

その他の包括利益関連の項目は関連税効果考慮後の値で表示されている。

* 資本組入準備金の計算に係る2016年1月1日付の会計方針の変更に伴う、2015年に確定した財務書類からの修正再表示後の金額

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位:百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主 資本合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2014年12月31日現在の株主資本	1,573	3,215	11,592	60	1,127	-23	-202	1,384	18,725	3,667	22,393
2015年1月1日株主資本	1,573	3,215	11,592	60	1,127	-23	-202	1,384	18,725	3,667	22,393
ACMの資本組入準備金の計算の修正再表示			-185						-185	-72	-258
2015年1月1日現在の修正再表示後株主資本	1,573	3,215	11,406	60	1,127	-23	-202	1,384	18,540	3,595	22,135
前会計年度の利益処分			1,384					-1,384	0		0
増資	115	1,294							1,409		1,409
剰余金の配当			-131						-131	-125	-256
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-29	-29
小計:株主関係に起因する変動	115	1,294	1,253	0	0	0	0	-1,384	1,279	-154	1,125
連結当期純利益								1,542	1,542	335	1,877
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					195	1			197	-37	160
数理計算上の損益の変動							45		45	2	47
為替換算調整勘定				83					83	5	88
小計	0	0	0	83	195	1	45	1,542	1,867	305	2,172
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	0	0
その他の変動			-29			0			-29	-8	-37
2015年12月31日現在の株主資本	1,688	4,509	12,631	143	1,322	-22	-157	1,542	21,657	3,738	25,395
前会計年度の利益処分			1,542					-1,542	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-140						-140	-122	-262
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	15	15
小計:株主関係に起因する変動	0	0	1,402	0	0	0	0	-1,542	-140	-107	-247
連結当期純利益								1,655	1,655	288	1,943
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-161	1			-160	55	-105
数理計算上の損益の変動							-100		-100	-2	-102
為替換算調整勘定				-59					-59	-4	-63
小計	0	0	0	-59	-161	1	-100	1,655	1,336	337	1,673
取得及び処分による非支配持分への影響									0	175	175
その他の変動	0	0	-28	0	0	0	0	0	-28	-51	-78
2016年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	14,006	84	1,162	-21	-256	1,655	22,825	4,092	26,918

(1) 2016年12月31日の剰余金には、169百万ユーロの法定準備金、計2,666百万ユーロの規制準備金、及び11,170百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位:百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主 資本合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2014年12月31日現在の株主資本	191,151	390,687	1,408,660	7,291	136,953	-2,795	-24,547	168,184	2,275,462	445,614	2,721,197
2015年1月1日株主資本	191,151	390,687	1,408,660	7,291	136,953	-2,795	-24,547	168,184	2,275,462	445,614	2,721,197
ACMの資本組入準備金の計算の修正再表示			-22,481						-22,481	-8,749	-31,352
2015年1月1日現在の修正再表示後株主資本	191,151	390,687	1,386,057	7,291	136,953	-2,795	-24,547	168,184	2,252,981	436,864	2,689,845
前会計年度の利益処分			168,184					-168,184	0		0
増資	13,975	157,247							171,222		171,222
剰余金の配当			-15,919						-15,919	-15,190	-31,109
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-3,524	-3,524
小計:株主関係に起因する変動	13,975	157,247	152,265	0	0	0	0	-168,184	155,424	-18,714	136,710
連結当期純利益								187,384	187,384	40,709	228,093
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					23,696	122			23,939	-4,496	19,443
数理計算上の損益の変動							5,468		5,468	243	5,711
為替換算調整勘定				10,086					10,086	608	10,694
小計	0	0	0	10,086	23,696	122	5,468	187,384	226,878	37,064	263,941
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	0	0
その他の変動			-3,524			0			-3,524	-972	-4,496
2015年12月31日現在の株主資本	205,126	547,934	1,534,919	17,377	160,649	-2,673	-19,079	187,384	2,631,759	454,242	3,086,000
前会計年度の利益処分			187,384					-187,384	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-17,013						-17,013	-14,825	-31,838
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	1,823	1,823
小計:株主関係に起因する変動	0	0	170,371	0	0	0	0	-187,384	-17,013	-13,003	-30,015
連結当期純利益								201,116	201,116	34,998	236,113
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-19,565	122			-19,443	6,684	-12,760
数理計算上の損益の変動							-12,152		-12,152	-243	-12,395
為替換算調整勘定				-7,170					-7,170	-486	-7,656
小計	0	0	0	-7,170	-19,565	122	-12,152	201,116	162,351	40,952	203,303
取得及び処分による非支配持分への影響									0	21,266	21,266
その他の変動	0	0	-3,403	0	0	0	0	0	-3,403	-6,198	-9,479
2016年12月31日現在の株主資本	205,247	547,934	1,702,009	10,208	141,206	-2,552	-31,109	201,116	2,773,694	497,260	3,271,075

(1) 2016年12月31日の剰余金には、20,537百万円の法定準備金、計323,972百万円の規制準備金、及び1,357,378百万円のその他の準備金が含まれている。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年 (百万ユーロ)	2016年 (百万円)	2015年 (百万ユーロ)	2015年 (百万円)
当期純利益	1,943	236,113	1,877	228,093
法人税	1,100	133,672	1,120	136,102
税引前当期純利益	3,043	369,785	2,997	364,195
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費 (純額)	340	41,317	294	35,727
－のれん及びその他非流動資産の減損	188	22,846	133	16,162
＋／－引当金及び減損損失の繰入／戻入 (純額)	36	4,375	-99	-12,030
＋／－関連会社純損益に対する持分	122	14,825	-59	-7,170
＋／－投資活動に係る純損失／利益	-481	-58,451	-28	-3,403
＋／－財務活動に係る収益／費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	4,394	533,959	4,261	517,797
＝税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	4,599	558,870	4,503	547,205
＋／－銀行間取引に関する収入及び支出	405	49,216	4,851	589,494
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	558	67,808	3,219	391,173
＋／－金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	12,991	1,578,666	-9,727	-1,182,025
＋／－非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-517	-62,826	-392	-47,636
－支払法人税	-1,206	-146,553	-1,022	-124,193
＝営業活動による資産及び負債の純減／純増	12,231	1,486,311	-3,072	-373,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,873	2,414,967	4,428	538,091
＋／－金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	280	34,026	23	2,795
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	-72	-8,749	14	1,701
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-139	-16,891	-263	-31,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	8,385	-226	-27,464
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-262	-31,838	1,153	140,113
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	-3,704	-450,110	-1,042	-126,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,966	-481,948	110	13,367
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	100	12,152	425	51,646
現金及び現金同等物の増減額 (純額)	16,076	1,953,556	4,738	575,762
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	19,873	2,414,967	4,428	538,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	69	8,385	-226	-27,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	-3,966	-481,948	110	13,367
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	100	12,152	425	51,646
現金及び現金同等物の期首残高	31,226	3,794,584	26,488	3,218,822
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	9,853	1,197,337	23,282	2,829,229
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	21,373	2,597,247	3,206	389,593
現金及び現金同等物の期末残高	47,301	5,748,018	31,226	3,794,584
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	59,950	7,285,124	9,853	1,197,337
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	-12,649	-1,537,106	21,373	2,597,247
現金及び現金同等物に係る変動	16,076	1,953,556	4,738	575,762

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記 1:会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2016年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013—04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書の「CM11 グループのリスク管理」という項目に記載している。

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである

- IAS第1号 - 財務諸表の表示：関係会社持分の相対的な重要性に重点が置かれ、包括利益計算書における2つの項目について示されている。（「リサイクル可能な（純損益に振替えられる可能性のある）」持分（と「リサイクル不能な（純損益に振替えられないことのない）」持分の区別）
- IFRS第2号 - 株式に基づく報酬：変更は「権利確定条件」の概念に関することで、現在は「業績条件」もしくは「勤務条件」として定義されている。
- IFRS第3号 - 企業結合：負債性もしくは持分証券としての結合における条件付対価は、IAS第32号の適用により生じる。持分証券でないアーンアウトは、各報告日における公正価値で測定されなければならない。公正価値の変動は純損益において認識されなければならない。
- IFRS第7号 - 金融商品：サービシング契約が譲渡資産への継続的な関与を表している場合の開示。
- IFRS第8号 - 事業セグメント：セグメントが集約される場合の開示。
- IAS第24号 - 関連当事者についての開示：定義の拡大（管理企業を含む）、注記における追加の開示。
- IAS第28号／IFRS第10号／IFRS第12号：一定の状況において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を事業体毎に純損益を通じた公正価値で測定することができる選択肢。

IFRS第9号 — 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従って当グループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式

で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期に当グループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取り組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定である。

この取組みは、保険を含む当グループの関連業務の全てを対象としている。2016年9月に公表されたIFRS第4号の修正によって、これらの事業体についてはIFRS第9号の初度適用の繰り延べ、または調整が認められる。ただし、現時点では繰延アプローチは、銀行及び保険サービスを提供する金融機関（バンカシュアランス）には適用されない。当該基準の導入予定を踏まえ、この問題に関する議論は国際レベル、欧州レベルで続いているものの、当グループの保険事業体は2018年1月1日にIFRS第9号を適用することとする。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合（SPPIテストを用いた分析）。
- 株主資本を通じた公正価値。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、当グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、AFS資産に認識される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益にリサイクルされない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産・負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号において変更されていない。
- 同じことは、金融負債に関する引当金にも当てはまる。ただし、公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合は除く。それらは、純損益ではなく、資本に未実現損益または繰延損益として認識しなければならない。当グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。

2016年中に当グループでは以下を目的とする作業を実施した。

- 金利と異なる契約条項の両方について、商品のマッピングを完成させること。

- リスクがある（平均、相関の低下）と識別された金利に関するSPPIテストを定義、開始すること。
- 全国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方を文書化する取組みを開始すること。

現時点では、これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券並びに特定の転換社債または仕組債であり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さいとみられる。特定のクレジット及び証券化トランシェについては、作業が完了に向かっている。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号、同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価もしくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- グループ1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識時における12ヶ月間の予想貸倒損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- グループ2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、金融商品の残存期間にわたる予想貸倒損失引当金（商品の残存期間全体のデフォルト・リスクに起因）
- グループ3：ローンの契約後に生じた事象の結果として減損の客観的証拠がある減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの大幅な増加は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日の債務不履行発生リスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは借り手レベルでのリスクの測定に反映されている。一方、リスクの変動は各契約レベルで測定されている。

2016年中にグループ内で実施された作業では、主にグループ1と2の境界線の明確化に焦点が当てられた。

- 基準に基づいて認められているとおり、当グループは、健全性目的で開発されたモデル、並びに12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定（デフォルト率またはデフォルト・スコアで表示）に依拠する。
- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、比較的複雑でない手法が用いられる。

これらのパラメータに、将来予測的な情報を考慮に入れる方法について、協議が進められている。

現時点では、当グループは定量的な影響を合理的に測定することはできないが、IFRS第9号のグループ1、2に基づく減損レベルは、現在IAS第39号に基づいて計上されている集合的ベースの引当金を大幅に上回ると考えている。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、もしくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に代わるものである。ただし、リース、保険契約、金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

契約から生じる収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（またはサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、収益の認識時期及び金額を決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の特定
- 取引価格の決定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を遂行した際の収益の認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度に当グループは、この基準の分析及びその潜在的な影響の初期評価を実施した。この作業は、CMグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するCNCMの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン／商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

現時点では、影響は限定的であると見込まれる。

欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは以下のとおりである。

- IFRS第16号 - リース。欧州連合の採用を前提として、適用日は2019年1月1日に設定されている。
- IFRS第9号に関連するIFRS第4号の改訂（適用日は2018年1月1日に設定）

IFRS第16号 - リース

この基準はIAS第17号、及びリースの認識に関する解釈に代わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手は、オペレーティング・リースについて以下のものを認識しなければならない。

- 固定資産：リース資産の使用権を表す資産
- 負債、リース期間中のリースの支払い義務を表す負債

- 損益計算書、定額法による資産の償却に関連する費用。保険数理的に算出された金融負債に係る支払利息と区別する

ただし、現行のIAS第17号では、貸借対照表に計上されている金額はなく、リース費用は営業費用に含まれていることを付記する。

当グループは、この基準の影響を分析する作業を開始し、特に不動産及び設備の両方（IT、車両、船舶など）についてリースの特定に着手している。

ACMの資本組み入れ準備金の会計処理方法の変更

資本組み入れ準備金は、債券処分に係るキャピタル・ゲインによって調達され、債券でキャピタル・ロスが認識される場合にのみ取り崩される準備金である。

フランス法におけるソルベンシーIIへの移行を受けて、Groupe des Assurances du Crédit Mutuel(GACM)は資本組み入れ準備金から保険契約者への支払いをモデル化した。この準備金は、最終的には大部分が保険契約者のものであり、資本組み入れ準備金のうち繰り延べられる利益分配相当額を負債持分として修正再表示することにより、当グループのIFRS連結財務書類は、IFRS第4号への準拠性が高くなる。

IAS第8号によれば、参加契約の保有者の資本組み入れ準備金に対する将来の権利の認識に係るこの新たな方法の意図的な採用は、会計方針の変更を表している。

IFRS資本へのマイナスの影響は、2015年度期首には257百万ユーロ、2015年度期末には259百万ユーロで、参加契約を表すポートフォリオの資本組み入れ準備金残高の約95%に相当する。

2015年度のIFRS基準の利益への影響は、繰延税金控除後でマイナス1百万ユーロであった。

これらの変更のため、当グループは2015年12月31日現在の修正再表示後の財務書類を作成した。

百万ユーロ	2015年 12月31日 公表	修正再表示	2015年 12月31日 修正再表示後
資産			
繰延税金資産	780	136	916
負債			
保険会社の責任準備金	76,835	394	77,229
株主資本	25,653	-259	25,394
株主資本 - グループ帰属分	21,843	-186	21,657
連結剰余金	12,816	-185	12,631
当期純利益	1,542	-1	1,541
株主資本 - 非支配持分	3,810	-72	3,738
負債合計	458,515	136	458,650
連結損益計算書			
その他の活動に係る損失	-11,137	20	-11,118
法人税	-1,120	-22	-1,142
税引後当期純利益	1,877	-2	1,875
非支配持分	335	-1	334
非支配持分控除後当期純利益	1,542	-1	1,541

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの支配下にある事業体は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業／資産または共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業／資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

当グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、当グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、純損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

☐ 連結範囲の変更

2016年12月31日に終了する事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加：

CM-CIC Leasing Solutions SAS、Cofacredit SA、Factofrance SAS、Heller GmbH、NELB (North Europe Life Belgium)、Quanta、Targo Commercial Finance AG、Targo Factoring GmbH、Targo Leasing GmbH

-合併／買収：

Atlantis Seguros と Amgen Seguros、Banco Cofidis SA と Cofidis SA、Banif Plus Bank と Cofidis SA、Cofidis SGPS と Banco Cofidis SA、CM-CIC Securities と CIC、Sudinnova と CM-CIC Innovation、Serenis Vie と ACM Vie SA、Targo Akademie GmbH と Targo Deutschland GmbH

-除外：

Banque Pasche、Banque Transatlantique Singapore Private Ltd、Immobilière ACM、Immocity

-連結方法の変更：

Targobank Espagne（持分法から全部連結へ）

-社名変更：

Banco Banif Mais SA Slovaquie が Cofidis SA Slovaquie（Cofidis SAの支店）に、Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce が Cofidis SA Pologne（Cofidis SAの支店）に、et RMA Watanya が Royale Marocaine d' Assuranceに変更。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

☐ **全部連結**

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

☐ **持分法の適用**

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

☐ **のれん測定の違い**

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

☐ **のれん**

改訂IFRS第3号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社に対する投資」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。かかるのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行した他の資本性金融商品が含まれる。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者の経営不振を原因とする貸出条件の変更には、契約を修正または更改する必要がある。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。この再交渉は、従来の貸出条件の変更もしくは認識の中止に係る。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

□ 個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

□ 集散的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼ全てを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する
 - 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
 - リース固定資産の純帳簿価額
 - 繰延税金

□ ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

■ 分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- a) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- b) IAS第39号により規定されるオプションに従い、純損益を通じた公正価値で、開始時に指定されている金融商品。このオプションは、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供できるようにするために設けられている。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び／又は金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

「純損益を通じて公正価値で測定する資産」に分類される有価証券は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

■ 公正価値

公正価値とは、取引業者間の取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、もしくは負債が移転される金額である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。この公正価値は、事後の測定に基づいて決定される必要がある。この決定に用いられる方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるかどうかによって決まる。活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

銀行が市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり（取引所、ブローカー、仲介機関、価格決定サービスから）、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状態における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。したがって、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。債務を構成するデリバティブに関しては、その評価に、当該デリバティブを保有するグループ会社のデフォルト・リスクを織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

いずれの場合においても、当グループが適用する調整は合理的かつ適切であり、判断に基づいて行われている。

■ 分類基準及び分類変更規則

Crédit Mutuelグループは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した有価証券を売却することが適切でない場合、こうした有価証券は、2008年10月のIAS第39号の修正に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a- まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c- まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

2008年以降、新たな分類変更は実施されていない。

□ 売却可能金融資産

■ 分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

■ 売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。これらの利付金融商品は、信用リスクがある場合のみ減損となる。金利上昇のみを原因として損失が生じた場合の減損は、認められない。減損が生じた場合、未実現又は繰延損益は損益計算書に振替えられる。

■ 売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間超にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は項目毎に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後が生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場

合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。その後に価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」で認識される。

■ 分類規準及び分類変更規則

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意图が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意图又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

□ 満期保有目的金融資産

■ 分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で満期日が確定し、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意图及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意图及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、損益計算書に「受取利息」として表示される。

■ 減損損失

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。各決算日に減損テストが個別に実施される。

■ 分類基準及び分類変更規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、Crédit Mutuelグループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。

また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

□ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも3つの参加者による相場価格のある負債性証券、及び組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関係する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有ではない、市場活動としての保有している非連結会社への投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同じレベルに区分する。レベル3で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

□ デリバティブ及びヘッジ会計

■ 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品

- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

■ 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時に、これらの複雑な金融商品は財政状態計算書にそれぞれの取引価格で認識される。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、当該取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。原資産が単独でバリアがないオプションについて認識される利ざやは、当該商品の期間にわたり認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

■ ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合が導入したIAS第39号の改訂により、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法は当グループによって適用されている。この方法は当グループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないことを確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- 法務リスク
- 社会的責任
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、財政状態計算書で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務／負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

□ 規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「*plans épargne logement*」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、顧客(自然人)が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき将来利息を支払うというコミットメント。PELの場合、固定金利で、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について)で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

□ 退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- 割引率 優良社債の期末長期金利を参照して決定
- 昇給率 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率 様々な満期のインフレ調整前OAT（フランス国債）利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り
- 退職率 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定
- 退職時年齢 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法（フィヨン法）関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り
- 死亡率 INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、退職慰労金及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の退職慰労金は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

☐ 確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

☐ 長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月超経過した後には支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についての引当金が設定されている。

☐ 従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

Crédit Mutuel CM11グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度から給付を受けている。

☐ 退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割引かれる。

□ 短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第4号に従って定められている。これらは、契約済もしくは発効済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

当グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

□ 資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

□ 負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

□ 損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動に係る利益」及び「その他の活動に係る損失」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに関係する項目で認識している。

1.3.13 有形固定資産及び無形資産

財政状態計算書に計上されている有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の

稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動／修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。有形固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、損益計算書に「その他の活動に係る損失」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両及び運搬具 : 3 - 5年
- コンピュータ機器 : 3 - 5年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1 -10年
- 買収事業 : 9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、損益計算書において「その他の活動に係る損失」（減損損失の計上）及び「その他の活動に係る利益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の活動に係る利益」又は「その他の活動に係る損失」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく（レベル2）。

1.3.14 手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて会計処理される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

1.3.15 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

☐ 繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.16 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.17 金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いを強化する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.18 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

☐ 貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

☐ 非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

1.3.19 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却／償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.20 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類に対する注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定及び見積りを使用することが必要な場合がある。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合に当てはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類に対する注記に記載しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記 2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売する全ての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資運用、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
 - a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店
 - b) 資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引。市場仲介サービスを含む。）
- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしている全ての会社を含む。
- ・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
- ・全社及び特殊会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できない全ての業務（特殊会社の場合）、全社サービスのみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。

各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その主要ビジネスに対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分されている。財政状態計算書項目の内訳も同様に配分されている。

2a - ビジネス・ライン別の財政状態計算書科目の内訳

2016年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,241	0	52,641	3,329	0	739	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	12,476	12,012	156	2,186	0	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	1,175	0	2,076	6	0	1,599	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	29,211	2,320	12	1,137	96,597
金融機関への貸出金及び債権	6,346	1,398	44,578	787	3	27	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,916	13,802	(0)	95	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	1,025	179	(0)	0	0	825	2,028
負債							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66	4,792	6,249	172	0	0	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	509	0	4,228	157	0	36	4,930
金融機関に対する負債	21,680	(0)	33,794	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	11,412	20,092	0	3,062	178,256
負債証券	26,893	0	85,383	28	0	0	112,304

2015年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,361	0	3,334	2,173	0	1,985	9,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	137	10,649	13,372	146	2,087	0	26,392
ヘッジ手段の的デリバティブ	1,466	0	2,122	3	0	1,604	5,195
売却可能金融資産	759	59,428	36,664	2,396	5	1,073	100,324
金融機関への貸出金及び債権	14,980	946	31,417	899	2	38,635	86,879
顧客への貸出金及び債権	156,885	345	21,585	11,992	0	97	190,903
満期保有目的金融資産	9	10,785	0	0	0	591	11,385
関連会社に対する投資	1,208	139	0	0	0	1,108	2,455
負債							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	111	5,458	7,146	144	0	0	12,859
ヘッジ手段のデリバティブ	794	0	4,689	186	0	65	5,733
金融機関に対する負債	27,024	0	22,266	0	0	0	49,290
顧客に対する債務	129,337	76	10,731	18,601	0	3,296	162,041
負債証券	29,608	0	75,554	14	0	0	105,176

2b - ビジネス・ライン別の損益計算書科目の内訳

2016年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,715	1,421	807	512	195	260	-80	9,830
一般営業費用	-4,080	-472	-331	-367	-46	-571	80	-5,787
営業総利益	2,635	949	476	145	149	-312	0	4,044
貸倒引当金繰入／戻入	-727		-19	-4		1		-749
その他の資産の純処分益（損）*	-66	45		7		-283		-296
税引前当期純利益	1,842	995	458	149	149	-593		2,999
法人税	-701	-299	-162	-32	-1	94		-1,100
非継続事業に係る損益、税引後				-22		66		44
当期純利益（損失）	1,141	695	296	95	149	-433		1,943
非支配持分に帰属する当期純利益								288
当グループに帰属する当期純利益								1,655

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む

2015年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）*	6,429	1,521	785	510	172	-95	-82	9,239
一般営業費用	-3,896	-449	-287	-371	-41	-496	82	-5,457
営業総利益	2,533	1,073	498	139	131	-591	0	3,782
貸倒引当金繰入／戻入	-685		-20	9	0	-1		-696
その他の資産の純処分益（損）*	73	29		-4		-143		-46
税引前当期純利益	1,942	1,101	478	143	131	-755		3,040
法人税*	-674	-395	-187	-41	-5	160		-1,142
非継続事業に係る損益、税引後				-23				-23
当期純利益（損失）	1,268	706	291	79	126	-595		1,875
非支配持分に帰属する当期純利益								334
当グループに帰属する当期純利益								1,542

* 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む

** AFS株式売却益に係る20百万ユーロは対応する税額8百万ユーロと共に、2015年12月31日現在で銀行業務純益及び法人税レベルでリテール・バンキングから持株事業へと組み替えられた。

2c - 地域別の財政状態計算書科目の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
資産								
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	51,290	6,174	2,486	59,950	2,371	4,145	3,337	9,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,537	551	839	26,927	25,188	533	671	26,392
ヘッジ手段のデリバティブ	4,844	7	6	4,856	5,189	4	2	5,195
売却可能金融資産	88,280	4,924	3,393	96,597	93,316	4,594	2,414	100,324
金融機関への貸出金及び債権	50,598	1,717	823	53,138	84,061	1,661	1,157	86,879
顧客への貸出金及び債権	171,246	34,413	7,670	213,329	158,261	26,785	5,857	190,903
満期保有目的金融資産	10,068	33	0	10,101	11,344	41	0	11,385
関連会社に対する投資	944	440	645	2,028	1,207	637	611	2,455
負債								
現金並びに中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	10,828	235	215	11,279	12,357	386	116	12,859
ヘッジ手段のデリバティブ	4,760	160	10	4,930	5,537	187	10	5,733
金融機関に対する負債	42,880	5,316	7,279	55,474	35,536	8,111	5,644	49,290
顧客に対する債務	138,643	38,265	1,347	178,256	130,284	30,895	862	162,041
負債証券	103,455	3,272	5,576	112,304	97,203	1,887	6,086	105,176

*米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

**イギリスにおけるBFCMグループの事業に関連する貸出金及び債権残高は、2016年12月31日現在1,680百万ユーロであり、当グループの顧客への貸出金合計の0.8%を占める。

2d - 地域別の損益計算書科目の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
銀行業務純益**	7,216	2,402	212	9,830	6,814	2,216	209	9,239
一般営業費用	-4,068	-1,599	-119	-5,787	-3,879	-1,472	-107	-5,458
営業総利益	3,148	803	93	4,043	2,935	744	103	3,781
貸倒引当金繰入／戻入	-415	-327	-7	-749	-491	-183	-22	-696
その他の資産の純処分益（損）***	-273	-125	101	-296	-137	10	82	-46
税引前当期純利益	2,459	351	188	2,999	2,307	570	163	3,040
当期純利益	1,621	158	164	1,943	1,375	385	115	1,875
当グループに帰属する当期純利益	1,342	162	150	1,655	1,111	322	108	1,541

*米国、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

**2016年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の29%は、外国事業によるものであった。

*** 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記3 - 連結の範囲

3a - 連結の範囲

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

	国名	2016年12月31日			2015年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Francfort (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	94	94	FC	94	94	FC
CIC Londres (CICの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	94	FC	100	94	FC
CIC Singapour (CICの支店)	シンガポール	100	94	FC	100	94	FC
Targobank AG & Co. KGaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Espagne	スペイン	51	51	FC	50	50	EM
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banco Cofidis SA	ポルトガル			MER	100	55	FC
Banco Banif Mais SA Espagne (Banco Cofidis SAの支店)	スペイン			NC	100	55	FC
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banif Plus Bank	ハンガリー			MER	100	55	FC
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	93	FC	99	93	FC
CM-CIC Bail Espagne (CM-CIC Bailの支店)	スペイン	100	93	FC	99	93	FC
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	97	FC	100	97	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing Solutions SAS	フランス	100	100	FC			NC
Cofacredit	フランス	64	64	FC			NC
Cofidis Belgique	ベルギー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Espagne (de Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Hongrie (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis SA Pologne (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis SA Slovaquie (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Italie	イタリア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis République Tchèque	チェコ共和国	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Slovaquie	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Factofrance	フランス	100	100	FC			NC
FCT CM-CIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Fivory	フランス	89	89	FC	99	99	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	55	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
Targo Commercial Finance AG	ドイツ	100	100	FC			NC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC			NC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC			NC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス			MER	100	94	FC
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Pasche	スイス			NC	100	94	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Londres (BTの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Singapore Private Ltd	スイス			NC	100	94	FC
CIC Suisse	スイス	100	94	FC	100	94	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC

	国名	2016年12月31日			2015年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
E.プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital et Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Innovation	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement SCR	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Proximité	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Sudinnova	フランス			MER	66	62	FC
F.全社及び特殊会社							
Adepi	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	45	EM	45	45	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	55	55	FC
Cofidis SGPS SA	ポルトガル			MER	100	55	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Heller GmbH	ドイツ	100	100	FC			NC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	92	FC
SAP Alsace	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société d'Investissements Médias (SIM)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ			MER	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapour (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
G.保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie SA	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	69	FC	95	69	FC
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones,S.A. (IH)	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Agrupació Bankpyme Pensiones)	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Agrupació serveis administratius	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
AMDIF	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	72	FC	100	72	FC
AMSYR	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	58	FC	80	58	FC
Asistencia Avançada Barcelona	スペイン	100	69	FC	95	69	FC
ASTREE Assurances	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	58	FC	80	58	FC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	43	FC	60	43	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	65	FC	88	65	FC
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン			MER	100	72	FC
GACM España	スペイン	100	72	FC	100	72	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス			NC	100	72	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
NELB (North Europe Life Belgium)	ベルギー	49	35	EM			NC
Partners	ベルギー	51	37	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Royale Marocaine d'Assurance (IH RMA Watanya)	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Serenis Vie	フランス			MER	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	64	FC	90	64	FC
H.その他の会社							
Affiches d'Alsace Lorraine	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	100	FC	100	100	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス			NC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC

	国名	2016年12月31日			2015年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint Province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Quanta	ドイツ	100	100	FC			NC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain - TV news	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	87	62	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法：

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER = 合併

3b -連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条（L. 511-45条を改正）では、金融機関に各国又は各領域における企業並びに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2016年12月21日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの拠点で、2009年10月6日付法令で要求されている基準を満たしているものはない。

従業員数を除き百万ユーロ 国名	銀行業務純益	税引前利益／損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,281	367	-118	14	-77	7,167	0
ベルギー	124	24	-3	1	-8	607	0
スペイン	333	-180	-17	2	-18	2,502	0
アメリカ合衆国	119	77	-28	6	-7	85	0
フランス	7,212	3,474	-916	14	-1,014	28,824	0
ハンガリー	30	7	0	1	-2	205	0
イタリア	38	3	0	0	-2	218	0
ルクセンブルク	282	123	-31	15	-23	810	0
モロッコ	0	85	0	0	0	0	0
モナコ	2	0	0	0	0	9	0
ポーランド	1	0	0	0	0	4	0
ポルトガル	156	89	-32	7	-5	716	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	0	160	0
イギリス*	45	37	-6	-2	-7	56	0
セント・マーチン	3	1	0	0	0	8	0
シンガポール	91	20	-3	0	-4	247	0
スロバキア	2	-2	0	0	0	11	0
スイス	105	39	-5	1	-10	313	0
チュニジア	0	16	0	0	0	0	0
合計	9,830	4,178	-1,159	59	-1,178	41,942	0

*BFCMグループのイギリスにおける活動による銀行業務純益は45百万ユーロ、税引前利益は37百万ユーロであり、グループ合計のそれぞれ0.5%及び0.8%を占める。

ブレグジットに関して、イギリスの有権者の予想外の決定が引金となり金融市場は激しく変動した。政治、経済及び移民危機を背景に、比較的大きな混乱が起これば、脆弱な経済環境に対してさらなる重圧となりうる。このような不透明性の中で、ブレグジットの中長期的なマクロ経済への影響を判定することは困難である。当グループのイギリスにおけるプレゼンスは限定的であり、また他の活動に伝播するリスクは比較的少ないが、かかる投票結果の将来の影響を十分に見積ることは困難である。ロンドン支店は、ブレグジットにより最も影響を被り得る取引相手（主にボンドの下落によりマイナス影響を受ける可能性のある輸入企業）を緊密にモニタリングしている。

現時点では、イギリスの欧州連合離脱の条件に係る正式交渉（交渉期間はイギリスが脱退の権利を行使した日から2年間と定められている）が開始されていないため、プロセスは依然として不透明である。事実、イギリスはリスボン条約第50条を発動したばかりである。したがって、ブレグジットの業務上の影響に特段の注意を払うことになるが、当グループは依然としてこれらを測定しなければならぬ（特に将来の事象に照らして）。

3c -重要な非支配持分のある全部連結企業

2016年12月31日		連結財務書類における非支配持分			全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	203	2,307	-81	97,698	1,206	1,421	684
Cofidis Belgique	45%	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45%	20	427	0	7,928	-4	545	54

* 勘定及び会社間取引の消去前

2015年12月31日		連結財務書類における非支配持分			全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	208	2,190	-78	92,214	1,036	1,501	694
Cofidis Belgique	45%	6	309	0	794	-1	95	13
Cofidis France	45%	11	314	0	6,861	-4	553	35

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d -非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。
非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット：
当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。2015年12月31日現在、1件の取引が進行中であった。
- アセット・ファイナンス：
当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金供与業務の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。
これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。
- 集合投資会社又はファンド：
当グループはアセット・マネジャー兼カस्टディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。
受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。当グループがマネジャーかつ投資家であり、まず自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。
非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。
当グループのリスクは、主に、経営又はカस्टディ・マンドートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。
当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融資源はない。

2016年12月31日	証券化会社 (SPV)	アセット・マネジメント (UCITS/SCPI) *	その他のストラクチャー ド・エンティティ**
資産合計	0	8,561	2,094
金融資産簿価	0	4,926	782

* 当グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。
** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e -売却目的保有非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、Banque Pascheの事業は「売却目的非流動固定資産」、「売却目的保有固定資産関連の負債」及び「非継続事業及び売却目的保有資産に係る税引後損益」の項目に分類される。

Banque Pascheの連結財務書類への影響額	2016年12月31日	2015年12月31日
資産合計	0	116
銀行業務純益	0	0
株主資本	0	78
当社所有者に帰属する純損失	41	-21

2016年12月31日現在の当期純利益41百万ユーロは、持株事業に含まれるBanque Pascheの外貨換算準備金の振替62百万ユーロ、及びBanque Pascheの譲渡日までの損益を含む。

注記 4 -現金及び中央銀行への預け金

4a -金融機関への貸出金及び債権

	2016年12月31日	2015年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	59,206	9,142
うち法定準備預金	1,678	1,394
現金	744	711
合計	59,950	9,853
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定(1)	4,123	4,827
その他の当座預金	2,380	1,562
貸出金	36,404	71,142
その他受取債権	671	727
活発な市場に上場していない証券	486	935
売戻契約	8,850	7,399
個別減損債権	0	0
未収利息	224	286
減損引当金	0	0
合計	53,138	86,879

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫 (Caisse des Dépôts et Consignations) (CDC) との間の未返済残高である。

4b -金融機関に対する負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
金融機関に対する負債		
その他の当座預金	11,721	9,293
借入金	15,292	15,494
その他の負債	2,646	678
売戻契約	25,761	23,765
未払利息	55	59
合計	55,475	49,290

注記 5 -金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
証券	7,812	14,734	22,546	9,464	12,728	22,193
- 政府証券	865	1	866	1,638	1	1,638
- 債券及びその他の利付証券	6,280	1,774	8,055	6,840	1,830	8,671
. 上場	6,280	1,381	7,662	6,840	1,399	8,239
. 非上場	0	393	393	0	432	432
- 株式及びその他の変動収益証券	666	12,959	13,626	986	10,898	11,884
. 上場	666	10,867	11,533	986	9,033	10,019
. 非上場	0	2,092	2,092	0	1,865	1,865
. 売買目的デリバティブ金融商品	4,327	0	4,327	4,029	0	4,029
. その他の金融資産		54	54		170	170
うち売戻契約(1)		0	0		0	0
合計	12,139	14,788	26,927	13,493	12,898	26,392

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的で保有している金融負債	6,419	7,163
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,859	5,697
合計	11,279	12,859

売買目的で保有している金融負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
有価証券の信用売り	1,840	2,810
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	864	1,577
- 株式及びその他の変動収益証券	975	1,233
・買戻条件付で譲渡された有価証券に係る負債		
・売買目的デリバティブ金融商品	4,505	4,238
・売買目的で保有しているその他の金融負債	75	115
合計	6,419	7,163

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
発行済証券	0	0	0	109	109	0
・銀行間負債	4,789	4,789	0	5,588	5,587	1
・顧客に対する債務	71	71	0	0	0	0
合計	4,859	4,860	-1	5,697	5,696	1

自己信用リスクは重要でないといみなされている。

5c -公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

2016年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	91,087	2,737	2,774	96,597
- 政府証券及び類似証券 -AFS	15,754	61	0	15,815
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	65,855	1,446	1,109	68,410
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	8,402	814	255	9,471
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,061	410	996	2,466
- 関連会社に対する投資 - AFS	15	6	414	435
売買目的／公正価値オプション (FV0)	18,852	5,199	2,875	26,927
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	750	115	0	865
- 政府証券及び類似証券 -FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,231	779	270	6,280
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,122	350	302	1,774
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	666	0	0	666
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	10,607	796	1,557	12,959
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	54	0	54
- 顧客への貸出金及び債権 -FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	476	3,106	745	4,327
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,806	50	4,856
合計	109,939	12,742	5,698	128,380
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション (FV0)	2,388	8,060	830	11,279
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	4,789	0	4,789
- 顧客に対する債務 - FV0	0	71	0	71
- 負債証券 - FV0	0	0	0	0
- 劣後債 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,388	3,200	830	6,419
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,906	23	4,930
合計	2,388	12,966	854	16,208

2015年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	93,878	2,763	3,683	100,325
- 政府証券及び類似証券 - AFS	24,029	438	0	24,466
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	61,181	2,219	1,953	65,354
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	7,800	25	211	8,037
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	856	74	1,144	2,074
- 関連会社に対する投資 - AFS	12	6	375	394
売買目的／公正価値オプション (FV0)	17,171	5,835	3,385	26,392
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,289	349	0	1,638
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	4,873	1,474	493	6,840
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,181	331	318	1,830
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	985	0	1	986
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	8,825	456	1,617	10,898
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	170	0	170
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	18	3,055	956	4,029
ヘッジ手段のデリバティブ	0	5,135	60	5,195
合計	111,050	13,733	7,129	131,912
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション (FV0)	2,888	9,113	859	12,859
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	5,588	0	5,588
- 顧客に対する債務 - FV0	0	0	0	0
- 負債証券 - FV0	0	109	0	109
- 劣後債 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,888	3,416	859	7,163
ヘッジ手段のデリバティブ	0	5,676	57	5,733
合計	2,888	14,789	916	18,593

IFRS第7号で定義されているように、金融商品の公正価値に次の3つのレベルを設けている。

- レベル1の金融商品： 株式市場価格を用いて評価する。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が価格を公表する負債証券、及び規制市場の公表価格があるデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定する。資本市場業務の場合は、2社ないし3社が価格を公表する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品： 主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定する。公表価格がない株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか価格を公表していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

トレーディング・ポートフォリオのレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる有価証券、及びデリバティブで構成される。

これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。

特に、こうした評価調整によって、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを一体化して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値に係る自己リスクも含まれる。

評価調整算定時には各リスク要因を個別に評価するものの、異なる性質を持つリスク間、パラメータ間、又はモデル間の分散効果は考慮されない。通常、リスク要因についてはポートフォリオ方式が用いられる。

レベル3の詳細	期首	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	期末
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	1,617	232	-339	103	-56	1,557

5d -金融資産及び金融負債の相殺

2016年12月31日	未相殺の関連する金額						
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,183	0	9,183	-2,329	0	-5,075	1,778
売戻契約	15,494	0	15,494	0	-14,669	-80	745
合計	24,677	0	24,677	-2,329	-14,669	-5,155	2,523

2016年12月31日	未相殺の関連する金額						
	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	9,434	0	9,434	-2,334	-2	-4,779	2,319
売戻契約	32,143	0	32,143	0	-31,691	-266	186
合計	41,577	0	41,577	-2,334	-31,693	-5,045	2,505

2015年12月31日

	金融資産総計	相殺された 金融負債総計	純額	相殺契約に よる影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証で 付与された 金融商品	受取現金担保	
金融資産							
デリバティブ	9,224	0	9,224	-2,072	0	-4,780	2,372
売戻契約	14,551	0	14,551	0	-13,518	-65	969
合計	23,775	0	23,775	-2,072	-13,518	-4,845	3,341

2015年12月31日

	金融資産総計	相殺された 金融負債総計	純額	相殺契約に よる影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証で 付与した 金融商品	支払現金担保	
金融負債							
デリバティブ	9,916	0	9,916	-2,093	0	-5,175	2,648
売戻契約	31,778	0	31,778	0	-31,343	-94	341
合計	41,694	0	41,694	-2,093	-31,343	-5,269	2,989

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示との比較可能性を高めるためのものである。

IAS第32号に従い、当グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された／付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取／支払現金担保」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ金融商品

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	4,856	4,930	5,195	5,733
合計	4,856	4,930	5,195	5,733

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動リスクに起因する部分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスク・ヘッジ対象金融商品の再測定による調整

	公正価値 2016年12月31日	公正価値 2015年12月31日	公正価値の変動
投資区分別の金利リスクの公正価値			
・金融資産	604	791	-187
・金融負債	-573	-676	103

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	81,652	2,766	2,745	145,099	2,920	2,982
その他の先渡契約	111,153	5	1	15,177	6	2
オプション及び条件付取引	21,466	73	197	21,018	125	271
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	95,821	73	69	93,553	60	61
その他の先渡契約	7,140	622	576	117	337	289
オプション及び条件付取引	24,989	200	191	23,372	177	165
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	12,733	76	129	13,872	126	187
その他の先渡契約	1,157	14	63	1,876	0	26
オプション及び条件付取引	11,784	499	531	8,705	278	255
小計	367,895	4,327	4,505	322,789	4,029	4,238
ヘッジ手段のデリバティブ金融商品						
公正価値ヘッジ						
スワップ	120,403	4,856	4,930	124,123	5,194	5,733
その他の先渡契約	15,782	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	0	(0)	0	1	1	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	0	0	0	0	0
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	0
小計	136,185	4,856	4,930	124,124	5,195	5,733
合計	504,080	9,183	9,434	446,913	9,224	9,971

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己信用リスクの削減に関するものであり、2016年12月31日現在の合計は、それぞれ-41百万ユーロ（2015年12月31日現在-42百万ユーロ）及び3百万ユーロ（2015年12月31日現在と同水準）であった。EVA（調達評価調整）は、ネットینگ契約でヘッジされていない特定のデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2016年12月31日現在の合計は-14百万ユーロであった（2015年12月31日現在-22百万ユーロ）。

CVA、DVA及びFVAを算出するために必要なエクスポージャーは、モンテカルロ・シミュレーションを使用して決定された。

先進経済国について使用された利率の分布モデルは、2要因線形ガウスモデルである。このモデルは、オプション・デリバティブの市場価格が市場についての十分な水準の情報を提供する経済について使用される。後進経済国について使用された利率の分布モデルは、1要因ハル・ホワイト・モデルである。このモデルは、市場についての情報がない経済について使用される。外国為替モデルは、1特殊要素対数正規モデルである。信用モデルは、強度モデルである。

全ての店頭デリバティブ取引にはCVAが考慮され、一方、DVAは担保付取引のみで考慮され、EVAは無担保取引のみで考慮される。担保には、関連する割引カーブの構築に使用される金利と同率の金利が付される。

CVA/DVAについて、CDSが上場されている又は流動性が高いカウンターパーティの場合の信用スプレッドは市場スプレッド（CDS）であり、他のカウンターパーティでは、健全性及び会計の規制当局によって要求されている通り、過去のデフォルト確率によるスプレッドが市場水準に再調整される。

FVAの計算に使用されるスプレッドは、流通市場におけるBFCM銘柄の価格から算定される。

ある分野（株式、固定利付商品及び非定型的信用商品等）のウェイトは10%から15%であり、計算の際には考慮に入れられない。毎月調整される外挿要素が、これらの取引に対する追加引当を見積もるために使用される。

注記7 - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
.政府証券	15,703	24,341
.債券及びその他の利付証券	68,289	65,227
- 上場	67,676	64,742
- 非上場	613	485
.株式及びその他の変動収益証券	9,471	8,036
- 上場	9,257	7,884
- 非上場	214	152
.長期投資	2,880	2,458
- 非連結会社投資	2,205	1,900
- その他の長期投資	261	173
- 関連会社に対する投資	414	384
- 貸付有価証券	0	0
- 債務不履行先SCIに対する当座貸付金	0	0
.未収利息	254	262
合計	96,597	100,324
うち株主資本で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得（損失）	703	567
うち株主資本で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得（損失）	849	1,100
うち債券及びその他の利付証券の減損	-37	-54
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,314	-1,398

固定資産に計上されていたVISA Europe株式は、VISA Inc. と締結した基本合意書に従い、2015年12月31日に株主資本を通じて245百万ユーロで再評価された。2016年6月21日に最終決算を行い、同社株式は売却され、2016年度の財務書類に308百万ユーロの税引前売却益が計上された。

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主資本	資産合計	銀行業務純益又は 収益	当期純利益
Crédit logement	非上場	10%未満	1,749	10,124	435	236
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	563	42,608	3	0
Foncière des Régions	上場	10%未満	7,728	18,813	810	654

上記の値（持分比率を除く）は2015年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2016年12月31日		2015年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31		42	
売却可能金融資産	68	161	60	101
満期保有目的金融資産				
合計	99	161	102	101

*ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1 年未満	14	30		
1 年～3 年	50	89	62	
3 年～5 年		5	12	94
5 年～10 年	22	37	18	7
10 年超	13		10	
合計	99	161	102	101

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2016年12月31日		2015年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	35	353	98	63
売却可能金融資産	427	1,028	390	910
満期保有目的金融資産				
合計	462	1,381	488	973

資本市場業務は市場価格で、他の業務は額面で表示している。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1年未満	419	810	333	338
1年～3年	8	384	106	373
3年～5年	6	49		203
5年～10年		129	32	58
10年超	29	9	17	1
合計	462	1,381	488	973

注記 8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2016年12月31日	2015年12月31日
正常貸出金	196,645	177,538
.商業貸出金	13,001	6,128
.顧客へのその他の貸出金	182,919	170,584
- 住宅貸出金	72,834	70,523
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	110,085	100,060
.未収利息	384	400
.活発な市場に上場していない証券	340	426
保険及び再保険債権	257	216
個別減損債権	10,751	10,324
債権合計	207,652	188,079
個別減損	-6,725	-6,634
集合的減損	-403	-434
小計 I	200,524	181,011
ファイナンス・リース（純投資）	13,037	10,031
.什器及び動産	8,540	5,767
.不動産	4,030	3,914
.個別減損債権	467	350
減損引当金	-232	-139
小計 II	12,805	9,892
合計	213,329	190,903
うち利益参加型ローン	8	10
うち劣後債	15	16

顧客とのファイナンス・リース

	2015年12月31日	取得	売却	その他	2016年12月31日
総帳簿価額	10,031	1,645	-1,237	2,597	13,037
回収不能リース料の減損	-139	-39	37	-90	-232
純帳簿価額	9,892	1,606	-1,200	2,507	12,805

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	3,226	6,073	2,257	11,556
将来のリース料の現在価値	3,084	5,878	2,190	11,153
未収金融収益	142	195	67	403

8b - 顧客に対する債務

	2016年12月31日	2015年12月31日
.規制貯蓄勘定	51,216	43,823
- 要求払い	37,960	31,949
- 定期	13,256	11,874
.未払利息	1	3
小計	51,217	43,826
.当座預金	82,180	71,626
.定期預金及び借入金	42,894	43,532
.売戻契約	1,575	2,539
.未払利息	300	443
.保険及び再保険負債	90	76
小計	127,039	118,215
合計	178,256	162,041

注記9 - 満期保有目的金融資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
証券	10,112	11,393
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	10,112	11,393
. 上場	7,414	8,622
. 非上場	2,698	2,771
. 転換	0	0
. 未収利息	1	3
総合計	10,112	11,396
うち減損資産	20	20
減損引当金	-11	-11
純合計	10,101	11,385

注記10 - 減損引当金の変動

	2014年12月31日	増加	戻入	その他 (1)	2015年12月31日
顧客への貸出金及び債権	-7,207	-1,227	1,331	-257	-7,360
売却可能証券	-1,452	-40	134	6	-1,351
満期保有目的証券	-11	0	0	0	-11
合計	-8,670	-1,267	1,466	-251	-8,722

2016年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は合計7,360百万ユーロ（2015年度末においては7,207百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は403百万ユーロであった。個別引当金は基本的に、普通勘定の貸越に関連するものが632百万ユーロ（2015年末は557百万ユーロ）、商業向け及びその他の債権（住宅ローンを含む。）に係る引当金に関連するものが6,093百万ユーロ（2015年末は6,076百万ユーロ）であった。

(1) その他の変動には、Targobank Spainに対する連結方法の変更（全部連結に変更）により、2016年に取得したファクタリング及びリース事業体からの登録が、それぞれ202百万ユーロ及び57百万ユーロ含まれている。

注記11 - 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）並びに貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	626	658	1,179	1,179
売却可能ポートフォリオ	2,236	2,236	2,418	2,393

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産が分類変更されていないならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	92	-115
資産が分類変更されていないならば、株主資本で認識されていた未実現利得（損失）	-146	64
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入／戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	62	49

注記12 - 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づく重要なエクスポージャーを以下に示す。

トレーディング・ポートフォリオ及びAFSポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額	帳簿価額
	2016年12月31日	2015年12月31日
RMBS	2,797	3,198
CMBS	51	413
CLO	2,075	1,666
その他のABS	1,640	1,564
小計	6,564	6,840
CDSでヘッジしているRMBS	0	0
CDSでヘッジしているCLO	5	38
CDSでヘッジしているその他のABS	0	0
RMBSプログラムの流動性ファシリティ	0	0
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	185	223
合計	6,754	7,101

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2016年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	762		113	47	921
売却可能	1,500	51	1,814	1,367	4,733
貸出金	535		148	226	910
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
フランス	130		58	413	600
スペイン	72			116	188
イギリス	295		85	162	541
フランス、スペイン、英国以外の欧州	449	51	436	950	1,887
米国	1,850		894	0	2,744
その他	1		602		603
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
米国政府機関債	1,451		-	-	1,451
AAA格	686		1,990	972	3,649
AA格	157		48	425	630
A格	62		22	13	96
BBB格	31	51	4	230	316
BB格	31				31
B格以下	380			0	380
格付けなし	-		11		11
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
2005年以前に組成	150	51	-	-	201
2006年から2008年に組成	650	-	46	32	727
2009年から2011年に組成	136	-	-	-	136
2012年から2015年に組成	1,862	-	2,030	1,608	5,500
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564

2015年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	1,078	71	135	51	1,335
売却可能	1,482	342	1,267	1,337	4,427
貸出金	638		264	175	1,078
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
フランス	9	0	22	379	409
スペイン	85	0	0	51	136
イギリス	374	19	50	188	632
フランス、スペイン、英国以外の欧州	740	60	553	928	2,281
米国	1,983	333	770	17	3,103
その他	7	0	272	0	279
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
米国政府機関債	1,514	0	0	0	1,514
AAA格	800	360	1,625	998	3,782
AA格	266	0	0	327	593
A格	92	0	16	161	269
BBB格	40	53	4	60	157
BB格	31	0	2	0	33
B格以下	455	0	2	17	474
格付けなし	0	0	18	0	18
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
2005年以前に組成	363	53	0	0	416
2006年から2008年に組成	812	333	195	50	1,390
2009年から2011年に組成	248	0	0	37	285
2012年から2014年に組成	1,775	26	1,471	1,477	4,748
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840

注記13 - 法人所得税

13a - 当期法人税

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産（損益を通じたもの）	797	596
負債（損益を通じたもの）	456	389

13b - 繰延法人税

	2016年12月31日	2015年12月31日
資産（損益を通じたもの）	770	748
資産（株主資本を通じたもの）	178	169
負債（損益を通じたもの）	556	492
負債（株主資本を通じたもの）	608	526

主要な繰延法人税の内訳

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
.以下に関する一時差異：				
- 売却可能証券に関する繰延利益（損失）	178	608	169	526
- 減損引当金	452		432	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		250		223
- 金融商品の再測定	469	436	614	576
- 未払費用及び未収収益	140	61	127	50
- 税務上の欠損金	6		0	
- 保険業務	20	199	163	205
- その他の一時差異	55	-19	34	62
.相殺	-372	-372	-623	-622
繰延税金資産及び負債合計	947	1,163	916	1,018

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス法人については、繰延税率は34.43%である。

注記14 - 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2016年12月31日	2015年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	115	56
外貨調整勘定	967	624
未収収益	469	392
その他の経過勘定	1,519	3,888
小計	3,070	4,960
その他の資産		
証券決済勘定	120	90
支払保証金	6,091	5,579
雑債権	3,924	3,463
棚卸資産	13	15
その他	15	2
小計	10,164	9,150
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	319	296
その他の費用	113	103
小計	432	400
合計	13,666	14,509

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	265	231
外貨調整勘定	15	40
未払費用	830	748
繰延収益	657	657
その他の経過勘定	1,940	5,114
小計	3,707	6,790
その他の負債		
証券決済勘定	270	242
証券取引に係る未決済残高	231	51
その他の債務	5,588	4,223
小計	6,088	4,516
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	200	194
小計	200	194
合計	9,995	11,500

注記15 - 関連会社に対する投資

持分法価額と純利益（損失）に対する持分

		2016年12月31日					
		国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失) 対する 持分	受取配当金	ジョイント・ベンチャーに対する投資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	39	7	9	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	18
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.95%	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	173	14	6	198
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	1,039	52	19	984
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	45.05%	1	0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	308	24	1	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	22	6	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	非上場	ベルギー	49.00%	21	3	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (IH RMA Watanya)	非上場	モロッコ	22.02%	102	33	10	NC*
SCI La Tréflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	1	0	NC*
合計(1)				1,981	-120	49	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC*
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	47	-2	0	NC*
合計(2)				48	-2	0	
合計(1)+(2)				2,028	-122	49	

*NC：非公開

		2015年12月31日					
		国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失) に対する 持分	受取配当金	ジョイント・ベンチャーに対する投資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	41	10	7	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	19	2	1	22
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.94%	426	-45	6	260
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	998	51	17	934
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	45.05%	1	0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	286	22	0	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	17	5	0	NC*
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	80	14	14	NC*
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (IH Royal Automobile Club de Catalogne)**	非上場	スペイン	100.00%	0	3	0	NC*
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	0	0	NC*
合計(1)				2,060	77	52	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC*
Banque du groupe Casino	非上場	フランス	50.00%	46	-25	0	NC*
Targobank Espagne **	非上場	スペイン	50.00%	348	7	0	NC*
合計(2)				395	-19	0	
合計(1)+(2)				2,455	59	52	

*NC：非公開

** AMGEN及びTargobank Spain 傘下の事業体は、2016年12月31日現在、全部連結方式で連結されている。

Banco Popular Español (BPE)：

BPE取締役会へのCrédit Mutuel - CIC代表者派遣、両グループ間の銀行合併事業の存在、フランス及びスペインのリテール・バンキング市場及びコーポレート・バンキング市場における多数の相互商業契約など、当グループとBPEは重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結処理されている。

かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づく回収可能価額を上限に、BPEの純資産（IFRS）に対する当グループの持分を反映している。これは、金融機関の自己資本比率に関する規制要件を踏まえ、かつ株主に分配可能な予想将来割引キャッシュ・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債に係る長期金利に、マドリッド証券取引所Ibex 35種指数を参考に算出された市場リスクに対するBPE株価感応度を踏まえたBPEのリスク・プレミアムを加算した値を用いて算定される。

BPEに対する投資は、2016年12月31日に減損テストを実施し、その結果、当年度において128.4百万ユーロの減損引当金が認識された。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2016年12月31日					株主資本
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Insurance(2)	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147,926	2,826	798	-3,485	-289	11,088
Banque de Tunisie(1)(2)	4,366	213	104	90	NC*	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	279,422	11,817	4,884	2,655	73	22,110
Euro Information(1)	1,097	1,030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance(1)	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya(1)(3)	314,114	5,047	3,622	466	3,424	4,627
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

(1) 2015年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

	2015年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76
ASTREE Insurance(1)(2)	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158,650	3,431	1,689	105	-222	12,515
Banque de Tunisie(1)(2)	4,030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur(1)(3)	247,243	11,497	5,004	2,692	141	20,803
Euro Information(1)	1,010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance(1)	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya(1)(3)	281,907	4,840	3,276	385	3,248	5,005
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	829	93	39	-1	0	71
Targobank Spain	2,526	94	31	14	0	329

(1) 2014年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

注記 16 - 投資不動産

	2015年12月31日	増加	処分	その他の変動	2016年12月31日
取得原価	2,136	99	-4	-3	2,228
減価償却累計額及び減損引当金	-302	-24	4	-4	-325
純額	1,834	75	0	-7	1,903

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2016年12月31日現在2,597百万ユーロであった。

注記17 - 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2015年12月31日	増加	処分	その他の変動	2016年12月31日
取得原価					
事業用の土地	443	1	-8	3	438
事業用の建物	2,922	99	-62	30	2,988
その他の有形固定資産	1,290	95	-118	-50	1,217
合計	4,654	194	-188	-17	4,643
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-3	-2	0	0	-5
事業用の建物	-1,801	-110	50	-14	-1,874
その他の有形固定資産	-980	-55	64	53	-918
合計	-2,784	-167	114	39	-2,797
合計 - 純額	1,870	28	-74	23	1,846

17b -無形資産

	2015年12月31日	増加	処分	その他の変動	2016年12月31日
取得原価					
.内部開発無形資産	16	0	0	0	16
.購入無形資産	1,400	27	-39	40	1,428
- ソフトウェア	467	17	-19	32	497
- その他	933	9	-19	8	931
合計	1,416	27	-39	40	1,444
減価償却累計額及び減損引当金					
.内部開発無形資産					
.購入無形資産	-715	-179	45	-28	-878
- ソフトウェア	-432	-36	16	-30	-481
- その他	-284	-144	28	2	-396
合計	-715	-179	45	-28	-878
純額	700	-153	6	12	566

注記18 - のれん

	2015年12月31日	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2016年12月31日
のれん（総額）	4,223	343	0		-3	4,563
減損引当金	-291	0		-187	3	-475
のれん（純額）	3,932	343	0	-187	0	4,088

子会社	2015年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2016年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,781					2,781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387				70	457
Targobank Espagne*		187		-187		0
Cofidis SGPS SA	70				-70	0
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA						53
(IH Royal Automobile Club de Catalogne)	51				2	
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Factofrance SAS		80				80
Heller Gmbh et Targo Leasing GmbH		75				75
その他の費用	67				-2	66
合計	3,932	343	0	-187	0	4,088

* 2016年3月に、BFCMはTargobank Spainを追加で1.02%取得し、保有比率は合計は51.02%となった。この結果、Crédit Mutuel-CMUグループは過半数所有株主となった。したがって、のれんは改訂後のIFRS第3号に準拠して、取得日に、3月末の株主資本に基づき187百万ユーロで測定された。その日以降の展開に照らして（新しい経営陣、新たな経営見通し等）、のれんは2016年上半年末から全額が償却された。回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。回収可能価額は次の2つの方法で計算される。
.売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
.使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）
使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、全ての欧州企業について2.5%に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。
将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。
使用価値に基づく回収可能価額の算定における主な感応度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合の、パラメータと感応度は次のとおりである。

Targobank Germany Cofidis

	ネットワーク銀行	消費者信用
資本コスト	9.00%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-342	-223
将来キャッシュ・フローが1 %減少した場合の影響	-50	-31

注記 19 - 負債証券

	2016年12月31日	2015年12月31日
リテール預金証書	211	200
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	61,262	50,810
債券	49,406	52,783
未払利息	1,424	1,384
合計	112,304	105,176

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2016年12月31日	2015年12月31日
生命保険	70,569	67,348
損害保険	3,138	2,770
ユニット・オブ・アカウント	7,545	6,824
その他の費用	294	287
合計	81,547	77,229
うち繰延配当 - 負債	9,956	8,081
繰延配当資産	0	0
責任準備金における再保険会社持分	319	296
合計 - 責任準備金 (純額)	81,228	76,933

注記 21 - 引当金

	2015年12月31日	増加	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し	その他の変動	2016年12月31日
リスクに係る引当金	245	143	-26	-76	20	305
コミットメント費用	108	53	-10	-35	3	119
ファイナンス及び保証コミットメント	3	0	-1	-1	0	1
カントリー・リスクに係る引当金	0	0	0	0	0	0
税金に係る引当金	40	10	0	-12	0	38
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	72	30	-15	-15	14	86
その他の債権に関するリスクに係る引当金	22	50	0	-13	3	61
その他の引当金	885	302	-143	-44	-14	986
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	45	10	0	-1	1	55
その他の偶発債務に係る引当金	477	181	-132	-7	-4	515
その他の引当金 (1)	363	111	-11	-36	-11	416
退職給付に係る引当金	694	43	-20	-6	233	944
退職給付 - 確定給付及び同等物 (年金基金を除く)						
退職賞与 (2)	571	32	-14	-4	117	701
補足的退職給付	60	5	-5	-1	100	159
長期勤務報酬 (その他の長期給付)	48	4	-1	-1	3	53
認識額小計	679	41	-20	-6	220	913
補足的退職給付 - 当グループの年金基金より提供される						
確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 (3)	15	2	0	0	14	31
認識額小計	15	2	0	0	14	31
合計	1,824	488	-190	-126	239	2,235

仮定	2016	2015
割引率(4)	1.2%	2.0%
年次昇給率(5)	最低0.5%	最低0.8%

- (1) その他の引当金には、経済利益団体 (EIG) に関する引当金、計345百万ユーロを含む。
- (2) その他の変動の要因は、iBOXX指数を用いて見積もった割引率が2015年12月31日時点の2%から、2016年12月31日時点では1.20%に変動したことである。
- (3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体に関係する。
- (4) 使用した割引率は、iBOXX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。
- (5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。

退職賞与に係る引当金の変動

	2015年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務 (勤務) の原価	その他の原価 (過去勤務債 務を含む)	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 (損 失)		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2016年12月31 日
						人口動態	財務					
コミットメント	962	20	0	37	-2	-1	121	-34	0	2	3	1,109
グループ外の保険契約及び外部管理資産	392	0	8	0		0	5	-1	4	0	0	408
引当金	571	20	-8	37	-2	-1	115	-33	-4	2	3	701

	2014年 12月31日	割引金額	金融収益	提供した 役務 (勤務) の原価	その他の原価 (過去勤務債 務を含む)	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 (損 失)		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2015年12月 31日
						人口動態	財務					
コミットメント	1,020	18	0	38	2	0	-65	-34	0	-1	-16	962
グループ外の保険契約及び外部管理資産	382	0	8	0		0	-2	0	4	0	0	392
引当金	638	18	-8	38	2	0	-63	-34	-4	0	-16	571

割引率が50ベースポイント上昇するとコミットメントは113百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント低下するとコミットメントは118百万ユーロ増加する計算である。コミットメント (外国事業体を除く。) の回収期間は18年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	資産の公正価値 2015年12月31日	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の影 響	その他	資産の公正価値 2016年12月31日
制度資産の公正価値	587,863	2,354	12,540	10,051	3,855	17,274	-17,029	0	-47	616,860

単位：千ユーロ	資産の公正価値 2014年12月31日	割引金額	数理計算上 の利益（損 失）	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主によ る拠出	受益者への 給付	為替の影 響	その他	資産の公正価値 2015年12月31日
制度資産の公正価値	585,777	4,069	-4,774	10,111	3,375	2,270	-12,965	0	0	587,863

制度資産の公正価値の内訳

	2016年12月31日				2015年12月31日			
	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	76%	21%	0%	2%	72%	20%	0%	2%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	76%	21%	1%	2%	72%	20%	1%	2%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2016年12月31日	2015年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
契約期間 10年以内	7,060	5,822
契約期間 10年超	2,515	2,625
合計	9,575	8,447
住宅購入者貯蓄勘定残高	596	587
合計	10,172	9,034

住宅購入者貯蓄貸出金	2016年12月31日	2015年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	55	79

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	2015年12月31日	繰入/戻入（純額）	その他の変動	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	5			4
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	39	10		49
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	2	(1)		1
合計	46	9		54
期間別内訳				
契約期間 10年以内	23	20		43
契約期間 10年超	16	(11)		5
合計	39	9		48

「comptes épargne logement」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「plans épargne logement」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の2種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利（ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。）の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント

- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント（PELとCEL双方の場合）。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。

金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：

- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定閉鎖（貸出金の調整はなし）と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。

- インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 - 劣後債

	2016年12月31日	2015年12月31日
劣後債	5,611	4,726
利益参加型ローン	24	26
永久劣後債	1,661	1,932
その他の負債	0	0
未払利息	64	57
合計	7,360	6,741

主な劣後債発行

(百万ユーロ)	種類	発行日	発行金額	行使後金額 (1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	911百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.48	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.88	2026年11月4日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	10百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	確定満期なし
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	737百万ユーロ	(5)	確定満期なし
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	確定満期なし
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	確定満期なし

- (1) 当グループ内残高考慮後の値
- (2) 最低85% (TAM+TMO)/2 、最高130%(TAM+TMO)/2
- (3) 償却されないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還が可能である。
- (4) 1年物Euribor+0.3ベーススポイント
- (5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベーススポイント
- (6) 10年物CMS ISDA + 10ベーススポイント
- (7) 3ヶ月物Euribor+665ベーススポイント

注記 23 - 株主資本

23a -グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2016年12月31日	2015年12月31日
.資本金及び株式払込剰余金	6,197	6,197
- 資本金	1,689	1,689
- 株式払込剰余金	4,509	4,509
.連結剰余金	14,006	12,631
- 規制準備金	8	6
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	13,997	12,624
- 利益剰余金	1	1
.当期純利益	1,655	1,541
合計	21,857	20,370

23b -未実現又は繰延損益

	2016年12月31日	2015年12月31日
以下に開わる未実現又は繰延損益*		
.売却可能金融資産		
- 株式	799	1,034
- 債券	687	560
.ヘッジ手段のデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	-19	-20
.数理計算上の損益	-264	-162
.為替換算調整勘定	95	159
.関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	17	14
合計	1,315	1,584
うち当グループ帰属分	968	1,287
うち非支配持分帰属分	347	298

* 税引後

23c -その他の包括利益のリサイクル

	2016年度の変動	2015年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再分類	-66	0
- その他の変動	3	79
為替換算調整	-63	79
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	-213	-60
- その他の変動	104	233
売却可能金融資産の再測定	-108	172
ヘッジ手段のデリバティブの再測定		
- 純損益への再分類	0	0
- その他の変動	1	-2
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	1	-2
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3	-1
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3	-1
合計 - リサイクル可能な（純損益に振替えることのできる）損益	-168	248
- 非流動資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	-102	47
合計 - リサイクル不能な（純損益に振替えることのない）損益	-102	47
その他の包括利益合計	-270	295

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2016年度の変動			2015年度の変動		
	総額	法人税	純額	総額	法人税	純額
為替換算調整勘定	-63		-63	79		79
売却可能金融資産の再測定	-165	57	-108	263	-90	172
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	2	-1	1	-3	1	-2
非流動資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-155	53	-102	72	-25	47
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	3		3	-1		-1
その他の包括利益合計	-379	110	-270	409	-114	295

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2016年12月31日	2015年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したコミットメント	1,316	3,437
顧客に付与したコミットメント	43,180	40,768
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したコミットメント	2,560	1,291
顧客に代わって付与したコミットメント	15,191	14,939
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	89	783
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	1,379	1,071

付与されたコミットメント及び保証	2016年12月31日	2015年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたコミットメント	17,664	4,586
顧客から付与されたコミットメント	56	0
保証コミットメント		
金融機関から付与されたもの	38,745	33,210
顧客から付与されたもの	11,437	10,741
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	740	503
保険ビジネス・ラインによって付与されたコミットメント	4,713	3,714

買戻条件付売却有価証券	2016年12月31日	2015年12月31日
売却条件による受取額	32,479	31,433
関連負債	32,125	31,758

負債の担保として差し入れた資産	2016年12月31日	2015年12月31日
市場取引に係る有価証券の預託	6,091	5,579
合計	6,091	5,579

借換えのため、当グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 - 受取利息、支払利息及び同等物

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
.金融機関及び中央銀行	576	-427	999	-580
.顧客	9,058	-3,827	8,992	-3,963
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,910	-2,609	2,751	-2,482
.ヘッジ手段のデリバティブ	2,038	-2,194	2,126	-2,503
.売却可能金融資産	504		473	
.満期保有目的金融資産	162		255	
.負債証券		-1,881		-1,916
.劣後債		-28		-52
合計	12,337	-8,357	12,844	-9,014

注記26 - 手数料及びコミッション

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	3	-8	3	-38
顧客	1,084	-13	1,054	-13
証券	701	-64	742	-63
うち第三者のために運用されている資金	516		516	
デリバティブ	3	-4	3	-7
外国為替	21	-2	23	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	94	-12	96	-10
サービス提供	1,440	-894	1,333	-871
合計	3,347	-997	3,254	-1,004

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2016年12月31日	2015年12月31日
売買目的デリバティブ金融商品	487	430
公正価値オプション適用に指定されている金融商品(1)	369	173
ヘッジ手段の非有効部分	6	1
.キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
.公正価値ヘッジ	6	1
.ヘッジ対象の公正価値の変動	-230	-57
.ヘッジ手段の公正価値の変動	236	58
為替差損益	41	72
公正価値の変動合計	903	676

(1) うち195百万ユーロ（2015年12月31日現在166百万ユーロ）はプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2016年12月31日			
	配当金	実現利益（損失）	減損損失	合計
.政府証券、債券及びその他の利付証券		181	0	181
.株式及びその他の変動収益証券	67	-49	-9	9
.長期投資（1）	36	468	-12	493
.その他の費用	0	0	0	0
合計	104	601	-21	684

(1) TISA株式の売却損益を含む。

	2015年12月31日			
	配当金	実現利益（損失）	減損損失	合計
.政府証券、債券及びその他の利付証券		216	0	216
.株式及びその他の変動収益証券	55	77	11	143
.長期投資（1）	36	-69	87	54
.その他の費用	0	-1	0	-1
合計	92	222	98	412

(1) TUP CIC Group企業にBPMの名が付いたことを受けて、2015年にはマリの混乱による98百万ユーロ、リスクおよび費用の引当金の戻入89百万ユーロが計上された。

注記 29 - その他の利益及び損失

	2016年12月31日	2015年12月31日
--	-------------	-------------

その他の活動に係る利益		
.保険契約	11,882	12,301
.投資不動産	2	2
- 引当金、償却、及び減損の戻入	2	1
- 処分益	0	1
.再請求費用	77	75
.その他の収益	837	811
小計	12,798	13,188
その他の活動に係る損失		
.保険契約	-10,175	-10,509
.投資不動産	-36	-37
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-36	-37
.その他の費用	-674	-570
小計	-10,885	-11,117
その他の純損益	1,913	2,071

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2016年12月31日	2015年12月31日
収入保険料	9,920	9,987
保険金・給付金費用	-6,745	-6,407
引当金の変動	-3,414	-4,112
その他の責任準備金及びそれ以外に関する収益及び費用	56	78
純投資収益	1,889	2,244
合計	1,707	1,791

注記 30 - 一般営業費用

	2016年12月31日	2015年12月31日
人件費	-3,048	-2,920
その他の営業費用	-2,739	-2,537
合計	-5,787	-5,458

30a -人件費

	2016年12月31日	2015年12月31日
給料及び賃金	-2,002	-1,924
社会保障負担金 ⁽¹⁾	-714	-664
従業員給付 - 短期	-2	-2
奨励賞与及び利益分配	-147	-140
賃金税	-181	-191
その他の費用	-2	1
合計	-3,048	-2,920

(1) 2016年には、競争力強化と雇用助成を目的とする税額控除（CICE）が人件費の減額として認識され、合計16百万ユーロであった。

CICEによって特に、規制要件を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

ーデジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客及び株主は、カスタマー・リレーションシップ・マネジャーと緊密な接点を維持するだけでなく、節電も可能となった。

ー電話による新たな支払方法及び関連サービスに関するIT開発

ー顧客及び株主に対し、口座や提供サービスについて優れた全般的情報を提供するウェブサイトのデザイン変更に関するIT開発

ー商業セクターの顧客向けの有益な新サービスに関する調査

ー内外の新たな市場の開拓

従業員数

	2016年12月31日	2015年12月31日
平均従業員数		
銀行専門業務従事者	26,082	25,176
管理職	15,860	14,570
合計	41,942	39,746
国別分析		
フランス	28,824	27,987
その他	13,118	11,759
合計	41,942	39,746

	2016年12月31日	2015年12月31日
年度末現在の従業員数*	45,522	42,825

*年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（常勤換算、すなわちFTE）は、財務上の連結の範囲（全部連結）に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2016年12月31日	2015年12月31日
租税公課 ⁽¹⁾	-298	-248
外部サービス	-2,133	-2,010
その他の雑費用（旅費、交通費等）	13	5
合計	-2,418	-2,252

(1) 単一破綻処理基金への2016年の拠出63百万ユーロ（2015年は32百万ユーロ）を含む。

30c -有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損

	2016年12月31日	2015年12月31日
減価償却及び償却	-227	-265
- 有形固定資産	-167	-172
- 無形資産	-60	-93
減損損失	-95	-21
- 有形固定資産	0	2
- 無形資産	-94	-23
合計	-321	-286

注記31 - 貸倒引当金の純繰入／戻入

2016年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
金融機関	0	9	0	0	0	8
顧客	-1,184	1,284	-717	-287	156	-748
.ファイナンス・リース	-14	15	-9	-2	0	-9
.その他 - 顧客	-1,170	1,269	-708	-285	156	-739
小計	-1,184	1,293	-717	-287	156	-740
満期保有目的金融資産	0	0	0	0	0	0
売却可能金融資産	-1	0	-4	-15	14	-6
その他	-52	51	-1	-2	0	-3
合計	-1,237	1,344	-722	-305	171	-749

2015年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
金融機関	0	30	-2	0	0	27
顧客	-1,176	1,209	-596	-308	164	-707
.ファイナンス・リース	-7	4	-2	-2	1	-7
.その他 - 顧客	-1,169	1,206	-594	-306	163	-700
小計	-1,176	1,239	-598	-308	164	-679
満期保有目的金融資産	0	4	0	0	0	4
売却可能金融資産	0	28	-32	-23	1	-26
その他	-40	48	-2	-1	0	5
合計	-1,216	1,320	-633	-332	165	-696

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2016年12月31日	2015年12月31日
有形固定資産及び無形資産	13	-8
.処分に係る損失	-9	-15
.処分に係る利得	22	6
売却連結証券に係る損益	0	-6
合計	13	-14

注記 33 - のれんの価値の変動

	2016年12月31日	2015年12月31日
のれんの減損	-187	-90
合計	-187	-90

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2016年12月31日	2015年12月31日
当期法人税等	-1,154	-1,121
繰延税金	59	-11
過年度修正	-4	-10
合計	-1,100	-1,142

認識された法人税費用と理論上の税金費用の間の調整計算

	2016年12月31日	2015年12月31日
課税所得	3,121	2,939
理論上の税率	34.43%	38.00%
理論上の税金費用	-1,074	-1,117
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	48	-43
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	155	-6
外国子会社の異なる税率の影響	-22	42
永久差異	-95	15
その他の影響	-111	-11
税金費用	-1,100	-1,120
実効税率	35.24%	38.12%

注記35 - 一株当たり利益

	2016年12月31日	2015年12月31日
当グループに帰属する当期純利益	1,655	1,542
期首現在の株式数	33,770,590	31,467,593
期末現在の株式数	33,770,590	33,770,590
加重平均株式数	33,770,590	32,619,092
基本的一株当たり利益	48.99	47.28
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	48.99	47.28

注記36 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている見積公正価値は、2016年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、無リスク・イールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュ・フローを計算して決定されている。資産項目について、イールドカーブはCML1-CICグループ全体で計算されている信用スプレッドを考慮に入れており、この信用スプレッドは毎年更新される。

本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求払の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で認識される金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実留意されたい。したがって、損益を認識していない。

しかし、償却原価で認識される金融商品が譲渡された場合、完価は2016年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2016年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	286,093	276,569	9,524	11,355	61,178	213,560
金融機関への貸出金及び債権	54,185	53,138	1,046	44	54,139	1
- 負債証券	486	486	0	44	441	1
- 貸出金	53,698	52,652	1,046	0	53,698	0
顧客への貸出金及び債権	220,399	213,329	7,070	91	6,749	213,559
- 負債証券	339	340	-1	91	14	234
- 貸出金	220,060	212,989	7,071	0	6,735	213,325
満期保有目的金融資産	11,509	10,101	1,408	11,220	289	0
負債	360,289	353,394	6,895	0	262,946	97,343
金融機関に対する負債	55,340	55,474	-134	0	55,340	0
顧客に対する債務	179,649	178,256	1,394	0	82,307	97,343
負債証券	117,397	112,304	5,094	0	117,397	0
劣後債	7,902	7,360	542	0	7,902	0

2015年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	298,511	289,167	9,344	12,285	100,055	186,171
金融機関への貸出金及び債権	86,509	86,879	-370	269	86,212	27
- 負債証券	936	935	1	269	640	27
- 貸出金	85,572	85,944	-372	0	85,572	0
顧客への貸出金及び債権	199,124	190,903	8,221	146	12,842	186,135
- 負債証券	421	426	-4	146	43	232
- 貸出金	198,702	190,477	8,225	0	12,799	185,904
満期保有目的金融資産	12,879	11,385	1,494	11,869	1,001	8
負債	329,747	323,249	6,498	0	238,552	91,195
金融機関に対する負債	49,145	49,290	-145	0	49,145	0
顧客に対する債務	162,908	162,041	866	0	71,713	91,195
負債証券	110,361	105,176	5,185	0	110,361	0
劣後債	7,333	6,741	592	0	7,333	0

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	958	2,206	32,427	795	2,663	36,490
顧客への貸出金及び債権	28	16	0	32	48	0
証券	61	148	763	0	432	1,020
その他の資産	6	24	3	4	45	6
合計	1,053	2,395	33,193	831	3,187	37,517
負債						
預金						
金融機関に対する負債	74	642	8,902	55	2,475	7,676
顧客に対する債務	471	1,537	25	403	2,037	30
負債証券	0	555	0	0	759	0
その他の負債	41	64	781	62	90	831
合計	586	2,799	9,708	520	5,361	8,537
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	390	10	0	410	5	2,200
付与した保証コミットメント	13	13	0	13	10	15
付与された保証コミットメント	0	543	1,445	0	486	1,223

関連当事者取引に関する損益計算書項目

	2016年12月31日			2015年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
受取利息	13	27	766	14	28	887
支払利息	0	-27	-46	-1	-39	-72
受取手数料	17	2	10	19	0	7
支払手数料	-22	0	-44	-22	-5	-42
その他の収益（費用）	16	-1	-30	11	8	-7
一般営業費用	-387	0	-46	-367	0	-43
合計	-363	0	610	-346	-8	731

「ナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）のその他の事業体」は、Caisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCrédit Mutuelの他の地域連合で構成されている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（2014年11月3日付法令）及び専門家の勧告を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに当グループの役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中間で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変額部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が、各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変額部分は、この2年間支払われていない。当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付を受け取っておらず、持分証券あるいはBFCM若しくはCICの株式を購入するワラント若しくはオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会か当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。当グループの役員及び取締役が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計	2016年12月31日	2015年12月31日
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,776	5,723

退職賞与及び長期勤務報奨に対する引当金は、2016年12月31日現在2,477百万ユーロであった。

2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の取締役会会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 - 後発事象及びその他の情報

2016年12月31日現在のCaisse Fédérale de Crédit Mutuelグループの連結財務書類は、2017年2月23日の取締役会で承認された。

注記39 - リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報-第5 提出会社の状況-5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 - 法定監査人の報酬

(単位：千ユーロ、付加価値税 (VAT) を除く)	ERNST & YOUNG				PWC	KPMG AUDIT	PWC	KPMG AUDIT
	金額		%		金額		%	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	161	175	7%	5%	120	175	4%	3%
- 全部連結子会社	1 977	2 570	81%	78%	2 603	4 014	82%	62%
法定監査に直接関わるその他の受託業務								
- BFCM	230	209	9%	6%	42	1 917	1%	30%
- 全部連結子会社	41	153	2%	5%	105	96	3%	1%
小計	2 409	3 107	99%	94%	2 870	6 202	90%	96%
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
- 法務、税務、及び企業への助言サービス	35	22	1%	1%	71	106	2%	2%
- その他	0	170	0%	5%	244	156	8%	2%
小計	35	192	1%	6%	315	262	10%	4%
合計	2 444	3 299	100%	100%	3 185	6 464	100%	100%

2016年5月27日に開催された株主総会で、PwCが2016年より6年間を任期としてCrédit Mutuel - CMIグループの共同法定監査人に指名された (KPMGの後任)。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を行った監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2016年度の監査報酬合計は、10,599千ユーロであった。

[次へ](#)

BFCM財務書類

年次財務書類

資産	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	注記
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	20,276,853,287.38	2,464,043,211,482	301,202,456.15	36,602,122,471	
政府証券及び同等物	9,413,012,107.98	1,143,869,231,362	18,379,042,422.24	2,233,421,235,151	2.8
金融機関への貸出金及び債権	104,537,642,842.01	12,703,414,358,161	112,061,734,347.19	13,617,741,957,871	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	4,954,981,477.94	602,129,349,199	6,825,887,773.30	829,481,882,211	2.3, 2.4
債券及びその他の利付証券	24,169,014,857.73	2,937,018,685,511	28,020,767,431.53	3,405,083,658,280	2.3, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	474,973,450.66	57,718,773,724	263,107,716.86	31,972,849,753	2.15
長期株式投資及び証券	1,800,380,527.74	218,782,241,731	1,968,726,402.88	239,239,632,478	2.17
子会社及び関連会社に対する投資	13,980,663,409.63	1,698,930,217,538	6,976,298,018.93	847,759,735,260	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	972,177,134	8,000,141.00	972,177,134	2.0, 2.21
有形固定資産	6,756,605.81	821,062,738	6,769,535.14	822,633,910	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	2,053,171,692.99	249,501,424,132	3,343,062,733.16	406,248,983,334	2.24
経過勘定	2,263,483,984.52	275,058,573,799	2,047,361,700.13	248,795,393,800	2.25
資産合計	183,938,934,385.39	22,352,259,306,513	180,201,960,678.51	21,898,142,261,653	

オフ・バランス・シート	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	4,065,774,808.57	494,072,954,737	14,311,579,208.70	1,739,143,105,441	3.1
保証コミットメント	3,640,460,331.81	442,388,739,522	3,785,128,728.40	459,968,843,075	
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

負債及び株主資本	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する負債	66,325,328,015.14	8,059,853,860,400	64,313,770,391.91	7,815,409,378,025	2.2, 2.3
顧客に対する債務	19,185,413,603.73	2,331,411,461,125	23,033,303,255.83	2,799,007,011,648	2.3
負債証券	76,526,668,488.53	9,299,520,754,726	72,327,816,707.23	8,789,276,286,263	2.3
その他の負債	3,539,666,936.55	430,140,326,130	2,909,187,894.49	353,524,512,938	2.24
経過勘定	892,964,878.58	108,513,092,045	970,853,172.78	117,978,077,556	2.25
引当金	119,802,974.48	14,558,457,459	101,172,827.03	12,294,521,941	2.27
劣後債	7,975,286,351.73	969,156,797,462	7,301,167,380.92	887,237,860,129	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	7,479,828,743	61,552,244.43	7,479,828,743	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	9,312,250,892.22	1,131,624,728,423	9,183,136,803.89	1,115,934,784,409	2.20
引受済資本金	1,688,529,500.00	205,190,104,840	1,688,529,500.00	205,190,104,840	2.20
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	547,914,835,149	4,508,844,923.87	547,914,835,149	2.20
準備金	2,844,789,985.51	345,698,879,039	2,642,462,705.51	321,112,067,974	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	0.00	0	25,261.00	3,069,717	2.20
利益剰余金	799,185.01	97,116,962	629,881.41	76,543,189	2.20
当期純利益	269,287,297.83	32,723,792,432	342,644,532.10	41,638,163,541	2.20
負債及び株主資本合計	183,938,934,385.39	22,352,259,306,513	180,201,960,678.51	21,898,142,261,653	

オフ・バランス・シート	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	17,404,892,086.31	2,115,042,486,328	4,327,950,853.45	525,932,587,711	
保証コミットメント	2,369,225.25	287,908,252	3,109,129.23	377,821,384	
証券コミットメント	51,484,243.97	6,256,365,327	185,620,346.32	22,556,584,485	

損益計算書	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	注記
+ 受取利息	4,832,165,273.96	587,204,724,092	6,373,915,818.42	774,558,250,254	4.1
- 支払利息	-4,993,177,118.69	-606,770,883,463	-6,513,768,797.96	-791,553,184,328	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付きリースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付きリースの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動収益証券からの収益	828,146,737.76	100,636,391,573	462,702,391.52	56,227,594,618	4.2
+ 受取手数料	50,268,048.41	6,108,573,243	45,473,909.32	5,525,989,461	4.3
- 支払手数料	-49,279,097.19	-5,988,395,891	-56,157,798.03	-6,824,295,617	4.3
+/- 売買目的証券取引に係る損益	4,617,540.85	561,123,564	17,431,039.86	2,118,219,964	4.4
+/- 売却可能証券取引に係る損益	16,518,828.28	2,007,368,013	185,982,460.07	22,600,588,548	4.5
+ その他の営業収益	648,457.04	78,800,500	532,065.91	64,656,649	4.6
- その他の営業費用	-222,999,334.73	-27,098,879,156	-10,157,201.74	-1,234,303,155	4.6
銀行業務純益	466,909,335.69	56,738,822,473	505,953,887.37	61,483,516,393	
- 一般営業費	-61,976,674.75	-7,531,405,516	-65,458,308.40	-7,954,493,637	4.7
- 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損	-12,929.33	-1,571,172	-26,323.33	-3,198,811	
営業総利益	404,919,731.61	49,205,845,785	440,469,255.64	53,525,823,945	
+/- リスク費用	0.00	0	0.00	0	4.8
営業利益	404,919,731.61	49,205,845,785	440,469,255.64	53,525,823,945	
+/- 非流動資産に係る損益	-134,702,027.55	-16,368,990,388	-132,315,617.88	-16,078,993,885	4.9
税引前純利益	270,217,704.06	32,836,855,397	308,153,637.76	37,446,830,061	
+/- 特別損益	-704,867.53	-85,655,502	-737,450.10	-89,614,936	4.10
-法人税	-250,799.70	-30,477,180	35,214,634.44	4,279,282,377	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入／戻入（純額）	25,261.00	3,069,717	13,710.00	1,666,039	
当期純利益	269,287,297.83	32,723,792,432	342,644,532.10	41,638,163,541	

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に従って作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

1.1 債権及び債務の測定、並びに財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす假定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。これらの場合、経営者は、必要な見積りを行うために、財務書類の作成時に容易に入手可能な情報に加え、判断及び経験に基づくこととなる。

假定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 非連結企業への投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 顧客への貸出金

債務不履行に関しては、以下の分類のいずれにも当てはまらない全ての顧客への貸出金は、正常貸出金とみなされる。

ANC基準第2014-07号に従い、以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に分類変更される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

未決済の不良債権に係る利息は、損益計算書に認識され、全額を減損費用としている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、債権に関する個人保証又は担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日からの期間にわたる平均回収レートの

見積りを可能にする統計値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入は、銀行業務純益として計上している。

期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。各行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が当期の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 政府証券及び類似商品
- 債券及びその他の利付証券
- 株式及びその他の変動収益証券

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として6ヶ月未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、純損益を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを直接稼得するために、6ヶ月を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを意味するものではない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った長期的な資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。受取利息は、合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。受取利息は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

その他の長期証券投資

その他の長期証券投資は、発行体の経営に影響を及ぼさずに、発行体との取引関係の持続を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は、以下の2つの場合に可能となっている。

- 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の2つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。かかる場合、取引は買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4 オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

1.5 非連結企業並びに子会社及び関連会社への投資

非連結企業及び子会社への投資は、取得原価で認識されている。

各投資の評価は、年度末に見直されている。帳簿価額が使用価値を上回る場合、未実現損失について減損損失が認識される。未実現利得は認識していない。使用価値とは、投資の目的から考えて当該有価証券を取得するために企業が支払おうとする金額を表し、調整後純資産、実績及び予想収益率、直近の平均株価など様々な基準を用いて見積もる場合がある。

1.6 非流動資産

有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。

- ソフトウェア：1-10年
- 建物 - 建造物：20-80年
- 構造物 - 設備：10-40年
- 定着物及び設置物：5-15年
- 輸送機器：3-5年

- 事務機器及び什器：5-10年
- コンピュータ機器：3-5年

1つの資産の複数の構成部分の耐用年数が異なる場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが使用されているユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は報告期間末の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

1.8 スワップ

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、各行は、その目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

1.9 年金、退職金及び退職慰労金に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する事業年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の従業員は、2件の保険契約により事業主が資金拠出して補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典 (CGI) の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、事業主にはその支払義務が残存していない。

退職金及び退職慰労金

将来の退職金及び退職慰労金は、保険会社である「アスユランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Assurances du Crédit Mutuel) 社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00-02 保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び退職慰労金は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、ANC基準第2014-07号の第1121-3条第9項に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して関連する銀行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当事業年度中、この項目の計上に変動はなかった。

1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

1.12 法人税

2016年1月1日より、Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項に従い、「相互銀行向け連結納税」を選択している。

連結納税により、法人税は、グループの様々な事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を対象として支払われる。CF de CMの連結納税グループは以下の会社で構成される。

- 連結納税グループの主導的会社であるCF de CM
- CM11が属する連合の一部であるCrédit Mutuel国内協同組合銀行1,383行、及びCrédit Mutuel地域協同組合銀行10行。この連結納税グループへの参加が強制されている。
- フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)、及び参加を選択した子会社20社。

慣例により、連結納税グループの各メンバーは、グループの法人税支払への拠出として、CF de CMへの支払いを求められている。これは、実際の税額に関わらず、個別に課税された場合に支払わなければならない所得税と同じ金額、従って連結納税でない場合にメンバーに認められる全ての控除を除いた金額である。

ANC基準第2014-07号、特に第1124-57条に従えば、「法人税」項目には以下が含まれる。

- 法人税、及び個別に課税される場合の追加抛却
- 分配された所得の3%に相当する追加抛却
- 過去の期及び追徴課税に関連する調整
- 無利息および類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の恩典または費用

当期支払法人税及び追加抛却は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

1.13 競争力・雇用目的税額控除 (Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE)

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準局が公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

1.14 連結

当行は、CM11グループの連結範囲内で全部連結されている。

1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

フランス通貨金融法典第L511-45条の対象となっており、2010年2月12日の政令の一覧表に含まれる国又は地域に、当行は直接的にも間接的にも営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0 固定資産の変動

	2015年12月31日現在 の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2016年12月31日現在 の総額
金融資産	29,370,743	9,038,612	60,462	(5,789,078)	32,559,815
有形固定資産	8,243				8,243
無形資産	8,000				8,000
合計	29,386,986	9,038,612	60,462	(5,789,078)	32,576,058

2.1 固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2015年12月31日現在 の減価償却 及び償却累計額	費用	戻入	2016年12月31日現在 の減価償却 及び償却累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,472	14		1,486
無形資産	0			
合計	1,472	14	0	1,486

減損

	2015年12月31日現在 の減損引当金	損失	戻入	2016年12月31日現在 の減損引当金
金融資産	334,782	574,365		909,147
有形固定資産	0			0
無形資産	0			0
合計	334,782	574,365	0	909,147

2.2 金融機関への債権の内訳

A) 金融機関への債権

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	2,368,458		676,935	
貸出金、売戻条件付購入資産	47,434	99,805,784	10,517,416	99,898,568
売戻条件付購入有価証券		64,000		82,000
区分なし				
未収利息	2	244,814	10	339,805
不良債権				
(減損引当金)				
合計	2,415,894	100,114,598	11,194,361	100,320,373
金融機関に対する債権合計		104,537,643		112,061,734
うち利益参加型ローン		0		0
うち劣後債		2,007,151		547,000

B) 金融機関に対する負債

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	18,444,451		16,131,883	
借入金	776,860	34,220,319	190,114	36,892,615
売戻契約		9,654,000		9,804,000
買戻条件付売却有価証券		600,000		415,000
区分なし				
未払利息	460	323,402	80	377,334
その他の債務	2,305,836		502,744	
合計	21,527,607	44,797,721	16,824,821	47,488,949
金融機関に対する負債合計		66,325,328		64,313,770

2.3 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	2,415,892				2	2,415,894
定期	17,879,705	13,383,751	47,303,692	23,309,787	244,814	102,121,749
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	183,897					183,897
顧客へのその他の貸出金	578,250	468,612	2,079,511	1,540,260	33,926	4,700,559
当座貸越勘定	70,205				320	70,525
債券及びその他の利付証券	1,306,019	2,607,775	19,315,095	833,983	106,143	24,169,015
うち売買目的証券	10,800					10,800
合計	22,433,968	16,460,138	68,698,298	25,684,030	385,205	133,661,639

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	21,527,147				460	21,527,607
定期	6,306,560	4,497,236	23,923,753	9,746,770	323,402	44,797,721
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						0
定期						0
その他の負債						
要求払	3,495,424					3,495,424
定期	1,285,000	2,900,168	11,001,000	500,000	3,822	15,689,990
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	16,030,228	13,717,425	4,059,493	2,741,678	196,731	36,745,555
債券	3,400,862	4,520,501	16,951,751	7,491,619	837,565	33,202,298
その他の証券	0	750,000	2,955,843	2,835,000	37,972	6,578,815
劣後債	0	0	2,000,000	5,900,000	75,286	7,975,286
合計	52,045,221	26,385,330	60,891,840	29,215,067	1,475,238	170,012,696

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から34,246千ユーロの経過 利息を除外	2016年度			2015年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金	総額	うち不良債権	減損引当金

取引先別の内訳

・ 法人	4,920,532	6,784,803
・ 個人事業主		
・ 個人	10	8
・ 政府	193	1
・ 非営利団体		

合計	4,920,735	0	0	6,784,812	0	0
----	-----------	---	---	-----------	---	---

事業セクター別の内訳

・ 農業及び鉱業		
・ 小売及び卸売	230,646	194,724
・ 工業		41,855
・ 企業向けサービス及び持株会社	268,247	272,938
・ 個人向けサービス		
・ 金融サービス	3,971,576	5,850,275
・ 不動産サービス	177,898	156,786
・ 運輸及び通信	261,192	261,545
・ 区分なし及びその他	11,176	6,689

合計	4,920,735	0	0	6,784,812	0	0
----	-----------	---	---	-----------	---	---

地域別の内訳

・ フランス	1,997,969	2,133,594
・ フランス以外欧州	2,922,766	4,651,200
・ その他		18

合計	4,920,735	0	0	6,784,812	0	0
----	-----------	---	---	-----------	---	---

不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
金融機関への貸出金及び債権		
要求払	1,729,261	1,325,433
定期	65,735,874	61,317,025
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	3,324,811	5,026,577
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	15,970,697	19,571,848
劣後債権	2,788,552	1,507,781
合計	89,549,195	88,748,664

負債

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	9,809,509	8,064,530
定期	29,508,328	31,687,642
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	146,955	153,521
定期	12,851,000	15,001,349
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	892,532	577,276
債券	4,487,996	4,837,368
その他の負債証券		
劣後債	833,048	843,791
合計	58,529,368	61,165,477

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン

金融機関への貸出金及び債権				
定期	1,716,151		256,000	
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	859,950	700,000	945,000	945,000
債券及びその他の利付証券	127,293	127,293	172,936	120,268
合計	2,994,394	827,293	1,664,936	1,065,268

2.7 劣後債

	第1回劣後債	第2回劣後債	第3回劣後債	第4回劣後債	第5回劣後債
金額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
満期	2018年12月6日	2020年10月22日	2024年5月21日	2025年9月11日	2026年3月24日
	第6回劣後債	劣後ローン	下位劣後債		
金額	700,000	500,000	1,700,000		
満期	2026年11月4日	永久債	永久債		
条件	利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。 下位劣後債は、無担保が劣後かを問わず、当社の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。				
期限前償還オプション	増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。 市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。 下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。				

劣後債は7,975,286千ユーロ（経過利息を含む。）であった。

2.8有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物		9,412,508	504	9,413,012
債券及びその他の利付証券	10,800	8,274,620	15,883,595	24,169,015
株式及びその他の変動収益証券		474,973		474,973
合計	10,800	18,162,101	15,884,099	34,057,000

売買目的証券はANC第2321-1条の定義における活発な市場で譲渡可能なコマーシャル・ペーパーである。

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に 分類変更された 満期保有目的証券	2016年12月31日 現在の期日到来金額	2016年12月31日 現在の残高	分類変更がなかつ た場合の未実現損 失（減損）	分類変更がなかつ た場合の回収額
売却可能証券	1,318,640	1,282,140	36,500	6	
合計	1,318,640	1,282,140	36,500	6	0

「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB（*Comité de la Réglementation Bancaire*、フランス銀行規制委員会）規則第90-01号に従い、2015年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント／プレミアム純額			
	2016年		2015年	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
売却可能証券				
債券市場	2,736	102,474	33,883	100,893
短期金融市場		2,338	35	9,211
満期保有目的証券				
債券市場	1		1,210	
短期金融市場		2		7

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

	2016年度	2015年度
売却可能証券に係る未実現利益の金額	1,087,879	1,094,644
減損した売却可能証券に係る未実現損失の金額	56,161	23,143
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	119	1,306
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	26,726	55,745

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付売却有価証券に係る資産及び負債

	2016年度		2015年度	
	資産	負債	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権				
要求払				
定期	64,000		82,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金				
金融機関に対する負債				
要求払				
定期		600,000		415,000
顧客に対する債務				
その他の負債				
要求払				
定期				
合計	64,000	600,000	82,000	415,000

買戻特約により売却された資産は0.A.T.に対する64,000千ユーロである。

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	12,081,561	21,338,025	162,441	33,582,027

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	6,556,415	2,800,297	56,300	9,413,012
債券及びその他の利付証券	22,397,745	1,665,127	106,143	24,169,015
株式及びその他の変動収益証券	445,030	29,944		474,974
合計	29,399,190	4,495,368	162,443	34,057,001

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	2016年度			2015年度		
	フランス UCITS	外国 UCITS	合計	フランス UCITS	外国 UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	2,061	3,547	5,608	3,572	10,800	14,372

	2016年度			2015年度		
	累積UCITS	分配UCITS	合計	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS		5,608	5,608	14,372	0	14,372

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2016年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2015年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,597,388	1,816,264
子会社及び関連会社株式	10,127,354	3,702,664
合計	11,724,742	5,518,928

2.18 有価証券：売却可能証券に関する情報

2016年12月31日現在、売却可能証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

2.20 準備金

	2015年12月31日 現在の金額	利益処分	増資及び その他の変動	2016年12月31日 現在の金額
引受済資本金	1,688,530			1,688,530
株式払込剰余金	4,508,845			4,508,845
法定準備金	151,526	17,327		168,853
規制上及び契約上の準備金	2,481,442	185,000		2,666,442
規制準備金	25		(25)	0
その他の準備金	9,495			9,495
利益剰余金	629	170		799
当期純利益	342,645	(342,645)	269,287	269,287
配当の実施		140,148	(140,148)	
合計	9,183,137	0	129,114	9,312,251
一般銀行業務リスク基金（FGBR）	61,552			61,552

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

適格な債権は顧客に対する債権のみで構成される。2016年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な顧客への債権は、債権合計の4,920,735千ユーロのうち、71,561千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息
--	------	------

資産

現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金

政府証券及び同等物 56,300

金融機関への貸出金及び債権

 要求払 2

 定期 244,814

顧客への貸出金及び債権

 商業貸出金 33,926

 顧客へのその他の貸出金 320

 当座貸越勘定

債券及びその他の利付証券 106,143

株式及びその他の変動収益証券

売却可能株式投資及びその他の長期株式投資

子会社及び関連会社株式

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金

金融機関に対する負債

 要求払 460

 定期 323,402

顧客に対する債務

 規制貯蓄勘定

 要求払

 定期

その他の負債		
要求払		
定期		3,822
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品		196,731
債券		837,565
その他の負債証券		37,972
劣後債		75,286
合計	441,505	1,475,238

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	8,882	26,181
その他の債権	2,044,290	3,316,882
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		
合計	2,053,172	3,343,063

その他の負債	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	177,194	205,826
全額払込未了証券に係る残存支払	80	
その他の債務	3,362,393	2,703,362
合計	3,539,667	2,909,188

2.25 経過勘定

<u>資産</u>	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	925	57
調整勘定	1,864,614	624,732
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失		
決済済先渡取引金融商品	51,604	71,912
繰延費用	211,489	204,799
前払費用	14,043	9,612
未収収益	22,408	1,048,303
その他の経過勘定	98,401	87,947
合計	2,263,484	2,047,362

<u>負債</u>	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	1,269	
調整勘定	5,331	
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益		
未決済先渡取引金融商品		288
ヘッジ取引契約に係る繰延利益		
決済済先渡取引金融商品	291,124	272,501
繰延収益	46,670	57,279
未払費用	460,542	549,054
その他の経過勘定	88,029	91,731
合計	892,965	970,853

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者に対する債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 取得価格と償還価額の差異の未償却残高

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	167,463	158,400
利付証券に係る償還プレミアム	10,130	14,630

2.27 引当金

	2016年12月31日 現在の金額	増加	戻入	2015年12月31日 現在の金額	戻入までの 期間
関連会社に関するリスク引当金	84,200	14,000		70,200	3年超
退職給付引当金	1,875			1,875	1年未満
スワップ引当金	8,836		3,659	12,495	1年未満

税金引当金	16,600	16,600		0	3年超
保証コミットメント引当金	7,592		8,266	15,858	3年未満
その他の引当金	700	700	745	745	1年未満

合計	119,803	31,300	12,670	101,173
----	---------	--------	--------	---------

2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	14,982,446	13,529,893
顧客への貸出金及び債権	62,308	53,806
債券及びその他の利付証券		
株式及びその他の変動収益証券	9,232	17,129
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,420,194	1,373,437
子会社及び関連会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	18,381	19,743
経過勘定	230,907	147,157
外貨建資産合計	16,723,468	15,141,165
資産合計に占める割合	9.09%	8.40%

負債	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	4,289,939	3,371,752
顧客に対する債務	405,906	165,959
負債証券	22,839,186	18,989,995
その他の負債	333,814	206,092
経過勘定	135,572	149,590
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	28,004,417	22,883,388
負債合計に占める割合	15.22%	12.70%

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産	0	0
その他の差入担保資産	27,254,412	13,943,825
うち <i>Banque de France</i> へのもの	27,058,892	13,943,825
合計	27,254,412	13,943,825

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2016年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.2 担保物として受け入れた資産

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産	0	0
その他の受入担保資産	0	0
うち <i>Société de financement de l'économie française</i> からのもの	0	0
合計	0	0

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2016年12月31日現在、譲渡された債権の合計額は、7,750,983千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。かかるローンは、同日現在、7,980,699千ユーロであった。

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2016年12月31日 現在の金額		2015年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	7,627,681	7,845,024	9,721,363	9,868,108
うち通貨スワップ	5,624,820	5,764,576	5,294,470	5,401,523
外貨受取／ユーロ支払	20,787,857	19,422,503	19,132,768	18,226,922
うち通貨スワップ	8,158,422	7,341,306	7,419,763	6,654,898
外貨受取／外貨支払	12,514,677	12,748,629	9,675,871	9,769,260
うち通貨スワップ				

3.4 12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	166,104,680	162,737,558
うち金利スワップ	160,612,636	159,387,550
外貨建て金利スワップ	5,492,044	3,350,008
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引		
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入		
キャップ及びフロアーの売却		
その他の確定取引	766,980	7,918,968
うち金利スワップ	766,980	7,918,968
外貨建て金利スワップ		
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

3.5 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2016年12月31日 現在の金額			2015年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	31,723,938	5,581,763	2,710,455	27,609,783	8,262,946	1,991,561
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	46,156,204	89,157,019	31,558,437	43,826,826	96,223,567	30,606,133
うちスワップ	46,156,204	89,157,019	31,558,437	43,826,826	96,223,567	30,606,133
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入						
キャップ及びフロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・フォワードの購 入						
ノン・デリバラブル・フォワードの売 却						
条件付取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

3.6 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	590,000	8,660,000
保証コミットメント	3,518,652	3,535,530
外国為替コミットメント	2,206,498	4,151,011
先渡金融商品に係るコミットメント	49,009,755	49,101,147
合計	55,324,905	65,447,688

付与されたコミットメント

	2016年12月31日 現在の金額	2015年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
外国為替コミットメント	2,214,503	4,064,328
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	2,214,503	4,064,328

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

	2016年12月31日現在の金額		2015年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	11,407	172,368	60,892	238,549
スワップ	3,732,494	1,766,220	4,034,589	2,170,629
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	32,067		28,209	
スワップ	911,641	946,024	1,425,431	1,462,304
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	34,472	13,627	36,660	10,335

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成されている。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2016年度	収益 2015年度
--	--------------	--------------

金融機関	3,997,504	5,473,017
顧客	128,833	147,586
債券及びその他の利付証券	596,805	650,187
劣後ローン	93,992	85,400
その他の類似収益	15,031	17,726
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		

合計	4,832,165	6,373,916
----	-----------	-----------

	費用 2016年度	費用 2015年度
--	--------------	--------------

金融機関	3,080,527	4,482,798
顧客	152,476	209,784
債券及びその他の利付証券	1,320,472	1,363,468
劣後債	292,465	328,581
その他の類似費用	147,237	129,138
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
その他の類似費用に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		

合計	4,993,177	6,513,769
----	-----------	-----------

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2016年 12月31日 現在の金額	2015年 12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	13,716	12,983
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	814,431	449,719
中期売却可能証券		

合計	828,147	462,702
----	---------	---------

2016年にBFCMは、外国子会社（CM Akquisition、ドイツ）がBFCMとの合併前に支払った300,000千ユーロの臨時受取配当金を計上した。当該合併契約の条件は2016年12月23日付のBALO（義務的公告公報）に掲載された。

4.3 手数料

	収益 2016年度	収益 2015年度
金融機関	150	147
顧客	1,903	1,475
証券取引	29	48
外国為替取引	10	21
提供した金融サービス	47,850	43,688
オフ・バランス・シート取引		
その他	326	95
手数料に関する引当金の戻入		
合計	50,268	45,474

	費用 2016年度	費用 2015年度
金融機関	2,226	11,678
顧客	5	4
証券取引	6,060	7,014
外国為替取引	801	804
提供した金融サービス	39,903	36,625
オフ・バランス・シート取引		
その他	284	33
手数料に関する引当金の繰入		
合計	49,279	56,158

4.4 売買目的証券に係る損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
売買目的証券	(1,538)	(451)
外国為替	2,696	21,324
先渡金融商品	(199)	(245)
減損戻入（損失）（純額）	3,659	(3,197)
合計	4,618	17,431

4.5 売却可能証券及び類似証券に係る損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
売却可能証券に係る取得費用	0	(107)
処分に係る純利得（損失）	49,352	136,743
減損戻入（損失）（純額）	(32,833)	49,346
合計	16,519	185,982

4.6 その他の営業収益及び費用

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
その他の営業収益	648	532
その他の営業費用	(222,999)	(10,157)

合計	(222,351)	(9,625)
----	-----------	---------

2016年度にBFCMは2015年11月2日付ビザ「取引契約」に基づいて、「二次参加者」のメンバーに合計208,445,000ユーロを支払った。
2016年6月、ビザ・インクへのビザ・ヨーロッパの売却で、BFCMは「主たるメンバー」としてキャピタル・ゲインを計上した。

4.7 一般営業費

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
給料及び賃金	6,111	5,326
退職給付費用	741	682
その他の給与関連費用	1,932	1,574
利益分配及び奨励制度	472	412
法定福利費及び類似課税	1,281	1,169
その他の租税公課	17,979	17,236
外部サービス	44,417	44,951
一般営業費に関する引当金の繰入／戻入（純額）	0	675
再請求費用	(10,956)	(6,567)
合計	61,977	65,458

CICE：2016年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除は49,307.44ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- －デジタル・アプリケーション（タブレット）やビデオ会議システム等の新技術への投資
- －顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントに関するIT開発
- －新たな電話による支払方法及び関連サービスの開発
- －商業セクターの顧客向け新サービスに関する調査
- －遠隔地での契約締結のための電子署名の本格導入

BFCMの主要な役員に対して支払われた直接的及び間接的報酬合計額は、5,775,527.65ユーロであった（2015年度は5,723,383.33ユーロ）。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

2011年5月8日の会議において、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2016年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2015年2月26日の会議において、BFCM取締役会は、テリ氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2016年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2016年度の保険会社への拠出金は18,690ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、595,062.53ユーロであった。財務書類の証明以外のコンサルティング及びサービスに対する報酬の合計は855,792.60ユーロであった。

4.8 リスク費用

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
債権に係る引当金の繰入		
債権に係る引当金の戻入	8,266	0
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	(8,266)	0
合計	0	0

4.9 非流動資産に係る損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
有形固定資産に係る損益	0	4
金融資産に係る損益	470,263	16,595
非流動資産に係る減損戻入（損失）	(574,365)	(105,915)
引当金の戻入（繰入）	(30,600)	(43,000)
合計	(134,702)	(132,316)

2016年、BFCMは、スペインの関係会社であるBPE及びTargobank S.A.の2社について、非流動資産に係る減損損失をそれぞれ296,000千ユーロ及び235,850千ユーロ認識した。

4.10 特別損益

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
ソシエテ・ド・ペルソン（société de personnes）損益	(750)	(858)
ソシエテ・ド・ペルソン損益に対する引当／引当金取崩	45	121
合計	(705)	(737)

4.11 法人税の内訳

	2016年度 の金額	2015年度 の金額
(A) 経常利益に係る税金		22,217
(B) 特別損益項目に係る税金	(251)	(2,192)
(C) 連結納税の効果		(55,240)
(A+B+C) 当年度の法人税	(251)	(35,215)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税合計	(251)	(35,215)

4.12 その他の情報：従業員

	2016年度	2015年度
平均人員数（常勤換算）		
銀行業務の専門家	6	3
管理業務	26	21
合計	32	24

過去5年間の財務業績の要約

(単位：ユーロ)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1. 会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00	1,573,379,650.00	1,688,529,500.00	1,688,529,500.00
b) 発行済普通株式数	26,532,613	26,585,134	31,467,593	33,770,590 (a)	33,770,590 (a)
c) 株式の額面価額	50€	50€	50€	50€	50€
d) 発行済（無議決権） 優先株式数					
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、 証券投資収益、及び その他の収益	613,947,145.96	383,360,600.79	358,072,278.38	505,953,887.37	466,909,335.69
b) 税金、利益分配、 減価償却、償却、及び 引当金控除前の利益	404,393,723.58	220,719,959.14	379,019,568.48	410,762,894.39	903,621,214.10
c) 法人税	-14,371,909.94 (NB)	-34,921,389.62	-44,913,762.15	-35,214,634.44	250,799.70
d) 利益分配	62,577.07	91,347.06	80,817.13	65,752.38	97,960.46
e) 税金、利益分配、 減価償却、償却、及び 引当金控除後の利益	649,396,490.02	311,481,573.22	371,064,805.48	342,644,532.10	269,287,297.83
f) 分配利益	70,263,445.09	130,116,946.54	130,590,510.95	140,147,948.50	130,016,771.50
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配 控除後、減価償却、 償却及び引当金控除前の 利益	15.78	9.61	13.47	13.20	26.75
b) 税金、利益分配、 減価償却、償却及び 引当金控除後の利益	24.48	11.72	11.79	10.15	7.97
c) 一株当たり配当	2.65	4.90	4.15	4.15	3.85
d) 実際に配当権が付された 株式	1.33	2.04			
4. 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	27	27	27	24	32
b) 給与費用	5,328,750.54	5,641,794.04	5,711,747.91	5,325,581.38	6,111,275.25
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	2,281,964.98	2,381,796.54	2,403,577.71	2,256,273.16	2,672,813.48

(a): 2015年7月7日の増資後、33,770,590株は通年で配当受給権を有している。

(注) 2001年から適用されたCRC (*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社の情報

単位：千ユーロ

A. 帳簿価額総額がBFCMの資本金の1% (16,885,295ユーロ)を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な情報	2015年 12月31日現在の 資本金		2015年 12月31日現在の 資本金及び 未処分利益 以外の株主 資本		2016年 12月31日現在の 保有資本の 割合	2016年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2016年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及 び前渡金の残 高	2016年 12月31日 現在当行が 供与している 保証及び担保	2015年 12月31日終了 事業年度の 収益		2015年 12月31日終了 事業年度の 当期純利益 (損失)		2016年 12月31日終了事業 年度に当 行が受領 した純配 当	注記
						総額	純額								
1) 子会社（50%超を所有）															
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000		82,869		100.00	600,294	600,294	384,000	0	0	(3)	46,159		60,000	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225		336,406		100.00	200,225	200,225	2,695,310	0	11,757		151,449		300,000	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (IHCN-CIC COVERED BONDS) SA パリ	220,000		3,889		100.00	220,000	220,000	4,319,720	0	3,469	(4)	614		660	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS、ヴォワビー	1,512		11,239		100.00	94,514	0	11,805	0	2,273		36		0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance、パリ	25,143		51,441		100.00	84,998	84,998	166,167	0	29,585	(4)	5,041		1,561	
SIM(HEBRA), SAS ウードモン	40,038		-190,698		100.00	40,037	0	231,875	0	2,157		-2,630		0	
CM-CIC IMMOBILIER (IHATARAXIA), SAS、オルヴォー	31,760		47,956		100.00	80,986	80,986	5,401	0	3,973		4,715		1,414	
FIVORY (IH BCMI ILE-DE-France), SA パリ	15,200		3,881		89.00	16,946	16,946	0	0	15	(4)	-315		0	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	108,802		645,774		98.31	423,793	423,793	4,078,445	2,750,000	235,474	(4)	88,065		25,349	
SAP ALSACE (IH SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210		-61,220		95.68	15,953	0	5,597	0	45,056		-5,745		0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400		-13,852		92.11	83,910	20,110	5,729	0	84,808		-12,795		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440		11,414,000		72.73	2,945,749	2,945,749	47,110,203	656,465	4,782,000	(4)	1,111,000		235,092	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA、ヴィルヌーヴ＝ダスク	116,062		1,098,961		54.63	1,027,701	1,027,701	9,781,406	0	1,163,872	(4)	147,341		19,106	連結
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793		4,877,766		52.81	974,661	974,661	0	0	10,532,321		718,672		133,402	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA ウードモン	77,239		943		50.96	75,200	60,800	0	0	0	(3)	-42		0	
FACTOFRANCE SAS、パリ	507,452		701,339		100.00	1,472,920	1,472,920	3,232,037	200,000	134,321		11,663		0	
TARGOBANK Deutschland GmbH デュッセルドルフ	515,526		1,439,353		100.00	5,000,000	5,000,000	147,678	0	11,975		0		0	
TARGO LEASING GmbH デュッセルドルフ	6,025		nc	(5)	100.00	22,942	22,942	1,162,667	0	nc	(5)	nc	(5)	0	
HELLER GmbH マインツ	12,000		414,506		100	597,839	597,839	159,950	0	31,987	(4)	17,571		0	連結
2) 関連会社（10%から50%を所有）															
TARGOBANK スペイン（IH BANCO POPULAR HIPOTECARIO）、マドリード	176,045		139,445		51.02	320,548	84,698	160,098	13,320	91,423	(4)	15,493		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン＝テティエンヌ	23,470		69,683		50.00	91,071	50,471	759,173	390,000	96,290	(4)	1,375		0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399		29,339		45.94	47,779	47,779	3,580,753	18,715	24,517	(4)	5,494		277	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,794,634	(1)	17,660,188	(1)	26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	11,816,805	(1)	2,654,730	(1)	18,697	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ	539,995		22,178		21.03	117,952	117,952	0	365,434	3,364	(4)	339		0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	150,000	(2)	470,110	(2)	34.00	203,974	203,974	0	0	213,648	(2)	84,241	(2)	6,270	連結
3) その他（10%未満を所有）															
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	1,082,538		11,326,655		3.95	625,733	248,733	0	0	3,430,911	(4)	105,934		3,505	連結

(1) 単位は千モロッコ・ディルハム（MAD）
(2) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益（NBI）
(5) 不明、統合の結果による

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2015年 12月31日 現在の 資本金	2015年 12月31日 現在の資本金 及び未処分利 益以外の株主 資本	2016年 12月31日 現在の 保有資本の 割合	2016年12月31日現在 の保有投資の帳簿価 額		2016年 12月31日 現在当行が 供与している 貸出金及び 前渡金の残高	2016年 12月31日 現在当行が 供与している 保証及び担保	2015年 12月31日 終了事業 年度の 収益	2015年 12月31日 終了事業 年度の 当期純 利益 (損失)	2016年 12月31日終 了事業年度 に当行が受 領した純配 当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				54,329	37,970	68,727	0			2,586
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			0
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				20,991	10,899	2,669	0			720
うちSAP ALSACE（ストラスブール）				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,430	3,430	1,901	0			4,880
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				25,015	24,474	0	0			590
b) 外国企業へのその他の投資（合算）				1,180	1,180	0	0			0

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書 (国際財務報告基準 (IFRS) 準拠) - 資産

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
現金及び中央銀行への預け金	9,853	1,197,337	23,341	2,836,398	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,392	3,207,156	29,206	3,549,113	5a, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	5,195	631,296	5,931	720,735	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	100,324	12,191,372	91,290	11,093,561	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	86,879	10,557,536	61,586	7,483,931	4a
顧客への貸出金及び債権	190,903	23,198,533	179,105	21,764,840	8a
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	791	96,122	599	72,790	6b
満期保有目的金融資産	11,385	1,383,505	10,943	1,329,793	9
未収還付税	596	72,426	649	78,866	13a
繰延税金資産	780	94,786	803	97,581	13b
経過勘定及びその他の資産	14,509	1,763,134	13,908	1,690,100	14a
売却目的保有固定資産	116	14,096	0	0	3e
関連会社株式	2,455	298,332	2,514	305,501	15
投資不動産	1,834	222,868	1,867	226,878	16
有形固定資産	1,870	227,242	1,805	219,344	17a
無形資産	700	85,064	808	98,188	17b
のれん	3,932	477,817	3,891	472,834	18
資産合計	458,515	55,718,743	428,244	52,040,211	

連結財政状態計算書 (IFRS準拠) - 負債及び株主資本

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
中央銀行からの預り金	0	0	59	7,170	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	12,859	1,562,626	16,351	1,986,974	5b, 5c
ヘッジ目的デリバティブ	5,733	696,674	6,670	810,538	6a, 5c, 6c
金融機関に対する負債	49,290	5,989,721	35,336	4,294,031	4b
顧客に対する債務	162,041	19,691,222	148,174	18,006,104	8b
負債証券	105,176	12,780,988	105,245	12,789,372	18
金利リスク・ヘッジ対象投資の再測定による調整	-676	-82,148	-1,364	-165,753	6b
未払税金	389	47,271	354	43,018	12a
繰延税金負債	1,018	123,707	1,163	141,328	12b
経過勘定及びその他の負債	11,500	1,397,480	11,387	1,383,748	13b
売却目的で保有する非流動資産に関する負債	130	15,798	—	—	3e
保険会社の責任準備金	76,835	9,336,989	73,310	8,908,631	20
引当金	1,824	221,652	2,050	249,116	21
劣後債	6,741	819,166	7,143	868,017	22
株主資本	25,653	3,117,353	22,367	2,718,038	
当グループに帰属する株主資本	21,843	2,654,361	18,704	2,272,910	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	6,197	753,059	4,788	581,838	23a
- 連結剰余金	12,816	1,557,400	11,570	1,405,986	23a
- その他の包括利益累計額	1,287	156,396	962	116,902	23c
- 当期純利益	1,542	187,384	1,384	168,184	
非支配持分に帰属する株主資本	3,810	462,991	3,663	445,128	
負債及び株主資本合計	458,515	55,718,743	428,244	52,040,211	

連結損益計算書 (IFRS準拠)

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	12,844	1,560,803	14,736	1,790,719	25
支払利息	-9,014	-1,095,381	-10,988	-1,335,262	25
受取手数料	3,254	395,426	2,854	346,818	26
支払手数料	-1,004	-122,006	-769	-93,449	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	676	82,148	436	52,983	27
売却可能金融資産に係る純損益	412	50,066	146	17,742	28
その他の活動からの収益	13,188	1,602,606	12,910	1,568,823	29
その他の活動の費用	-11,137	-1,353,368	-10,869	-1,320,801	29
銀行業務純益	9,219	1,120,293	8,456	1,027,573	
営業費用	-5,172	-628,501	-4,979	-605,048	30a, 30b
固定資産に係る減価償却及び減損	-286	-34,755	-270	-32,810	30c
営業総利益	3,761	457,037	3,206	389,593	
貸倒引当金繰入／戻入	-696	-84,578	-748	-90,897	31
営業利益	3,065	372,459	2,458	298,696	
関連会社純損益における持分	59	7,170	87	10,572	15
その他の資産に係る損益	-14	-1,701	1	122	32
のれんの価値の変動	-90	-10,937	-21	-2,552	33
税引前当期純利益	3,020	366,990	2,525	306,838	
法人税	-1,120	-136,102	-824	-100,132	34
除却した資産に係る税金を控除した損益	-23	-2,795			3e
当期純利益	1,877	228,093	1,701	206,706	
非支配持分に帰属する当期純利益	335	40,709	317	38,522	
当グループに帰属する当期純利益	1,542	187,384	1,384	168,184	
一株当たり利益	(単位: ユーロ) * 47.28	(単位: 円) 5,745	(単位: ユーロ) * 47.69	(単位: 円) 5,795	34

*基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)	注記
当期純利益	1,877	228,093	1,701	206,706	
為替換算調整勘定	79	9,600	67	8,142	
売却可能金融資産の再評価	172	20,901	519	63,069	
ヘッジ目的デリバティブの再評価	-2	-243	6	729	
関連会社評価換算差額における持分	-1	-122	53	6,441	
リサイクルされるその他の包括利益合計	248	30,137	644	78,259	
固定資産の再評価	0	0	0	0	
確定給付制度に係る数理計算上の損益	47	5,711	-77	-9,357	
リサイクルされないその他の包括利益合計	47	5,711	-77	-9,357	23c, 23d

包括利益		2,172	263,941	2,268	275,607	
	うち当グループ帰属分	1,867	226,878	1,808	219,708	
	うち非支配持分	305	37,064	461	56,021	

その他の包括利益関連の項目は税効果考慮後の値で表示されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	数理計算上 の損益				
2013年12月31日株主資本	1,329	759	10,462	-31	722	-25	-127	1,211	14,300	3,486	17,786
前会計年度の利益処分			1,211					-1,211	0		0
増資	244	2,456							2,700		2,700
剰余金の配当			-130						-130	-139	-270
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			53						53	-109	-56
小計：株主関係に起因する変動	244	2,456	1,134	0	0	0	0	-1,211	2,623	-249	2,374
連結当期純利益								1,384	1,384	317	1,701
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					405	2			407	145	552
数理計算上の損益の変動							-75		-75	-2	-77
為替換算調整勘定				91					91	1	92
小計	0	0	0	91	405	2	-75	1,384	1,807	461	2,268
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-37	-37
その他の変動	0	0	-25	0	0	0	0	0	-25	1	-24
2014年12月31日株主資本	1,573	3,215	11,570	60	1,127	-23	-202	1,384	18,704	3,663	22,367
2015年1月1日株主資本	1,573	3,215	11,570	60	1,127	-23	-202	1,384	18,704	3,663	22,367
IFRIC解釈指針第21号の影響			21						21	4	25
2015年1月1日株主資本	1,573	3,215	11,592	60	1,127	-23	-202	1,384	18,725	3,667	22,393
前会計年度の利益処分			1,384					-1,384	0		0
増資	115	1,294							1,409		1,409
剰余金の配当			-131						-131	-125	-256
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-29	-29
小計：株主関係に起因する変動	115	1,294	1,253	0	0	0	0	-1,384	1,279	-154	1,125
連結当期純利益								1,542	1,542	335	1,877
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					195	1			197	-37	160
数理計算上の損益の変動							45		45	2	47
為替換算調整勘定				83					83	5	88
小計	0	0	0	83	195	1	45	1,542	1,867	305	2,172
非支配持分の取得及び処分による影響			0						0	0	0
その他の変動			-29			0			-29	-8	-37
2015年12月31日株主資本	1,689	4,509	12,816	142	1,323	-22	-157	1,542	21,842	3,810	25,653

(1) 2015年12月31日の剰余金には、152百万ユーロの法定準備金、計2,481百万ユーロの規制準備金、及び10,183百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益				当グループに 帰属する 当期純利益	当グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ	数理計算上 の損益				
2013年12月31日株主資本	161,500	92,234	1,271,342	-3,767	87,737	-3,038	-15,433	147,161	1,737,736	423,619	2,161,355
前会計年度の利益処分			147,161					-147,161	0		0
増資	29,651	298,453							328,104		328,104
剰余金の配当			-15,798						-15,798	-16,891	-32,810
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			6,441						6,441	-13,246	-6,805
小計：株主関係に起因する変動	29,651	298,453	137,804	0	0	0	0	-147,161	318,747	-30,258	288,488
連結当期純利益								168,184	168,184	38,522	206,706
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					49,216	243			49,459	17,620	67,079
数理計算上の損益の変動							-9,114		-9,114	-243	-9,357
為替換算調整勘定				11,058					11,058	122	11,180
小計	0	0	0	11,058	49,216	243	-9,114	168,184	219,587	56,021	275,607
非支配持分の取得及び処分による影響									0	-4,496	-4,496
その他の変動	0	0	-3,038	0	0	0	0	0	-3,038	122	-2,916
2014年12月31日株主資本	191,151	390,687	1,405,986	7,291	136,953	-2,795	-24,547	168,184	2,272,910	445,128	2,718,038
2015年1月1日株主資本	191,151	390,687	1,405,986	7,291	136,953	-2,795	-24,547	168,184	2,272,910	445,128	2,718,038
IFRIC解釈指針第21号の影響			2,552						2,552	486	3,038
2015年1月1日株主資本	191,151	390,687	1,408,660	7,291	136,953	-2,795	-24,547	168,184	2,275,462	445,614	2,721,197
前会計年度の利益処分			168,184					-168,184	0		0
増資	13,975	157,247							171,222		171,222
剰余金の配当			-15,919						-15,919	-15,190	-31,109
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	-3,524	-3,524
小計：株主関係に起因する変動	13,975	157,247	152,265	0	0	0	0	-168,184	155,424	-18,714	136,710
連結当期純利益								187,384	187,384	40,709	228,093
売却可能金融資産及び使用デリバティブ商品の公正価値の変動					23,696	122			23,939	-4,496	19,443
数理計算上の損益の変動							5,468		5,468	243	5,711
為替換算調整勘定				10,086					10,086	608	10,694
小計	0	0	0	10,086	23,696	122	5,468	187,384	226,878	37,064	263,941
非支配持分の取得及び処分による影響			0						0	0	0
その他の変動			-3,524			0			-3,524	-972	-4,496
2015年12月31日株主資本	205,247	547,934	1,557,400	17,256	160,771	-2,673	-19,079	187,384	2,654,240	462,991	3,117,353

(1) 2015年12月31日の剰余金には、18,471百万円の法定準備金、計301,491百万円の規制準備金、及び1,237,438百万円のその他の準備金が含まれている。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年12月31日 (百万ユーロ)	2015年12月31日 (百万円)	2014年12月31日 (百万ユーロ)	2014年12月31日 (百万円)
当期純利益	1,877	228,093	1,701	206,706
法人税	1,120	136,102	824	100,132
税引前当期純利益	2,997	364,195	2,525	306,838
＋／－有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費 (純額)	294	35,727	265	32,203
－ のれん及びその他固定資産の減損	133	16,162	-19	-2,309
＋／－引当金及び減損損失の繰入／戻入 (純額)	-99	-12,030	8	972
＋／－関連会社純損益における持分	-59	-7,170	-87	-10,572
＋／－投資活動に係る純損失／利益	-28	-3,403	1	122
＋／－財務活動に係る収益／費用	0	0	0	0
＋／－その他の変動	4,261	517,797	-1,042	-126,624
＝税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	4,503	547,205	-875	-106,330
＋／－銀行間取引に関する収入及び支出	4,851	589,494	13,865	1,684,875
＋／－顧客取引に関する収入及び支出	3,219	391,173	-6,368	-773,839
＋／－金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-9,727	-1,182,025	-2,276	-276,580
＋／－非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-392	-47,636	1,107	134,523
－支払法人税	-1,022	-124,193	-636	-77,287
＝営業活動による資産及び負債の純減／純増	-3,072	-373,309	5,693	691,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,428	538,091	7,342	892,200
＋／－金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	23	2,795	14	1,701
＋／－投資不動産に関する収入及び支出	14	1,701	-210	-25,519
＋／－有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-263	-31,960	-129	-15,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	-226	-27,464	-325	-39,494
＋／－株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	1,153	140,113	2,431	295,415
＋／－財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	-1,042	-126,624	3,633	441,482
				0
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	13,367	6,064	736,897
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	425	51,646	417	50,674
現金及び現金同等物の増減額 (純額)	4,738	575,762	13,498	1,640,277
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	4,428	538,091	7,342	892,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	-226	-27,464	-325	-39,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	110	13,367	6,064	736,897
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	425	51,646	417	50,674
現金及び現金同等物の期首残高	26,488	3,218,822	12,990	1,578,545
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	23,282	2,829,229	14,310	1,738,951
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	3,206	389,593	-1,320	-160,406
現金及び現金同等物の期末残高	31,226	3,794,584	26,488	3,218,822
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	9,853	1,197,337	23,282	2,829,229
金融機関との間の要求払預金及び預け金／預り金	21,373	2,597,247	3,206	389,593
現金及び現金同等物に係る変動	4,738	575,762	13,498	1,640,277

連結財務書類への注記

注記 1:会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606／2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126／2008号に基づき、連結財務書類は、2015年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、下記の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm

欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013－04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらの書類は、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

IFRS第7号により要求されるリスク管理に関する情報は、経営者報告書にセクションを設けて記載している。

2015年1月1日から適用される基準及び解釈指針：

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである。

- IFRS第3号：パートナーシップ・アカウントの適用範囲からの除外（事例なし）
- IFRS第3号及びIAS第40号：投資資産を取得した場合に採用する基準の明確化
- IFRS第13号：ポートフォリオ・アプローチの範囲
- IFRIC第21号：「賦課金」。初度適用の影響は、連結株主資本変動計算書に開示されている。

欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針：

基準	取扱項目	適用時期	適用による影響
IAS第1号	開示イニシアチブ	2016年1月1日	限定的
IAS第19号	従業員給付	2016年1月1日	該当なし
IAS第16／38号	有形固定資産および無形資産－収益に基づく減価償却方法の明確化	2016年1月1日	該当なし
IFRS第11号	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理。共同支配事業に対する追加持分の共同投資家による取得の会計処理。	2016年1月1日	該当なし

IFRS第9号－金融商品

IASBが公表しているIFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは金融商品の分類及び測定に関する新たな規則を定めており、金融資産の信用損失に対する減損引当金、ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）に関する規定が含まれる。

IFRS第9号は、2015年12月31日現在まだ欧州連合に採用されていなかった。2018年1月1日以降に開始する事業年度からは、適用が義務付けられる。したがって、2015年12月31日においては適用されていない。

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判の高まり、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるということに対応したものである。これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで損失を客観的に示すものがない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識される。

この信用リスクに対するより将来予測アプローチは、IAS第39号では、同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

2015年第2四半期に当グループは取組みに着手した。現在プロジェクト段階にあるが、様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）を一つにまとめている。これには、将来のIFRS第4号との相互作用を踏まえ、IASB及びEUがこの基準の適用延期を検討中である保険会計を含む当グループのすべての関連業務をカバーしている。

予定されているIFRS第9号の導入に関して、現在当グループはこの（会計）基準の分析に多大な労力を費やしている。したがって、適用による金額的影響をまだ評価することはできない。

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：当グループが事業体に対するパワーを有する場合、当グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。当グループの支配下にある事業体は、全て連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の満場一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業／資産または共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業／資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

当グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **当グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、当グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。当グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

当グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

当グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、当グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

☐ 連結範囲の変更

2015年12月31日に終了する事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

- 追加：

Aseroramineto en Seguros y Reaseguros SA、Atlantis Aserores SL、Atlantis Correduria de Seguros y Consultoria Acturial SA、Atlantis Seguros、Atlantis Vida、Banco Banif Mais SA Espagne、Banco Banif Mais SA Slovaquie、Banco Cofidis SA、Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce、Banif Plus Bank、Centax SPA、CM-CIC Bail Espagne、Cofidis SGPS SA、GACM Espana、Margem-Mediação Seguros Lda

- 合併／買収：

Pasche Finance SAとBanque Pasche、DivholdとBanque du Luxembourg、SofemoとCofidis France、Centax SAPとCofidis Italie、Dernières Nouvelles de Colmar及びAlsace Média ParticipationとDernières Nouvelles d'Alsace、Massimob及びMassimob PropertyとFoncière Massena

-除外：

BFCM Francfort、Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda、Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda、Serficom Family Office SA、Trinity SAM

-社名変更：

CM-CIC Capital FinanceがCM-CIC Investissementに、CM-CIC InvestissementがCM-CIC Investissement SCRに、CM-CIC Capital InnovationがCM-CIC Innovationに、EST BOURGOGNE RHONE ALPES (EBRA)がSociété d'Investissements Médias (SIM)に、RACC SegurosがAmgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SAに変更。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

☐ **全部連結**

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

☐ **持分法の適用**

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対する当グループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいは当グループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となる当グループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼす当グループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（当グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、為替換算調整勘定に計上している。外国事業体における持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

□ 取得時ののれん測定の違い

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

□ のれん

改訂IFRS第3号に従い、当グループが新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値における持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体における当グループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社株式」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。係るのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入はできない。実際には、CGUの定義は当グループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行した他の資本性金融商品が含まれる。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、当グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおける当グループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者の経営不振を原因とする貸出条件の変更には、契約を修正または更改する必要がある。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念は当グループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者による報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。この再交渉は、従来の貸出条件の変更もしくは認識の中止に係る。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

□ 個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性が高い場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

□ 集散的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益のほぼ全てを移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

□ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、当グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する
 - 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形で借手の債務
 - リース固定資産の純帳簿価額
 - 繰延税金

□ ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

□ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

■ 分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- 1) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- 2) IAS第39号で認められているオプションに従い、取得当初に純損益を通じて公正価値で測定する区分に指定された金融商品。このオプションは、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供できるようにするために設けられている。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せずに、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び/もしくは金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

当グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定基準

この区分に含まれる金融商品は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

■ 公正価値

公正価値とは、評価日時点での取引業者間の通常の取引において、資産の売却と引き換えに受け取る価格、もしくは負債の移転に対して支払われる価格である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

銀行が市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状態における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、当グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。したがって、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フローおよび割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

■ 分類規準及び分類変更規則

Crédit Mutuel Groupは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した証券を売却することが適切でない場合、こうした証券は、2008年10月の改訂IAS第39号に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a. まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b. 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c. まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

2008年以降、分類変更は実施されていない。こうしたポートフォリオ分類変更の目的は、こうした商品に関する新しい保有意図をよりの確に表明することと、当グループの損益への影響をより適切に反映することである。

□ 売却可能金融資産

■ 分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

■ 売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。

■ 売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は綿密に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後に生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書で認識される。その後に価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」で認識される。

■ 分類規準及び分類変更規則

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意図又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入れることはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

□ 満期保有目的金融資産

■ 分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場に上場しており、当グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、連結損益計算書に「受取利息」として表示される。

■ 減損損失

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。

■ 分類規準及び分類変更規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、当グループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

□ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも3つの参加者による相場価格のある負債性証券、および組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関係する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に関係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有ではない、市場活動としての保有している非連結会社への投資、単独の拋出者による負債性証券、主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同じレベルに区分する。レベル3で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

□ デリバティブ及びヘッジ会計

■ 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数に依存する金融商品
- 原資産と同じ変動感応度を得るために必要な投資が、非デリバティブ商品に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品
- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
 - ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
 - 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、当グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、当該する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時、こうした複雑な金融商品は、取引価格で財政状態計算書に計上している。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。単一の資産を原資産とし、バリア価格が設定されていないオプションで実現した利ざやは、同金融商品の残存期間にわたって認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

■ ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧

州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

当グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて連結損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに連結損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合がIAS第39号に行った変更より、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法は当グループによって適用されている。この方法は当グループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないことを確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象投資の再評価による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でな

い部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として連結損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（大半の場合は取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

当グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、当グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、当グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

当グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- 法務リスク
- 社会的責任
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、連結財政状態計算書で当初認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務／負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

□ 規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「*plans épargne logement*」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法で規制されている顧客（個人顧客）向け商品で、利付貯蓄の段階を経ると優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき固定金利（PELの場合のみ。CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの）で利息を支払うというコミットメント
- ・ 要請する顧客に所定の条件（PEL及びCELの両方について）で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、連結財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

□ 退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、当グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- | | |
|---------|---|
| - 割引率 | 優良社債の期末長期金利を参照して決定 |
| - 昇給率 | 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価 |
| - インフレ率 | 様々な満期のインフレ調整前OAT（フランス国債）利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り |
| - 退職率 | 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定 |
| - 退職時年齢 | 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法（フィヨン法）関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り |

- 死亡率 INSEE（フランス国立統計経済研究所）の TF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回り予想利回りの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArcco及びAgircに加入している。当グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年度にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、退職慰労金及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。当グループ傘下のフランスの銀行の退職慰労金は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

☐ 確定拠出退職後給付制度

当グループの事業体は、当グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度は当グループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

☐ 長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月以降に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関する当グループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についての引当金が設定されている。

☐ 従業員補足的退職給付制度

CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

当グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度からも給付を受けている。

☐ 退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、当グループが支給するものである。報告日から12ヶ月以上経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

☐ 短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務が当グループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第4号に従って定められている。これらは、契約済もしくは発効済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、当グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

☐ 資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

☐ 負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスの一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分か確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

☐ 損益計算書

当グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動からの収益」及び「その他の活動の費用」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに關係する項目で認識している。

1.3.13 有形固定資産及び無形固定資産

連結財政状態計算書に計上されている有形固定資産及び無形資産には、営業用資産と投資不動産が含まれている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動／修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、連結損益計算書に「その他の活動の費用」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 :5-15年
- 事務機器及び什器 :5-10年
- 保安設備 :3-10年
- 車両及び運搬具 :3-5年
- コンピュータ機器 :3-5年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア :1-10年
- 買収事業 :9-10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変

動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられるが、減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、連結損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、連結損益計算書において「その他の活動の費用」（減損損失の計上）及び「その他の活動からの収益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の活動からの収益」又は「その他の活動の費用」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく（レベル2）。

1.3.14 手数料

当グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて会計処理される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

1.3.15 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

□ 繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.16 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、当グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.17 金融保証（証券、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いを強化する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。

そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、連結財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.18 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

☐ 貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

☐ 非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

1.3.19 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却／償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.20 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類の作成には、収益及び費用、また財政状態計算書における資産及び負債、並びに財務書類への注記に重大な影響を及ぼす仮定及び見積りが必要となる。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合に当てはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損
- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品进行评估するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類へ注記しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

[次へ](#)

連結財務書類への注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記 2 - 事業別及び地域別の連結損益計算書の内訳

当グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、Targobank Germany、Cofidis、Banco Popular Español、Banque Marocaine du Commerce Exterieur、Banque de Tunisie、及びネットワークを通じて商品を販売するすべての専門事業（設備及び不動産の賃貸、債権回収、集団投資、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場には、以下のものが含まれる。
 - a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出金、国際業務、及び外国支店
 - b) 資本市場業務全般（顧客勘定及び自己勘定による金利商品、外国為替、及び株式の取引。市場仲介サービスを含む。）
- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしているすべての会社を含む。
- ・当グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及び同ビジネスの別部門で構成されるフィナンシャル・エンジニアリング。
- ・全社及び持株会社のサービスには、個別ビジネス・ラインに帰属できないすべての業務（持株会社の場合）、全社サービスのみを提供する事業部門、中間持株会社、並びに営業用不動産を保有する特定の事業体及びIT事業体も含まれる。

各連結子会社は、当グループの経営成績への貢献に基づき、その中核事業に対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分している。財政状態計算書項目の内訳についても同様である。

2a - ビジネス・ライン別の連結財政状態計算書科目の内訳

2015年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,361	0	3,334	2,173	0	1,985	9,853
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	137	10,649	13,372	146	2,087	0	26,392
ヘッジ目的デリバティブ	1,466	0	2,122	3	0	1,604	5,195
売却可能金融資産	759	59,428	36,664	2,396	5	1,073	100,324
金融機関への貸出金及び債権	14,980	946	31,417	899	2	38,635	86,879
顧客への貸出金及び債権	156,885	345	21,585	11,992	0	97	190,903
満期保有目的金融資産	9	10,785	0	0	0	591	11,385
関連会社株式	1,208	139	0	0	0	1,108	2,455
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	111	5,458	7,146	144	0	0	12,859
ヘッジ目的デリバティブ	794	0	4,689	186	0	65	5,733
金融機関に対する負債	27,024	0	22,266	0	0	0	49,290
顧客に対する債務	129,337	76	10,731	18,601	0	3,296	162,041
負債証券	29,608	0	75,554	14	0	0	105,176

2014年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	合計
資産							
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	1,854	0	2,855	678	0	17,953	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	261	11,506	15,260	176	2,003	0	29,206
ヘッジ目的デリバティブ	1,819	0	2,012	2	0	2,097	5,931
売却可能金融資産	864	55,155	32,014	2,307	8	941	91,290
金融機関への貸出金及び債権	5,304	34	46,172	1,323	6	8,746	61,586
顧客への貸出金及び債権	149,271	490	18,738	10,432	0	174	179,105
満期保有目的金融資産	57	10,286	10	0	0	589	10,943
関連会社株式	1,183	179	0	0	0	1,153	2,514
負債							
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	59	0	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204	4,530	11,444	173	0	0	16,351
ヘッジ目的デリバティブ	1,095	0	5,332	207	0	37	6,670
金融機関に対する負債	15,454	0	19,882	0	0	0	35,336
顧客に対する債務	116,340	96	12,955	16,507	0	2,276	148,174
負債証券	30,225	0	75,000	20	0	0	105,245

2b - ビジネス・ライン別の連結損益計算書科目の内訳

2015年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,449	1,501	785	510	172	-115	-82	9,219
一般営業費用	-3,896	-449	-287	-371	-41	-496	82	-5,457
営業総利益	2,553	1,053	498	139	131	-611	0	3,762
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-685		-20	9	0	-1		-696
その他の資産の純処分益（損）	73	29		-4		-143		-46
税引前当期純利益	1,942	1,081	478	143	131	-755		3,020
法人税	-674	-373	-187	-41	-5	160		-1,120
放棄資産に対する税金を控除した損益				-23				-23
当期純利益（損失）	1,268	708	291	79	126	-595		1,877
非支配持分に帰属する当期純利益								335
当グループに帰属する当期純利益								1,543

2014年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,007	1,545	718	458	149	-332	-88	8,456
一般営業費用	-3,768	-408	-285	-338	-38	-501	88	-5,249
営業総利益	2,238	1,138	433	120	111	-833		3,206
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-776		29	-2		1		-748
その他の資産の純処分益（損）	62	-56		1		60		67
税引前当期純利益	1,525	1,082	461	119	111	-772		2,525
法人税	-519	-422	-124	-32		272		-824
当期純利益（損失）	1,006	660	338	87	111	-500		1,701
非支配持分に帰属する当期純利益								317
当グループに帰属する当期純利益								1,384

2c -地域別の連結財政状態計算書科目の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計
資産								
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,371	4,145	3,337	9,853	18,336	2,147	2,858	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,188	533	671	26,392	27,856	521	829	29,206
ヘッジ目的デリバティブ	5,189	4	2	5,195	5,928	3	0	5,931
売却可能金融資産	93,316	4,594	2,414	100,324	86,142	4,172	977	91,290
金融機関への貸出金及び債権	84,061	1,661	1,157	86,879	57,984	2,181	1,421	61,586
顧客への貸出金及び債権	158,261	26,785	5,857	190,903	150,410	24,017	4,677	179,105
満期保有目的金融資産	11,344	41	0	11,385	10,943	0	0	10,943
関連会社株式	1,207	637	611	2,455	1,267	682	566	2,514
負債								
現金、中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0	0	0	0	0	59	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	12,357	386	116	12,859	15,702	479	170	16,351
ヘッジ目的デリバティブ	5,537	187	10	5,733	6,445	207	18	6,670
金融機関に対する負債	35,536	8,111	5,644	49,290	20,595	9,698	5,044	35,336
顧客に対する債務	130,284	30,895	862	162,041	119,624	27,912	638	148,174
負債証券	97,203	1,887	6,086	105,176	98,534	2,352	4,358	105,245

*米、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

2d -地域別の連結損益計算書科目の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他*	合計
銀行業務純益（損失）	6,794	2,216	209	9,219	6,405	1,855	196	8,456
一般営業費用	-3,879	-1,472	-107	-5,458	-3,796	-1,366	-87	-5,249
営業総利益	2,915	744	103	3,761	2,609	488	109	3,206
貸倒引当金繰入／戻入-純額	-491	-183	-22	-696	-586	-236	74	-748
その他の資産の純処分益（損）**	-137	10	82	-46	67	18	-18	67
税引前当期純利益	2,287	570	163	3,020	2,090	270	165	2,525
当期純利益	1,377	385	115	1,877	1,376	200	125	1,701
当グループに帰属する当期純利益	1,112	322	108	1,542	1,101	149	134	1,384

*米、シンガポール、チュニジア、及びモロッコ

2015年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の27.9%は、外国事業によるものであった。

**関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記3 - 連結の範囲

3a - 連結の範囲

グループの親会社はBanque Federative du Crédit Mutuelである。

	国名	2015年12月31日			2014年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Frankfurt (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	94	94	FC	94	94	FC
CIC London (CICの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
CIC New York (CICの支店)	アメリカ合衆国	100	94	FC	100	94	FC
CIC Singapore (CICの支店)	シンガポール	100	94	FC	100	94	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Spain	スペイン	50	50	EM	50	50	EM
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banco Popular Español	スペイン	4	4	EM	4	4	EM
Banco Cofidis SA	ポルトガル	100	55	FC			
Banco Banif Mais SA Espagne (Banco Cofidis SAの支店)	スペイン	100	55	FC			
Banco Banif Mais SA Slovaquie (Banco Cofidis SAの支店)	スロバキア	100	55	FC			
Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce (Banco Cofidis SAの支店)	ポーランド	100	55	FC			
Banif Plus Bank	ハンガリー	100	55	FC			
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
Cartes et crédits à la consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Centax SA	イタリア			MER			
CM-CIC Asset Management	フランス	74	73	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	93	FC	99	93	FC
CM-CIC Bail Espagne (CM-CIC Bailの支店)	スペイン	99	93	FC			
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	89	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	73	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	97	FC	100	97	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	93	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	93	FC	100	93	FC
Cofidis Belgium	ベルギー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Spain (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Hungary (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Italy	イタリア	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Czech Republic	チェコ共和国	100	55	FC	100	55	FC
Cofidis Slovakia	スロバキア	100	55	FC	100	55	FC
Creatis	フランス	100	55	FC	100	55	FC
FCT CM/CIC Home Loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Fivory (IHBCMI)	フランス	99	99	FC	100	100	FC
Monabanq	フランス	100	55	FC	100	55	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	フランス			MER	100	55	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (BFCMの支店)	ドイツ			NC	100	100	FC
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	96	FC	100	96	FC
CM-CIC Securities	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Divhold	ルクセンブルク			MER	100	94	FC
Ventadour Investissement	フランス	100	100	FC	100	100	FC
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Pasche	スイス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique London (BTの支店)	イギリス	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	94	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Singapore	シンガポール	100	94	FC	100	94	FC

	国名	2015年12月31日			2014年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
CIC Switzerland	スイス	100	94	FC	100	94	FC
Dubly-Douillet Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Pasche Finance SA Fribourg	スイス			MER	100	94	FC
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル			NC	97	91	FC
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	ブラジル			NC	100	94	FC
Serficom Family Office SA	スイス			NC	100	94	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Trinity SAM (IHBanque Pasche Monaco SAM)	モナコ			NC	100	94	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital et Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Innovation (IHCM-CIC Capital Innovation)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement (IHCM-CIC Capital Finance)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement SCR (IHCM-CIC Investissement)	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM-CIC Proximité	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Sudinnova	フランス	66	62	FC	66	62	FC
F. 全社及び特殊会社							
Adepi	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CIC Participations	フランス	100	94	FC	100	94	FC
CM Akquisitions	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45	45	EM	45	45	EM
Cofidis Participations	フランス	55	55	FC	55	55	FC
Cofidis SGPS SA	ポルトガル	100	55	FC			
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	94	FC	100	94	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
L'Est Républicain	フランス	92	92	FC	92	92	FC
SAP Alsace (IHSFEJIC)	フランス	99	97	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス	50	50	FC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Investissement Medias (SIM) (IHEBRA)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Akademie GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapore (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	69	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	35	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	72	FC	100	72	FC
ACM Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Agrupació Bankpyme Pensiones	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
AMDIF	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (IH Royal Automobile Club de Catalogne)	スペイン	100	72	FC	49	35	EM
AMSYR	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	58	FC			
Assistencia Avançada Barcelona	スペイン	95	69	FC	73	60	FC
Astree	チェンジア	30	22	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	58	FC			
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	43	FC			
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	65	FC			
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	72	FC			
GACM España	スペイン	100	72	FC			
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	72	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	72	FC	100	72	FC
Immobilière ACM	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	55	FC			
Partners	ベルギー	100	72	FC	100	72	FC
Procourtage	フランス	100	72	FC	100	72	FC
RMA Watanya	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Serenis Vie	フランス	100	72	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	64	FC	90	64	FC
H. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	100	FC	100	98	FC
Alsace Média Participation	フランス			MER	100	98	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	100	FC	100	98	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Documents AP	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	72	FC	100	72	FC

	国名	2015年12月31日			2014年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
France Régie	フランス	100	100	FC	100	98	FC
GEIE Synergie	フランス	100	55	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media (IHPubliprint Dauphiné)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries(GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Immocity	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	46	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	89	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	100	100	FC	100	98	FC
Les Dernières Nouvelles de Colmar	フランス			MER	100	98	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM
Massena Property	フランス			MER	100	72	FC
Massimob	フランス			MER	100	69	FC
Mediaportage	フランス	100	97	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain TV News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	87	62	FC	87	62	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

*方法:

FC = 全部連結

PC = 比例連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER= 合併

3b -連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条（L. 511-45条を改正）では、金融機関に各国又は各領域における企業ならびに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2015年12月21日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、当グループの拠点で、2009年10月6日付法令で要求されている基準を満たしている場所はない。

国名	銀行業務純益	税引前利益／損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,203	276	-113	37	-60	7,071	0
ベルギー	126	33	-6	2	-8	574	0
スペイン	255	100	-23	0	-8	1,511	0
米国	136	75	-8	-39	-5	84	0
フランス	6,790	3,274	-915	4	-989	27,988	0
ハンガリー	18	7	0	0	-2	172	0
イタリア	32	1	0	0	-1	190	0
ルクセンブルク	294	138	-35	5	-18	801	0
モロッコ	0	65	0	0	0	0	0
モナコ	3	2	0	0	0	9	0
ポーランド	0	0	0	0	0	0	0
ポルトガル	136	79	-21	0	-4	596	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	154	0
英国	43	32	-7	1	-2	47	0
セント・マーチン	2	1	0	0	0	8	0
シンガポール	71	13	-1	0	-3	232	0
スロバキア	0	-1	0	0	0	1	0
スイス	103	20	-3	0	-10	308	0
チュニジア	0	17	0	0	0	0	0
合計	9,219	4,130	-1,131	10	-1,111	39,746	0

3c -重要な非支配持分のある全部連結企業

2015年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	208	2,190	-78	92,214	1,036	1,501	694
Cofidis Belgium	45%	6	309	0	794	-1	95	13
Cofidis France	45%	11	314	0	6,861	-4	553	35

* 勘定及び会社間取引の消去前

2014年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支配配当金	資産合計	OCI引当金	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	195	2,128	-74	87,201	1,123	1,545	645
Cofidis Belgium	45%	9	299	0	777	-2	97	19
Cofidis France	45%	9	325	0	5,757	-4	522	29

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d -非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

当グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。

非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット：

当グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。当グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。2015年12月31日現在、1件の取引が進行中であった。

- アセット・ファイナンス：

当グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金調達完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、当グループが唯一の株主である。

これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

- 集合投資会社又はファンド：

当グループはアセット・マネジャー兼カस्टディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。当グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、当グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。当グループがマネジャーで投資家であり、最初に自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、当グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

当グループのリスクは、主に、経営又はカストディ・マンドートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。

当会計年度中に、当グループのストラクチャード・エンティティに対して金融資源は供与されなかった。

2015年12月31日	証券化会社 (SPV)	アセット・マネジメント (UCITS/SCPI) *	その他のストラクチャー ド・エンティティ**
資産合計	0	7,992	1,890
金融資産簿価	0	4,530	671

* 当グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e -売却目的保有固定資産及び非継続事業

IFRS第5号「売却目的保有固定資産及び非継続事業」に従い、Banque Pascheの事業は「売却目的保有固定資産」、「売却目的保有固定資産関連の負債」及び「非継続事業及び売却目的保有資産に係る税引後損益」の項目に分類される。

Banque Pascheの連結財務書類への影響額	2015年12月31日	2014年12月31日
資産合計	116	304
銀行業務純益	0	6
株主持分	78	137
当社所有者に帰属する純損失	-21	-15

注記 4 -現金及び中央銀行への預け金

4a -金融機関への貸出金及び債権

	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	9,142	22,581
うち法定準備預金	1,394	1,534
現金	711	760
合計	9,853	23,341
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定 ⁽¹⁾	4,827	5,008
その他の当座預金	1,562	4,848
貸出金	71,142	40,486
その他受取債権	727	610
活発な市場に上場していない証券	935	1,494
売戻契約	7,399	8,833
個別減損債権	0	3
未収利息	286	306
減損引当金	0	-3
合計	86,879	61,586

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫 (Caisse des Dépôts et Consignations) (CDC) との間の未返済残高である。

4b -金融機関に対する負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
中央銀行からの預り金	0	59
金融機関に対する負債		
Crédit Mutuelネットワーク勘定	0	0
その他の当座預金	9,293	1,828
借入金	15,494	15,132
その他の負債	678	166
売戻契約	23,765	18,161
未払利息	59	50
合計	49,290	35,395

注記5 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
・証券	9,464	12,728	22,193	10,161	13,685	23,846
- 政府証券	1,638	1	1,638	2,668	1	2,669
- 債券及びその他の利付証券	6,840	1,830	8,671	6,759	2,501	9,259

・ 上場	6,840	1,399	8,239	6,759	2,210	8,969
・ 非上場	0	432	432	0	290	290
- 株式及びその他の変動収益証券	986	10,898	11,884	734	11,184	11,918
・ 上場	986	9,033	10,019	734	9,352	10,086
・ 非上場	0	1,865	1,865	0	1,832	1,832
・ 売買目的デリバティブ金融商品	4,029	0	4,029	5,338	0	5,338
・ その他の金融資産		170	170		21	21
うち売戻契約		0	0		21	21
合計	13,493	12,898	26,392	15,499	13,707	29,206

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
売買目的で保有している金融負債	7,163	9,299
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5,697	7,052
合計	12,859	16,351

売買目的で保有している金融負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
・ 有価証券の信用売り	2,810	3,401
- 政府証券	0	2
- 債券及びその他の利付証券	1,577	2,440
- 株式及びその他の変動収益証券	1,233	959
・ 売買目的デリバティブ金融商品	4,238	5,709
・ 売買目的で保有しているその他の金融負債	115	189
合計	7,163	9,299

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
・ 発行済証券	109	109	0	0	0	0
・ 銀行間負債	5,588	5,587	1	6,951	6,951	0
・ 顧客に対する債務	0	0	0	101	101	0
合計	5,697	5,696	1	7,052	7,052	-0

5c - 公正価値ヒエラルキー2015年12月31日

2015年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	93,878	2,763	3,683	100,325
- 政府証券及び類似証券 - AFS	24,029	438	0	24,466
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	61,181	2,219	1,953	65,354
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	7,800	25	211	8,037
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	856	74	1,144	2,074
- 関連会社への投資 - AFS	12	6	375	394
売買目的／公正価値オプション (FV0)	17,171	5,835	3,385	26,392
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	1,289	349	0	1,638
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	4,873	1,474	493	6,840
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,181	331	318	1,830
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	985	0	1	986
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	8,825	456	1,617	10,898
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	170	0	170
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	18	3,055	956	4,029
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,135	60	5,195
合計	111,050	13,733	7,129	131,912
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション (FV0)	2,888	9,113	859	12,859
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	5,588	0	5,588
- 顧客に対する債務 - FV0	0	0	0	0
- 負債証券 - FV0	0	109	0	109
- 劣後債 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,888	3,416	859	7,163
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,676	57	5,733
合計	2,888	14,789	916	18,593

2014年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	87,847	1,386	2,057	91,290
- 政府証券及び類似証券 - AFS	21,904	66	131	22,101
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	58,076	1,173	797	60,046
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	6,546	77	192	6,815
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,211	54	574	1,839
- 関連会社への投資 - AFS	110	16	363	489
売買目的／公正価値オプション (FV0)	19,611	6,995	2,600	29,206
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	2,342	326	0	2,668
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,109	1,437	213	6,759
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	2,069	134	298	2,501
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	728	0	6	734
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	9,276	443	1,465	11,184
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	0	0	0
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	21	0	21
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	85	4,639	614	5,338
ヘッジ目的デリバティブ	0	5,814	117	5,931
合計	107,457	14,200	4,770	126,427
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的／公正価値オプション (FV0)	3,463	12,322	566	16,351
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	6,951	0	6,951
- 顧客に対する債務 - FV0	0	101	0	101
- 負債証券 - FV0	0	0	0	0
- 劣後債 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	3,463	5,270	566	9,299
ヘッジ目的デリバティブ	0	6,571	99	6,670
合計	3,463	18,893	665	23,021

IFRS第7号の定義に従い、金融商品の公正価値には次の3つのレベルを設けている。

- レベル1の金融商品： 株価を用いて評価。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が呼値を提示する負債証券、及び規制市場に上場しているデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品： 主に観察可能データに基づく評価技法を用いて測定。資本市場業務の場合は、2社から3社が呼値を提示する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品： 主に観察不能データに基づく評価技法を用いて測定。非上場株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか呼値を提示していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

売買目的ポートフォリオで保有されているレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる証券、及びデリバティブで構成される。

これらすべての商品の測定に内在する不確実性を受けて、価格設定時に取引業者が考慮に入れるリスク・プレミアムを反映して測定が調整される。

こうした測定の調整によって、特に、モデルに組み込まれないであろうリスク、該当する商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境でのモデルに関連するダイナミックな運用戦略に内在するある一定の追加コストを相殺するための特別なリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に関連するカウンターパーティー・リスクを含めることができる。この方法は時間と共に変化するところがある。最後のリスクには、店頭デリバティブの公正価値に関連する独自のカウンターパーティー・リスクを含む。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、所定のリスク・ファクターについてポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル3の詳細	期首	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	期末
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	1,465	232	-339	103	156	1,617

5d -金融資産及び金融負債の相殺

2015年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産							
デリバティブ	9,224	0	9,224	-2,072	0	-4,780	2,372
売戻契約	14,551	0	14,551	0	-13,518	-65	969
合計	23,775	0	23,775	-2,072	-13,518	-4,845	3,341

2015年12月31日	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		
					保証で付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	9,916	0	9,916	-2,093	0	-5,175	2,648
売戻契約	31,778	0	31,778	0	-31,343	-94	341
合計	41,694	0	41,694	-2,093	-31,343	-5,269	2,989

2014年12月31日

	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証で付与された金融商品	受取現金担保	
金融資産							
デリバティブ	11,269	0	11,269	-2,898	0	-3,312	5,058
売戻契約	15,928	0	15,928	0	-14,858	-365	705
合計	27,197	0	27,197	-2,898	-14,858	-3,677	5,763

2014年12月31日

	金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	未相殺の関連する金額		純額
					保証で付与した金融商品	支払現金担保	
金融負債							
デリバティブ	12,375	0	12,375	-2,857	0	-6,545	2,974
売戻契約	28,735	0	28,735	0	-28,439	-315	-19
合計	41,110	0	41,110	-2,857	-28,439	-6,860	2,955

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示と比較しやすくするためのものである。

IAS第32号に従い、グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数字はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。

「保証で付与された／付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取／支払現金担保」の欄には、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記 6 - ヘッジ

6a - ヘッジ目的デリバティブ

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0	3	1
・ 公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	5,195	5,733	5,927	6,669
合計	5,195	5,733	5,931	6,670

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを指す。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動というヘッジ対象リスクに起因する分は、純損益を通じて認識される。

6b - 金利リスクヘッジ対象投資の再測定による調整

	公正価値 2015年12月31日	公正価値 2014年12月31日	公正価値の変動
投資区分別の金利リスクの公正価値			
・ 金融資産	791	599	192
・ 金融負債	-676	-1,364	688

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	145,099	2,920	2,982	166,926	3,788	4,040
その他の先渡契約	15,177	6	2	23,459	8	6
オプション及び条件付取引	21,018	125	271	18,926	157	282
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	93,553	60	61	97,397	58	49
その他の先渡契約	117	337	289	190	387	338
オプション及び条件付取引	23,372	177	165	20,679	97	98
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	13,872	126	187	14,029	106	157
その他の先渡契約	1,876	0	26	2,190	0	0
オプション及び条件付取引	8,705	278	255	17,102	737	739
小計	322,789	4,029	4,238	360,899	5,338	5,709
ヘッジ目的デリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	124,123	5,194	5,733	116,724	5,927	6,669
その他の先渡契約	0	0	0	261	0	0
オプション及び条件付取引	1	1	0	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	0	0	0	3	1
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	0	0	0	0	0	0
小計	124,124	5,195	5,733	116,985	5,931	6,670
合計	446,913	9,224	9,971	477,885	11,269	12,379

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己の信用リスクの削減に関するものであり、2015年12月31日現在、それぞれ-42百万ユーロ（2014年12月31日現在-36百万ユーロ）及び3百万ユーロ（2014年12月31日現在と同水準）であった。FVA（資金調達評価調整）は、特定のヘッジ会計が適用されていないデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2015年12月31日現在-22百万ユーロであった（2014年12月31日現在-19百万ユーロ）。

注記7 - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
・ 政府証券	24,341	21,976
・ 債券及びその他の利付証券	65,227	59,930
- 上場	64,742	59,602
- 非上場	485	328
・ 株式及びその他の変動収益証券	8,036	6,815
- 上場	7,884	6,634
- 非上場	152	181
・ 長期投資	2,458	2,083
- 非連結会社投資	1,900	1,521
- その他の長期投資	173	182
- 関連会社投資	384	380
- 貸付有価証券	0	1
- 債務不履行先SCIに対する当座貸付金	0	0
・ 未収利息	262	486
合計	100,324	91,290
うち債券、その他の利付証券及び政府証券に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	567	645
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る株主持分で直接認識されている未実現利得（損失）	1,100	945
うち債券及びその他の利付証券の減損	-54	-82
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,398	-1,804

Visa Europe株式は、Visa Incによる取得に関する合意書の対象であった。このため、未上場売却可能変動所得証券に計上されていたこれらの株式は、株式を通じて245百万ユーロで再評価された。合意書の条件では、現金構成部分からなる見積り売却価格、優先株式構成部分、これらの株式の実際の売却後4年の期間の終了時に支払われるアーンアウトに関する条項を規定している。

2015年12月31日現在、優先株式構成部分に対して50%、アーンアウトに対して100%の割引を適用して評価が決定された。

これらの割引は、評価に関する以下の不確実性による影響を反映している。

- ・ 売買の実際の完了（欧州当局からの承認が条件となるため）
- ・ 売主の間での売却価格の最終的な配分
- ・ 優先株式に関連する流動性リスク

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主持分	資産合計	銀行業務純益 又は収益	当期純利益
Crédit logement	非上場	10%未満	1,513	9,367	216	70
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	562	49,081	4	1
Foncière des Régions	上場	10%未満	7,300	17,566	799	120

上記の値（持分比率を除く）は2014年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を受けた国

ネット・エクスポージャー*	2015年12月31日		2014年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	42		39	
売却可能金融資産	60	101	67	101
満期保有目的金融資産				
合計	102	101	106	101

* ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満			6	
1年～3年	62		2	
3年～5年	12	94	50	89
5年～10年	18	7	39	5
10年超	10		8	7
合計	102	101	106	101

バンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2015年12月31日		2014年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	98	63	139	73
売却可能金融資産	390	910	195	1,028
満期保有目的金融資産				
合計	488	973	334	1,101

資本市場業務は市場価値で、他の活動は額面で表示。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1年未満	333	338	76	351
1年～3年	106	373	167	192
3年～5年		203	17	389
5年～10年	32	58	34	50
10年超	17	1	40	119
合計	488	973	334	1,101

注記 8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2015年12月31日	2014年12月31日
正常貸出金	177,538	166,093
・ 商業貸出金	6,128	4,951
・ 顧客へのその他の貸出金	170,584	160,037
- 住宅貸出金	70,523	66,461
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	100,060	93,576
・ 未収利息	400	527
・ 活発な市場に上場していない証券	426	578
保険及び再保険債権	216	206
個別減損債権	10,324	10,501
債権合計	188,079	176,801
個別減損	-6,634	-6,595
集合的減損	-434	-591
小計 I	181,011	169,615
ファイナンス・リース（純投資）	10,031	9,617
・ 什器及び動産	5,767	5,569
・ 不動産	3,914	3,720
・ 個別減損債権	350	327
減損引当金	-139	-127
小計 II	9,892	9,490
合計	190,903	179,105
うち利益参加型ローン	10	12
うち劣後債	16	27

顧客とのファイナンス・リース

	2014年12月31日	取得	売却	その他	2015年12月31日
総帳簿価額	9,617	1,246	-846	15	10,031
回収不能リース料の評価減	-127	-27	26	-12	-139
純帳簿価額	9,490	1,219	-820	3	9,892

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
将来の最低受取リース料	2,801	5,250	2,250	10,301
将来のリース料の現在価値	2,265	3,590	253	6,108
未収金融収益	536	1,660	1,997	4,193

8b -顧客に対する債務

	2015年12月31日	2014年12月31日
・ 規制貯蓄勘定	43,823	41,252
- 要求払	31,949	30,807
- 定期	11,874	10,445
・ 未払利息	3	2
小計	43,826	41,254
・ 当座預金	71,626	59,919
・ 定期預金及び借入金	43,532	42,606
・ 売戻契約	2,539	3,825
・ 未払利息	443	475
・ 保険及び再保険負債	76	96
小計	118,215	106,920
合計	162,041	148,174

注記9 - 満期保有目的金融資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
・ 証券	11,393	10,956
- 政府証券	0	0
- 債券及びその他の利付証券	11,393	10,956
・ 上場	8,622	10,923
・ 非上場	2,771	34
・ 換算	0	0
・ 未収利息	3	1
総合計	11,396	10,957
うち減損資産	20	23
減損引当金	-11	-15
純合計	11,385	10,943

注記 10 - 減損引当金の変動

	2014年12月31日	繰入	戻入	その他	2015年12月31日
金融機関への貸出金及び債権	-3	0	2	0	0
顧客への貸出金及び債権	-7,313	-1,209	1,350	-35	-7,207
売却可能証券	-1,886	-31	494	-29	-1,452
満期保有目的証券	-15	0	4	0	-11
合計	-9,216	-1,239	1,849	-64	-8,670

2015年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は7,207百万ユーロ（2014年度末においては7,313百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は434百万ユーロであった。個別引当金は、主に借方の普通口座関連が557百万ユーロ（2014年度末においては620百万ユーロ）、商業及びその他の債権（住宅貸出金を含む。）に係る引当金関連が6,076百万ユーロ（2014年度末においては5,975百万ユーロ）であった。

注記11 - 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）及び貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	1,179	1,179	1,669	1,755
売却可能ポートフォリオ	2,418	2,393	2,681	2,656

	2015年12月31日	2014年12月31日
資産が分類変更されていなかったならば、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	-115	122
資産が分類変更されていなかったならば、資本で認識されていた未実現利得（損失）	64	-432
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入／戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	49	343

注記12 - 金融危機の影響を受けたエクスポージャー

銀行監督当局ならびに市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づき、以下に重要なエクスポージャーを示す。

売買目的及び売却可能ポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額	帳簿価額
	2015年12月31日	2014年12月31日
RMBS	3,198	2,012
CMBS	413	605
CLO	1,666	1,246
その他のABS	1,564	1,242
小計	6,840	5,105
CDSでヘッジしているRMBS	0	62
CDSでヘッジしている CLO	38	142
CDSでヘッジしているその他のABS	0	0
RMBSプログラムの流動性ファシリティ	0	
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	223	199
合計	7,101	5,508

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2015年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	1,078	71	135	51	1,335
売却可能	1,482	342	1,267	1,337	4,427
貸出金	638		264	175	1,078
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
フランス	9	-	22	379	409
スペイン	85	-	-	51	136
英国	374	19	50	188	632
フランス、スペイン、英国以外の欧州	740	60	553	928	2,281
米国	1,983	333	770	17	3,103
その他	7	-	272	-	279
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
米国政府機関債	1,514	-	-	-	1,514
AAA格	800	360	1,625	998	3,782
AA格	266	-	-	327	593
A格	92	-	16	161	269
BBB格	40	53	4	60	157
BB格	31	-	2	-	33
B格以下	455	-	2	17	474
格付けなし	-	-	18	-	18
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840
2005年以前に組成	363	53	0	-	416
2006年から2008年に組成	812	333	195	50	1,390
2009年から2011年に組成	248	-	-	37	285
2012年から2014年に組成	1,775	26	1,471	1,477	4,748
合計	3,198	413	1,666	1,564	6,840

2014年12月31日 におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	413	386	151	151	1,101
売却可能	888	219	726	942	2,775
貸出金	712		368	149	1,229
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105
フランス	16			367	383
スペイン	72		13	38	122
英国	211			144	355
フランス、スペイン、英国以外の欧州	837	59	692	678	2,266
米国	849	546	331	16	1,742
その他	27		210		237
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105
米国政府機関債	346				346
AAA格	779	532	1,126	874	3,311
AA格	72		29	188	289
A格	217	14	72	109	411
BBB格	60	59	9	55	182
BB格	30		4		33
B格以下	509			16	525
格付けなし			8		8
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105
2005年以前に組成	239	354	8	5	605
2006年から2008年に組成	950	251	394	61	1,656
2009年から2011年に組成	315			54	369
2012年から2014年に組成	509		844	1,122	2,475
合計	2,012	605	1,246	1,242	5,105

注記13 - 法人所得税

13a - 当期法人税

	2015年12月31日	2014年12月31日
資産（損益を通じたもの）	596	649
負債（損益を通じたもの）	389	354

13b - 繰延法人税

	2015年12月31日	2014年12月31日
資産（損益を通じたもの）	612	642
資産（株主資本を通じたもの）	169	161
負債（損益を通じたもの）	492	542
負債（株主資本を通じたもの）	526	621

主要な繰延法人税の内訳

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
・ 以下に関する一時差異				
- 売却可能証券に関する繰延収益（損失）	169	526	161	621
- 減損引当金	432		413	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		223		245
- 財務上透明な（パススルー）会社の利益		0		0
- 金融商品の再測定	614	576	807	778
- 未払費用及び未収収益	127	50	106	42
- 税務上の欠損金 ⁽¹⁾⁽²⁾	0		59	
- 保険業務	27	205	30	226
- その他の一時差異	34	62	59	84
・ 相殺	-623	-622	-833	-833
繰延税金資産及び負債合計	780	1,018	803	1,163

繰延税金は負債法を使用して計算している。フランス企業の繰延税率は、一時差異について当該各企業に適用される標準税率（34.43%）である。

(1) うち米国の税務上の欠損金は、2014年12月31日現在25百万ユーロであった。

(2) 税務上の欠損金は、その回収可能性が高い場合は繰延税金資産の源泉である。

注記14 - 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2015年12月31日	2014年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	56	400
外貨調整勘定	624	333
未収収益	392	370
その他の経過勘定	3,888	2,478
小計	4,960	3,580
その他の資産		
証券決済勘定	90	89
支払保証金	5,579	6,998
雑債権	3,463	2,871
棚卸資産	15	17
その他	2	-2
小計	9,150	9,974
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	296	264
その他の費用	103	90
小計	400	353
合計	14,509	13,908

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2015年12月31日	2014年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	231	99
外貨調整勘定	40	4
未払費用	748	705
繰延収益	657	697
その他の経過勘定	5,114	4,423
小計	6,790	5,928
その他の負債		
証券決済勘定	242	474
証券取引に係る未決済残高	51	77
その他の債務	4,223	4,728
小計	4,516	5,280
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	194	179
その他	0	0
小計	194	179
合計	11,500	11,387

注記15 - 関連会社投資

持分法純額と純利益（損失）への持分

2015年12月31日							
		国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失) への持 分	受取配当金	ジョイント・ベン チャーへの投 資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	41	10	7	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	19	2	1	22
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.94%	426	-45	6	260
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	998	51	17	934
CMCP	非上場	フランス	45.05%	1	0	0	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	286	22	0	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	17	5	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	80	14	14	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	100.00%	0	3	0	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC
その他	非上場			2	0	0	NC
合計(1)				2,060	77	52	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	46	-25	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	348	7	0	NC
合計(2)				395	-19	0	
合計(1)+(2)				2,455	59	52	

NC：非公表

2014年12月31日							
		国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失) への持 分	受取配当金	ジョイント・ベン チャーへの投 資
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord	非上場	フランス	49.00%	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	上場	イタリア	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	上場	スペイン	4.03%	496	2	5	352
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	33.79%	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	モロッコ	26.21%	964	38	15	943
CMCP	非上場	フランス	45.05%	1	-1	8	NC
Euro Information	非上場	フランス	26.36%	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	11	4	0	NC
RMA Watanya	非上場	モロッコ	22.02%	79	-71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	非上場	スペイン	48.99%	46	3	2	NC
SCI Treflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC
その他	非上場			2	1	0	NC
合計(1)				2,097	81	56	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	0	0	NC
Banque Casino	非上場	フランス	50.00%	74	-3	0	NC
Targobank Spain	非上場	スペイン	50.00%	343	8	0	NC
合計(2)				417	5	0	
合計(1)+(2)				2,514	87	56	

NC：非公表

Banco Popular Español (BPE) 当グループとBPEは、Crédit Mutuel - CIC 代表者派遣、両グループ間の銀行合併事業の存在、フランス及びスペインのコーポレート・バンキング市場及びリテール・バンキング市場における多数の相互商業契約の締結など、重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、関連会社として連結されている。 かかる投資の帳簿価額は、使用価値に基づき、回収可能価額を上限とするBPE純資産（IFRS）における当グループの持分を反映している。これは、金融機関の自己資本比率に関する規制要件を踏まえつつ、株主に分配可能な予想将来割引キャッシュ・フローを用いて算出される。キャッシュ・フロー割引率は、スペイン国債の長期金利にマドリード証券取引所のIbex 35種指数を参考に算出された市場リスクに対するBPE株価の感応度を踏まえたBPEのリスク・プレミアムを加算した値を用いて算定される。 BPEへの投資は、2015年12月31日に減損テストを受けた。その結果、当年度について45.4百万ユーロの減損引当金を計上した。モデルで用いられる主要パラメータ、特に割引率の感応度分析は、割引率が50ベースポイント増加した場合に使用価値が13百万ユーロ減少すると示している。同様に、BPEの事業計画の予想業績が1%引き下げられた場合、使用価値が3百万ユーロ減少することとなる。
--

主要な関連会社が公表した財務データ

2015年12月31日						
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76

ASTREE Insurance ⁽¹⁾⁽²⁾	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158,650	3,431	1,689	105	-222	12,515
Banque de Tunisie ⁽¹⁾⁽²⁾	4,030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ⁽¹⁾⁽³⁾	247,243	11,497	5,004	2,692	141	20,803
Euro Information ⁽¹⁾	1,010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya ⁽¹⁾⁽³⁾	281,907	4,840	3,276	385	3,248	5,005
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	829	93	39	-1	0	71
Targobank Spain	2,526	94	31	14	0	329

(1) 2014年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表

	2014年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 銀行業務純益	当期純利益	OCI引当金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Insurance ⁽¹⁾⁽²⁾	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161,456	3,876	2,005	330	-133	12,670
Banque de Tunisie ⁽¹⁾⁽²⁾	3,826	180	90	74	NC*	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ⁽¹⁾⁽³⁾	236,697	9,891	3,936	1,881	90	19,143
Euro Information ⁽¹⁾	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya ⁽¹⁾⁽³⁾	267,357	4,434	NC*	-676	3,008	5,317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	745	87	32	-1	0	72
Targobank Spain	2,359	97	39	16	3	319

(1) 2013年の値、(2)単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム。*NC：非公表

注記 16 - 投資不動産

	2014年12月31日	増加	処分	その他の変動	2015年12月31日
取得原価	2,138	6	-22	13	2,136
減価償却、償却及び減損	-271	-31	1	0	-302
純額	1,867	-25	-20	12	1,834

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2015年12月31日現在2,423百万ユーロであった。

注記17 - 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2014年12月31日	増加	処分	その他の変動	2015年12月31日
取得原価					
事業用の土地	388	58	-3	-1	443
事業用の建物	2,869	97	-33	-12	2,922
その他の有形固定資産	1,241	151	-110	7	1,290
合計	4,499	307	-145	-7	4,654
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-2	-2	1	-1	-3
事業用の建物	-1,723	-114	27	9	-1,801
その他の有形固定資産	-969	-55	52	-7	-980
合計	-2,694	-171	80	1	-2,784
純額	1,805	136	-65	-6	1,870

17b -無形資産

	2014年12月31日	増加	処分	その他の変動	2015年12月31日
取得原価					
・ 内部開発無形資産	16	0	0	0	16
・ 購入無形資産	1,444	32	-54	-22	1,400
- ソフトウェア	487	11	-41	9	467
- その他	957	21	-13	-32	933
合計	1,460	32	-54	-22	1,416
減価償却累計額及び減損引当金					
・ 内部開発無形資産					
・ 購入無形資産	-652	-138	39	35	-715
- ソフトウェア	-401	-58	35	-8	-432
- その他	-251	-80	3	43	-284
合計	-652	-138	39	35	-715
純額	808	-106	-15	13	700

注記18 - のれん

	2014年12月31日	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2015年12月31日
のれん（総額）	4,127	130	0		-34	4,223
減損引当金	-236	0		-90	36	-291
のれん（純額）	3,891	130	0	-90	2	3,932

子会社	2014年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失／戻入	その他の変動	2015年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,783				-1	2,781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387					387
Cofidis Italy	0	9				9
Cofidis SGPS SA	0	70				70
SA (IH Royal Automobile Club de Catalogne)	0	51				51
CM-CIC Investissement	21					21
Monabanq	8			-8		0
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他の費用	146			-82		67
合計	3,891	130	0	-90	-1	3,932

回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。

回収可能価額は次の2つの方法で計算される。

- 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業もしくは類似業務の分析に用いる市場パラメーターの観察に基づく）
- 使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、すべての欧州企業について2％に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づく回収可能価額の算定における主な感応度要因は割引率と予想将来キャッシュ・フローで、減損テストとして使用価値が用いられる場合の、パラメータと感応度は次のとおりである。

	Targobank Germany ネットワークの銀行	Targobank Spain ネットワークの銀行	Cofidis 消費者信用
資本コスト	9.00%	9.00%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-357	-41.2	-203
将来キャッシュ・フローが1％減少した場合の影響	-72	-5.8	-30

最悪のシナリオ下での仮定による、のれん評価の損益への影響は32百万ユーロに限られる。

注記 19 - 負債証券

	2015年12月31日	2014年12月31日
リテール預金証書	200	219
銀行間商品及びマネー・マーケット証券	50,810	50,502
債券	52,783	53,193
未払利息	1,384	1,330
合計	105,176	105,245

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2015年12月31日	2014年12月31日
生命保険	66,954	64,397
損害保険	2,770	2,479
ユニット・オブ・アカウント	6,824	6,217
その他の費用	287	217
合計	76,835	73,310
うち繰延配当負債	7,687	8,616
繰延配当資産	0	0
責任準備金における再保険会社持分	296	264
合計 - 責任準備金（純額）	76,539	73,046

注記 21 - 引当金

	2014年12月31日	繰入	戻入 - 引当金取崩し	戻入 - 引当金取崩し以外	その他の変動	2015年12月31日
リスクに係る引当金	334	101	-30	-167	6	245
コミットメント費用	120	34	-2	-45	1	108
ファイナンス及び保証コミットメント	1	2	0	0	0	3
カントリー・リスクに係る引当金	0	0	0	0	0	0
税金に係る引当金	39	10	-17	-10	18	40
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	58	50	-10	-23	-3	72
その他の債権に関するリスクに係る引当金 ⁽¹⁾	116	5	-1	-89	-10	22
その他の引当金	934	129	-121	-79	23	885
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	29	16	0	0	0	45
その他の偶発債務に係る引当金	445	64	-33	-51	52	477
その他の引当金 ⁽²⁾	460	49	-88	-28	-29	363
退職給付に係る引当金	782	44	-11	-74	-49	694
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与	637	36	-3	-66	-34	571
補足的退職給付	63	4	-4	-4	0	60
長期勤務報酬（その他の長期給付）	50	1	0	-3	0	48
認識額小計	750	42	-7	-72	-34	679
補足的退職給付 - 当グループの年金基金より提供される確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 ⁽³⁾	32	2	-4	-1	-15	15
資産の公正価格						
認識額小計	32	2	-4	-1	-15	15
合計	2,050	274	-162	-320	-20	1,824

仮定	2015年度	2014年度
割引率 ⁽⁴⁾	2.0%	1.7%
年次昇給率 ⁽⁵⁾	最低0.8%	最低1.2%

(1) その他の債権に関するリスクに係る引当金は、主に、BPM株式を売却し、CICの連結対象から外れた子会社に係るものである。

(2) その他の引当金には、経済利益団体（EIG）に関する引当金、計299百万ユーロを含む。

(3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体を対象とする。

(4) 使用した割引率は、IBOXX指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。

(5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。従業員の年齢にも基づく。

退職賞与に係る引当金の変動

	2014年 12月31日	割引金額	金銭収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の 原価（過去 勤務債務 を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 （損失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2015年 12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	1,020	18	0	38	2	0	-65	-34	0	-1	-16	962
グループ外の保険契約及び外部管理資産	382	0	8	0		0	-2	0	4	0	0	392
引当金	638	18	-8	38	2	0	-63	-34	-4	0	-16	571

	2013年 12月31日	割引金額	金銭収益	提供した 役務（勤務） の原価	その他の 原価（過去 勤務債務 を含む）	仮定の変更に係る 数理計算上の利益 （損失）		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2014年 12月31日
						人口動態	財務					
コミットメント	806	25	0	31	0	5	204	-33	0	0	-19	1,020
グループ外の保険契約及び外部管理資産	346	0	12	0	0	0	21	0	3	0	1	382

引当金	461	25	-12	31	0	5	183	-32	-3	0	-19	638
-----	-----	----	-----	----	---	---	-----	-----	----	---	-----	-----

割引率が50ベースポイント増加するとコミットメントは70百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント減少するとコミットメントは82百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の回収期間は18年である。

制度資産の公正価値の変動

単位：千ユーロ	2014年12月31日 現在の資産の 公正価値	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の 影響	その他	2015年12月31日 現在の資産の 公正価値
制度資産の公正価値	585,777	4,069	-4,774	10,111	3,375	2,270	-12,965	0	0	587,863

単位：千ユーロ	2013年12月31日 現在の資産の 公正価値	割引金額	数理計算上 の利益 (損失)	制度資産の 利回り	制度加入者 による拠出	雇用主に よる拠出	受益者への 給付	為替の 影響	その他	2014年12月31日 現在の資産の 公正価値
制度資産の公正価値	485,963	2,648	51,037	15,398	2,746	25,011	-13,070	0	16,042	585,777

制度資産の公正価値の内訳

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融 商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	76%	21%	0%	2%	77%	18%	0%	4%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	76%	21%	1%	2%	77%	18%	1%	4%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2015年12月31日	2014年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
契約期間 10年以内	5,822	4,394
契約期間 10年超	2,625	2,821
合計	8,447	7,215
住宅購入者貯蓄勘定残高	587	594
合計	9,034	7,809

住宅購入者貯蓄貸出金	2015年12月31日	2014年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	79	113

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	期首	繰入/戻入（純額）	その他の変動	期末
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	10			5
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	16	23		39
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	3	(1)		2
合計	29	22		46
期間別内訳				
契約期間 10年以内	4	19		23
契約期間 10年超	12	4		16
合計	16	23		39

“comptes épargne logement”（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び“plans épargne logement”（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の2種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利（ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。）の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント

- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント（PELとCEL双方の場合）。これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動及び市場データに基づいて見積られている。

規制対象外の類似商品について個人顧客に提示する金利に基づき、両商品の不利な条件に伴い将来発生しうる費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

当年度中のリスクに係る引当金の増加の主な要因：

- PEL預け金に適用する行動法の変更。現在はPEL勘定閉鎖（貸出金の調整はなし）と金利との相関を反映している。このため市場金利が低い場合、PEL勘定保有者は、最もリターンが高い預け金を保持しようとし、その結果、引当金が増加する。

- インフレ率低下によるCEL貸出金利の低下を原因とするCEL引当金の増加。CEL貸出金利と従来型住宅ローン金利との差が拡大している場合、引当金を増やす必要がある。

注記 22 - 劣後債

	2015年12月31日	2014年12月31日
劣後債	4,726	4,935
利益参加型ローン	26	26
永久劣後債	1,932	2,111
その他の負債	0	1
未払利息	57	70
合計	6,741	7,143

主な劣後債発行

（百万ユーロ）	種類	発行日	発行金額	2015年12月31日の金額 ⁽¹⁾	金利	満期
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年6月16日	300百万ユーロ	300百万ユーロ	5.50	2016年6月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2008年12月16日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	6.10	2016年12月16日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	912百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	11百万ユーロ	(2)	(3)
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	738百万ユーロ	(5)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2005年4月28日	404百万ユーロ	226百万ユーロ	(7)	確定満期なし
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(8)	確定満期なし

(1) 当グループ内残高考慮後の値
(2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM+TMO)/2

- (3) 償却されないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還される可能性がある。
- (4) 1年物Euribor+0.3ベース・ポイント
- (5) 10年物CMS ISDA CIC + 10ベース・ポイント
- (6) 10年物CMS ISDA + 10ベース・ポイント
- (7) 2015年10月28日までは4.471%の固定金利、その後は3ヶ月物Euribor + 185ベース・ポイント
- (8) 3ヶ月物Euribor + 665ベース・ポイント

注記 23 - 株主資本

23a -グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2015年12月31日	2014年12月31日
・ 資本金及び株式払込剰余金	6,197	4,788
- 資本金	1,689	1,573
- 株式払込剰余金	4,509	3,215
・ 連結剰余金	12,816	11,570
- 規制準備金	6	7
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	12,809	11,568
- 利益剰余金	1	-4
・ 当期純利益	1,542	1,384
合計	20,556	17,743

23b -未実現又は繰延損益

	2015年12月31日	2014年12月31日
以下に開く未実現又は繰延損益		
・ 売却可能金融資産		
- 株式	1,034	825
- 債券	560	596
・ ヘッジ目的デリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	-20	-18
・ 数理計算上の損益	-162	-209
・ 為替換算調整勘定	159	80
・ 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	14	15
合計	1,584	1,289
当グループ帰属分	1,287	962
非支配持分	298	328

*税引後

23c - その他の包括利益のリサイクル

	2015年度の変動	2014年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	79	67
為替換算調整	79	67
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	-60	39
- その他の変動	233	480
売却可能金融資産の再測定	172	519
ヘッジ目的デリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	-2	6
ヘッジ目的デリバティブの再測定	-2	6
- 関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	-1	53
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	-1	53
合計 - リサイクルされる損益	248	644
- 固定資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	47	-77
合計 - リサイクルされない損益	47	-77
その他の包括利益合計	295	567

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2015年度の変動			2014年度の変動		
	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整勘定	79		79	67		67
売却可能金融資産の再測定	263	-90	172	791	-272	519
ヘッジ目的デリバティブの再測定	-3	1	-2	9	-3	6
固定資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	72	-25	47	-118	41	-77
関連会社の未実現又は繰延損益における持分相当額	-1		-1	53		53
その他包括利益累計額合計	409	-114	295	802	-235	567

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント及び保証	2015年12月31日	2014年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したもの	3,437	3,647
顧客に付与したもの	40,768	37,874
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したもの	1,291	1,708
顧客に代わって付与したもの	14,939	14,708
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	783	228
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	1,071	548

付与されたコミットメント及び保証	2015年12月31日	2014年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたもの	4,586	6,952
保証コミットメント		
金融機関から付与されたもの	33,210	29,342
顧客から付与されたもの	10,741	7,531
証券に関して付与されたコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	503	74
保険ビジネス・ラインが付与されたコミットメント	3,714	3,199

買戻条件付売却有価証券	2015年12月31日	2014年12月31日
売戻条件による受取額	31,433	28,854
関連負債	31,758	28,729

負債の担保として差し入れた資産	2015年12月31日	2014年12月31日
貸付有価証券	0	1

市場取引に係る有価証券の預託	5,579	6,998
合計	5,579	6,999

借換えのため、当グループは負債証券及び持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、また当グループに当該有価証券が返還されない可能性もある。

注記25 - 受取利息、支払利息及び同等物

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
・ 金融機関及び中央銀行	999	-580	1,159	-552
・ 顧客	8,992	-3,963	8,985	-4,186
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	2,751	-2,482	2,677	-2,388
・ ヘッジ目的デリバティブ	2,126	-2,503	3,810	-4,189
・ 売却可能金融資産	473		455	
・ 満期保有目的金融資産	255		327	
・ 負債証券		-1,916		-1,990
・ 劣後債		-52		-70
合計	12,844	-9,014	14,736	-10,988

注記26 - 報酬及びコミッション

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	3	-38	4	-7
顧客	1,054	-13	941	-14
証券	742	-63	695	-59
うち第三者のために運用されている資金	516		482	
デリバティブ	3	-7	2	-4
外国為替	23	-2	18	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	96	-10	59	-9
サービス提供	1,333	-871	1,135	-675
合計	3,254	-1,004	2,854	-769

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2015年12月31日	2014年12月31日
売買目的デリバティブ金融商品	430	227
公正価値オプション適用に指定されている金融商品 ⁽¹⁾	173	158
ヘッジ手段の非有効部分	1	17
・ キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
・ 公正価値ヘッジ	1	17
・ ヘッジ対象の公正価値の変動	-57	-980
・ ヘッジ手段の公正価値の変動	58	997
為替差損益	72	34
公正価値の変動合計	676	436

(1) うち2015年12月31日の166百万ユーロと2014年12月31日の142百万ユーロはプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記 28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2015年12月31日			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
・ 政府証券、債券及びその他の利付証券		216	0	216
・ 株式及びその他の変動収益証券	55	77	11	143
(1)	36	-69	87	54
・ 長期投資				
・ その他費用	0	-1	0	-1
合計	92	222	98	412

(1) 以下のBPMの名称が付されているTUP CICグループ企業については、マリ紛争の98百万ユーロ及び各種リスク・費用に対する引当金の戻入の89百万ユーロにより、2015年設立されている（注記21参照）。

	2014年12月31日			
	配当	実現利益（損失）	減損損失	合計
・ 政府証券、債券及びその他の利付証券		75	—	75
・ 株式及びその他の変動収益証券	19	-13	—	6
・ 長期投資	30	-3	39	66
・ その他の費用	—	0	—	0
合計	49	58	39	146

注記 29 - その他の収益及び費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
その他の活動からの収益		
・ 保険契約	12,301	12,063
・ 投資不動産	2	5
- 引当金、償却、及び減損の戻入	1	3
- 処分益	1	3
・ 再請求費用	75	69
・ その他の収益	811	773
小計	13,188	12,910
その他の活動の費用		
・ 保険契約	-10,529	-10,253
・ 投資不動産	-37	-55
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-37	-55
- 処分損	0	0
その他の費用	-570	-561
小計	-11,137	-10,869
その他の純損益	2,051	2,041

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2015年12月31日	2014年12月31日
収入保険料	9,987	9,960
保険金・給付金費用	-6,407	-6,008
引当金の変動	-4,132	-4,251
その他の技術的及び非技術的収益及び費用	78	80
純投資収益	2,244	2,028
合計	1,771	1,810

注記 30 - 一般営業費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
人件費	-2,920	-2,827
その他の営業費用	-2,537	-2,423
合計	-5,458	-5,249

30a -人件費

	2015年12月31日	2014年12月31日
給料及び賃金	-1,924	-1,831
(1)	-664	-696
社会保障負担金		
従業員給付 - 短期	-2	-2
奨励賞与及び利益分配	-140	-110
賃金税	-191	-183
その他の費用	1	-4
合計	-2,920	-2,827

(1) 競争力・雇用目的税額控除（CICE）は、人件費に貸方計上されており、2014年度は34.2百万ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

ーデジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、カスタマー・リレーションシップ・マネジャーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できるようになっている。

ー新たな電話による支払方法及び関連サービスに関するIT開発

ー顧客ならびに株主に、アカウントおよび提供するサービスについて、より優れた全体的な情報を提供するためのウェブサイトのデザイン変更に関するIT開発

ー商業セクターの顧客にとってプラスとなる新サービスに関する調査

ー国内外の新たな市場の開拓

従業員数

	2015年12月31日	2014年12月31日
平均従業員数		
銀行専門業務従事者	25,176	24,926
管理職	14,570	14,391
合計	39,746	39,317
国別分析		
フランス	27,987	28,175
その他の国	11,759	11,142
合計	39,746	39,317

	2015年12月31日	2014年12月31日
年度末現在の従業員数*	42,825	42,366

*年度末現在の従業員数は、12月31日現在当グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（フルタイム相当、すなわちFTE）は、財務連結の範囲（全部連結）に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2015年12月31日	2014年12月31日
租税公課	-248	-229
外部サービス	-2,010	-1,935
その他の雑費用（旅費、交通費等）	5	11
合計	-2,252	-2,152

30c -有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却、及び減損

	2015年12月31日	2014年12月31日
減価償却及び償却	-265	-262
- 有形固定資産	-172	-176
- 無形資産	-93	-86
減損損失	-21	-8
- 有形固定資産	2	0
- 無形資産	-23	-9
合計	-286	-270

注記31 - 貸倒引当金の純繰入／戻入

2015年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバーされ る貸倒損失	引当金でカバーされ ない貸倒損失	過年度に償却済の貸 出金の回収	合計
金融機関	0	30	-2	0	0	27
顧客	-1,176	1,209	-596	-308	164	-707
・ ファイナンス・リース	-7	4	-2	-2	1	-7
・ その他 - 顧客	-1,169	1,206	-594	-306	163	-700
小計	-1,176	1,239	-598	-308	164	-679
満期保有目的金融資産	0	4	0	0	0	4
売却可能金融資産	0	28	-32	-23	1	-26
その他	-40	48	-2	-1	0	5
合計	-1,216	1,320	-633	-332	165	-696

2014年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバーされ る貸倒損失	引当金でカバーされ ない貸倒損失	過年度に償却済の貸 出金の回収	合計
金融機関	0	105	-1	0	0	104
顧客	-1,125	1,147	-594	-342	122	-791
・ ファイナンス・リース	-4	6	-4	-2	1	-4
・ その他 - 顧客	-1,121	1,141	-590	-341	122	-787
小計	-1,125	1,252	-595	-342	123	-687
満期保有目的金融資産	0	2	0	0	0	2
売却可能金融資産	-32	15	-20	-21	2	-56
その他	-47	48	-6	-2	0	-6
合計	-1,203	1,317	-621	-365	125	-748

注記 32 - その他の資産に係る損益

	2015年12月31日	2014年12月31日
有形固定資産及び無形資産	-8	0
・ 処分に係る損失	-15	-5
・ 処分に係る利得	6	5
売却された連結対象の証券に係る損益	-6	1
合計	-14	1

注記 33 - のれんの価値の変動

	2015年12月31日	2014年12月31日
のれんの減損	-90	-21
利益と相殺された負ののれん	0	0
合計	-90	-21

注記 34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2015年12月31日	2014年12月31日
当期法人税等	-1,121	-775
繰延税金	11	-56
過年度修正	-10	7
合計	-1,120	-824

税率調整

	2015年12月31日	2014年12月31日
--	-------------	-------------

課税所得	2,939	2,439
理論上の税率	38.00%	38.00%
理論上の税金費用	-1,117	-927
“SCR”及び“SICOMI”の優遇的な税率の影響	-43	39
長期資本利得に係る軽減税率の影響	-6	26
外国子会社の異なる税率の影響	42	19
永久期間差異	15	50
その他の影響	-11	-30
税金費用	-1,120	-824
実効税率	38.12%	33.79%

注記35 - 一株当たり利益

	2015年12月31日	2014年12月31日
当グループに帰属する当期純利益	1,542	1,384
期首現在の株式数	31,467,593	26,585,134
期末現在の株式数	33,770,590	31,467,593
加重平均株式数	32,619,092	29,026,364
基本的一株当たり利益	47.28	47.69
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	47.28	47.69

注記36 - 償却原価又は帳簿価額で認識された金融商品の公正価値とエラルキー

表示されている見積公正価値は、2015年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、債務者に内在するリスクを加味したイールドカーブを用いた将来の予想割引キャッシュ・フローを計算して決定されている。

本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求私の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

当グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で評価している金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実留意されたい。従って、損益を認識していない。

2015年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	298,511	289,167	9,344	12,285	100,055	186,171
金融機関への貸出金及び債権	86,509	86,879	-370	269	86,212	27
-負債証券	936	935	1	269	640	27
-貸出金	85,572	85,944	-372	0	85,572	0
顧客への貸出金及び債権	199,124	190,903	8,221	146	12,842	186,135
-負債証券	421	426	-4	146	43	232
-貸出金	198,702	190,477	8,225	0	12,799	185,904
満期保有目的金融資産	12,879	11,385	1,494	11,869	1,001	8
負債	329,747	323,249	6,498	0	238,552	91,195
金融機関に対する負債	49,145	49,290	-145	0	49,145	0
顧客に対する債務	162,908	162,041	866	0	71,713	91,195
負債証券	110,361	105,176	5,185	0	110,361	0
劣後債	7,333	6,741	592	0	7,333	0

2014年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	264,130	251,633	12,496	12,369	72,259	179,501
金融機関への貸出金及び債権	62,543	61,586	957	518	62,025	0
-負債証券	1,506	1,494	12	518	988	0
-貸出金	61,037	60,091	946	0	61,037	0
顧客への貸出金及び債権	188,716	179,105	9,611	19	9,204	179,493
-負債証券	577	578	0	19	0	558
-貸出金	188,139	178,527	9,612	0	9,204	178,935
満期保有目的金融資産	12,871	10,943	1,928	11,833	1,030	8
負債	303,443	295,897	7,546	659	216,154	86,630
金融機関に対する負債	35,352	35,336	15	0	35,352	0
顧客に対する債務	149,280	148,174	1,107	0	62,650	86,630
負債証券	111,131	105,245	5,886	659	110,472	0
劣後債	7,680	7,143	538	0	7,680	0

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する連結財政状態計算書項目

	持分法適用 会社	2015年12月31日 ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用 会社	2014年12月31日 ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	795	2,663	36,490	687	2,525	38,581
顧客への貸出金及び債権	32	48	0	27	26	0
証券	0	432	1,020	0	484	1,346
その他の資産	4	45	6	5	30	6,794
合計	831	3,187	37,517	719	3,065	39,934
負債						
預金						
金融機関に対する負債	55	2,475	7,676	0	3,102	356
顧客に対する債務	403	2,037	30	269	2,022	28
負債証券	0	759	0	0	803	0
その他の負債	62	90	831	34	98	508
合計	520	5,361	8,537	303	6,025	893
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	410	5	2,200	270	7	2,200
付与した保証コミットメント	13	10	15	11	10	14
付与された保証コミットメント	0	486	1,223	0	438	1,094

関連当事者取引に関する連結損益計算書項目

	持分法適用 会社	2015年12月31日 ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - CM11グループ	持分法適用 会社	2014年12月31日 ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - CM11グループ
受取利息	14	28	887	16	34	1,010
支払利息	-1	-39	-72	-1	-62	-112
受取手数料	19	0	7	17	0	6
支払手数料	-22	-5	-42	-21	-5	-131
その他の収益（費用）	11	8	-7	17	23	-13
一般営業費用	-367	0	-43	-330	0	-41
合計	-346	-8	731	-302	-10	720

ナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）のその他の事業体には、Caisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCaisse Centrale de Crédit Mutuel及びCrédit Mutuelのその他の地域フェデレーションが含まれている。

親会社との関係は、主に、資金管理業務に関連する貸出金及び借入金で構成されている。

当グループの主要経営陣との関係

規制改正（CRBF規則第97-02号）及び専門家の勧告を受けて、当グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びに会社役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。当グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変額部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変額部分は、この2年間支払われていない。

当グループの役員及び取締役は、当グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

ただし、当グループの役員及び取締役は他の特定の給付を受け取っておらず、資本性証券あるいはBFCM又はCICの株式を購入するワラント又はオプションも受け取っていない。また、当グループの役員及び取締役は、当グループ内の企業の取締役会又は役員会か当グループ内の役割の結果として出席する当グループ外の企業の取締役会又は役員会であるにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることなかった。当グループの役員及び取締役が、他のすべての従業員に提示されるのと同じ条件で、当グループ傘下の銀行に資産を預け入れたり、当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計*	2015年12月31日	2014年12月31日
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	5,723	5,734

* コーポレート・ガバナンスのセクションを参照

・2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2015年12月31日現在、未払残高について引当金が計上された。

フラディン氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付を受けている。2015年度の保険会社への拠出金は18,411ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

・2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2015年12月31日現在、未払残高について引当金が計上された。

テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からも給付の対象となる。2015年度の保険会社への拠出金は18,411ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 - 後発事象及びその他の情報

2015年12月31日現在のBFCMグループ連結財務書類は、2016年2月26日の取締役会で承認された。

注記39 - リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 - 法定監査人の報酬

(単位：千ユーロ、付加価値税（VAT）を除く)	ERNST & YOUNG				KPMG AUDIT			
	金額		%		金額		%	
	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度
監査								
法定監査及び契約による監査								
- BFCM	175	149	5%	5%	175	153	3%	3%
- 全部連結子会社	2,570	2,495	78%	80%	4,014	3,855	62%	74%
法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービス ⁽¹⁾								
- BFCM	209	253	6%	8%	1,917	397	30%	8%
- 全部連結子会社	153	150	5%	5%	96	404	1%	8%
小計	3,107	3,048	94%	97%	6,202	4,809	96%	92%
ネットワークが全部連結子会社に提供したその他のサービス								
-法務、税務、及び企業への助言サービス	22	20	1%	1%	106	88	2%	2%
- その他	170	62	5%	2%	156	313	2%	6%
小計	192	82	6%	3%	262	401	4%	8%
合計	3,299	3,130	100%	100%	6,464	5,210	100%	100%

(1) 法定監査に直接関わるその他の受託業務及びサービスは、基本的に、監督官庁の要請で組織及びそのプロセスの規制の遵守状況を確認するため受託した業務で構成されている。

上表で示したBFCMの連結及び個別財務書類の証明を行った監査人のネットワークに属さない監査人に支払われた2015年度の監査報酬合計は、6,892千ユーロであった。

[次へ](#)

BFCM財務書類

年次財務書類

資産	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	注記
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金	301,202,456.15	36,602,122,471	2,631,939,808.71	319,833,325,554	
政府証券及び同等物	18,379,042,422.24	2,233,421,235,151	15,606,655,984.45	1,896,520,835,230	2.8
金融機関への貸出金及び債権	112,061,734,347.19	13,617,741,957,871	105,144,499,955.51	12,777,159,634,594	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	6,825,887,773.30	829,481,882,211	6,564,218,531.48	797,683,835,945	2.2, 2.4
債券及びその他の利付証券	28,020,767,431.53	3,405,083,658,280	27,563,266,978.36	3,349,488,203,210	2.2, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	263,107,716.86	31,972,849,753	291,548,090.50	35,428,923,958	2.15
長期株式投資及び証券	1,968,726,402.88	239,239,632,478	2,032,907,407.16	247,038,908,118	2.17
子会社及び関連会社株式	6,976,298,018.93	847,759,735,260	7,025,569,215.33	853,747,171,047	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	972,177,134	8,000,141.00	972,177,134	2.0, 2.23
有形固定資産	6,769,535.14	822,633,910	6,807,154.46	827,205,410	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	3,343,062,733.16	406,248,983,334	2,345,202,663.03	284,989,027,611	2.24
経過勘定	2,047,361,700.13	248,795,393,800	2,163,932,584.89	262,961,087,716	2.25
資産合計	180,201,960,678.51	21,898,142,261,653	171,384,548,514.88	20,826,650,335,528	

オフ・バランス・シート	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	14,311,579,208.70	1,739,143,105,441	14,699,495,673.76	1,786,282,714,275	3.1
保証コミットメント	3,785,128,728.40	459,968,843,075	3,254,079,514.54	395,435,742,607	
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

負債及び株主資本	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する負債	64,313,770,391.91	7,815,409,378,025	58,853,260,282.42	7,151,848,189,520	2.2
顧客に対する債務	23,033,303,255.83	2,799,007,011,648	20,192,068,607.72	2,453,740,177,210	2.2
負債証券	72,327,816,707.23	8,789,276,286,263	72,419,146,837.46	8,800,374,723,688	2.2
その他の負債	2,909,187,894.49	353,524,512,938	3,287,812,155.54	399,534,933,141	2.24
経過勘定	970,853,172.78	117,978,077,556	1,380,795,104.14	167,794,221,055	2.25
引当金	101,172,827.03	12,294,521,941	54,422,101.85	6,613,373,817	2.27
劣後債	7,301,167,380.92	887,237,860,129	7,573,828,852.58	920,371,682,166	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	7,479,828,743	61,552,244.43	7,479,828,743	
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	9,183,136,803.89	1,115,934,784,409	7,561,662,328.74	918,893,206,188	
引受済資本金	1,688,529,500.00	205,190,104,840	1,573,379,650.00	191,197,095,068	
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	547,914,835,149	3,214,560,609.87	390,633,405,311	
準備金	2,642,462,705.51	321,112,067,974	2,401,862,705.51	291,874,355,974	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	25,261.00	3,069,717	38,971.00	4,735,756	
利益剰余金	629,881.41	76,543,189	755,586.88	91,818,918	
当期純利益	342,644,532.10	41,638,163,541	371,064,805.48	45,091,795,162	
負債及び株主資本合計	180,201,960,678.51	21,898,142,261,653	171,384,548,514.88	20,826,650,335,528	

オフ・バランス・シート	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	4,327,950,853.45	525,932,587,711	6,751,064,317.45	820,389,335,857	
保証コミットメント	3,109,129.23	377,821,384	4,139,207.80	502,996,532	
証券コミットメント	185,620,346.32	22,556,584,485	82,266,348.53	9,997,006,673	

損益計算書	2015年12月31日 (ユーロ)	2015年12月31日 (円)	2014年12月31日 (ユーロ)	2014年12月31日 (円)	注記
+ 受取利息	6,373,915,818.42	774,558,250,254	8,565,148,411.80	1,040,836,835,002	4.1
- 支払利息	-6,513,768,797.96	-791,553,184,328	-8,715,231,285.38	-1,059,074,905,799	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付き リースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付き リースからの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引からの費用	0.00	0	0.00	0	
+変動収益証券からの収益	462,702,391.52	56,227,594,618	472,136,187.40	57,373,989,493	4.2
+受取手数料	45,473,909.32	5,525,989,461	45,972,515.61	5,586,580,097	4.3
-支払手数料	-56,157,798.03	-6,824,295,617	-42,909,315.63	-5,214,340,035	4.3
+/-売買目的証券取引に係る損益	17,431,039.86	2,118,219,964	15,429,501.10	1,874,992,974	4.4
+/-売却可能証券取引に係る損益	185,982,460.07	22,600,588,548	23,934,965.01	2,908,576,948	4.5
+ その他の営業収益	532,065.91	64,656,649	1,049,136.30	127,491,043	4.6
- その他の営業費用	-10,157,201.74	-1,234,303,155	-7,457,837.85	-906,276,456	4.6
銀行業務純益	505,953,887.37	61,483,516,393	358,072,278.36	43,512,943,266	
- 一般営業費	-65,458,308.40	-7,954,493,637	-53,712,300.89	-6,527,118,804	4.7
- 固定資産に係る減価償却、償却 及び減損	-26,323.33	-3,198,811	-49,589.41	-6,026,105	
営業総利益	440,469,255.64	53,525,823,945	304,310,388.06	36,979,798,357	
+/-貸倒引当金繰入／戻入（純額）	0.00	0	0.00	0	4.8
営業損益	440,469,255.64	53,525,823,945	304,310,388.06	36,979,798,357	
+/-固定資産に係る損益	-132,315,617.88	-16,078,993,885	15,851,634.42	1,926,290,615	4.9
税引前純利益	308,153,637.76	37,446,830,061	320,162,022.48	38,906,088,972	
+/-特別損益	-737,450.10	-89,614,936	4,083,670.85	496,247,682	
-法人税	35,214,634.44	4,279,282,377	46,663,673.15	5,670,569,561	4.10
+/- 一般銀行業務リスク基金及び 規制準備金の繰入／戻入（純額）	13,710.00	1,666,039	155,439.00	18,888,947	
当期純利益	342,644,532.10	41,638,163,541	371,064,805.48	45,091,795,162	

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準当局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

1.1 債権及び債務の測定、財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。これらの場合、経営者は、必要な見積りを行うために、財務書類の作成時に容易に入手可能な情報に加え、判断及び経験に基づくこととなる。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場に上場されていない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 非連結企業への投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 不良債権

ANC基準第2014-07号に従い、以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対するすべての債権は不良債権に再分類される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に表示している不良債権に係る未収利息は、計上している全額について減損処理でカバーされている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、個人保証又は貸出金担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日から計算される長期的な回収レートの平均に基づいた統計的見積りに基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入は、銀行業務純益として計上している。

期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。各行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に關する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に關する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当するリスクの高い貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 政府証券及び類似商品
- 債券及びその他の利付証券
- 株式及びその他の変動収益証券

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として6ヶ月未満）での売戻し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、利益及び損失を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを稼得するために、6ヶ月を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に關して、満期まで保有することを必要としていない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、個別引当金が認識される。未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり償却原価法により評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。利息収益は、当初合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。利息収益は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、定額法に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

その他の長期証券投資

その他の長期証券投資は、発行体の経営に影響を及ぼさず、発行体との取引関係の持続を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は、以下の2つの場合に可能となっている。

- a) 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- b) 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の2つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間末に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。かかる場合、取引は買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4 オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

1.5 非連結企業並びに子会社及び関連会社への投資

非連結企業及び子会社への投資は、取得原価で認識されている。

各投資の評価は、年末に見直されている。帳簿価額が使用価値を上回る場合、評価損について減損損失が認識される。評価益は認識されない。使用価値とは、投資の目的から考えて当該有価証券を取得するために企業が支払おうとする金額を表し、調整後純資産実績及び予想収益率、直近の平均株価など様々な基準を用いて見積もる場合がある。

1.6 固定資産

有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。1つの資産の複数の構成部分に異なる耐用年数がある場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

1.7 外貨換算

オフ・バランス・シートのコミットメントで認識される債権、債務及び外国為替先渡契約は、公定換算レートが使用されているユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は会計年度の決算時の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

1.8 スワップ

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、当行は、その目的が(a) 別個の建玉を維持すること、(b) 別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は(d) 売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である(c) スワップ・ポートフォリオは、該当する銀行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

ポートフォリオ(a) からポートフォリオ(b)

ポートフォリオ(b) からポートフォリオ(a) 又は(d)

ポートフォリオ(d) からポートフォリオ(b)

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー(DCF)法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。ただし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511-13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

1.9 年金、退職金及び退職慰労金に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する会計年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ(Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe)の従業員は、当行が締結している2件の保険契約により当行が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典(CGI)の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、当行にはその支払義務が残存することはない。

退職金及び退職慰労金

将来の退職金及び退職慰労金は、保険会社である「アスュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル(Assurances du Crédit Mutuel)社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料

は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、INSEE TF 00-02 保険数理表、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び退職慰労金は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、ANC基準第2014-07号の第1121-3条第9項に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して関連する銀行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当会計年度中、この項目の計上に変動はなかった。

1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

1.12 法人税

BFCMは、一部の子会社とともに形成される連結納税グループの主導的会社である。納税グループについて、子会社の税金支払、追加的な会社税金拠出及び源泉徴収税の支払に責任を負っているのは、当行のみである。子会社は、連結納税がない場合に負うことになる税金負債への拠出を行う。会社が納税グループを離れる場合、離脱する会社が、グループに所属していることから生じる追加税金を負担しており、かつこのような状況によりBFCMが支払っている補償金及びその金額が正当化されれば、その会社は、納税グループに所属していたことから生じた追加税金に相当する法定の免責を受けることになる。

「法人税」項目には、以下が含まれる。

- 当期支払法人税、及び連結納税に関連する利得（追加拠出が加算されるもの）
- 上記項目に関する引当金の純繰入及び戻入

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

納税引当金は、負債法を使用して計算し、各々の満期に合わせて追加拠出を考慮に入れている。税金引当金は、フランス財務省への債権に対して相殺していない。

1.13 競争力・雇用目的税額控除 (Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE)

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準審議会が公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

1.14 連結

当行は、CMI1グループの連結範囲内で全部連結されている。

1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

フランス通貨金融法典第L511-45条の対象となっており、2010年2月12日の政令の一覧表に含まれる国又は地域に、当行は直接的にも間接的にも営業拠点を所有していない。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0 固定資産の変動

	2014年12月31日現在 の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2015年12月31日現在 の総額
金融資産	29,636,287	64,585	12,127	(318,002)	29,370,743
有形固定資産	8,425	7	189		8,243
無形資産	8,000				8,000
合計	29,652,712	64,592	12,316	(318,002)	29,386,986

2.1 固定資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2014年12月31日現在 の減価償却 累計額	費用	戻入	2015年12月31日現在 の減価償却 累計額
金融資産	0			
有形固定資産	1,616	27	171	1,472
無形資産	0			
合計	1,616	27	171	1,472

減損

	2014年12月31日現在 の減損 引当金	損失	戻入	2015年12月31日現在 の減損 引当金
金融資産	228,867	108,689	2,775	334,781
有形固定資産	0			0
無形資産	0			0
合計	228,867	108,689	2,775	334,781

2.2 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	11,194,351				10	11,194,361
定期	12,184,793	17,425,209	48,584,145	22,333,421	339,805	100,867,373
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	171,507					171,507
顧客へのその他の貸出金	1,429,808	900,145	2,313,262	1,869,373	41,076	6,553,664
当座貸越勘定	100,717					100,717
債券及びその他の利付証券	360,038	7,071,055	19,310,057	1,156,821	122,796	28,020,767
うち売買目的証券	15,000					15,000
合計	25,441,214	25,396,409	70,207,464	25,359,615	503,687	146,908,389

不良債権の満期は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未払利息 及び支払利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	16,824,741				80	16,824,821
定期	6,761,604	5,769,195	24,253,286	10,327,530	377,334	47,488,949
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						0
定期						0
その他の負債						
要求払	5,547,621					5,547,621
定期	461,107	5,517,462	11,001,134	500,000	5,979	17,485,682
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	12,351,717	12,625,858	4,715,775	3,553,742	204,899	33,451,991
債券	2,074,783	5,215,434	19,277,594	8,675,398	802,576	36,045,785
その他の証券		250,000	1,006,700	1,555,099	18,242	2,830,041
劣後債		800,000	2,000,000	4,435,379	65,788	7,301,167
合計	44,021,573	30,177,949	62,254,489	29,047,148	1,474,898	166,976,057

2.3 金融機関への貸出金及び債権の内訳

金融機関への貸出金及び債権	2015年度	純変動	2014年度
要求払	11,194,361	5,349,272	5,845,089
定期	100,867,373	1,567,962	99,299,411
うち回収不能債権	0	0	0
(減損引当金)	(0)	0	(0)

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から41,076千ユーロの経過利息を除外	2015年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金
取引先別の内訳			
・法人	6,784,803		
・個人事業主			
・個人	8		
・政府	1		
・非営利団体			
合計	6,784,812	0	0
事業セクター別の内訳			
・農業及び鉱業			
・小売及び卸売	194,724		
・工業	41,855		
・企業向けサービス及び持株会社	272,938		
・個人向けサービス			
・金融サービス	5,850,275		
・不動産サービス	156,786		
・運輸及び通信	261,545		
・区分なし及びその他	6,689		
合計	6,784,812	0	0
地域別の内訳			
・フランス	2,133,594		
・フランス以外欧州	4,651,200		
・その他	18		
合計	6,784,812	0	0
不良債権はいずれも、回収不能と考えていない。			

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
--	----------------------	----------------------

金融機関への貸出金及び債権		
要求払	1,325,433	2,125,418
定期	61,317,025	60,442,312
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	5,026,577	4,790,876
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	19,571,848	19,576,422
劣後債権	1,507,781	2,029,904
合計	88,748,664	88,964,932

負債

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	8,064,530	14,274,867
定期	31,687,642	30,302,971
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	153,521	157,434
定期	15,001,349	15,001,611
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	577,276	632,266
債券	4,837,368	4,654,034
その他の負債証券		
劣後債	843,791	866,582
合計	61,165,477	65,889,765

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2015年12月31日 現在の金額		2014年12月31日 現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	256,000		778,279	
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	945,000	945,000	945,000	945,000

債券及びその他の利付証券	172,936	120,268	231,157	119,588
合計	1,664,936	1,065,268	2,245,436	1,064,588

2.7 劣後債

	第1回劣後債	第2回劣後債	第3回劣後債	第4回劣後債	第5回劣後債
金額	300,000	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
満期	2016年6月16日	2016年12月16日	2018年12月6日	2020年10月22日	2024年5月21日
	第6回劣後債	劣後ローン	下位劣後債		
金額	1,000,000	500,000	1,935,379		
満期	2025年9月11日	満期の規定なし (永久債)	満期の規定なし (永久債)		
条件	利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。 下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当行の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。				
期限前償還オプション	増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。 市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。 下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。				

劣後債は7,301,167千ユーロ（経過利息を含む。）であった。

2.8 有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	売買目的	売却可能	満期保有目的	合計
政府証券及び同等物		18,378,534	508	18,379,042
債券及びその他の利付証券	15,000	7,897,131	20,108,637	28,020,768
株式及びその他の変動収益証券		263,108		263,108
合計	15,000	26,538,773	20,109,145	46,662,918

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に分類 変更された満期 保有目的証券	2015年12月31日 現在の期日到来 金額	2015年12月31日 現在の残存 金額	分類変更が なかった場合の 未実現損失 (減損)	分類変更が なかった場合の 回収額
売却可能有価証券	1,318,640	1,263,140	55,500		12
合計	1,318,640	1,263,140	55,500	0	12

「売買目的証券」及び「売却可能有価証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB（*Comité de la Réglementation Bancaire*、フランス銀行規制委員会）規則第90-01号に従い、2015年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能有価証券及び満期保有目的証券の取得価額と売却価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント／ プレミアム純額	
	ディスカウント	プレミアム
売却可能有価証券		
債券市場	33,883	100,893
短期金融市場	35	9,211
満期保有目的証券		
債券市場	1,210	
短期金融市場		7

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

売却可能有価証券に係る未実現利益の金額	1,094,644
減損した売却可能有価証券に係る未実現損失の金額	23,143
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額	1,306
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	55,745

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
政府証券及び同物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付貸付有価証券に係る資産及び負債

	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権		
要求払		
定期	82,000	
顧客への貸出金及び債権		
顧客へのその他の貸出金		
金融機関に対する負債		
要求払		
定期		415,000
顧客に対する債務		
その他の負債		
要求払		
定期		
合計	82,000	415,000

0.A.Tに付与された買戻特約により売却された資産415,000千ユーロ

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	発行体		未収利息	合計
	政府機関	その他		
政府証券、債券及びその他の利付証券	21,061,053	25,148,783	189,974	46,399,810

2.15 有価証券：上場・非上場別の内訳

	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	合計
政府証券及び同等物	5,650,183	12,661,682	67,177	18,379,042
債券及びその他の利付証券	27,757,961	140,010	122,797	28,020,768
株式及びその他の変動収益証券	232,707	30,401		263,108
合計	33,640,851	12,832,093	189,974	46,662,918

2.16 有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	フランスUCITS	外国UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	3,572	10,800	14,372
	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	14,372	0	14,372

2.17 有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2015年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2014年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,816,264	1,944,061
子会社及び関連会社株式	3,702,664	3,743,359
合計	5,518,928	5,687,420

2.18 有価証券：売却可能有価証券に関する情報

2015年12月31日現在、売却可能有価証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
STE CIVILE GESTION DES PARTS DANS L'ALSACE	ストラスブール	フランスの投資信託（SCP）

2.20 準備金

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
法定準備金	151,526	132,926
規制上の及び契約上の準備金	2,481,442	2,259,442
規制準備金		
その他の準備金	9,495	9,495
合計	2,642,463	2,401,863

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

2015年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な債権は、5,676千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

	未収利息	未払利息
--	------	------

資産

現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金

政府証券及び同等物 67,178

金融機関への貸出金及び債権

 要求払 10

 定期 339,805

顧客への貸出金及び債権

 商業貸出金

 顧客へのその他の貸出金 41,076

 当座貸越勘定

債券及びその他の利付証券 122,796

株式及びその他の変動収益証券

売却可能株式投資及びその他の長期株式投資

子会社及び関連会社株式

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金

金融機関に対する負債

要求払	80
定期	377,334

顧客に対する債務

規制貯蓄勘定	
要求払	
定期	
その他の負債	
要求払	4
定期	5,975

負債証券

リテール預金証書	
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	204,899
債券	802,576
その他の負債証券	18,242

劣後債	65,788
-----	--------

合計	570,865	1,474,898
----	---------	-----------

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の資産

2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
----------------------	----------------------

条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	26,181	35,359
その他の債権	3,316,882	2,309,844
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		

合計	3,343,063	2,345,203
----	-----------	-----------

その他の負債

2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
----------------------	----------------------

有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	205,826	426,836
全額払込未了証券に係る残存支払		
その他の債務	2,703,362	2,860,976

合計	2,909,188	3,287,812
----	-----------	-----------

2.25 経過勘定

資産	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	57	
調整勘定	624,732	328,120
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 -		
未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 -		
決済済先渡取引金融商品	71,912	84,267
繰延費用	204,799	198,995
前払費用	9,612	15,963
未収収益	1,048,303	1,492,104
その他の経過勘定	87,947	44,484
合計	2,047,362	2,163,933

負債	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定		285
調整勘定		2,028
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益-		
未決済先渡取引金融商品	288	
ヘッジ取引契約に係る繰延利益-		
決済済先渡取引金融商品	272,501	261,773
繰延収益	57,279	65,302
未払費用	549,054	985,592
その他の経過勘定	91,731	65,815
合計	970,853	1,380,795

フランス商法典の第L441-6-1条及び第D441-4条により、会社は納入業者への債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 負債証券の取得価格と償還価格の差異の未償却残高

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	158,400	163,794
利付証券に係る償還プレミアム	14,630	20,151

2.27 引当金

	2015年12月31日 現在の金額	繰入	戻入	2014年12月31日 現在の金額	戻入までの 期間
関連会社に関するリスク引当金	70,200	43,000		27,200	3年超
退職給付引当金	1,875	675		1,200	3年未満

スワップ引当金	12,495	4,468	1,271	9,298	1年未満
税金引当金	0			0	
保証コミットメント引当金	15,858			15,858	3年未満
その他の引当金	745	745	866	866	1年未満

合計	101,173	48,888	2,137	54,422
----	---------	--------	-------	--------

2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
現金、中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	13,529,893	11,789,845
顧客への貸出金及び債権	53,806	43,733
債券及びその他の利付証券		
株式及びその他の変動収益証券	17,129	20,940
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,373,437	1,323,011
子会社及び関連会社株式		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	19,743	83,160
経過勘定	147,157	125,329
外貨建資産合計	15,141,165	13,386,018
総資産に占める割合	8.40%	7.81%

負債	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	3,371,752	3,406,175
顧客に対する債務	165,959	111,856
負債証券	18,989,995	16,664,799
その他の負債	206,092	140,229
経過勘定	149,590	157,361
引当金		
劣後債		
外貨建負債合計	22,883,388	20,480,420
総負債に占める割合	12.70%	11.95%

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

3.1 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産	0	0
その他の差入担保資産	13,943,825	13,216,936
うちBanque de Franceへのもの	13,943,825	13,216,936
合計	13,943,825	13,216,936

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2015年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.2 担保物として受け入れた資産

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産		
その他の受入担保資産	0	0
合計	0	0

当行は、フランス通貨金融法典第L 313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2015年12月31日現在、譲渡された債権の金額は、8,447,064千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。係るローンは、同日現在、7,688,522千ユーロであった。

3.3 12月31日現在未決済の外貨建先渡取引

	2015年12月31日 現在の金額		2014年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取／外貨支払	9,721,363	9,868,108	7,954,245	8,223,939
うち通貨スワップ	5,294,470	5,401,523	1,818,077	1,856,824
外貨受取／ユーロ支払	19,132,768	18,226,922	16,538,121	15,972,138
うち通貨スワップ	7,419,763	6,654,898	6,132,358	5,998,321
外貨受取／外貨支払	9,675,871	9,769,260	11,521,992	11,470,562
うち通貨スワップ				

3.4 12月31日現在未決済のその他の先渡取引

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	162,737,558	273,727,705
うち金利スワップ	159,387,550	271,122,371
外貨建て金利スワップ	3,350,008	2,605,334
金利先渡契約の購入		
金利先渡契約の売却		
条件付ヘッジ取引		0
うちスワップ・オプションの購入		
スワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入		0
キャップ及びフロアーの売却		0
その他の確定取引	7,918,968	1,138,645
うち金利スワップ	7,918,968	1,138,645
外貨建て金利スワップ	0	0
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
ノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
オプションの売却		

3.5 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2015年12月31日 現在の金額			2014年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	27,609,783	8,262,946	1,991,561	29,187,699	6,141,419	702,023
規制市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	43,826,826	96,223,567	30,606,133	41,205,423	70,106,325	163,554,602
うちスワップ	43,826,826	96,223,567	30,606,133	41,205,423	70,106,325	163,554,602
金利先渡契約の購入						
金利先渡契約の売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
スワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入						
キャップ及びフロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・						
フォワードの購入						
ノン・デリバラブル・						
フォワードの売却						
条件付き取引						
うちオプションの購入						
オプションの売却						

3.6 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	8,660,000	8,615,000
保証コミットメント	3,535,530	3,162,294
外国為替コミットメント	4,151,011	3,899,636
先渡金融商品に係るコミットメント	49,101,147	155,641,615
合計	65,447,688	171,318,545

付与されたコミットメント

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
外国為替コミットメント	4,064,328	3,909,873
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	4,064,328	3,909,873

この表は、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントを含む。

3.7 デリバティブ商品の公正価値

	2015年12月31日 現在の金額		2014年12月31日 現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	60,892	238,549	52,076	232,830
スワップ	4,034,589	2,170,629	4,620,546	2,325,588
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	28,209		60,247	
スワップ	1,425,431	1,462,304	13,404,263	13,460,423
外国為替リスク				
条件付き商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	36,660	10,335	10,059	3,093

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成された。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2015年度	収益 2014年度

金融機関	5,473,017	7,574,805
顧客	147,586	180,362
債券及びその他の利付証券	650,187	706,314
劣後ローン	85,400	84,214
その他の類似収益	17,726	19,453
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		

合計	6,373,916	8,565,148
----	-----------	-----------

	費用 2015年度	費用 2014年度
--	--------------	--------------

金融機関	4,482,798	6,510,424
顧客	209,784	324,332
債券及びその他の利付証券	1,363,468	1,422,885
劣後債	328,581	333,487
その他の類似費用	129,138	124,103
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		
その他の類似費用に関する引当金の繰入（戻入）（純額）		

合計	6,513,769	8,715,231
----	-----------	-----------

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	12,983	18,081
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	449,719	454,055
中期売却可能証券		
合計	462,702	472,136

4.3 手数料

	収益 2015年度	収益 2014年度
金融機関	147	315
顧客	1,475	3,961
証券取引	48	115
外国為替取引	21	1
提供した金融サービス	43,688	39,581
オフ・バランス・シート取引		
その他	95	2,000
手数料に関する引当金の戻入		
合計	45,474	45,973

	費用 2015年度	費用 2014年度
金融機関	11,678	2,413
顧客	4	2
証券取引	7,014	6,906
外国為替取引	804	870
提供された金融サービス	36,625	30,702
オフ・バランス・シート取引		
その他	33	2,016
手数料に関する引当金の繰入		
合計	56,158	42,909

4.4 売買目的証券に係る損益

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
売買目的証券	(451)	125
外国為替	21,324	3,717
先渡金融商品	(245)	(930)
減損戻入（損失）（純額）	(3,197)	12,518
合計	17,431	15,430

4.5 売却可能有価証券及び類似証券に係る損益

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
売却可能有価証券に係る取得費用	(107)	(4)
処分に係る純利得（損失）	136,743	18,979
減損戻入（損失）（純額）	49,346	4,960
合計	185,982	23,935

4.6 その他の営業収益及び費用

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
その他の営業収益	532	1,049
その他の営業費用	(10,157)	(7,458)

合計	(9,625)	(6,409)
----	---------	---------

4.7 一般営業費用

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
給料及び賃金	5,326	5,712
退職給付費用	682	708
その他の給与関連費用	1,574	1,696
利益分配及び奨励制度	412	346
給与税及び類似課税	1,169	1,218
その他の租税公課	17,236	16,702
外部サービス	44,951	34,219
一般営業費用に関する引当金の繰入／戻入（純額）	675	80
再請求費用	(6,567)	(6,969)
合計	65,458	53,712

2015年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除（CICE）は50,895.23ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の維持、あるいは増額、またグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション（タブレット）やポータブルコンピュータでのビデオ会議システムといった新技術への投資。これによって顧客ならびに株主は、アカウント・オフィサーとの密接な接触を維持するだけでなく、労力も節約できている。
- 新たな電話による支払方法及び関連サービスに関するIT開発
- 顧客及び利用者が残高やサービスを全体的に把握しやすくなるよう行ったウェブサイトの更新に関するIT開発
- 商業セクターの顧客にとって有益な新サービスに関する調査
- 国内外の新たな市場の調査に関する、顧客ならびに株主へのサービス提供におけるコスト削減

BFCMの主要な役員に対して支払われた直接的及び間接的報酬合計は、5,723,383.33ユーロであった（2014年度は5,743,310.32ユーロ）。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

・ 2011年5月8日の会合で、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,200,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払義務を承認した。2015年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。フラディン氏は役員としての職務の範囲内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件の補足的年金制度の適用対象であり、このすべての関与のために保険会社に支払われた拠出金は2015年度において18,411ユーロである。

・ 2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では690,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。2015年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。テリ氏は役員としての職務の範囲内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件の補足的年金制度の適用対象であり、このすべての関与のために保険会社に支払われた拠出金は2015年度において18,411ユーロであった。

法定監査人に関する2008年11月30日の政令第2008-1487号に従い、法定監査について支払われた報酬は、560,393.95ユーロであった。直接関連する助言及びその他のサービスに関する報酬は、2,584,958.76ユーロであった。

4.8 貸倒引当金繰入／戻入（純額）

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
債権に係る引当金の繰入		
債権に係る引当金の戻入	0	136
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	0	(136)
合計	0	0

4.9 固定資産に係る損益

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
有形固定資産に係る損益	4	
金融資産に係る損益	16,595	88,437
固定資産に係る減損戻入（損失）	(105,915)	(59,385)
引当金の戻入（繰入）	(43,000)	(13,200)
合計	(132,316)	15,852

4.10 法人税の内訳

	2015年12月31日 現在の金額	2014年12月31日 現在の金額
(A) 経常利益に係る税金	22,217	3,783
(B) 特別損益項目に係る税金	(2,192)	
(C) 連結納税の効果	(55,240)	(48,697)
(A+B+C) 当年度の法人税	(35,215)	(44,914)
法人税に係る引当金の繰入		
法人税に係る引当金の戻入	0	(1,750)
当年度の法人税合計	(35,215)	(46,664)

過去5年間の財務業績の要約

(単位：ユーロ)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1. 会計年度末の株式資本					
a) 資本金	1,324,813,250.00	1,326,630,650.00	1,329,256,700.00	1,573,379,650.00	1,688,529,500.00
b) 発行済普通株式数	26,496,265	26,532,613	26,585,134	31,467,593	33,770,590 (a)
c) 株式の額面価額	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ	50 ユーロ
d) 発行済（無議決権）優先株式数					
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、証券投資収益、及びその他の収益	374,735,749.37	613,947,145.96	383,360,600.79	358,072,278.38	505,953,887.37
b) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除前の利益	485,783,259.18	404,393,723.58	220,719,959.14	379,019,568.48	410,762,894.39
c) 法人税	-41,469,790.81	-14,371,909.94	-34,921,389.62	-44,913,762.15	-35,214,634.44
d) 利益分配	120,989.88	62,577.07	91,347.06	80,817.13	65,752.38
e) 税金、利益分配、減価償却、償却、及び引当金控除後の利益	289,765,321.77	649,396,490.02	311,481,573.22	371,064,805.48	342,644,532.10
f) 分配利益	52,463,198.60	70,263,445.09	130,116,946.54	130,590,510.95	140,147,948.50
3 一株当たり利益					
a) 税金及び利益分配控除後、減価償却、償却及び引当金控除前の利益	19.89	15.78	9.61	13.47	13.20
b) 税金、利益分配、減価償却、償却及び引当金控除後の利益	10.94	24.48	11.72	11.79	10.15
c) 一株当たり配当	2.00 0.83	2.65 1.33	4.90 2.04	4.15	4.15
4 従業員					
a) 当年度の平均従業員数	26	27	27	27	23
b) 給与費用	4,859,236.29	5,328,750.54	5,641,794.04	5,711,747.91	5,325,581.38
c) 従業員給付 (社会保障、給付制度)	2,004,643.97	2,281,964.98	2,381,796.54	2,403,577.71	2,256,273.16

(a): 2015年7月7日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

(注) 2001年から適用されたCRC (*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会) 規則第2000-03号に従い、上記の法人税の金額には、当期税金及び関連する引当金の変動が含まれている。

子会社及び関連会社に関する情報

単位：千ユーロ

A. 総純資産額がBFCMの資本金の1% (16,885,295ユーロ)を超える子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する詳細な情報	2014年 12月31日現在 の 資本金		2014年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本		2015年 12月31日 現在の保有 資本の 割合	2015年12月31日 現在の保有投資の 帳簿価額		2015年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及び 前渡金の 残高	2015年 12月31日 現在当行が 供与して いる保証 及び担保	2014年 12月31日現在 の収益		2014年 12月31日 現在の 当期純利益 (損失)		2015年12 月31日 現在当行 が 受領した 純配当	注記
						総額	純額								
1) 子会社（50%超を所有）															
VENTADOUR INVESTISSEMENT 1, SA パリ	600,000		50,361		100	600,294	600,294	384,000	0	0	(3)	32,508		0	
CM AKQUISITIONS GmbH デュッセルドルフ	200,225		322,276		100	200,225	200,225	4,649,900	0	7,892		14,130		0	
CREDIT MUTUEL-CIC Home Loan SFH (IHCN-CIC COVERED BONDS) SA パリ	220,000		3,118		100	220,000	220,000	4,419,672	0	3,059	(4)	1,431		660	
GROUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS ワビー	1,512		40,905		100	94,514	0	11,742	0	4,396		-29,666		0	
CIC IBERBANCO, SA à Directoire et Conseil de Surveillance パリ	25,143		49,454		100	84,998	84,998	141,784	0	25,378	(4)	3,055		1,068	
SIM(HIEBRA), SAS ウードモン	40,038		-187,853		100	40,037	0	229,949	0	2,087		-2,845		0	
CM-CIC IMMOBILIER (IHATARAXIA) , SAS, オルヴォー	31,760		46,801		100	80,986	80,986	5,752	0	4,937		1,651		495	
FIVORY (IH BCMI ILE-DE-France), SA パリ	15,200		3,881		99.5	18,945	18,945	0	0	64	(4)	0		0	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS ストラスブール	108,802		587,686		96.08	244,722	244,722	3,613,518	5,310,000	226,104	(4)	82,748		23,677	
SAP ALSACE (IH SFEJIC), SAS ミュルーズ	10,210		-50,877		95.68	15,953	0	5,556	0	32,551		-10,218		0	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA ウードモン	2,400		-2,406		92.1	83,909	47,109	0	0	87,776	NC	-10,989		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA パリ	608,440		10,542,000		72.73	2,945,749	2,945,749	36,662,855	5,850,000	4,410,000	(4)	1,116,000		221,263	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, ヴィルヌーヴ＝ダスク	116,062		1,031,649		54.63	1,027,701	1,027,701	8,746,336	0	1,146,478	(4)	132,958		32,677	連結
GROUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SA ストラスブール	1,118,793		4,497,372		52.81	974,661	974,661	0	0	10,580,858		637,497		129,590	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT) , SA ウードモン	77,239		2,905		50.96	75,200	75,200	0	0	0	(3)	-1,963		0	
2) 関連会社（10%から50%を所有）															
TARGOBANK スペイン (IHBANCO POPULAR HIPOTECARIO) , マドリード	176,045		123,238		50	312,500	312,500	0	13,374	97,451	(4)	16,207		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA サン＝テティエンス	23,470		78,978		50	88,570	47,970	732,925	410,000	88,001	(4)	-6,333		0	連結
CM-CIC LEASE, SA パリ	64,399		29,987		45.94	47,779	47,779	3,608,431	21,239	17,253	(4)	3,215		1,775	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, カサブランカ	1,794,634	(1)	16,316,356	(1)	26.21	1,132,993	1,132,993	0	0	11,497,227	(1)	2,692,179	(1)	16,530	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA パリ	539,995		21,633		20.95	117,474	117,474	0	400,434	3,530	(4)	545		0	
BANQUE DE TUNISIE チュニス	150,000	(2)	423,907	(2)	34	203,974	203,974	0	0	199,737	(2)	88,668	(2)	6,993	連結
CLUB SAGEM, SAS パリ	65,509		96,772		9.46	44,662	44,662	0	0	0	(3)	77,430		0	
3) その他（10%未満を所有）															
BANCO POPULAR ESPAGNOL, マドリード	1,050,384		11,289,068		4.03	524,204	443,204	0	0	3,876,033	(4)	330,415		6,143	連結

(1) 単位は千モロッコ・ディルハム（MAD）
(2) 単位は千チュニジア・ディナール（TND）
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益（NBI）

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する一般情報	2014年 12月31日 現在の 資本金	2014年 12月31日 現在の 資本金 及び 未処分利益 以外の 株主資本	2015年 12月31日 現在の保有 資本の割合	2015年12月31日現在の 保有投資の 帳簿価額		2015年 12月31日 現在当行が供 与している貸 出金 及び前渡金の 残高	2015年 12月31日 現在当行 が供与して いる保証 及び担保	2014年 12月31日 現在の 収益	2014年 12月31日 現在の 当期 純利益 (損失)	2015年 12月31日 現在当行 が受領 した 純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				54,366	38,007	60,342	0			2,681
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			108
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				20,207	11,230	4,001	0			515
うちSAP ALSACE（ストラスブール）				6,604	0					
b) 外国関連会社（合算）				3,430	3,430	1,300	0			5,100
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				20,638	20,097	0	0			441
a) 外国企業へのその他の投資（合算）				847	847	0	0			0

[次へ](#)

V.3 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

Bilan IFRS (en millions d'euros)

Actif

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retraités*	Notes
Caisse, Banques centrales	59 950	9 853	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	26 927	26 392	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	4 856	5 195	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	96 597	100 324	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	53 138	86 879	4a
Prêts et créances sur la clientèle	213 329	190 903	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	604	791	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 101	11 385	9
Actifs d'impôts courants	797	596	13a
Actifs d'impôts différés	947	916	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	13 666	14 509	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	0	116	3e
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 028	2 455	15
Immeubles de placement	1 903	1 834	16
Immobilisations corporelles	1 846	1 870	17a
Immobilisations incorporelles	566	700	17b
Ecarts d'acquisition	4 088	3 932	18
Total de l'actif	491 344	458 650	

* Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

Passif

	31/12/2016	31/12/2015 <i>comptes retraités*</i>	Notes
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	11 279	12 859	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	4 930	5 733	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	55 474	49 290	4b
Dettes envers la clientèle	178 256	162 041	8b
Dettes représentées par un titre	112 304	105 176	19
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-573	-676	6b
Passifs d'impôts courants	456	389	13a
Passifs d'impôts différés	1 163	1 018	13b
Comptes de régularisation et passifs divers	9 995	11 500	14b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	130	3e
Provisions techniques des contrats d'assurance	81 547	77 229	20
Provisions	2 235	1 824	21
Dettes subordonnées	7 360	6 741	22
Capitaux propres totaux	26 918	25 394	
Capitaux propres part du Groupe	22 826	21 657	
Capital et réserves liées	6 197	6 197	23a
Réserves consolidées	14 006	12 631	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	968	1 287	23b
Résultat de l'exercice	1 655	1 541	23a
Intérêts minoritaires	4 092	3 738	
Total du passif	491 344	458 650	

* Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

Compte de résultat IFRS (en millions d'euros)

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retraités*	Notes
Intérêts et produits assimilés	12 337	12 844	25
Intérêts et charges assimilées	-8 357	-9 014	25
Commissions (produits)	3 347	3 254	26
Commissions (charges)	-997	-1 004	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	903	676	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	684	412	28
Produits des autres activités	12 798	13 188	29
Charges des autres activités	-10 885	-11 118	29
Produit net bancaire IFRS	9 830	9 239	
Charges générales d'exploitation	-5 465	-5 172	30a, 30b
Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	-321	-286	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	4 043	3 781	
Coût du risque	-749	-696	31
Résultat d'exploitation IFRS	3 295	3 085	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	-122	59	15
Gains ou pertes sur autres actifs	13	-14	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-187	-90	33
Résultat avant impôt IFRS	2 999	3 039	
Impôts sur les bénéfices	-1 100	-1 142	34
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	44	-23	3e
Résultat net	1 943	1 875	
Intérêts minoritaires	288	334	
Résultat net – part du Groupe	1 655	1 541	
Résultat par action en euros*	48,99	47,24	35

* Le résultat dû par action est identique au résultat par action.
Données retraitées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

**État du résultat net et des gains et pertes comptabilisés
directement en capitaux propres** (en millions d'euros)

	31/12/2016	31/12/2015 comptes retranchés*	Notes
Résultat net	1 943	1 875	
Ecart de conversion	-63	79	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	-108	172	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	1	-2	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3	-1	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	-168	248	
Ecart actuariel sur les régimes à prestations définies	-102	47	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	-102	47	23c, 23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 673	2 170	
<i>dont part du Groupe</i>	<i>1 336</i>	<i>1 866</i>	
<i>dont part des intérêts minoritaires</i>	<i>337</i>	<i>303</i>	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

* Données retranchées par rapport aux états financiers publiés au 31 décembre 2015, suite au changement de méthode comptable relatif à la réserve de capitalisation (cf. note 1.1).

Tableau de variation des capitaux propres (en millions d'euros)

	Capital	Primes	Réserves ¹
Capitaux propres au 31 décembre 2014	1 573	3 215	11 592
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2015	1 573	3 215	11 592
Retraitement de la réserve de capitalisation ACM en PB différée passive			-185
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2015 retraités	1 573	3 215	11 406
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 384
Augmentation de capital	115	1 294	
Distribution de dividendes			-131
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	115	1 294	1 253
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			0
Autres variations			-29
Capitaux propres au 31 décembre 2015	1 688	4 509	12 631
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 542
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			-140
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 402
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	0	-0	-28
Capitaux propres au 31 décembre 2016	1 689	4 509	14 006

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2016 par la réserve légale pour 169 millions d'euros, les réserves statutaires pour 2066 millions d'euros, et les autres réserves pour 11170 millions d'euros.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net - part du groupe	Capitaux propres - part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Ecart de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Ecart actuariels				
60	1 127	-23	-202	1 384	18 725	3 667	22 393
60	1 127	-23	-202	1 384	18 725	3 667	22 393
					-185	-72	-258
60	1 127	-23	-202	1 384	18 540	3 595	22 135
				-1 384	0		0
					1 409		1 409
					-131	-125	-256
					0	-29	-29
0	0	0	0	-1 384	1 279	-154	1 125
				1 542	1 542	335	1 877
	195	1			197	-37	160
			45		45	2	47
83					83	5	88
83	195	1	45	1 542	1 867	305	2 172
					0	0	0
		-0			-29	-8	-37
143	1 322	-22	-157	1 542	21 657	3 738	25 395
				-1 542	0		0
					0		0
					-140	-122	-262
					0	15	15
0	0	0	0	-1 542	-140	-107	-247
				1 655	1 655	288	1 943
	-161	1			-160	55	-105
			-100		-100	-2	-102
-59					-59	-4	-63
-59	-161	1	-100	1 655	1 336	337	1 673
					0	175	175
0	0	0	0	0	-28	-51	-78
84	1 162	-21	-256	1 655	22 825	4 092	26 918

Tableau des flux de trésorerie nette (en millions d'euros)

	2016	2015
Résultat net	1 943	1 877
Impôt	1 100	1 120
Résultat avant impôts	3 043	2 997
+/- Dotations nettes aux amortissement des immobilisations corporelles et incorporelles	340	294
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	188	133
+/- Dotations nettes aux provisions	36	-99
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	122	-59
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	-481	-28
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	4 394	4 261
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	4 599	4 503
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	405	4 851
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	558	3 219
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	12 991	-9 727
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	-517	-392
- Impôts versés	-1 206	-1 022
= Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	12 231	-3 072
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	19 873	4 428
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	280	23
+/- Flux liés aux immeubles de placement	-72	14
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-139	-253
Total flux net de trésorerie lié aux activités d'investissement	69	-226
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	-262	1 153
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	-3 704	-1 042
Total flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	-3 966	110
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	100	425
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	16 076	4 738
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	19 873	4 428
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	69	-226
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	-3 966	110
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	100	425
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	31 226	26 488
Caisse, banques centrales, CCP	9 853	23 282
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	21 373	3 206
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	47 301	31 226
Caisse, banques centrales, CCP	59 950	9 853
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 649	21 373
Variation de la trésorerie nette	16 076	4 738

Notes annexes aux comptes consolidés

Note 1 Principes et méthodes comptables

Note 1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2016. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 13, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Ce référentiel est disponible sur le site de la commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n°2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion intitulé "Gestion des risques du groupe BFCM".

Normes et interprétations appliquées depuis le 1^{er} janvier 2016

Les amendements adoptés par l'Union européenne sont sans impact significatif sur les états financiers. Ils sont notamment relatifs à :

- **IAS 1** – Présentation des états financiers : mise en exergue de l'importance relative, présentation sur 2 lignes, dans l'état du résultat net et des gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres, de la quote-part des entités mises en équivalence (distinction entre la part "recyclable" et "non recyclable").
- **IFRS 2** – Paiement fondé sur des actions : la modification porte sur la notion de "conditions d'acquisition des droits", qui est désormais définie soit comme une "condition de performance" soit comme une "condition de service".
- **IFRS 3** – Regroupement d'entreprises : la contrepartie éventuelle d'un regroupement en tant que passif ou instrument de capitaux propres, résulte de l'application d'IAS 32. Les clauses d'ajustement de prix qui ne sont pas des instruments de capitaux propres doivent être évaluées à la juste valeur à chaque date de clôture, et les variations de la juste valeur, être comptabilisées en résultat.
- **IFRS 7** – Instruments financiers : informations à fournir quand un mandat de gestion constitue une implication continue dans un actif transféré.
- **IFRS 8** – Secteurs opérationnels : informations à fournir en cas de regroupement de secteurs.
- **IAS 24** – Informations relatives aux parties liées : extension de la définition (mise à disposition de dirigeants) et informations complémentaires en annexe.
- **IAS28/IFRS10,IFRS12** – L'option qui permet dans certaines circonstances d'évaluer les entreprises associées et les coentreprises à la juste valeur par résultat peut s'exercer entité par entité.

Norme IFRS 9 – Instruments Financiers

La norme IFRS 9 est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers "comptabilisation et évaluation". Elle définit de nouvelles règles en matière de :

- classement et d'évaluation des instruments financiers, (Phase 1),
- dépréciation du risque de crédit des actifs financiers, (Phase 2), et de
- comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture, (Phase 3).

Elle entre en vigueur de manière obligatoire au 1^{er} janvier 2018. Le classement et l'évaluation ainsi que le nouveau modèle de dépréciation d'IFRS 9 sont applicables rétrospectivement en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans obligation de retravailler les exercices présentés en comparatif. Ainsi, le groupe présentera ses comptes 2018 sans comparatif 2017 au format IFRS 9, l'explication du passage des portefeuilles entre les deux référentiels et les impacts sur les capitaux propres seront intégrés dans les annexes.

Le groupe a lancé le chantier en mode projet au deuxième trimestre 2015 ; il regroupe les différents acteurs (finance, risques, informatique,...) et est structuré autour du comité de pilotage "consolidation nationale" coordonné par la Direction Gestion Finances de la Confédération. Le projet est articulé en groupes de travail, selon les phases et les instruments (Crédits, Titres et dérivés), les travaux relatifs aux modèles de dépréciation étant sous la responsabilité de la Direction des risques CNCM. Les développements et adaptations informatiques nécessaires ont démarré en 2016 et se poursuivront en 2017.

Ce chantier intègre l'ensemble des activités concernées du groupe, y compris les assurances. L'amendement à IFRS 4, publié en septembre 2016, permet de différer ou aménager la première application d'IFRS 9 pour ces entités. Mais, à ce stade, l'approche de différé d'application ne peut s'appliquer aux bancassureurs. Compte tenu du calendrier d'implémentation de la norme et bien que les discussions sur ce sujet se poursuivent aux niveaux international et européen, les entités d'assurances du Groupe appliqueront IFRS 9 au 01/01/2018.

Les informations par phase sont présentées ci-après.

Phase 1 – Classement et évaluation

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendront du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments, ce qui pourrait conduire à un classement et une évaluation de certains actifs financiers différents d'IAS 39.

Les prêts, créances, ou titres de dettes acquis seront classés :

- au coût amorti, si le modèle de gestion consiste à détenir l'instrument afin d'en collecter les flux de trésorerie contractuels, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'une rémunération d'intérêts sur le principal (analyse réalisée via le test SPPI).

- en juste valeur par capitaux propres, si le modèle de gestion est de détenir l'instrument afin de collecter les flux de trésorerie contractuels et de vendre les actifs en fonction des opportunités, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'intérêts sur le principal. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres seront constatés en compte de résultat, comme actuellement sous IAS 39, en cas de classement en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS),
- en juste valeur par résultat, s'ils ne sont pas éligibles aux deux catégories précédentes ou si le Groupe choisit de les classer comme tel, sur option, à des fins de réduction d'incohérence comptable.

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) seront classés :

- en juste valeur par résultat, ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ne seront pas recyclés en résultat, contrairement à la pratique actuelle. En cas de comptabilisation en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS). Seuls les dividendes seront comptabilisés en résultat.

A noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne pourront plus être comptabilisés séparément du contrat hôte,
- les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises dans la norme IFRS 9 sans modification,
- tout comme celles relatives aux passifs financiers, exceptée la comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option. En effet, elles seront à constater en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres, et non plus en résultat. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2016 ont visé à :

- finaliser la cartographie des instruments, tant sur les taux que sur les différentes clauses contractuelles,
- définir et démarrer les tests SPPI pour les taux identifiés à risque (moyennés, dé-corrélés),
- lancer le chantier de documentation des différents instruments, aux niveaux national et régional, tant sur les caractéristiques des instruments que sur les modèles de gestion.

A ce stade, seront principalement reclassées en juste valeur par résultat, les parts d'OPCVM et d'OPCI, et certaines obligations convertibles ou structurées; l'impact des reclassements est modéré. Les travaux sont en cours de finalisation sur certains crédits et tranches de titrisation.

Phase 2 – Dépréciation

Pour sa partie relative à la dépréciation du risque de crédit, IFRS 9 répond aux critiques soulevées par le modèle de pertes de crédit avérées de la norme IAS 39, d'une comptabilisation trop tardive et trop faible des pertes de crédit.

Elle permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues. Les dépréciations seront constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historiques de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39.

Ainsi, le nouveau modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'appliquera à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, qui seront répartis en 3 catégories :

- Bucket 1 : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'a été constatée depuis la comptabilisation initiale,
- Bucket 2 : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit a été constatée depuis la comptabilisation initiale, et
- Bucket 3 : catégorie regroupant les actifs financiers dépréciés pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt. Cette catégorie équivaut au périmètre des encours actuellement dépréciés individuellement sous IAS 39.

L'augmentation significative du risque de crédit s'appréciera en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables, et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Au niveau du groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, mais par l'évaluation de la variation du risque au niveau de chaque contrat.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2016, ont principalement visé à définir la frontière entre les buckets 1 et 2 :

- le groupe s'appuiera sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et sur l'évaluation du risque de défaut à 12 mois (représenté par une cotation ou un taux de défaut), comme la norme l'y autorise.
- il associera à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés,...
- des méthodes moins complexes seront utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés prudentiellement en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

Les réflexions sont en cours sur la méthodologie de prise en compte, dans les paramètres, des informations de nature prospective.

A ce stade, le groupe considère que les impacts quantitatifs ne peuvent être raisonnablement évalués, mais estime que le niveau de dépréciation, sous IFRS 9, des buckets 1 et 2 sera sensiblement plus élevé que les provisions collectives actuellement constituées sous IAS 39.

Phase 3 – Comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le Groupe Crédit Mutuel a choisi de conserver les dispositions actuelles. Des informations complémentaires en annexe seront, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

A noter qu'en outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union Européenne, continueront de s'appliquer.

Norme IFRS 15 – Produits des activités ordinaires tirés des contrats avec les clients

Cette norme remplacera plusieurs normes et interprétations relatives à la comptabilisation des revenus (notamment les normes IAS 18 Produits des activités ordinaires et IAS 11 Contrats de construction). Mais elle n'affecte pas les revenus résultant des contrats de location, des contrats d'assurance ou des instruments financiers.

La comptabilisation des produits résultant de contrats doit traduire le transfert du contrôle du bien (ou service) à un client, pour le montant auquel le vendeur s'attend à avoir droit. A cette fin, la norme développe un modèle en cinq étapes, permettant de déterminer quand et pour quel montant les produits des activités ordinaires doivent être comptabilisés :

- identification du contrat conclu avec le client,
- identification des obligations de performance incluses dans le contrat,
- détermination du prix de transaction du contrat,
- allocation du prix de transaction aux différentes obligations de performance, et
- reconnaissance du revenu lorsqu'une obligation de performance est remplie.

Cette norme entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018.

L'analyse de la norme et une première identification de ses effets potentiels ont été réalisés en 2016. Ces travaux s'effectuent au sein d'un groupe de travail confédéral dédié, auquel participent les différents groupes CM, et certaines filiales, le cas échéant.

Les principaux métiers/produits ayant fait l'objet d'analyses sont les offres bancaires packagées, la gestion d'actifs (commissions de surperformance), la téléphonie, et les activités informatiques.

A ce stade, les impacts attendus devraient être limités.

Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne

Il convient de noter principalement :

- IFRS 16 – Contrats de location dont la première application est prévue pour le 01/01/2019, sous réserve d'adoption par l'Union européenne,
- les amendements à IFRS 4 en lien avec IFRS 9 (date d'application prévue : 01/01/2018)

Norme IFRS 16 – Contrats de location

Elle remplacera la norme IAS 17 et les interprétations relatives à la comptabilisation des contrats de location.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Côté preneur, pour tout contrat de location simple, doivent être comptabilisés :

- dans les immobilisations : un actif représentatif du droit d'utilisation du bien loué,
- au passif, une dette représentative de l'obligation de paiement des loyers à effectuer pendant la durée de la location, et
- dans le compte de résultat, la charge liée à l'amortissement linéaire de l'actif, séparément de la charge d'intérêts calculée actuariellement, sur la dette financière.

Pour rappel, selon la norme IAS 17 actuellement en vigueur, aucun montant n'est enregistré au bilan et le coût des contrats de location figurent dans les charges d'exploitation.

Le groupe a débuté les travaux d'analyses sur les impacts de cette norme et a notamment entamé le recensement de ses contrats de location, tant en matière immobilière que mobilière (informatique, flotte automobile,...).

Changement de méthode comptable sur le traitement de la réserve de capitalisation des ACM

La réserve de capitalisation est une réserve alimentée par les plus-values réalisées sur les cessions d'obligations et reprise uniquement en cas de réalisation de moins-values obligataires.

Suite à la transposition de Solvabilité 2 en droit français, le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel a modélisé les versements de la réserve de capitalisation aux assurés. Cette réserve revenant in fine majoritairement aux assurés, la comptabilisation d'une participation aux bénéfices différée passive sur le retraitement de la réserve de capitalisation rend les comptes consolidés IFRS du groupe plus pertinents selon la norme IFRS 4.

Au regard d'IAS 8, l'adoption délibérée de cette nouvelle méthode de comptabilisation des droits futurs des détenteurs de contrats participatifs sur la réserve de capitalisation constitue un changement de méthode comptable.

L'impact négatif sur les fonds propres IFRS de 257 millions d'euros à l'ouverture 2015, puis de 259 millions d'euros fin 2015, représente environ 95% du solde de la réserve de capitalisation sur les portefeuilles en représentation des contrats participatifs.

L'impact sur le résultat IFRS 2015 s'élève à -1 million d'euros net d'impôt différé.

En raison de ces changements, le groupe a établi des comptes retraités au 31/12/2015.

En millions d'euros	31/12/2015 publié	Impact retraitement	31/12/2015 comptes retraités
Actif			
Actifs d'impôts différés	780	136	916
Passif			
Provisions techniques des contrats d'assurance	76 835	394	77 229
Capitaux propres totaux	25 653	-259	25 394
Capitaux propres part du Groupe	21 843	-186	21 657
Réserves consolidées	12 816	-185	12 631
Résultat de l'exercice	1 542	-1	1 541
Capitaux propres - Intérêts minoritaires	3 810	-72	3 738
Total du passif	458 515	136	458 650
Compte de résultat			
Charges des autres activités	-11 137	20	-11 118
Impôts sur les bénéfices	-1 120	-22	-1 142
Résultat net	1 877	-2	1 875
Intérêts minoritaires	335	-1	334
Résultat net - part du Groupe	1 542	-1	1 541

Note 1.2 Périmètre et méthodes de consolidation

• Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

– **Des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.

– **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

– **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1% sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par pailier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations comprises entre 20% et 50% détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2016 sont les suivantes :

Entrées dans le périmètre

CM-CIC Leasing Solutions SAS, Cofacredit SA, Factofrance SAS, Heller GmbH, NELB (North Europe Life Belgium), Quanta, Targo Commercial Finance AG, Targo Factoring GmbH et Targo Leasing GmbH.

Fusions / absorptions

Atlantis Seguros avec Amgen Seguros, Banco Cofidis SA avec Cofidis SA, Banif Plus Bank avec Cofidis SA, Cofidis SGPS avec Banco Cofidis SA, CM-CIC Securites avec CIC, Sudinova avec CM-CIC Innovation, Serenis Vie avec ACM Vie SA et Targo Akademie GmbH avec Targo Deutschland GmbH.

Sorties du périmètre

Banque Pasche, Banque Transatlantique Singapore Private Ltd, Immobilière ACM et Immocity.

Changement de méthode de consolidation

Targobank Espagne (de Mise en équivalence en Intégration Globale).

Changement de dénomination

Banco Banif Mais SA Slovaquie devient Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis SA), Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce devient Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis SA), et RMA Watarya devient Royale Marocaine d'Assurance.

• Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

• Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

• Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

• Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

• Ecart d'acquisition**Ecart d'évaluation**

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Ecart d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Variations de valeur des écarts d'acquisition".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de

trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

• Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Note 1.3 Principes et méthodes comptables

Note 1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne la modification ou la novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement. La renégociation entraîne la modification ou la décomptabilisation de l'ancien prêt.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

Note 1.3.2 Dépréciation des prêts et créances et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance, provisions des engagements de financement et garanties financières données

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêt par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a échéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

Note 1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

Note 1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Classification

La catégorie des "Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

- les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres classés en "Actifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat". Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction. Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas. La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté car celui-ci est la meilleure estimation possible de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, "mark-to-model".

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- "détenus jusqu'à l'échéance" uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- "prêts et créances" en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.
- "disponible à la vente" uniquement dans des cas rares ;

Aucun nouveau transfert n'a eu lieu depuis 2008.

Actifs financiers disponibles à la vente

Classification

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. Seule l'existence d'un risque de crédit peut conduire à déprécier ces instruments à revenu fixe, la dépréciation en cas de perte due à une simple hausse des taux n'étant pas admise. En cas de dépréciation, les plus ou moins-values latentes ou différées sont reprises en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50% par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique "gains ou pertes latents ou différés".

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en "Prêts et créances" : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Classification

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable, ayant une date d'échéance fixe, nécessairement cotés sur un marché actif, que le groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit. Une analyse est effectuée à chaque arrêté, titre par titre.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hierarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- **Niveau 1** : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et le dérivés cotés sur un marché organisé ;
- **Niveau 2** : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;
- **Niveau 3** : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables,... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

Dérivés et comptabilité de couverture

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;
- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est décaissé à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêté. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit". Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts – Dérivés de couverture" symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat" symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80% à 125%.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pillar qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échéancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

Note 1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

Note 1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

Note 1.3.7 Distinction dettes et capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des

dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

Note 1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

Note 1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Note 1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

Note 1.3.11 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice,
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales,
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités,
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI,

– l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans.

– la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4% de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60% auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe Crédit Mutuel CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Note 1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Note 1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations: 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité: 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

Note 1.3.14 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. §1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Note 1.3.15 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Note 1.3.16 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

Note 1.3.17 Garanties financières (cautions, avals et autres garanties d'ordre) et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit,...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Note 1.3.18 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Note 1.3.19 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

Note 1.3.20 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 2 Répartition du bilan et du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, Cofidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affecturation, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a. le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b. les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

Note 2a Répartition du bilan par activité

Actif

31/12/2016	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	3 241	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	97	12 476
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 175	0
Actifs financiers disponible à la vente	917	62 999
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6 346	1 398
Prêts et créances sur la clientèle	176 192	325
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11	10 089
Participations dans les entreprises MEE	1 025	179

Passif

31/12/2016	Banque de détail	Assurance
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66	4 792
Instruments dérivés de couverture - Passif	509	0
Dettes envers les établissements de crédit	21 580	(0)
Dettes envers la clientèle	143 599	90
Dettes représentées par un titre	26 893	0

Actif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 361	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	137	10 649
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 466	0
Actifs financiers disponible à la vente	759	59 428
Prêts et créances sur les établissements de crédit	14 980	946
Prêts et créances sur la clientèle	156 885	345
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9	10 785
Participations dans les entreprises MEE	1 208	139

Passif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	111	5 458
Instruments dérivés de couverture - Passif	794	0
Dettes envers les établissements de crédit	27 024	0
Dettes envers la clientèle	129 337	76
Dettes représentées par un titre	29 608	0

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
52 641	3 329	0	739	59 950
12 012	156	2 186	0	26 927
2 076	6	0	1 599	4 856
29 211	2 320	12	1 137	96 597
44 578	787	3	27	53 138
22 916	13 802	(0)	95	213 329
1	0	0	0	10 101
(0)	0	0	825	2 028

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
6 249	172	0	0	11 279
4 228	157	0	36	4 930
33 794	0	0	0	55 474
11 412	20 092	0	3 062	178 256
85 383	28	0	0	112 304

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
3 334	2 173	0	1 985	9 853
13 372	146	2 087	0	26 392
2 122	3	0	1 604	5 195
36 664	2 396	5	1 073	100 324
31 417	899	2	38 635	86 879
21 585	11 992	0	97	190 903
0	0	0	591	11 385
0	0	0	1 108	2 455

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
7 146	144	0	0	12 859
4 689	186	0	65	5 733
22 266	0	0	0	49 290
10 731	18 601	0	3 296	162 041
75 554	14	0	0	105 176

Note 2b Répartition du compte de résultat par activité

31/12/2016	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 715	1 421
Frais généraux	-4 090	-472
Résultat brut d'exploitation	2 635	949
Coût du risque	-727	
Gains sur autres actifs *	-66	45
Résultat avant impôts	1 842	995
Impôt sur les sociétés	-701	-299
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés		
Résultat net comptable	1 141	695
Minoritaires		
Résultat net part du groupe		

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire **	6 429	1 521
Frais généraux	-3 896	-449
Résultat brut d'exploitation	2 533	1 073
Coût du risque	-685	
Gains sur autres actifs *	73	29
Résultat avant impôts	1 942	1 101
Impôt sur les sociétés **	-674	-395
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés		
Résultat net comptable	1 268	706
Résultat net part du groupe		

* Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

** Un montant de 20 millions d'euros relatif à une plus-value de cession sur titres AFIS, ainsi que l'impôt correspondant de 8 millions d'euros, ont été reclassés au niveau du PNB et de l'IS au 31 décembre 2015 du métier Banque de détail vers le métier Holding.

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
807	512	195	260	-80	9 830
-331	-367	-46	-571	80	-5 787
476	145	149	-312	0	4 044
-19	-4		1		-749
	7		-283		-296
458	149	149	-593		2 999
-162	-32	-1	94		-1 100
	-22		66		44
296	95	149	-433		1 943
					288
					1 655

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
785	510	172	-95	-82	9 239
-287	-371	-41	-496	82	-5 457
498	139	131	-591	0	3 782
-20	9	0	-1		-696
	-4		-143		-46
478	143	131	-755		3 040
-187	-41	-5	160		-1 142
	-23				-23
291	79	126	-595		1 675
					1 542

Note 2c Répartition du bilan par zone géographique

Actif

	31/12/2016	
	France	Europe hors France
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	51 290	6 174
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	25 537	551
Instruments dérivés de couverture - Actif	4 844	7
Actifs financiers disponibles à la vente	88 280	4 924
Prêts et créances sur les établissements de crédit	50 598	1 717
Prêts et créances sur la clientèle **	171 246	34 413
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 068	33
Participations dans les entreprises MEE	944	440

Passif

	31/12/2016	
	France	Europe hors France
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	10 828	235
Instruments dérivés de couverture - Passif	4 760	160
Dettes envers les établissements de crédit	42 880	5 316
Dettes envers la clientèle	138 643	38 265
Dettes représentées par un titre	103 455	3 272

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

** Les encours de prêts et créances sur la clientèle relatifs à l'activité du groupe BFCM au Royaume-Uni s'établissent à 1 680 millions d'euros à fin décembre 2016 soit 0,9% des encours de crédits clientèle totaux du groupe.

Note 2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2016	
	France	Europe hors France
Produit net bancaire ¹	7 216	2 402
Frais généraux	-4 068	-1 599
Résultat brut d'exploitation	3 148	803
Coût du risque	-415	-327
Gains sur autres actifs ²	-273	-125
Résultat avant impôts	2 459	351
Résultat net global	1 621	158
Résultat net part du Groupe	1 342	162

* USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

1. 29 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2016.

2. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

		31/12/2015			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
2 486	59 950	2 371	4 145	3 337	9 853
839	26 927	25 188	533	671	26 392
6	4 856	5 189	4	2	5 195
3 393	96 597	93 316	4 594	2 414	100 324
823	53 138	84 061	1 661	1 157	86 879
7 670	213 329	158 261	26 785	5 857	190 903
0	10 101	11 344	41	0	11 385
645	2 028	1 207	637	611	2 455

		31/12/2015			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
215	11 279	12 357	386	116	12 859
10	4 930	5 537	187	10	5 733
7 279	55 474	35 536	8 111	5 644	49 290
1 347	178 256	130 284	30 895	862	162 041
5 576	112 304	97 203	1 887	6 086	105 176

		31/12/2015			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
212	9 830	6 814	2 216	209	9 239
-119	-5 787	-3 879	-1 472	-107	-5 458
93	4 043	2 935	744	103	3 781
-7	-749	-491	-183	-22	-696
101	-296	-137	10	82	-46
188	2 999	2 307	570	183	3 040
164	1 943	1 375	385	115	1 875
150	1 655	1 111	322	108	1 541

Note 3 Périmètre de consolidation**Note 3a Composition du périmètre de consolidation**

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

		31/12/2016			31/12/2015		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint Martin (succursale de BECM)	Saint Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Nord Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Sud Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	94	94	IG	94	94	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
CIC New York (succursale du CIC)	Etats-Unis	100	94	IG	100	94	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	94	IG	100	94	IG
Targobank AG & Co. KGaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	51	51	IG	50	50	ME
B. Filiales du réseau bancaire							
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banco Cofidis SA	Portugal			FU	100	55	IG
Banco Banif Mais SA Espagne (succursale de Banco Cofidis SA)	Espagne			NC	100	55	IG
Banco Popular Español	Espagne	4	4	ME	4	4	ME
Banif Plus Bank	Hongrie			FU	100	55	IG
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	93	IG	99	93	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	100	93	IG	99	93	IG
CM-CIC Epargne salariale	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	89	IG
CM-CIC Gestion	France	100	73	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	97	IG	100	97	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing Solutions SAS	France	100	100	IG			NC

	Pays	31/12/2016			31/12/2015		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
Cofacredit	France	64	64	IG			NC
Cofidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis France	France	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	55	IG
Factofrance	France	100	100	IG			NC
FCT CM-CIC Home Loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Fivory	France	89	89	IG	99	99	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	55	IG
SCI La Tréfilère	France	46	46	ME	46	46	ME
Targo Commercial Finance AG	Allemagne	100	100	IG			NC
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG			NC
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG			NC
C. Banque de financement et activités de marché							
Cigogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France			FU	100	94	IG
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Ventadour Investissement	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Pasche	Suisse			NC	100	94	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Singapore Private Ltd	Singapour			NC	100	94	IG
CIC Suisse	Suisse	100	94	IG	100	94	IG
Dubly-Douillet Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
Transatlantique Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital et Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Conseil	France	100	94	IG	100	94	IG

	Pays	31/12/2016			31/12/2015		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
CM-CIC Innovation	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement SCR	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Proximité	France	100	94	IG	100	94	IG
Sudinova	France			FU	66	62	IG
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM Akquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	45	ME	45	45	ME
Cofidis Participations	France	55	55	IG	55	55	IG
Cofidis SGPS SA	Portugal			FU	100	55	IG
Euro-Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gesteurop	France	100	94	IG	100	94	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Heller GmbH	Allemagne	100	100	IG			NC
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	92	IG
SAP Alsace	France	99	97	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Investissements Medias (SIM)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Akademie GmbH	Allemagne			FU	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	35	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie SA	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	Espagne	95	69	IG	95	69	IG
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, S.A. (ex Agrupació Bankpyrne Pensiones)	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
AMDIF	Espagne	100	69	IG	95	69	IG

	Pays	31/12/2016			31/12/2015		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	72	IG	100	72	IG
AMSYR	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	58	IG	80	58	IG
Asistencia Avanzada Barcelona	Espagne	100	69	IG	95	69	IG
ASTREE Assurances	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	58	IG	80	58	IG
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	43	IG	60	43	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	65	IG	88	65	IG
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne			FU	100	72	IG
GACM España	Espagne	100	72	IG	100	72	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilier ACM	France			NC	100	72	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
NELB (North Europe Life Belgium)	Belgique	49	35	ME			NC
Partners	Belgique	51	37	IG	100	72	IG
Procourtage	France	100	72	IG	100	72	IG
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watariya)	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	72	IG
Serenis Vie	France			FU	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	64	IG	90	64	IG
H. Autres sociétés							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	100	IG	100	100	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distripub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	100	IG	100	100	IG
GEIE Synergie	France	100	55	IG	100	55	IG
Groupe Dauphiné Media	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France			NC	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	46	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG

		31/12/2016			31/12/2015		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	100	IG	100	100	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Quanta	Allemagne	100	100	IG			NC
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	87	62	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

1. Méthode:

IG: Intégration Globale.

ME: Mise en Equivalence.

NC: Non Consolidée.

FU: Fusionnée.

Note 3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 décembre 2015.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs moyens en ETP	Subventions publiques
Allemagne	1 281	367	-118	14	-77	7 167	0
Belgique	124	24	-3	1	-8	607	0
Espagne	333	-180	-17	2	-18	2 502	0
Etats-Unis	119	77	-28	6	-7	85	0
France	7 212	3 474	-916	14	-1 014	28 824	0
Hongrie	30	7	0	1	-2	205	0
Italie	38	3	0	0	-2	218	0
Luxembourg	282	123	-31	15	-23	810	0
Maroc	0	85	0	0	0	0	0
Monaco	2	0	0	0	0	9	0
Pologne	1	0	0	0	0	4	0
Portugal	156	89	-32	7	-5	716	0
République Tchèque	7	-2	0	0		160	0
Royaume-Uni *	45	37	-6	-2	-7	56	0
Saint Martin	3	1	0	0	0	8	0
Singapour	91	20	-3	0	-4	247	0
Slovaquie	2	-2	0	0	0	11	0
Suisse	105	39	-5	1	-10	313	0
Tunisie	0	16	0	0	0	0	0
Total	9 830	4 178	-1 159	59	-1 178	41 942	0

* Les activités du groupe BFCM au Royaume-Uni représentant un Produit Net Bancaire de 45 millions d'euros et un bénéfice avant impôts et taxes de 37 millions d'euros soit respectivement 0,5% et 0,8% du total du groupe.

S'agissant du Brexit, la décision inattendue des Britanniques a provoqué une vive réaction des marchés. Sur fond de crise politique, économique et migratoire majeure, des secousses d'une amplitude plus ou moins forte risquent d'obérer un environnement économique fragile. Dans un tel contexte d'incertitude, il est difficile d'en déterminer les impacts macro-économiques sur le moyen et le long terme. Bien que le groupe ait une faible implantation en Grande-Bretagne et que les risques de contagion à ses autres activités restent relativement modérés, il est difficile de mesurer totalement les impacts futurs d'une telle décision. La succursale londonienne réalise un suivi très détaillé des contreparties qui pourraient être le plus impactées par le Brexit (notamment des entreprises importatrices pour lesquelles une dévaluation de la livre sterling pourrait entraîner des difficultés).

A ce stade, le processus est encore incertain, les négociations officielles concernant les conditions de sortie de la Grande-Bretagne de l'Union Européenne n'ayant pas encore débuté (or celles-ci pourraient durer plusieurs années – 2 ans à compter de l'exercice de son droit de retrait par la Grande-Bretagne). En effet, l'article 50 du traité de Lisbonne vient d'être invoqué par la Grande-Bretagne. Par conséquent, les impacts opérationnels du Brexit font l'objet d'une attention particulière mais doivent encore être mesurés par le groupe (notamment à la lumière des événements futurs).

**Note 3c Entités intégrées globalement
ayant des intérêts minoritaires significatifs**

31/12/2016	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	203	2 307	-81	97 698	1 206	1 421	684
Cofidis Belgique	45%	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45%	20	427	0	7 928	-4	545	54

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

31/12/2015	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	208	2 190	-78	92 214	1 036	1 501	694
Cofidis Belgique	45%	6	309	0	794	-1	95	13
Cofidis France	45%	11	314	0	6 861	-4	553	35

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

Note 3d Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

– *Conduit de titrisation ABCP* :

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie.

– *Financements d'actifs* :

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

– *Organismes de placement collectif ou fonds* :

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31/12/2016	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM / SCPI) ¹	Autres entités structurées ²
Total bilan	0	8 561	2 094
Valeurs comptables des actifs financiers	0	4 926	782

1. Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20% et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.
2. Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

Note 3e Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", l'activité de la Banque Pasche, dont la cession a été réalisée en mai 2016, est classée dans les rubriques "Actifs non courants destinés à être cédés", "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" et "Gains & pertes nets d'impôts / activités en cours de cession".

Contribution de la banque Pasche aux comptes consolidés	31/12/2016	31/12/2015
Total Bilan	0	116
PNB	0	0
Capitaux propres	0	78
Résultat net – part du groupe	41	-21

Le résultat net de 41 millions d'euros au 31 décembre 2016 comprend le recyclage de la réserve de conversion de la Banque Pasche pour 62 millions d'euros figurant dans le métier holding, ainsi que le résultat de la Banque Pasche jusqu'à la date de cession.

Note 4 Caisse, Banques centrales

Note 4a Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31/12/2016	31/12/2015
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	59 206	9 142
dont réserves obligatoires	1 678	1 394
Caisse	744	711
Total	59 950	9 853
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel ¹	4 123	4 827
Autres comptes ordinaires	2 380	1 562
Prêts	36 404	71 142
Autres créances	671	727
Titres non cotés sur un marché actif	486	935
Pensions	8 850	7 399
Créances dépréciées sur base individuelle	0	0
Créances rattachées	224	286
Dépréciations	-0	-0
Total	53 138	86 879

1. Concernant principalement les encours de reversement CDC (SEP, LDO, L'hyet titres).

Note 4b Pettes envers les établissements de crédit

	31/12/2016	31/12/2015
Dettes envers les établissements de crédit		
Autres comptes ordinaires	11 721	9 293
Emprunts	15 292	15 494
Autres dettes	2 646	678
Pensions	25 761	23 765
Dettes rattachées	55	59
Total	55 475	49 290

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Note 5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2016			31/12/2015		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	7 812	14 734	22 546	9 464	12 728	22 193
- Effets publics	865	1	866	1 638	1	1 638
- Obligations et autres titres à revenu fixe	6 280	1 774	8 055	6 840	1 830	8 671
Cotés	6 280	1 381	7 662	6 840	1 399	8 239
Non cotés	0	393	393	0	432	432
- Actions et autres titres à revenu variable	666	12 959	13 626	986	10 898	11 884
Cotés	666	10 867	11 533	986	9 033	10 019
Non cotés	0	2 092	2 092	0	1 865	1 865
Instruments dérivés de transaction	4 327	0	4 327	4 029	0	4 029
Autres actifs financiers		54	54		170	170
dont pensions		0	0		0	0
Total	12 139	14 768	26 927	13 493	12 898	26 392

Note 5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2016	31/12/2015
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	6 419	7 163
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	4 859	5 697
Total	11 279	12 859

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2016	31/12/2015
Vente à découvert de titres	1 840	2 810
Effets publics	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	864	1 577
Actions et autres titres à revenu variable	975	1 233
Dettes représentatives des titres donnés en pension		
Instruments dérivés de transaction	4 505	4 238
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	75	115
Total	6 419	7 163

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2016			31/12/2015		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
Titres émis	0	0	0	109	109	0
Dettes subordonnées	0	0	0	0	0	0
Dettes interbancaires	4 789	4 789	-0	5 588	5 587	1
Dettes envers la clientèle	71	71	-0	0	0	0
Total	4 859	4 860	-1	5 697	5 696	1

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

Note 5c Hiérarchie de Juste Valeur sur les instruments financier évalués à la juste valeur

31/12/2016				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	91 087	2 737	2 774	96 597
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	15 754	61	0	15 815
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	65 855	1 446	1 109	68 410
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	8 402	814	255	9 471
- Participations et ATDLT - DALV	1 061	410	996	2 466
- Parts entreprises liées - DALV	15	6	414	435
Transaction / JVO	18 852	5 199	2 875	26 927
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	750	115	0	865
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 231	779	270	6 280
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 122	350	302	1 774
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	666	0	0	666
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	10 607	796	1 557	12 959
- Prêts et créances sur établissements de crédit Juste valeur sur option	0	54	0	54
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	476	3 106	745	4 327
Instruments dérivés de couverture	0	4 806	50	4 856
Total	109 939	12 742	5 698	128 380

31/12/2016

	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 388	8 060	830	11 279
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	4 789	0	4 789
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	71	0	71
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 388	3 200	830	6 419
Instruments dérivés de couverture	0	4 906	23	4 930
Total	2 388	12 966	854	16 208

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	93 878	2 763	3 683	100 325
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	24 029	438	0	24 466
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	61 181	2 219	1 953	65 354
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	7 800	25	211	8 037
- Participations et ATDLT - DALV	856	74	1 144	2 074
- Parts entreprises liées - DALV	12	6	375	394
Transaction / JVO	17 171	5 835	3 385	26 392
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 289	349	0	1 638
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
31/12/2015				

	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	4 873	1 474	493	6 840
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 181	331	318	1 830
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	985	0	1	986
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	8 825	456	1 617	10 898
- Prêts et créances sur établissements de crédit Juste valeur sur option	0	170	0	170
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	18	3 055	956	4 029
Instruments dérivés de couverture	0	5 135	60	5 195
Total	111 050	13 733	7 129	131 912

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 888	9 113	859	12 859
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 588	0	5 588
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	109	0	109
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 888	3 416	859	7 163
Instruments dérivés de couverture	0	5 676	57	5 733
Total	2 888	14 789	916	18 593

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- **Niveau 1** : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- **Niveau 2** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- **Niveau 3** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3

	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 617	232	-339	103	-56	1 557

Note 5d Compensation des actifs et passifs financiers

Au 31 décembre 2016

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 183	0
Pensions	15 494	0
Total	24 677	0

Au 31 décembre 2016

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	9 434	0
Pensions	32 143	0
Total	41 577	0

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 224	0
Pensions	14 551	0
Total	23 775	0

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	9 916	0
Pensions	31 778	0
Total	41 694	0

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1^{er} janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne "instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
9 183	-2 329	0	-5 075	1 778
15 494	0	-14 669	-80	745
24 677	-2 329	-14 669	-5 155	2 523

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
9 434	-2 334	-2	-4 779	2 319
32 143	0	-31 691	-266	186
41 577	-2 334	-31 693	-5 045	2 505

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
9 224	-2 072	0	-4 780	2 372
14 551	0	-13 518	-65	969
23 775	-2 072	-13 518	-4 845	3 341

Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan		Montant net
		Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
9 916	-2 093	0	-5 175	2 648
31 778	0	-31 343	-94	341
41 694	-2 093	-31 343	-5 269	2 989

Note 6 Couverture**Note 6a Instruments dérivés de couverture**

	31/12/2016		31/12/2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie (<i>Cash flow Hedge</i>)	0	0	0	0
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	4 856	4 930	5 195	5 733
Total	4 856	4 930	5 195	5 733

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Note 6b Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur 31/12/2016	Juste valeur 31/12/2015	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
d'actifs financiers	604	791	-187
de passifs financiers	-573	-676	103

Note 6c Analyse des instruments dérivés

	31/12/2016			31/12/2015		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
- Swaps	81 652	2 766	2 745	145 099	2 920	2 982
- Autres contrats fermes	111 153	5	1	15 177	6	2
- Options et instruments conditionnels	21 466	73	197	21 018	125	271
Instrument de change						
- Swaps	95 821	73	69	93 553	60	61
- Autres contrats fermes	7 140	622	576	117	337	289
- Options et instruments conditionnels	24 989	200	191	23 372	177	165
Autres que taux et change						
- Swaps	12 733	76	129	13 872	126	187
- Autres contrats fermes	1 157	14	63	1 876	0	26
- Options et instruments conditionnels	11 784	499	531	8 705	278	255
Sous-total	367 895	4 327	4 505	322 789	4 029	4 238
Instruments dérivés de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
- Swaps	120 403	4 856	4 930	124 123	5 194	5 733
- Autres contrats fermes	15 782	0	0	0	0	0
- Options et instruments conditionnels	0	(0)	0	1	1	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
- Swaps	0	0	0	0	0	0
- Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	0
- Options et instruments conditionnels	0	0	0	0	0	0
Sous-total	136 185	4 856	4 930	124 124	5 195	5 733
Total	504 080	9 183	9 434	446 913	9 224	9 971

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debt value adjustment) consistent à retenir le risque de crédit propre et s'élèvent respectivement au 31 décembre 2016 à -41 millions d'euros (-42 millions d'euros au 31 décembre 2015) pour la CVA et à 3 millions d'euros pour la DVA (comme au 31 décembre 2015). La FVA (funding value adjustment) qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation s'élève à -14 millions d'euros au 31 décembre 2016 (-22 millions d'euros au 31 décembre 2015). Les expositions nécessaires au calcul des ajustements CVA, DVA et FVA sont déterminées à l'aide de simulations de Monte Carlo. Le modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu pour les économies matures est un modèle linéaire gaussien à deux facteurs. Ce modèle est utilisé pour les économies qui bénéficient d'un niveau suffisant d'information sur le marché au travers de prix de marché de dérivés optionnels. Pour les économies secondaires, le modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu est un modèle Hull and White à un facteur. Ce modèle est utilisé pour les économies pour lesquelles il n'existe pas d'information sur le marché. Le modèle de change est un modèle à un facteur spécifique de type log normal. Le modèle de crédit est un modèle à intensité. L'ensemble des opérations de dérivés OTC est pris en compte pour CVA, tandis que seuls les deals collatéralisés le sont pour DVA et seuls les deals non collatéralisés le sont pour FVA, le collatéral est rémunéré à un taux équivalent à celui utilisé pour la construction des courbes d'actualisation associées. Pour les CVA/DVA, le spread de crédit est un spread de marchés (CDS) pour les contreparties dont le CDS est coté et liquide ; pour les autres contreparties, le spread issu des probabilités de défaut historiques est recalé sur des niveaux de marché comme exigé par les régulateurs prudentiels et comptables. Le spread utilisé pour le calcul de la FVA est déduit des cotations sur le marché secondaire des émissions BFCM. Un périmètre (Equity, produits de taux et crédit non vanille...) dont le poids se situe entre 10 et 15% n'est pas pris en compte dans le calcul, un coefficient d'extrapolation calibré tous les mois permet de mesurer une provision complémentaire sur ces opérations.

Note 7 Actifs financiers disponibles à la vente

Note 7a Actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2016	31/12/2015
Effets publics	15 703	24 341
Obligations et autres titres à revenu fixe	68 289	65 227
– Cotés	67 676	64 742
– Non cotés	613	485
Actions et autres titres à revenu variable	9 471	8 036
– Cotés	9 257	7 884
– Non cotés	214	152
Titres immobilisés	2 880	2 458
– Titres de participations	2 205	1 900
– Autres titres détenus à long terme	261	173
– Parts dans les entreprises liées	414	384
– Titres prêtés	0	0
– Avances CC SCI douteuses	0	0
Créances rattachées	254	262
Total	96 597	100 324
dont plus/moins values latentes sur obligations et autres titres à revenus fixe et sur effets publics comptabilisées directement en capitaux propres	703	567
dont plus/moins values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisées directement en capitaux propres	849	1 100
dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe	-37	-54
dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés	-1 314	-1 398

Les titres Visa Europe, inscrits en titres immobilisés, ont été réévalués via les capitaux propres pour 245 millions d'euros au 31 décembre 2015 en vertu du protocole conclu avec VISA Inc. Le closing définitif ayant eu lieu le 21 juin 2016, les titres ont donc été cédés et un résultat de cession de 308 millions d'euros avant impôt a été constaté dans les comptes en 2016.

Note 7b Liste des principales participations non consolidées

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10%	1 749	10 124	435	236
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	Non coté	< 40%	563	42 608	3	0
Foncière des Régions	Coté	< 10%	7 728	18 813	810	654

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2015.

Note 7c Exposition au risque souverain

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes ¹	31/12/2016		31/12/2015	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	31		42	
Actifs disponibles à la vente	68	161	60	101
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	99	161	102	101

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2016		31/12/2015	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an	14	30		
1 à 3 ans	50	89	62	
3 à 5 ans		5	12	94
5 à 10 ans	22	37	18	7
Sup. à 10 ans	13		10	
Total	99	161	102	101

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2016		31/12/2015	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	35	353	98	63
Actifs disponibles à la vente	427	1 028	390	910
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	462	1 381	488	973

Activités de marché en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2016		31/12/2015	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	419	810	333	338
1 à 3 ans	8	384	106	373
3 à 5 ans	6	49		203
5 à 10 ans		129	32	58
Sup. à 10 ans	29	9	17	1
Total	462	1 381	488	973

Note 8 Clientèle

Note 8a Prêts et créances sur la clientèle

	31/12/2016	31/12/2015
Créances saines	196 645	177 538
Créances commerciales	13 001	6 128
Autres concours à la clientèle	182 919	170 584
– Crédits à l'habitat	72 834	70 523
– Autres concours et créances diverses dont pensions	110 085	100 060
Créances rattachées	384	400
Titres non cotés sur un marché actif	340	426
Créances d'assurance et réassurance	257	216
Créances dépréciées sur base individuelle	10 751	10 324
Créances brutes	207 652	188 079
Dépréciations individuelles	-6 725	-6 634
Dépréciation collectives	-403	-434
Sous total I	200 524	181 011
Location financement (investissement net)	13 037	10 031
– Mobilier	8 540	5 767
– Immobilier	4 030	3 914
– Créances dépréciées sur base individuelle	467	350
Dépréciations	-232	-139
Sous total II	12 805	9 892
Total	213 329	190 903
dont prêts participatifs	8	10
dont prêts subordonnés	15	16

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2015	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2016
Valeur brute comptable	10 031	1 645	-1 237	2 597	13 037
Dépréciations des loyers non recouvrables	-139	-39	37	-90	-232
Valeur nette comptable	9 892	1 606	-1 200	2 507	12 805

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	3 226	6 073	2 257	11 556
Valeurs actualisées des loyers futurs	3 084	5 878	2 190	11 153
Produits financiers non acquis	142	195	67	403

Note 8b Dettes envers la clientèle

	31/12/2016	31/12/2015
Comptes d'épargne à régime spécial	51 216	43 823
– à vue	37 960	31 949
– à terme	13 256	11 874
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	1	3
Sous-total	51 217	43 826
Comptes à vue	82 180	71 626
Comptes et emprunts à terme	42 894	43 532
Pensions	1 575	2 539
Dettes rattachées	300	443
Dettes d'assurance et de réassurance	90	76
Sous-total	127 039	118 215
Total	178 256	162 041

Note 9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31/12/2016	31/12/2015
Titres	10 112	11 393
Obligations et autres titres à revenu fixe	10 112	11 393
– Cotés	7 414	8 622
– Non cotés	2 698	2 771
– Conversion	0	0
Créances rattachées	1	3
Total brut	10 112	11 396
dont actifs dépréciés	20	20
Dépréciations	-11	-11
Total net	10 101	11 385

Note 10 Variation des dépréciations

	31/12/2015	Dotation	Reprise	Autres *	31/12/2016
Prêts et créances sur la clientèle	-7 207	-1 227	1 331	-257	-7 360
Titres en AFS "disponibles à la vente"	-1 452	-40	134	6	-1 351
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	-11	0	0	0	-11
Total	-8 670	-1 267	1 466	-251	-8 722

* Les autres variations correspondent notamment à l'entrée des entités d'affacturage et de crédit-bail acquises en 2016 pour 202 millions d'euros, ainsi qu'au passage en intégration globale de Targobank Espagne pour 57 millions d'euros.

Au 31 décembre 2016, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élèvent à 7 360 millions d'euros (contre 7 207 millions d'euros à fin 2015) dont 403 millions d'euros de provisions collectives. S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 632 millions d'euros (contre 557 millions d'euros à fin 2015) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 6 093 millions d'euros (contre 6 076 millions d'euros à fin 2015).

Note 11 Instruments financiers – Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1^{er} juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2016		31/12/2015	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	626	658	1 179	1 179
Portefeuille AFS	2 236	2 236	2 418	2 393

	31/12/2016	31/12/2015
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	92	-115
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	-146	64
Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	62	49

Note 12 Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable	Valeur comptable
	31/12/2016	31/12/2015
RMBS	2 797	3 198
CMBS	51	413
CLO	2 075	1 666
Autres ABS	1 640	1 564
Sous-total	6 564	6 840
RMBS couverts par des CDS	0	0
CLO couverts par des CDS	5	38
Autres ABS couverts par des CDS	0	0
Lignes de liquidité des programmes RMBS	0	0
Lignes de liquidité des programmes ABCP	185	223
Total	6 754	7 101

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2016	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	762		113	47	921
AFS	1 500	51	1 814	1 367	4 733
Loans	635		148	226	910
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
France	130		58	413	600
Espagne	72			116	188
Royaume Uni	295		85	162	541
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	449	51	436	950	1 887
USA	1 850		894	0	2 744
Autres	1		602		603
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
US Agencies	1 451		-	-	1 451
AAA	686		1 990	972	3 649
AA	157		48	425	630
A	62		22	13	96
BBB	31	51	4	230	316
BB	31				31
Inférieur ou égal à B	380			0	380
Non noté	-		11		11
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
Origination 2005 et avant	150	51	-	-	201
Origination 2006-2008	650	-	46	32	727
Origination 2009-2011	136	-	-	-	136
Origination 2012-2015	1 862	-	2 030	1 608	5 500
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	1 078	71	135	51	1 335
AFS	1 482	342	1 267	1 337	4 427
Loans	638		264	175	1 078
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840
France	9	0	22	379	409
Espagne	85	0	0	51	136
Royaume Uni	374	19	50	188	632
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	740	60	553	928	2 281
USA	1 983	333	770	17	3 103
Autres	7	0	272	0	279
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840
US Agencies	1 514	0	0	0	1 514
AAA	800	360	1 625	998	3 782
AA	266	0	0	327	593
A	92	0	16	161	269
BBB	40	53	4	60	157
BB	31	0	2	0	33
Inférieur ou égal à B	455	0	2	17	474
Non noté	0	0	18	0	18
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Origination 2005 et avant	363	53	0	0	416
Origination 2006-2008	812	333	195	50	1 390
Origination 2009-2011	248	0	0	37	285
Origination 2012-2014	1775	26	1471	1 477	4 748
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840

Note 13 Impôts

Note 13a Impôts courants

	31/12/2016	31/12/2015
Actif (par résultat)	797	596
Passif (par résultat)	456	389

Note 13b Impôts différés

	31/12/2016	31/12/2015
Actif (par résultat)	770	748
Actif (par capitaux propres)	178	169
Passif (par résultat)	556	492
Passif (par capitaux propres)	608	526

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2016		31/12/2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
- PV/MV différées sur titres disponibles à la vente	178	608	169	526
- dépréciations	452		432	
- réserve latente de location financement		250		223
- résultats des sociétés transparentes		0		0
- réévaluation des instruments financiers	469	436	614	576
- charges à payer et produits à recevoir	140	61	127	50
- déficits fiscaux	6		0	
- activité d'assurance	20	199	163	205
- autres décalages temporaires	55	-19	34	62
Compensation	-372	-372	-623	-622
Total des actifs et passifs d'impôts différés	947	1 163	916	1 018

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé est de 34,43%.

Note 14 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers**Note 14a Comptes de régularisation et actifs divers**

	31/12/2016	31/12/2015
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	115	56
Comptes d'ajustement sur devises	967	624
Produits à recevoir	469	392
Comptes de régularisation divers	1 519	3 888
Sous-total	3 070	4 960
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	120	90
Dépôts de garantie versés	6 091	5 579
Débiteurs divers	3 924	3 463
Stocks et assimilés	13	15
Autres emplois divers	15	2
Sous-total	10 164	9 150
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - Part des réassureurs	319	296
Autres	113	103
Sous-total	432	400
Total	13 666	14 509

Note 14b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2016	31/12/2015
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	265	231
Comptes d'ajustement sur devises	15	40
Charges à payer	830	748
Produits constatés d'avance	657	657
Comptes de régularisation divers	1 940	5 114
Sous-total	3 707	6 790
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	270	242
Versements restant à effectuer sur titres	231	51
Créditeurs divers	5 588	4 223
Sous-total	6 088	4 516
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	200	194
Autres	0	0
Sous-total	200	194
Total	9 995	11 500

Note 15 Participation dans les entreprises mises en équivalence

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

31/12/2016							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00%	39	7	9	NC*
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00%	18	2	1	18
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,95%	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00%	173	14	6	198
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21%	1 039	52	19	984
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	45,05%	1	-0	0	NC*
Euro-Information	Non Coté	France	26,36%	308	24	1	NC*
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	22	6	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	Non Coté	Belgique	49,00%	21	3	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Non Coté	Maroc	22,02%	102	33	10	NC*
SCI La Tréfilère	Non Coté	France	46,09%	10	0	0	NC*
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC*
Total I				1 981	-120	49	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00%	47	-2	0	NC*
Total II				48	-2	0	
Total I + II				2 028	-122	49	

* NC : Non communiqué.

31/12/2015							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00%	41	10	7	NC*
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00%	19	2	1	22
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,94%	426	-45	6	260
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00%	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21%	998	51	17	934
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	45,05%	1	-0	0	NC*
Euro-Information	Non Coté	France	26,36%	286	22	0	NC*
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00%	17	5	0	NC*
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02%	80	14	14	NC*
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne) **	Non Coté	Espagne	100,00%	0	3	0	NC*
SCI Tréfilère	Non Coté	France	46,09%	10	0	0	NC*
Autres participations	Non Coté			2	0	0	NC*
Total I				2 060	77	52	

31/12/2015							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00%	46	-25	0	NC*
Targobank Espagne **	Non Coté	Espagne	50,00%	348	7	0	NC*
TOTAL II				395	-19	0	
TOTAL I + II				2 455	59	52	

* NC : Non Communiqué.

** Les entités Angen et Targobank Espagne sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale au 31 décembre 2016.

Banco Popular Español (BPE)

L'investissement dans BPE est consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le Groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel-CIC au Conseil d'administration de BPE, existence d'une entreprise bancaire commune aux deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du Groupe dans l'actif net de BPE en normes IFRS, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'intérêt à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibex 35 de la Bourse de Madrid.

L'investissement dans BPE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2016, et a conduit à un impair de 128,4 millions d'euros au titre de l'exercice.

Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2016					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Assurance ²	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147 926	2 826	798	-3 485	-289	11 088
Banque de Tunisie ^{1,2}	4 366	213	104	90	NC*	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	279 422	11 817	4 884	2 655	73	22 110
Euro Information ¹	1 097	1 030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance ¹	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya ^{1,3}	314 114	5 047	3 622	466	3 424	4 627
Coentreprises						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

	31/12/2015					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76
ASTREE Assurance ²	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158 650	3 431	1 689	105	-222	12 515
Banque de Tunisie ^{1 2}	4 030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1 3}	247 243	11 497	5 004	2 692	141	20 803
Euro Information ¹	1 010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance ¹	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya ^{1 3}	281 907	4 840	3 276	385	3 248	5 005
Coentreprises						
Banque Casino	829	93	39	-1	0	71
Targobank Espagne	2 526	94	31	14	0	329

1. Montants 2014.
2. En millions de Dirar Tunisiens.
3. En millions de Dirham Marocain.
* NC: Non communiqué.

Note 16 Immeubles de placement

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2016
Coût historique	2 136	99	-4	-3	2 228
Amortissement et dépréciation	-302	-24	4	-4	-325
Montant net	1 834	75	0	-7	1 903

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 2 597 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Note 17 Immobilisations corporelles et incorporelles**Note 17a** Immobilisations corporelles

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2016
Coût historique					
Terrains d'exploitation	443	1	-8	3	438
Constructions d'exploitation	2 922	99	-62	30	2 988
Autres immobilisations corporelles	1 290	95	-118	-50	1 217
Total	4 654	194	-188	-17	4 643
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	-3	-2	0	-0	-5
Constructions d'exploitation	-1 801	-110	50	-14	-1 874
Autres immobilisations corporelles	-980	-55	64	53	-918
Total	-2 784	-167	114	39	-2 797
Montant net	1 870	28	-74	23	1 846

Note 17b Immobilisations incorporelles

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2016
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	16	0	0	0	16
Immobilisations acquises	1 400	27	-39	40	1 428
- logiciels	467	17	-19	32	497
- autres	933	9	-19	8	931
Total	1 416	27	-39	40	1 444
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations générées en interne					
Immobilisations acquises	-715	-179	45	-28	-878
- logiciels	-432	-36	16	-30	-481
- autres	-284	-144	28	2	-396
Total	-715	-179	45	-28	-878
Montant net	700	-153	6	12	566

Note 18 Ecart d'acquisition

	31/12/2015	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31/12/2016
Ecart d'acquisition brut	4 223	343	0		-3	4 563
Dépréciations	-291	0		-187	3	-475
Ecart d'acquisition net	3 932	343	0	-187	0	4 088

Filiales	Valeur de l'EA au 31/12/2015	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31/12/2016
Targobank Allemagne	2 781					2 781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387				70	457
Targobank Espagne		187		-187		0
Cofidis SGPS SA	70				-70	0
Amgen Seguros Generales Compañia de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne)	51				2	53
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Factofrance SAS		80				80
Heller GmbH et Targo Leasing GmbH		75				75
Autres	67				-2	66
Total	3 932	343	0	-187	0	4 088

En mars 2016, la BFCM a acquis une quote-part complémentaire de 1,02% de l'entité Targobank Espagne portant ainsi sa détention totale à 51,02 %, ce qui confère au groupe BFCM la détention majoritaire. Le goodwill a ainsi été évalué à la date de rachat à 187 millions d'euros, sur base des capitaux propres à fin mars, conformément à IFRS 3 révisée. Compte tenu des éléments intervenus depuis cette date (nouvelle direction, nouvelles perspectives de management...), changements résultant d'événements postérieurs à la date d'acquisition, le goodwill a été entièrement déprécié dès la fin du 1^{er} semestre 2016.

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- La valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la Direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2,5% pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	Cofidis
	Banque de réseau	Crédit à la consommation
Coût du capital	9,00%	9,00%
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-342	-223
Effet de la baisse de 1% des flux futurs	-50	-31

Note 19 Dettes représentées par un titre

	31/12/2016	31/12/2015
Bons de caisse	211	200
TMI & TCN	61 262	50 810
Emprunts obligataires	49 406	52 783
Dettes rattachées	1 424	1 384
Total	112 304	105 176

Note 20 Provisions techniques des contrats d'assurance

	31/12/2016	31/12/2015
Vie	70 569	67 348
Non vie	3 138	2 770
Unités de compte	7 545	6 824
Autres	294	287
Total	81 547	77 229
<i>dont participation aux bénéfices différée passive</i>	<i>9 956</i>	<i>8 081</i>
Part des réassureurs dans les provisions techniques	319	296
Total - Provisions techniques nettes	81 228	76 933

Note 21 Provisions

	31/12/2015	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2016
Provisions pour risques	245	143	-26	-76	20	305
Sur engagements par signature	108	53	-10	-35	3	119
Sur engagements de financement et de garantie	3	0			0	1
Sur risques pays	0	0	0	0	0	0
Provision pour impôt	40	10	0	-12	0	38
Provisions pour litiges	72	30	-15	-15	14	86
Provision pour risques sur créances diverses	22	50	-0	-13	3	61
Autres provisions	885	302	-143	-44	-14	986
Provision pour épargne logement	45	10	0		1	55
Provisions pour éventualités diverses	477	181	-132	-7	-4	515
Autres provisions ¹	363	111	-11	-36	-11	416
Provisions pour engagements de retraite	694	43	-20	-6	233	944
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de Retraite						
Indemnités de fin de carrière ²	571	32	-14	-4	117	701
Compléments de retraite	60	5	-5	-1	100	159
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	48	4	-1	-1	3	53
Sous-total comptabilisé	679	41	-20	-6	220	913
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite ³	15	2	0	0	14	31
Sous-total comptabilisé	15	2	0	0	14	31
Total	1 324	488	-190	-126	239	2 235

Hypothèses retenues	2016	2015
Taux d'actualisation ⁴	1,2%	2,0%
Augmentation annuelle des salaires ⁵	Minimum 0.5%	Minimum 0.8%

1. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 345 millions d'euros.
2. Les autres variations résultent de l'évolution du taux d'actualisation, estimé à partir de l'indice BSOXX, retenu à 1,20% au 31 décembre 2016 contre 2% au 31 décembre 2015.
3. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
4. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice BSOXX.
5. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

Évolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31/12/2015	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	962	20	0	37	-2
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	392	0	8	0	
Provisions	571	20	-8	37	-2

	31/12/2014	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	1 020	18	0	38	2
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	382	0	8	0	
Provisions	638	18	-8	38	2

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 113 millions d'euros une augmentation de l'engagement de 118 millions d'euros. La duration des engagements (hors entités étrangères) est de 18 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2015	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	587 863	2 354	12 540	10 051

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2014	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	585 777	4 069	-4 774	10 111

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2016	
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres
Actifs cotés sur un marché actif	76 %	21 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %
Total	76 %	21 %

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2016
Démographiques	Financières					
-1	121	-34	0	2	3	1 109
0	5	-1	4	0	-0	408
-1	115	-33	-4	2	3	701

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2015
Démographiques	Financières					
0	-65	-34	0	-1	-16	962
0	-2	0	4	0	0	392
0	-63	-34	-4	0	-16	571

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2016
3 855	17 274	-17 029	0	-47	616 860

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2015
3 375	2 270	-12 965	0	0	587 863

		31/12/2015			
Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
0 %	2 %	72 %	20 %	0 %	2 %
1 %	0 %	0 %	0 %	1 %	0 %
1 %	2 %	72 %	20 %	1 %	2 %

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/ 2016	31/12/ 2015
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	7 060	5 822
Ancienneté supérieure à 10 ans	2 515	2 625
Total	9 575	8 447
Encours de comptes d'épargne logement	596	587
Total des comptes et plans d'épargne logement	10 172	9 034

Prêts d'épargne-logement

	31/12/ 2016	31/12/ 2015
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	55	79

Provisions d'épargne logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Clôture
Sur comptes d'épargne-logement	5			4
Sur plans d'épargne-logement	39	10		49
Sur prêts d'épargne-logement	2			1
Total	46	9		54
Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement				
Ancienneté inférieure à 10 ans	23	20		43
Ancienneté supérieure à 10 ans	16	(11)		5
Total	39	9		48

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation)
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse de la provision est liée à la baisse des taux constatée sur les marchés et à l'augmentation des encours sur les PEL.

Note 22 Dettes subordonnées

	31/12/2016	31/12/2015
Dettes subordonnées	5 611	4 726
Emprunts participatifs	24	26
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 661	1 932
Autres dettes	0	0
Dettes rattachées	64	57
Total	7 360	6 741

Principales dettes subordonnées

	Type	Date Emission	Montant Emission En millions d'euros	Montant fin d'exercice ¹ En millions d'euros	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06/12/2011	1000	1000	5,30	06/12/2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1000	911	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1000	1000	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1000	1000	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1000	1000	2,48	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700	700	1,88	04/11/2026
CIC	Participatif	28/05/1985	137	10	2	3
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500	500	4	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750	737	5	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250	250	6	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17/10/2008	147	147	7	indéterminé

1. Montants nets d'intra-groupe.

2. Minimum 95% (IAM+TMO)/2 Maximum 130% (IAM+TMO)/2.

3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130% du nominal revalorisé de 1,5% par an pour les années ultérieures.

4. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.

5. CMS 10 ans ISDA +10 points de base.

6. CMS 10 ans ISDA +10 points de base.

7. Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

Note 23 Capitaux propres

Note 23a Capitaux propres part du groupe (hors gains ou pertes latents ou différés)

	31/12/2016	31/12/2015
Capital et réserves liées au capital	6 197	6 197
– Capital	1 689	1 689
– Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 509	4 509
Réserves consolidées	14 006	12 631
– Réserves réglementées	8	6
– Autres réserves (dont effets liés à la première application)	13 997	12 624
– Report à nouveau	1	1
Résultat de l'exercice	1 655	1 541
Total	21 857	20 370

Note 23b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2016	31/12/2015
Gains ou pertes latents ou différés¹ liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
– actions	799	1 034
– obligations	687	560
Dérivés de couverture (CFH)	-19	-20
Ecart actuariels	-264	-162
Ecart de conversion	95	159
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	17	14
Total	1 315	1 584
dont part du groupe	968	1 287
dont part des intérêts minoritaires	347	298

1. Soldes net d'IS.

**Note 23c Recyclage de gains et pertes
directement comptabilisés en capitaux propres**

	Variations	
	2016	2015
Écarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	-66	0
- Autres mouvements	3	79
Sous-total - Ecart de conversion	-63	79
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	-213	-60
- Autres mouvements	104	233
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	-108	172
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	1	-2
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	1	-2
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3	-1
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3	-1
Total - Gains et pertes recyclables	-168	248
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Ecart actuariel sur les régimes à prestations définies	-102	47
Total - Gains et pertes non recyclables	-102	47
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	-270	295

**Note 23d Impôt relatif à chaque composante de gains
et pertes directement comptabilisés en capitaux propres**

	Variations 2016			Variations 2015		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Ecart de conversion	-63		-63	79		79
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	-165	57	-108	263	-90	172
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	2	-1	1	-3	1	-2
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Ecart actuariel sur les régimes à prestations définies	-155	53	-102	72	-25	47
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	3		3	-1		-1
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	-379	110	-270	409	-114	295

Note 24 Engagements donnés et reçus

Engagements donnés

	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	1 316	3 437
Engagements en faveur de la clientèle	43 180	40 768
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	2 560	1 291
Engagements d'ordre de la clientèle	15 191	14 939
Engagements sur titres		
Autres engagements donnés	89	783
Engagements donnés de l'activité d'assurance	1 379	1 071

Engagements reçus

	31/12/2016	31/12/2015
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	17 664	4 586
Engagements reçus de la clientèle	56	0
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	38 745	33 210
Engagements reçus de la clientèle	11 437	10 741
Engagements sur titres		
Autres engagements reçus	740	503
Engagements reçus de l'activité d'assurance	4 713	3 714

Titres et valeurs donnés en pension

	31/12/2016	31/12/2015
Actifs donnés en pension	32 479	31 433
Passifs associés	32 125	31 758

Autres actifs donnés en garantie de passif

	31/12/2016	31/12/2015
Titres prêtés	0	0
Dépôts de garantie sur opérations de marché	6 091	5 579
Total	6 091	5 579

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le Groupe est exposé à la non-restitution des titres. Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.

Note 25 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2016		31/12/2015	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit & banques centrales	576	-427	999	-580
Clientèle :	9 058	-3 827	8 992	-3 963
<i>dont location financement et location simple</i>	2 910	-2 609	2 751	-2 482
Instruments dérivés de couverture	2 038	-2 194	2 126	-2 503
Actifs financiers disponibles à la vente	504		473	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	162		256	
Dettes représentées par un titre		-1 881		-1 916
Dettes subordonnées		-28		-52
Total	12 337	-8 357	12 844	-9 014

Note 26 Commissions

	31/12/2016		31/12/2015	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	3	-8	3	-38
Clientèle	1 084	-13	1 054	-13
Titres :	701	-64	742	-63
<i>dont activités gérées pour compte de tiers</i>	516		516	
Instruments dérivés	3	-4	3	-7
Change	21	-2	23	-2
Engagements de financement et de garantie	94	-12	96	-10
Prestations de services	1 440	-894	1 333	-871
Total	3 347	-997	3 254	-1 004

Note 27 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2016	31/12/2015
Instruments de transaction	487	430
Instruments à la juste valeur sur option ¹	369	173
Inefficacité des couvertures	6	1
- Sur couverture de juste valeur (FVH)	6	1
<i>Variations de juste valeur des éléments couverts</i>	-230	-57
<i>Variations de juste valeur des éléments de couverture</i>	236	58
Résultat de change	41	72
Total des variations de juste valeur	903	676

1. Dont 135 millions d'euros provenant de l'activité Capital Développement en 2016 contre 166 millions d'euros en 2015.

Note 28 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2016			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		181	0	181
Actions et autres titres à revenu variable	67	-49	-9	9
Titres immobilisés ¹	36	468	-12	493
Autres	0	0	0	0
Total	104	601	-21	684

1. Comprend le résultat de la cession des titres VISA.

	31/12/2015			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		216	-	216
Actions et autres titres à revenu variable	55	-77	11	143
Titres immobilisés ¹	36	-69	87	54
Autres	-	-1	-	-1
Total	92	222	98	412

1. Suite aux TUF des entités du Groupe CIC qui portaient des titres BPM, il a été constaté en 2015, 98 millions d'euros de mail de confusions et 69 millions de reprises de provisions pour risques et charges.

Note 29 Produits et charges des autres activités

	31/12/2016	31/12/2015
Produits des autres activités		
Contrats d'assurance	11 882	12 301
Immeubles de placement	2	2
- reprises de provisions/amortissements	2	1
- plus values de cession	0	1
Charges refacturées	77	75
Autres produits	837	811
Sous-total	12 798	13 188
Charges des autres activités		
Contrats d'assurance	-10 175	-10 509
Immeubles de placement	-36	-37
- dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	-36	-37
- moins values de cession	0	-0
Autres charges	-674	-570
Sous-total	-10 885	-11 117
Total net des autres produits et charges	1 913	2 071

Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2016	31/12/2015
Primes acquises	9 920	9 987
Charges des prestations	-6 745	-6 407
Variations des provisions	-3 414	-4 112
Autres charges et produits techniques et non techniques	56	78
Produits nets des placements	1 889	2 244
Total	1 707	1 791

Note 30 Frais généraux

	31/12/2016	31/12/2015
Charges de personnel	-3 048	-2 920
Autres charges	-2 739	-2 537
Total	-5 787	-5 458

Note 30a Charges de personnel

	31/12/2016	31/12/2015
Salaires et traitements	-2 002	-1 924
Charges sociales ¹	-714	-664
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-147	-140
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-181	-191
Autres	-2	1
Total	-3 048	-2 920

1. Le montant du Crédit d'impôt Compétitivité Emploi (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 34 millions d'euros en 2016.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux sociétaires et clients;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

Effectifs

	31/12/2016	31/12/2015
Effectifs moyens		
Techniciens de la banque	26 082	25 176
Cadres	15 860	14 570
Total	41 942	39 746
Ventilation par pays		
France	28 824	27 987
Etranger	13 118	11 759
Total	41 942	39 746

	31/12/2016	31/12/2015
Effectifs inscrits*	45 522	42 825

* Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

Note 30b Autres charges d'exploitation

	31/12/2016	31/12/2015
Impôts et taxes ¹	-298	-248
Services extérieurs	-2 133	-2 010
Autres charges diverses (transports, déplacements,...)	13	5
Total	-2 418	-2 252

1. Dont 63 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique en 2016 contre 32 millions en 2015.

Note 30c Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2016	31/12/2015
Amortissements	-227	-265
– Immobilisations corporelles	-167	-172
– Immobilisations incorporelles	-60	-93
Dépréciations	-95	-21
– Immobilisations corporelles	-0	2
– Immobilisations incorporelles	-94	-23
Total	-321	-286

Note 31 Coût du risque

31/12/2016	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	9	0	-0	0	8
Clientèle	-1 184	1 284	-717	-287	156	-748
– Location financement	-14	15	-9	-2	0	-9
– Autres - clientèle	-1 170	1 269	-708	-285	156	-739
Sous total	-1 184	1 293	-717	-287	156	-740
HTM - DJM	0	0	0	0	0	0
AFS - DALV	-1	0	-4	-15	14	-6
Autres	-52	51	-1	-2	0	-3
Total	-1 237	1 344	-722	-305	171	-749

31/12/2015	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	30	-2	-0	0	27
Clientèle	-1 176	1 209	-596	-308	164	-707
– Location financement	-7	4	-2	-2	1	-7
– Autres - clientèle	-1 169	1 206	-594	-306	163	-700
Sous total	-1 176	1 239	-598	-308	164	-679
HTM - DJM	0	4	0	0	0	4
AFS - DALV	0	28	-32	-23	1	-26
Autres	-40	48	-2	-1	0	5
Total	-1 216	1 320	-633	-332	165	-696

Note 32 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2016	31/12/2015
Immobilisations corporelles et incorporelles	13	-8
- MV de cession	-9	-15
- PV de cession	22	6
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	0	-6
Total	13	-14

Note 33 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2016	31/12/2015
Dépréciation des écarts d'acquisition	-187	-90
Ecart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
Total	-187	-90

Note 34 Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2016	31/12/2015
Charge d'impôt exigible	-1 154	-1 121
Charge d'impôt différé	59	-11
Ajustements au titre des exercices antérieurs	-4	-10
Total	-1 100	-1 142

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2016	31/12/2015
Résultat taxable	3 121	2 939
Taux d'impôt théorique	34,43%	38,00%
Charge d'impôt théorique	-1 074	-1 117
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	48	-43
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	155	-6
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	-22	42
Décalages permanents	-95	15
Autres impacts	-111	-11
Charge d'impôt	-1 100	-1 120
Taux d'impôt effectif	35,24%	38,12%

Note 35 Résultat par action

	31/12/2016	31/12/2015
Résultat net - part du Groupe	1 655	1 542
Nombre d'actions à l'ouverture	33 770 590	31 467 593
Nombre d'actions à la clôture	33 770 590	33 770 590
Nombre moyen pondéré d'actions	33 770 590	32 619 092
Résultat de base par action	48,99	47,28
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	48,99	47,28

Note 36 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2016. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts, ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2016.

	31/12/2016					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	286 093	276 569	9 524	11 355	61 178	213 560
Prêts et créances sur établissements de crédit	54 185	53 138	1 046	44	54 139	1
- Titres de dettes - EC	486	486	0	44	441	1
- Prêts et avances - EC	53 698	52 652	1 046	0	53 698	0
Prêts et créances à la clientèle	220 399	213 329	7 070	91	6 749	213 559
- Titres de dettes - Clientèle	339	340	-1	91	14	234
- Prêts et avances - Clientèle	220 060	212 989	7 071	0	6 735	213 325
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 509	10 101	1 408	11 220	289	0
Passifs	360 289	353 394	6 895	0	262 946	97 343
Dettes envers les établissements de crédit	55 340	55 474	-134	0	55 340	0
Dettes envers la clientèle	179 649	178 256	1 394	0	82 307	97 343
Dettes représentées par un titre	117 397	112 304	5 094	0	117 397	0
Dettes subordonnées	7 902	7 360	542	0	7 902	0

	31/12/2015					
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	298 511	289 167	9 344	12 285	100 055	186 171
Prêts et créances sur établissements de crédit	86 509	86 879	-370	269	86 212	27
- Titres de dettes - EC	936	935	1	269	640	27
- Prêts et avances - EC	85 572	85 944	-372	0	85 572	0
Prêts et créances à la clientèle	199 124	190 903	8 221	146	12 842	186 135
- Titres de dettes - Clientèle	421	426	-4	146	43	232
- Prêts et avances - Clientèle	198 702	190 477	8 225	0	12 799	185 904
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 879	11 385	1 494	11 869	1 001	8
Passifs	329 747	323 249	6 498	0	238 552	91 195
Dettes envers les établissements de crédit	49 145	49 290	-145	0	49 145	0
Dettes envers la clientèle	162 908	162 041	866	0	71 713	91 195
Dettes représentées par un titre	110 361	105 176	5 185	0	110 361	0
Dettes subordonnées	7 333	6 741	592	0	7 333	0

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Eléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2016			31/12/2015		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11
Actif						
Prêts, avances et titres						
- Prêts et créances sur les établissements de crédit	958	2 206	32 427	795	2 663	36 490
- Prêts et créances sur la clientèle	28	16	0	32	48	0
- Titres	61	148	763	0	432	1 020
Actifs divers	6	24	3	4	45	6
Total	1 053	2 395	33 193	831	3 187	37 517
Passif						
Dépôts						
- Dettes envers les établissements de crédit	74	642	8 902	55	2 475	7 676
- Dettes envers la clientèle	471	1 537	25	403	2 037	30
Dettes représentées par un titre	0	555	0	0	759	0
Passifs divers	41	64	781	62	90	831
Total	586	2 799	9 708	520	5 361	8 537
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	390	10	0	410	5	2 200
Engagements de garantie donnés	13	13	0	13	10	15
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie reçus	0	543	1 445	0	486	1 223

Eléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2016			31/12/2015		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel -CM11
Intérêts reçus	13	27	766	14	28	887
Intérêts versés	-0	-27	-46	-1	-39	-72
Commissions reçues	17	2	10	19	0	7
Commissions versées	-22	-0	-44	-22	-5	-42
Autres produits et charges	16	-1	-30	11	8	-7
Frais généraux	-387	0	-46	-367	0	-43
Total	-363	0	610	-346	-8	731

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse fédérale de Crédit Mutuel. Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (arrêté du 3 novembre 2014) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CiC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CiC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquérir des titres du capital de la BFCM ou du CiC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants ¹		
En millions d'euros	31/12/2016	31/12/2015
	Rémunérations globales	
Mandataires sociaux - Comité de direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 776	5 723

¹ Voir également chapitre sur le Gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 477 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1.200.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.690 euros en 2016.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.690 euros en 2016.

Note 38 Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM, clos au 31 décembre 2016, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 23 février 2017.

Note 39 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

Note 40 Honoraires des commissaires aux comptes

En millions d'euros HT	EY			
	Montant		%	
	2016	2015	2016	2015
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
– BFCM	161	175	7 %	5 %
– Filiales intégrées globalement	1 977	2 570	81 %	78 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes				
– BFCM	230	209	9 %	6 %
– Filiales intégrées globalement	41	153	2 %	5 %
Sous-total	2 409	3 107	99 %	94 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
– Juridique, fiscal et social	35	22	1 %	1 %
– Autres	0	170	0 %	5 %
Sous-total	35	192	1 %	6 %
Total	2 444	3 299	100 %	100 %

En millions d'euros HT	PwC	KPMG Audit	PwC	KPMG Audit
	Montant		%	
	2016	2015	2016	2015
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
– BFCM	120	175	4 %	3 %
– Filiales intégrées globalement	2 603	4 014	82 %	62 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes				
– BFCM	42	1 917	1 %	30 %
– Filiales intégrées globalement	105	96	3 %	1 %
Sous-total	2 870	6 202	90 %	96 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
– Juridique, fiscal et social	71	106	2 %	2 %
– Autres	244	156	8 %	2 %
Sous-total	315	262	10 %	4 %
Total	3 185	6 464	100 %	100 %

L'assemblée générale du 27 mai 2016 a nommé le cabinet PwC en tant que co-commissaire aux comptes sur le périmètre BFCM (en remplacement de KPMG), pour une durée de 6 ans à compter de l'exercice 2016.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 10 599 milliers d'euros au titre de l'exercice 2016.

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – Comptes annuels

Actif (en euros)

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Caisse, banques centrales, CCP	20 276 853 287,38	301 202 456,15	
Effets publics et valeurs assimilées	9 413 012 107,98	18 379 042 422,24	2.8
Créances sur les établissements de crédit	104 537 642 842,01	112 061 734 347,19	2.2, 2.3
Opérations avec la clientèle	4 954 981 477,94	6 825 887 773,30	2.3, 2.4
Obligations et autres titres à revenu fixe	24 169 014 857,73	28 020 767 431,53	2.3, 2.15
Actions et autres titres à revenu variable	474 973 450,66	263 107 716,86	2.15
Participations et autres titres détenus à long terme	1 800 380 527,74	1 968 726 402,88	2.17
Parts dans les entreprises liées	13 980 663 409,63	6 976 298 018,93	2.17
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00	
Location simple	0,00	0,00	
Immobilisations incorporelles	8 000 141,00	8 000 141,00	2.0, 2.21
Immobilisations corporelles	6 756 605,81	6 769 535,14	2.0
Capital souscrit non versé	0,00	0,00	
Actions propres	0,00	0,00	
Autres actifs	2 053 171 692,99	3 343 062 733,16	2.24
Comptes de régularisation	2 263 483 984,52	2 047 361 700,13	2.25
Total de l'actif	183 938 934 385,39	180 201 960 678,51	

Hors-bilan

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Engagements donnés			
Engagements de financement	4 065 774 808,57	14 311 579 208,70	3.1
Engagements de garantie	3 640 460 331,81	3 785 128 728,40	
Engagements sur titres	0,00	0,00	

Passif (en euros)

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Banques centrales, CCP	0,00	0,00	
Dettes envers les établissements de crédit	66 325 328 015,14	64 313 770 391,91	2.3
Comptes créditeurs de la clientèle	19 185 413 603,73	23 033 303 255,83	2.3
Dettes représentées par un titre	76 526 668 488,53	72 327 816 707,23	2.3
Autres passifs	3 539 666 936,55	2 909 187 894,49	2.24
Comptes de régularisation	892 964 878,58	970 853 172,78	2.25
Provisions pour risques et charges	119 802 974,48	101 172 827,03	2.27
Dettes subordonnées	7 975 286 351,73	7 301 167 380,92	2.7
Fonds pour risques bancaires généraux	61 552 244,43	61 552 244,43	2.20
Capitaux propres hors FRBG	9 312 250 892,22	9 183 136 803,89	2.20
Capital souscrit	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00	2.20
Primes d'émission	4 508 844 923,87	4 508 844 923,87	2.20
Réserves	2 844 789 985,51	2 642 462 705,51	2.20
Écarts de réévaluation	0,00	0,00	
Prov. réglementées et subventions d'invest.	0,00	25 261,00	2.20
Report à nouveau	799 185,01	629 881,41	2.20
Résultat de l'exercice	269 287 297,83	342 644 532,10	2.20
Total du passif	183 938 934 385,39	180 201 960 678,51	

Hors-bilan

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
Engagements recus			
Engagements de financement	17 404 892 086,31	4 327 950 853,45	
Engagements de garantie	2 369 225,25	3 109 129,23	
Engagements sur titres	51 484 243,97	185 620 346,32	

Compte de résultat (en euros)

	31/12/2016	31/12/2015	Notes
+ Intérêts et produits assimilés	4 832 165 273,96	6 373 915 818,42	4.1
- Intérêts et charges assimilés	-4 993 177 118,69	-6 513 768 797,96	4.1
+ Produits sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
+ Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00	
+ Revenus des titres à revenu variable	828 146 737,76	462 702 391,52	4.2
+ Commissions (produits)	50 268 048,41	45 473 909,32	4.3
- Commissions (charges)	-49 279 097,19	-56 157 798,03	4.3
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	4 617 540,85	17 431 039,86	4.4
+/- Gains sur op. des portefeuilles placement et assimilés	16 518 828,28	185 982 460,07	4.5
+ Autres produits d'exploitation	648 457,04	532 065,91	4.6
- Autres charges d'exploitation	-222 999 334,73	-10 157 201,74	4.6
Produit net bancaire	486 909 335,69	505 953 887,37	
- Charges générales d'exploitation	-61 976 674,75	-65 458 308,40	4.7
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	-12 929,33	-26 323,33	
Résultat brut d'exploitation	404 919 731,61	440 469 255,64	
+/- Coût du risque	0,00	0,00	4.8
Résultat d'exploitation	404 919 731,61	440 469 255,64	
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	-134 702 027,55	-132 315 617,88	4.9
Résultat courant avant impôts	270 217 704,06	308 153 637,76	
+/- Résultat exceptionnel	-704 867,53	-737 450,10	4.10
- Impôt sur les bénéfices	-250 799,70	35 214 634,44	4.11
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées	25 261,00	13 710,00	
Résultat net	269 287 297,83	342 644 532,10	

VI.2.2 – Notes annexes aux comptes annuels

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances clientèle

Par défaut, toutes les créances clientèle n'entrant pas dans une des catégories ci-dessous sont considérées comme étant saines.

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

Afin de respecter le cadre réglementaire, il n'est plus possible de reclasser en sain une créance douteuse ou contentieuse tant que les critères justifiant le déclassement automatique et réglementaire ne sont pas apurés ; dès lors qu'aucun critère de déclassement réglementaire, ni aucun autre risque n'est plus recensé sur le groupe famille les encours sont reclassés en sain.

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées",
 - "Obligations et autres titres à revenu fixe",
 - "Actions et autres titres à revenu variable",
- enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-15 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins d'un an) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus d'un an, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur; les titres de placement sont valorisés selon la moyenne des cours de différentes places de cotation.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie,
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au

prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

Note 1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle :

- Logiciels : 1 à 10 ans,
- Constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans,
- Constructions – équipements : 10 à 40 ans,
- Agencements et installations : 5 à 15 ans,
- Matériel de transport : 3 à 5 ans,
- Mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans,
- Matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-1 de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (c). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b),
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d),
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *prorata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement

constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 51113 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

• Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

• Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Définis dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élevaient à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1^{er} janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) a exercé l'option pour "l'intégration fiscale mutualiste" conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5^e alinéa du Code Général des Impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CF de CM est constitué de :

- la CF de CM, société "tête d'intégration",
- 1 383 caisses de Crédit Mutuel et 10 caisses régionales de Crédit Mutuel rattachées aux Fédérations adhérentes à CM11, obligatoirement membres de cette intégration fiscale,
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et 20 de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CF de CM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

Conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07 et plus particulièrement de son article 1124-57, la rubrique "Impôts sur les bénéfices" comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément,
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués,
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt,
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Note 1.13 Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables.

Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du groupe Crédit Mutuel-CM11 faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

Note 1.15 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier, figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010 et modifié par la loi 2016-1691 du 9 décembre 2016.

Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

Note 2 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31/12/15	Acquisitions	Cessions	Transferts ou Remboursement	Valeur brute au 31/12/16
Immobilisations financières	29 370 743	9 038 612	60 462	(5 789 078)	32 559 815
Immobilisations corporelles	8 243				8 243
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
Totaux	29 386 986	9 038 612	60 462	(5 789 078)	32 576 058

Note 2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

Amortissements

	Amortissements au 31/12/15	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/16
Immobilisations financières	0			
Immobilisations corporelles	1 472	14		1 486
Immobilisations incorporelles	0			
Totaux	1 472	14	0	1 486

Dépréciations

	Dépréciations au 31/12/15	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/16
Immobilisations financières	334 782	574 365		909 147
Immobilisations corporelles	0			0
Immobilisations incorporelles	0			0
Totaux	334 782	574 365	0	909 147

Note 2.2 Répartition des créances et dettes des établissements de crédit

Créances sur les établissements de crédits

	Montant 2016		Montant 2015	
	A vue	A terme	A vue	A terme
Comptes ordinaires	2 368 458		676 935	
Prêts, valeur reçues en pension	47 434	99 805 784	10 517 416	99 898 568
Titres reçus en pension livrée		64 000		82 000
Valeurs non imputées				
Créances rattachées	2	244 814	10	339 805
Créances douteuses (Dépréciations)				
Total	2 415 894	100 114 598	11 194 361	100 320 373
Total des créances sur les EC		104 537 643		112 061 734
dont prêts participatifs		0		0
dont prêts subordonnés		2 007 151		547 000

Dettes envers les établissements de crédits

	Montant 2016		Montant 2015	
	A vue	A terme	A vue	A terme
Comptes ordinaires	18 444 451		16 131 883	
Emprunts	776 860	34 220 319	190 114	36 892 615
Valeurs données en pension		9 654 000		9 804 000
Titres donnés en pension livrée		600 000		415 000
Valeurs non imputées				
Dettes rattachées	460	323 402	80	377 334
Autres sommes d'ôes	2 305 836		502 744	
Total	21 527 607	44 797 721	16 824 821	47 488 949
Total des dettes envers les EC		66 325 328		64 313 770

Note 2.3 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle**Actif**

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
A vue	2 415 892				2	2 415 894
A terme	17 879 705	13 383 751	47 303 692	23 309 787	244 814	102 121 749
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	183 897					183 897
Autres concours à la clientèle	578 250	468 612	2 079 511	1 540 260	33 926	4 700 559
Comptes ordinaires débiteurs	70 205				320	70 525
Obligations & autres titres à revenu fixe						
	1 306 019	2 607 775	19 315 095	833 983	106 143	24 169 015
dont titres de transaction	10 800					10 800
Totaux	22 433 968	16 460 138	68 698 298	25 684 030	385 205	133 661 639

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
A vue	21 527 147				460	21 527 607
A terme	6 306 560	4 497 236	23 923 753	9 746 770	323 402	44 797 721
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						0
A terme						0
Autres dettes						
A vue	3 495 424					3 495 424
A terme	1 285 000	2 900 168	11 001 000	500 000	3 822	15 689 990
Dettes représentées par un titre						
Titres du marché interbancaire et titres de						
Créances négociables	16 030 228	13 717 425	4 059 493	2 741 678	196 731	36 745 555
Emprunts obligataires	3 400 862	4 520 501	16 951 751	7 491 619	837 565	33 202 298
Autres titres	0	750 000	2 955 843	2 835 000	37 972	6 578 815
Dettes subordonnées						
	0	0	2 000 000	5 900 000	75 286	7 975 286
Totaux	52 045 221	26 385 330	60 891 840	29 215 067	1 475 238	170 012 696

Note 2.4 Répartition des créances sur la clientèle

	Montant 2016		
Hors créances rattachées de 34 246 milliers d'euros sur créances brutes	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie			
Sociétés	4 920 532		
Entrepreneurs individuels			
Particuliers	10		
Administrations publiques	193		
Administrations privées			
Total	4 920 735	0	0
Répartition par secteurs d'activité			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détails et de gros	230 646		
Industries			
Services aux entreprises et holding	268 247		
Services aux particuliers			
Services financiers	3 971 576		
Services immobiliers	177 898		
Transports et communication	261 192		
Non ventilé et autres	11 176		
Total	4 920 735	0	0
Répartition par secteurs géographiques			
France	1 997 969		
Europe hors France	2 922 766		
Autres pays			
Total	4 920 735	0	0

Créances sur la clientèle	Montant 2015		
Hors créances rattachées de 34 246 milliers d'euros sur créances brutes	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie			
Sociétés	6 784 803		
Entrepreneurs individuels			
Particuliers	8		
Administrations publiques	1		
Administrations privées			
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs d'activité			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détails et de gros	194 724		
Industries	41 855		
Services aux entreprises et holding	272 938		
Services aux particuliers			
Services financiers	5 850 275		
Services immobiliers	156 786		
Transports et communication	261 545		
Non ventilé et autres	6 689		
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs géographiques			
France	2 133 594		
Europe hors France	4 651 200		
Autres pays	18		
Total	6 784 812	0	0

Parmi les créances ne figure aucune créance douteuse ou compromise et aucune créance restructurée.

**Note 2.5 Montant des engagements
sur participations et filiales intégrées globalement**

Actif

	Montant 2016	Montant 2015
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	1 729 261	1 325 433
A terme	65 735 874	61 317 025
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	3 324 811	5 026 577
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 970 697	19 571 848
Créances subordonnées	2 788 552	1 507 781
Total	69 549 195	88 748 664

Passif

	Montant 2016	Montant 2015
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue	9 809 509	8 064 530
A terme	29 508 328	31 687 642
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue	146 955	153 521
A terme	12 851 000	15 001 349
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	892 532	577 276
Emprunts obligataires	4 487 996	4 837 368
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées	833 048	843 791
Total	58 529 368	61 165 477

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2016		Montant 2015	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
A terme	1 716 151		256 000	
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle	859 950	700 000	945 000	945 000
Obligations et autres titres à revenu fixe	127 293	127 293	172 936	120 268
Total	2 994 394	827 293	1 664 936	1 065 268

Note 2.7 Dettes subordonnées

	Emp. TSR 1	Emp. TSR 2	Emp. TSR 3	Emp. TSR 4
Montant	1 000 000	1 000 000	1 000 000	1 000 000
Échéance	06/12/2018	22/10/2020	21/05/2024	11/09/2025

	Emp. TSR 5	Emp. TSR 6	Emp. SUB.	Emp. TSS
Montant	1 000 000	700 000	500 000	1 700 000
Échéance	24/03/2026	04/11/2026	indéterminée	indéterminée

Conditions : Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé : Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

Le montant des dettes subordonnées est de 7 975 286 milliers d'euros (dettes rattachées comprises).

Note 2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées		9 412 508	504	9 413 012
Obligations et autres titres à revenu fixe	10 800	8 274 620	15 883 595	24 169 015
Actions et autres titres à revenu variable		474 973		474 973
Totaux	10 800	18 162 101	15 884 099	34 057 000

Les titres de transaction sont des billets de trésorerie négociables sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-1.

Note 2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissement transféré en 2008	Montant échu au 31/12/2016	Encours portefeuille au 31/12/2016	Moins valeur latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 282 140	36 500	6	
Totaux	1 318 640	1 282 140	36 500	6	0

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31/12/2016.

Note 2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

Nature des titres	Décotes/surcotes nettes restant à amortir			
	Montant 2016		Montant 2015	
	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
Marché obligataire	2 736	102 474	33 883	100 893
Marché monétaire		2 338	35	9 211
Titres d'investissement				
Marché obligataire	1		1 210	
Marché monétaire		2		7

Note 2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

	Montant 2016	Montant 2015
Montant des plus-values latentes sur titres de placement	1 087 879	1 094 644
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation	56 161	23 143
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement	119	1 306
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement	26 726	55 745

Note 2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2016	Montant 2015
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

Note 2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Montant 2016		Montant 2015	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit				
A vue				
A terme	64 000		82 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle				
Dettes envers les établissements de crédit				
A vue				
A terme		600 000		415 000
Comptes créditeurs de la clientèle				
Autres dettes				
A vue				
A terme				
Total	64 000	600 000	82 000	415 000

Les actifs mis en pension au 31-12-2016 correspondent à des Fonds Commun de Créances (FCC) pour 64 000 milliers d'euros.

Note 2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur		Créances rattachées	Total
	Organismes publics	Autres		
Effets publics, oblig et aut. titres à revenu fixe	12 081 561	21 338 025	162 441	33 582 027

Note 2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Total
Effets publics et valeurs assimilées	6 556 415	2 800 297	56 300	9 413 012
Obligations et autres titres à revenu fixe	22 397 745	1 665 127	106 143	24 169 015
Actions et autres titres à revenu variable	445 030	29 944		474 974
Totaux	29 399 190	4 495 368	162 443	34 057 001

Note 2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant 2016			Montant 2015		
	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	2 061	3 547	5 608	3 572	10 800	14 372

	Montant 2016			Montant 2015		
	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPCVM		5 608	5 608	14 372	0	14 372

Note 2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2016	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2015
Participations et activité de portefeuille	1 597 388	1 816 264
Parts dans les entreprises liées	10 127 354	3 702 664
Total	11 724 742	5 518 928

Note 2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31/12/2016, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

Note 2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif
Société civile - Gestion des parts dans l'Alsace	Strasbourg	Société Civile de Participations

Note 2.20 Ventilation du poste "Capitaux Propres"

	Montant 2015	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2016
Capital souscrit	1 688 530			1 688 530
Primes d'émission	4 508 845			4 508 845
Réserve légale	151 526	17 327		168 853
Réserves statutaires et contractuelles	2 481 442	185 000		2 666 442
Réserves réglementées	25			0
Autres réserves	9 495			9 495
Report à nouveau	629	170		799
Résultat de l'exercice	342 645	(342 645)	269 287	269 287
Distribution de dividendes		140 148	(140 148)	
Total	9 183 137	0	129 139	9 312 251
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

Note 2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2016	Montant 2015
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et de développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
Total	8 000	8 000

Note 2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle. Au 31/12/2016, ces créances clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 71 561 milliers d'euros sur un encours global de créances de 4 920 735 milliers d'euros.

Note 2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

Actif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées	56 300	
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	2	
A terme	244 814	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales	33 926	
Autres concours à la clientèle	320	
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	106 143	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue		460
A terme		323 402
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue		
A terme		3 822
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		196 731
Emprunts obligataires		837 565
Autres dettes représentées par un titre		37 972
Dettes subordonnées		75 286
Total	441 505	1 475 238

Note 2.24 Postes “Autres actifs” et “Autres passifs”

Autres actifs

	Montant 2016	Montant 2015
Instruments conditionnels achetés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	8 882	26 181
Débiteurs divers	2 044 290	3 316 882
Créances de Carry Back		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	2 053 172	3 343 063

Autres passifs

	Montant 2016	Montant 2015
Autres dettes de titres		
Instruments conditionnels vendus		
Dettes de titres de transaction		
<i>dont dettes sur titres empruntés</i>		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	177 194	205 826
Versement restant à effectuer sur titres non libérés	80	
Créditeurs divers	3 362 393	2 703 362
Total	3 539 667	2 909 188

Note 2.25 Comptes de régularisation

Actif

	Montant 2016	Montant 2015
Siège et succursale - Réseau		
Comptes d'encaissement	925	57
Comptes d'ajustement	1 864 614	624 732
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme dénoués	51 604	71 912
Charges à répartir	211 489	204 799
Charges constatées d'avance	14 043	9 612
Produits à recevoir	22 408	1 048 303
Comptes de régularisation divers	98 401	87 947
Total	2 263 484	2 047 362

	Montant 2016	Montant 2015
Siège et succursale - Réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	1 269	
Comptes d'ajustement	5 331	
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme non dénoués		288
Gains à étaler sur contrats de couverture		
D'instruments financiers à terme dénoués	291 124	272 501
Produits constatés d'avance	46 670	57 279
Charges à payer	460 542	549 054
Comptes de régularisation divers	88 029	91 731
Total	892 965	970 853

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

Note 2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2016	Montant 2015
Prime d'émission des titres à revenu fixe	167 463	158 400
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	10 130	14 630

Note 2.27 Provisions

	Montant 2016	Dotations	Reprise	Montant 2015	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	84 200	14 400		70 200	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 875			1 875	< 1 an
Sur swaps	8 836		3 659	12 495	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	16 600	16 600		0	> 3 ans
Pour engagement de garantie	7 592		8 266	15 858	< 3 ans
Autres provisions	700	700	745	745	< 1 an
Total	119 803	31 700	12 670	101 173	

Note 2.26 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro

Actif

	Montant 2016	Montant 2015
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	14 982 446	13 529 893
Créances sur la clientèle	62 308	53 806
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Actions et autres titres à revenu variable	9 232	17 129
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 420 194	1 373 437
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	18 381	19 743
Comptes de régularisation	230 907	147 157
Total activité devises	16 723 468	15 141 185
Pourcentage du total actif	9,09%	8,40%

Passif

	Montant 2016	Montant 2015
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit	4 289 939	3 371 752
Comptes créditeurs de la clientèle	405 906	165 959
Dettes représentées par un titre	22 839 186	18 989 995
Autres passifs	333 814	206 092
Comptes de régularisation	135 572	149 590
Provisions		
Dettes subordonnées		
Total activité devises	28 004 417	22 883 388
Pourcentage du total passif	15,22%	12,70%

Notes annexes au hors bilan

Note 3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2016	Montant 2015
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	27 254 412	13 943 825
dont BDF	27 058 892	13 943 825
Total	27 254 412	13 943 825

La société CM-CIC Home Loan SFH est une filiale à 99,99% de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaire). Au 31 décembre 2016 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

Note 3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2016	Montant 2015
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme		
Autres valeurs reçues en garantie	0	0
dont SFEF	0	0
Total	0	0

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 7 750 983 milliers d'euros au 31 décembre 2016. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 7 980 699 milliers d'euros.

Note 3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2016		Montant 2015	
Opérations de change à terme	Actif	Passif	Actif	Passif
Euros à recevoir contre devises à livrer	7 627 681	7 845 024	9 721 363	9 868 108
dont SWAPS de devises	5 624 820	5 764 576	5 294 470	5 401 523
Devises à recevoir contre euros à livrer	20 787 857	19 422 503	19 132 768	18 226 922
dont SWAPS de devises	8 158 422	7 341 306	7 419 763	6 654 898
Devises à recevoir contre devises à livrer	12 514 677	12 748 629	9 675 871	9 769 260
dont SWAPS de devises				

Note 3.4 **Autres opérations à terme non encore dénouées
à la date de clôture du bilan**

	Montant 2016	Montant 2015
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture		
dont Ventes de contrats futures		
dont Achats de contrats futures		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes		
dont Ventes de contrats futures		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture	166 104 680	162 737 558
dont SWAPS de taux	160 612 636	159 387 550
SWAPS de taux en devises	5 492 044	3 350 008
Achat de FRA		
Vente de FRA		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat SWAP option		
Vente SWAP option		
dont Achat de Cap/Floor		
Vente de Cap/Floor		
Autres opérations fermes	766 980	7 918 968
dont SWAPS de taux	766 980	7 918 968
SWAPS de taux en devises		
Autres opérations conditionnelles		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat d'option change		
Vente d'option change		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations fermes de couverture		
dont Achat d'engagement à terme (NDF)		
Vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont Achat d'option		
Vente d'option		

Note 3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2016			Montant 2015		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
Opérations en devises	31 723 938	5 581 763	2 710 455	27 609 783	8 262 946	1 991 561
Opérations effectuées sur marchés organisés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes						
dont Ventes de contrats futures						
dont achats de contrats futures						
Autres opérations fermes						
dont Ventes de contrats futures						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes	46 156 204	89 157 019	31 558 437	43 826 826	96 223 567	30 606 133
dont SWAPS	46 156 204	89 157 019	31 558 437	43 826 826	96 223 567	30 606 133
Achat de FRA						
Vente de FRA						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat de SWAP option						
Vente de SWAP option						
dont Achat de Cap/Floor						
Vente de Cap/Floor						
Autres opérations conditionnelles						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat d'option change						
Vente d'option change						
Opérations effectuées de gré à gré sur autres instruments à terme						
Opérations fermes						
dont Achat d'engagement à terme (NDF)						
Vente d'engagement à terme (NDF)						
Opérations conditionnelles						
dont Achat d'option						
Vente d'option						

Note 3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2016	Montant 2015
Engagements de financement	590 000	8 660 000
Engagements de garantie	3 518 652	3 535 530
Engagements sur opérations devises	2 206 498	4 151 011
Engagements sur instruments financiers à terme	49 009 755	49 101 147
Total	55 324 905	65 447 688

Engagements reçus

	Montant 2016	Montant 2015
Engagements de financement		
Engagements de garantie		
Engagements sur opérations devises	2 214 503	4 064 328
Engagements sur instruments financiers à terme		
Total	2 214 503	4 064 328

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2016		Montant 2015	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	11 407	172 368	60 892	238 549
Swaps	3 732 494	1 766 220	4 034 589	2 170 629
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	32 067		28 209	
Swaps	911 641	946 024	1 425 431	1 462 304
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	34 472	13 627	36 660	10 335

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

Note 4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2016	Produits 2015
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	3 997 504	5 473 017
Produits sur opérations avec la clientèle	128 833	147 586
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	596 805	650 187
Produits sur prêts subordonnés	93 992	85 400
Autres produits à caractère d'intérêts	15 031	17 726
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 832 165	6 373 916

	Charges 2016	Charges 2015
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	3 080 527	4 482 798
Charges sur opérations avec la clientèle	152 476	209 784
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 320 472	1 363 468
Charges sur emprunts subordonnés	292 465	328 581
Autres charges à caractère d'intérêts	147 237	129 138
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 993 177	6 513 769

Note 4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2016	Montant 2015
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	13 716	12 983
Revenus des titres de participation et de filiales	814 431	449 719
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	828 147	462 702

En 2016, la BFCM a enregistré dans les revenus de titres de participation et filiales un dividende exceptionnel de 300 000 milliers d'euros versé par une filiale étrangère (CMAkquisition - Allemagne) préalablement à sa fusion avec la BFCM. Les modalités du traité de fusion ont été publiées au BALO en date du 23 décembre 2016.

Note 4.3 Commissions

	Produits 2016	Produits 2015
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	150	147
Commissions sur opérations avec la clientèle	1 903	1 475
Commissions relatives aux opérations sur titres	29	48
Commissions sur opérations de change	10	21
Commissions sur prestations de service financiers	47 850	43 688
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	326	95
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	50 268	45 474

	Charges 2016	Charges 2015
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	2 226	11 678
Commissions sur opérations avec la clientèle	5	4
Commissions relatives aux opérations sur titres	6 060	7 014
Commissions sur opérations de change	801	804
Commissions sur prestations de service financiers	39 903	36 625
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	284	33
Dotations aux provisions relatives à des commissions		
Total	49 279	56 158

Note 4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2016	Montant 2015
Titres de transaction	(1 538)	(451)
Change	2 696	21 324
Instruments financiers à terme	(199)	(245)
Dotations/reprises nettes de provisions	3 659	(3 197)
Total	4 618	17 431

Note 4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2016	Montant 2015
Frais d'acquisition sur titres de placement	0	(107)
Plus ou moins-values nettes de cessions	49 352	136 743
Dotations ou reprises nettes de provisions	(32 833)	49 346
Total	16 519	165 982

Note 4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2016	Montant 2015
Produits divers d'exploitation	648	532
Charges diverses d'exploitation	(222 999)	(10 157)
Total	(222 351)	(9 625)

En 2016, la BFCM a versé à des membres "sous participants" une indemnisation d'un montant global de 208 445 milliers d'euros en vertu du "Transaction Agreement" Visa du 2 novembre 2015. En effet, en juin 2016 au moment de la cession de Visa Europe à Visa Inc, la BFCM en tant que "membre principal" avait enregistré une plus value.

Note 4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2016	Montant 2015
Salaires et traitements	6 111	5 326
Charges de retraites	741	682
Autres charges sociales	1 932	1 574
Intéressement et participation des salariés	472	412
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 281	1 169
Autres impôts et taxes	17 979	17 236
Services extérieurs	44 417	44 951
Dotations/reprises sur provisions sur charges gen. d'exploitation	0	675
Charges refacturées	(10 956)	(6 567)
Total	61 977	65 458

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 49 307,44 euros au titre de l'exercice 2016.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 775 527,65 euros contre 5 723 383,33 euros en 2015. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

- Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2016.

Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 690 euros en 2016.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du Président de Groupe M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2016.

Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 690 euros en 2016.

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés à 595 062,53 euros. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des SACC (Services Autres que la Certification des Comptes) se sont élevés à 855 792,60 euros.

Note 4.8 Coût du risque

	Montant 2016	Montant 2015
Dotations aux provisions liées à des créances		
Reprises de provisions liées à des créances	8 266	0
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	(8 266)	0
Total	0	0

Note 4.9 Gains/pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2016	Montant 2015
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	0	4
Gains ou pertes sur immobilisations financières	470 263	16 595
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	(574 365)	(105 915)
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges	(30 600)	(43 000)
Total	(134 702)	(132 316)

En 2016, la BFCM a enregistré une dotation aux provisions sur actifs immobilisés sur deux de ses filiales espagnoles, BPE et Targobank SA, respectivement pour 296 000 milliers d'euros et 235 850 milliers d'euros.

Note 4.10 Résultat exceptionnel

	Montant 2016	Montant 2015
Résultats de sociétés de personnes	(750)	(858)
Dotations/reprises de provisions sur sociétés de personnes	45	121
Total	(705)	(737)

Note 4.11 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2016	Montant 2015
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire		22 217
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	(251)	(2 192)
(C) Effets de l'intégration fiscale		(55 240)
(A+b+c) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	(251)	(35 215)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
Impôt sur les sociétés de l'exercice	(251)	(35 215)

Note 4.12 Autres informations : Effectifs

	2016	2015
Effectifs moyens (ETP)		
Techniciens de banque	6	3
Cadres	26	21
Total	32	24

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices

(montant en euros)

1. Capital en fin d'exercice
a) Capital Social
b) Nombre d'actions ordinaires existantes
c) Valeur nominale des actions
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes
2. Opérations et résultats de l'exercice
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Impôts sur les bénéfices
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice
e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
f) Résultat distribué
3. Résultats par actions
a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions
b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Dividende attribué à chaque action
d) Dividende attribué à l'action nouvelle émise dans le cadre de l'augmentation de capital
4. Personnel
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice
b) Montant de la masse salariale de l'exercice
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (sécurité sociale, œuvres sociales)

(a) 33 770 590 actions portent jouissance sur l'année complète suite à l'augmentation de capital au 31 juillet 2015.

(NB) "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts.
Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n° 2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

2012	2013	2014	2015	2016
1 326 630 650,00	1 329 256 700,00	1 573 379 650,00	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00
26 532 613	26 585 134	31 467 593	33 770 590 ^(H)	33 770 590
50 €	50 €	50 €	50 €	50 €
613 947 145,96	383 360 600,79	358 072 278,38	505 963 887,37	466 909 335,69
404 393 723,58	220 719 959,14	379 019 568,48	410 762 894,39	903 621 214,10
-14 371 909,94 ^(H)	-34 921 389,62	-44 913 762,15	-35 214 634,44	250 799,70
62 577,07	91 347,06	80 817,13	65 752,38	97 960,46
649 396 490,02	311 481 573,22	371 064 805,48	342 644 532,10	269 287 297,83
70 263 445,09	130 116 946,54	130 590 510,95	140 147 948,50	130 016 771,50
15,78	9,61	13,47	13,20	26,75
24,48	11,72	11,79	10,15	7,97
2,65	4,90	4,15	4,15	3,85
1,33	2,04			
27	27	27	24	32
5 328 750,54	5 641 794,04	5 711 747,91	5 325 581,38	6 111 275,25
2 281 964,98	2 381 796,54	2 403 577,71	2 256 273,16	2 672 813,48

VI.3 – Renseignements relatifs aux filiales et participations

(les montants sont exprimés en milliers d'euros)

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital, à savoir : 16 885 295 euros montants exprimés en milliers d'euros.			
	Capital au 31/12/2015	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2015	Quote-part du capital détenu au 31/12/2016 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Ventadour Investissement 1, SA, Paris	600 000	82 869	100,00
CM Akquisition GmbH, Düsseldorf	200 225	336 406	100,00
Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	3 889	100,00
Groupe Républicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	11 239	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	51 441	100,00
SIM (Ex EBRA), SAS, Houdemont	40 038	-190 698	100,00
CM-CIC Immobilier (ex Ataraxia), SAS, Orvault	31 760	47 956	100,00
Fivory (ex BCMi Île-de-France), SA, Paris	15 200	3 881	89,00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	108 802	645 774	98,31
SAP Alsace (ex SFEJIC), SAS, Mulhouse	10 210	-61 220	95,68
Société du journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2 400	-13 852	92,11
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris*	608 440	11 414 000	72,73
Cofidis Participation, SA, Villeurbanne d'Asq*	116 062	1 098 961	54,63
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg*	1 118 793	4 877 766	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	943	50,96
Factofrance SAS, Paris	507 452	701 339	100,00
Targobank Deutschland GmbH, Düsseldorf	515 526	1 439 353	100,00
Targo Leasing GmbH, Düsseldorf	6 025	nc ⁵⁾	100,00
Helier GmbH, Mainz *	12 000	414 506	100,00
2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	176 045	139 445	51,02
Banque du groupe Casino, SA, Saint-Etienne*	23 470	69 683	50,00
CM-CIC Lease, SA, Paris	64 399	29 339	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca*	1 794 634 ²⁾	17 660 188 ²⁾	26,21
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	22 178	21,03
Banque de Tunisie, Tunis *	150 000 ³⁾	470 110 ³⁾	34,00
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Banco Popular Español, Madrid *	1 082 538	11 326 655	3,95

* Activité consolidée.

1. Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD).

2. Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).

3. Chiffre d'affaires "sans objet" pour la société.

4. PNB pour les établissements de crédit ou financiers.

5. Non Connue, société issue d'une fusion.

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés au 31/12/2016	Montant des cautions et avoirs fournis par la banque au 31/12/2016	Chiffre d'affaires au 31/12/2015	Bénéfice net ou perte au 31/12/2015	Dividendes nets encaissés par la banque au 31/12/2016
Brute	Nette					
600 294	600 294	384 000	0	0 ⁽¹⁾	46 159	60 000
200 225	200 225	2 695 310	0	11 757	151 449	300 000
220 000	220 000	4 319 720	0	3 469 ⁽¹⁾	614	660
94 514	0	11 805	0	2 273	36	0
84 998	84 998	166 167	0	29 585 ⁽¹⁾	5 041	1 561
40 037	0	231 875	0	2 157	-2 630	0
80 986	80 986	5 401	0	3 973	4 715	1 414
16 946	16 946	0	0	15 ⁽¹⁾	-315	0
423 793	423 793	4 078 445	2 750 000	235 474 ⁽¹⁾	88 065	25 349
15 953	0	5 597	0	45 056	-5 745	0
83 910	20 110	5 729	0	84 808	-12 795	0
2 945 749	2 945 749	47 110 203	656 465	4 782 000 ⁽¹⁾	1 111 000	235 092
1 027 701	1 027 701	9 781 406	0	1 163 872 ⁽¹⁾	147 341	19 106
974 661	974 661	0	0	10 532 321	718 672	133 402
75 200	60 800	0	0	0 ⁽¹⁾	-42	0
1 472 920	1 472 920	3 232 037	200 000	134 321	11 663	0
5 000 000	5 000 000	147 678	0	11 975	0	0
22 942	22 942	1 162 667	0	nc ⁽¹⁾	nc ⁽¹⁾	0
597 839	597 839	159 950	0	31 987 ⁽¹⁾	17 571	0
320 548	84 698	160 098	13 320	91 423 ⁽¹⁾	15 493	0
91 071	50 471	759 173	390 000	96 290 ⁽¹⁾	1 375	0
47 779	47 779	3 580 753	18 715	24 517 ⁽¹⁾	5 494	277
1 132 993	1 132 993	0	0	11 816 805 ⁽¹⁾	2 654 730 ⁽¹⁾	18 697
117 952	117 952	0	365 434	3 364 ⁽¹⁾	339	0
203 974	203 974	0	0	213 648 ⁽¹⁾	84 241 ⁽¹⁾	6 270
625 733	248 733	0	0	3 430 911 ⁽¹⁾	105 934	3 505

B. Renseignements globaux concernant les participations. Montants exprimés en milliers d'euros.			
	Capital au 31/12/2015	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2015	Quote-part du capital détenu au 31/12/2016 en %
1) Filiales non reprises au paragraphe A			
a) filiales françaises (ensemble)			
dont SNC Rema, Strasbourg			
b) filiales étrangères (ensemble)			
2) Participation non reprises au paragraphe A			
a) participations françaises (ensemble)			
dont SAP Alsace, Strasbourg			
b) participations étrangères (ensemble)			
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)			
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)			

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés au 31/12/2016	Montant des cautions et avals fournis par la banque au 31/12/2016	Chiffre d'affaires au 31/12/2015	Bénéfice net ou perte au 31/12/2015	Dividendes nets encaissés par la banque au 31/12/2016
Brute	Nette					
54 329	37 970	68 727	0			2 586
305	305	0	0			0
0	0					
20 991	10 899	2 669	0			720
6 604	0					
3 430	3 430	1 901	0			4 880
25 015	24 474	0	0			590
1 180	1 180	0	0			0

V.3 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

Bilan IFRS (en millions d'euros)

Actif

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Caisse, Banques centrales	9 853	23 341	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	26 392	29 206	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	5 195	5 931	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	100 324	91 290	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	86 879	61 586	4a
Prêts et créances sur la clientèle	190 903	179 105	8a
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	791	599	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 385	10 943	9
Actifs d'impôts courants	596	649	13a
Actifs d'impôts différés	780	803	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	14 509	13 908	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	116	0	3e
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 455	2 514	15
Immeubles de placement	1 834	1 867	16
Immobilisations corporelles	1 870	1 805	17a
Immobilisations incorporelles	700	808	17b
Ecarts d'acquisition	3 932	3 891	18
Total de l'actif	458 515	428 244	

Passif

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Banques centrales	0	59	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	12 859	16 351	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	5 733	6 670	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	49 290	35 336	4b
Dettes envers la clientèle	162 041	148 174	8b
Dettes représentées par un titre	105 176	105 245	18
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	- 676	- 1 364	6b
Passifs d'impôts courants	389	354	12a
Passifs d'impôts différés	1 018	1 163	12b
Compte de régularisation et passifs divers	11 500	11 387	13b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	130	0	3e
Provisions techniques des contrats d'assurance	76 835	73 310	20
Provisions	1 824	2 050	21
Dettes subordonnées	6 741	7 143	22
Capitaux propres totaux	25 653	22 367	
Capitaux propres part du Groupe	21 843	18 704	
Capital et réserves liées	6 197	4 788	23a
Réserves consolidées	12 816	11 570	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 287	962	23c
Résultat de l'exercice	1 542	1 384	
Intérêts minoritaires	3 810	3 663	
Total du passif	458 515	428 244	

Compte de résultat – IFRS (en millions d'euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	12 844	14 736	25
Intérêts et charges assimilées	- 9 014	- 10 988	25
Commissions (produits)	3 254	2 854	26
Commissions (charges)	- 1 004	- 769	26
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	676	436	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	412	146	28
Produits des autres activités	13 188	12 910	29
Charges des autres activités	- 11 137	- 10 869	29
Produit net bancaire IFRS	9 219	8 456	
Charges générales d'exploitation	- 5 172	- 4 979	30a, 30b
Dot/Rep sur amortissements et provisions des immos corporelles et incorporelles	- 286	- 270	30c
Résultat brut d'exploitation IFRS	3 761	3 206	
Coût du risque	- 696	- 748	31
Résultat d'exploitation IFRS	3 065	2 458	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	59	87	15
Gains ou pertes sur autres actifs	- 14	1	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	- 90	- 21	33
Résultat avant impôt IFRS	3 020	2 525	
Impôts sur les bénéfices	- 1 120	- 824	34
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	- 23		3e
Résultat net	1 877	1 701	
Intérêts minoritaires	335	317	
Résultat net - part du groupe	1 542	1 384	
Résultat par action en euros*	47,28	47,69	34

* Le résultat dû par action est identique au résultat par action

**État du résultat net et des gains et pertes comptabilisés
directement en capitaux propres** (en millions d'euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes IFRS
Résultat net	1 877	1 701	
Ecart de conversion	79	67	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	172	519	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 2	6	
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1	53	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	248	644	
Ecart actuariel sur les régimes à prestations définies	47	- 77	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	47	- 77	23c, 23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	2 172	2 268	
dont part du groupe	1 867	1 808	
dont part des intérêts minoritaires	305	461	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

Tableau de variation des capitaux propres (en millions d'euros)

	Capital	Primes	Réserves ¹
Capitaux propres au 31 décembre 2013	1 329	759	10 482
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 211
Augmentation de capital	244	2 456	
Distribution de dividendes			- 130
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			53
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	244	2 456	1 134
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	- 0	- 0	- 25
Capitaux propres au 31 décembre 2014	1 573	3 215	11 570
<i>Capitaux propres au 1^{er} janvier 2015</i>	<i>1 573</i>	<i>3 215</i>	<i>11 570</i>
<i>Impact de l'application de l'interprétation d'IFRIC 21</i>			21
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2015 retraités	1 573	3 215	11 592
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 384
Augmentation de capital	115	1 294	
Distribution de dividendes			- 131
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	115	1 294	1 253
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			0
Autres variations			- 29
Capitaux propres au 31 décembre 2015	1 689	4 509	12 816

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2015 par la réserve légale pour 152 millions d'euros, les réserves statutaires pour 2481 millions d'euros, et les autres réserves pour 10193 millions d'euros.

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net - part du groupe	Capitaux propres - part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Ecart de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Ecart actuariels				
- 31	722	- 25	- 127	1 211	14 300	- 3 486	17 786
				- 1 211	0		0
					2 700		2 700
					- 130	- 139	- 270
					53	- 109	- 56
0	0	0	0	- 1 211	2 623	- 249	2 374
				1 384	1 384	317	1 701
	405	2			407	145	552
			- 75		- 75	- 2	- 77
91					91	1	92
91	405	2	- 75	1 384	1 807	461	2 268
					0	- 37	- 37
0	0	0	0	- 0	- 25	1	- 24
60	1 127	- 23	- 202	1 384	18 704	3 663	22 367
60	1 127	- 23	- 202	1 384	18 704	3 663	22 367
					21	4	25
60	1 127	- 23	- 202	1 384	18 725	3 667	22 393
				- 1 384	0		0
					1 409		1 409
					- 131	- 125	- 256
					0	- 29	- 29
0	0	0	0	- 1 384	1 279	- 154	1 125
				1 542	1 542	335	1 877
	195	1			197	- 37	160
			45		45	2	47
83					83	5	88
83	195	1	45	1 542	1 867	305	2 172
					0	0	0
		- 0			- 29	- 8	- 37
142	1 323	- 22	- 157	1 542	21 842	3 810	25 653

Tableau des flux de trésorerie nette (en millions d'euros)

	2015	2014
Résultat net	1 877	1 701
Impôt	1 120	824
Résultat avant impôts	2 997	2 525
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	294	265
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	133	- 19
+/- Dotations nettes aux provisions	- 99	8
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	- 59	- 87
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	- 28	1
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	4 261	- 1 042
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	4 503	- 875
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	4 851	13 865
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	3 219	- 6 368
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	- 9 727	- 2 276
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	- 392	1 107
- Impôts versés	- 1 022	- 636
= Diminution/ nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	- 3 072	5 693
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	4 428	7 342
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	23	14
+/- Flux liés aux immeubles de placement	14	- 210
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	- 263	- 129
Total flux net de trésorerie lié aux activités d'investissement	- 226	- 325
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	1 153	2 431
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	- 1 042	3 633
Total flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	110	6 064
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	425	417
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	4 738	13 498
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	4 428	7 342
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	- 226	- 325
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	110	6 064
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	425	417
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	26 488	12 990
Caisse, banques centrales, OCP	23 282	14 310
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	3 206	- 1 320
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	31 226	26 488
Caisse, banques centrales, OCP	9 853	23 282
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	21 373	3 206
Variation de la trésorerie nette	4 738	13 498

Notes annexes aux comptes consolidés

Note 1 Principes et méthodes comptables

Note 1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2015. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 13, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date. Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm. Aucune norme non adoptée par l'Union Européenne n'est appliquée.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n°2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 font l'objet d'un chapitre dédié du rapport de gestion.

Normes et interprétations appliquées depuis le 1^{er} janvier 2015

Les amendements adoptés par l'Union européenne sont sans impact significatif sur les états financiers. Ils sont notamment relatifs à :
 – IFRS 3 : exclusion du champ d'application pour les comptes d'un partenariat (pas de cas) ;
 – IFRS 3 et IAS 40 : précision sur la norme à appliquer pour l'acquisition d'immeuble de placement ;
 – IFRS 13 : champ d'application de l'approche portefeuille ;
 – Interprétation IFRIC 21 : Taxes prélevées par une autorité publique. L'impact de première application est présenté dans le tableau des variations des capitaux propres.

Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées du fait de la date de survenance

Normes	Sujet concerné	Date d'application obligatoire	Conséquences de l'application
IAS 1	Initiative sur l'information à fournir	01/01/2016	Limitée
IAS 19	Cotisation des membres du personnel	01/01/2016	Non concerné
IAS 16 / IAS 38	Immobilisations corporelles et incorporelles – clarifications sur le mode d'amortissement fondé sur le revenu	01/01/2016	Non concerné
IFRS 11	Comptabilisation des acquisitions dans une opération conjointe. Comptabilisation de l'accroissement du pourcentage d'intérêt d'un co-participant dans une entreprise commune.	01/01/2016	Non concerné

Norme IFRS 9 – Instruments Financiers

La norme IFRS 9 publiée par l'IASB est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers : comptabilisation et évaluation. Elle définit de nouvelles règles en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit des actifs financiers et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Elle n'a pas encore été adoptée par l'Union européenne au 31 décembre 2015 et entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018. Elle n'est donc pas appliquée au 31 décembre 2015.

Pour sa partie relative à la dépréciation du risque de crédit, elle répond aux critiques soulevées par le modèle de pertes de crédit avérées de la norme IAS 39 d'une comptabilisation trop tardive et trop faible des pertes de crédit. Elle permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues. Les dépréciations seront constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39.

Le Groupe a lancé le chantier en mode projet au deuxième trimestre 2015 regroupant les différents acteurs (finance, risques, informatique,...). Il intègre l'ensemble des activités concernées du Groupe, y compris les assurances pour lesquelles un report de l'application de la norme est encore en discussion au niveau de l'IASB et de l'UE, compte tenu des interactions avec la future norme IFRS 4.

A ce stade du projet de mise en œuvre de la norme IFRS 9 essentiellement consacré à l'analyse de la norme, il n'est pas possible de chiffrer les impacts financiers potentiels de l'adoption de la norme.

Note 1.2 Périmètre et méthodes de consolidation

• Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

– **Des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle exclusif lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.

– **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :

- une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,

- une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

– **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par palier). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations comprises entre 20 % et 50 % détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2015 sont les suivantes :

Entrées dans le périmètre

Aseroramineto en Seguros y Reaseguros SA, Atlantis Aserores SL, Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA, Atlantis Seguros, Atlantis Vida, Banco Banif Mais SA Espagne, Banco Banif Mais SA Slovaquie, Banco Cofidis SA, Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce, Banif Plus Bank, Centax SPA, CM-CIC Bail Espagne, Cofidis SGPS SA, GACM Espana, Margem-Mediação Seguros Lda.

Fusions / absorptions

Pasche Finance SA avec Banque Pasche, Divhold avec Banque du Luxembourg, Sofemo avec Cofidis France, Centax SAP avec Cofidis Italie, Dernières Nouvelles de Colmar et Alsace Média Participation avec Dernières Nouvelles d'Alsace, Massimob et Massimob Property avec Foncière Massena.

Sorties du périmètre

BFCM Francfort, Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda, Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda, Serficom Family Office SA, Trinity SAM.

Changement de dénomination

CM-CIC Capital Finance devient CM-CIC Investissement, CM-CIC Investissement devient CM-CIC Investissement SCR, CM-CIC Capital Innovation devient CM-CIC Innovation, Est Bourgogne Rhône-Alpes (EBRA) devient Société d'Investissement Médias (SIM), RACC Seguros devient Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA.

• Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

• Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

• Elimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

• Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

• Ecarts d'acquisition

Ecarts d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Ecarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Variations de valeur des écarts d'acquisition".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

• Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Note 1.3 Principes et méthodes comptables

Note 1.3.1 Prêts et créances

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne la modification ou la novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêt font l'objet d'un étalement. La renégociation entraîne la modification ou la décomptabilisation de l'ancien prêt.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêté : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

Note 1.3.2 Dépréciation des prêts et créances et des instruments de dettes disponibles à la vente ou détenus jusqu'à l'échéance, provisions des engagements de financement et garanties financières données

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a échéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

Note 1.3.3 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

Note 1.3.4 Titres acquis

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Classification

La catégorie des "Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

1. les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - a. ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - b. sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - c. constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
2. les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - a. l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - b. la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - c. la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les instruments classés en "actifs et passifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenus fixe classés dans cette catégorie sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction.

La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté ou valeur de marché car celui-ci est la meilleure estimation de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, "mark-to-model".

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- a. "détenus jusqu'à l'échéance" uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

b. "prêts et créances" en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.

c. "disponible à la vente" uniquement dans des cas rares ;

Aucun transfert n'a eu lieu depuis 2008 ; ils ont eu pour objectif de traduire au mieux la nouvelle intention de gestion de ces instruments et de refléter de manière plus fidèle, leur impact sur le résultat du Groupe.

Actifs financiers disponibles à la vente

Classification

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés à leur entrée au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "Gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique "gains ou pertes latents ou différés".

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en "Prêts et créances" : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Classification

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable nécessairement cotés sur un marché actif, que le Groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à maturité sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hierarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

Niveau 1 : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;

Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêt ;

Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables,... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

Dérivés et comptabilité de couverture

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;
- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé ;
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat ;
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés - produits structurés

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêté. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de "flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit". Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêté.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts - Dérivés de couverture" symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat" symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80 % à 125 %.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pilier qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

Note 1.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

Note 1.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

Note 1.3.7 Distinction dettes et capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

Note 1.3.8 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

Note 1.3.9 Dettes sur la clientèle et sur les établissements de crédit

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

Note 1.3.10 Trésorerie et équivalents de trésorerie

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

Note 1.3.11 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice ;
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités ;
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans ;
- la mortalité selon la table INSEE TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arrco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4 % de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60 % auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CiC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Les salariés des groupes du groupe CiC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Note 1.3.12 Activités d'assurance

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Note 1.3.13 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans.
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné).
- Constructions – équipements : 10-40 ans.
- Agencements et installations : 5-15 ans.
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans.
- Matériel de sécurité : 3-10 ans.
- Matériel roulant : 3-5 ans.
- Matériel informatique : 3-5 ans.

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans.
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle).

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

Note 1.3.14 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. §1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Note 1.3.15 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

Note 1.3.16 Intérêts pris en charge par l'Etat de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'Etat. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'Etat une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'Etat.

Les bonifications perçues de l'Etat sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

Note 1.3.17 Garanties financières (cautions, avals et autres garanties d'ordre) et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Note 1.3.18 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la JV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

Note 1.3.19 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

Note 1.3.20 Jugements et estimations utilisés dans l'élaboration des états financiers

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

Notes relatives aux postes des états financiers

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

Note 2 Répartition du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Targobank Allemagne, Cofidis, Banco Popular Espanol, Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Banque de Tunisie ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le groupe des Assurances du Crédit Mutuel
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a. le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b. les activités de marché au sens large, c'est-à-dire les activités sur taux, change et actions, qu'elles soient exercées pour le compte de la clientèle ou pour compte propre, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

Note 2a Répartition du bilan par activité

Actif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 361	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	137	10 649
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 466	0
Actifs financiers disponible à la vente	759	59 428
Prêts et créances sur les établissements de crédit	14 980	946
Prêts et créances sur la clientèle	156 885	345
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-9	10 785
Participations dans les entreprises MEE	1 208	139

Passif

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	111	5 458
Instruments dérivés de couverture - Passif	794	0
Dettes envers les établissements de crédit	27 024	0
Dettes envers la clientèle	129 337	76
Dettes représentées par un titre	29 608	0

Actif

31/12/2014	Banque de détail	Assurance
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	1 854	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	261	11 506
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 819	0
Actifs financiers disponible à la vente	864	55 155
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 304	34
Prêts et créances sur la clientèle	149 271	490
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	57	10 286
Participations dans les entreprises MEE	1 183	179

Passif

31/12/2014	Banque de détail	Assurance
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	204	4 530
Instruments dérivés de couverture - Passif	1 095	0
Dettes envers les établissements de crédit	15 454	0
Dettes envers la clientèle	116 340	96
Dettes représentées par un titre	30 225	0

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
3 334	2 173	0	1 985	9 853
13 372	146	2 087	0	26 392
2 122	3	0	1 604	5 195
36 664	2 396	5	1 073	100 324
31 417	899	2	38 635	86 879
21 585	11 992	0	97	190 903
0	0	0	591	11 385
0	0	0	1 108	2 455

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
0	0	0	0	0
7 146	144	0	0	12 859
4 689	186	0	65	5 733
22 266	0	0	0	49 290
10 731	18 601	0	3 296	162 041
75 554	14	0	0	105 176

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
2 855	678	0	17 953	23 341
15 260	176	2 003	0	29 206
2 012	2	0	2 097	5 931
32 014	2 307	8	941	91 290
46 172	1 323	6	8 746	61 586
18 738	10 432	0	174	179 105
10	0	0	589	10 943
0	0	0	1 153	2 514

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
0	59	0	0	59
11 444	173	0	0	16 351
5 332	207	0	37	6 670
19 882	0	0	0	35 336
12 955	16 507	0	2 276	148 174
75 000	20	0	0	105 245

Note 2b Répartition du compte de résultat par activité

31/12/2015	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 449	1 501
Frais généraux	- 3 896	- 449
Résultat brut d'exploitation	2 553	1 053
Coût du risque	- 685	
Gains sur autres actifs	73	29
Résultat avant impôts	1 942	1 081
Impôt sur les sociétés	- 674	- 373
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés		
Résultat net comptable	1 268	708
Minoritaires		
Résultat net - part du groupe		

31/12/2014	Banque de détail	Assurance
Produit net bancaire	6 007	1 545
Frais généraux	- 3 768	- 408
Résultat brut d'exploitation	2 238	1 138
Coût du risque	- 776	
Gains sur autres actifs	62	- 56
Résultat avant impôts	1 525	1 082
Impôt sur les sociétés	- 519	- 422
Résultat net comptable	1 006	660
Minoritaires		
Résultat net - part du groupe		

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
785	510	172	- 115	- 82	9 219
- 287	- 371	- 41	- 496	82	- 5 457
498	139	131	- 611	0	3 762
- 20	9	0	- 1		- 696
	- 4		- 143		- 46
478	143	131	- 755		3 020
- 187	- 41	- 5	160		- 1 120
	- 23				- 23
291	79	126	- 595		1 877
					335
					1 543

Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
718	458	149	- 332	- 88	8 456
- 285	- 338	- 38	- 501	88	- 5 249
433	120	111	- 833		3 206
29	- 2		1		- 748
	1		60		67
461	119	111	- 772		2 525
- 124	- 32		272		- 824
338	87	111	- 500		1 701
					317
					1 384

Note 2c Répartition du bilan par zone géographique**Actif**

	31/12/2015	
	France	Europe hors France
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 371	4 145
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	25 188	533
Instruments dérivés de couverture - Actif	5 189	4
Actifs financiers disponibles à la vente	93 316	4 594
Prêts et créances sur les établissements de crédit	84 061	1 661
Prêts et créances sur la clientèle	158 261	26 785
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 344	41
Participations dans les entreprises MEE	1 207	637

Passif

	31/12/2015	
	France	Europe hors France
Banques centrales, CCP - Passif	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	12 357	386
Instruments dérivés de couverture - Passif	5 537	187
Dettes envers les établissements de crédit	35 536	8 111
Dettes envers la clientèle	130 284	30 895
Dettes représentées par un titre	97 203	1 887

1. USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

Note 2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2015	
	France	Europe hors France
Produit net bancaire	6 794	2 216
Frais généraux	- 3 879	- 1 472
Résultat brut d'exploitation	2 915	744
Coût du risque	- 491	- 183
Gains sur autres actifs ²	- 137	10
Résultat avant impôts	2 287	570
Résultat net global	1 377	385
Résultat net - part du Groupe	1 112	322

1. USA, Singapour, Tunisie et Maroc.

2. 7,9 % du PNB hors activités logistique et holding a été réalisé à l'étranger en 2015.

2. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

		31/12/2014			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
3 337	9 853	18 336	2 147	2 858	23 341
671	26 392	27 856	521	829	29 206
2	5 195	5 928	3	0	5 931
2 414	100 324	86 142	4 172	977	91 290
1 157	86 879	57 984	2 181	1 421	61 586
5 857	190 903	150 410	24 017	4 677	179 105
0	11 385	10 943	0	0	10 943
611	2 455	1 267	682	566	2 514

		31/12/2014			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
0	0	0	59	0	59
116	12 859	15 702	479	170	16 351
10	5 733	6 445	207	18	6 670
5 644	49 290	20 595	9 698	5 044	35 336
862	162 041	119 624	27 912	638	148 174
6 086	105 176	98 534	2 352	4 358	105 245

		31/12/2014			
Autres pays*	Total	France	Europe hors France	Autres pays*	Total
209	9 219	6 405	1 855	196	8 456
- 107	- 5 458	- 3 796	- 1 366	- 87	- 5 249
103	3 761	2 609	488	109	3 206
- 22	- 696	- 586	- 236	74	- 748
82	- 46	67	18	- 18	67
163	3 020	2 090	270	165	2 525
115	1 877	1 376	200	125	1 701
108	1 542	1 101	149	134	1 384

Note 3 Périmètre de consolidation**Note 3a Composition du périmètre de consolidation**

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode ¹
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint Martin (succursale de BECM)	Saint Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Nord Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Sud Ouest	France	100	94	IG	100	94	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	94	94	IG	94	94	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
CIC New York (succursale du CIC)	Etats-Unis	100	94	IG	100	94	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	94	IG	100	94	IG
Targobank AG & Co. KGaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	50	50	ME	50	50	ME
B. Filiales du réseau bancaire							
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banco Popular Español	Espagne	4	4	ME	4	4	ME
Banco Cofidis SA	Portugal	100	55	IG			NC
Banco Banif Mais SA Espagne (succursale de Banco Cofidis SA)	Espagne	100	55	IG			NC
Banco Banif Mais SA Slovaquie (succursale de Banco Cofidis SA)	Slovaquie	100	55	IG			NC
Banco Cofidis SA (Spółka Akcyjna) Oddział w Polsce (succursale de Banco Cofidis SA)	Pologne	100	55	IG			NC
Banif Plus Bank	Hongrie	100	55	IG			NC
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
Centax SA	Italie			FU			NC
CM-CIC Asset Management	France	74	73	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	93	IG	99	93	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	99	93	IG			NC
CM-CIC Epargne salariale	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Factor	France	96	89	IG	96	89	IG

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
CM-CIC Gestion	France	100	73	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	97	IG	100	97	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	93	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	93	IG	100	93	IG
Cofidis Belgique	Belgique	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis France	France	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	55	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie	100	55	IG	100	55	IG
Creatis	France	100	55	IG	100	55	IG
FCT CM-CIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Fivory (ex BCMI)	France	99	99	IG	100	100	IG
Monabanq	France	100	55	IG	100	55	IG
SCI La Tréfilère	France	46	46	ME	46	46	ME
SOFEMO - Société Fédérative Europ. de Monétique et de Financement	France			FU	100	55	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banques de financement et activités de marché							
Banque Fédérative du Crédit Mutuel Francfort (Succursale de BFCM)	Allemagne			NC	100	100	IG
Cigogne Management	Luxembourg	100	96	IG	100	96	IG
CM-CIC Securities	France	100	94	IG	100	94	IG
Diversified Debt Securities SICAV - SIF	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Divhold	Luxembourg			FU	100	94	IG
Ventadour Investissement	France	100	100	IG	100	100	IG
D. Banque privée							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Pasche	Suisse	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	94	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Singapore Ltd	Singapour	100	94	IG	100	94	IG
CIC Suisse	Suisse	100	94	IG	100	94	IG
Dubly-Douillet Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
Pasche Finance SA Fribourg	Suisse			FU	100	94	IG
Serficom Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil			NC	97	91	IG

	Pays	31/12/2015			31/12/2014		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
Serficom Family Office Brasil Gestao de Recursos Ltda	Brésil			NC	100	94	IG
Serficom Family Office SA	Suisse			NC	100	94	IG
Transatlantique Gestion	France	100	94	IG	100	94	IG
Trinity SAM (ex Banque Pasche Monaco SAM)	Monaco			NC	100	94	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital et Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Conseil	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Innovation (ex CM-CIC Capital Innovation)	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement (ex CM-CIC Capital Finance)	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement SCR (ex CM-CIC Investissement)	France	100	94	IG	100	94	IG
CM-CIC Proximité	France	100	94	IG	100	94	IG
Sudinova	France	66	62	IG	66	62	IG
F. Logistique et holding							
Adepi	France	100	94	IG	100	94	IG
CIC Participations	France	100	94	IG	100	94	IG
CM Akquisitions	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45	45	ME	45	45	ME
Cofidis Participations	France	55	55	IG	55	55	IG
Cofidis SGPS SA	Portugal	100	55	IG			NC
Euro Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gesteurop	France	100	94	IG	100	94	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
L'Est Républicain	France	92	92	IG	92	92	IG
SAP Alsace (ex SFEJIC)	France	99	97	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France	50	50	IG	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Investissement Medias (SIM) (ex EBRA)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Akademie GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	69	IG	96	69	IG

		31/12/2015			31/12/2014		
	Pays	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
ACM Nord IARD	France	49	35	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	72	IG	100	72	IG
ACM Vie, Société d'Assurance Mutuelle	France	100	72	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Agrupació Bankpyrne Pensiones	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
AMDIF	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne)	Espagne	100	72	IG	49	35	ME
AMSYR	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	58	IG			NC
Assistencia Avançada Barcelona	Espagne	95	69	IG	73	60	IG
Astree	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	58	IG			NC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	43	IG			NC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	65	IG			NC
Atlantis, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	72	IG			NC
GACM España	Espagne	100	72	IG			NC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	72	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	72	IG	100	72	IG
Immobilier ACM	France	100	72	IG	100	72	IG
Margem-Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	55	IG			NC
Partners	Belgique	100	72	IG	100	72	IG
Procourtage	France	100	72	IG	100	72	IG
RMA Watanya	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Serenis Assurances	France	100	72	IG	100	72	IG
Serenis Vie	France	100	72	IG	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	64	IG	90	64	IG
H. Autres sociétés							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	100	IG	100	98	IG
Alsace Média Participation	France			FU	100	98	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	100	IG	100	98	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distribub	France	100	97	IG	100	97	IG
Documents AP	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	72	IG	100	72	IG
France Régie	France	100	100	IG	100	98	IG
GEIE Synergie	France	100	55	IG	100	55	IG

	Pays	31/12/2015			31/12/2014		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹	% Contrôle	% Intérêt	Méthode¹
Groupe Dauphiné Media (ex Publilprint Dauphiné)	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Immocity	France	100	100	IG	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	46	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	France	97	89	IG	97	89	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	100	100	IG	100	98	IG
Les Dernières Nouvelles de Colmar	France			FU	100	98	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Massena Property	France			FU	100	72	IG
Massimob	France			FU	100	69	IG
Mediaportage	France	100	97	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publilprint province n°1	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - Tv News	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	France	87	62	IG	87	62	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

1. Méthode:
IG = Intégration Globale,
ME = Mise en Équivalence,
NC = Non Consolidée,
FU = Fusionnée.

Note 3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les Etats ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 décembre 2015.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	1 203	276	- 113	37	- 60	7 071	0
Belgique	126	33	- 6	2	- 8	574	0
Espagne	255	100	- 23	0	- 8	1 511	0
Etats-Unis	136	75	- 8	- 39	- 5	84	0
France	6 790	3 274	- 915	4	- 989	27 988	0
Hongrie	18	7	0	0	- 2	172	0
Italie	32	1	0	0	- 1	190	0
Luxembourg	294	138	- 35	5	- 18	801	0
Maroc	0	65	0	0	0	0	0
Monaco	3	2	0	0	0	9	0
Pologne	0	0	0	0	0	0	0
Portugal	136	79	- 21	0	- 4	596	0
République Tchèque	7	- 2	0	0	- 1	154	0
Royaume-Uni	43	32	- 7	1	- 2	47	0
Saint Martin	2	1	0	0	0	8	0
Singapour	71	13	- 1	0	- 3	232	0
Slovaquie	0		0	0	0	1	0
Suisse	103	20	- 3	0	- 10	308	0
Tunisie	0	17	0	0	0	0	0
Total	9 219	4 130	- 1 131	10	- 1 111	39 746	0

**Note 3c Entités intégrées globalement
ayant des intérêts minoritaires significatifs**

31/12/2015	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28 %	208	2 190	- 78	92 214	1 036	1 501	694
Cofidis Belgique	45 %	6	309	0	794	- 1	95	13
Cofidis France	45 %	11	314	0	6 861	- 4	553	35

¹ Montants avant élimination des comptes et opérations redoublés.

31/12/2014	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28 %	195	2 128	- 74	87 201	1 123	1 545	645
Cofidis Belgique	45 %	9	299	0	777	- 2	97	19
Cofidis France	45 %	9	325	0	5 757	- 4	522	29

¹ Montants avant élimination des comptes et opérations redoublés.

Note 3d Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

– *Conduit de titrisation ABCP :*

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie et en étant sponsor. Au 31 décembre 2015, une opération était en cours.

– *Financements d'actifs :*

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

– *Organismes de placement collectif ou fonds :*

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31/12/2015	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM / SCPI) ¹	Autres entités structurées ²
Total bilan	0	7 992	1 890
Valeurs comptables des actifs financiers	0	4 530	671
Valeurs comptables des passifs financiers	0	ND	0
Exposition maximale au risque de perte	0	ND	0

1. Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.

2. Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

ND: Non Disponibles.

Note 3e Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", l'activité de la Banque Pasche est classée dans les rubriques "Actifs non courants destinés à être cédés", "Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés" et "Gains & pertes nets d'impôts / activités en cours de cession".

Contribution de la Banque Pasche aux comptes consolidés	31/12/2015	31/12/2014
Total bilan	116	304
PNB	0	6
Capitaux propres	78	137
Résultat net - part du groupe	- 21	- 15

Note 4 Caisse, banques centrales

Note 4a Prêts et créances sur les établissements de crédit

	31/12/2015	31/12/2014
Caisse, banques centrales		
Banques centrales	9 142	22 581
dont réserves obligatoires	1 394	1 534
Caisse	711	760
Total	9 853	23 341
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel ¹	4 827	5 008
Autres comptes ordinaires	1 562	4 848
Prêts	71 142	40 486
Autres créances	727	610
Titres non cotés sur un marché actif	935	1 494
Pensions	7 399	8 833
Créances dépréciées sur base individuelle	0	3
Créances rattachées	286	306
Dépréciations	- 0	- 3
Total	86 879	61 586

1. Concernant principalement les encours de reversement CDC (SEP, LDD, L'Invest'bleu).

Note 4b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2015	31/12/2014
Banques centrales	0	59
Dettes envers les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel	0	0
Autres comptes ordinaires	9 293	1 828
Emprunts	15 494	15 132
Autres dettes	678	166
Pensions	23 765	18 161
Dettes rattachées	59	50
Total	49 290	35 395

Note 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Note 5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2015			31/12/2014		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	9 464	12 728	22 193	10 161	13 685	23 846
- Effets publics	1 638	1	1 638	2 668	1	2 669
- Obligations et autres titres à revenu fixe	6 840	1 830	8 671	6 759	2 501	9 259
Cotés	6 840	1 399	8 239	6 759	2 210	8 969
Non cotés	0	432	432	0	290	290
- Actions et autres titres à revenu variable	986	10 898	11 884	734	11 184	11 918
Cotés	986	9 033	10 019	734	9 352	10 086
Non cotés	0	1 865	1 865	0	1 832	1 832
Instruments dérivés de transaction	4 029	0	4 029	5 338	0	5 338
Autres actifs financiers		170	170		21	21
dont pensions		0	0		21	21
Total	13 493	12 898	26 392	15 499	13 707	29 206

Note 5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2015	31/12/2014
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	7 163	9 299
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	5 697	7 052
Total	12 859	16 351

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2015	31/12/2014
Vente à découvert de titres	2 810	3 401
- Effets publics	0	2
- Obligations et autres titres à revenu fixe	1 577	2 440
- Actions et autres titres à revenu variable	1 233	959
Instruments dérivés de transaction	4 238	5 709
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	115	189
Total	7 163	9 299

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2015			31/12/2014		
	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart	Valeur Comptable	Montant dû à l'échéance	Ecart
Titres émis	109	109	0	0	0	0
Dettes interbancaires	5 588	5 587	1	6 951	6 951	- 0
Dettes envers la clientèle	0	0	0	101	101	- 0
Total	5 697	5 696	1	7 052	7 052	- 0

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

Note 5c Hiérarchie de Juste Valeur sur les instruments financier évalués à la juste valeur

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	93 878	2 763	3 683	100 325
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	24 029	438	0	24 466
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	61 181	2 219	1 953	65 354
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	7 800	25	211	8 037
- Participations et ATDLT - DALV	856	74	1 144	2 074
- Parts entreprises liées - DALV	12	6	375	394
Transaction / JVO	17 171	5 835	3 385	26 392
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	1 289	349	0	1 638
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	4 873	1 474	493	6 840
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 181	331	318	1 830
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	985	0	1	986
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	8 825	456	1 617	10 898
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	170	0	170
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	18	3 055	956	4 029
Instruments dérivés de couverture	0	5 135	60	5 195
Total	111 050	13 733	7 129	131 912

31/12/2015				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	2 888	9 113	859	12 859
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	5 588	0	5 588
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	109	0	109
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 888	3 416	859	7 163
Instruments dérivés de couverture	0	5 676	57	5 733
Total	2 888	14 789	916	18 593

31/12/2014				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	87 847	1 386	2 057	91 290
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	21 904	66	131	22 101
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	58 076	1 173	797	60 046
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	6 546	77	192	6 815
- Participations et ATDLT - DALV	1 211	54	574	1 839
- Parts entreprises liées - DALV	110	16	363	489
Transaction / JVO	19 611	6 995	2 600	29 206
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	2 342	326	0	2 668
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 109	1 437	213	6 759
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	2 069	134	298	2 501
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	728	0	6	734
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	9 276	443	1 465	11 184
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	21	0	21
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	85	4 639	614	5 338
Instruments dérivés de couverture	0	5 814	117	5 931
Total	107 457	14 200	4 770	126 427

31/12/2014				
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Passifs financiers				
Transaction / JVO	3 463	12 322	566	16 351
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	6 951	0	6 951
- Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	101	0	101
- Dettes représentées par un titre - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dettes subordonnées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	3 463	5 270	566	9 299
Instruments dérivés de couverture	0	6 571	99	6 670
Total	3 463	18 893	665	23 021

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 7 :

- **Niveau 1** : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- **Niveau 2** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- **Niveau 3** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail du niveau 3

	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 465	232	- 339	103	156	1 617

Note 5d Compensation des actifs et passifs financiers

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	9 224	0
Pensions	14 551	0
Total	23 775	0

Au 31 décembre 2015

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	9 916	0
Pensions	31 778	0
Total	41 694	0

Au 31 décembre 2014

	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan
Actifs financiers		
Dérivés	11 269	0
Pensions	15 928	0
Total	27 197	0

Au 31 décembre 2014

	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan
Passifs financiers		
Dérivés	12 375	0
Pensions	28 735	0
Total	41 110	0

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1^{er} janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux Etats-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable.

La colonne "instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
9 224	- 2 072	0	- 4 780	2 372
14 551	0	- 13 518	- 65	969
23 775	- 2 072	- 13 518	- 4 845	3 341

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
9 916	- 2 093	0	- 5 176	2 648
31 778	0	- 31 343	- 94	341
41 694	- 2 093	- 31 343	- 5 269	2 989

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
11 269	- 2 898	0	- 3 312	5 058
15 928	0	- 14 858	- 365	705
27 197	- 2 898	- 14 858	- 3 677	5 783

		Montants liés non compensés au bilan		
Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
12 375	- 2 857	0	- 6 545	2 974
28 735	0	- 28 439	- 315	- 19
41 110	- 2 857	- 28 439	- 6 860	2 955

Note 6 Couverture

Note 6a Instruments dérivés de couverture

	31/12/2015		31/12/2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie (Cash flow Hedge)	0	0	3	1
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	5 195	5 733	5 927	6 669
Total	5 195	5 733	5 931	6 670

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Note 6b Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	Juste valeur 31/12/2015	Juste valeur 31/12/2014	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuilles			
<i>d'actifs financiers</i>	791	599	192
<i>de passifs financiers</i>	- 676	- 1 364	688

Note 6c Analyse des instruments dérivés

	31/12/2015			31/12/2014		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux :						
- Swaps	145 099	2 920	2 982	166 926	3 788	4 040
- Autres contrats fermes	15 177	6	2	23 459	8	6
- Options et instruments conditionnels	21 018	125	271	18 926	157	282
Instrument de change						
- Swaps	93 553	60	61	97 397	58	49
- Autres contrats fermes	117	337	289	190	387	338
- Options et instruments conditionnels	23 372	177	165	20 679	97	98
Autres que taux et change						
- Swaps	13 872	126	187	14 029	106	157
- Autres contrats fermes	1 876	0	26	2 190	0	0
- Options et instruments conditionnels	8 705	278	255	17 102	737	739
Sous-total	322 789	4 029	4 238	360 899	5 338	5 709
Instruments dérivés de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
- Swaps	124 123	5 194	5 733	116 724	5 927	6 669
- Autres contrats fermes	0	0	0	261	0	0
- Options et instruments conditionnels	1	1	0	1	0	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
- Swaps	0	0	0	0	3	1
Sous-total	124 124	5 195	5 733	116 985	5 931	6 670
Total	446 913	9 224	9 971	477 885	11 269	12 379

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debt value adjustment) consistent à retenir le risque de crédit propre et s'élèvent respectivement au 31 décembre 2015 à - 42 millions d'euros (- 36 millions d'euros au 31 décembre 2014) pour la CVA et à 3 millions d'euros pour la DVA (comme au 31 décembre 2014). La FVA (funding value adjustment), qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation, s'élève à - 22 millions d'euros au 31 décembre 2015 (- 19 millions d'euros au 31 décembre 2014).

Note 7 Actifs financiers disponibles à la vente

Note 7a Actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2015	31/12/2014
Effets publics	24 341	21 976
Obligations et autres titres à revenu fixe	65 227	59 930
– Cotés	64 742	59 602
– Non cotés	485	328
Actions et autres titres à revenu variable	8 036	6 815
– Cotés	7 884	6 634
– Non cotés	152	181
Titres immobilisés	2 458	2 083
– Titres de participations	1 900	1 521
– Autres titres détenus à long terme	173	182
– Parts dans les entreprises liées	384	380
– Titres prêtés	0	1
– Avances CC SCI douteuses	0	0
Créances rattachées	262	486
Total	100 324	91 290
<i>dont plus/moins values latentes sur obligations et autres titres à revenus fixe et sur effets publics comptabilisées directement en capitaux propres</i>	<i>567</i>	<i>645</i>
<i>dont plus/moins values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisées directement en capitaux propres</i>	<i>1 100</i>	<i>945</i>
<i>dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe</i>	<i>- 54</i>	<i>- 82</i>
<i>dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés</i>	<i>- 1 398</i>	<i>- 1 804</i>

Les titres Visa Europe, inscrits en titres à revenu variable non cotés, ont été réévalués pour 245 millions d'euros directement en capitaux propres pour tenir compte des termes du protocole de rachat par Visa Inc. Cette valorisation a été déterminée en retenant 100 % de la composante en numéraire du prix de vente estimé et en appliquant une décote de 50% du prix de vente estimé de la composante en actions de préférence.

Cette décote reflète l'effet des incertitudes de valorisation suivantes :

- la réalisation définitive de l'opération notamment conditionnée à l'approbation des autorités européennes
- la répartition définitive du prix de vente entre les vendeurs
- la liquidité des actions de préférence
- l'évaluation des litiges relatifs à l'activité de Visa Europe

Ce protocole prévoit également une clause de complément de prix, payable à l'issue d'une période de 4 ans après la réalisation effective de la cession, non prise en compte dans la valorisation des titres Visa Europe au 31 décembre 2015.

Note 7b Liste des principales participations non consolidées

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10%	1 513	9 367	216	70
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	< 40%	562	49 081	4	1
Foncière des Régions	Coté	< 10%	7 300	17 566	799	120

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2014.

Note 7c Exposition au risque souverain

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes ¹	31/12/2015		31/12/2014	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	42		39	
Actifs disponibles à la vente	60	101	67	101
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	102	101	106	101

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2015		31/12/2014	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an			6	
1 à 3 ans	62		2	
3 à 5 ans	12	94	50	89
5 à 10 ans	18	7	39	5
Sup à 10 ans	10		8	7
Total	102	101	106	101

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2015		31/12/2014	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	98	63	139	73
Actifs disponibles à la vente	390	910	195	1 028
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	488	973	334	1 101

Activités de marché en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2015		31/12/2014	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	333	338	76	351
1 à 3 ans	106	373	167	192
3 à 5 ans		203	17	389
5 à 10 ans	32	58	34	50
Sup à 10 ans	17	1	40	119
Total	488	973	334	1 101

Note 8 Clientèle

Note 8a Prêts et créances sur la clientèle

	31/12/2015	31/12/2014
Créances saines	177 538	166 093
- Créances commerciales	6 128	4 951
- Autres concours à la clientèle	170 584	160 037
Crédits à l'habitat	70 523	66 461
Autres concours et créances diverses dont pensions	100 060	93 576
- Créances rattachées	400	527
- Titres non cotés sur un marché actif	426	578
Créances d'assurance et réassurance	216	206
Créances dépréciées sur base individuelle	10 324	10 501
Créances brutes	188 079	176 801
Dépréciations individuelles	- 6 634	- 6 595
Dépréciation collectives	- 434	- 591
Sous total 1	181 011	169 615
Location financement (investissement net)	10 031	9 617
Mobilier	5 767	5 569
Immobilier	3 914	3 720
Créances dépréciées sur base individuelle	350	327
Dépréciations	- 139	- 127
Sous total 2	9 892	9 490
Total	190 903	179 105
<i>dont prêts participatifs</i>	<i>10</i>	<i>12</i>
<i>dont prêts subordonnés</i>	<i>16</i>	<i>27</i>

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2014	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2015
Valeur brute comptable	9 617	1 246	- 846	15	10 031
Dépréciations des loyers non recouvrables	- 127	- 27	26	- 12	- 139
Valeur nette comptable	9 490	1 219	- 820	3	9 892

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	2 801	5 250	2 250	10 301
Valeurs actualisées des loyers futurs	2 265	3 590	253	6 108
Produits financiers non acquis	536	1 660	1 997	4 193

Note 8b Dettes envers la clientèle

	31/12/2015	31/12/2014
Comptes d'épargne à régime spécial	43 823	41 252
– à vue	31 949	30 807
– à terme	11 874	10 445
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	3	2
Sous-total	43 826	41 254
Comptes à vue	71 626	59 919
Comptes et emprunts à terme	43 532	42 606
Pensions	2 539	3 825
Dettes rattachées	443	475
Dettes d'assurance et de réassurance	76	96
Sous-total	118 215	106 920
Total	162 041	148 174

Note 9 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

	31/12/2015	31/12/2014
Titres	11 393	10 956
– Effets publics	0	0
– Obligations et autres titres à revenu fixe	11 393	10 956
Cotés	8 622	10 923
Non cotés	2 771	34
– Créances rattachées	3	1
Total brut	11 396	10 957
dont actifs dépréciés	20	23
Dépréciations	- 11	- 15
Total net	11 385	10 943

Note 10 Variation des dépréciations

	31/12/2014	Dotation	Reprise	Autres	31/12/2015
Prêts et créances Etablissements de crédit	- 3	0	2	0	- 0
Prêts et créances sur la clientèle	- 7 313	- 1 209	1 350	- 35	- 7 207
Titres en AFS "disponibles à la vente"	- 1 886	- 31	494	- 29	- 1 452
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	- 15	- 0	4	0	- 11
Total	- 9 216	- 1 239	1 849	- 64	- 8 670

Au 31/12/2015, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élèvent à 7 207 millions d'euros (contre 7 313 millions d'euros à fin 2014) dont 434 millions d'euros de provisions collectives. S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 557 millions d'euros (contre 620 millions d'euros à fin 2014) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 6 076 millions d'euros (contre 5 975 millions d'euros à fin 2014).

Note 11 Instruments financiers – Reclassements

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1^{er} juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2015		31/12/2014	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	1 179	1 179	1 669	1 755
Portefeuille AFS	2 418	2 393	2 681	2 656

	31/12/2015	31/12/2014
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	- 115	122
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	64	- 432
Profits/(pertes) passés en résultat (PNB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	-49	343

Note 12 Note sur les expositions liées à la crise financière

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable	Valeur comptable
	31/12/2015	31/12/2014
RMBS	3 198	2 012
CMBS	413	605
CLO	1 666	1 246
Autres ABS	1 564	1 242
Sous-total	6 840	5 105
RMBS couverts par des CDS	0	62
CLO couverts par des CDS	38	142
Autres ABS couverts par des CDS	0	0
Lignes de liquidité des programmes RMBS	0	0
Lignes de liquidité des programmes ABCP	223	199
Total	7 101	5 508

¹Seul mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	1 078	71	135	51	1 335
AFS	1 482	342	1 267	1 337	4 427
Loans	638		264	175	1 078
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840
France	9	-	22	379	409
Espagne	85	-	-	51	136
Royaume Uni	374	19	50	188	632
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	740	60	553	928	2 281
USA	1 983	333	770	17	3 103
Autres	7	-	272	-	279
Total	3 190	413	1 666	1 564	6 840
US Agencies	1 514	-	-	-	1 514
AAA	800	360	1 625	998	3 782
AA	266	-	-	327	593
A	92	-	16	161	269
BBB	40	53	4	60	157
BB	31	-	2	-	33
Inférieur ou égal à B	455	-	2	17	474
Non noté	-	-	18	-	18
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840

Expositions au 31/12/2015	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Origination 2005 et avant	363	53	0	-	416
Origination 2006-2008	812	333	195	50	1 390
Origination 2009-2011	248	-	-	37	285
Origination 2012-2015	1 775	26	1 471	1 477	4 748
Total	3 198	413	1 666	1 564	6 840

Expositions au 31/12/2014	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	413	386	151	151	1 101
AFS	888	219	726	942	2 775
Loans	712		368	149	1 229
Total	2 012	605	1 246	1 242	5 105
France	16			367	383
Espagne	72		13	38	122
Royaume Uni	211			144	355
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	837	59	692	678	2 266
USA	849	546	331	16	1 742
Autres	27		210		237
Total	2 012	605	1 246	1 242	5 105
US Agencies	346				346
AAA	779	532	1126	874	3 311
AA	72		29	188	289
A	217	14	72	109	411
BBB	60	59	9	55	182
BB	30		4		33
Inférieur ou égal à B	509			16	525
Non noté			8		8
Total	2 012	605	1 246	1 242	5 105

Expositions au 31/12/2014	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Origination 2005 et avant	239	354	8	5	605
Origination 2006-2008	950	251	394	61	1 656
Origination 2009-2011	315			54	369
Origination 2012-2014	509		844	1 122	2 475
Total	2 012	605	1 246	1 242	5 105

Note 13 Impôts

Note 13a Impôts courants

	31/12/2015	31/12/2014
Actif (par résultat)	596	649
Passif (par résultat)	389	354

Note 13b Impôts différés

	31/12/2015	31/12/2014
Actif (par résultat)	612	642
Actif (par capitaux propres)	169	161
Passif (par résultat)	492	542
Passif (par capitaux propres)	526	621

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2015		31/12/2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
- PV/MV différées sur titres disponibles à la vente	169	526	161	621
- Dépréciations	432		413	
- Réserve latente de location financement		223		245
- Résultats des sociétés transparentes		0		0
- Réévaluation des instruments financiers	614	576	807	778
- Charges à payer et produits à recevoir	127	50	106	42
- Déficits fiscaux ^{1 2}	0		59	
- Activité d'assurance	27	205	30	226
- Autres décalages temporaires	34	62	59	84
Compensation	- 623	- 622	- 833	- 833
Total des actifs et passifs d'impôts différés	780	1 018	803	1 163

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable. Pour les entités françaises, le taux de l'impôt différé est de 34,43 %.

1. Dont concernant les USA: 25 millions d'euros en 2014.

2. Les déficits fiscaux sont source d'actif d'impôts différés dans la mesure où leur probabilité de récupération est élevée.

Note 14 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Note 14a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2015	31/12/2014
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	56	400
Comptes d'ajustement sur devises	624	333
Produits à recevoir	392	370
Comptes de régularisation divers	3 888	2 478
Sous-total	4 960	3 580
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	90	89
Dépôts de garantie versés	5 579	6 998
Débiteurs divers	3 463	2 871
Stocks et assimilés	15	17
Autres emplois divers	2	- 2
Sous-total	9 150	9 974
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - part des réassureurs	296	264
Autres	103	90
Sous-total	400	353
Total	14 509	13 908

Note 14b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2015	31/12/2014
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	231	99
Comptes d'ajustement sur devises	40	4
Charges à payer	748	705
Produits constatés d'avance	657	697
Comptes de régularisation divers	5 114	4 423
Sous-total	6 790	5 928
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	242	474
Versements restant à effectuer sur titres	51	77
Créditeurs divers	4 223	4 726
Sous-total	4 516	5 280
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	194	179
Autres	0	0
Sous-total	194	179
Total	11 500	11 387

Note 15 Participation dans les entreprises mises en équivalence**Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence**

		31/12/2015					
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00 %	41	10	7	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00 %	19	2	1	22
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,94 %	426	- 45	6	260
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00 %	180	15	7	208
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21 %	998	51	17	934
CMCP	Non Coté	France	45,05 %	1	- 0	0	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36 %	286	22	0	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	17	5	0	NC
RMA Watariya	Non Coté	Maroc	22,02 %	80	14	14	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	100,00 %	0	3	0	NC
SCI Treflère	Non Coté	France	46,09 %	10	0	0	NC
Autres participations	Non Coté			2	0	0	NC
Total 1				2 060	77	52	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	- 0	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00 %	46	- 25	0	NC
Targobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00 %	348	7	0	NC
Total 2				395	- 19	0	
Total 1 + 2				2 455	59	52	

NC : Non communiqué.

31/12/2014							
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord	Non Coté	France	49,00 %	36	10	6	NC
ASTREE Assurance	Coté	Tunisie	30,00 %	18	2	1	28
Banca Popolare di Milano	Coté	Italie	NC	0	61	0	NC
Banco Popular Español	Coté	Espagne	4,03 %	496	2	5	352
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	33,79 %	170	13	6	238
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	Coté	Maroc	26,21 %	964	38	15	943
CMCP	Non Coté	France	45,05 %	1	- 1	8	NC
Euro Information	Non Coté	France	26,36 %	264	18	1	NC
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	11	4	0	NC
RMA Watanya	Non Coté	Maroc	22,02 %	79	- 71	13	NC
Royal Automobile Club de Catalogne	Non Coté	Espagne	48,99 %	46	3	2	NC
SCI Treflière	Non Coté	France	46,09 %	10	- 0	0	NC
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC
Total 1				2 097	81	56	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	- 0	0	NC
Banque Casino	Non Coté	France	50,00 %	74	- 3	0	NC
Targobank Espagne	Non Coté	Espagne	50,00 %	343	8	0	NC
Total 2				417	5	0	
Total 1 + 2				2 514	87	56	

NC : Non communiqué.

Banco Popular Español (BPE)

L'investissement dans BPE est consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le Groupe et BPE : représentation du Crédit Mutuel-CIC au Conseil d'administration de BPE, existences d'une co-entreprise bancaire entre les deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

La valeur au bilan de la participation dans BPE représente la quote-part du Groupe dans l'actif net de BPE en normes IFRS, dans la limite de sa valeur recouvrable basée sur la valeur d'utilité de la participation. Cette dernière est déterminée à partir des flux prévisionnels futurs actualisés distribuables aux actionnaires, compte tenu des contraintes réglementaires de capitalisation propres aux établissements de crédit. Le taux d'actualisation des flux résulte du taux d'intérêt à long terme de la dette de l'Etat espagnol auquel s'ajoute une prime de risque de BPE fonction de la sensibilité du cours de son action au risque de marché, déterminée par référence à l'indice Ibex 35 de la Bourse de Madrid.

L'investissement dans BPE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2015, et a conduit à un impairment de 45,4 millions d'euros au titre de l'exercice. Une analyse de sensibilité aux principaux paramètres retenus dans le modèle, notamment au taux d'actualisation, fait ressortir qu'une variation de 50bp à la hausse du taux entraînerait une diminution de la valeur d'utilité de 13 millions d'euros. De même, une réduction de 1% des résultats prévisionnels affecterait la valeur d'utilité de - 3 millions d'euros.

Données financières publiées par les principales entreprises mises en équivalence

	31/12/2015					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	190	153	30	19	2	76
ASTREE Assurance ^{1,2}	395	124	15	13	49	153
Banco Popular Español	158 650	3 431	1 689	105	- 222	12 515
Banque de Tunisie ^{1,2}	4 030	196	104	88	NC*	628
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	247 243	11 497	5 004	2 692	141	20 803
Euro Information ¹	1 010	953	104	66	0	849
Euro Protection Surveillance ¹	117	132	26	18	0	79
RMA Watanya ^{1,3}	281 907	4 840	3 276	385	3 248	5 005
Coentreprises						
Banque Casino	829	93	39	- 1	0	71
Targobank Espagne	2 526	94	31	14	0	329

1. Montants 2014.

2. En millions de Dirhams Tunisiens.

3. En millions de Dirhams Marocains.

NC: Non Communiqué.

	31/12/2014					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	182	149	25	16	4	67
ASTREE Assurance ^{1,2}	414	118	17	12	53	153
Banco Popular Español	161 456	3 876	2 005	320	- 133	12 670
Banque de Tunisie ^{1,2}	3 826	180	90	74	NC	579
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	236 697	9 891	3 936	1 881	90	19 143
Euro Information ¹	932	919	124	76	0	784
Euro Protection Surveillance ¹	95	118	22	15	0	62
RMA Watanya ^{1,3}	267 357	4 434	NC	- 676	3 008	5 317
Royal Automobile Club de Catalogne	181	127	10	7	0	84
Coentreprises						
Banque Casino	745	87	32	- 1	0	72
Targobank Espagne	2 359	97	39	16	3	319

1. Montants 2013.

2. En millions de Dirhams Tunisiens.

3. En millions de Dirhams Marocains.

NC: Non Communiqué.

Note 16 Immeubles de placement

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2015
Coût historique	2 138	6	- 22	13	2 136
Amortissement et dépréciation	- 271	- 31	1	- 0	- 302
Montant net	1 867	- 25	- 20	12	1 834

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 2 423 millions d'euros au 31.12.2015.

Note 17 Immobilisations corporelles et incorporelles

Note 17a Immobilisations corporelles

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2015
Coût historique					
Terrains d'exploitation	388	58	- 3	- 1	443
Constructions d'exploitation	2 869	97	- 33	- 12	2 922
Autres immobilisations corporelles	1 241	151	- 110	7	1 290
Total	4 499	307	- 145	- 7	4 654
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	- 2	- 2	1	- 1	- 3
Constructions d'exploitation	- 1 723	- 114	27	9	- 1 801
Autres immobilisations corporelles	- 969	- 55	52	- 7	- 980
Total	- 2 694	- 171	80	1	- 2 784
Montant net	1 805	136	- 65	- 6	1 870

Note 17b Immobilisations incorporelles

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2015
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	16	0	0	0	16
Immobilisations acquises	1 444	32	- 54	- 22	1 400
– logiciels	487	11	- 41	9	467
– autres	957	21	- 13	- 32	933
Total	1 460	32	- 54	- 22	1 416
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations générées en interne					
Immobilisations acquises	- 652	- 138	39	35	- 715
– logiciels	- 401	- 58	35	- 8	- 432
– autres	- 251	- 80	3	43	- 284
Total	- 652	- 138	39	35	- 715
Montant net	808	- 106	- 15	13	700

Note 18 Ecart d'acquisition

	31/12/2014	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31/12/2015
Ecart d'acquisition brut	4 127	130	0		- 34	4 223
Dépréciations	- 236	0		- 90	36	- 291
Ecart d'acquisition net	3 891	130	0	- 90	2	3 932

Filiales	Valeur de l'EA au 31/12/2014	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31/12/2015
Targobank Allemagne	2783				- 1	2 781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	387					387
Cofidis Italie	0	9				9
Cofidis SGPS SA	0	70				70
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA (ex Royal Automobile Club de Catalogne)	- 0	51				51
CM-CIC Investissement SCR	21					21
Monabanq	8			- 8		0
CIC Iberbanco	15					15
Banque de Luxembourg	13					13
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Autres	146			- 82		67
Total	3 891	130	0	- 90	- 1	3 932

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- La valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la Direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2,5 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en oeuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne	Targobank Espagne (MEE)	Cofidis
	Banque de réseau	Banque de réseau	Crédit à la consommation
Coût du capital	9,00 %	9,00 %	9,00 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	- 357	- 41,2	- 203
Effet de la baisse de 1 % des flux futurs	- 72	- 5,8	- 30

L'impact en résultat de la valorisation des écarts d'acquisition serait limité à 32 millions avec les plus mauvaises des hypothèses considérées.

Note 19 Dettes représentées par un titre

	31/12/2015	31/12/2014
Bons de caisse	200	219
TMI & TCN	50 810	50 502
Emprunts obligataires	52 783	53 193
Dettes rattachées	1 384	1 330
Total	105 176	105 245

Note 20 Provisions techniques des contrats d'assurance

	31/12/2015	31/12/2014
Vie	66 954	64 397
Non vie	2 770	2 479
Unités de compte	6 824	6 217
Autres	287	217
Total	76 835	73 310
<i>dont participation aux bénéfices différée passive</i>	<i>7 687</i>	<i>8 616</i>
Participation aux bénéfices différée active	0	0
Part des réassureurs dans les provisions techniques	296	264
Total - provisions techniques nettes	76 539	73 046

Note 21 Provisions

	31/12/2014	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2015
Provisions pour risques	334	101	- 30	- 167	6	245
Sur engagements par signature	120	34	- 2	- 45	1	108
Sur engagements de financement et de garantie	1	2	0	0	0	3
Sur risques pays	0	0	0	0	0	0
Provision pour impôt	39	10	- 17	- 10	18	40
Provisions pour litiges	58	50	- 10	- 23	- 3	72
Provision pour risques sur créances diverses ¹	116	5	- 1	- 89	- 10	22
Autres provisions	934	129	- 121	- 79	23	885
Provision pour épargne logement	29	16	0	0	0	45
Provisions pour éventualités diverses	445	64	- 33	- 51	52	477
Autres provisions ²	460	49	- 88	- 28	- 29	363
Provisions pour engagements de retraite	782	44	- 11	- 74	- 49	694
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de Retraite						
<i>Indemnités de fin de carrière</i>	637	36	- 3	- 66	- 34	571
<i>Compléments de retraite</i>	63	4	- 4	- 4	- 0	60
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	50	1	- 0	- 3	0	48
Sous-total comptabilisé	750	42	- 7	- 72	- 34	679
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite ³	32	2	- 4	- 1	- 15	15
<i>Juste valeur des actifs</i>						
Sous-total comptabilisé	32	2	- 4	- 1	- 15	15
Total	2 050	274	- 162	- 320	- 20	1 824

Hypothèses retenues	2015	2014
Taux d'actualisation ⁴	2,0 %	1,7 %
Augmentation annuelle des salaires ⁵	Minimum 0,8 %	Minimum 1,2 %

1. La reprise de dépréciation de 89 millions d'euros concerne les entités du Groupe CIC qui portaient des titres EPM et qui ont été "suppléés" en 2015 (cf note 29).

2. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GE à hauteur de 299 millions d'euros.

3. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.

4. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice BCOXX.

5. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

Évolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31/12/2014	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	1 020	18	0	38	2
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	382	0	8	0	
Provisions	638	18	- 8	38	2

	31/12/2013	Effet de l'actualisation	Produits financiers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés
Engagements	806	25	0	31	0
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	346	0	12	0	0
Provisions	461	25	- 12	31	0

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 70 millions d'euros une augmentation de l'engagement de 82 millions d'euros. La durée des engagements (hors entités étrangères) est de 18 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2014	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	585 777	4 069	- 4 774	10 111

En Euros	Juste valeur des actifs 31/12/2013	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime
Juste valeur des actifs du régime	485 963	2 648	51 037	15 398

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	31/12/2015	
	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres
Actifs cotés sur un marché actif	76 %	21 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %
Total	76 %	21 %

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2015
Démographiques	Financières					
0	- 65	- 34	0	- 1	- 16	962
0	- 2	0	4	0	0	392
0	- 63	- 34	- 4	0	- 16	571

Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses		Paiement aux bénéficiaires	Cotisations au régime	Transfert mobilité	Autres	31/12/2014
Démographiques	Financières					
5	204	- 33	0	0	- 19	1 020
0	21	0	3	0	1	382
5	183	- 32	- 3	0	- 19	638

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2015
3 375	2 270	- 12 965	0	0	587 863

Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	Juste valeur des actifs 31/12/2014
2 746	25 011	- 13 070	0	16 042	585 777

		31/12/2014			
Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
0 %	2 %	77 %	18 %	0 %	4 %
1 %	0 %	0 %	0 %	1 %	0 %
1 %	2 %	77 %	18 %	1 %	4 %

Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

	31/12/2015	31/12/2014
Encours des plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	5 822	4 394
Ancienneté supérieure à 10 ans	2 625	2 821
Total	8 447	7 215
<i>Encours de comptes d'épargne logement</i>	<i>587</i>	<i>594</i>
Total des comptes et plans d'épargne logement	9 034	7 809

Prêts d'épargne-logement	31/12/2015	31/12/2014
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	79	113

Provisions d'épargne logement

	Ouverture	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	Clôture
Sur comptes d'épargne-logement	10			5
Sur plans d'épargne-logement	16	23		39
Sur prêts d'épargne-logement	3	(1)		2
Total	29	22		46
Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement				
Ancienneté inférieure à 10 ans	4	19		23
Ancienneté supérieure à 10 ans	12	4		16
Total	16	23		39

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation),
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

La hausse de la provision est liée à la forte baisse des taux constatée sur les marchés et à une augmentation des encours sur les PEL. La baisse des encours sur les CEL et les prêts permet de limiter l'augmentation de la provision.

Note 22 Dettes subordonnées

	31/12/2015	31/12/2014
Dettes subordonnées	4 726	4 935
Emprunts participatifs	26	26
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 932	2 111
Autres dettes	0	1
Dettes rattachées	57	70
Total	6 741	7 143

Principales dettes subordonnées

	Type	Date Emission	Montant Emission En millions d'euros	Montant fin d'exercice ¹ En millions d'euros	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16/06/2008	300	300	5,50	16/06/2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	16/12/2008	500	500	6,10	16/12/2016
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06/12/2011	1000	1000	5,30	06/12/2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1000	912	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1000	1000	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1000	1000	3,00	11/09/2025
CIC	Participatif	28/05/1985	137	11	²	³
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500	500	⁴	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750	738	⁵	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250	250	⁶	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	28/04/2005	236	226	⁷	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17/10/2008	147	147	⁸	indéterminé

1. Montants nets d'intra-groupe.

2. Minimum 95 % (TAM+TMO)/2 Maximum 130 % (TAM+TMO)/2.

3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.

4. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.

5. CMS 10 ans ISDA CIC +10 points de base.

6. CMS 10 ans ISDA +10 points de base.

7. Taux fixe 4,471 jusqu'au 28/10/2015, puis EURBOR 3M + 185 points de base.

8. Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

Note 23 Capitaux propres**Note 23a Capitaux propres part du groupe
(hors gains ou pertes latents ou différés)**

	31/12/2015	31/12/2014
Capital et réserves liées au capital	6 197	4 788
– Capital	1 689	1 573
– Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 509	3 215
Réserves consolidées	12 816	11 570
– Réserve légale	0	0
– Réserves statutaires et contractuelles	0	0
– Réserves réglementées	6	7
– Réserves de conversion	0	0
– Autres réserves (dont effets liés à la première application)	12 809	11 568
– Report à nouveau	1	- 4
Résultat de l'exercice	1 542	1 384
Total	20 556	17 743

Note 23b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2015	31/12/2014
Gains ou pertes latents ou différés¹ liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
– actions	1 034	825
– obligations	560	596
Dérivés de couverture (CFH)	- 20	- 18
Ecarts actuariels	- 162	- 209
Ecarts de conversion	159	80
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	14	15
Total	1 584	1 289
– dont part du groupe	1 287	962
– dont part des intérêts minoritaires	298	328

1. Soldes net d'IS.

Note 23c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations	
	2015	2014
Ecart de conversion		
- Autres mouvements	79	67
Sous-total - Ecart de conversion	79	67
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	- 60	39
- Autres mouvements	233	480
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	172	519
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	- 2	6
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 2	6
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1	53
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1	53
Total - Gains et pertes recyclables	248	644
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Ecart actuariels sur les régimes à prestations définies	47	- 77
Total - Gains et pertes non recyclables	47	- 77
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	295	567

Note 23d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	Variations 2015			Variations 2014		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Ecart de conversion	79		79	67		67
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	263	- 90	172	791	- 272	519
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 3	1	- 2	9	- 3	6
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Ecart actuariels sur les régimes à prestations définies	72	- 25	47	- 118	41	- 77
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1		- 1	53		53
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	409	- 114	295	802	- 235	567

Note 24 Engagements donnés et reçus**Engagements donnés**

	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	3 437	3 647
Engagements en faveur de la clientèle	40 768	37 874
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	1 291	1 708
Engagements d'ordre de la clientèle	14 939	14 708
Engagements sur titres		
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	783	228
Engagements donnés de l'activité d'assurance	1 071	548

Engagements reçus

	31/12/2015	31/12/2014
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	4 586	6 952
Engagements reçus de la clientèle	0	0
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	33 210	29 342
Engagements reçus de la clientèle	10 741	7 531
Engagements sur titres		
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	503	74
Engagements reçus de l'activité d'assurance	3 714	3 199

Titres et valeurs donnés en pension	31/12/2015	31/12/2014
Actifs donnés en pension	31 433	28 854
Passifs associés	31 758	28 729

Autres actifs donnés en garantie de passif	31/12/2015	31/12/2014
Titres prêtés	0	1
Dépôts de garantie sur opérations de marché	5 579	6 998
Total	5 579	6 999

Pour son activité de refinancement, le Groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le Groupe est exposé à la non-restitution des titres.

Note 25 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2015		31/12/2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit & banques centrales	- 999	- 580	1 159	- 552
Clientèle	8 992	- 3 963	8 985	- 4 186
<i>dont location financement et location simple</i>	2 751	- 2 482	2 677	- 2 388
Instruments dérivés de couverture	2 126	- 2 503	3 810	- 4 189
Actifs financiers disponibles à la vente	473		455	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	255		327	
Dettes représentées par un titre		- 1 916		- 1 990
Dettes subordonnées		- 52		- 70
Total	12 844	- 9 014	14 736	- 10 988

Note 26 Commissions

	31/12/2015		31/12/2014	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Etablissements de crédit	3	- 38	4	- 7
Clientèle	1 054	- 13	941	- 14
Titres	742	- 63	695	- 59
<i>dont activités gérées pour compte de tiers</i>	516		482	
Instruments dérivés	3	- 7	2	- 4
Change	23	- 2	18	- 2
Engagements de financement et de garantie	96	- 10	59	- 9
Prestations de services	1 333	- 871	1 135	- 675
Total	3 254	- 1 004	2 854	- 769

Note 27 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2015	31/12/2014
Instruments de transaction	430	227
Instruments à la juste valeur sur option ¹	173	158
Inefficacité des couvertures	1	17
– Sur couverture de juste valeur (FVH)	1	17
Variations de juste valeur des éléments couverts	- 57	- 980
Variations de juste valeur des éléments de couverture	58	997
Résultat de change	72	34
Total des variations de juste valeur	676	436

1. Dont 166 millions d'euros provenant de l'activité Capital Développement au 31 décembre 2015 contre 142 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Note 28 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

	31/12/2015			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		216	0	216
Actions et autres titres à revenu variable	55	77	11	143
Titres immobilisés ¹	36	- 69	87	54
Autres	0	- 1	0	- 1
Total	92	222	98	412

(1) Suite aux TUP des entités du Groupe DC qui portaient des titres EPM, il a été constaté en 2015, 99 millions d'euros de mail de confusion et 99 millions d'euros de reprises de provisions pour risques et charges (cf. note 21).

	31/12/2014			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		75	-	75
Actions et autres titres à revenu variable	19	- 13	-	6
Titres immobilisés	30	- 3	39	66
Autres	-	0	-	0
Total	49	58	39	146

Note 29 Produits et charges des autres activités

	31/12/2015	31/12/2014
Produits des autres activités		
Contrats d'assurance	12 301	12 063
Immeubles de placement	2	5
Reprises de provisions/amortissements	1	3
Plus values de cession	1	3
Charges refacturées	75	69
Autres produits	811	773
Sous-total	13 188	12 910
Charges des autres activités		
Contrats d'assurance	- 10 529	- 10 253
Immeubles de placement	- 37	- 55
Dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	- 37	- 55
Moins values de cession	- 0	- 0
Autres charges	- 570	- 561
Sous-total	- 11 137	- 10 869
Total net des autres produits et charges	2 051	2 041

Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2015	31/12/2014
Primes acquises	9 987	9 960
Charges des prestations	- 6 407	- 6 008
Variations des provisions	- 4 132	- 4 251
Autres charges et produits techniques et non techniques	78	80
Produits nets des placements	2 244	2 028
Total	1 771	1 810

Note 30 Frais généraux

	31/12/2015	31/12/2014
Charges de personnel	- 2 920	- 2 827
Autres charges	- 2 537	- 2 423
Total	- 5 458	- 5 249

Note 30a Charges de personnel

	31/12/2015	31/12/2014
Salaires et traitements	- 1 924	- 1 831
Charges sociales ¹	- 664	- 696
Avantages du personnel à court terme	- 2	- 2
Intéressement et participation des salariés	- 140	- 110
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	- 191	- 183
Autres	1	- 4
Total	- 2 920	- 2 827

1. Le montant du Crédit d'impôt Compétitivité Emploi (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 34,2 millions d'euros en 2015.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et de réaliser des économies énergétiques ;
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en développements informatiques concernant le remodelage du site internet permettant aux clients et aux sociétaires de disposer d'une meilleure visibilité globale des comptes et des services proposés ;
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants ;
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux.

Effectifs

	31/12/2015	31/12/2014
Effectifs moyens		
Techniciens de la banque	25 176	24 926
Cadres	14 570	14 391
Total	39 746	39 317
Ventilation par pays		
France	27 987	28 175
Étranger	11 759	11 142
Total	39 746	39 317

	31/12/2015	31/12/2014
Effectifs inscrits ¹	42 825	42 366

1. Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dts ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

Note 30b Autres charges d'exploitation

	31/12/2015	31/12/2014
Impôts et taxes	- 248	- 229
Services extérieurs	- 2 010	- 1 935
Autres charges diverses (transports, déplacements,...)	5	11
Total	- 2 252	- 2 152

L'évolution du poste "Impôts et taxes" résulte notamment de la comptabilisation d'une charge de 32 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique.

Note 30c Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2015	31/12/2014
Amortissements	- 265	- 262
- Immobilisations corporelles	- 172	- 176
- Immobilisations incorporelles	- 93	- 86
Dépréciations	- 21	- 8
- Immobilisations corporelles	2	0
- Immobilisations incorporelles	- 23	- 9
Total	- 286	- 270

Note 31 Coût du risque

31/12/2015	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	0	30	- 2	- 0	0	27
Clientèle	- 1 176	1 209	- 596	- 308	164	- 707
- Location financement	- 7	4	- 2	- 2	1	- 7
- Autres - clientèle	- 1 169	1 206	- 594	- 306	163	- 700
Sous total	- 1 176	1 239	- 598	- 308	164	- 679
HTM - DJM	0	4	0	0	0	4
AFS - DALV	0	28	- 32	- 23	1	- 26
Autres	- 40	48	- 2	- 1	0	5
Total	- 1 216	1 320	- 633	- 332	165	- 696

31/12/2014	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	Total
Etablissements de crédit	- 0	105	- 1	- 0	0	104
Clientèle	- 1 125	1 147	- 594	- 342	122	- 791
- Location financement	- 4	6	- 4	- 2	1	- 4
- Autres - clientèle	- 1 121	1 141	- 590	- 341	122	- 787
Sous total	- 1 125	1 252	- 595	- 342	123	- 687
HTM - DJM	0	2	0	0	0	2
AFS - DALV	- 32	15	- 20	- 21	2	- 56
Autres	- 47	48	- 6	- 2	0	- 6
Total	- 1 203	1 317	- 621	- 365	125	- 748

Note 32 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2015	31/12/2014
Immobilisations corporelles et incorporelles	- 8	0
- MV de cession	- 15	- 5
- PV de cession	6	5
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	- 6	1
Total	- 14	1

Note 33 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2015	31/12/2014
Dépréciation des écarts d'acquisition	- 90	- 21
Ecart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
Total	- 90	- 21

Note 34 Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2015	31/12/2014
Charge d'impôt exigible	- 1 121	- 775
Charge d'impôt différé	11	- 56
Ajustements au titre des exercices antérieurs	- 10	7
Total	- 1 120	- 824

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2015	31/12/2014
Résultat taxable	2 939	2 439
Taux d'impôt théorique	38,00 %	38,00 %
Charge d'impôt théorique	- 1 117	- 927
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	- 43	39
Impact de la variation des taux d'impôt différé	0	0
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	- 6	26
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	42	19
Décalages permanents	15	50
Autres impacts	- 11	- 30
Charge d'impôt	- 1 120	- 824
Taux d'impôt effectif	38,12 %	33,79 %

Note 35 Résultat par action

	31/12/2015	31/12/2014
Résultat net - part du Groupe	1 542	1 384
Nombre d'actions à l'ouverture	31 467 593	26 585 134
Nombre d'actions à la clôture	33 770 590	31 467 593
Nombre moyen pondéré d'actions	32 619 092	29 026 364
Résultat de base par action	47,28	47,69
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	47,28	47,69

Note 36 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti ou au coût de bilan

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2015. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et les contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2015.

31/12/2015						
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	298 511	289 167	9 344	12 285	100 055	186 171
Prêts et créances sur établissements de crédit	86 509	86 879	- 370	269	86 212	27
- Titres de dettes - EC	936	935	1	269	640	27
- Prêts et avances - EC	85 572	85 944	- 372	0	85 572	0
Prêts et créances à la clientèle	199 124	190 903	8 221	146	12 842	186 135
- Titres de dettes - Clientèle	421	426	- 4	146	43	232
- Prêts et avances - Clientèle	198 702	190 477	8 225	0	12 799	185 904
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 879	11 385	1 494	11 869	1 001	8
Passifs	329 747	323 249	6 498	0	238 552	91 195
Dettes envers les établissements de crédit	49 145	49 290	- 145	0	49 145	0
Dettes envers la clientèle	162 908	162 041	866	0	71 713	91 195
Dettes représentées par un titre	110 361	105 176	5 185	0	110 361	0
Dettes subordonnées	7 333	6 741	592	0	7 333	0

31/12/2014						
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	264 130	251 633	12 496	12 369	72 259	179 501
Prêts et créances sur établissements de crédit	62 543	61 586	957	518	62 025	0
- Titres de dettes - EC	1 506	1 494	12	518	988	0
- Prêts et avances - EC	61 037	60 091	946	0	61 037	0
Prêts et créances à la clientèle	188 716	179 105	9 611	19	9 204	179 493
- Titres de dettes - Clientèle	577	578	- 0	19	0	558
- Prêts et avances - Clientèle	188 139	178 527	9 612	0	9 204	178 935
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	12 871	10 943	1 928	11 833	1 030	8
Passifs	303 443	295 897	7 546	659	216 154	86 630
Dettes envers les établissements de crédit	35 352	35 336	15	0	35 352	0
Dettes envers la clientèle	149 280	148 174	1 107	0	62 650	86 630
Dettes représentées par un titre	111 131	105 245	5 886	659	110 472	0
Dettes subordonnées	7 680	7 143	538	0	7 680	0

Note 37 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Eléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2015			31/12/2014		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11
Actif						
Prêts, avances et titres						
- Prêts et créances sur les établissements de crédit	795	2 663	36 490	687	2 525	38 581
- Prêts et créances sur la clientèle	32	48	0	27	26	0
- Titres	0	432	1 020	0	484	1 346
Actifs divers	4	45	6	5	30	7
Total	831	3 187	37 517	719	3 065	39 934
Passif						
Dépôts						
- Dettes envers les établissements de crédit	55	2 475	7 676	0	3 102	356
- Dettes envers la clientèle	403	2 037	30	269	2 022	28
Dettes représentées par un titre	0	759	0	0	803	0
Passifs divers	62	90	831	34	98	508
Total	520	5 361	8 537	303	6 025	893
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	410	5	2 200	270	7	2 200
Engagements de garantie donnés	13	10	15	11	10	14
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie reçus	0	486	1 223	0	438	1 094

Eléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2015			31/12/2014		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe CM11
Intérêts reçus	14	28	887	16	34	1 010
Intérêts versés	- 1	- 39	- 72	- 1	- 62	- 112
Commissions reçues	19	0	7	17	0	6
Commissions versées	- 22	- 5	- 42	- 21	- 5	- 131
Autres produits et charges	11	8	- 7	17	23	- 13
Frais généraux	- 367	0	- 43	- 330	0	- 41
Total	- 346	- 8	731	- 302	- 10	720

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse fédérale de Crédit Mutuel.

Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de la trésorerie.

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (règlement CRBF 97-02) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces deux dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquies des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants ¹		
En millions d'euros	31/12/2015	31/12/2014
	Rémunérations globales	
Mandataires sociaux - Comité de direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	5 723	5 734

¹ Voir également chapitre sur le Gouvernement d'entreprise.

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1.200.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.411 euros en 2015.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690.000 euros (charges sociales incluses) actuellement. Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18.411 euros en 2015.

Note 38 Evénements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM clos au 31 décembre 2015 ont été arrêtés par le conseil d'administration du 25 février 2016.

Note 39 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

Note 40 Honoraires des commissaires aux comptes

En milliers d'euros HT	ERNST & YOUNG			
	Montant		%	
	2015	2014	2015	2014
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
- BFCM	175	149	5 %	5 %
- Filiales intégrées globalement	2 570	2 495	78 %	80 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes¹				
- BFCM	209	253	6 %	8 %
- Filiales intégrées globalement	153	150	5 %	5 %
Sous-total	3 107	3 048	94 %	97 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
- Juridique, fiscal et social	22	20	1 %	1 %
- Autres	170	62	5 %	2 %
Sous-total	192	82	6 %	3 %
Total	3 299	3 130	100 %	100 %

En milliers d'euros HT	KPMG Audit			
	Montant		%	
	2015	2014	2015	2014
Audit				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes				
- BFCM	175	153	3 %	3 %
- Filiales intégrées globalement	4 014	3 855	62 %	74 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes¹				
- BFCM	1 917	397	30 %	8 %
- Filiales intégrées globalement	96	404	1 %	8 %
Sous-total	6 202	4 809	96 %	92 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement				
- Juridique, fiscal et social	106	88	2 %	2 %
- Autres	156	313	2 %	6 %
Sous-total	262	401	4 %	8 %
Total	6 464	5 210	100 %	100 %

¹ Concernant les autres diligences directement liées à la mission de commissaires aux comptes, il s'agit principalement des diligences effectuées à la demande d'autorité de surveillance visant à s'assurer de la conformité de l'organisation et des procédures aux exigences réglementaires.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de la BFCM, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 6 932 milliers d'euros au titre de l'exercice 2015.

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – Comptes annuels

Actif (en euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Caisse, banques centrales, CCP	301 202 456,15	2 631 939 808,71	
Effets publics et valeurs assimilées	18 379 042 422,24	15 606 655 984,45	2.8
Créances sur les établissements de crédit	112 061 734 347,19	105 144 499 955,51	2.2, 2.3
Opérations avec la clientèle	6 825 887 773,30	6 564 218 531,48	2.2, 2.4
Obligations et autres titres à revenu fixe	28 020 767 431,53	27 563 266 978,36	2.2, 2.15
Actions et autres titres à revenu variable	263 107 716,86	291 548 090,50	2.15
Participations et autres titres détenus à long terme	1 968 726 402,88	2 032 907 407,16	2.17
Parts dans les entreprises liées	6 976 298 018,93	7 025 569 215,33	2.17
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00	
Location simple	0,00	0,00	
Immobilisations incorporelles	8 000 141,00	8 000 141,00	2.0, 2.23
Immobilisations corporelles	6 769 535,14	6 807 154,46	2.0
Capital souscrit non versé	0,00	0,00	
Actions propres	0,00	0,00	
Autres actifs	3 343 062 733,16	2 345 202 663,03	2.24
Comptes de régularisation	2 047 361 700,13	2 163 932 584,89	2.25
Total de l'actif	180 201 960 678,51	171 384 548 514,88	

Hors-bilan

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Engagements donnés			
Engagements de financement	14 311 579 208,70	14 699 495 673,76	3.1
Engagements de garantie	3 785 128 728,40	3 254 079 514,54	
Engagements sur titres	0,00	0,00	

Passif (en euros)

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Banques centrales, OCP	0,00	0,00	
Dettes envers les établissements de crédit	64 313 770 391,91	58 853 260 282,42	2.2
Comptes créditeurs de la clientèle	23 033 303 265,83	20 192 068 607,72	2.2
Dettes représentées par un titre	72 327 816 707,23	72 419 146 837,46	2.2
Autres passifs	2 909 187 894,49	3 287 812 155,54	2.24
Comptes de régularisation	970 853 172,78	1 380 795 104,14	2.25
Provisions pour risques et charges	101 172 827,03	54 422 101,85	2.27
Dettes subordonnées	7 301 167 380,92	7 573 828 852,58	2.7
Fonds pour risques bancaires généraux	61 552 244,43	61 552 244,43	
Capitaux propres hors FRBG	9 183 136 803,89	7 561 662 328,74	
Capital souscrit	1 688 529 500,00	1 573 379 650,00	
Primes d'émission	4 508 844 923,87	3 214 560 609,87	
Réserves	2 642 462 705,51	2 401 862 705,51	2.20
Écarts de réévaluation	0,00	0,00	
Prov. réglementées et subventions d'invest.	25 261,00	38 971,00	
Report à nouveau	629 881,41	755 586,88	
Résultat de l'exercice	342 644 532,10	371 064 805,48	
Total du passif	180 201 960 678,51	171 384 548 514,88	

Hors-bilan

	31/12/2015	31/12/2014	Notes
Engagements reçus			
Engagements de financement	4 327 950 853,45	6 751 064 317,45	
Engagements de garantie	3 109 129,23	4 139 207,80	
Engagements sur titres	185 620 346,32	82 266 348,53	

Compte de résultat (en euros)

	31/12/15	31/12/14	Notes
+ Intérêts et produits assimilés	6 373 915 818,42	8 565 148 411,80	4.1
- Intérêts et charges assimilés	- 6 513 768 797,96	- 8 715 231 285,38	4.1
+ Produits sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de crédit bail & de L.O.A	0,00	0,00	
+ Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00	
+ Revenus des titres à revenu variable	462 702 391,52	472 136 187,40	4.2
+ Commissions (produits)	45 473 909,32	45 972 515,61	4.3
- Commissions (charges)	- 56 157 798,03	- 42 909 315,63	4.3
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	17 431 039,86	15 429 501,10	4.4
+/- Gains sur op. des portefeuilles placement et assimilés	185 982 460,07	23 934 965,01	4.5
+ Autres produits d'exploitation	532 065,91	1 049 136,30	4.6
- Autres charges d'exploitation	- 10 157 201,74	- 7 457 837,85	4.6
Produit net bancaire	505 953 887,37	358 072 278,36	
- Charges générales d'exploitation	- 65 458 308,40	- 53 712 300,89	4.7
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	- 26 323,33	- 49 589,41	
Résultat brut d'exploitation	440 469 255,64	304 310 388,06	
+/- Coût du risque	0,00	0,00	4.8
Résultat d'exploitation	440 469 255,64	304 310 388,06	
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	- 132 315 617,88	15 851 634,42	4.9
Résultat courant avant impôts	308 153 637,76	320 162 022,48	
+/- Résultat exceptionnel	- 737 450,10	4 083 670,85	
- Impôt sur les bénéfices	35 214 634,44	46 663 673,15	4.10
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées	13 710,00	155 439,00	
Résultat net	342 644 532,10	371 064 805,48	

VI.2.2 – Notes annexes aux comptes annuels

Note 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

Note 1.1 Evaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

Note 1.2 Créances douteuses

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :
- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

Note 1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
- "Obligations et autres titres à revenu fixe"
- "Actions et autres titres à revenu variable"

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-15 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

• Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins de six mois en principe) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. A la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

• Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus de six mois, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. A la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

• Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables et instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie linéairement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

• Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

• Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :

- a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

• Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

Note 1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

Note 1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

Note 1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle. Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

Note 1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

Note 1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-1 de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b).
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d).
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8%. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10%.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *pro rata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 51113 du Code monétaire et financier.

Note 1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2003-R01 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

• Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

• Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité selon la table INSEE TF 00-02, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

Note 1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Définis dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

Note 1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

Note 1.12 Impôt sur les bénéfices

La Banque Fédérative du Crédit Mutuel est à la tête d'un groupe d'intégration fiscale qu'elle a constitué avec certaines de ses filiales. Elle est seule redevable de l'impôt sur les sociétés, des contributions additionnelles sur l'impôt sur les sociétés de toutes les filiales de son groupe. Les filiales contribuent à la charge d'impôt comme en l'absence d'intégration fiscale. En cas d'éventuelle sortie du périmètre, les conventions d'intégration signées entre la BFCM et ses filiales prévoient que la BFCM et la société sortant du groupe d'intégration fiscale détermineront d'un commun accord si la société sortante a subi des surcoûts du fait de son appartenance au groupe et si cette situation justifie son indemnisation par la BFCM et pour quel montant.

Le poste "impôt sur les bénéfices" comprend :

- l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les gains liés à l'intégration fiscale, majorés des contributions additionnelles ;
- les dotations et reprises de provisions se rapportant aux éléments précédents.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

Les provisions pour impôts sont calculées selon la méthode du report variable, en intégrant les contributions additionnelles en fonction des échéances concernées. Il n'est fait aucune compensation avec d'éventuelles créances sur le Trésor.

Note 1.13 Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables. Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

Note 1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM11.

Note 1.15 Implantation dans les Etats ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les Etats ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier et figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010.

Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

Note 2 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute 31/12/2014	Acquisitions	Cessions	Transferts ou remboursement	Valeur brute 31/12/2015
Immobilisations financières	29 636 287	64 585	12 227	(318 002)	29 370 743
Immobilisations corporelles	8 425	7	189		8 243
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
Totaux	29 652 712	64 592	12 316	(318 002)	29 388 986

Note 2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé**Amortissements**

	Amortissements au 31/12/2014	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2015
Immobilisations financières	0			
Immobilisations corporelles	1 616	27	171	1 472
Immobilisations incorporelles	0			
Totaux	1 616	27	171	1 472

Dépréciations

	Dépréciations au 31/12/2014	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/2015
Immobilisations financières	228 867	108 689	2 775	334 781
Immobilisations corporelles	0			0
Immobilisations incorporelles	0			0
Totaux	228 867	108 689	2 775	334 781

Note 2.2 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

Actif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts cours et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
A vue	11 194 351				10	11 194 361
A terme	12 184 793	17 425 209	48 584 145	22 333 421	339 805	100 867 373
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	171 507					171 507
Autres concours à la clientèle	1 429 808	900 145	2 313 262	1 869 373	41 076	6 553 664
Comptes ordinaires débiteurs	100 717					100 717
Obligations & autres titres à revenu fixe	360 038	7 071 055	19 310 057	1 156 821	122 796	28 020 767
dont titres de transaction	15 000					15 000
Totaux	25 441 214	25 396 409	70 207 464	25 359 615	503 687	146 908 389

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	< ou = à 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans et à durée indéterminée	Intérêts cours et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
A vue	16 824 741				80	16 824 821
A terme	6 761 604	5 769 195	24 253 286	10 327 530	377 334	47 488 949
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
A vue						0
A terme						0
Autres dettes						
A vue	5 547 621					5 547 621
A terme	461 107	5 517 462	11 001 134	500 000	5 979	17 485 682
Dettes représentées par un titre						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	12 351 717	12 625 858	4 715 775	3 553 742	204 899	33 451 991
Emprunts obligataires	2 074 783	5 215 434	19 277 594	8 675 398	802 576	36 045 785
Autres titres		250 000	1 006 700	1 555 099	18 242	2 830 041
Dettes subordonnées		800 000	2 000 000	4 435 379	65 788	7 301 167
Totaux	44 021 573	30 177 949	62 254 489	29 047 148	1 474 898	166 976 057

Note 2.3 Répartition des créances sur les établissements de crédit

Créances sur les établissements de crédit

	2015	Variation	2014
A vue	11 194 361	5 349 272	5 845 089
A terme	100 867 373	1 567 962	99 299 411
dont Créances douteuses compromises	0	0	0
(Dépréciations)	(0)	0	(0)

Note 2.4 Répartition des créances sur la clientèle

	2015		
Hors créances rattachées de 41 076 milliers d'euros sur créances brutes	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie			
Sociétés	6 784 803		
Entrepreneurs individuels			
Particuliers	8		
Administrations publiques	1		
Administrations privées			
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs d'activité			
Agriculture et industries minières			
Commerces de détails et de gros	194 724		
Industries	41 855		
Services aux entreprises et holding	272 938		
Services aux particuliers			
Services financiers	5 850 275		
Services immobiliers	156 786		
Transports et communication	261 545		
Non ventilé et autres	6 689		
Total	6 784 812	0	0
Répartition par secteurs géographiques			
France	2 133 594		
Europe hors France	4 651 200		
Autres pays	18		
Total	6 784 812	0	0

Parmi les créances douteuses ne figure aucune créance compromise.

Note 2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

Actif

	Montant 2015	Montant 2014
Créances sur les établissements de crédit		
À vue	1 325 433	2 125 418
À terme	61 317 025	60 442 312
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	5 026 577	4 790 876
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	19 571 848	19 576 422
Créances subordonnées	1 507 781	2 029 904
Total	88 748 684	88 964 932

Passif

	Montant 2015	Montant 2014
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue	8 064 530	14 274 867
À terme	31 687 642	30 302 971
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
Autres dettes		
À vue	153 521	157 434
À terme	15 001 349	15 001 611
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	577 276	632 266
Emprunts obligataires	4 837 368	4 654 034
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées	843 791	866 582
Total	61 165 477	65 889 765

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2015		Montant 2014	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
A terme	256 000		778 279	
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle	945 000	945 000	945 000	945 000
Obligations et autres titres à revenu fixe	172 936	120 268	231 157	119 588
Total	1 664 936	1 065 268	2 245 436	1 064 588

Note 2.7 Dettes subordonnées

	Emp. TSR 1	Emp. TSR 2	Emp. TSR 3	Emp. TSR 4
Montant	300 000	500 000	1 000 000	1 000 000
Échéance	16/06/2016	16/12/2016	6/12/2018	22/10/2020

	Emp. TSR 5	Emp. TSR 6	Emp. SUB.	Emp. TSS
Montant	1 000 000	1 000 000	500 000	1 935 379
Échéance	21/05/2024	11/09/2025	indéterminée	indéterminée

Conditions: Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.

Possibilité remboursement anticipé: Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

Le montant des dettes subordonnées est de 7 301 167 milliers d'euros (dettes rattachées comprises).

Note 2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées		18 378 534	508	18 379 042
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 000	7 897 131	20 108 637	28 020 768
Actions et autres titres à revenu variable		263 108		263 108
Totaux	15 000	26 538 773	20 109 145	46 662 918

Note 2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

	Portefeuille investissement transféré en 2008	Montant échu au 31/12/2015	Encours Portefeuille au 31/12/2015	Moins valeur latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 263 140	55 500		12
Totaux	1 318 640	1 263 140	55 500	0	12

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31-12-2015.

Note 2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

Nature des titres	Décotes/surcotes nettes restant à amortir	
	Décote	Surcote
Titres de placement		
Marché obligataire	33 883	100 893
Marché monétaire	35	9 211
Titres d'investissement		
Marché obligataire	1 210	
Marché monétaire		7

Note 2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

Montant des plus-values latentes sur titres de placement :	1 094 644
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation :	23 143
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement :	1 306
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement :	55 745

Note 2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2015	Montant 2014
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

Note 2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit		
A vue		
A terme	82 000	
Créances sur la clientèle		
Autres concours à la clientèle		
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue		
A terme		415 000
Comptes créditeurs de la clientèle		
Autres dettes		
A vue		
A terme		
Total	82 000	415 000

Les actifs mis en pension correspondent à des O.A.T pour 415 000 milliers d'euros.

Note 2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Emetteur		Créances rattachées	Total
	Organismes publics	Autres		
Effets publics, oblig et aut. titres à revenu fixe	21 061 053	25 148 783	189 974	46 399 810

Note 2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Total
Effets publics et valeurs assimilées	5 650 183	12 661 682	67 177	18 379 042
Obligations et autres titres à revenu fixe	27 757 961	140 010	122 797	28 020 768
Actions et autres titres à revenu variable	232 707	30 401		263 108
Totaux	33 640 851	12 832 093	189 974	46 662 918

Note 2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPCVM

	Montant des parts d'OPCVM français	Montant des parts d'OPCVM étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	3 572	10 800	14 372

	Montant des parts d'OPCVM de capitalisation	Montant des parts d'OPCVM de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPCVM	14 372	0	14 372

Note 2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2015	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2014
Participations et activité de portefeuille	1 816 264	1 944 061
Parts dans les entreprises liées	3 702 664	3 743 359
Total	5 518 928	5 687 420

Note 2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31-12-2015, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

Note 2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif
Société Civile - Gestion des parts dans l'Alsace	Strasbourg	Société Civile de Participations

Note 2.20 Ventilation du poste “Réserves”

	Montant 2015	Montant 2014
Réserve légale	151 526	132 926
Réserves statutaires et contractuelles	2 481 442	2 259 442
Réserves réglementées		
Autres réserves	9 495	9 495
Total	2 642 463	2 401 863

Note 2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2015	Montant 2014
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et de développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
Total	8 000	8 000

Note 2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Au 31-12-2015, les crédits sur la clientèle éligibles au refinancement d'une banque centrale se montent à 5 676 milliers d'euros.

Note 2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

Actif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, CCP		
Effets publics et valeurs assimilées	67 178	
Créances sur les établissements de crédit		
A vue	10	
A terme	339 805	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	41 076	
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations et autres titres à revenu fixe	122 796	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, CCP		
Dettes envers les établissements de crédit		
A vue		80
A terme		377 334
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
A vue		
A terme		
Autres dettes		
A vue		4
A terme		5 975
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		204 899
Emprunts obligataires		802 576
Autres dettes représentées par un titre		18 242
Dettes subordonnées		65 788
Total	570 865	1 474 898

Note 2.24 Postes “Autres actifs” et “Autres passifs”

Autres actifs

	Montant 2015	Montant 2014
Instruments conditionnels achetés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	26 181	35 359
Débiteurs divers	3 316 882	2 309 844
Créances de <i>carry back</i>		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	3 343 063	2 345 203

Autres passifs

	Montant 2015	Montant 2014
Autres dettes de titres		
Instruments conditionnels vendus		
Dettes de titres de transaction <i>dont dettes sur titres empruntés</i>		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	205 826	426 836
Versement restant à effectuer sur titres non libérés		
Créditeurs divers	2 703 362	2 860 976
Total	2 909 188	3 287 612

Note 2.25 Comptes de régularisation

Actif

	Montant 2015	Montant 2014
Siège et succursale - Réseau		
Comptes d'encaissement	57	
Comptes d'ajustement	624 732	328 120
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	71 912	84 267
Charges à répartir	204 799	198 995
Charges constatées d'avance	9 612	15 963
Produits à recevoir	1 048 303	1 492 104
Comptes de régularisation divers	87 947	44 484
Total	2 047 362	2 163 933

Passif

	Montant 2015	Montant 2014
Siège et succursale - Réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement		285
Comptes d'ajustement		2 028
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués	288	
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	272 501	261 773
Produits constatés d'avance	57 279	65 302
Charges à payer	549 054	985 592
Comptes de régularisation divers	91 731	65 815
Total	970 853	1 380 795

Les articles L441-6-1 et D441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

Note 2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2015	Montant 2014
Prime d'émission des titres à revenu fixe	158 400	163 794
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	14 630	20 151

Note 2.27 Provisions

	Montant 2015	Dotation	Reprise	Montant 2014	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	70 200	43 000		27 200	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 875	675		1 200	< 3 ans
Sur swaps	12 495	4 468	1 271	9 298	< 1 an
Pour impôt	0			0	
Pour engagement de garantie	15 858			15 858	< 3 ans
Autres provisions	745	745	866	866	< 1 an
Total	10 173	48 888	2 137	54 422	

Note 2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone Euro

Actif

	Montant 2015	Montant 2014
Caisse, banques centrales, CCP		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	13 529 893	11 789 845
Créances sur la clientèle	53 806	43 733
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Actions et autres titres à revenu variable	17 129	20 940
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 373 437	1 323 011
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	19 743	83 160
Comptes de régularisation	147 157	125 329
Total activité devises	15 141 165	13 386 018
Pourcentage du total actif	8,40 %	7,81 %

Passif

	Montant 2015	Montant 2014
Banques centrales, CCP		
Dettes envers les établissements de crédit	3 371 752	3 406 175
Comptes créditeurs de la clientèle	165 959	111 856
Dettes représentées par un titre	18 989 995	16 664 799
Autres passifs	206 092	140 229
Comptes de régularisation	149 590	157 361
Provisions		
Dettes subordonnées		
Total activité devises	22 883 388	20 480 420
Pourcentage du total passif	12,70 %	11,95 %

Notes annexes au hors bilan

Note 3.1 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2015	Montant 2014
Valeurs affectées en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	13 943 825	13 216 936
dont BDF	13 943 825	13 216 936
Total	13 943 825	13 216 936

La société CM-CIC Home Loan SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau, dimensionnement des crédits hypothécaire. Au 31 décembre 2015 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

Note 3.2 Actifs reçus en garantie

	Montant 2015	Montant 2014
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme		
Autres valeurs reçues en garantie	0	0
Total	0	0

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 8 447 064 milliers d'euros au 31 décembre 2015. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 7 688 522 milliers d'euros.

Note 3.3 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2015		Montant 2014	
Opérations de change à terme	Actif	Passif	Actif	Passif
Euros à recevoir contre devises à livrer	9 721 363	9 868 108	7 954 245	8 223 939
dont Swaps de devises	5 294 470	5 401 523	1 818 077	1 856 824
Devises à recevoir contre euros à livrer	19 132 768	18 226 922	16 538 121	15 972 138
dont Swaps de devises	7 419 763	6 654 898	6 132 358	5 998 321
Devises à recevoir contre devises à livrer	9 675 871	9 769 260	11 521 992	11 470 562
dont Swaps de devises				

Note 3.4 **Autres opérations à terme non encore dénouées
à la date de clôture du bilan**

	Montant 2015	Montant 2014
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture dont Ventes de contrats futures dont Achats de contrats futures		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations fermes dont Ventes de contrats futures		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations fermes de couverture dont Swaps de taux dont Swaps de taux en devises Achat de FRA Vente de FRA	162 737 558 159 387 550 3 350 008	273 727 705 271 122 371 2 605 334
Opérations conditionnelles de couverture dont Achat Swap option Vente Swap option dont Achat de Cap/Floor Vente de Cap/Floor		
Autres opérations fermes dont Swaps de taux Swaps de taux en devises	7 918 968 7 918 968	1 138 645 1 138 645
Autres opérations conditionnelles		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations conditionnelles de couverture dont Achat d'option change Vente d'option change		
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change		
Opérations fermes de couverture dont Achat d'engagement à terme (NDF) Vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture dont Achat d'option Vente d'option		

Note 3.5 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2015			Montant 2014		
	- d'1 an	+ 1 ans à 5 ans	+ de 5 ans	- d'1 an	+ 1 ans à 5 ans	+ de 5 ans
Opérations en devises	27 609 783	8 262 946	1 991 561	29 187 699	6 141 419	702 023
Op. effectuées sur marchés organisés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes						
dont Ventes de contrats futures						
dont Achats de contrats futures						
Autres opérations fermes						
dont Ventes de contrats futures						
Op. effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations fermes	43 826 826	96 223 567	30 606 133	41 205 423	70 106 325	163 554 602
dont Swaps	43 826 826	96 223 567	30 606 133	41 205 423	70 106 325	163 554 602
Achat de FRA						
Vente de FRA						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat de Swap option						
Vente de Swap option						
dont Achat de Cap/Floor						
Vente de Cap/Floor						
Autres opérations conditionnelles						
Op. effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat d'option change						
Vente d'option change						
Op. effectuées de gré à gré sur autres instruments à terme						
Opérations fermes						
dont Achat d'engagement à terme (NDF)						
Vente d'engagement à terme (NDF)						
Opérations conditionnelles						
dont Achat d'option						
Vente d'option						

Note 3.6 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

Engagements donnés

	Montant 2015	Montant 2014
Engagements de financement	8 660 000	8 615 000
Engagements de garantie	3 535 530	3 162 294
Engagements sur opérations devises	4 151 011	3 899 636
Engagements sur instruments financiers à terme	49 101 147	155 641 615
Total	65 447 688	171 318 545

Engagements reçus

	Montant 2015	Montant 2014
Engagements de financement		
Engagements de garantie		
Engagements sur opérations devises	4 064 328	3 909 873
Engagements sur instruments financiers à terme		
Total	4 064 328	3 909 873

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

Note 3.7 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2015		Montant 2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Risques de taux - comptabilité de couverture (macro-micro)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	60 892	238 549	52 076	232 830
Swaps	4 034 589	2 170 629	4 620 546	2 325 588
Risques de taux - hors comptabilité de couverture				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	28 209		60 247	
Swaps	1 425 431	1 462 304	13 404 263	13 460 423
Risques de change				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	36 660	10 335	10 059	3 093
Risques de crédit				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps				

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n°2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

Notes annexes au compte de résultat

Note 4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2015	Produits 2014
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	5 473 017	7 574 805
Produits sur opérations avec la clientèle	147 586	180 362
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	650 187	706 314
Produits sur prêts subordonnés	85 400	84 214
Autres produits à caractère d'intérêts	17 726	19 453
Reprises / dotations sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Reprises / dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	6 373 916	8 565 148

	Charges 2015	Charges 2014
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	4 482 798	6 510 424
Charges sur opérations avec la clientèle	209 784	324 332
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 363 468	1 422 885
Charges sur emprunts subordonnés	328 581	333 487
Autres charges à caractère d'intérêts	129 138	124 103
Dotations / reprises sur provisions relatives aux intérêts		
Sur créances douteuses		
Dotations / reprises sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	6 513 769	8 715 231

Note 4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2015	Montant 2014
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	12 983	18 081
Revenus des titres de participation et de filiales	449 719	454 055
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	462 702	472 136

Note 4.3 Commissions

	Produits 2015	Produits 2014
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	147	315
Commissions sur opérations avec la clientèle	1 475	3 961
Commissions relatives aux opérations sur titres	48	115
Commissions sur opérations de change	21	1
Commissions sur prestations de services financiers	43 688	39 581
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	95	2 000
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	45 474	45 973

	Charges 2015	Charges 2014
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	11 678	2 413
Commissions sur opérations avec la clientèle	4	2
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 014	6 906
Commissions sur opérations de change	804	870
Commissions sur prestations de services financiers	36 625	30 702
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	33	2 016
Dotations aux provisions relatives à des commissions		
Total	58 158	42 909

Note 4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2015	Montant 2014
Titres de transaction	(451)	125
Change	21 324	3 717
Instruments financiers à terme	(245)	(930)
Dotations / Reprises nettes de provisions	(3 197)	12 518
Total	17 431	15 430

Note 4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2015	Montant 2014
Frais d'acquisition sur titres de placement	(107)	(4)
Plus ou moins-values nettes de cessions	136 743	18 979
Dotations ou reprises nettes de provisions	49 346	4 960
Total	185 982	23 935

Note 4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2015	Montant 2014
Produits divers d'exploitation	532	1 049
Charges diverses d'exploitation	(10 157)	(7 458)
Total	(9 625)	(6 409)

Note 4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2015	Montant 2014
Salaires et traitements	5 326	5 712
Charges de retraites	682	708
Autres charges sociales	1 574	1 696
Intéressement et participation des salariés	412	346
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 169	1 218
Autres impôts et taxes	17 236	16 702
Services extérieurs	44 951	34 219
Dotations / Reprises sur provisions sur charges gén. d'exploitation	675	80
Charges refacturées	(6 567)	(6 969)
Total	65 458	53 712

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 50 895,23 euros au titre de l'exercice 2015.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissements, en particulier dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences sur ordinateur portable permettant aux clients et aux sociétaires d'être à la fois plus proches de leurs chargés de clientèle et de réaliser des économies énergétiques ;
- en développements informatiques concernant de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en développements informatiques concernant le remodelage du site internet permettant aux clients et aux sociétaires de disposer d'une meilleure visibilité globale des comptes et des services proposés ;
- en recherches de nouveaux services au bénéfice de notre clientèle de commerçants ;
- dans la prospection de nouveaux marchés nationaux et internationaux.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 5 723 383,33 euros contre 5 734 310,32 euros en 2014. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

- Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31-12-2015. Pour son mandat social, M. Fradin bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 411 euros en 2015.

- Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du Président de Groupe M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 690 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31-12-2015. Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 18 411 euros en 2015.

Conformément au décret 2008-1487 du 30 novembre 2008 relatif aux commissaires aux comptes, les honoraires payés au titre du contrôle légal des comptes se sont élevés à 560 393,95 euros. Ceux décaissés au titre des conseils et prestations de services entrant dans le cadre des DDL (diligences directement liées) se sont élevés à 2 584 958,76 euros.

Note 4.8 Coût du risque

	Montant 2015	Montant 2014
Dotations aux provisions liées à des créances		
Reprises de provisions liées à des créances	0	136
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	0	(136)
Total	0	0

Note 4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2015	Montant 2014
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	4	
Gains ou pertes sur immobilisations financières	16 595	88 437
Dotations / reprises de provisions sur actifs immobilisés	(105 915)	(59 385)
Dotations / reprises de provisions sur risques et charges	(43 000)	(13 200)
Total	(132 316)	15 852

Note 4.10 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2015	Montant 2014
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire	22 217	3 783
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	(2 192)	
(C) Effets de l'intégration fiscale	(55 240)	(48 697)
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	(35 215)	(44 914)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	(1 750)
Impôt sur les sociétés de l'exercice	(35 215)	(46 664)

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (montant en euros)

1. Capital en fin d'exercice
a) Capital Social
b) Nombre d'actions ordinaires existantes
c) Valeur nominale des actions
d) Nombre d'actions à dividende prioritaire (sans droit de vote) existantes
2. Opérations et résultats de l'exercice
a) Produit net bancaire, produits du portefeuille-titres et divers
b) Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Impôts sur les bénéfices
d) Participation des salariés due au titre de l'exercice
e) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
f) Résultat distribué
3. Résultats par actions
a) Résultats après impôts, participation salariés mais avant dotations aux amortissements et provisions
b) Résultats après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements et provisions
c) Dividende attribué à chaque action
4. Personnel
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice
b) Montant de la masse salariale de l'exercice
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (Sécurité sociale, oeuvres sociales)

1. 33 770 590 actions portant jouissance sur l'année complète suite à l'augmentation de capital au 31-07-2015.

2. "Le montant de l'impôt sur les bénéfices indiqué comprend en sus des impôts dus au titre de l'exercice, les mouvements sur provisions se rapportant à ces impôts. Ce changement résulte de l'application des principes définis par le règlement CRC n°2000-03, qui s'applique à compter de l'exercice 2001."

2011	2012	2013	2014	2015
1 324 813 250,00	1 326 630 650,00	1 329 256 700,00	1 573 379 650,00	1 688 529 500,00
26 496 265	26 532 613	26 585 134	31 467 593	33 770 590 ¹
50 euros	50 euros	50 euros	50 euros	50 euros
374 735 749,37	613 947 145,96	383 360 600,79	358 072 278,38	505 953 887,37
485 783 259,18	404 393 723,58	220 719 959,14	379 019 568,48	410 762 894,39
- 41 469 790,81 ²	- 14 371 909,94	- 34 921 389,62	- 44 913 762,15	- 35 214 634,44
120 989,88	62 577,07	91 347,06	80 817,13	65 752,38
289 765 321,77	649 396 490,02	311 481 573,22	371 064 805,48	342 644 532,10
52 463 198,60	70 263 445,09	130 116 946,54	130 590 510,95	140 147 948,50
19,89	15,78	9,61	13,47	13,20
10,94	24,48	11,72	11,79	10,15
2,00	2,65	4,90	4,15	4,15
0,83	1,33	2,04		
26	27	27	27	23
4 859 236,29	5 328 750,54	5 641 794,04	5 711 747,91	5 325 581,38
2 004 643,97	2 281 964,98	2 381 796,54	2 403 577,71	2 256 273,16

VI.3 – Renseignements relatifs aux filiales et participations

(les montants sont exprimés en milliers d'euros)

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital, à savoir : 16 885 295 euros			
	Capital au 31/12/2014	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2014	Quote-part du capital détenu au 31/12/2015 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Ventadour Investissement 1, SA, Paris	600 000	50 361	100,00
CM Akquisition GmbH, Düsseldorf	200 225	322 276	100,00
Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC covered bonds), SA, Paris	220 000	3 118	100,00
Groupe Républicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	40 905	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	49 454	100,00
SIM (Ex EBRA), SAS, Houdemont	40 038	-187 853	100,00
CM-CIC Immobilier (ex ATARAXIA), SAS, Orvault	31 760	46 801	100,00
Ivory (ex BCMI Ile-de-France), SA, Paris	15 200	3 881	99,50
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	108 802	587 686	96,08
SAP Alsace (ex SFEJC), SAS, Mulhouse	10 210	-50 877	95,68
Société du journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2 400	-2 406	92,10
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris*	608 440	10 542 000	72,73
Cofidis participation, SA, Villeueuve d'Asq*	116 062	1 031 649	54,63
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg*	1 118 793	4 497 372	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	2 905	50,96
2) Participation (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	176 045	123 238	50,00
Banque du groupe Casino, SA, Saint Etienne*	23 470	78 978	50,00
CM-CIC Lease, SA, Paris	64 399	29 987	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca*	1 794 634 ¹	16 316 356 ¹	26,21
Caisse de refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	21 633	20,96
Banque de Tunisie, Tunis*	150 000 ²	423 907 ²	34,00
Club Sagem, SAS, Paris	65 509	96 772	9,46
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Banco Popular Español, Madrid*	1 050 384	11 289 068	4,03

1. Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD).

2. Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).

3. Chiffre d'Affaires "Sans objet" pour la société.

4. PNB pour les Etablissements de Crédit.

* Activité Consolidée.

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015						
Brute	Netto	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2015	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2015	Chiffre d'affaires au 31/12/2014	Bénéfice net ou perte au 31/12/2014	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2015
600 294	600 294	384 000	0	0 ³	32 508	0
200 225	200 225	4 649 900	0	7 892	14 130	0
220 000	220 000	4 419 672	0	3 059 ⁴	1 431	660
94 514	0	11 742	0	4 396	- 29 666	0
84 998	84 998	141 784	0	25 378 ⁴	3 055	1 068
40 037	0	229 949	0	2 087	- 2 845	0
80 986	80 986	5 752	0	4 937	1 651	495
18 945	18 945	0	0	64 ⁴	0	0
244 722	244 722	3 613 518	5 310 000	226 104 ⁴	82 748	23 677
15 953	0	5 556	0	32 551	- 10 218	0
83 909	47 109	0	0	87 776 ^{4c}	- 10 989	0
2 945 749	2 945 749	36 662 855	5 850 000	4 410 000 ⁴	1 116 000	221 263
1 027 701	1 027 701	8 746 336	0	1 146 478 ⁴	132 958	32 677
974 661	974 661	0	0	10 580 858	637 497	129 590
75 200	75 200	0	0	0 ³	- 1 963	0
312 500	312 500	0	13 374	97 451 ⁴	16 207	0
88 570	47 970	732 925	410 000	88 001 ⁴	- 6 333	0
47 779	47 779	3 608 431	21 239	17 253 ⁴	3 215	1 775
1 132 993	1 132 993	0	0	11 497 227 ¹	2 692 179 ¹	16 530
117 474	117 474	0	400 434	3 530 ⁴	545	0
203 974	203 974	0	0	199 737 ²	88 668 ²	6 993
44 662	44 662	0	0	0 ³	77 430	0
524 204	443 204	0	0	3 876 033 ⁴	330 415	6 143

B. Renseignements globaux concernant les participations			
	Capital au 31/12/2014	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2014	Quote-part du capital détenu au 31/12/2015 en %
1) Filiales non reprises au paragraphe A			
a) filiales françaises (ensemble) <i>dont SNC Rema, Strasbourg</i>			
b) filiales étrangères (ensemble)			
2) Participation non reprises au paragraphe A			
a) participations françaises (ensemble) <i>dont SAP Alsace, Strasbourg</i>			
b) participations étrangères (ensemble)			
3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A			
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)			
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)			

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2015		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2015	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2015	Chiffre d'affaires au 31/12/2014	Bénéfice net ou perte au 31/12/2014	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2015
Brute	Nette					
54 366	38 007	60 342	0			2 681
305	305	0	0			108
0	0					
20 207	11 230	4 001	0			515
6 604	0					
3 430	3 430	1 300	0			5 100
20 638	20 097	0	0			441
847	847	0	0			0

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 企業情報―第6 経理の状況―1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

発行会社の財務状況における重大な変更

2016年12月31日終了事業年度の財務書類の2017年4月28日における公表以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況に重大な変更はない。同様に、当該日以降、当行の将来の見通しにも重大な悪化はない。

クレディ・ミュチュエル―CM11グループは、BFCMを通じてタルゴバンク・スペインの単独株主となった

バンコ・ポプラル及びBFCMの決定機関による取引の承認並びに適用ある法律に従い、スペイン銀行（Banco de España）及びその他の監督機関により義務付けられている手続を経て、バンコ・ポプラルが保有していたタルゴバンク・スペインの株式の48.98%を取得した。

既にタルゴバンク・スペインの株式を51.02%保有していたため、BFCMはタルゴバンクの単独株主となった。

この取引は、BFCMが数ヶ月前に開始したタルゴバンク・スペインの株式の過半数を取得する動きが一步前進したこと、並びにクレディ・ミュチュエル―CM11グループのスペイン市場における個人及び企業に対する銀行、保険及びサービス業務の更なる拡大を示している。

CIC株式の公開買付の実施

BFCM及びその株式の90%をBFCM、10%をアシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ（Assurances du Crédit Mutuel Vie）が保有するミュチュエル・アンヴェスティスマン（Mutuelles Investissement）は、CICの株式に対する現金による公開買付の実施を近日中にAMFに申請する予定であることを発表した。

本公開買付の対象は、BFCMが直接又は間接的にも保有していないCICの株式¹の6.86%であり、1株当たり390ユーロ²で取得する。本公開買付価格は（i）2017年6月2日の終値に対して78.1%、（ii）対象者株式の直近3ヶ月間の平均取引価格に対して91.6%のプレミアムをそれぞれ加えた価格となっており、株主にとって魅力的な流動性が確保されている。

本公開買付の成立時に条件が満たされた場合、BFCM及びミュチュエル・アンヴェスティスマンは本グループの組織の簡素化を目的とした強制的スクイーズアウト手続の実行をAMFに申請する予定である。

本公開買付案の主要条件の事前審査後、2017年6月6日に開催されたCICの取締役会において、

- ・ 全会一致で本公開買付を歓迎した。
- ・ 取締役2名による特別委員会を設置し、独立専門家（下記に任命される。）の活動を監視する。
- ・ 特別委員会の委員の提案に基づき、オリヴィエ・ペロネ（Olivier Perronet）及びルーカス・ロビン（Lucas Robin）を代表者とするフィネクシ（Finexsi）を独立専門家に任命した。専門家のフェアネス・オピニオン及び特別委員会の意見を踏まえ、CICの取締役会は本公開買付についての妥当な意見をまとめる。

本公開買付は引き続きAMFによる審査を受けており、AMFは適用ある法令に沿ってコンプライアンスを審査する。

-
- 1 BFCMは完全子会社であるヴァンタドゥール・アンヴェスティスマンを通じて、CICの株式の93.14%を直接的及び間接的に保有している。
 - 2 本公開買付との関係において、株式は2017年分の配当に付随する全ての権利とともに交付される。2016年分の配当は2017年6月2日に支払われた。

支払能力の測定に重大な影響を与えた当行に特有の最近の事実

監査済財務書類が公表されている昨事業年度の末以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更はない。

2016年12月31日以降の負債証券及び劣後債の累計残高の増加は60億ユーロ未満である。

(2) 訴訟

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、フランス競争当局は、銀行に対して課された課徴金を取り消すとしたパリ控訴院の決定に控訴した。2015年4月14日、破毀院(Cour de Cassation)は判決を言い渡した。破毀院は、銀行による法律的主張を考察することなく、手続上の理由、すなわち、控訴院が競争当局の議論を退けた後、2つの消費者組織によって提示された競争当局の立場を支持する議論について検討する理由はないと結論づけたという理由によって、控訴院の判決を破棄した。判決の破棄を受けて、本件は2015年9月に再びパリ控訴院に差し戻された。公判は2016年11月3日及び4日に行われた。控訴院による判決は2017年5月11日に下される。

当行が、直近の12ヶ月間において、当行及び／又は本グループの財務状況又は収益性に重大な影響を与える可能性のある、又は与えたと認識するものを含め、その他の現在進行中の又は将来生じる恐れのある行政手続、司法手続又は仲裁手続はない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本の会計原則とIFRSとの相違

添付の財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

- ・投資先に対してパワーを有している。
- ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
- ・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 譲渡対価（通常は取得日における公正価値）
- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b)取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の公正価値の金額

IFRSでは、改訂IFRS第3号に基づき、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。
- ・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配持分は取得日における純資産の公正価値の非支配持分割合相当額により測定される(いわゆる、全部時価評価法)。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ トレーディング目的として分類される金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産及び金融負債は公正価値で測定し、利得及び損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定又は認識の不一致を解消又は著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループ又は金融負債グループ若しくはその両方に適用される場合、又は(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。
- ・ 売却可能金融資産は、財政状態計算書上、公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値調整(税効果考慮後)は、認識の中止まで、その他の包括利益として計上される。これは、実効金利法から生じた利息費用や減損損失及び為替換算差額は含まない。売却可能金融資産が外貨建貨幣性売却可能金融資産の場合、為替差損益は純損益として認識される。
- ・ 貸出金及び債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ トレーディング目的又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・ ヘッジ手段として指定されたデリバティブ以外のデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損ある

いは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

(6) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能又は貸出金及び債権に分類される金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸出金及び債権並びに満期保有目的投資：貸出金及び債権並びに満期保有目的に分類される金融資産又は金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産又は資産グループの帳簿価額と資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利（変動金利型資産の場合は最新の契約上の金利）で割り引いた現在価値との差額として測定される。

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少がその他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から再分類され、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価額とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、その後の事象に客観的に関連して公正価値が増加した場合に戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期的にわたる下落が減損の客観的証拠となる。

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、特性が似通った貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト確率、見積損失率、及び貸出残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が他に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸出金及び債権の定義（支払額が固定的又は決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的金融資産及び売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来又は満期まで保有する意思及び能力がある場合、貸出金及び債権に分類変更することができる。さらに、貸出金及び債権の定義を満たさないトレーディング目的金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産又は満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更日現在の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価又は償却原価となる。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債権への分類変更は認められていない。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジー公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジーデリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジー在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。
日本においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権移転の有無に関わらず資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。

ファイナンス・リースについては、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いとは定められていない。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(13) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用又は損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(15) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、コミットメント及び実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

b. 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a) 1回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が3ヵ月（不動産貸出金に対する貸出金は6ヵ月、及び地方自治体に対する貸出金は9ヵ月）超のあらゆる貸出金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、i) 拘束力のある販売契約における価格、ii) 市場価格、iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i) 銀行間市場で取引される有価証券、(ii) 財務省証券や譲渡性預金、(iii) 債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに(iv) 株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

(ii) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の金額で評価される。

(iii) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(iv) 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v) 「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

(vi) 「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金及びコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。

- － 従業員への割当用に保有している自己株式は、取得原価と市場価格との低価法で「売却可能有価証券」に計上される。自己株式の取得原価と当行の従業員向けのオプション行使価格の差額について減損が適宜認識される（株式報酬には差額なし）。自己株式のうち、当行の子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、当該子会社に対して費用請求を行う。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、当行は、従業員への割当用に保有している自己株式を、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプション及び株式報酬に関する手続に従って評価する会計処理方法に変更した。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。当行は、CRC規則第2008-15号と第2008-17号を遡及適用していない。
- － 消却予定の自己株式、又は上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。年金その他の退職後給付に関する当行の会計方針は、親会社の財務諸表に対する注記の注1で詳述されている。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合
- － 提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金資産及び負債の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

BFCMは、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づき提出するもの)	2016年3月8日
訂正発行登録書(募集)	2016年3月8日
訂正発行登録書(売出し)	2016年3月8日
発行登録書(募集)	2016年5月13日
発行登録書(売出し)	2016年5月13日
有価証券報告書	2016年6月30日
訂正臨時報告書 (2016年3月8日に提出した臨時報告書の訂正報告書)	2016年8月25日
訂正有価証券報告書 (2016年6月30日に提出した有価証券報告書の訂正報告書)	2016年9月30日
半期報告書	2016年9月30日
訂正発行登録書(募集)	2016年9月30日
訂正発行登録書(売出し)	2016年9月30日
発行登録追補書類(募集)	2016年10月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de € 86.000

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

BFCM

2016年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2016年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のBFCM連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

I. 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2016年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

私どもの意見を限定することなく、連結財務書類注記1.1に記載されたACMの資本組み入れ準備金の会計方針の変更に係る事項を特記する。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法に適用された統制システム、使用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別を検証した。
- ・ 貴社グループは、売却可能資産の長期的な又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び7）。私どもは、減損の兆候の識別に適用された統制システム、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するための減損引当金を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、のれん及び保有する投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.2及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、使用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリングに適用される統制システム、減損の方式、並びに個別減損引当金及び集会的減損引当金による価値低下への対応を検証した。
- ・ 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに使用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書のI.に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

III. 特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び当連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2017年4月12日

フランス語版署名者

法定監査人

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Olivier Durand

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、連結財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社グループの経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Tour Egho
2 Avenue Gambetta
92066 Paris La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2 place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

株主各位

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

2015年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社グループ年次株主総会より受託した業務に従い、2015年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のBFCM連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証

当連結財務書類は、既に貴社グループ取締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当連結財務書類について意見を表明することである。

I. 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、連結財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び連結財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2015年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法(Code de commerce)第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社グループは、連結財務書類注記1.3及び12に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部モデル及び方法を使用している。私どもは、これらのモデル及び方法、採用されたパラメータ、並びにそれらを適用した金融商品の識別に適用された統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、売却可能資産の継続的又は著しい価値低下を示す客観的兆候が存在する場合、同資産に係る減損損失を認識している（連結財務書類注記1.3及び7）。私どもは、減損の兆候の識別、最重要項目の評価、及び該当する場合には価値低下に対応するための減損引当金を認識するに至る見積りに適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、のれん及び保有する投資について減損テストを実施し、その結果、該当する場合は当事業年度において減損引当金を認識した（連結財務書類注記1.3及び18）。私どもは、これらのテストを実施するために用いられた方法、採用された主な仮定及びパラメータ、並びに該当する場合には減損損失を認識するに至る見積りを検証した。
- ・ 貴社グループは、事業固有の信用リスク及びカウンターパーティー・リスクに引き当てるため、減損損失を計上している（連結財務書類注記1.3、8a、10、21、及び31）。私どもは、信用リスク及びカウンターパーティー・リスクのモニタリング、減損の方式、並びに個別減損及び集散的減損による価値低下への引当に適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社グループは、従業員給付債務に対する引当金を計上している（連結財務書類注記1.3及び21）。私どもは、これらの債務の評価に用いられた方法、並びに採用された主な仮定及び計算方法を検証した。

以上の評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書のI. に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

III. 特定の検証

法令で定められているように、私どもはフランスで適用される専門職業基準に準拠して、貴社グループの経営者報告書に表示されている情報も検証した。

かかる情報の適正表示及び連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

パリ-ラ デファンス、2016年4月19日

フランス語版署名者

法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、年次財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、年次財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。本報告書には、貴社の経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de € 86.000 (limited liability company)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

2016年12月31日終了事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2016年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のフランス相互信用連合銀行財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に取り締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

I. 年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、年次財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当年次財務書類は、フランスの会計基準に準拠して、貴社の2016年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

貴社は、財務書類注記1に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。

貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記1に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は年次財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書のI. に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

III. 特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

取締役会の経営者報告書及び株主に送付された文書において提示された財政状態及び年次財務書類に関する情報の適性表示並びに当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L. 225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

ヌイイ-シュル-セヌ及びパリ-ラ デファンス、2017年4月12日

フランス語版署名者
法定監査人

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Olivier Durand

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

これは、フランス語で発行された年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書には、限定・無限定にかかわらず、フランス法により監査報告書で特に要求されている情報が記載されている。かかる情報は、年次財務書類に対する監査意見の下に記されており、一定の会計上及び監査上重要な事項にかかる監査人の評価についての説明の記載も含まれている。同評価は、年次財務書類全体に対する監査意見を表明する目的でなされたものであって、個々の勘定科目、取引、又は開示について別途保証を与えるためのものではない。

本報告書には、貴社の経営者報告書及び株主に宛てられた書面に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.
Tour Egho
2 Avenue Gambetta
92066 Paris La Défense Cedex

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
1/2 place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris La Défense 1
S.A.S. à capital variable
(Simplified stock company with variable capital)

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)

2015年12月31日終了事業年度

財務書類に対する法定監査人の報告書

株主各位

貴社年次株主総会より受託した業務に従い、2015年12月31日終了事業年度における以下の事項について報告する。

- ・ 添付のフランス相互信用連合銀行財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律に基づく特定の検証及び情報

当年次財務書類は、既に取り締役会の承認を受けている。私どもの役割は、自らの監査に基づいて、当年次財務書類について意見を表明することである。

I. 年次財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類における重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施するよう求めている。監査では、試査又は他の選択方法を用いて、財務書類記載の金額と開示に関する監査証拠を入手するための諸手続を実施する。監査には、適用された会計方針の適切性、行われた会計上の見積りの合理性、及び

財務書類全体の表示の評価も含まれる。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

私どもは、当財務書類は、フランスの会計基準に準拠して、貴社の2015年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関してフランス商法（Code de commerce）第L. 823-9条の規定に従い、以下の点を報告する。

- ・ 貴社は、財務書類注記1に記載のとおり、活発な市場に上場していない金融商品のポジション評価及び特定の引当金の認識に内部のモデル及び方法を使用している。私どもは、使用されたモデル、市場の不活発性の是非を判断した手続、及び採用された基準に適用された統制システムを検証した。
- ・ 財務書類注記1及び2.4に記載のとおり、貴社は、減損損失、及び事業固有の信用リスクに対応する引当金を計上している。私どもは、資産については個別減損損失によって、負債については信用リスクに対応する一括引当金によって、信用リスクのモニタリング、回収不能リスクの評価、及びかかるリスクへの引当金に適用される統制システムを検証した。
- ・ 貴社は、通常の財務書類作成作業において、特に非連結企業への投資及びその他の長期投資の評価、並びに認識された退職給付債務及び法務リスクに対する引当金の評価に関して、他の見積りも行っている。私どもは用いられた仮定を検証し、かかる会計上の見積りが財務書類注記1に記載の会計原則に準拠して記載どおりの方法に基づいていることを確認した。

以上の評価は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであるため、本報告書のI.に表明されている私どもの監査意見の形成に寄与した。

III. 特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

財政状態及び財務情報に関する、適性表示及び取締役会の経営者報告書の中の財務書類と株主に送付された文書との間の整合性について、私どもが報告すべき点はない。

フランス商法（Code de commerce）第L. 225-102-1条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

フランス法に従い、私どもは、投資及び支配持分の取得に関する所要な情報が、経営者報告書において適切に開示されていることも確認した。

パリ-ラ デファンス、2016年4月19日

フランス語版署名者
法定監査人

KPMG Audit
A unit of KPMG S.A.

ERNST & YOUNG et Autres

Arnaud Bourdeille

Olivier Durand